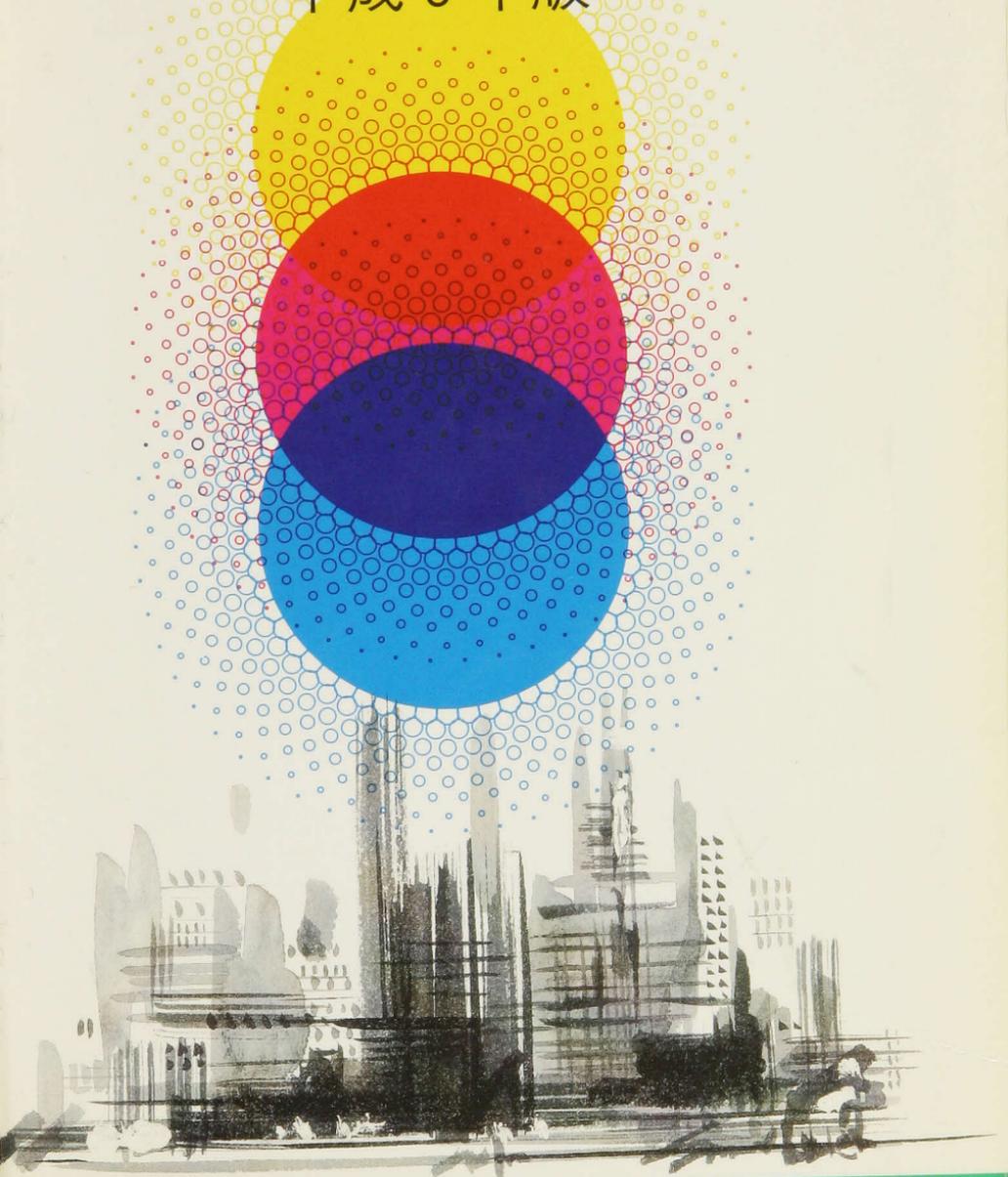


地方財政白書

平成6年版



自治省編

地方財政の状況

平成6年3月

自治省編

地方財政白書についてのお問い合わせは、自治省財政局指導課あて御
連絡下さい。

電話番号 東京(03) 3581—5311 (代表)

内線468

本白書は再生紙を使用しております。

目 次

はじめに

第1部 平成4年度の地方財政	1
1 地方財政の役割	1
(1) 国・地方を通じた財政支出	1
ア 財政規模	1
イ 目的別支出	2
(2) 国民経済と地方財政	3
ア 国内総支出と地方財政	4
イ 公的支出の状況	4
2 地方財政の概況	7
(1) 決算規模	7
(2) 決算収支	8
ア 実質収支	8
イ 単年度収支	11
(3) 歳入	12
(4) 歳出	14
ア 目的別歳出	15
イ 性質別歳出	17
(5) 財政構造の弾力性	21
ア 経常収支比率	21
イ 公債費負担比率	24
(6) 将来にわたる財政負担	29
ア 地方債現在高	30
イ 債務負担行為額	33
ウ 積立金現在高	33
エ 将来にわたる実質的な財政負担	35
(7) 決算の背景	37

ア	平成4年度の経済見通しと国の予算	37
イ	地方財政計画	38
ウ	平成3年度末及び平成4年度の経済情勢の推移 と財政運営の経過	42
3	地方財源の状況	45
(1)	租税収入及び租税負担率	45
(2)	地方歳入	46
ア	地方税	46
イ	地方譲与税	51
ウ	地方交付税	51
エ	一般財源	53
オ	国庫支出金	55
カ	都道府県支出金	56
キ	地方債	56
ク	その他の収入	58
4	地方経費の内容	60
(1)	土木建設	60
(2)	教育と文化	63
(3)	民生の安定	65
ア	社会福祉行政	65
イ	労働行政	70
(4)	産業の振興	71
ア	農林水産行政	71
イ	商工行政	73
(5)	保健衛生と環境保全	74
ア	保健衛生	74
イ	環境保全	75
(6)	警察と消防	76
ア	警察行政	76

イ	消防行政	76
5	地方経費の構造	78
(1)	義務的経費	78
ア	人件費	78
イ	扶助費	84
ウ	公債費	86
(2)	投資的経費	86
ア	普通建設事業費	87
イ	災害復旧事業費	100
ウ	失業対策事業費	101
(3)	その他の経費	101
ア	物件費	102
イ	維持補修費	102
ウ	補助費等	102
エ	繰出金	103
オ	積立金	103
カ	投資及び出資金	104
キ	貸付金	104
6	地方単独事業の推進状況	106
(1)	地方単独事業の推移	106
(2)	地方単独事業の役割と最近の動向	115
(3)	ふるさとづくりの推進	119
7	一部事務組合による事務の広域的処理の状況	123
(1)	一部事務組合数	123
(2)	市町村の一部事務組合への加入状況	124
(3)	一部事務組合の歳入歳出決算	124
8	市町村の規模別財政状況	126
(1)	決算規模	126
(2)	決算収支	127

(3) 歳入	128
(4) 歳出	129
(5) 財政構造の弾力性	131
ア 経常収支比率	131
イ 公債費負担比率	132
9 公共施設の状況	135
(1) 道路・橋りょう	135
ア 道路	135
イ 橋りょう	136
(2) 公営住宅等	137
(3) 公園	138
(4) 下水処理施設	139
(5) ごみ処理施設	141
(6) 保育所	142
(7) 老人ホーム	143
(8) 教育施設	144
ア 幼稚園	144
イ 小学校	144
ウ 中学校	145
エ 高等学校	146
(9) 文化及び体育施設	146
ア 文化施設	146
イ 体育施設	147
(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）	148
10 地方公営事業の状況	150
(1) 地方公営企業	150
ア 概況	150
イ 事業別状況	159
(2) 国民健康保険事業	174

ア 事業勘定	175
イ 直診勘定	176
(3) その他の事業	177
ア 収益事業	177
イ 共済事業	178
ウ その他	179
第2部 最近の地方財政の状況と課題	181
1 平成5年度の地方財政	181
(1) 平成5年度の経済見通しと国の予算	181
(2) 地方財政計画	183
(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過	186
(4) 地方公共団体の予算	191
(5) 個別団体における財政健全化	191
(6) 地方公営事業に関する財政措置	193
ア 地方公営企業	193
イ 国民健康保険事業	195
2 平成6年度の地方財政	197
(1) 平成6年度の経済見通しと国の予算	197
(2) 地方財政計画	199
(3) 地方公営事業に関する財政措置	203
ア 地方公営企業	203
イ 国民健康保険事業	205
3 最近の地方財政の動向と課題	206
ア 活力にみちた地域社会の形成	206
イ 行財政改革の徹底	209
ウ 地方財源の充実強化等	210
エ 地方公営企業の経営基盤の強化等	212
資料編	215
文章編図表索引	462

本書における主な用語の意義等は、次のとおりである。

1 地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込み額に関する書類のこと。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。

2 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。

3 地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称。

4 決算額

特に断りのない限り、普通会計に係る地方財政の純計額である。

5 地方財政純計額、純計決算額又は純計

都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政の純計額に一致しないことがある。

6 市町村決算額

大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したもの。

7 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

8 実質収支

本来、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

9 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した、単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

10 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

11 一般財源

地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、さらに、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（大都市のみ）を加算した額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。

12 一般財源等

一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したもの。

13 地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。具体的な税は、消費譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税等がある。

14 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税（基準財政需要額の項を参照）と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

15 基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として普通交付税が交付される。

16 基準財政収入額

地方交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

17 国庫支出金

国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支

出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

18 都道府県支出金

都道府県の市町村に対する支出金。都道府県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、都道府県が国庫支出金を経費の全部または一部として市町村に交付する支出金とがある。

19 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない、極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保障等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。

20 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

21 補助事業

地方公共団体が国から負担金または補助金を受けて実施する普通建設事業、災害復旧事業及び失業対策事業。

22 単独事業

地方公共団体が国の補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業。

23 国直轄事業

国が、道路、河川、砂防、港湾等の建設事業及びこれらの施設の災害復旧事業を自ら行う事業。事業の範囲は、それぞれの法律で規定されている。国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するもの。

24 地方債計画

毎年度国の財政投融资計画と関連して自治省が策定する地方債の年度計画で、事業別の起債許可予定額を示した全体計画。

25 財源対策債

昭和51年度以降、地方財源不足額を補てんするために発行された建設地方債。その元利償還金の一部が基準財政需要額に算入される。

26 臨時財政特例債

投資的経費に係る国庫補助負担率の、昭和60年度から平成4年度の間の暫定的引き下げに関して、投資的経費に係る国庫補助負担金減額分を補てんするために増発された建設地方債。その元利償還金（理論償還費）の100%が基準財政需要額に算入される。臨時財政特例債償還基金費は、臨時財政特例

債の一部に係る平成5年度以降の元利償還に対応するため、平成4年度の基準財政需要額において措置されたものである。

27 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行する地方債。

28 地域総合整備事業債

広域行政圏計画、ふるさとづくり事業計画等に基づく事業であり、地域の総合的整備のための根幹的事业またはモデル事業として知事が認めた事業に係る地方債。

29 特定資金公共事業債

日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金。公共事業について、国庫補助負担金の交付に代えて、当該国庫補助負担金相当額の無利子貸付を行い、その償還金に相当する金額について国の補助負担額が交付されるもの。

30 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。

31 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

32 減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

33 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合である。

34 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

35 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間（平成2年度、平成3年度及び平成4年度）の

平均値。

36 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

37 一部事務組合

都道府県、市町村または特別区が、その事務等の一部を共同処理するために設ける組合のこと。

38 大都市

札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市をいう。

39 都市

大都市以外の市をいい、**中都市**とは、都市のうち平成5年3月31日現在の行政区域における平成2年国勢調査人口10万人以上の市をいい、**小都市**とは、人口10万人未満の市をいう。

公営企業関係

40 法適用企業・法非適用企業

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部または一部を適用している事業が法適用企業であり、それ以外の事業が法非適用企業である。法適用企業には、地方公営企業法の全部を適用することが法律で定められている上水道、工業用水道、軌道、鉄道、自動車運送、電気（水力発電等）、ガスの7事業と、法律により財務規定等を適用するように定められている病院事業（以上、当然適用事業）、また条例で全部または一部を任意で適用する事業で、簡易水道、下水道（以上、任意適用事業）がある。法非適用事業は、任意適用事業のうち、法律を適用していない事業である。

41 損益収支

地方公営企業の経営活動に伴い、当該年度内に発生した収益とそれに対応する費用の状況。

42 資本収支

地方公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出の状況。

43 収益的収入

地方公営企業の経営活動に伴い発生する料金を主体とした収益。

44 資本的収入

建設投資などの財源となる企業債、他会計繰入金、国庫（県）補助金などの収入。

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

なお、各項目の詳細な計数は、資料編に集録してある。

はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、以下の2部から構成されている。

第1部では、平成4年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要な公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、平成5年度の地方財政運営の状況等及び平成6年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し、当面する主要な課題について取りまとめている。

地方財政白書（平成6年版）

平成6年4月1日発行

定価 **2,100円**

（本体2,039円・税61円）

編 集 自 治 省

〒100

東京都千代田区霞が関2-1-2

発 行 大 蔵 省 印 刷 局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電話 (03) 3587-4283~9

（業務部図書課ダイヤルイン）

落丁、乱丁本はおとりかえます。

ISBN4-17-260069-7

白書一覽

地方財政白書	平成6年度版	自治省編	A 5・467ページ	2,100円 円380
原子力安全白書	平成5年度版	原子力安全委員会編	A 5・460ページ	2,950円 円380
科学技術白書	"	科学技術庁編	A 5・372ページ	2,800円 円380
原子力白書	"	原子力委員会編	A 5・501ページ	2,500円 円380
運輸白書	"	運輸省編	A 5・377ページ	2,000円 円380
世界経済白書	"	経済企画庁編	A 5・381ページ	1,600円 円380
国民生活白書	"	経済企画庁編	A 5・469ページ	1,500円 円380
消防白書	"	消防庁編	A 5・359ページ	1,800円 円380
海上保安白書	"	海上保安庁編	A 5・286ページ	1,700円 円310
犯罪白書	"	法務省法務総合研究所編	A 5・413ページ	1,700円 円380
防衛白書	"	防衛庁編	A 5・419ページ	1,150円 円380
建設白書	"	建設省編	A 5・701ページ	2,900円 円380
公害紛争処理白書	"	公害等調整委員会編	A 5・337ページ	1,600円 円310
経済白書	"	経済企画庁編	A 5・705ページ	1,000円 円380
警察白書	"	警察庁編	A 5・430ページ	1,400円 円380
公務員白書	"	人事院編	A 5・293ページ	1,400円 円310
通信白書	"	郵政省編	A 5・633ページ	2,800円 円380
環境白書(総説)	"	環境庁編	A 5・431ページ	1,150円 円380
環境白書(各論)	"	環境庁編	A 5・429ページ	1,100円 円380
土地白書	"	国土庁編	A 5・404ページ	2,200円 円380
首都圏白書	"	国土庁編	A 5・315ページ	1,500円 円310
防災白書	"	国土庁編	A 5・599ページ	2,100円 円380
中小企業白書	"	中小企業庁編	A 5・574ページ	2,000円 円380
通商白書(総論)	"	通商産業省編	A 5・418ページ	2,300円 円380
通商白書(各論)	"	通商産業省編	A 5・830ページ	4,500円 円450
交通安全白書	"	総務庁編	A 5・484ページ	2,900円 円380
観光白書	"	総理府編	A 5・380ページ	2,000円 円380
青少年白書	平成5年度版	総務庁青少年対策本部編	A 5・628ページ	2,500円 円380
我が国の文教施策	平成5年度版	文部省編	A 5・556ページ	2,300円 円380
外交青書	平成4年度版	外務省編	A 5・608ページ	2,800円 円380

○定価には消費税が含まれています。

大蔵省印刷局発行



大蔵省印刷局 発行 定価 2,100円 (本体2,039円・税61円)

ISBN4-17-260069-7 C0033 P2100E

第1部 平成4年度の地方財政

1 地方財政の役割

地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口・財政規模等においてそれぞれ異なっており、これに即応して多種多様な行政活動及び財政運営を行っている。このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は、国民経済上大きな役割を担っている。

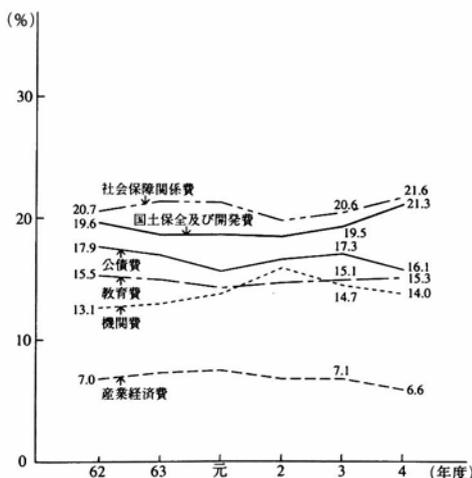
国・地方を通じた財政支出の状況及び国民経済における地方財政の役割は、次のとおりである。

(1) 国・地方を通じた財政支出

ア 財政規模

平成4年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の10特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出純計額は134兆8,038億円で、前年度と比べると5兆2,449億円、4.0%増加している。

第1図 国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移



歳出純計額の目的別歳出額の構成比の推移は、第1図のとおりである。社会保障関係費が21.6%で最も大きく、以下、国土保全及び開発費21.3%、公債費16.1%の順となっている。なお、公債費の構成比が高い水準にあるの

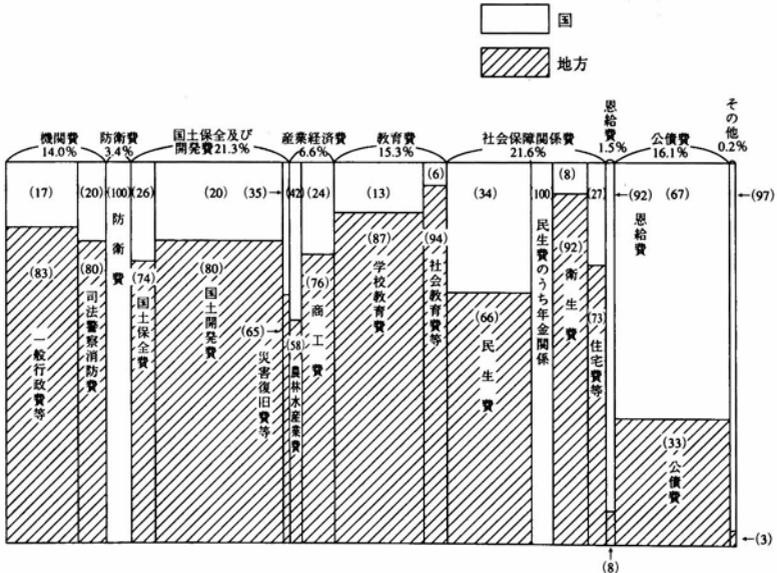
は、昭和50年度以降の巨額の財源不足と昭和50年代前半における公共事業の拡大に対処するため、国・地方を通じて大量の公債が発行されたためである。

この歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けてみると、国は46兆5,184億円、地方は88兆2,854億円で、前年度と比べると、国は3,069億円、0.7%減少、地方は5兆5,518億円、6.7%増加している。また、歳出純計額に占める割合は、国34.5%、地方65.5%となっている。

イ 目的別支出

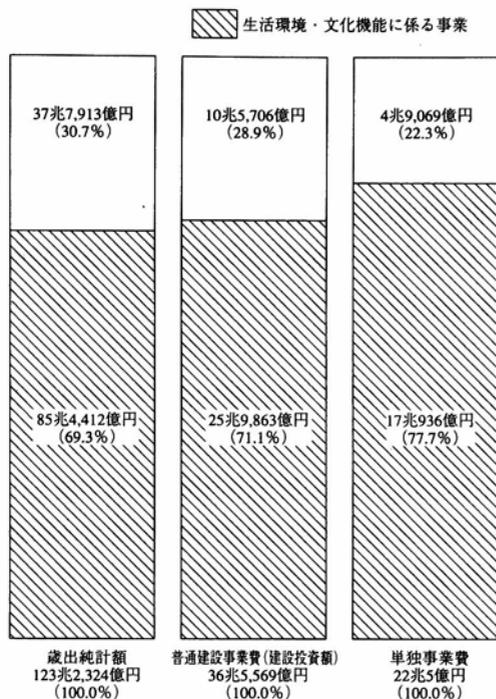
歳出純計額の目的別及び支出主体別の規模は、第2図のとおりである。防衛費等のように国のみが行う行政は別として、国民生活に直接関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小学校、中学校、高等学校等の学校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、警察、消防等の司法警察消費費等については、かなりの部分が地方公共団体の手を通じて支出され

第2図 国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）



(注) ()内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

第3図 地方における生活環境・文化機能に係る事業の状況



(注) 生活環境・文化機能に係る事業には、民生費、衛生費、商工費、土木費（道路橋りょう費、都市計画費、住宅費）、消防費、警察費、教育費、公営企業会計（上・下水道事業、病院事業等）等を計上した。

(2) 国民経済と地方財政

地方財政は、国民経済計算上地方公社を加えて地方政府部門として位置付けられており、中央政府、地方政府及び社会保障基金を合わせた政府部門は、家計部門及び企業部門と並ぶ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ、資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化などの重要な機能を果たしている。なかでも、地方財政は、政府部門において国を上回る最終支出主体として、国民経済上大きな役割を担っている。

ている。

また、第3図のとおり、公営企業会計を含めて道路、都市計画、環境衛生、厚生福祉、教育文化、上・下水道、交通、病院等の生活環境・文化機能に係る事業の、地方の歳出純計額に占める割合は69.3%、普通建設事業費（建設投資額）に占める割合は71.1%、単独事業費に占める割合は77.7%となっており、地方は直接的に国民生活の質の向上に寄与している。

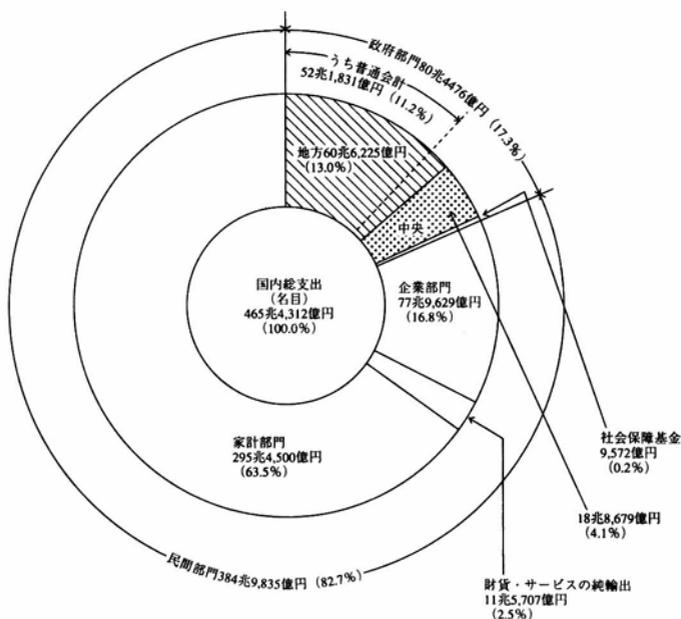
ア 国内総支出と地方財政

国民経済において地方財政が果たしている役割を国内総支出に占める割合で見ると、第4図のとおりである。平成4年度の国内総支出は465兆4,312億円であり、その支出主体別の構成比をみると、家計部門は63.5%、企業部門は16.8%、政府部門は17.3%となっている。政府部門のうち地方政府と中央政府の国内総支出に占める割合は、地方政府が13.0%、中央政府が4.1%となっており、地方政府の割合は、家計部門、企業部門に次いで大きなものとなっている。なお、地方政府のうち普通会計分は52兆1,831億円で、国内総支出の11.2%を占めている。

イ 公的支出の状況

政府部門によりなされる公的支出の推移は、第5図のとおりである。中央、地方政府とも平成4年8月に閣議決定された総合経済対策を積極的に実施したこと等により、国内総支出に占める公的支出の割合は前年度と比べると1.4%ポイント上昇している。また、公的支出に占める地方の割合

第4図 国内総支出と地方財政



は75%を超えている。

国内総支出に占める公的支出の内訳をみると、最終消費支出が43兆6,724億円、総資本形成（総固定資本形成及び在庫品増加をいう。）が36兆7,753億円となっており、これらを前年度と比べると、最終消費支出は4.8%、総資本形成は18.5%それぞれ増加している。

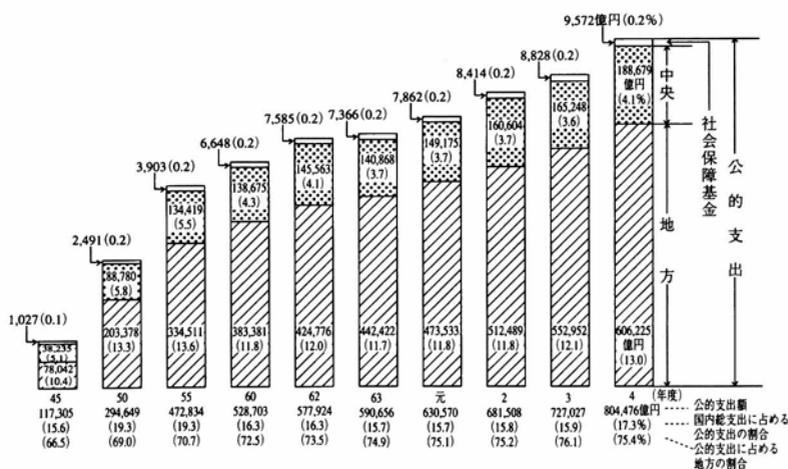
さらに、公的支出の内訳を最終支出主体別にみると、第6図のとおりである。中央政府は、前年度と比べると、最終消費支出では4.7%、総資本形成では27.9%、合計では14.2%増加しており、公的支出に占める中央政府の割合は23.5%と前年度より0.8%ポイント上昇している。

これに対し、地方政府は、前年度と比べると、最終消費支出では4.8%、総資本形成では15.8%、合計では9.6%増加しているが、公的支出に占める地方政府の割合は、75.4%と前年度より0.7%ポイント低下している。

また、平成4年度における公的最終消費支出に占める地方政府の割合は74.7%、公的総資本形成に占める地方政府の割合は76.2%となっている。

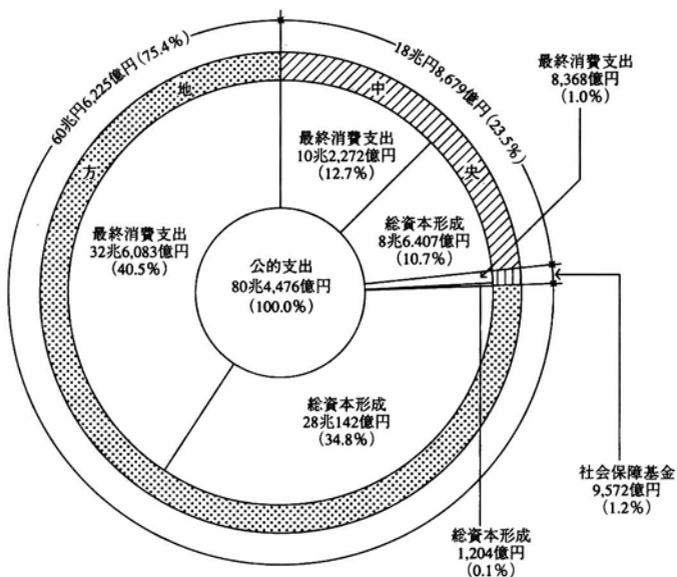
なお、国民経済計算上の公的支出は、最終消費支出と総資本形成で構成されていることから、国と地方の歳出に含まれる移転的経費である扶助

第5図 公 的 支 出 の 推 移



費、普通建設事業費のうち所有権の取得である用地取得費、金融取引に当たる公債費、積立金等が除かれる。このことから、公的支出に占める中央政府、地方政府の割合と歳出純計額に占める国と地方の割合は異なっている。

第6図 公的支出の状況



2 地方財政の概況

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されているが、これらの区分は全団体様ではないため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により一般行政部門と、水道、交通、病院等の企業活動部門に分け、前者を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(1) 決算規模

平成4年度の地方公共団体（47都道府県、3,236市町村、23特別区、2,297一部事務組合）の普通会計の純計決算額、対前年度伸び率は、次のとおりである。

歳入	増減率	歳出	増減率
91兆4,238億円 (85兆7,099億円)	6.7% (6.6%)	89兆5,597億円 (83兆8,065億円)	6.9% (6.8%)

(注) () 内の数値は平成3年度のものである。

伸び率は、平成3年度の対前年度伸び率と比べると、歳入、歳出とも0.1%ポイント上回っている。また、平成4年度の地方財政計画の対前年度伸び率4.9%増及び同年度の名目経済成長率（国内総生産の伸び率）2.1%増をいずれも上回っている。

平成4年度の決算規模の伸び率がこのように前年度の伸び率を上回るものとなったのは、歳入においては、地方税が前年度を下回ったものの、地方債、国庫支出金が前年度を大幅に上回ったこと、また、歳出においては、普通建設事業費が前年度を大幅に上回ったこと等によるものである。

団体種類別の決算規模、対前年度伸び率等の状況は、第1表のとおりである。決算規模の対前年度伸び率は、昭和63年度以来、5年連続で歳入歳

第1表 決算規模の状況

区 分	決 算 額				増 減(△) 率	
	平 成	平 成	増	減	4 年 度	3 年 度
	4 年 度	3 年 度	(△)	額	%	%
	億 円	億 円	億 円		%	%
歳 入						
都 道 府 県	480,044	458,016	22,028		4.8	5.4
市町村(純計額)	481,902	447,014	34,887		7.8	7.5
大 都 市	90,671	80,149	10,522		13.1	7.7
特 別 区	28,516	27,682	835		3.0	4.9
都 市	227,516	213,672	13,845		6.5	7.2
町 村	128,792	119,745	9,047		7.6	8.1
一部事務組合	18,436	16,910	1,526		9.0	11.9
合 計(純計額)	914,238	857,099	57,139		6.7	6.6
歳 出						
都 道 府 県	474,397	452,182	22,216		4.9	5.4
市町村(純計額)	468,907	433,815	35,092		8.1	7.9
大 都 市	89,707	79,320	10,387		13.1	7.8
特 別 区	27,375	26,499	876		3.3	5.1
都 市	221,694	207,362	14,332		6.9	7.6
町 村	124,723	115,679	9,044		7.8	8.7
一部事務組合	17,439	16,097	1,342		8.3	12.3
合 計(純計額)	895,597	838,065	57,532		6.9	6.8

出とも市町村が都道府県を上回っている。

なお、最近における決算規模の推移は、第7図のとおりである。

(2) 決 算 収 支

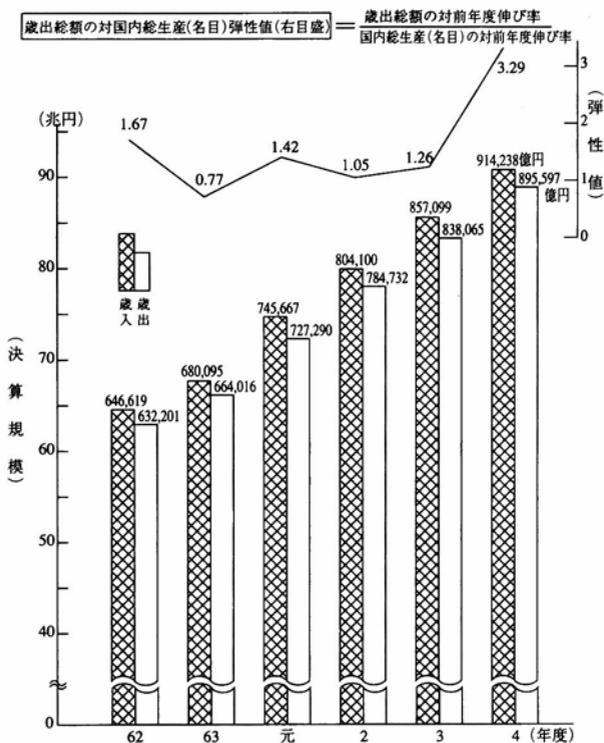
ア 実 質 収 支

平成4年度における実質収支等の状況は、第2表のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）、形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支とも黒字となっている。

実質収支を黒字、赤字団体別にみると、都道府県は前年度に引き続き全団体が黒字団体である。また、市町村の黒字団体は5,546団体、赤字団体は10団体となっている。

実質収支が赤字の団体についてみると、前年度に赤字であった12団体（9市町村、3一部事務組合）のうち、5団体（3市町村、2一部事務組

第7図 決算規模の推移



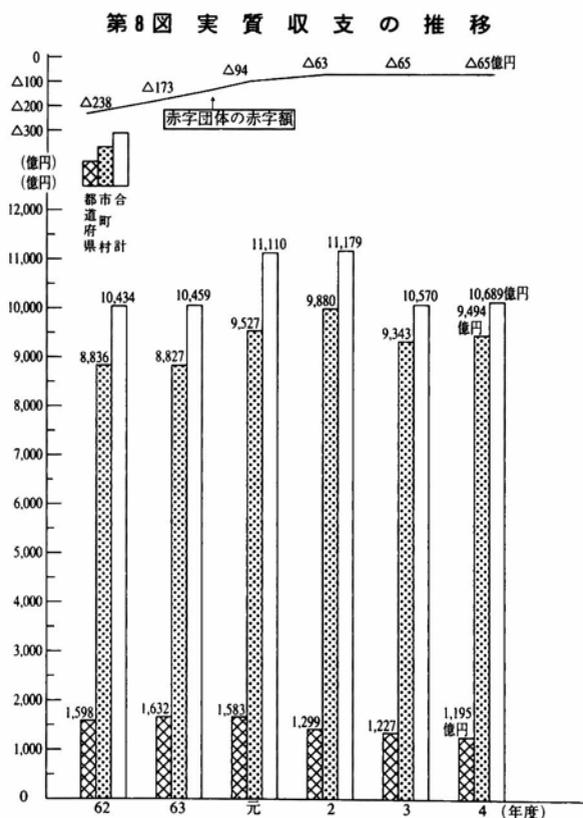
第2表 実質収支の状況

区 分	平成4年度				平成3年度		増 減(△)		
	団体数	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	団体数	実質収支	団体数	実質収支	
全 団 体	都道府県	47	億円 5,647	億円 4,452	億円 1,195	47	億円 1,227	—	△ 32
	市町村	5,556	12,994	3,501	9,494	5,563	9,343	△ 7	151
	合 計	5,603	18,641	7,952	10,689	5,610	10,570	△ 7	119
黒字団体	都道府県	47	5,647	4,452	1,195	47	1,227	—	△ 32
	市町村	5,546	13,049	3,490	9,559	5,551	9,407	△ 5	152
	合 計	5,593	18,696	7,942	10,754	5,598	10,635	△ 5	119
赤字団体	都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
	市町村	10	△ 54	11	△ 65	12	△ 65	△ 2	△ 1
	合 計	10	△ 54	11	△ 65	12	△ 65	△ 2	△ 1

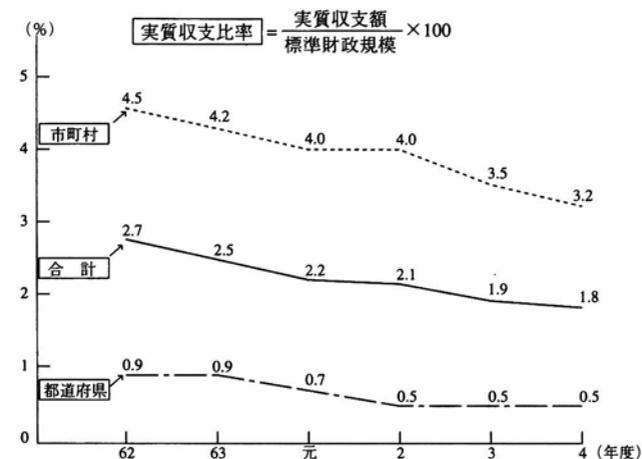
(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合を含む。

合)が赤字を解消して黒字団体となったが、7団体(6市町村、1一部事務組合)が前年度に引き続いて赤字団体となっており、他方、3団体(3市町村)が新たに赤字団体となった。その結果、平成4年度の赤字団体は前年度より2団体減少している。

なお、最近における実質収支及び赤字団体の赤字額の推移は、第8図のとおりであり、赤字団体の赤字額は減少傾向にある。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第9図のとおりであり、都道府県、市町村ともに実質収支比率は低下傾向にある。



第9図 実質収支比率の推移



イ 単年度収支

平成4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、118億円の黒字（前年度610億円の赤字）となっている。

単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は32億円の赤字（前年度71億円の赤字）、市町村は150億円の黒字（前年度539億円の赤字）となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、市町村における財政調整基金の取崩し額の増加等により、184億円の赤字（前年度214億円の赤字）となっている。

実質単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は279億円の黒字（前年度45億円の黒字）、市町村は463億円の赤字（前年度260億円の赤字）となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の赤字団体数の状況は、第3表のとおりである。

第3表 赤字団体数の状況

区 分	全団体数		赤 字 団 体 数											
	4年度	3年度	実 質 収 支				単 年 度 収 支				実 質 単 年 度 収 支			
			4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
	(A)	(B)	団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都 道 府 県	47	47	—	—	—	—	31	66.0	33	70.2	15	31.9	14	29.8
大 都 市	12	11	—	—	—	—	9	75.0	9	81.8	10	83.3	7	63.6
都 市	651	650	3	0.5	4	0.6	318	48.8	350	53.8	330	50.7	319	49.1
中 都 市	196	197	1	0.5	1	0.5	102	52.0	109	55.3	108	55.1	106	53.8
小 都 市	455	453	2	0.4	3	0.7	216	47.5	241	53.2	222	48.8	213	47.0
町 村	2,573	2,576	6	0.2	5	0.2	1,174	45.6	1,343	52.1	1,204	46.8	1,141	44.3
市 町 村 小 計	3,236	3,237	9	0.3	9	0.3	1,501	46.4	1,702	52.6	1,544	47.7	1,467	45.3
特 別 区	23	23	—	—	—	—	12	52.2	17	73.9	13	56.5	14	60.9
一 部 事 務 組 合	2,297	2,303	1	0.0	3	0.1	1,027	44.7	878	38.1	897	39.1	801	34.8
市 町 村 計	5,556	5,563	10	0.2	12	0.2	2,540	45.7	2,597	46.7	2,454	44.2	2,282	41.0
合 計	5,603	5,610	10	0.2	12	0.2	2,571	45.9	2,630	46.9	2,469	44.1	2,296	40.9

(3) 歳 入

平成4年度の歳入純計決算額は91兆4,238億円で、前年度と比べると5兆7,139億円、6.7%増加している。

決算額の主な内訳をみると、第4表のとおりとなっている。

これらを前年度と比べると、地方税が17年ぶりに前年度を下回り、1.4%の減少となっている。一方、地方債は40.5%と大幅に増加し、地方譲与税は9.2%、地方交付税は5.3%、国庫支出金は15.0%、それぞれ増加している。

また、一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額）は52兆1,253億円で、前年度と比べると0.9%増加している。

昭和62年度以降における歳入純計決算額の構成比の推移は、第5表のとおりである。地方税の構成比は、昭和54年度から昭和63年度までは年々上昇してきたが、その後低下しており、平成4年度は前年度を3.1%ポイント

第4表 歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平 成 4年度	平 成 3年度	増 減 (△)額	4年度	3年度	4年度	3年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	345,683	350,727	△ 5,044	37.8	40.9	△ 1.4	4.9
地 方 譲 与 税	18,778	17,193	1,585	2.1	2.0	9.2	3.4
地 方 交 付 税	156,792	148,887	7,905	17.2	17.4	5.3	3.9
小計(一般財源)	521,253	516,808	4,445	57.0	60.3	0.9	4.5
国 庫 支 出 金	129,719	112,826	16,892	14.2	13.2	15.0	5.1
地 方 債	101,997	72,587	29,410	11.2	8.5	40.5	16.0
そ の 他	161,269	154,878	6,392	17.6	18.0	4.1	10.8
合 計	914,238	857,099	57,139	100.0	100.0	6.7	6.6

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5表 歳入純計決算額の構成比の推移

区 分	昭 和	63	平 成	2	3	4
	62年度		元年度			
	%	%	%	%	%	%
地 方 税	42.1	44.3	42.6	41.6	40.9	37.8
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	2.0	2.1	2.0	2.1
地 方 交 付 税	16.3	16.5	18.0	17.8	17.4	17.2
小計(一般財源)	59.2	61.5	62.7	61.5	60.3	57.0
国 庫 支 出 金	16.2	14.7	13.9	13.3	13.2	14.2
地 方 債	9.2	8.3	7.5	7.8	8.5	11.2
そ の 他	15.4	15.5	15.9	17.4	18.0	17.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	億円 646,619	億円 680,095	億円 745,667	億円 804,100	億円 857,099	億円 914,238

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

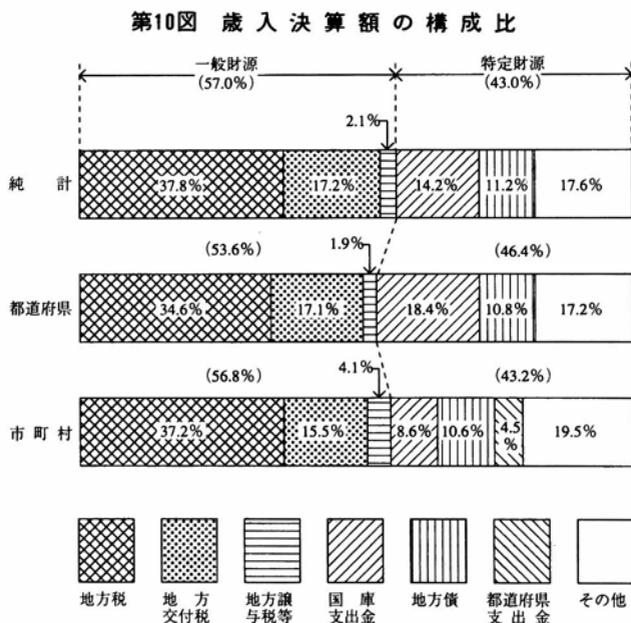
ト下回る37.8%となっている。地方交付税の構成比は、17.2%で、前年度を0.2%ポイント下回っている。一般財源の構成比は、昭和53年度から平成元年度までは年々上昇してきたが、平成4年度は前年度に引き続き低下し、前年度を3.3%ポイント下回る57.0%となっている。

国庫支出金の構成比は、昭和54年度以降一貫して低下してきたが、平成

4年度は前年度を1.0%ポイント上回る14.2%となっている。

地方債の構成比は11.2%で、前年度を2.7%ポイント上回っている。なお、特定資金公共事業債（日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金）を除いた地方債の構成比は、11.1%である。

次に、平成4年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第10図のとおりである。都道府県、市町村とも、地方税の構成比が最も高く、次いで都道府県では国庫支出金、市町村では地方交付税の順となっている。都道府県においては、国庫支出金の構成比が市町村の約2倍となっている。



(4) 歳 出

歳出の分類方法には、通常は、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の性質に着目した「性質別分類」が用いられるが、これらの分類による歳出の概要は、以下のとおりである。

ア 目的別歳出

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成4年度の歳出純計決算額は89兆5,597億円で、前年度と比べると5兆7,532億円、6.9%増加している。

決算額の目的別内訳をみると、第6表のとおり、土木費、教育費、総務費、民生費、公債費の順となっており、土木費及び教育費で全体の44.7%を占めている。

これらを前年度と比べると、土木費が13.3%、教育費が5.3%、民生費が10.0%、公債費が4.0%それぞれ増加しており、総務費が5.1%減少している。

昭和62年度以降における目的別歳出純計決算額の構成比の推移は、第7表のとおりである。昭和62年度以降の傾向をみると、教育費、農林水産業費等の割合が低下しつつある一方、土木費、商工費等の割合が高まりつつ

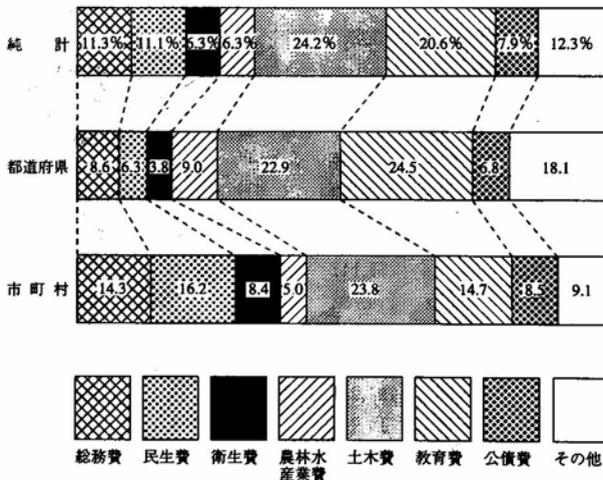
第6表 目的別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平成 4年度	平成 3年度	増 減 (△)額	4年度	3年度	4年度	3年度
総 務 費	101,087	106,470	△ 5,383	11.3	12.7	△ 5.1	1.0
民 生 費	99,353	90,315	9,039	11.1	10.8	10.0	9.8
衛 生 費	56,143	51,111	5,032	6.3	6.1	9.8	11.1
勞 働 費	5,381	4,782	599	0.6	0.6	12.5	3.3
農 林 水 産 業 費	56,762	51,360	5,402	6.3	6.1	10.5	3.5
商 工 費	44,454	39,207	5,247	5.0	4.7	13.4	14.2
土 木 費	216,332	191,011	25,322	24.2	22.8	13.3	9.2
消 防 費	15,773	14,944	829	1.8	1.8	5.5	8.1
警 察 費	29,703	27,794	1,909	3.3	3.3	6.9	5.9
教 育 費	184,060	174,861	9,198	20.6	20.9	5.3	5.3
公 債 費	71,150	68,407	2,742	7.9	8.2	4.0	4.8
そ の 他	15,399	17,803	△ 2,404	1.6	2.0	△ 13.5	9.6
合 計	895,597	838,065	57,532	100.0	100.0	6.9	6.8

第7表 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区	分	昭和 62年度	63	平成 元年度	2	3	4
		%	%	%	%	%	%
総務	費	9.6	10.6	12.8	13.4	12.7	11.3
民生	費	10.7	10.9	10.6	10.5	10.8	11.1
衛生	費	5.7	5.8	5.6	5.9	6.1	6.3
労働	費	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
農林水産業	費	7.2	6.9	6.6	6.3	6.1	6.3
商工	費	4.1	4.1	4.2	4.4	4.7	5.0
土木	費	22.2	22.3	22.6	22.3	22.8	24.2
消防	費	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
警察	費	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3
教育	費	22.0	21.8	21.0	21.2	20.9	20.6
公債	費	9.8	9.4	8.7	8.3	8.2	7.9
その他		2.8	2.3	2.3	2.0	2.0	1.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計		632,201 億円	664,016 億円	727,290 億円	784,732 億円	838,065 億円	895,597 億円

第11図 目的別歳出決算額の構成比



ある。なお、総務費の割合が平成元年度から高まっているが、これは、普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられた財源対策債還

基金費等に対応して、減債基金に積立てが行われたこと等によるものである。

また、平成4年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第11図のとおりである。都道府県においては、教育費の構成比が最も高く、以下、土木費、農林水産業費、総務費の順となっており、市町村においては、土木費の構成比が最も高く、以下、民生費、教育費、総務費の順となっている。

イ 性質別歳出

ア) 性質別経費

地方公共団体の経費は、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

平成4年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、第8表のとおりとなっている。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっており、人件費が約3分の2を占めている。また、投資的経費は、道路、橋りょう、公園、公営住宅、

第8表 性質別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増減(△)率	
	平成 4年度	平成 3年度	増 減 (△)額	4年度	3年度	4年度	3年度
義務的経費	359,087	345,557	13,530	40.1	41.2	3.9	4.9
人件費	241,194	233,436	7,758	26.9	27.9	3.3	4.8
扶助費	47,065	43,924	3,141	5.3	5.2	7.2	5.4
公債費	70,828	68,198	2,630	7.9	8.1	3.9	4.8
投資的経費	291,717	254,218	37,499	32.6	30.3	14.8	8.7
普通建設事業費	285,684	245,145	40,539	31.9	29.3	16.5	8.5
うち補助事業費	102,436	88,020	14,416	11.4	10.5	16.4	3.5
うち単独事業費	170,645	146,735	23,910	19.1	17.5	16.3	12.9
災害復旧事業費	5,365	8,262 △	2,897	0.6	1.0 △	35.1	15.7
失業対策事業費	667	810 △	143	0.1	0.1 △	17.7 △	8.6
その他の経費	244,793	238,290	6,503	27.3	28.5	2.7	7.6
合 計	895,597	838,065	57,532	100.0	100.0	6.9	6.8

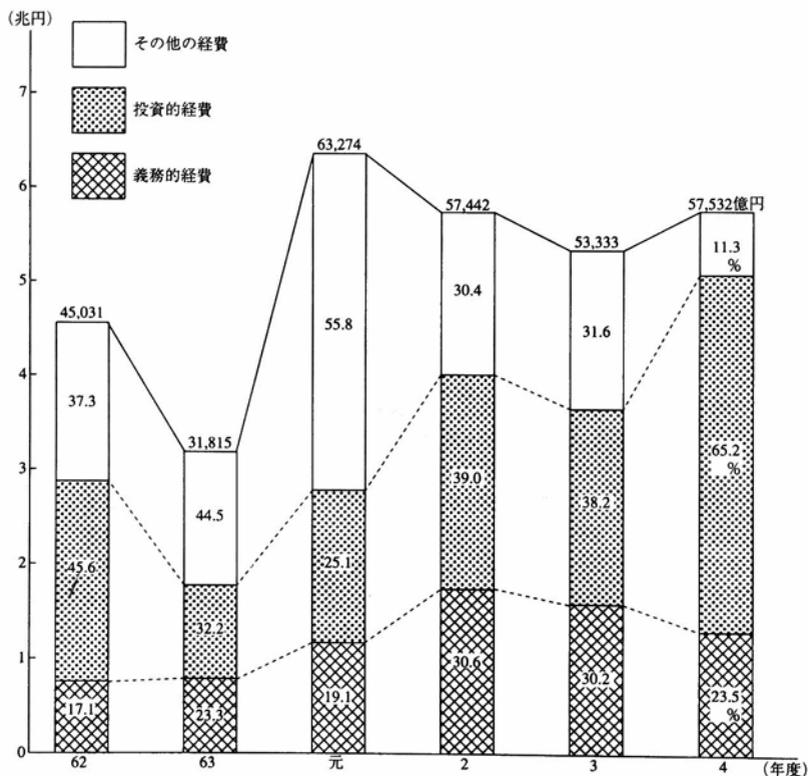
学校の建設等に要する普通建設事業費のほか、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっており、普通建設事業費がほとんどを占めている。

これらを前年度と比べると、義務的経費が3.9%、投資的経費が14.8%、その他の経費が2.7%、それぞれ増加している。

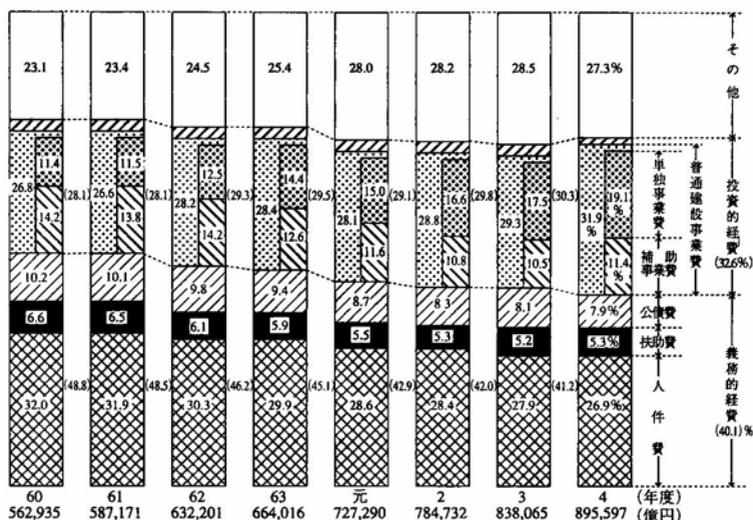
昭和62年度以降における歳出決算増加額に占めるこれらの経費の割合の推移は、第12図のとおりである。平成4年度においては、歳出決算増加額に占める投資的経費の増加額の割合が、約3分の2となっている。

次に、昭和62年度以降における性質別歳出純計決算額の構成比の推移をみると、第13図のとおりである。義務的経費の構成比は、近年においては

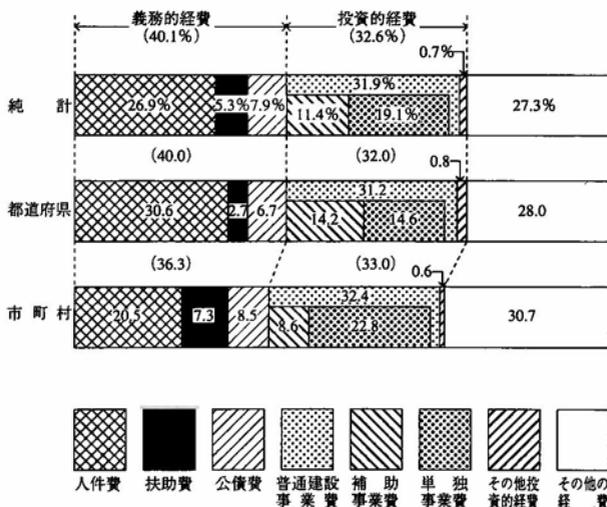
第12図 歳出決算増加額に占める義務的経費、
投資的経費等の割合の推移



第13図 性質別歳出純計決算額の構成比の推移



第14図 性質別歳出決算額の構成比



(注) () 内の数値は、義務的経費及び投資的経費の構成比である。

昭和60年度 (48.8%) をピークに年々低下してきており、平成4年度は前年度を1.1%ポイント下回っている。一方、投資的経費の構成比は前年度

より2.3%ポイント上昇している。また、投資的経費のうち普通建設事業費について補助事業費、単独事業費の別にみると、昭和63年度に初めて単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回ったが、以後その差は広がっており、平成4年度においては、単独事業費の割合は補助事業費の割合の約1.7倍となっている。

性質別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第14図のとおりである。人件費の構成比は、都道府県が市町村を大きく上回っているが、これは、都道府県において市町村立義務教育諸学校職員の人件費を負担していること等によるものである。また、市町村における普通建設事業費のうち単独事業費の構成比は、近年急速に高まってきており、人件費を上回る水準となっている。

(イ) 一般財源の充当状況

一般財源の性質別経費に対する充当状況は、第9表のとおりである。一般財源総額52兆1,253億円のうち、義務的経費に49.1%、投資的経費に19.8%、その他の経費に28.1%が充当されている。

その内訳をみると、義務的経費に係るものでは、人件費充当分が34.4%、公債費充当分が11.2%、扶助費充当分が3.5%となっている。ま

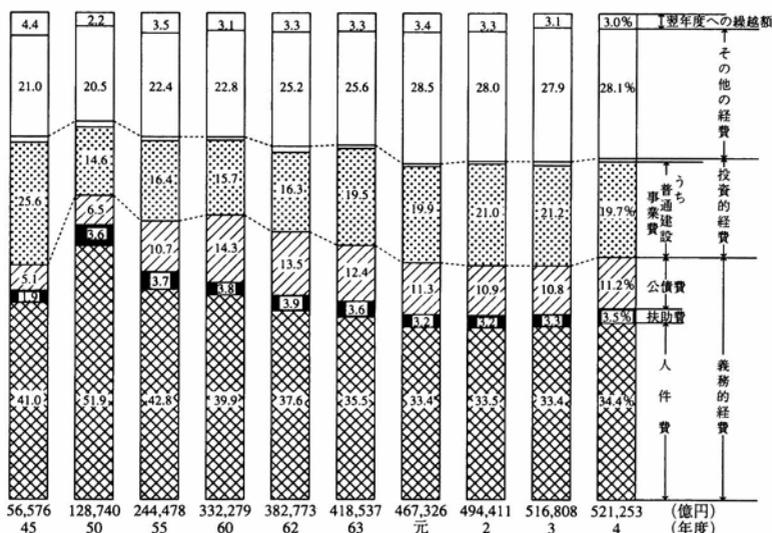
第9表 一般財源の充当状況

区 分	平成4年度		平成3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	256,164	49.1	245,976	47.6
人 件 費	179,550	34.4	172,836	33.4
扶 助 費	18,391	3.5	17,076	3.3
公 債 費	58,223	11.2	56,065	10.8
投 資 的 経 費	103,199	19.8	110,480	21.4
普 通 建 設 事 業 費	102,608	19.7	109,499	21.2
災 害 復 旧 事 業 費	299	0.1	591	0.1
失 業 対 策 事 業 費	292	0.1	390	0.1
そ の 他 の 経 費	146,340	28.1	144,322	27.9
翌 年 度 へ の 繰 越 額	15,550	3.0	16,030	3.1
一 般 財 源 計	521,253	100.0	516,808	100.0

た、投資的経費に係るものでは、普通建設事業費充当分が19.7%と大部分を占めている。

一般財源充当額の性質別構成比の推移は、第15図のとおりである。義務的経費充当分は、平成4年度は前年度より1.5%ポイント上昇したものの、昭和50年度の62.0%をピークに、平成元年度以降は50%を下回るなど、総じて低下してきている。他方、投資的経費充当分は、平成4年度は前年度を1.6%ポイント下回るものとなったが、昭和62年度以降総じて上昇してきている。

第15図 一般財源充当額の性質別構成比の推移



(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、地方税、普通交付税を中心とする、毎年度経常的に収

入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合によって財政構造の弾力性を判断しようとするためのものである。

平成4年度の経常収支比率（特別区及び一部事務組合を除く地方公共団体）74.8%を前年度と比べると3.5%ポイント上昇している。経常収支比率が前年度を上回るものとなったのは、地方税の減少により経常一般財源の伸びが鈍化したことによるものである。なお、平成4年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている臨時財政特例債償還基金費は、平成5年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率をみると、76.4%となり、前年度（同様に算出した比率）に比べて2.5%ポイント上昇したものとなっている。

また、経常収支比率の推移は、第10表のとおりであり、昭和62年度から平成元年度にかけて急速に低下してきた。これは、第16図のとおり、一時

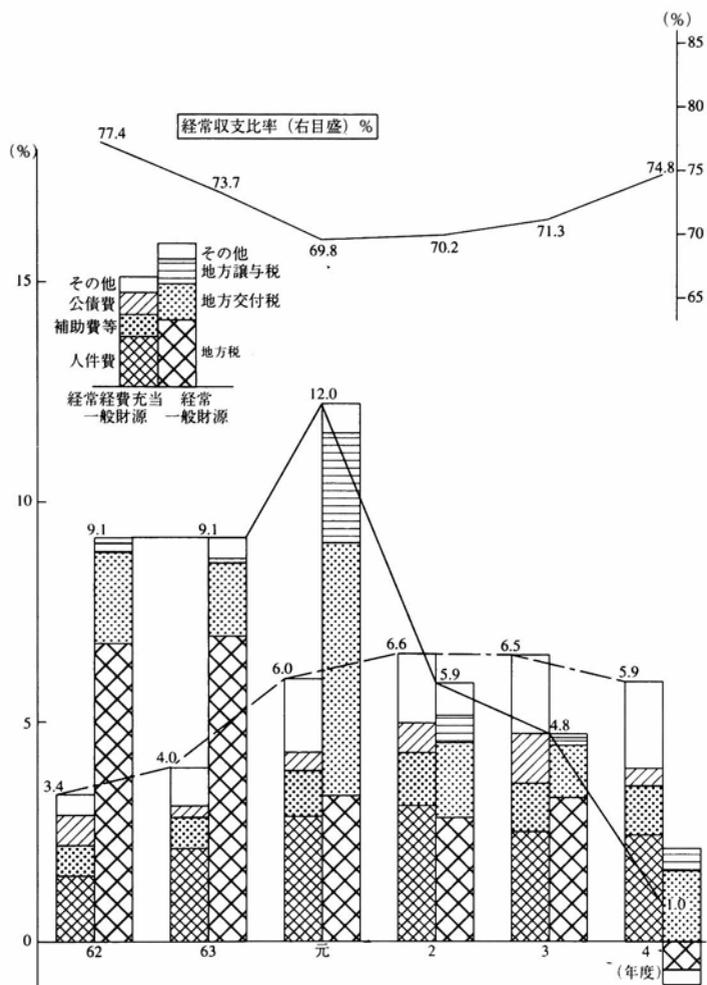
第10表 経常収支比率の推移

区 分	昭和 45年度	50	55	60	62	63	平成 元年度	2	3	4
都 道 府 県	65.3	89.3	78.9	82.2	78.1	73.8	70.0	70.7	71.6	77.4
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	(72.9)	(74.2)	(75.4)	(79.2)						
うち	46.4	64.8	50.3	48.3	45.6	43.2	40.8	41.1	41.1	44.6
人件費充当										
うち	4.4	6.3	11.2	15.8	14.4	13.2	11.9	11.5	11.5	11.9
公債費充当										
市 町 村	69.8	83.4	77.7	78.7	76.7	73.7	69.5	69.7	71.0	72.3
							(72.6)	(71.4)	(72.1)	(73.6)
うち	40.0	46.9	37.7	34.8	33.0	31.7	30.0	30.0	30.3	30.2
人件費充当										
うち	6.7	9.1	12.9	16.2	15.6	14.7	13.5	13.1	13.2	13.2
公債費充当										
合 計	67.1	86.6	78.4	80.5	77.4	73.7	69.8	70.2	71.3	74.8
							(72.8)	(72.9)	(73.9)	(76.4)
うち	43.8	56.5	44.3	41.8	39.6	37.7	35.6	35.7	35.9	37.3
人件費充当										
うち	5.3	7.6	12.0	16.0	15.0	13.9	12.7	12.3	12.3	12.5
公債費充当										

(注) 1 () 内の数値は、普通交付税の基準財政需要額において算入された財源対策債償還基金費相当額及び臨時財政特例債償還基金費相当額を経常一般財源から控除して算出したものである。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第11表において同じ。

第16図 経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況



(注) 帯グラフの数値は、各年度の対前年度増減率である。

的な性格を有する要因にもよる地方税等の増収に伴う経常一般財源の大幅な伸びが主として寄与したものであるが、その伸び率が鈍化した平成2年度以降、経常収支比率が上昇してきており、その動向には絶えず留意する必要がある。

次に、経常収支比率の段階別分布状況を見ると、第11表のとおりである。前年度と比べると経常収支比率が70%以上の団体が158団体増加するなど全体としては高いグループへシフトしている。また、平成4年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている臨時財政特別債償還基金費を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率についてみると、市町村においては、なお全体の約3割を占める947団体において経常収支比率が75%以上となっており、財政構造は硬直的な状態から脱却したとは言い切れない状況にある。

第11表 経常収支比率の段階別分布状況

区 分	70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合 計	75%以上 (臨特債除)	
平成 4 年度	都道府県	10 (21.3)	31 (66.0)	4 (8.5)	2 (4.3)	— (—)	47 (100.0)	28 (59.6)
	市 町 村	1,603 (49.5)	1,437 (44.4)	181 (5.6)	14 (0.4)	1 (0.0)	3,236 (100.0)	947 (29.3)
	合 計	1,613 (49.1)	1,468 (44.7)	185 (5.6)	16 (0.5)	1 (0.0)	3,283 (100.0)	975 (29.7)
平成 3 年度	都道府県	31 (66.0)	13 (27.7)	3 (6.4)	— (—)	— (—)	47 (100.0)	20 (42.6)
	市 町 村	1,741 (53.8)	1,319 (40.7)	161 (5.0)	15 (0.5)	1 (0.0)	3,237 (100.0)	930 (28.7)
	合 計	1,772 (54.0)	1,332 (40.6)	164 (5.0)	15 (0.5)	1 (0.0)	3,284 (100.0)	950 (28.9)
増 減 (△)	都道府県	△ 21	18	1	2	—	—	8
	市 町 村	△ 138	118	20	△ 1	—	△ 1	17
	合 計	△ 159	136	21	1	—	△ 1	25

(注) () 内の数値は構成比である。

イ 公債費負担比率

昭和50年度以降地方財政の財源不足に対処するため地方債が大量に増発されたことなどにより、公債費が年々増加してきているが、財政構造の弾

力性をみる場合、義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費である公債費の増加による影響を考慮する必要がある。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税等の一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって公債費による財政負担の度合いを判断しようとするものである。

平成4年度の公債費負担比率は11.2%となっており、前年度（10.8%）と比べると0.4%ポイント上昇している。なお、平成4年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている臨時財政特例債償還基金費は、平成5年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率をみると11.4%となり、前年度（同様に算出した比率11.2%）より0.2%ポイント上昇している。

第12表 公債費負担比率の段階別分布状況

区 分	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	合 計	
		10%未満	15%未満	20%未満			
平成4年度	都道府県	— (—)	14 (29.8)	29 (61.7)	4 (8.5)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	94 (2.9)	824 (25.5)	1,257 (38.8)	822 (25.4)	239 (7.4)	3,236 (100.0)
	合 計	94 (2.9)	838 (25.5)	1,286 (39.2)	826 (25.2)	239 (7.3)	3,283 (100.0)
平成3年度	都道府県	— (—)	15 (31.9)	31 (66.0)	1 (2.1)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	90 (2.8)	838 (25.9)	1,233 (38.1)	860 (26.6)	216 (6.7)	3,237 (100.0)
	合 計	90 (2.7)	853 (26.0)	1,264 (38.5)	861 (26.2)	216 (6.6)	3,284 (100.0)
増減(△)	都道府県	—	△ 1	△ 2	3	—	—
	市町村	4	△ 14	24	△ 38	23	△ 1
	合 計	4	△ 15	22	△ 35	23	△ 1

(注) 1 () 内の数値は構成比である。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第13表において同じ。

また、公債費負担比率の段階別分布状況は、第12表のとおりであり、公債費負担比率が15%以上の団体数は、都道府県では4団体（前年度1団体）、特別区及び一部事務組合を除く市町村では1,061団体（前年度1,076団体）となっている。

公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第13表のとおりであり、都道府県、市町村ともに、財政力が弱い団体ほど公債費負担比率が高くなっているという傾向が顕著に現れている。

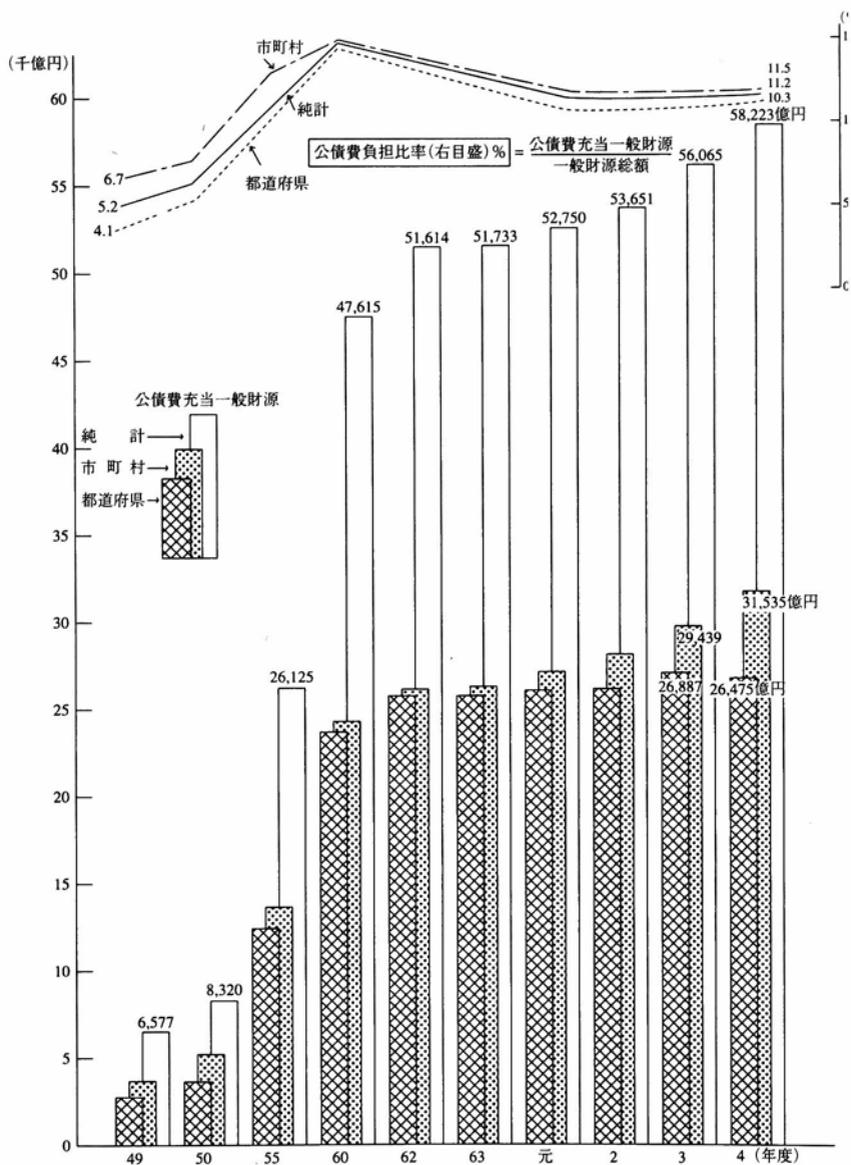
また、公債費負担比率の推移をみると、第17図のとおりであり、昭和50年度以降一貫して上昇してきたが、昭和59年度及び昭和60年度をピークに、以後低下している。これは、第18図のとおり、近年、地方税等の一般財源が相当伸びてきた一方で、公債費充当一般財源の伸びは低い水準にとどまっていたことによるものであるが、平成2年度以降、一般財源の伸びが鈍化している中で公債費充当一般財源は増加傾向にあること、また、地方債現在高も増加していることに留意する必要がある。さらに、平成4年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている臨時財政特例償還基金費を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率について昭和49年度と比較すると、5.2%から11.4%へと6.2%ポイント上昇しており、また、第19図のとおり、公債費負担比率が15%以上の団体数は当時はわずか50団体に過ぎなかったものが、平成4年度では全体の34.1%を占める1,121団体へと増加しているなど、地方財政にとって公債費の負担は依然として重い状況にある。

第13表 財政力指数の区分別公債費負担比率の状況

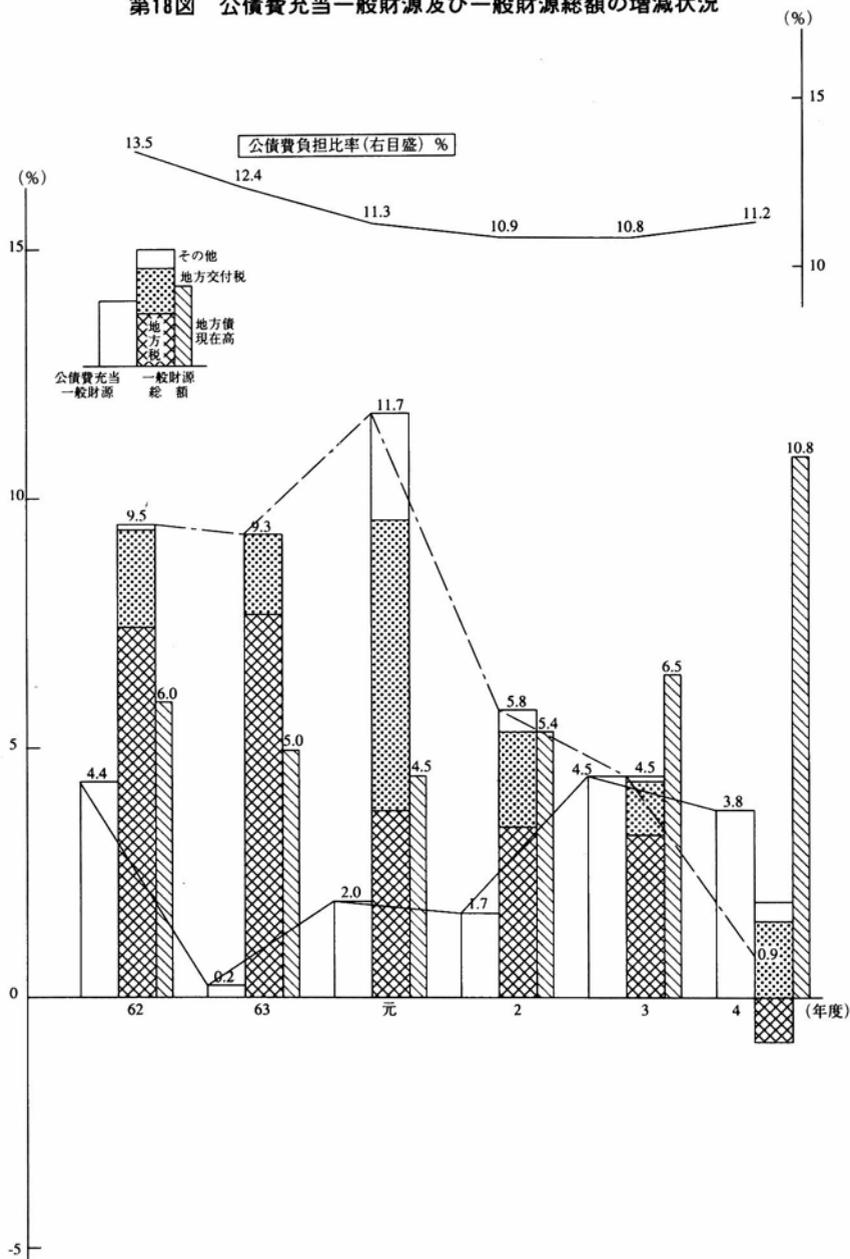
		(単位 %)				
区	分	0.3未満の 団 体	0.3以上0.5 未満の団体	0.5以上1.0 未満の団体	1.0以上の 団 体	合 計
都	道 府 県	(13) 13.7	(16) 13.0	(14) 9.7	(4) 6.8	(47) 10.3
市	町 村	(1,522) 15.6	(757) 12.4	(791) 11.4	(166) 9.3	(3,236) 11.6

(注) () 書きは、団体数である。比率は加重平均である。

第17図 公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移

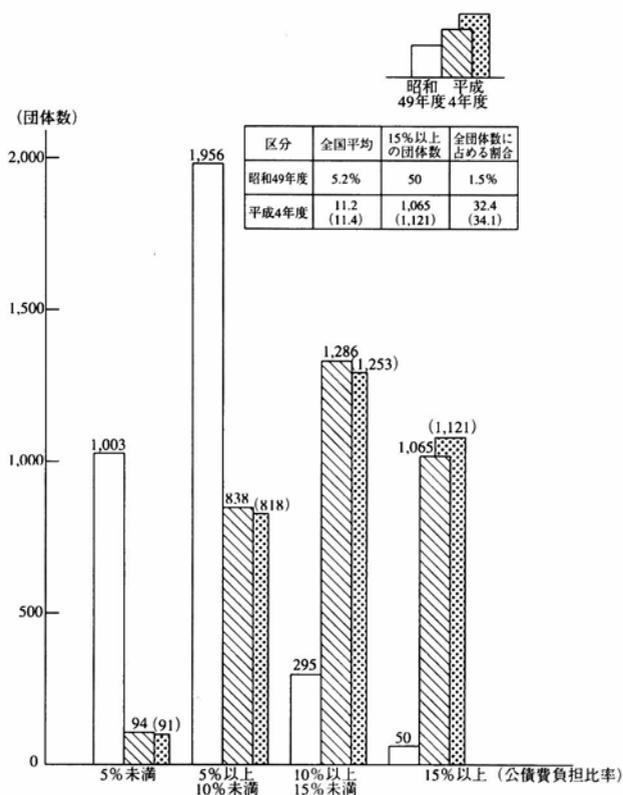


第18図 公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況



(注) 帯グラフの数値は、各年度の対前年度増減率である。

第19図 公債費負担比率の段階別団体数の状況



(注) 平成4年度の()内の数値は、普通交付税の基準財政需要額に算入された臨時財政特別債償還基金費相当額を一般財源総額から控除して算出した公債費負担比率に係るものである。

(6) 将来にわたる財政負担

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたり財政負担となるものや、積立金のように、年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものについても、総合的に把握する必要があり、これらの状況をみると、次のとおりとなっている。

ア 地方債現在高

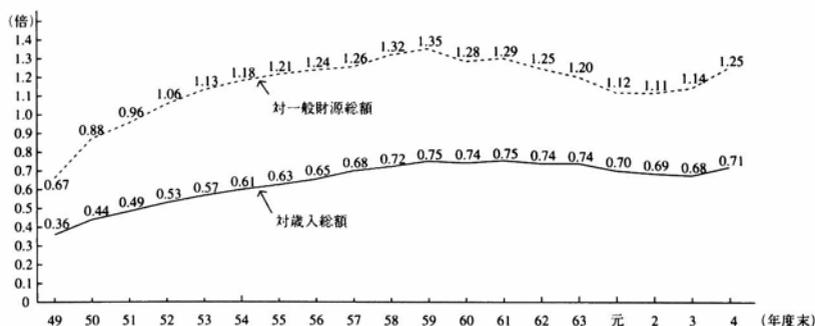
平成4年度末における地方債現在高は65兆452億円で、前年度末と比べると6兆3,607億円、10.8%増加している。なお、特定資金公共事業債を除いた地方債現在高は、平成4年度末では61兆1,320億円で、前年度末と比べると6兆2,673億円、11.4%の増加となっている。

地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、第20図のとおりであり、地方債現在高は、昭和49年度末では歳入総額の0.36倍、一般財源総額の0.67倍であったが、平成4年度末には歳入総額の0.71倍、一般財源総額の1.25倍となっている。

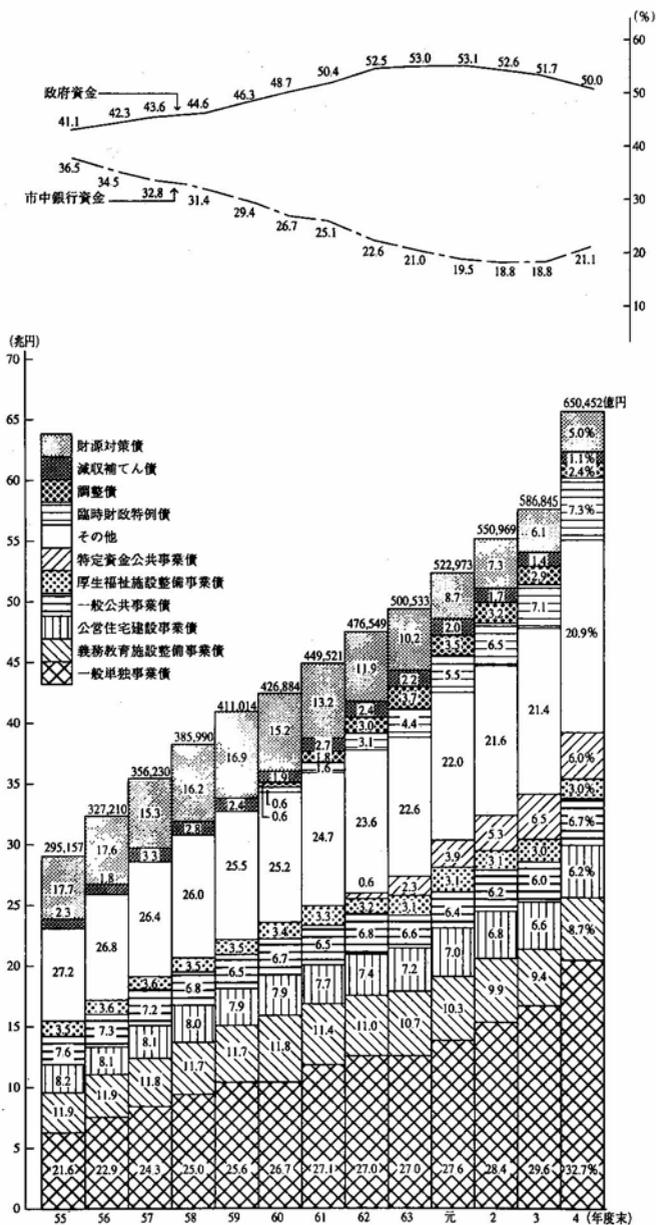
次に、地方債現在高の目的別構成比をみると、第21図のとおりである。昭和60年度以降国庫補助負担率の暫定的引下げに伴い発行された臨時財政特例債の構成比が上昇し、平成4年度においては、昨年度に引き続き昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補うために発行された財源対策債の構成比を上回るに至っている。また、一般単独事業債の構成比は、昭和52年度以降上昇傾向にあり、平成4年度においては32.7%（前年度29.6%）となっている。以下、構成比の高い順に、義務教育施設整備事業債、臨時財政特例債、一般公共事業債、公営住宅建設事業債、特定資金公共事業債、財源対策債となっている。

地方債現在高の借入先別の構成比をみると、政府資金、市中銀行資金、市場公募債、公営企業金融公庫資金の順となっている。

第20図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



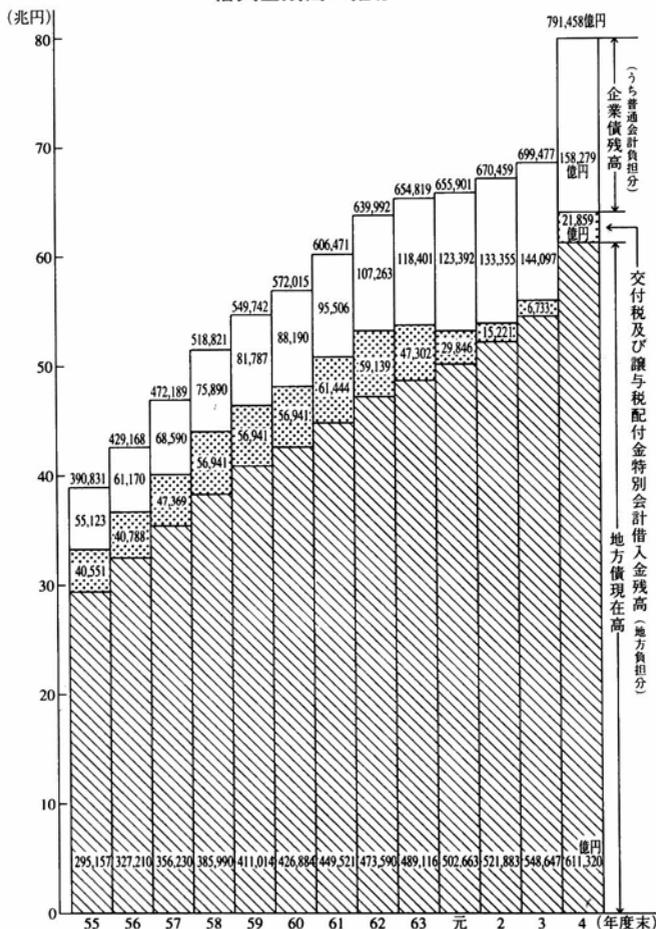
第21図 地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移



(注) 減収補てん債は、昭和50年度分、昭和57年度分及び昭和61年度分である。

なお、このほか、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足に対処するため、昭和58年度までの毎年度、昭和61年度及び平成4年度の補正措置において交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特別会計」という。）で借り入れた借入金（地方負担分）は、その償還を地方財政全体で負担するものであり、また、地方公営企業において償還する企業債には、経費負

第22図 地方財政（普通会計）の実質的な
借入金残高の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
2 企業債残高（うち普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

担区分の原則等に基づき普通会計でその償還財源を負担するものがあるので、地方公共団体の今後の財政運営をみる場合には、これらに係る将来の財政負担についても地方債と併せて考慮する必要がある。

地方債現在高（61.1兆円、特定資金公共事業債を除く。）に地方財政全体で負担する交付税特別会計借入金残高（平成4年度末約2.2兆円）と企業債残高のうち普通会計で負担することとなるもの（約15.8兆円）を加えた実質的な借入金残高は、第22図のとおり、平成4年度末では平成3年度末に比べ約9兆円増加し、約79兆円にもなっており、その償還は将来の財政運営にとって大きな負担となるものである。

イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

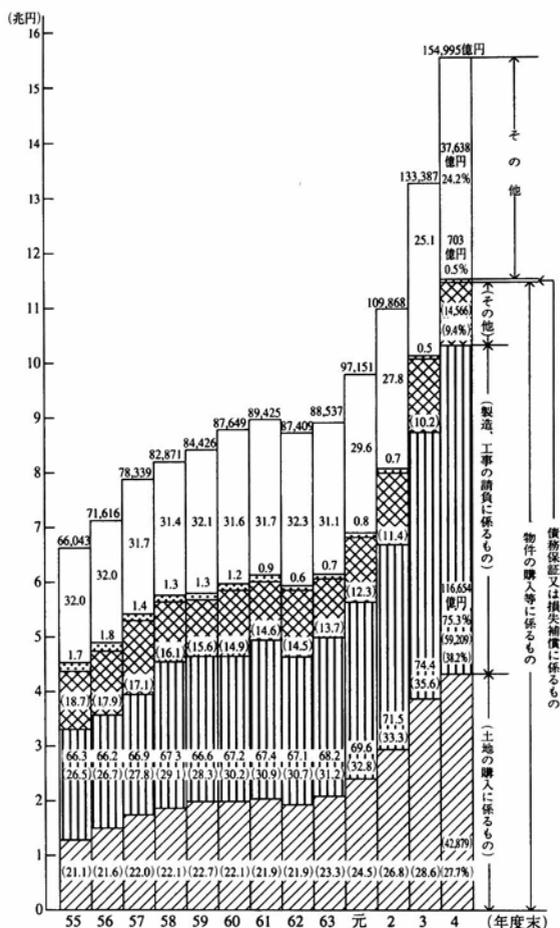
これらの債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、平成4年度末では15兆4,995億円であり、前年度末（13兆3,387億円）と比べると2兆1,608億円、16.2%増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、第23図のとおりである。なお、物件の購入等に係るもののうち、製造・工事の請負に係るもの、土地の購入に係るものは、いずれも最近大きく伸びている。

ウ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。この積立金現在高の状況は第14表のとおりである。平成4年度末現在高は20兆7,191億円で、前年度末と比べて1兆206億円、5.2%増加している。平成4年度末現在高の内訳を、前年度末と比べると、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金は1.5%減少し、地方債の将来の償還費に充てるために積み立てられている減債基金は10.8%、将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられ

第23図 債務負担行為に基づく翌年度以降支出
 予定額の目的別構成比の推移



ているその他特定目的基金は4.5%それぞれ増加している。減債基金が増加したのは、平成4年度においては、普通交付税の基準財政需要額において臨時財政特例債償還基金費が算入されたことに伴い、これに対応して減債基金に積立てが行われたことによる。また、その他特定目的基金が増加したのは、将来の特定の財政需要に備えて計画的な積立てが行われたほか、公共投資の円滑な実施に資するため平成3年度に引き続き土地開発基

第14表 積立金現在高の状況

区 分	平成4年度			平成3年度			増 減 (△)		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
財政調整基	7,807 (9.0)	30,892 (25.6)	38,699 (18.7)	7,642 (9.2)	31,638 (27.7)	39,280 (19.9)	2.1	△ 2.4	△ 1.5
減債基金	43,465 (50.1)	22,408 (18.6)	65,874 (31.8)	39,597 (47.9)	19,881 (17.4)	59,478 (30.2)	9.8	12.7	10.8
その他特定目的基金	35,477 (40.9)	67,142 (55.7)	102,619 (49.5)	35,423 (42.9)	62,804 (54.9)	98,227 (49.9)	0.2	6.9	4.5
合 計	86,749 (100.0)	120,442 (100.0)	207,191 (100.0)	82,663 (100.0)	114,322 (100.0)	196,985 (100.0)	4.9	5.4	5.2

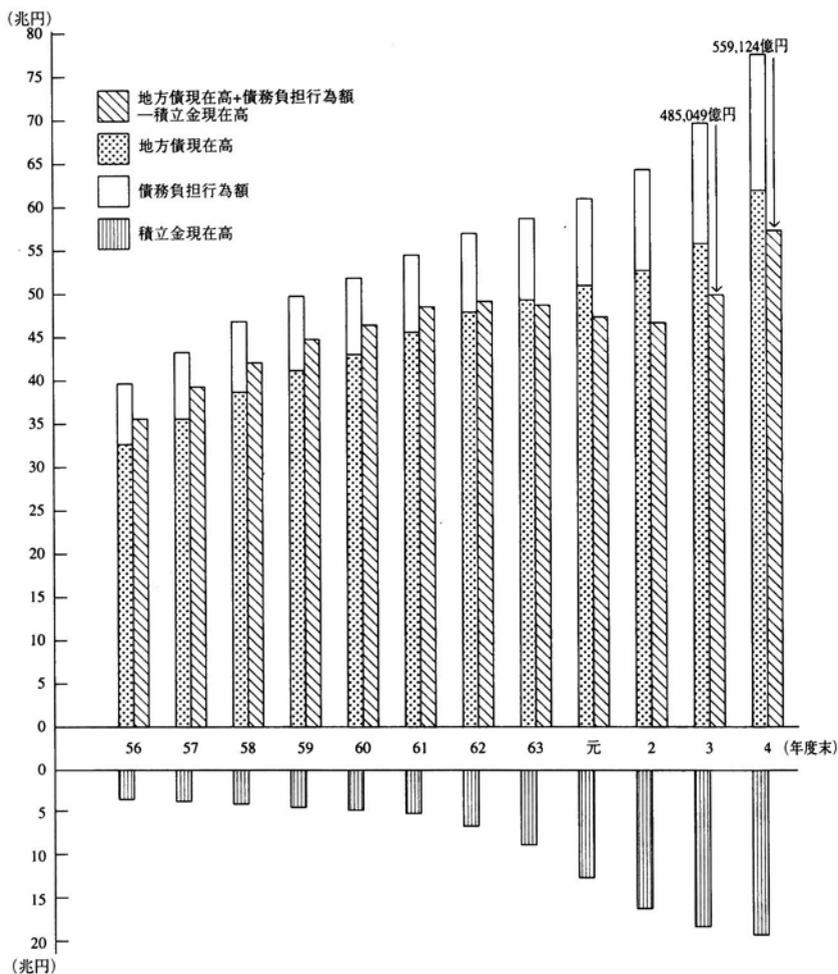
(注) () 内の数値は構成比である。

金費が、また、地域における高齢者保健福祉活動を推進し、保健福祉マンパワーの確保を図るため地域福祉基金費が、それぞれ基準財政需要額に算入されたこと等によるものである。平成4年度末現在高を団体種類別にみると、都道府県は8兆6,749億円で、前年度末と比べると4.9%、市町村は12兆442億円で、前年度末と比べると5.4%それぞれ増加している。

エ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高(特定資金公共事業債を除く。)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担の推移をみると、第24図のとおり、平成4年度末には55兆9,124億円となっており、前年度末と比べると7兆4,075億円、15.3%増加している。なお、昭和49年度末と比べると4.71倍となっており、この間の歳入総額の伸び3.89倍及び一般財源総額の伸び4.12倍のいずれをも上回っている。

第24図 将来にわたる実質的な財政負担の推移



- (注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

(7) 決算の背景

平成4年度の地方財政を取り巻く環境をみると、次のとおりである。

ア 平成4年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

平成4年1月に閣議決定された「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」においては、平成4年度の我が国経済を取り巻く経済情勢について、国内的には、①内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ることが当面の課題であり、また、経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外経済関係の形成を図っていく必要があること、②中長期的には、豊かさを一層実感できる国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成に努めなければならないこと、③こうした課題に応えるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の視点に加えて、より開放的、競争的かつ透明性の高い市場を形成するという視点を重視しつつ、一層の構造調整を推進する必要があること、④他方、我が国は今後、中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることもあって、経済の活力を損なわないため、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成4年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ること、第二に、経済発展の成果を生活の分野に配分し、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成を目指すこと、第三に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第四に、行財政改革を強力に推進すること、第五に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成4年度の国民総生産は、483兆7,000億円程度となり、経済成長率は名目で5.0%程度、実質で3.5%程度

になるものと見込まれた。

(4) 国の予算

平成4年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債依存度の引下げ等により、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題であるとの考え方の下に、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこととして、「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、平成3年12月28日に閣議決定、平成4年1月24日に国会に提出され、4月10日に成立した。これによると、国の一般会計当初予算の規模は72兆2,180億円で、前年度当初予算(70兆3,474億円)と比べると1兆8,706億円、2.7%の増加となった。また、一般歳出の規模は38兆6,988億円で、前年度当初予算(37兆365億円)と比べると1兆6,623億円、4.5%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は7兆2,800億円で、前年度当初発行予定額(5兆3,430億円)と比べると1兆9,370億円の増加となっており、公債依存度は10.1%になった。

また、財政投融资計画は、40兆8,022億円で、前年度当初計画(36兆8,056億円)に比べて3兆9,966億円、10.9%の増加となった。

イ 地方財政計画

最近における経済情勢の推移と地方財政の現状にかんがみ、平成4年度の地方財政については、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業

費の確保に配意するなど、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全化にも配意しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき平成4年度の地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、個人住民税の非課税限度額の引上げ、住宅・住宅用土地に係る不動産取得税の税率等の特例措置の延長、非課税等特別措置の整理合理化等、地方税負担の公平適正化等を図るため、所要の措置を講じることとする。
- ② 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、対前年度比5.7%増の15兆6,792億円を確保することとし、次の措置を講じることとする。

1) 平成4年度の地方交付税の総額について、次のとおり特例措置を講じる。

・地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、8,500億円を減額することとされたが、この特例措置額について、国は、法律の定めるところにより、平成6年度から平成13年度までの各年度の地方交付税の総額に加算することにより精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度における加算額のうち210億円（平成3年度の特例措置に係る精算増分360億円と昭和59年度の特例措置に係る精算減分150億円の合算額）を加算する。

・昭和60年度補正分に係る地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額207.6億円を国に返済する。

2) 地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度に加算ののうち3,035億円及び平成4年度の地方交付税の総額に加算することとされていた昭和60年度から平成3年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入を予定していた額等2,929億円を、法律の定めるところにより、平成9年度以降加算する。なお、この他国庫補助負担率の暫定措置（経常経費）に係る法定加算9億円を平成9年度以降加算

する。

- ③ 国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成4年度の地方財政への影響額6,122億円については、次により措置することとする。

1) 投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の国費減額相当額6,100億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成4年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。なお、平成4年度に措置することとしている臨時財政特例債償還基金の対象となる既往の臨時財政特例債に係る国の措置については、元金償還費に対してこれを講じる取扱いとする。

2) 経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の影響額22億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）9億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）9億円、調整債4億円により対処する。

以上のような方針に基づいて策定された平成4年度の地方財政計画の規模は74兆3,651億円で、前年度（70兆8,848億円）と比べると3兆4,803億円、4.9%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は34兆240億円で、前年度（32兆6,780億円）と比べると1兆3,460億円、4.1%増加（道府県税1.6%増、市町村税6.3%増）している。

地方譲与税は1兆8,838億円で、前年度（1兆7,746億円）と比べると1,092億円、6.2%増加している。

地方交付税は15兆6,792億円で、前年度（14兆8,404億円）と比べると

8,388億円、5.7%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額16兆6,216億円の、地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額210億円及び返還金1億円を加算し、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額8,500億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額208億円、交付税特別会計借入金利子372億円及び同特別会計借入金の償還額556億円を控除した額である。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の占める割合は69.4%となっている。

国庫支出金は11兆9,930億円で、公共事業関係費において原則として日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による無利子貸付金（特定資金公共事業債）が国庫支出金に振り替えられたこと、公共投資充実臨時特別措置枠が設定されたことなどにより、前年度（10兆6,830億円）と比べると1兆3,100億円、12.3%の増加となっている。

地方債（普通会計分）は5兆1,400億円で、特定資金公共事業債が原則として国庫支出金に振り替えられたため、前年度（5兆6,107億円）と比べると4,707億円、8.4%減少しており、特定資金公共事業債を除く地方債依存度は6.9%となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は20兆9,465億円で、前年度（19兆6,448億円）と比べると1兆3,017億円、6.6%の増加、一般行政経費は14兆9,633億円で、前年度（13兆8,390億円）と比べると1兆1,243億円、8.1%の増加、公債費は6兆698億円で、前年度（5兆8,421億円）と比べると2,277億円、3.9%の増加となっている。

投資的経費は24兆4,655億円で、前年度（22兆7,350億円）と比べると1兆7,305億円、7.6%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうち普通建設事業費は8兆5,596億円で、前年度（8兆3,748億円）と比べると1,848億円、2.2%増加しており、地方単独事業費は14兆7,972億円で、前年度（13兆2,702億円）と比べると1兆5,270億円、11.5%増加している。

次に、平成4年度の地方債計画は総額8兆7,500億円（うち普通会計分5兆1,400億円）の規模で策定され、前年度当初計画額9兆815億円（うち普通会計分5兆6,107億円）と比べると3,315億円、3.7%の減少（うち普通会計分4,707億円、8.4%減少）となっている。なお、特定資金公共事業債360億円（うち普通会計分353億円）を除いた額は8兆7,140億円（うち普通会計分5兆1,047億円）で、前年度当初計画と比べると7,161億円、9.0%の増加（うち普通会計分3,476億円、7.3%増加）となっている。

ウ 平成3年度末及び平成4年度の経済情勢の推移と財政運営の経過

ア) 経済情勢の推移と経済対策

平成3年度末における我が国経済は、設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化し、個人消費は雇用者所得の伸びに支えられて基調として堅調に推移しているものの伸びが鈍化している状況にあった。こうした中で、在庫調整と鉱工業生産の停滞が生じ、企業収益は比較的高い水準にあるものの減少しており、企業の業況判断には減速感が広まって、我が国経済は調整過程にあると判断された。

このため、政府は、平成4年3月31日の経済対策閣僚会議において、①公共事業等の施行促進、②民間設備投資の促進、③省力化投資の促進、④個人消費、住宅投資等の促進など7項目からなる緊急経済対策を決定した。

このうち、公共事業等の施行促進については、平成4年4月14日の閣議において、平成4年度上半期末における契約済額の割合が全体として75%を上回ることを目途とする旨が決定されるとともに、併せて、地方公共団体に対しても国と同様の事業施行を図るよう要請すること、また、地方公共団体における事業施行の円滑化に資するため、補助金等の交付及び地方債の許可について事務処理の促進を図ることとされた。

これを受けて、各地方公共団体においても、各地域の地域特性や経済情勢等を踏まえ、それぞれ上半期の契約目標率を定めて地方単独事業を含む公共事業等の施行促進に取り組み、その結果、都道府県における上半期末の契約済額の割合は77.4%となった。なお、国における上半期末の契約済

額の割合も77.4%となっている。

平成4年度に入っても、我が国経済は、最終需要を中心に停滞し、資産価格の下落もあって厳しい状況に直面することとなった。

政府は、このような状況を踏まえ、8月28日の経済対策閣僚会議において、総規模10兆7,000億円にのぼる財政措置を中心とするパッケージとしての総合的な経済対策を決定した。

この総合経済対策では、①公共投資等の拡大として、一般公共事業3兆4,000億円、地方単独事業1兆8,000億円の追加など、総額8兆6,000億円の事業規模を確保すること、②公共投資等の拡大のうち総額1兆5,500億円の規模で公共用地の先行取得を行うこととし、地方公共団体においても、土地開発基金、土地開発公社、公共用地先行取得等事業債等の活用により、全体として事業費1兆円の確保を図ることをはじめとして、③住宅投資の促進、④民間設備投資の促進など11項目が定められた。

総合経済対策に盛り込まれた地方単独事業の追加等の円滑な推進を図るため、9月25日付けで平成4年度地方債計画が改定され所要の地方債の追加が行われるとともに、地方債の充当率の引上げ、公共用地の先行取得に係る金利負担の軽減措置等の地方財政措置が講じられることとされた。

一方、地方公共団体においては、総合経済対策に沿って地方単独事業を大幅に追加する予算措置が行われ、9月補正予算等における普通会計及び企業会計を合わせた地方単独事業の追加額は、都道府県8,603億円、市町村1兆566億円、合計1兆9,169億円（普通会計分1兆7,500億円、企業会計分1,669億円）となった。

なお、平成4年度の経済成長率（国民総生産の伸び率）は名目で2.4%、実質で0.7%となり、当初見通しに比べて名目で2.6%ポイント、実質で2.8%ポイント下回った。

(イ) 国の財政補正措置

総合経済対策の実施を図るとともに、年度途中における国税収入の減等に対応するための国の平成4年度補正予算は、12月10日に成立した。歳入面では、租税及び印紙収入を4兆8,730億円減額するとともに、平成3年度

決算剰余金 1兆5,860億円を計上するほか、公債の発行額を 2兆2,560億円増額することとされ、また、歳出面では、公共事業費等の追加 1兆9,623億円、中小企業等特別対策費を885億円、給与改善費1,031億円などを措置し、他方、国税の減額補正等に伴い地方交付税交付金を 1兆5,682億円減額するなどの措置が講じられた。

この結果、平成 4 年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し7,283億円減少し、71兆4,897億円となっている。

(ウ) 地方財政の補正措置

国の補正予算による国税の減額補正等に伴い、地方交付税についても 1兆5,682億円の減額（平成 3 年度決算剰余金のうちの交付税相当額の増542億円、平成 4 年度の所得税、法人税の減収に伴う減 1兆6,224億円）が見込まれることとなったが、これについては交付税特別会計借入金により全額補てんし、当該借入金は平成 6 年度から平成13年度までの間に償還するとともに、その利子については全額国が負担することとされた。

これを内容とする地方交付税法等の一部を改正する法律は、国の補正予算と同じく、12月10日に成立し、この結果、平成4年度の地方交付税の総額は、当初の地方財政計画に計上された額が確保されることとなった。

なお、国の補正予算により追加されることとなる一般公共事業費、災害復旧事業費等の投資的経費に係る地方負担額約 1兆3,000億円（公営企業分及び直轄事業負担金を含む。）については、原則として地方債を充当し、その元利償還金の80%を後年度交付税の基準財政需要額に算入することとされた。

3 地方財源の状況

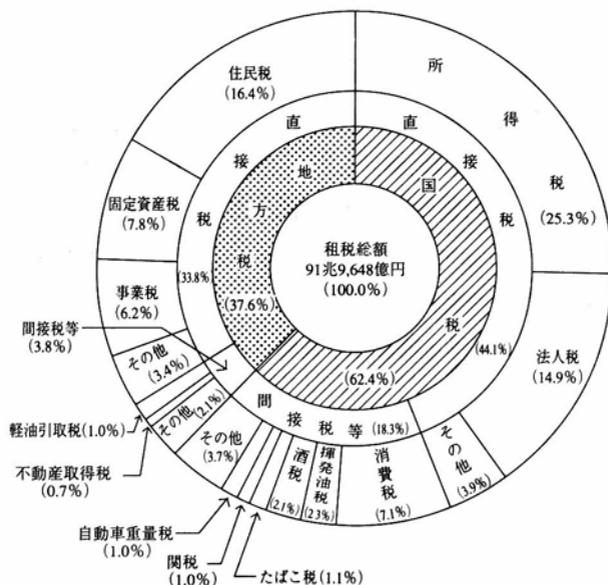
平成4年度における租税収入及び租税負担の状況並びに地方歳入の状況は、次のとおりである。

(1) 租税収入及び租税負担率

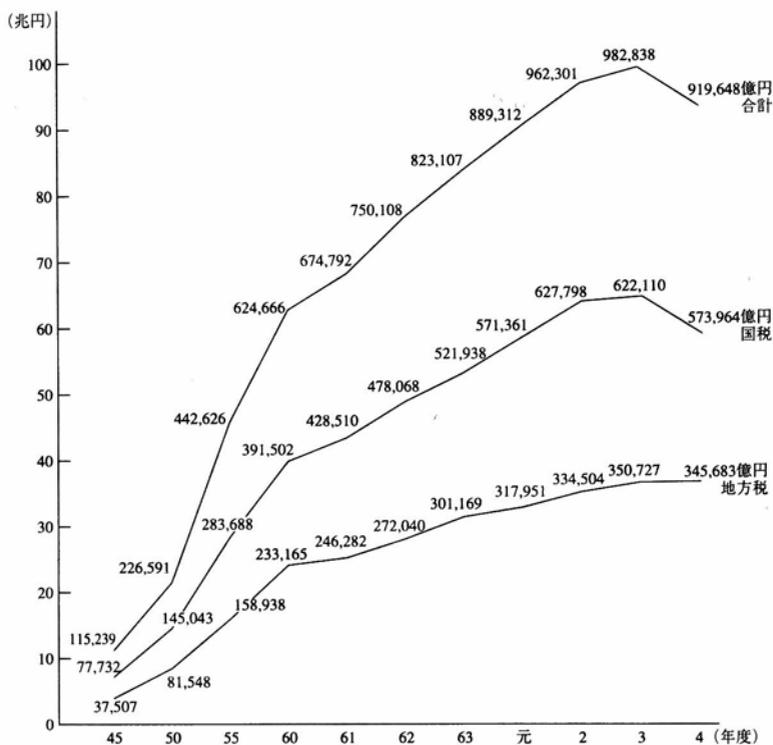
国及び地方団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。平成4年度において租税として徴収された額は91兆9,648億円で、前年度と比べると6.4%減少している。

国民所得に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和51年度以降平成2年度まで年々上昇してきたが、平成4年度においては25.6%と前年度の27.4%より1.8%ポイント低くなっている。なお、主要な諸外国の租税負担率をみると、アメリカ25.7%（1991暦年計数）、イギリス38.9%（同）、ドイツ29.4%（1990暦年計数）となっている。

第25図 国税と地方税の状況



第26図 国税と地方税の推移



次に、租税を国税と地方税に分けると、国税57兆3,964億円（9.2%減）、地方税34兆5,683億円（1.4%減）となっており、租税総額に占める国税と地方税の割合は、第25図のとおり、国税62.4%（前年度64.3%）、地方税37.6%（35.7%）となっている。また、地方交付税及び地方譲与税を国から地方へ交付した後の租税の実質的な配分割合は国44.9%、地方55.1%となっている。なお、国税と地方税の推移は、第26図のとおりである。

(2) 地方歳入

ア 地方税

地方税の決算額は34兆5,683億円で、前年度と比べると1.4%減少している。このように地方税の決算額が前年度を下回ったのは、昭和50年度以来

17年ぶりのことである。

この結果、歳入総額に占める地方税の割合は、37.8%と前年度（40.9%）を3.1%ポイント下回っている。

このように平成4年度の地方税が減少したのは、法人の業績低迷や金利低下等により、法人事業税（16.5%減）、市町村民税法人税割（16.5%減）及び道府県民税利子割（29.9%減）が大幅に減少したこと等によるものである。

地方税収入額のうち6割強の割合を占める住民税及び事業税の収入状況は第15表のとおりであり、対前年度伸び率をみると、住民税は、上述のように市町村民税法人税割や道府県民税利子割が大幅に減少したこと等により2.0%減となり、また、事業税は、その大部分を占める法人事業税が減少したこと等により15.7%減となっている。また、地方税総額に占める割合は、住民税が43.7%と前年度（43.9%）を下回り、事業税も、16.5%と前年度（19.3%）を下回るものとなっている。なお、これらのうち法人関係税（法人住民税、法人事業税）は前年度に比べて、15.6%減少し、地方税総額に占める割合も、25.9%と前年度（30.3%）より4.4%ポイント低下している。

次に、地方税の収入状況を団体種類別にみると、都道府県1兆6,268億円、対前年度伸び率7.6%減（前年度3.6%増）、市町村1兆9,415億円、

第15表 住民税及び事業税の収入状況

区 分	収 入 額		増 減 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
住 民 税	150,915	154,049	△ 2.0	4.4
個 人 分	103,893	96,245	7.9	7.8
法 人 分	35,583	41,491	△ 14.2	△ 1.3
利 子 割	11,439	16,313	△ 29.9	0.5
事 業 税	56,937	67,529	△ 15.7	3.2
個 人 分	2,862	2,765	3.5	11.2
法 人 分	54,075	64,763	△ 16.5	2.9
地 方 税 合 計	345,683	350,727	△ 1.4	4.9

5.0%増（6.2%増）となっている。また、歳入総額に占める割合は、都道府県34.6%（前年度39.3%）、市町村37.2%（38.2%）であり、全国平均の37.8%より低い団体は、全体の8割の2,704団体となっている。

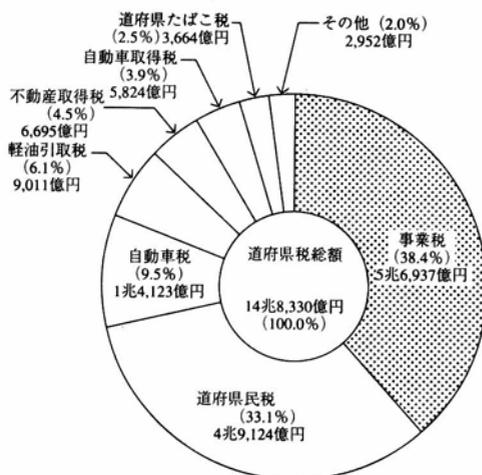
ア) 道府県税の収入状況

道府県税（都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を除いた額をいう。）の収入額は14兆8,330億円で、前年度と比べると8.3%減少しており（前年度3.4%増）、ほとんどの県で、税収額は前年度を下回っている。道府県税が前年度決算額を下回ったのは、昭和50年度以来17年ぶりのことである。

道府県税収入額の税目別内訳は、第27図のとおり、事業税が38.4%と最も大きな割合を占め、道府県民税（33.1%）がこれに次いでおり、両者で道府県税総額の7割を超えるものとなっている。

収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税である普通税の伸び率は、9.1%減（前年度3.5%増）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、道府県民税については個人分（個人均等割及び所得割）が7.6%増加（前年度11.6%増）したものの、法人分（法人均等割及び法人税割）は12.8%減と前年度（6.8%減）に引き続き減少し、また、利子

第27図 道府県税収入額の状況



割も29.9%減少（前年度0.5%増）したため、道府県民税全体では7.5%減少と前年度の伸び率（4.4%増）を大きく下回っている。

一方、大きなウエイトを占める法人事業税は16.5%減（前年度2.9%増）となっている。また、自動車税は、5.2%増（前年度5.2%増）、不動産取得税は

10.8%増（1.4%増）となっている。

特定の費用に充てるために課される税である目的税の伸び率は、0.8%減（前年度3.4%増）であり、その主な税目別の伸び率をみると、軽油引取税3.4%増（4.6%増）、自動車取得税6.7%減（1.8%増）となっている。

次に、都道府県別の状況を見ると、法人関係二税（法人住民税及び法人事業税）の伸び率に大きなばらつきがみられる（最高9.0%増、最低25.8%減）こと等から、道府県税の伸び率も比較的大きなばらつきがみられる（最高4.3%増、最低15.3%減）。

また、財政力指数の段階によるグループ別にみると、財政力指数が1.0以上の4団体（東京都、愛知県、大阪府及び神奈川県）では、法人関係二税の減少率が最も大きかったこと（18.5%減）から道府県税の平均減少率は12.3%と最も大きな減少率となっている。これに対して、財政力指数が低いグループほど、道府県税及び法人関係二税の平均減少率が総じて小さくなる傾向にあり、財政力指数0.3未満のグループ（13団体）においては、道府県税の平均減少率2.4%、法人関係二税の平均減少率8.1%とその減少幅は最も小さくなっている。

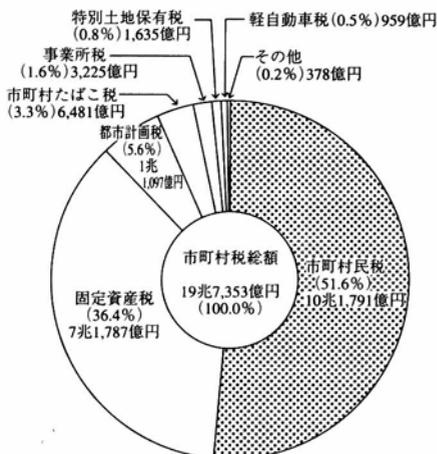
この結果、財政力指数1.0以上の4団体の道府県税合計が全国合計に占める割合は、39.8%と前年度（41.6%）より1.8%ポイント低下している。ここ数年の推移をみると、昭和63年度（44.5%）をピークとして徐々に低下してきており、財政力の高い団体と財政力の低い団体との間の格差が縮小してきている。

（イ）市町村税の収入状況

市町村税（市町村の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額を加えた額をいう。）の収入額は19兆7,353億円で、前年度と比べると4.5%増加しているが、市町村民税法人分の減少により、その伸び率は前年度（6.1%増）を下回っている。

市町村税収入額の税目別内訳は、第28図のとおり、市町村民税が51.6%と最も大きな割合を占め、固定資産税（36.4%）がこれに次いでおり、両者で市町村税総額の約9割を占めている。

第28図 市町村税収入額の状況



普通税の伸び率は、4.2%増（前年度6.0%増）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、市町村民税については、個人分は8.1%増加（6.3%増）したものの、法人分が14.6%減少（前年度0.4%増）したため、市町村民税全体では0.9%の増加にとどまり、前年度の伸び率（4.3%増）を下回っている。また、固定資産税の伸び率は9.4%増（9.0%増）となっている。

目的税の伸び率は、8.2%増（前年度7.4%増）であり、その主な税目別の伸び率をみると、都市計画税9.6%増（7.4%増）、事業所税4.2%増（7.5%増）となっている。

㉞ 法定外普通税

地方公共団体は、課税する税目を地方税法で制限列举されているが、そのほかに個別の事情により普通税を設けることができる。この法定外普通税の収入額は338億円で、前年度と比べると5.7%減少している。

法定外普通税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では核燃料税10団体及び石油価格調整税1団体となっており、市町村税では、商品切手発行税18団体、砂利採取税8団体、文化観光施設税2団体及び別荘等所有税1団体等となっている。

㉟ 超過課税

地方公共団体は、地方税法で標準税率が定められている税目について、財政上特別の必要がある場合に、その税率を超える税率を定めることができる。この超過率部分である超過課税による収入額は6,072億円で、前年度と比べると16.1%減少している。超過課税に係る収入のあった団体数を

税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割46団体及び法人事業税7団体となっており、市町村税では、市町村民税個人均等割91団体、同法人均等割609団体、同法人税割1,476団体、固定資産税325団体、軽自動車税34団体等となっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、都道府県及び大都市に譲与される石油ガス譲与税、市町村に譲与される自動車重量譲与税、航空機の騒音により生じる障害の防止等の費用に充てるため空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税、開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税並びに都道府県及び市町村に譲与される消費譲与税がある。

地方譲与税の決算額は1兆8,778億円で、前年度に比べ9.2%増となり、前年度の伸び率（3.4%増）を上回った。これは、消費譲与税が12.7%増と前年度の伸び率（3.6%増）を大きく上回ったこと等によるものである。なお、歳入総額に占める地方譲与税の構成比は2.1%（前年度2.0%）となっている。

次に、内訳をみると、消費譲与税1兆2,310億円（12.7%増）、地方道路譲与税3,826億円（3.6%増）、自動車重量譲与税2,246億円（2.6%増）、石油ガス譲与税154億円（0.2%減）、航空機燃料譲与税132億円（6.9%増）及び特別とん譲与税110億円（3.9%減）となっている。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を損なわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の収入見込額の24%に相当する額並びにたばこ税収入見込額の25%に相当する額の合算額を国が地方公共団体に対して交付する税である。

平成4年度における地方交付税の額は、当初、国税五税の収入見込額に基づき算定された額16兆6,216億円に地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額210億円及び返還金1億円を加算し、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額8,500億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額208億円、交付税特別会計借入金に係る利子372億円及び同特別会計借入金の償還額556億円を控除した15兆6,792億円とされていた。しかし、年度途中で国税の減額補正が行われ、これに伴う地方交付税の減1兆6,224億円が見込まれたが、これについては、平成3年度精算分542億円、交付税特別会計における借入金1兆5,682億円により全額補てんすることとされ、この結果、平成4年度地方交付税総額は、当初の地方財政計画に計上された額が確保され、その決算額は15兆6,792億円で、前年度と比べると5.3%の増加（前年度3.9%増）となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税14兆7,383億円及び特別交付税9,409億円となっている。

なお、基準財政需要額は40兆2,367億円（財源不足団体分31兆1,421億円、財源超過団体分9兆946億円）、基準財政収入額は27兆2,929億円（財源不足団体分16兆3,441億円、財源超過団体分10兆9,488億円）で、財源不足団体の財源不足額は14兆7,980億円、財源超過団体の財源超過額は1兆8,542億円となっている。

普通交付税の交付状況をみると、不交付団体は、都道府県では、前年度と同じく東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4団体となっており、市町村では前年度（169団体）より26団体減少し、143団体となっている。

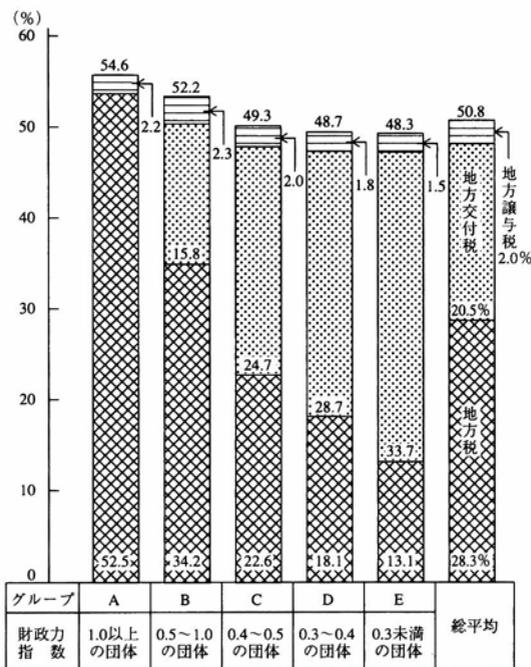
地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県8兆2,080億円、対前年度伸び率0.6%増（前年度3.4%増）、市町村7兆4,712億円、11.0%増（4.6%増）となっており、また、その地方交付税総額に占める割合は、道府県52.3%（前年度54.8%）、市町村47.7%（45.2%）となっている。

エ 一般財源

一般財源は、52兆1,253億円で、前年度と比べると0.9%の増加となっているが、地方税の減少により、伸び率は前年度（4.5%増）より低下している。

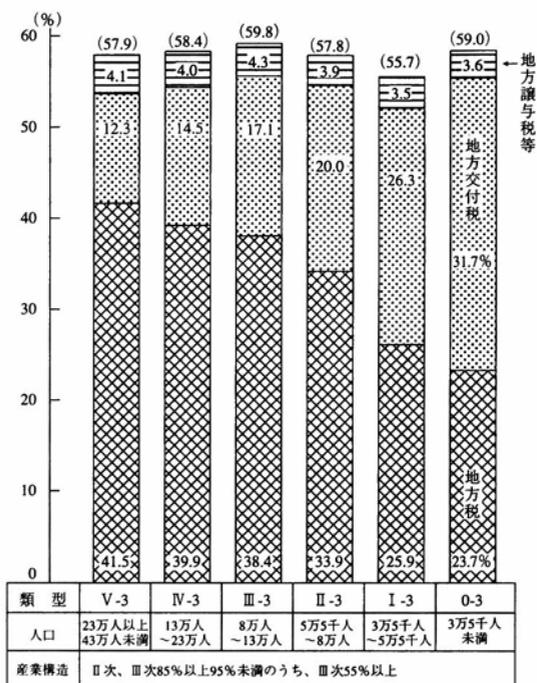
第29図 歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況

その1 道府県



- (注) 1 () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。
 2 歳入総額及び地方税は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 A 愛知県、大阪府、神奈川県
 B 静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、栃木県、茨城県、福岡県、群馬県、広島県、滋賀県、岐阜県、三重県、宮城県
 C 岡山県、石川県、長野県、香川県、富山県、奈良県、福島県、山梨県、福井県、山口県
 D 新潟県、愛媛県、北海道、和歌山県、熊本県、大分県
 E 山形県、佐賀県、徳島県、長崎県、鹿児島県、岩手県、宮崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、青森県、島根県、高知県
 4 東京都については、A～Eの各グループ及び総平均から除いている。

その2 都市



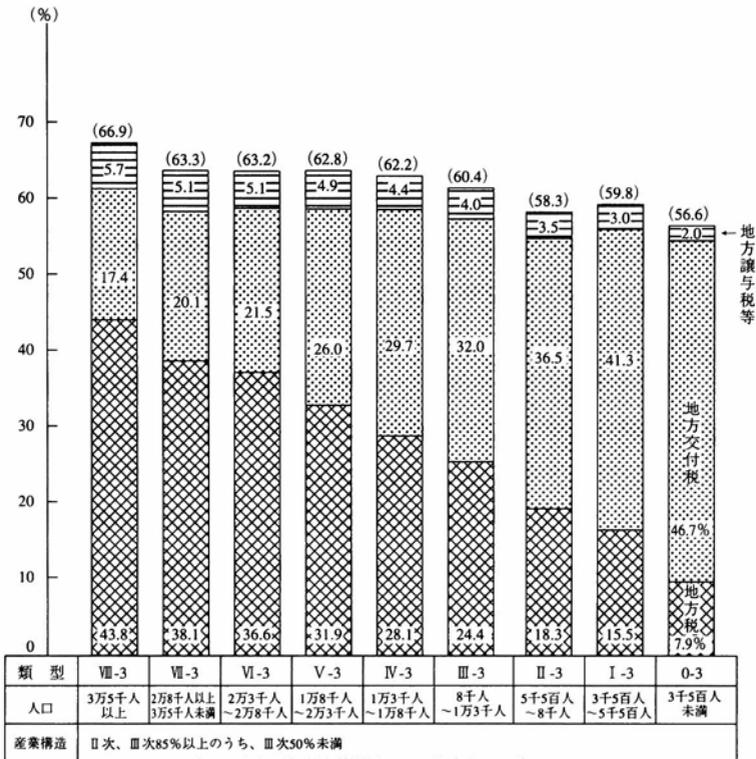
(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

おり、この結果、歳入総額に占める一般財源の割合は57.0%となり、前年度(60.3%)を3.3%ポイント下回るものとなっている。

次に、歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況を団体種類別にみると、第29図のとおりであり、地方交付税が財源調整機能を果たしていることにより、歳入総額に占める一般財源の割合は、各グループとも大差ないものとなっている。

なお、地方交付税が地方税を上回っている団体数は2,267団体で、全体の約7割に及んでおり、さらに、地方交付税が地方税の2倍以上の団体数は1,683団体で全体の5割、5倍以上の団体数は707団体で全体の2割を占めている。

その3 町 村



オ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等である。

国庫支出金の決算額は12兆9,719億円で、前年度と比べると15.0%の増加となり、前年度の伸び率（5.1%増）を上回り、近年では比較的高い伸びとなっている。これは、総合経済対策の決定（平成4年8月）を受けた国の補正予算による公共事業等の追加等により、国庫支出金において大きなウェイトを占める普通建設事業費支出金が、前年度に比べて42.3%増加したこと等によるものである。また、国庫支出金の歳入総額に占める割合は

14.2%となり、前年度（13.2%）を1.0%ポイント上回っている。

次に、国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が5兆3,569億円で41.3%と最も大きな割合を占めている。次いで、義務教育費負担金が2兆8,920億円、22.3%、生活保護費負担金が1兆96億円、7.8%となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の約7割を占めている。さらに、これらを団体種類別にみると、都道府県では、構成比の高い順に、普通建設事業費支出金42.8%、義務教育費負担金32.7%等となっており、また、市町村では、普通建設事業費支出金38.1%、生活保護費負担金20.6%等となっている。

また、対前年度伸び率をみると、普通建設事業費支出金42.3%増（前年度6.1%増）、義務教育費負担金0.6%減（4.1%増）、生活保護費負担金0.7%増（0.6%減）、児童保護費負担金5.3%増（8.4%増）、災害復旧事業費支出金32.4%減（16.1%増）、老人保護費負担金10.4%増（10.6%増）等となっている。

カ 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は2兆1,455億円で、前年度と比べると9.0%増加（前年度5.4%増）している。

都道府県支出金の内訳をみると、国庫財源を伴うもの（国庫支出金として都道府県予算の歳入に計上され市町村に間接的に支出されるもの及びこれに伴い都道府県が支出することを義務付けられているものをいう。）が53.6%（前年度54.0%）、都道府県の単独施策によるものが46.4%（46.0%）となっている。また、対前年度伸び率は、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金15.5%増（前年度4.9%増）、児童保護費負担金2.5%増（9.1%増）、災害復旧事業費支出金43.9%減（15.9%増）等となっており、また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金15.7%増（13.4%増）等となっている。

キ 地 方 債

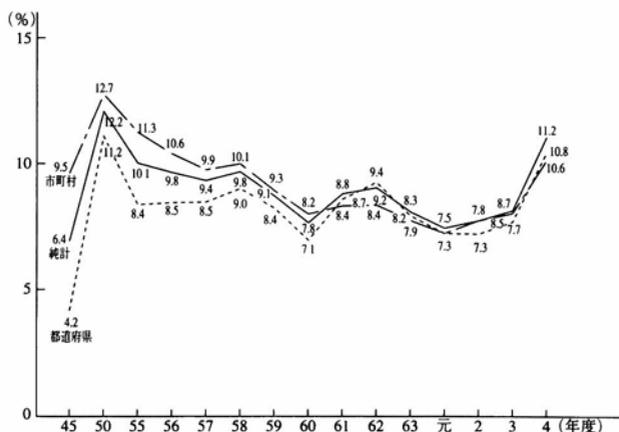
普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体の建設事業等に充てるため、証券発行または証書借入れの方法によって調達される財源である。

地方債の決算額は10兆1,997億円で、前年度と比べると40.5%の増加（前年度16.0%増）となり、歳入総額の伸び率を大きく上回っている。これは、総合経済対策により普通建設事業を大幅に増加させたことに伴い地域総合整備事業債をはじめとする一般単独事業債が前年度（26.6%増）を更に上回る高い伸び率（80.6%増）となったことに加え、一般公共事業債（207.1%増）、公共用地先行取得等事業債（55.8%増）、一般廃棄物処理事業債（34.7%増）等も高い伸び率となったこと、また、減収補てん債が大幅に増加したこと（897.4%増）等によるものである。この結果、歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は11.2%となり、第30図のとおり、地方債依存度は前年度より上昇している。

地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は5兆1,845億円で47.0%増加（前年度11.8%増）し、また、市町村は5兆1,144億円で31.3%増加（19.5%増）している。

地方債の目的別の発行状況を見ると、一般単独事業債が5兆143億円で発行総額（10兆2,006億円）の49.2%と最も高い割合を占め、以下、一般公共事業債1兆484億円（10.3%）、臨時財政特例債7,028億円（6.9%）、公共用地先行取得等事業債5,744億円（5.6%）の順となっている。

第30図 地方債依存度の推移



なお、法人関係税収の減収に伴い発行された減収補てん債は地方債発行総額の10.6%を占めている。

また、特定資金公共事業債を除く地方債の発行額は10兆1,071億円であり、前年度と比べると59.2%増加している。なお、特定資金公共事業債を除いた場合の地方債依存度は、11.1%（前年度7.4%）となっている。

ク その他の収入

（ア） 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の公の施設の利用等の対価としてその利用者等から徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料及び手数料の決算額は2兆1,020億円で、前年度と比べると4.5%増加しており、歳入総額に占める割合は、2.3%（前年度2.3%）となっている。

使用料の決算額は1兆6,613億円で、前年度と比べると4.8%増加している。その内訳をみると、公営住宅使用料が5,081億円（5.9%増）で最も多く、以下、授業料3,786億円（0.3%減）、保育所使用料1,931億円（5.6%増）の順となっている。

手数料の決算額は4,406億円で、前年度と比べると3.5%増加している。その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等法律またはこれに基づく政令により収入したもの及び地方公共団体手数料令に基づき当該地方公共団体の規則により収入したもの1,941億円（1.0%増）、印鑑証明書の交付手数料、入学試験手数料等地方自治法第227条第1項の規定に基づき当該地方公共団体の条例により収入したもの2,465億円（5.5%増）となっている。

（イ） 繰入金

繰入金は、地方公営事業会計、基金等からの受入金である。

繰入金の決算額は3兆1,584億円で、前年度と比べると24.5%増加しており、歳入総額に占める割合は、3.5%（前年度3.0%）となっている。

繰入金の内訳をみると、積立金の取崩し等による基金からの繰入金が2

兆9,260億円で、前年度に比べ26.0%増加しており、繰入金総額の92.6%（前年度91.5%）を占めている。また、地方公営事業会計からの繰入金は2,228億円で、前年度に比べ7.0%の増加となっている。

ウ) その他の収入

その他の収入の決算額は10兆8,667億円で、前年度と比べると0.7%減少しており、歳入総額に占める割合は、11.8%（前年度12.7%）となっている。

その内訳をみると、貸付金元利収入等の諸収入 6兆4,080億円（4.6%増）、繰越金 1兆8,016億円（1.4%減）、財産収入 1兆7,103億円（17.6%減）、分担金、負担金7,589億円（4.2%増）、寄附金1,878億円（2.9%増）となっている。

4 地方経費の内容

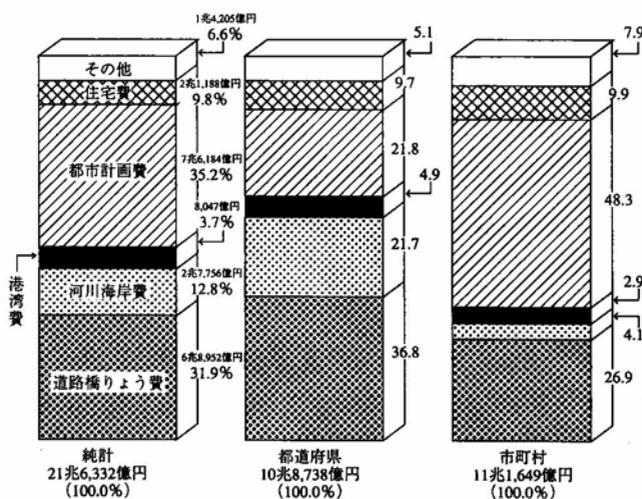
平成4年度における歳出決算額の状況を、行政の目的に従って土木建設（土木費）、教育と文化（教育費）、民生の安定（民生費、労働費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、保健衛生と環境保全（衛生費等）、警察と消防（警察費、消防費）に分けてみると、次のとおりである。

(1) 土木建設

地方公共団体は、地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、都市公園等各種公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は21兆6,332億円で、歳出総額の24.2%（都道府県22.9%、市町村23.8%）を占めており、前年度と比べると、13.3%増加（都道府県15.3%増、市町村11.4%増）している。

第31図 土木費の目的別内訳



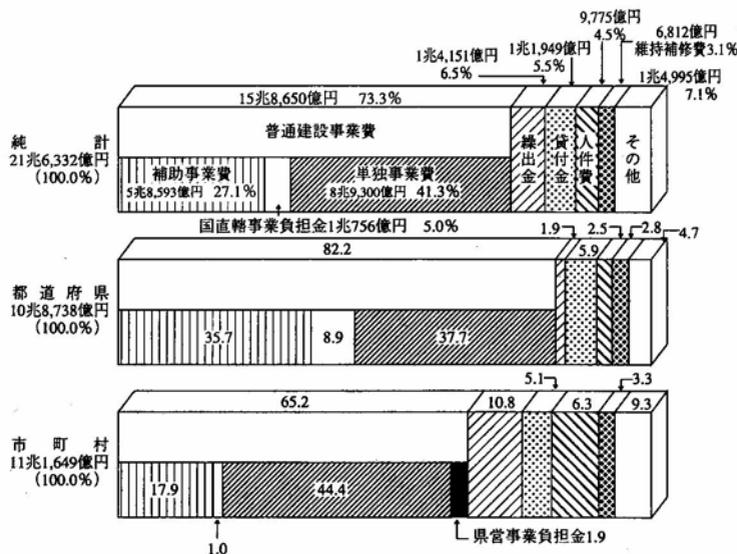
土木費の目的別内訳は、第31図のとおり、街路、公園の整備、区画整理等の都市計画費が最も高い割合を占め、以下、道路、橋りょうの建設、改良等の道路橋りょう費、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費、公営住宅建設等の住宅費の順となっている。なお、これらの費目を前年度と比べると、道路橋りょう費は16.0%増、河川海岸費は15.1%増、都市計画費は13.6%増、住宅費は11.5%増とそれぞれ増加している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の割合が最も高く、以下、都市計画費、河川海岸費の順となっている。一方、市町村では都市計画費の割合が最も高く、以下、道路橋りょう費、住宅費の順となっている。

土木費の性質別内訳は、第32図のとおり、普通建設事業費が73.3%を占め、以下、下水道事業会計等への繰出金、住宅関係等の貸付金の順となっている。

この普通建設事業費の内訳をみると、昭和63年度に初めて単独事業費が

第32図 土木費の性質別内訳



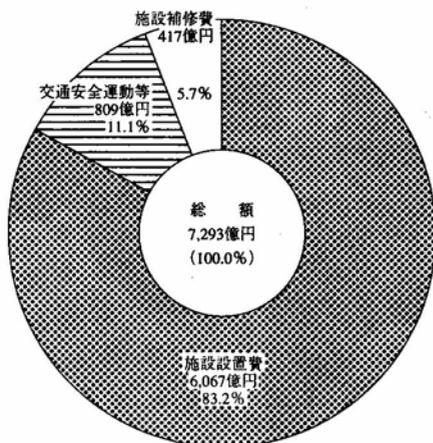
補助事業費を上回ったが、平成4年度においては、普通建設事業費に占める割合が、補助事業費36.9%、単独事業費56.3%、国直轄事業負担金6.8%となっており、単独事業費は補助事業費の1.5倍を超える規模となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では単独事業費が45.8%を占め、補助事業費（43.4%）をやや上回っているのに対し、市町村では単独事業費が68.1%を占め、補助事業費（27.4%）を大きく上回っている。なお、普通建設事業費を前年度と比べると、17.1%増となっており、その内訳は、国直轄事業負担金24.3%増、補助事業費17.0%増、単独事業費16.3%増となっている。

土木費の普通建設事業費を昭和62年度と比べると、総額では1.58倍となっている。これを目的別にみると、都市計画費（1.87倍）、住宅費（1.65倍）、道路橋りょう費（1.50倍）、港湾費（1.40倍）、河川海岸費（1.35倍）となっている。このうち、都市計画費の主な内訳についてみると、街路費が1.99倍、区画整理費等が1.90倍、公園費が1.82倍といずれも高い伸びとなっている。

なお、地方公共団体は、交通事故等の防止を図るため、交通安全施設の

設置及び補修、交通安全運動の推進等の道路交通安全対策を実施している。道路交通安全対策費として支出された経費（土木費以外の費目に係るものを含み、人件費を除く。）は7,293億円で、前年度と比べると12.2%増加している。道路交通安全対策経費の内訳は、第33図にみられるとおり、交通安全施設の設置費の割合が最も高く、以下、交通安全運動等、施設補修費の順となっている。

第33図 道路交通安全対策経費の状況



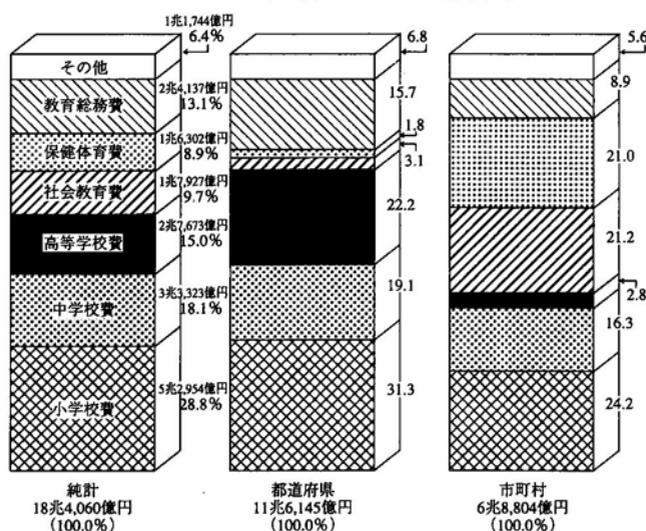
(2) 教育と文化

地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は18兆4,060億円で、歳出総額の20.6%（都道府県24.5%、市町村14.7%）を占めており、前年度と比べると、5.3%増加（都道府県3.9%増、市町村7.5%増）している。

教育費の目的別内訳は、第34図のとおり、小学校費が最も高い割合を占め、以下、中学校費、高等学校費、教育総務費の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、社会教育費は10.2%増、保健体育費は9.4%増、高等学校費は4.5%増、小学校費は4.0%増、中学校費は3.4%増、教育総務費は3.0%増とそれぞれ増加している。

第34図 教育費の目的別内訳



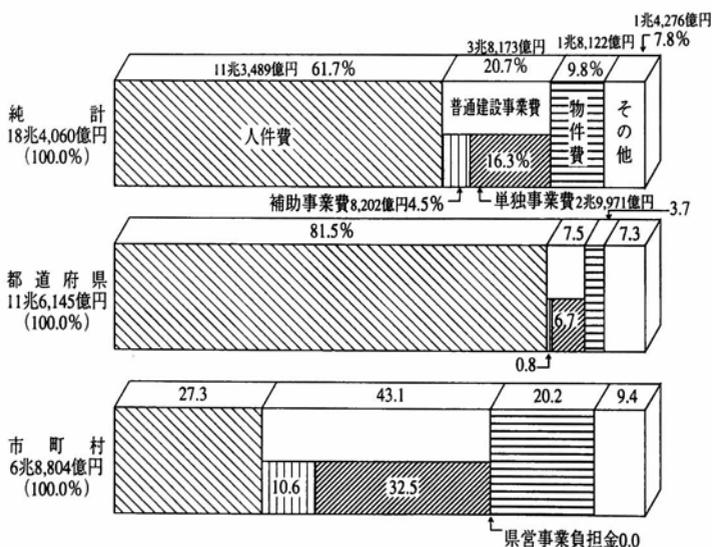
教育費を昭和62年度と比べると、総額では1.32倍となっている。これを目的別にみると、社会教育費（1.84倍）、保健体育費（1.50倍）等は教育費総額の伸びを上回っているが、高等学校費（1.27倍）、小学校費（1.26倍）、教育総務費（1.25倍）、中学校費（1.21倍）は下回っている。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では小学校費の割合が最も高く、以下、高等学校費、中学校費の順となっている。一方、市町村では小学校費の割合が最も高く、以下、社会教育費、保健体育費の順となっている。

教育費の性質別内訳は、第35図のとおり、人件費が61.7%を占め、次いで、普通建設事業費となっている。これらを前年度と比べると、人件費は2.7%増、普通建設事業費は14.1%増となっている。

性質別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では都道府県立学校教職員の人件費のほか市町村立義務教育諸学校教職員の人件費をも負担しているため人件費が81.5%を占め、市町村では義務教育施設整備等の経費である普通建設事業費の割合が最も高くなっている。

第35図 教育費の性質別内訳



(3) 民生の安定

ア 社会福祉行政

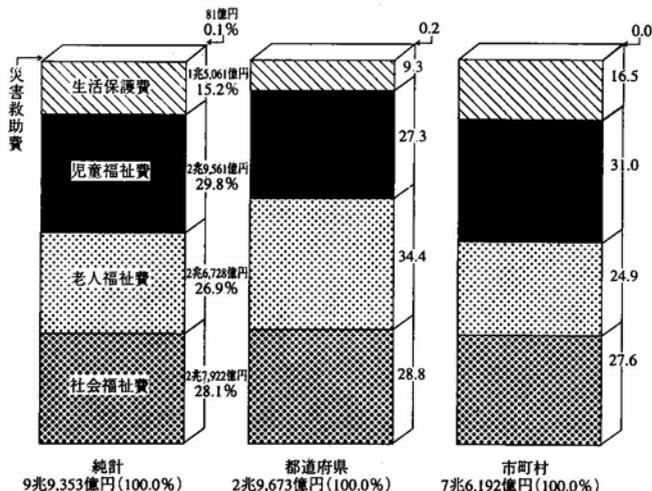
㊦ 社会福祉行政

地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、老人、心身障害者等のための各種福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は9兆9,353億円で、歳出総額の11.1%（都道府県6.3%、市町村16.2%）を占めており、これを前年度と比べると10.0%増加（都道府県7.5%増、市町村11.0%増）している。なお、市町村の民生費は、都道府県の約2.6倍となっているが、これは、保育所等の設置・運営が主として市町村によって行われていること、都市区域における生活保護事務が市により行われていること等によるものである。

民生費の目的別内訳は、第36図のとおり、児童福祉費が最も高い割合を占め、以下、心身障害者、精神薄弱者等の福祉対策に要する経費である社

第36図 民生費の目的別内訳

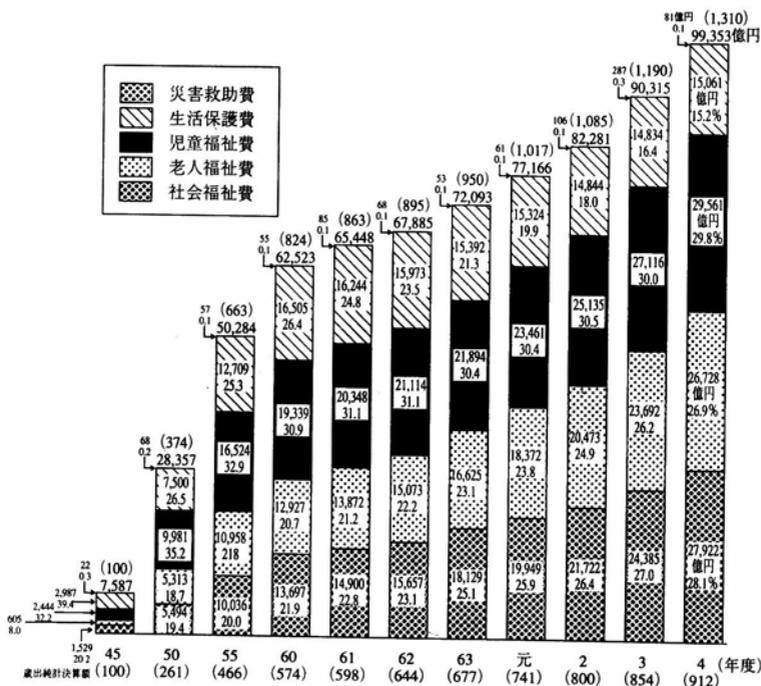


会福祉費、老人福祉費、生活保護費の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、社会福祉費が14.5%増、老人福祉費が12.8%増、児童福祉費が9.0%増、生活保護費が1.5%増とそれぞれ増加している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では老人福祉費の割合が最も高く、以下、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の順となっている。一方、市町村では児童福祉費の割合が最も高く、以下、社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の順となっている。

次に、民生費の目的別歳出額の推移をみると、第37図のとおりである。昭和45年度と比べると総額は13.1倍となっており、この間の歳出純計決算額の伸び(9.1倍)を大きく上回っている。これは、老人福祉費が44.2倍、社会福祉費が18.3倍と極めて高い伸びとなっていること等のためである。

第37図 民生費の目的別歳出の推移



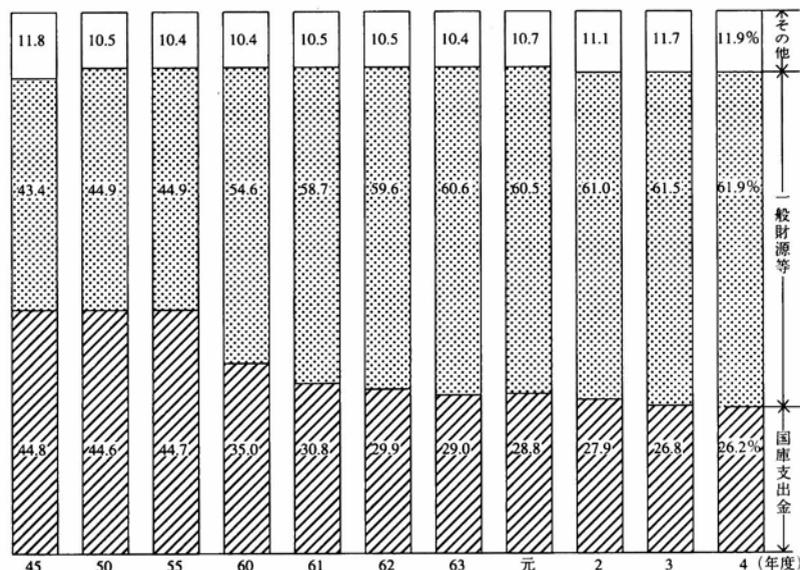
注) () 内の数値は、昭和45年度を100とした指数

これらの経費については、今後急速な高齢化の進展が予想されること等から、さらに増加すると見込まれる。

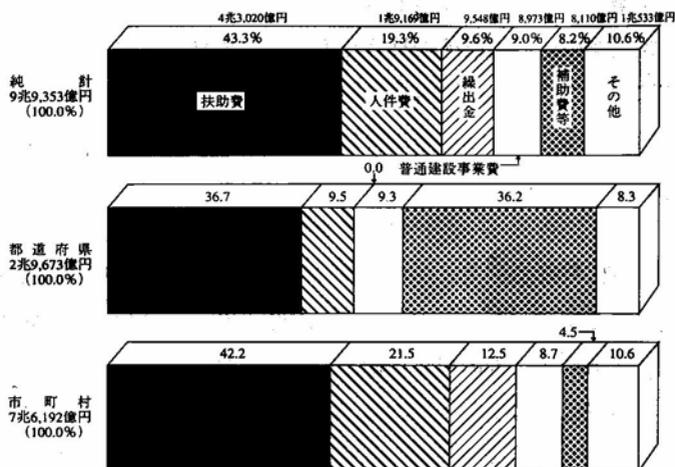
また、民生費の財源構成比の推移をみると、第38図のとおりであり、昭和45年度においては、一般財源等と国庫支出金の割合がほぼ1：1であったが、昭和63年度以降は、一般財源等が総額の6割以上を占めるようになり、国庫支出金の2倍を超えるものとなっている。

民生費の性質別内訳は、第39図のとおり、生活保護に要する経費、保育所の保育児童に係る措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が最も高い割合を占め、以下、人件費、老人保健医療事業会計、国民健康保険事業会計（事業勘定）等に対する繰出金、普通建設事業費の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、繰出金は23.6%増、普通建設事業費は15.0%増、扶助費は7.6%増、人件費は5.9%増とそれぞれ増加している。なお、老人保健医療事業会計の歳出決算額は、6兆7,584億円、国民健康保険事業会計のそれは、事業勘定分6兆2,932億円、直診勘定分772億円となっている。

第38図 民生費の財源構成比の推移



第39図 民生費の性質別内訳



(イ) 地域福祉基金の現状

急速に進展する我が国の人口の高齢化に対処するため、国において平成2年に、「高齢者保健福祉十か年戦略（ゴールドプラン）」が策定されたことに呼応して、地方公共団体においても、在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活発化を図りつつ、地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を積極的に推進することを目的に、地域福祉基金が積み立てられている。各地方公共団体ではこの基金の運用益を利用して、各種の福祉事業を実施している。

平成4年度末の団体別積立状況は、次のとおりである。

	団体数	基金残高(億円)
都道府県	47	2,215
市町村	3,217	5,638
合計	3,264	7,853

注 団体によっては、当該団体で積み立てず、または積み立てた上でさらに、社会福祉協議会等外部の団体に出し入れ等を行い、その外部団体が基金を積み立てている例があり、それを含む。

地方公共団体、社会福祉協議会等が実施している、地域福祉基金の運用益を活用した事業の例を紹介すると、次のとおりである。

事業1 在宅福祉の普及、向上

- ・在宅介護者に対する介護技術の指導、講習、情報提供
- ・高齢者夫婦が家庭看護の技術を修得するための講座の開催
- ・高齢者の健康維持を図るための薬剤管理及び服薬指導の実施

事業2 健康、生きがいづくりの推進

- ・退職予定者を対象とした、生きがい、社会参加、地域づくり等に関するセミナーの開催
- ・民間団体による健康講座、長寿社会フェスティバル等の開催
- ・健康、生きがいづくりマニュアルの作成

事業3 ボランティア活動の活発化

- ・ボランティアに対する研修、講習
- ・ボランティア入門書の作成
- ・ボランティア活動に対する助成

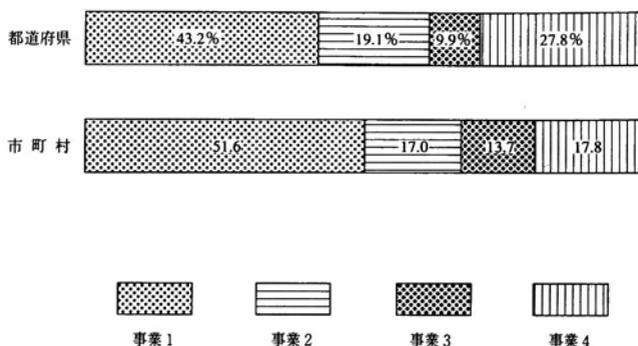
事業4 その他

- ・社会福祉士、介護福祉士の養成施設に修学する者に対する、修学資金の貸付
- ・高齢消費者が訪問販売等のトラブルに巻き込まれることを未然防止するための啓発活動

このように、地域福祉基金の運用益は多様な事業に活用されている。

地域福祉基金の運用益を活用した事業に対する運用益充当額は、都道府県43億円、市町村71億円（団体内に基金を設置している都道府県、市町村の運用益充当額）である。都道府県と市町村の事業別運用益充当額の状況は、第40図のとおりであり、都道府県、市町村とも事業1の割合が高く、市町村ではその傾向が顕著である。

第40図 都道府県と市町村の事業別運用益充当額の状況



イ 労働行政

地方公共団体は、労働者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、労働者金融対策、失業対策等の施策を行っている。

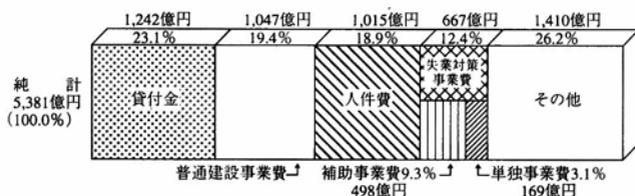
これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は5,381億円で、歳出総額の0.6%（都道府県0.7%、市町村0.5%）となっており、これを前年度と比べると、12.5%増加（都道府県21.8%増、市町村1.7%増）している。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費が労働費総額の14.5%を占め、労働者金融対策、労働者福祉対策、職業訓練等のための経費であるその他の経費は残りの85.5%を占めている。これらの経費を前年度と比べると、その他の経費は19.3%増加しているが、失業対策費は15.8%減少している。なお、労働費に占める失業対策費の割合は、事業吸収人員の減少等により年々減少しており、昭和62年度と比べると18.1%ポイント低下している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では労政費の割合が50.1%と最も高い割合を占め、以下、職業訓練費37.5%、失業対策費9.5%の順となっている。一方、市町村では、失業対策費の割合が21.7%を占めている。

労働費の性質別内訳は、第41図のとおり、貸付金が23.1%を占め、以下、普通建設事業費、人件費、失業対策事業費の順となっている。これら

第41図 労働費の性質別内訳



の費目を前年度と比べると、普通建設事業費が92.4%増、貸付金が11.6%増、人件費が1.6%増とそれぞれ増加しているが、失業対策事業費は17.7%減少している。

(4) 産業の振興

ア 農林水産行政

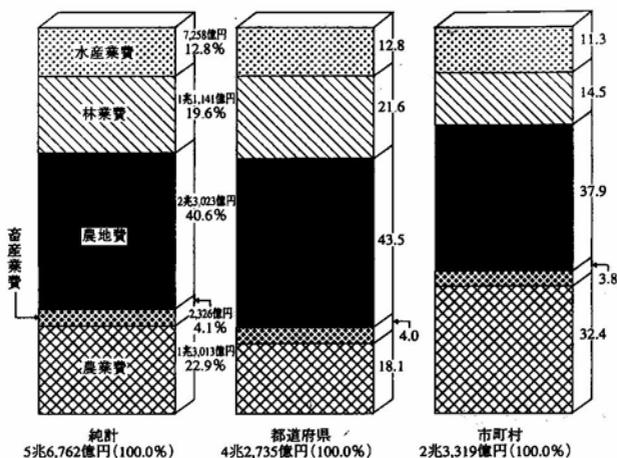
地方公共団体は、農林漁業の振興と食糧の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林漁業に係る技術の開発・普及等の施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は5兆6,762億円で、歳出総額の6.3%（都道府県9.0%、市町村5.0%）を占めており、これを前年度と比べると10.5%増加（都道府県11.9%増、市町村11.0%増）している。

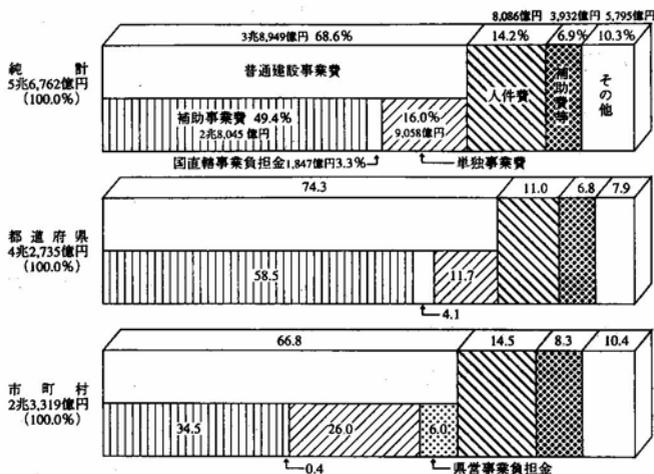
農林水産業費の目的別内訳は、第42図のとおり、農業基盤整備等の経費である農地費が最も高い割合を占め、以下、農業改良普及事業、農業構造改善事業等の経費である農業費、林業費、水産業費の順となっている。また、これを昭和62年度と比べると、農業費は0.8%ポイント、林業費は0.5%ポイント、水産業費は0.3%ポイントそれぞれその割合が上昇しているのに対し、農地費は1.3%ポイント、畜産業費は0.3%ポイントそれぞれその割合が低下している。なお、これらの費目を前年度と比べると、林業費は13.6%増、水産業費は13.3%増、農地費は11.8%増、畜産業費は5.8%増、農業費は5.3%増とそれぞれ増加している。

農林水産業費の性質別内訳は、第43図のとおり、普通建設事業費が

第42図 農林水産業費の目的別内訳



第43図 農林水産業費の性質別内訳



68.6%を占め、以下、人件費、補助費等の順となっている。

このうち、普通建設事業費を目的別にその構成比で見ると、農地費が51.8%と全体の2分の1を超え、以下、林業費(21.7%)、水産業費(14.0%)、農業費(10.2%)の順となっている。

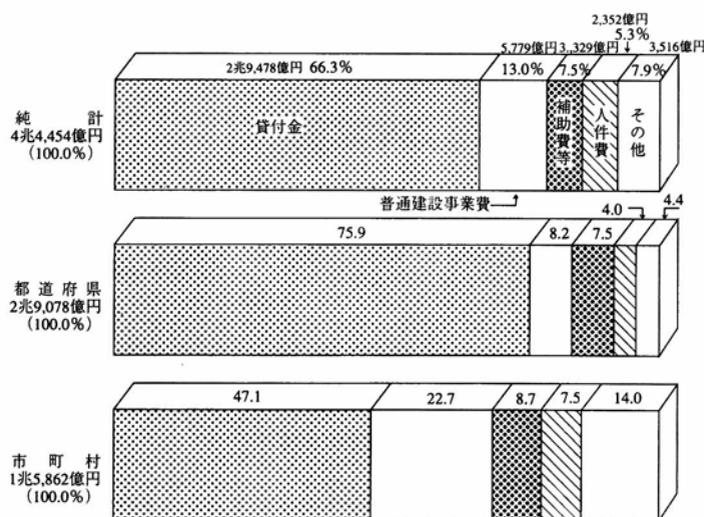
イ 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業の振興とその経営の近代化、合理化を図るため、中小企業の指導育成、企業誘致、消費流通対策等各種の施策を実施している。

これらの諸施策に要する経費である商工費の決算額は4兆4,454億円で、前年度と比べると13.4%増加（都道府県13.4%増、市町村13.1%増）している。また、歳出総額に占める割合は5.0%（都道府県6.1%、市町村3.4%）となっており、昭和62年度と比べると0.9%ポイント増加（都道府県1.0%ポイント増加、市町村0.6%ポイント増加）している。

商工費の性質別内訳は、第44図のとおり、中小企業等に対する貸付金が66.3%を占め、以下、普通建設事業費、補助費等の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では貸付金が大部分を占めているのに対して、市町村では貸付金に次いで普通建設事業費が比較的高いウエイトを占めている。

第44図 商工費の性質別内訳



(5) 保健衛生と環境保全

ア 保健衛生

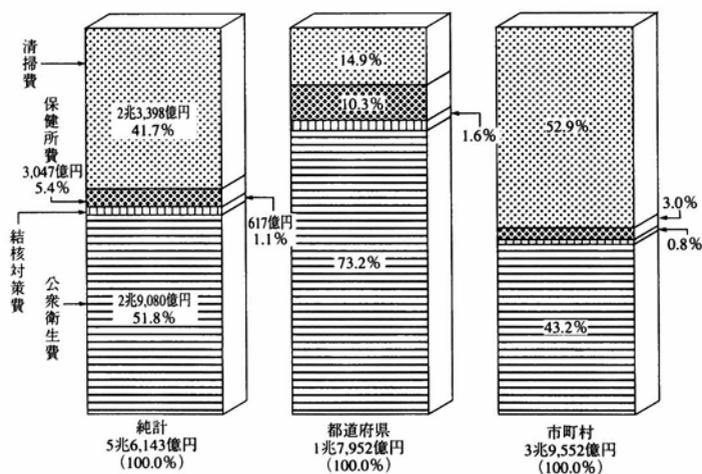
地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、し尿・ごみなど一般廃棄物の収集、処理等、住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は5兆6,143億円で、歳出総額の6.3%（都道府県3.8%、市町村8.4%）を占めており、これを前年度と比べると9.8%（都道府県8.0%、市町村10.7%）増加している。

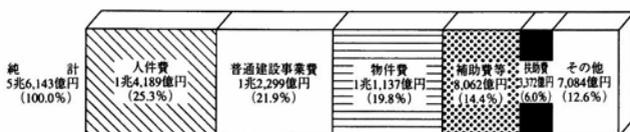
衛生費の目的別内訳は、第45図のとおり、公衆衛生費、清掃費で全体の9割を超えている。これらの費目を前年度と比べると、清掃費が12.2%増、公衆衛生費が8.6%増、保健所費が5.9%増、結核対策費が1.7%増とそれぞれ増加している。

衛生費を昭和62年度と比べると、総額では1.55倍となっており、公衆衛

第45図 衛生費の目的別内訳



第46図 衛生費の性質別内訳



生費（1.56倍）及び清掃費（1.59倍）は衛生費総額の伸びを上回っているが、保健所費（1.38倍）及び結核対策費（0.87倍）は下回っている。

衛生費の性質別内訳は、第46図のとおり、清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費、普通建設事業費、物件費等の順となっている。

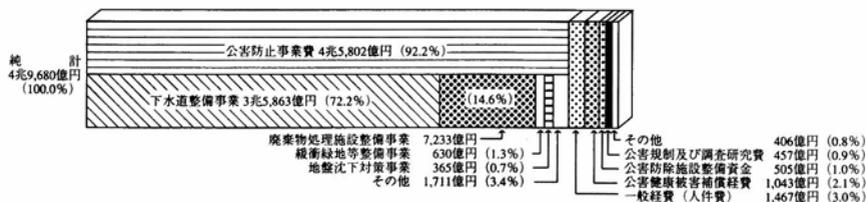
イ 環境保全

地方公共団体は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するとともに、下水道の整備・廃棄物処理等により地域の環境保全のための施策を推進している。

環境保全対策のために支出された経費（公害対策基本法第2条第1項に規定する公害の防止対策に係る経費で地方公営企業会計に係るものを含む。）の総額は、4兆9,680億円（都道府県1兆2,443億円、市町村3兆7,237億円）となっている。これを前年度と比べると19.5%増加（都道府県11.2%増、市町村22.6%増）しており、そのうち下水道整備事業費は22.0%増加している。

環境保全対策のために支出された経費の内容は、第47図のとおりとなっている。

第47図 環境保全対策経費の状況



(6) 警察と消防

ア 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護することなどが警察行政の内容である。

警察費の決算額は2兆9,703億円で、歳出総額の3.3%（都道府県歳出総額の6.3%）を占めており、前年度と比べると6.9%増加している。

警察費の性質別内訳は、第48図のとおり、警察官等の人件費が77.6%を占め、以下、警察施設、交通信号機の設置等の普通建設事業費、物件費の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は3.8%増、普通建設事業費は24.0%増、物件費は9.0%増とそれぞれ増加している。

なお、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官を除く都道府県警察職員総数は、平成5年4月1日現在、25万3,566人（前年同期25万2,506人）となっており、その内訳は、警察官22万3,291人（22万2,388人）、警察事務職員3万275人（3万118人）となっている。

第48図 警察費の性質別内訳



イ 消防行政

火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、これらの災害の防除と被害を軽減することなどが消防行政の内容である。

消防費の決算額は1兆5,773億円で、歳出総額の1.8%（都道府県0.5%、市町村3.0%）を占めており、前年度と比べると5.5%増加（都道府県0.9%増、市町村6.7%増）している。

消防費の性質別内訳は、第49図のとおり、消防関係職員の人件費が70.3%を占め、以下、消防施設の整備、消防自動車の購入等の普通建設事

第49図 消防費の性質別内訳



業費、物件費の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は6.0%増、普通建設事業費は2.8%増、物件費は8.2%増とそれぞれ増加している。

なお、消防関係職員数は、平成5年4月1日現在、14万1,972人（前年同期13万7,934人）となっている。

5 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は35兆9,087億円で、前年度と比べると3.9%増加しており、前年度の伸び率（4.9%増）を1.0%ポイント下回っている。また、義務的経費の伸び率は、歳出総額の伸び率（6.9%増）を下回っていることから、歳出総額に占める義務的経費の割合は、40.1%と前年度（41.2%）より1.1%ポイント低下している。なお、この義務的経費の割合は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに、以後7年連続して低下してきている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は24兆1,194億円で、義務的経費に占める割合は67.2%（前年度67.6%）、公債費は7兆828億円で19.7%（19.7%）、扶助費は4兆7,065億円で13.1%（12.7%）となっている。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等からなっている。

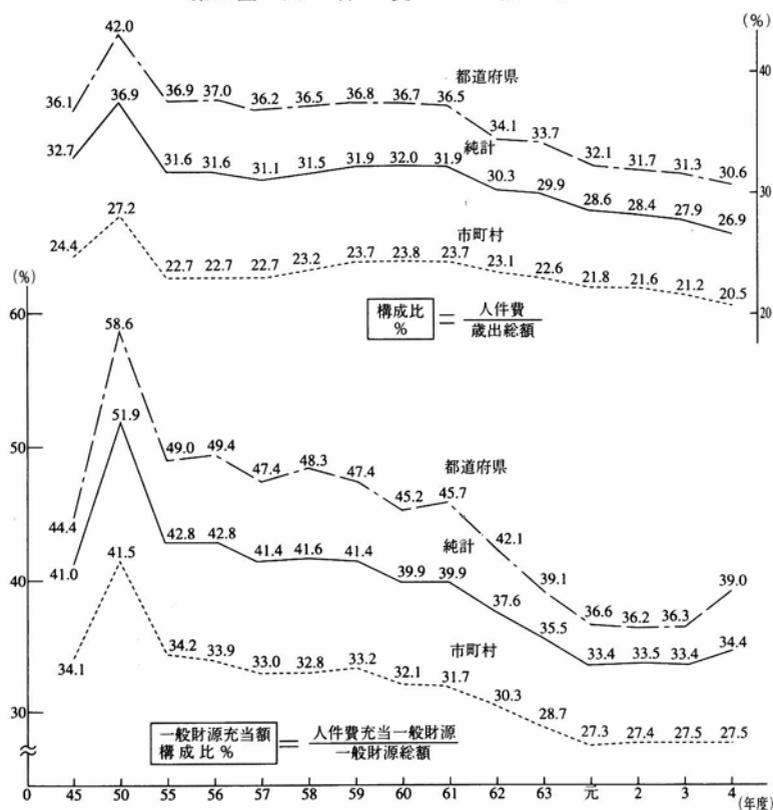
人件費の決算額は24兆1,194億円で、前年度と比べると3.3%増加しており、前年度の伸び率（4.8%増）を1.5%ポイント下回っている。

また、人件費の歳出総額に占める割合は26.9%と過去最も低かった前年度よりさらに1.0%ポイント低下しており、昭和40年度以降において最も高かった昭和50年度と比べると、10.0%ポイント下回っている。これを団体種類別にみると、都道府県は、市町村立義務教育諸学校教職員の給与を負担していること等のため、市町村に比べてかなり高くなっている。な

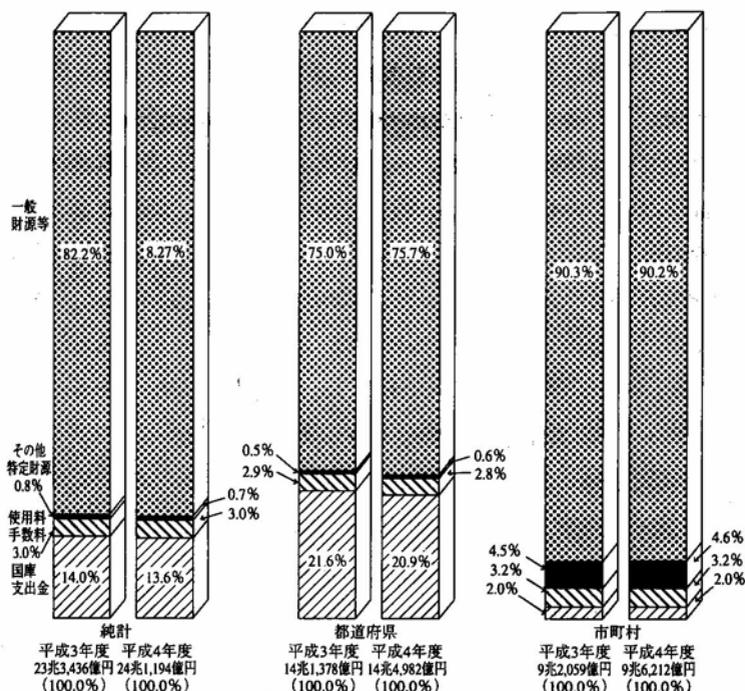
お、人件費の歳出総額に占める割合及び人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移は、第50図のとおりである。

さらに、人件費に充当された財源の内訳についてみると第51図のとおり、一般財源等がその大部分を占めており、次に国庫支出金となっている。これを団体種類別にみると、一般財源等の割合は、都道府県に比べ市町村が高くなっているのに対し、国庫支出金の割合は、都道府県が市町村よりかなり高くなっている。これは都道府県が負担している市町村立義務教育諸学校教職員の人件費について、国庫負担制度が設けられていることによるものである。

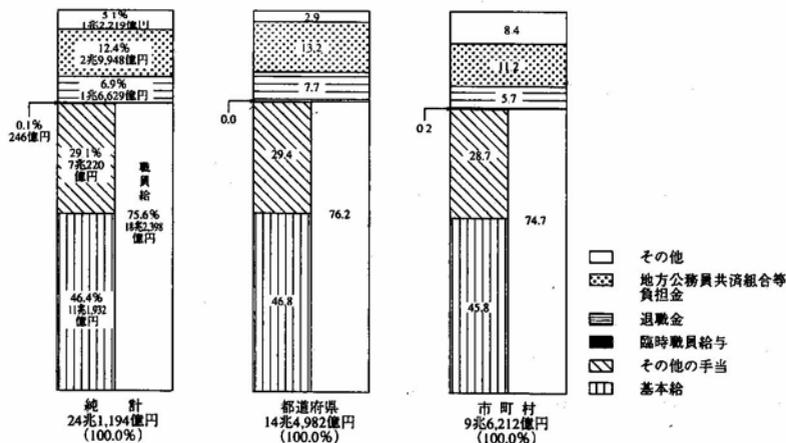
第50図 人 件 費 の 推 移



第51図 人件費の財源内訳



第52図 人件費の項目別内訳



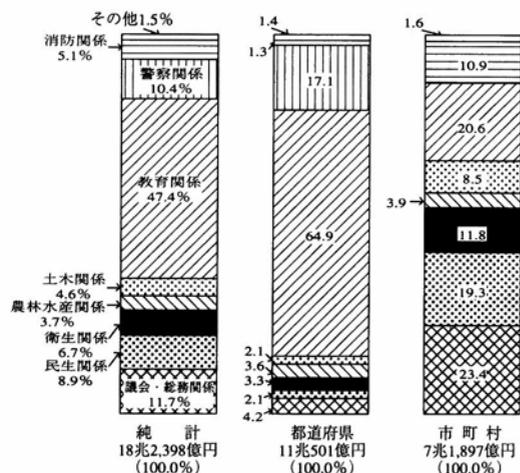
次に、人件費の項目別内訳の構成比は第52図のとおり、職員給がその大部分を占めており、以下、地方公務員共済組合等負担金、退職金の順となっている。なお、これらの経費を昭和62年度と比べてみると、平成4年度の職員給は1.27倍と人件費総額の1.26倍と同程度となっている。また、地方公務員共済組合等負担金は負担金の料率改定等により1.28倍、退職金は退職手当の支給率の引下げ等もあって1.10倍となっている。

ア) 職 員 給

職員給総額は18兆2,398億円で、前年度と比べると3.8%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が3.7%の増加（前年度4.9%増）で職員給総額の61.4%を占めており、その他の手当が4.0%の増加（6.1%増）で職員給総額の38.5%を占めている。

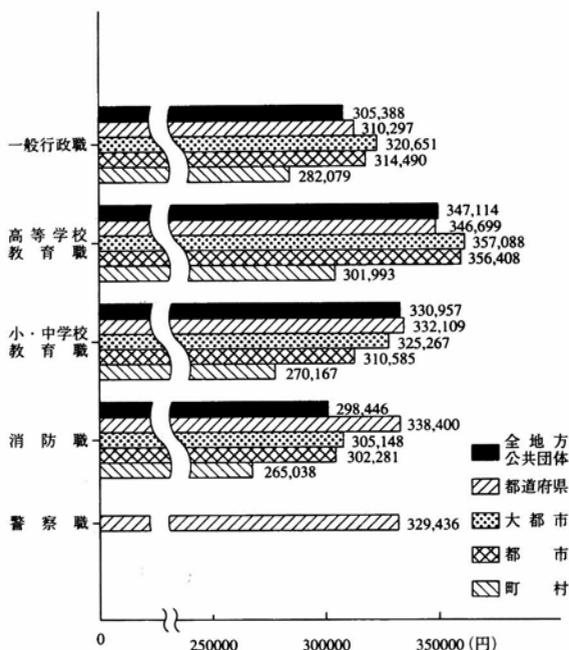
職員給の部門別構成比は第53図のとおり、教育関係が最も高い割合を占めており、以下、議会・総務関係、警察関係、民生関係、衛生関係の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では、教育関係が最も高い割合を占めており、次に高い警察関係と合わせると、この両者が全体の8割強を占めている。市町村では、議会・総務関係が最も高い割合を占めており、以下、教育関係、民生関係、衛生関係の順となってい

第53図 職員給の部門別構成比の状況



る。
次に、平成5年4月1日現在における地方公務員（普通会計分）1人当たりの平均給料月額を主な職種別及び団体種類別にみると第54図のとおり、全地方公共団体平均で最も高いのは、高等学校教育職（対前年度3.7%増）となっており、以下、小・中学校教育職

第54図 地方公務員1人当たり平均給料月額
(普通会計、団体種類別、職種別)



(注) 平成5年4月1日現在の額である。

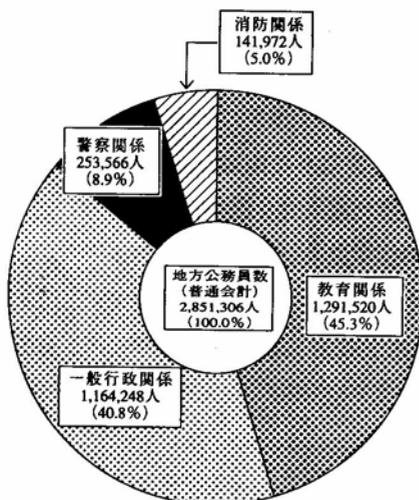
(3.7%増)、警察職(4.7%増)、一般行政職(3.8%増)、消防職(3.8%増)の順となっている。このように職種により平均給料月額に差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造等の違いによるものである。

(イ) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数(普通会計分)は、昭和58年をピークに以後減少してきたが、平成元年以降増加しており、平成5年4月1日現在の職員数は285万1,306人で、前年同期と比べると0.4%の増加となっている。

職員の部門別構成は、第55図のとおり、教育関係職員が最も高い割合を占めており、以下、一般行政関係職員、警察関係職員、消防関係職員の順となっている。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が63.7%、一般行政関係職員が19.6%を占め、市町村では、

第55図 地方公務員数の状況

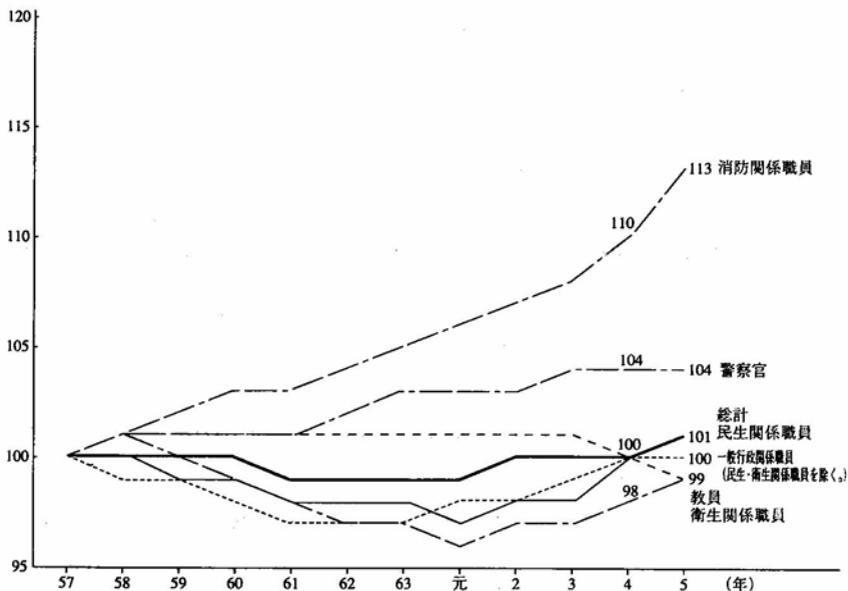


(注) 平成5年4月1日現在の人数である。

一般行政関係職員が69.3%、教育関係職員が20.5%を占めている。

職員数を前年同期と比べると、一般行政関係職員が1万1,490人、消防関係職員が4,038人、警察関係職員が1,060人、それぞれ増加している一方、教育関係職員が5,422人減少している。一般行政関係職員の増減の内訳をみると、民生関係職員が4,983人、土木関係職員が2,591人、議会・総務関係職員が2,268人、衛生関係職員が

第56図 地方公務員数の推移



(注) 昭和57年4月1日現在の人数を100とした場合の指数である。

1,619人、商工関係職員が569人、税務関係職員が90人、それぞれ増加している一方、労働関係職員が453人、農林水産関係職員が177人、それぞれ減少している。

また、部門別職員数の推移を昭和57年を100とした指数でみると、第56図のとおりであり、消防関係職員、警察官の指数が高くなっている。一方、行政改革が積極的に推進され、事務事業の見直し、定員管理の適正化等が行われたこと等により、消防関係職員及び警察官以外の部門においては、減少ないし横ばいで推移してきた。しかしながら、最近では、これらの部門のうち生徒数の減少に伴い減少傾向にある教員を除いて、住民ニーズの多様化、高度化等に伴う行政需要の増大により、増加の傾向が見られる。

イ 扶 助 費

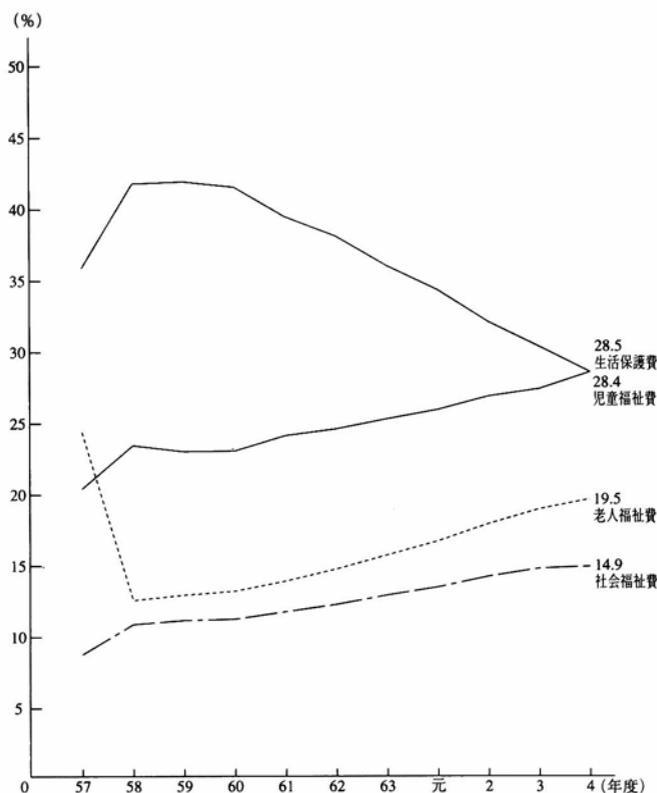
扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

扶助費の決算額は4兆7,065億円であり、前年度と比べると3,141億円、7.2%増加している。

扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費が1兆3,424億円と扶助費総額の28.5%と最も高い割合を占めており、以下、児童福祉費1兆3,376億円(28.4%)、老人福祉費9,187億円(19.5%)の順となっている。また、扶助費の目的別内訳の構成比の推移は、第57図のとおりであり、生活保護費の割合は、被生活保護者数の減少等により昭和60年度以降急速に減少している。老人福祉費の割合は、老人保健制度の改革に伴い関係経費が昭和58年2月から公営事業会計に移行したことにより昭和58年度に急減したが、その後は高齢化の進展等に伴い、一貫して増加しつつある。社会福祉費の割合は、心身障害者等に対する福祉施策の充実に伴って引き続き上昇傾向を示しており、また、児童福祉費の割合も増加傾向にある。

次に、扶助費のうち地方公共団体の単独施策分をみると、その額は7,405億円で、前年度と比べると9.5%増加しており、その扶助費総額に占める割合も15.7%と前年度(15.4%)より0.3%ポイント上昇している。こ

第57図 扶助費の目的別内訳の構成比の推移



れを団体種類別にみると、都道府県は1,455億円（都道府県の扶助費総額の11.3%）、市町村は5,949億円（市町村の扶助費総額の17.4%）となっている。また、これを目的別にみると、老人福祉費の2,541億円（単独施策分総額の34.3%）が最も多く、以下、社会福祉費2,379億円（32.1%）、児童福祉費1,801億円（24.3%）の順となっている。

なお、扶助費の財源内訳をみると、国庫支出金が2兆2,979億円で全体の48.8%（前年度48.9%）と最も高い割合を占めており、次いで一般財源等が2兆438億円で43.4%（前年度43.2%）となっている。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費である。公債費の決算額は7兆828億円で、前年度と比べると3.9%増加しているが、前年度の伸び率を0.9%ポイント下回っている。その内訳をみると、地方債元利償還金が3.8%の増加、一時借入金利子が5.7%の増加となっている。また、公債費の歳出総額に占める割合は、7.9%となっており、昭和60年度の10.2%をピークとして次第に低下しつつあるが、昭和40年代後半の水準（平均3.7%）と比較するとなお高いものとなっている。これは、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補てんするため大量に発行された財源対策債等の元利償還に伴う影響等によるものである。なお、平成4年度における地方債の元利償還金に占める財源対策債等に係る元利償還金の割合は、18.5%となっている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3兆8,752億円（公債費の54.7%）、地方債利子が3兆1,651億円（44.7%）、一時借入金利子が426億円（0.6%）となっている。また、地方債元金償還金の目的別内訳をみると、一般単独事業債に係るものが1兆1,171億円で、全体の28.8%と最も高い割合を占めており、以下、財源対策債3,388億円（8.7%）、公共用地先行取得等事業債2,897億円（7.5%）、義務教育施設整備事業債2,478億円（6.4%）、一般公共事業債2,438億円（6.3%）の順となっている。

次に、公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が6兆4,701億円で、全体の91.3%（前年度91.3%）とその大部分を占めており、使用料、手数料等の特定財源は6,127億円で全体の8.7%（8.7%）に過ぎない。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

近年、社会資本の整備水準は着実に向上しつつあるが、住民生活の質の向上を図るとともに地域経済の維持拡大に資するため、また、公共投資の

充実による内需の拡大を図る観点からも、地方公共団体は、総合的、計画的に公共投資を行うことがより一層要請されている。

投資的経費の決算額は29兆1,717億円で、前年度と比べると14.8%増加しており、前年度の伸び率を6.1%ポイント上回っている。これは、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の伸び率（16.5%増）が前年度を8.0%ポイント上回ったことによるものである。

歳出総額に占める投資的経費の割合は32.6%（都道府県32.0%、市町村33.0%）で、前年度と比べると2.3%ポイント増加（都道府県3.2%ポイント増、市町村1.4%ポイント増）しており、過去12年間で最も高い割合となっている。

投資的経費の構成比をみると、普通建設事業費が97.9%を占めており、災害復旧事業費（1.8%）、失業対策事業費（0.2%）の順となっている。

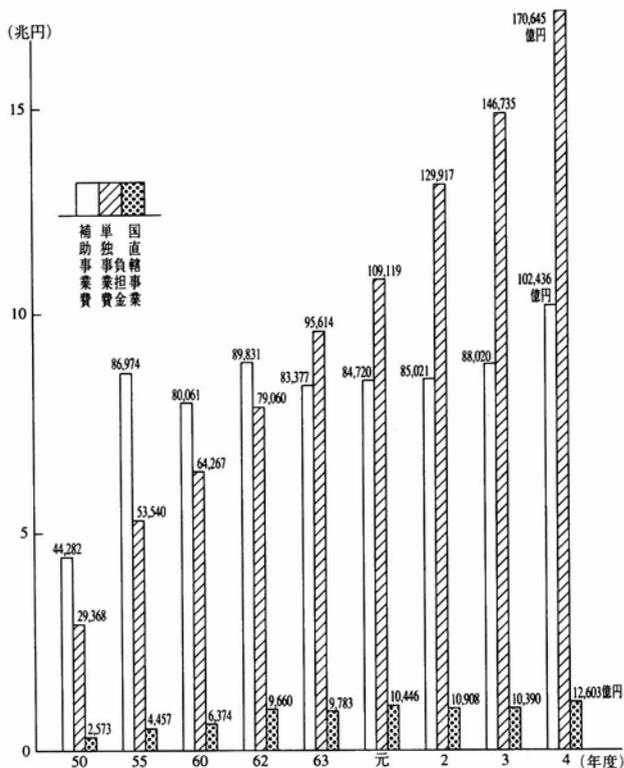
ア 普通建設事業費

道路・橋りょう、学校、庁舎等公共または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費である普通建設事業費の決算額は28兆5,684億円で、前年度と比べると16.5%増加している。その内訳をみると、補助事業費は前年度に比べて16.4%の増加、単独事業費は16.3%の増加、国直轄事業負担金は21.3%の増加となっている。

また、普通建設事業費の内訳の推移をみると、第58図のとおりである。近年、補助事業費は、緊急経済対策による公共事業費の追加が行われた昭和62年度を除いて、前年度より減少あるいは低い伸びで推移してきたが、平成4年度においては、総合経済対策の実施等により比較的高い伸び率（16.4%増）となっている。

一方、単独事業費は、6年連続して2桁の高い伸び率（62年度16.8%増、63年度20.9%増、元年度14.1%増、2年度19.1%増、3年度12.9%増、4年度16.3%増）で推移してきている。単独事業費の伸び率が近年このように高い水準で推移してきたのは、内需拡大の要請に応えつつ、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりの要請に応えてきたこと等によるものであり、ま

第58図 普通建設事業費の内訳の推移



た、平成4年度においては国が決定した総合経済対策による要請により地方単独事業を積極的に追加したことが大きな要因となっている。この結果、単独事業費の決算額は、補助事業費の1.7倍の規模となっており、昭和50年度においては補助事業費が単独事業費の1.5倍の規模であったことと比べると、単独事業費の比重が飛躍的に高まってきている。

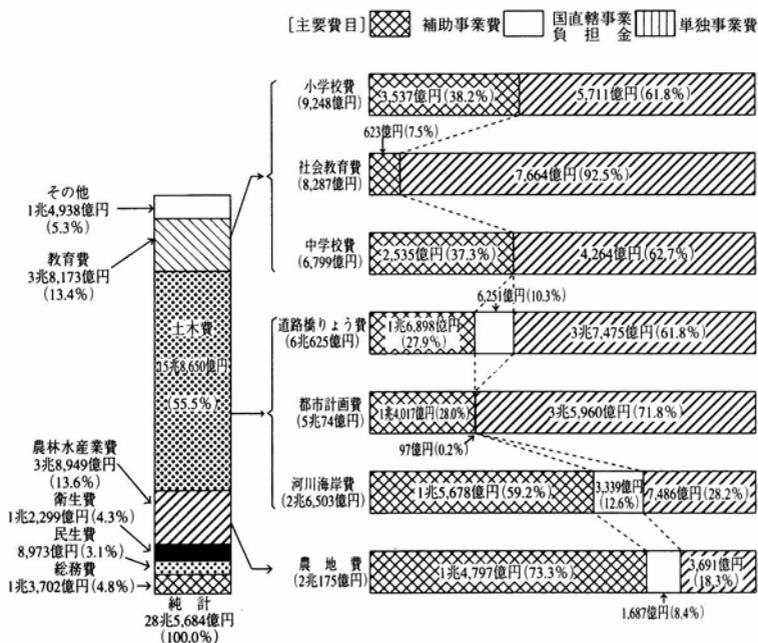
普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県は14兆7,889億円（対前年度伸び率19.1%増）、市町村は15兆1,985億円（14.3%増）となっている。このうち補助事業費と単独事業費についてみると、都道府県では、単独事業費が補助事業費を初めて上回り、市町村では、単独事業費が補助事業費の2.6倍に達している。

ア) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳をみると、第59図のとおりであり、土木費が最も大きく、以下、農林水産業費、教育費の順となっている。また、これらの費目の内訳をみると、土木費のうちの道路橋りょう費が普通建設事業費に占める割合21.2%で最も大きく、以下、都市計画費（17.5%）、河川海岸費（9.3%）、農林水産業費のうちの農地費（7.1%）の順となっている。

さらに、これを団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費（構成比24.9%）、河川海岸費（15.5%）、都市計画費（12.1%）、農地費（11.7%）、林業費（4.8%）の順となっており、また、市町村では都市計画費（22.1%）、道路橋りょう費（16.4%）、総務費（6.3%）、小学校費（6.1%）、清掃費（5.1%）、住宅費（4.7%）、農地費（4.7%）の順となっている。

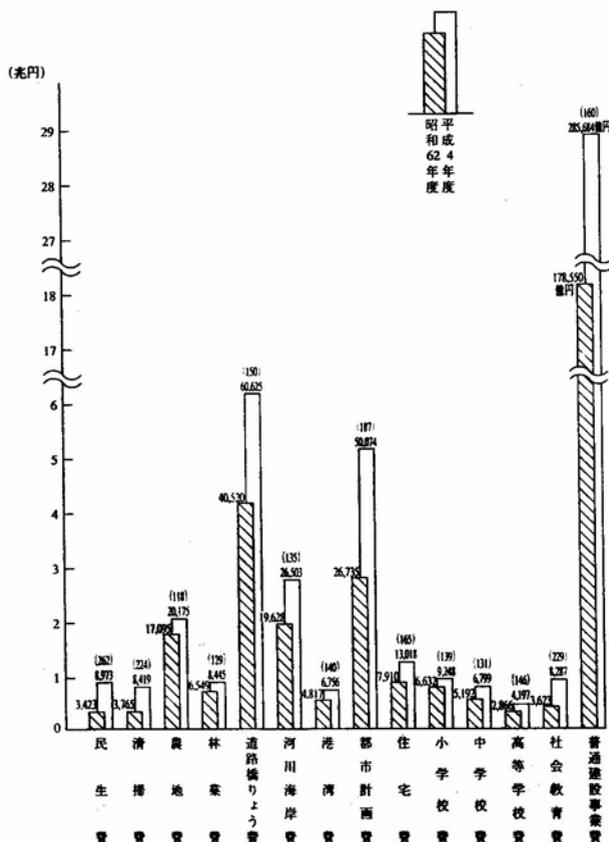
第59図 普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況



次に、これを補助事業費と単独事業費の構成比でみると、第59図のとおり、農地費、河川海岸費等は補助事業費の占める割合が高いのに対し、道路橋りょう費、小学校費、中学校費は6割、都市計画費は7割、社会教育費は9割以上を単独事業費が占めている。

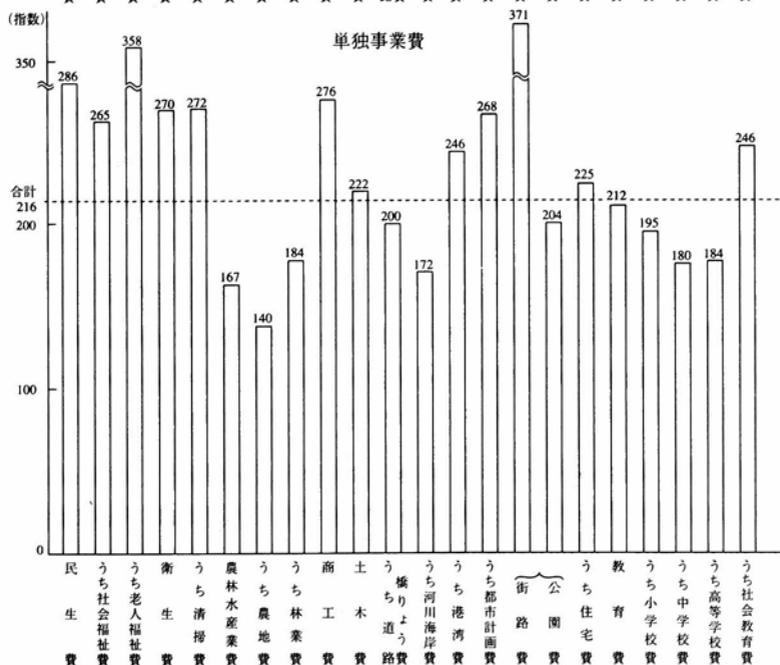
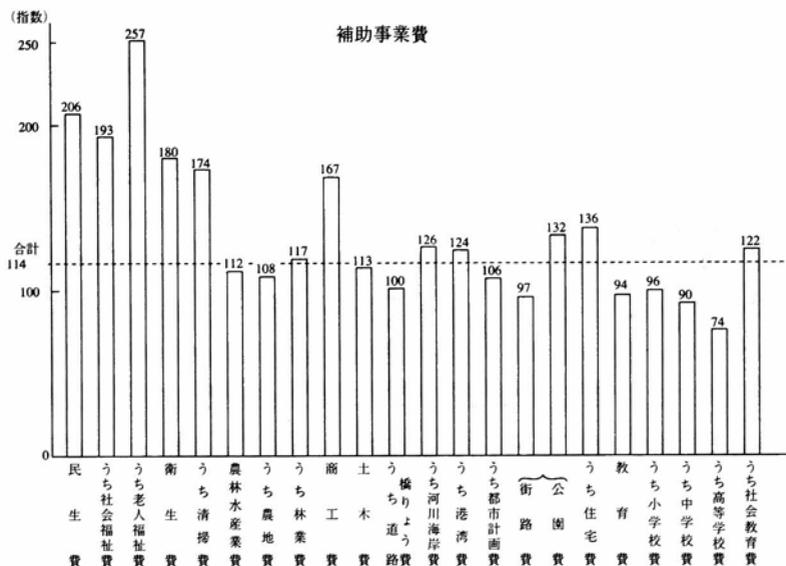
なお、普通建設事業費の主な目的別内訳を昭和62年度と比べると、第60図のとおり、総額では1.60倍となっているが、その内訳をみると、民生費が2.62倍と最も高い伸びを示し、以下、社会教育費（2.29倍）、清掃費

第60図 普通建設事業費の目的別内訳の状況



(注) () 内の数値は、各費目の昭和62年度の数値を100とした指数である。

第61図 普通建設事業費（補助・単独）の目的別伸び率の状況
（昭和62年度を100とした場合の指数）



第16表 普通建設事業費（補助・単独）の目的別構成比の推移

区 分	補 助 事 業 費			単 独 事 業 費		
	昭 和 57年度	昭 和 62年度	平 成 4年度	昭 和 57年度	昭 和 62年度	平 成 4年度
	%	%	%	%	%	%
民生費及び衛生費	4.8	3.4	5.7	8.1	7.1	9.0
農 林 水 産 業 費	26.0	27.8	27.4	7.9	6.9	5.3
土 木 費	49.9	57.6	57.2	46.3	50.8	52.3
道路橋りょう費	14.8	18.8	16.5	24.1	23.7	22.0
河川海岸費及び港湾費	14.9	17.6	19.5	6.4	6.3	5.3
都 市 計 画 費	12.1	14.7	13.7	11.3	17.0	21.1
そ の 他	8.1	6.5	7.5	4.5	3.8	3.9
教 育 費	16.9	9.7	8.0	23.0	17.9	17.6
そ の 他	2.4	1.5	1.7	14.7	17.3	15.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2.24倍)、都市計画費(1.87倍)、住宅費(1.65倍)、道路橋りょう費(1.50倍)の順となっている。これを補助事業費、単独事業費別にみると第61図のとおりである。

また、普通建設事業費の目的別構成比の推移を補助事業費、単独事業費ごとにみると第16表のとおりであり、都市計画費は補助事業費が微増であるのに対して単独事業費は大幅に増加していること、農林水産業費は補助事業費が微増しているのに対して単独事業費は減少傾向にあることなど、総じて補助事業費に比べて単独事業費の割合の変化が大きい。

(イ) 補 助 事 業 費

国からの負担金または補助金を受けて実施する補助事業費の決算額は10兆2,436億円で、前年度と比べると16.4%増加している。これを団体種類別にみると、都道府県では16.7%、市町村では16.3%、それぞれ増加している。

補助事業費を費目の内訳別に前年度と比べると、清掃費(対前年度伸び率33.0%増)、都市計画費(23.4%増)、水産業費(21.2%増)、老人福祉費(20.4%増)等は比較的高い伸び率となっている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合(16.5%)が最も高く、以下、河川海岸費(15.3%)、農地費(14.4%)、都

市計画費（13.7％）の順となっている。

（ウ）単独事業費

地方公共団体が、国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の实情に応じて実施する単独事業は、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりに大きな役割を担っており、地域経済の維持拡大等を図る上でも重要な機能を果たしている。

単独事業費の決算額は17兆645億円で、前年度と比べると16.3％増加しており、6年連続して2桁の高い伸び率となっている。また、団体種類別にみると、都道府県は21.3％、市町村は13.0％それぞれ増加している。なお、平成4年度の地方財政計画の単独事業費の伸び率（11.5％増）を上回っている団体は、1,695団体（都道府県45団体、市町村（一部事務組合を除く。）1,650団体）で、全団体の51.3％（都道府県95.7％、市町村50.6％）となっている。

単独事業費を費目の内訳別にその伸び率をみると、大学費（63.9％増）が最も高く、以下、住宅費（29.5％増）、保健体育費（22.7％増）、清掃費（22.2％増）の順となっている。

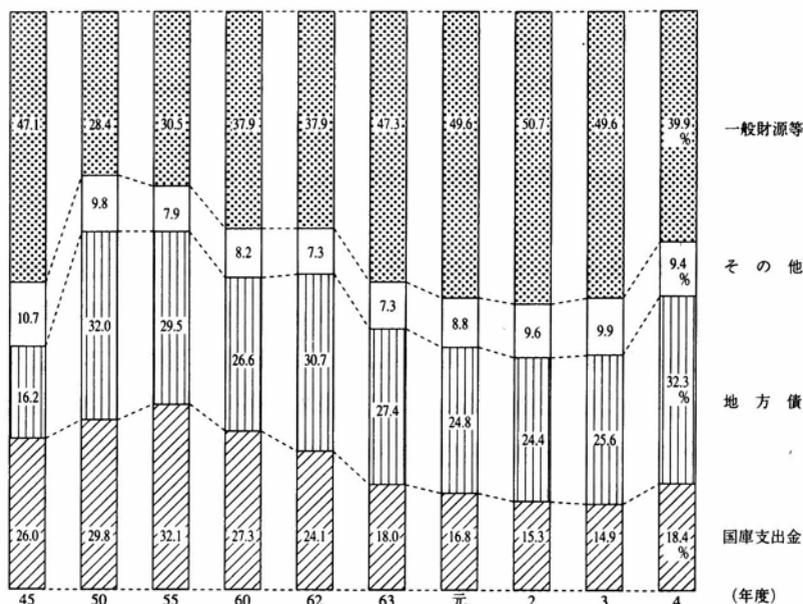
また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（22.0％）が最も高く、以下、都市計画費（21.1％）、社会教育費（4.5％）、河川海岸費（4.4％）、住宅費（3.4％）の順となっている。

（エ）国直轄事業負担金

国が道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は1兆2,603億円で、前年度と比べると21.3％増加している。国直轄事業負担金を費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（49.6％）が最も高く、以下、河川海岸費（26.5％）、農地費（13.4％）の順となっている。

なお、国直轄事業負担金を団体種類別にみると、都道府県が90.4％とその大部分を占め、市町村は9.6％となっている。

第62図 普通建設事業費の財源構成比の推移



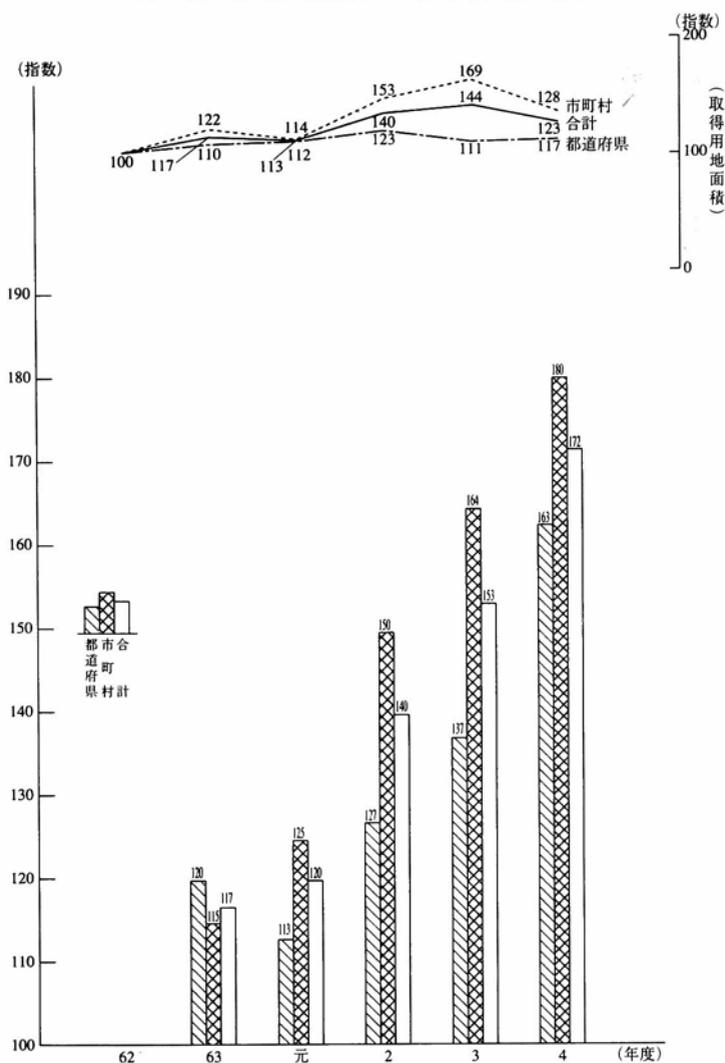
(オ) 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移をみると、第62図のとおりである。近年、一般財源等の割合が高まり、平成2年度には50.7%に達したが、平成4年度においてはそれを10.8%ポイント下回る39.9%となり、一方、地方債の割合は、平成4年度は32.3%と前年度を6.7%ポイント上回り、2年連続して上昇している。また、国庫支出金は18.4%と前年度を3.5%ポイント上回っている。

(カ) 用地取得費

地方公共団体が道路、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備を推進する上で、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は5兆8,088億円で、前年度と比べると13.0%増加しており、前年度の伸び率と比べると4.0%ポイント上回っている。これを団体種類別にみると、都道府県は2兆4,008億円で、前年度に比べ18.7%増加、市町村は

第63図 用地取得費及び取得用地面積の推移



(注) 1 グラフの数値は、昭和62年度の数値を100として算出した指数である。
 2 取得用地面積には、債務負担行為に係るものを含む。

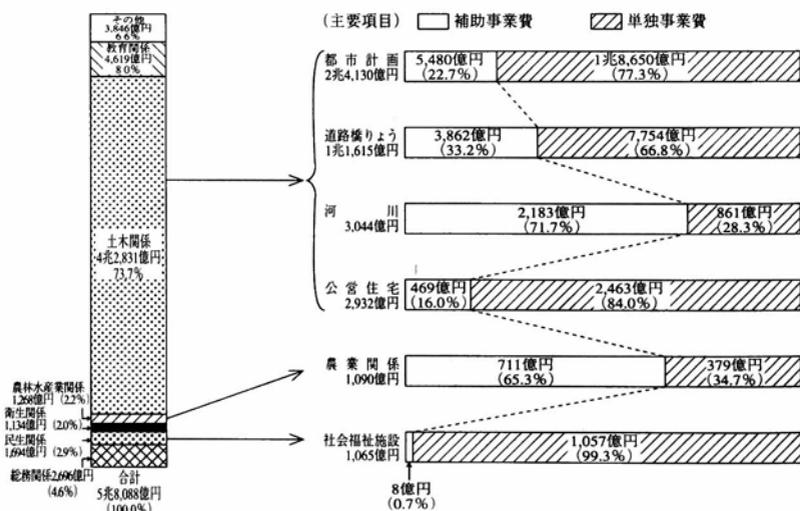
3兆4,080億円で、前年度と比べると9.3%の増加となっている。

なお、用地取得費のうち用地を取得するために要した移転等の補償費、賠償費は8,948億円で、用地取得費に占める割合は15.4%（都道府県22.4%、市町村10.5%）となり、前年度より1.1%ポイント上昇している。また、平成4年度の取得用地面積（債務負担行為等に係るものを含む。）は2万6,977 ha（都道府県1万1,059 ha、市町村1万5,918 ha）で、前年度と比べると14.6%減少している。

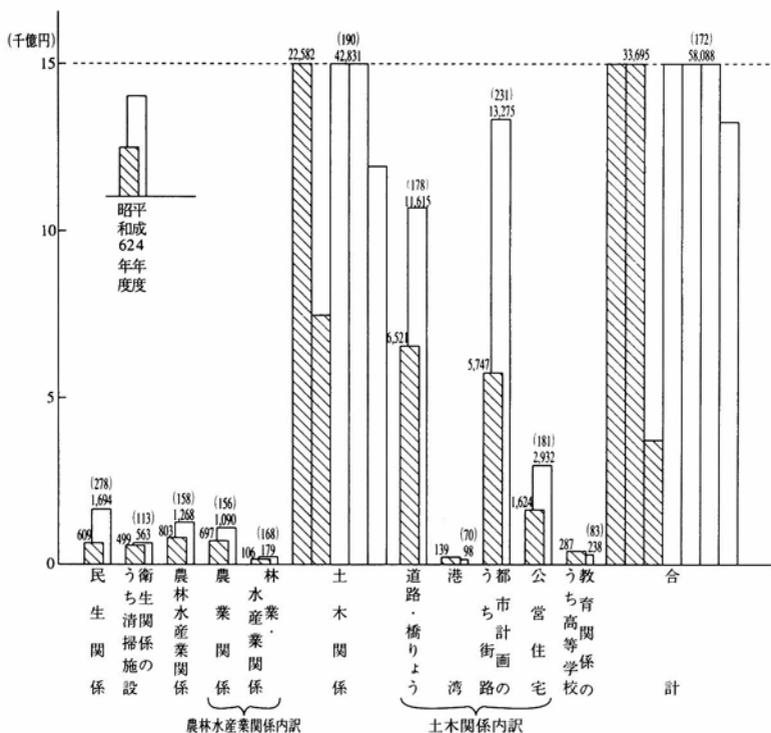
用地取得費及び取得用地面積の推移を昭和62年度を100とした指数で見ると、第63図のとおりであり、用地取得費については、総額では1.72倍、都道府県は1.63倍、市町村は1.80倍となっており、取得用地面積については、全体では1.23倍、都道府県は1.17倍、市町村は1.28倍となっている。

次に、用地取得費の目的別内訳をみると、第64図のとおり、土木関係が用地取得費総額の73.7%を占めており、次いで教育関係となっている。さらに、これらの内訳をみると、土木関係のうちの都市計画が最も大きく

第64図 用地取得費の目的別（補助・単独）の状況



第65図 用地取得費の目的別内訳の状況



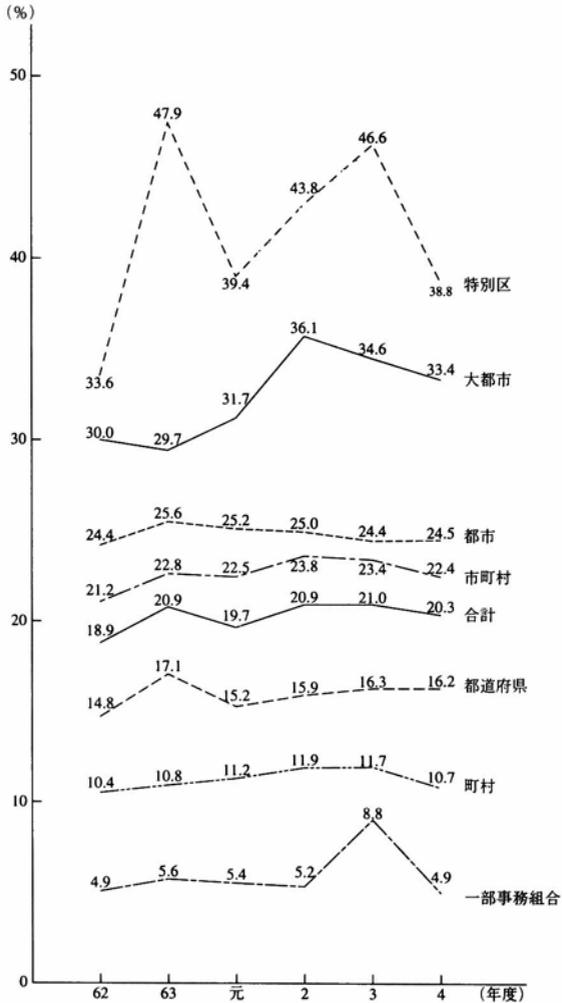
(注) () 内の数値は、各項目の昭和62年度の数値を100として算出した指数である。

(用地取得費総額に占める割合41.5%)、以下、道路橋りょう (20.0%)、河川 (5.2%)、公営住宅 (5.0%) の順となっている。

また、平成4年度の用地取得費の主な目的別内訳を昭和62年度と比べてみると、第65図のとおりであり、総額では1.72倍となっているが、その内訳をみると、民生関係が2.78倍と最も高い伸びを示し、以下、土木関係のうちの街路 (2.31倍)、公営住宅 (1.81倍)、道路橋りょう (1.78倍) の順となっている。一方、教育関係のうち高等学校 (0.83倍)、土木関係のうち港湾 (0.70倍) は減少している。

普通建設事業費に占める用地取得費の割合は、20.3%となっており、こ

第66図 普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移

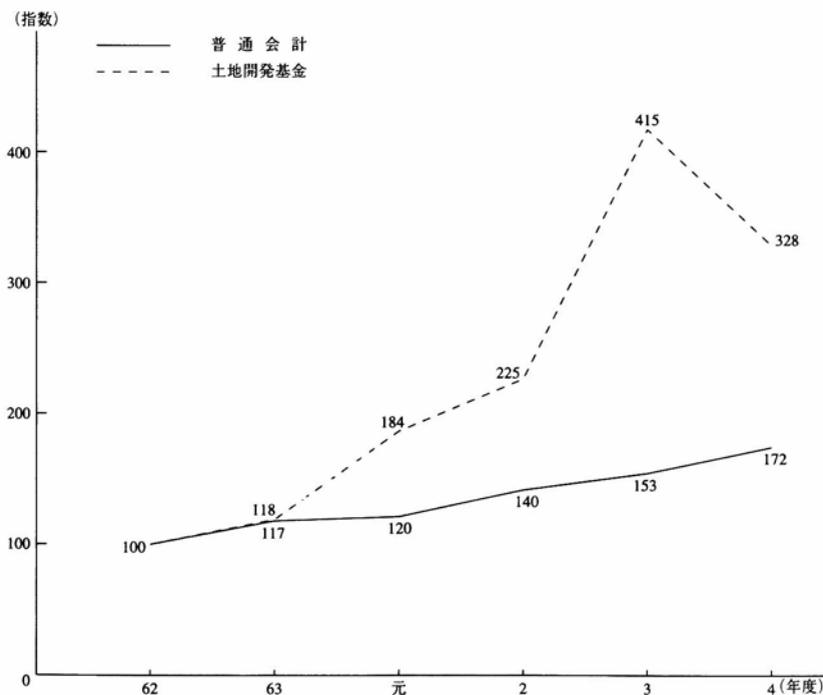


のうち、都道府県は16.2%、市町村は22.4%となっている。普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移を団体区分別にみると、第66図のとおりである。

さらに、普通建設事業費に占める用地取得費の割合を目的別にみると、土木関係27.0%、総務関係19.7%、民生関係18.9%、教育関係12.1%、衛生関係9.2%、農林水産業関係3.3%となっており、土木関係のうちでは都市計画が48.2%と極めて高くなっている。

また、地方公共団体においては、土地の取得に対して地域の秩序ある発展及び公共事業等の円滑な執行を図るため、土地開発基金及び土地開発公社等を活用しつつ、計画的かつ機動的に対処することが求められているところである。普通会計及び土地開発基金による用地取得費の推移をみると第67図のとおりであり、平成4年度における用地取得費は昭和62年度に対して、普通会計で1.72倍、公共用地の先行取得等の目的のために設けられ

第67図 地方公共団体の用地取得費の推移



(注) 指数は、昭和62年度の数値を100として算出した指数である。

ている土地開発基金で3.28倍となっており、近年、地方公共団体における用地取得に土地開発基金等が活用されている。

イ 災害復旧事業費

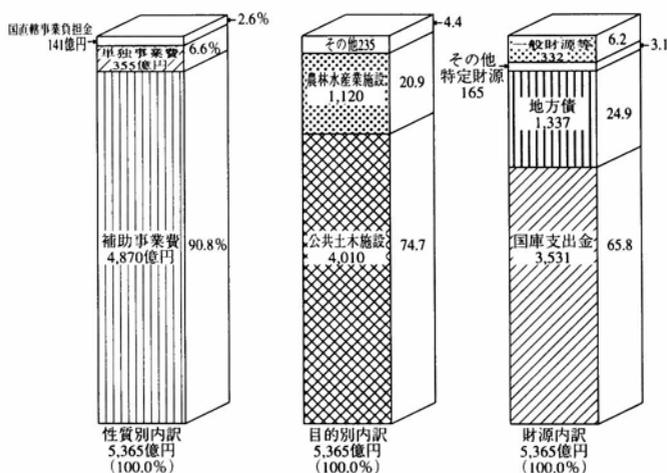
暴風、洪水その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費である災害復旧事業費の決算額は5,365億円、前年度と比べると35.1%減少している。これは、前年度に比べ、台風等の現年発生災害が少なかったこと等によるものである。

災害復旧事業費の内訳をみると、第68図のとおりである。補助事業費は前年度と比べると32.1%の減少、単独事業費は52.4%の減少、国直轄事業負担金は58.5%の減少となっている。

さらに、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土木施設関係と農地、農業用施設等の農林水産業施設関係の両者で全体の95.6%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金（構成比65.8%）と地方債（24.9%）の両者で約9割を占めている。

第68図 災害復旧事業費の状況



ウ 失業対策事業費

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う失業対策事業費の決算額は667億円で、失業対策事業により臨時的に就業の機会を与えられた事業吸収人員の減少等により、前年度と比べると17.7%減少した。その内訳をみると、補助事業費が498億円（構成比74.7%）、単独事業費が169億円（25.3%）となっている。また、失業対策事業費に充当された財源についてみると、一般財源等が325億円（構成比48.6%）、国庫支出金が277億円（41.5%）等となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金からなっている。

その他の経費の決算額は24兆4,793億円で、第17表のとおりである。前年度と比べると2.7%増加しているが、前年度の伸び率を4.9%ポイント下回っている。これは、積立金が前年度より大幅に減少するとともに、貸付金、繰出金等の伸び率が前年度を下回ったことによるものである。

その他の経費の内訳をみると、物件費は歳出総額の6.8%、補助費等は5.9%、貸付金は5.6%、積立金は4.0%等となっている。

第17表 その他の経費の状況

区 分	決 算 額		増 減(△) 率	
	平成4年度	平成3年度	4 年 度	3 年 度
物 件 費	61,251	56,173	9.0	8.7
維 持 補 修 費	10,712	10,203	5.0	7.6
補 助 費 等	52,947	49,125	7.8	10.9
繰 出 金	27,254	24,807	9.9	16.3
積 立 金	36,109	46,769	△ 22.8	△ 8.0
投 資 及 び 出 資 金	6,217	5,591	11.2	13.7
貸 付 金	50,247	45,578	10.2	17.4
前年度繰上充用金	57	44	29.6	△ 49.9
合 計	244,793	238,290	2.7	7.6

なお、その他の経費のうち地方公営企業会計に対する繰出しの状況についてみると、法適用のものに対する繰出しは1兆9,771億円（補助費等1兆4,530億円、投資及び出資金3,117億円、貸付金2,124億円）、法非適用のものに対する繰出し（繰出金）は1兆1,483億円、合計3兆1,254億円となっており、これを前年度と比べると8.9%増加している。

ア 物 件 費

賃金、備品購入費、委託料など消費的性質の経費である物件費の決算額は6兆1,251億円で、前年度と比べると9.0%増加している。その内訳をみると、委託料が2兆4,370億円で物件費総額の39.8%と最も高い割合を占め、次いで、需用費が1兆8,070億円（29.5%）となっており、この両方で全体の約7割を占めている。委託料の物件費総額に占める割合は、近年、事務事業の民間委託等の推進により上昇してきている。

イ 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費である維持補修費の決算額は1兆712億円で、前年度と比べると5.0%増加している。目的別にみると、道路橋りょう費が4,109億円で維持補修費総額の38.4%と最も高い割合を占めており、以下、住宅費1,329億円（12.4%）、清掃費906億円（8.5%）の順となっている。道路橋りょう、公営住宅等の土木関係施設と小・中学校等の教育関係施設に係るものの合計で維持補修費総額の78.2%を占めている。

ウ 補助費等

報償金、寄附金、保険料などの補助費等の決算額は5兆2,947億円で、前年度と比べると7.8%増加している。目的別にみると、総務費が9,290億円で補助費等総額の17.5%と最も高い割合を占めており、以下、教育費9,280億円（17.5%）、民生費8,110億円（15.3%）、衛生費8,062億円（15.2%）、土木費7,414億円（14.0%）、農林水産業費3,932億円（7.4%）の順となっている。

補助費等のうち地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金は1兆4,530億円で、前年度と比べると945億円増加している。事業別にみ

ると、下水道事業に対するものが6,133億円で地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金総額に占める割合は42.2%と最も高く、次いで、病院事業5,016億円（34.5%）となっており、この両方で総額の76.7%を占めるものとなっている。以下、交通事業1,888億円（13.0%）、上水道事業1,218億円（8.4%）の順となっている。

エ 繰 出 金

普通会計から他会計、基金に支出する経費である繰出金の決算額は2兆7,254億円で、前年度と比べると9.9%増加している。繰出先別にその内訳をみると、地方公営企業会計（法非適用）に対するものが1兆1,483億円で、繰出金総額の42.1%と最も高い割合を占めており、以下、国民健康保険事業会計に対するもの5,736億円（21.0%）、基金（定額の資金の運用を目的とする基金）に対するもの5,641億円（20.7%）の順となっている。

地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金の内訳を事業別にみると、下水道事業に対するものが9,305億円で、地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金総額の81.0%とその大部分を占めている。

オ 積 立 金

積立金の決算額は3兆6,109億円で、前年度と比べると22.8%減少している。これに歳計剰余金処分による積立金（1,043億円）を加え、積立金取崩し額（2兆6,947億円）を控除した平成4年度の純積立額は1兆206億円となっており、前年度と比べると1兆5,850億円、60.8%減少している。

積立金（歳計剰余金処分による積立金を含む。）の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金の積立額は5,639億円で、前年度と比べると1,301億円、18.8%減少している。また、その取崩し額は6,220億円で、前年度と比べると136億円、2.1%減少している。これらの結果、財政調整基金の純積立額はマイナスの581億円で、前年度と比べると1,166億円、199.5%減少している。

減債基金の積立額は1兆4,120億円で、前年度と比べると6,027億円、29.9%減少している。取崩し額は7,724億円で、前年度と比べると2,641億円、52.0%増加している。これらの結果、減債基金の純積立額は6,396億円

で、前年度と比べると8,668億円、57.5%減少している。その他特定目的基金の積立額は1兆7,394億円で、前年度と比べると3,450億円、16.6%減少している。取崩し額は1兆3,002億円で、前年度と比べると2,567億円、24.6%増加している。これらの結果、その他特定目的基金の純積立額は4,392億円で、前年度と比べると6,016億円、57.8%減少している。

カ 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するために国債、地方債を取得したり、財団法人等への出えん、出資等の投資及び出資金の決算額は6,217億円で、前年度と比べると11.2%増加している。目的別にみると、病院事業、上水道事業等の衛生費に係るものが2,077億円で、投資及び出資金総額の33.4%と最も高い割合を占めており、下水道事業、道路公社等の土木費1,615億円（26.0%）がこれに次いでいる。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計（法適用）に対するものは3,117億円で、前年度と比べると392億円、14.4%増加している。事業別にみると、上水道事業に対するものが1,208億円で、地方公営企業会計（法適用）に対する投資及び出資金総額の38.7%と最も高い割合を占めており、以下、病院事業751億円（24.1%）、交通事業613億円（19.7%）、下水道事業351億円（11.3%）の順となっている。

平成4年度末における投資及び出資金の現在高は5兆4,768億円で、前年度末と比べると6,178億円、12.7%増加している。その内訳をみると、観光・交通関係に係るもの1兆1,831億円（現在高総額に占める割合21.6%）、商工関係4,755億円（8.7%）、開発関係3,928億円（7.2%）等となっている。これに、基金の運用による投資及び出資金現在高71億円を加えると、現在高の総計は5兆4,840億円となり、前年度末と比べると6,206億円、12.8%増加している。

キ 貸付金

地方公共団体が各種の行政施策上の目的のために地域の住民、企業に貸し付ける貸付金の決算額は5兆247億円で、前年度と比べると10.2%増加している。主な目的別内訳をみると、商工費に係るものは2兆9,478億円

で、前年度と比べると4,250億円、16.8%増加しており、土木費に係るものは1兆1,949億円で、前年度と比べると589億円、5.2%増加している。これらの結果、貸付金総額に占める割合は、商工費に係るものが58.7%、土木費に係るものが23.8%となり、この両者で貸付金総額の82.4%を占めている。

このうち地方公営企業会計（法適用）に対する貸付金は2,124億円で、前年度と比べると88億円、4.3%増加しており、貸付金総額に占める割合は4.2%となっている。

平成4年度末の貸付金の現在高は7兆2,246億円で、前年度末と比べると6,464億円、9.8%増加している。その内訳をみると、商工関係に係るものが2兆3,113億円（現在高総額の32.0%）、住宅関係9,119億円（12.6%）、観光・交通関係7,631億円（10.6%）等となっている。これに定額の資金を運用するための基金による貸付金現在高7,055億円を加えると、現在高の総計は7兆9,301億円となり、前年度末と比べると7,383億円、10.3%増加している。

6 地方単独事業の推進状況

地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備等を図るため、国の補助等を受けずに自主的に地域の実情に応じて実施する地方単独事業を積極的に推進しており、近年、その規模は大幅に拡大し、地方財政のみならず我が国経済においても大きな役割を果たすものとなっている。この地方単独事業の推進状況は、次のとおりである。

なお、以下の記述においては、単独事業とは投資単独事業をいい、単独事業費とは、普通会計における普通建設事業費のうちの単独事業費をいう。

(1) 地方単独事業の推移

ア) 決算額の推移

a 地方団体及び団体種類別の状況

昭和35年度以降における普通建設事業費の推移をみると、第18表のとおり、平成4年度における普通建設事業費は、昭和35年度の約60倍に伸びている。その内訳をみると、昭和35年度と昭和55年度との間では、補助事業

第18表 普通建設事業費（補助・単独）の推移

		(単位 億円・%)									
区	分	昭和35年度	40	45	50	55	60	平成2年度	3	4	
うち	普通建設事業費 (A)	4,770	13,190	33,988	76,223	144,971	150,703	225,845	245,145	285,684	
	(指数)	(100)	(277)	(713)	(1,598)	(3,039)	(3,159)	(4,735)	(5,139)	(5,989)	
	補助事業費 (B)	2,761	7,921	17,625	44,282	86,974	80,061	85,021	88,020	102,436	
	(指数)	(100)	(287)	(638)	(1,604)	(3,150)	(2,900)	(3,079)	(3,188)	(3,710)	
	単独事業費 (C)	1,678	4,718	15,187	29,368	53,540	64,267	129,917	146,735	170,645	
	(指数)	(100)	(281)	(905)	(1,750)	(3,191)	(3,830)	(7,742)	(8,745)	(10,170)	
普通建設事業費に占める割合	(B)/A	57.9	60.1	51.9	58.1	60.0	53.1	37.6	35.9	35.9	
	(C)/A	35.2	35.8	44.7	38.5	36.9	42.6	57.5	59.9	59.7	

(注) 昭和35年度の補助事業費及び単独事業費には、受託事業費を含まない。

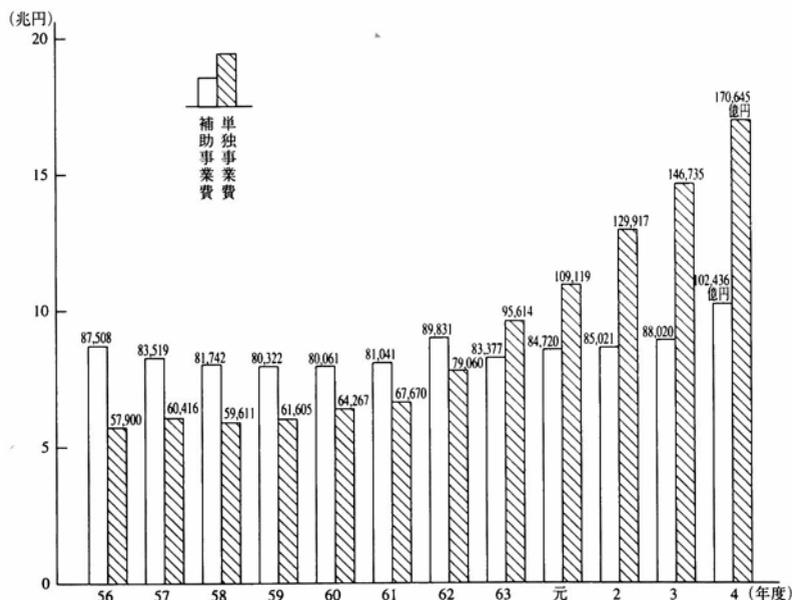
費、単独事業費ともに約32倍と同程度伸びているが、昭和55年度以降は、補助事業費は、平成4年度に総合経済対策を実施したことにより増加したことを除くと、ほぼ横ばいで推移したのに対し、単独事業費は一貫して増加し、平成4年度では昭和35年度の約102倍となっている。

これを普通建設事業費に占める補助事業費、単独事業費の割合で見ると、昭和55年度は、それぞれ60.0%、36.9%で、昭和35年度とはほぼ同水準であるが、近年における単独事業費の大幅な増加により、平成4年度における普通建設事業費に占める補助事業費、単独事業費の割合は、昭和55年度と逆転し、それぞれ35.9%、59.7%となっている。

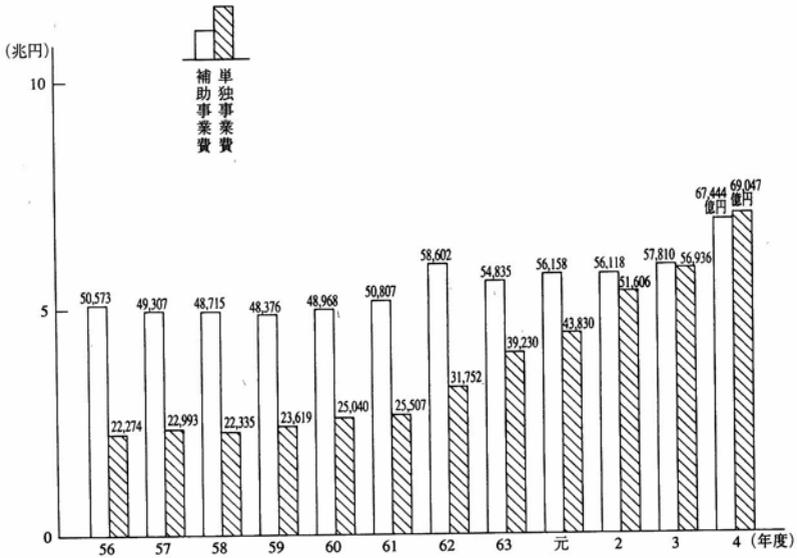
さらに、国の歳出の抑制に伴い、補助事業費の伸び率が大幅に低下した昭和56年度以降について補助事業費及び単独事業費の推移をみると、第69図のとおりである。純計、都道府県、市町村のいずれも、補助事業費は、

第69図 補助事業費及び単独事業費の推移

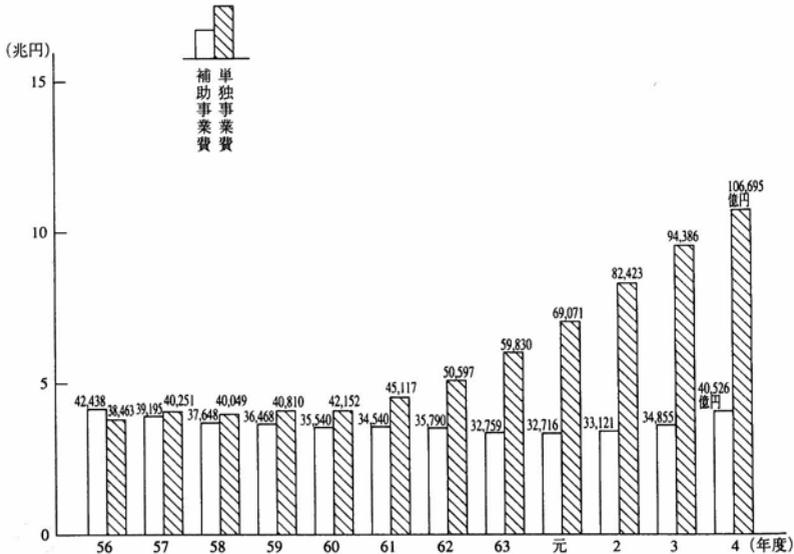
その1 純計



その2 都道府県



その3 市町村



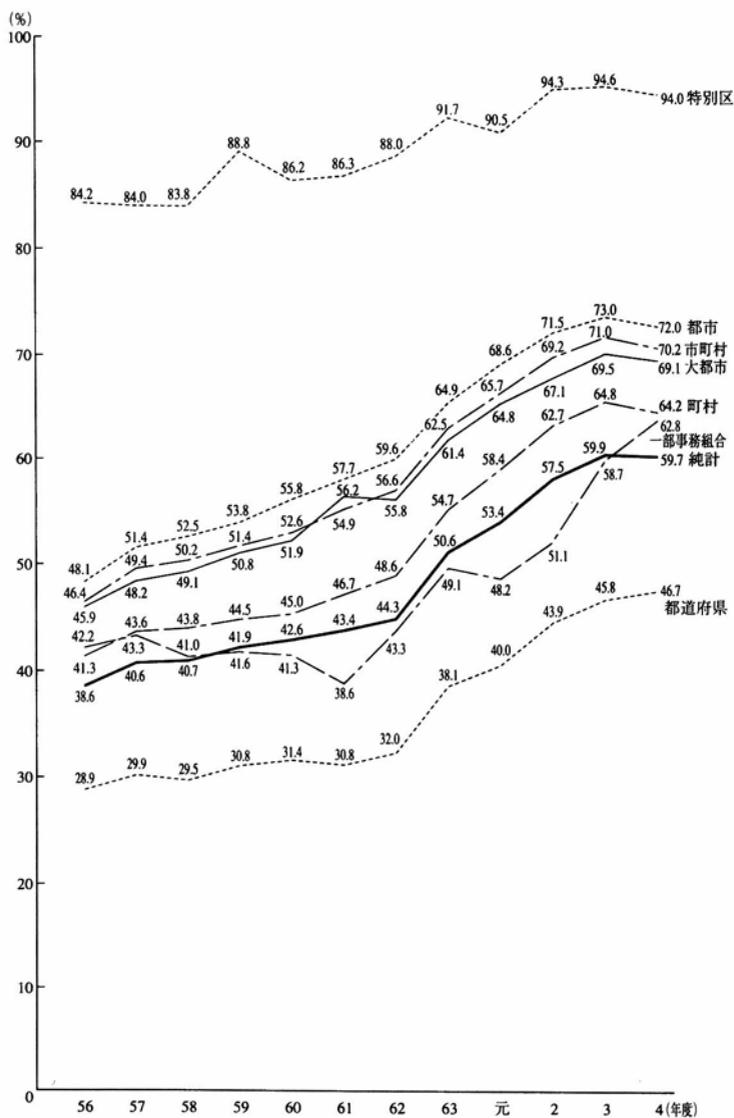
公共事業関係費の大幅な追加があった昭和62年度を除いて、平成3年度まで前年度より減少あるいは低い伸び率となっている。単独事業費は、昭和58年度を除いて一貫して順調な伸びを確保した。平成4年度は、公共事業等の拡大等を内容とした総合経済対策が策定、実施されたことにより、補助事業費、単独事業費とも大幅に増加した。

補助事業費と単独事業費の規模を比較すると、純計では、昭和56年度においては補助事業費が単独事業費の1.5倍の規模であったが、昭和63年度に単独事業費が補助事業費を上回り、平成4年度においては、単独事業費の規模は補助事業費の1.7倍となっている。これを、団体種類別にみると、都道府県では、単独事業費は、昭和56年度では補助事業費の5割以下に過ぎなかったが、平成4年度には単独事業費が補助事業費を上回った。また、市町村では、昭和56年度は補助事業費をやや下回っていた単独事業費が、翌年度に補助事業費を上回って以来、両者の差は毎年拡大し、平成4年度では単独事業費は補助事業費の2.6倍の規模に達しており、普通建設事業費に占める単独事業費の割合も7割を超えるものとなっている。

さらに、昭和56年度以降における補助事業費及び単独事業費の推移を、市町村の団体区分別にみると、補助事業費は、都市及び町村では、減少傾向が続いたため、平成4年度は昭和56年度の約9割の規模となっており、大都市では、1.3倍となっている。これに対し、単独事業費は、昭和62年度以降、大都市、都市、町村のいずれも連続して2桁の伸びで推移し、平成4年度では、昭和56年度と比べて、大都市3.5倍、都市2.6倍、町村2.5倍、特別区3.8倍の規模となっている。

この結果、昭和56年度では、特別区を除いて、補助事業費が単独事業費を上回っていたが、平成4年度における単独事業費の補助事業費に対する割合は、大都市2.5倍、都市2.9倍、町村2.0倍、特別区16.1倍と、いずれも単独事業費が補助事業費を大きく上回るものとなっている。昭和56年度以降で、単独事業費が補助事業費を上回るものとなった時期をみると、都市は昭和57年度、大都市は昭和58年度であったが、町村は昭和62年度となっている。

第70図 普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移

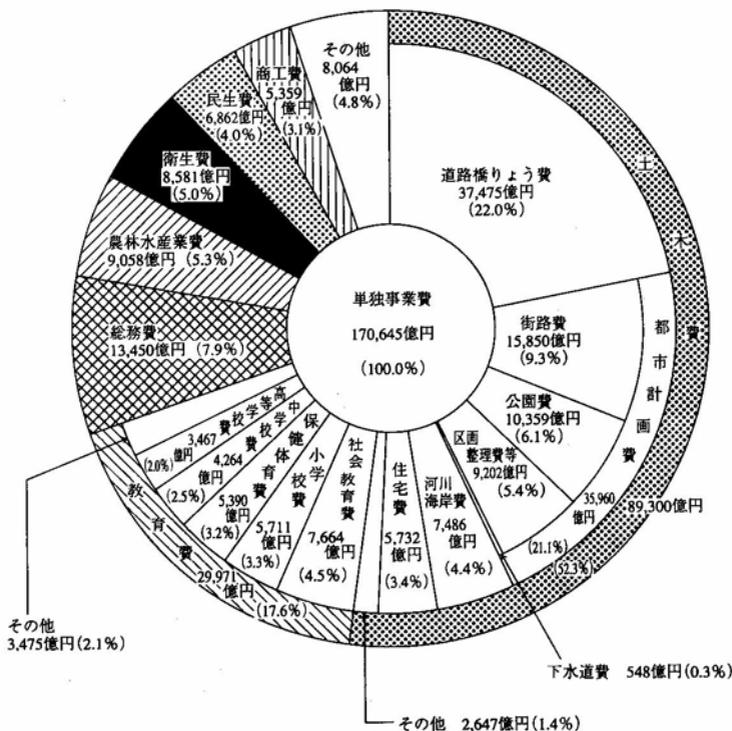


また、普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移をみると、第70図のとおり、昭和56年度では、特別区を除いて5割以下であったが、年々上昇し、平成4年度には、大都市69.1%、都市72.0%、町村64.2%、特別区94.0%となっている。

b 目的別内訳の状況

平成4年度における普通建設事業費に占める単独事業費の割合は、全体で59.7%となっているが、これを目的別にみると、土木費（56.3%）、教育費（78.5%）、衛生費（69.8%）、民生費（76.5%）等は単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回っているのに対し、農林水産業費（23.3%）は補助事業費の割合（72.0%）が高くなっている。

第71図 単独事業費の目的別内訳の状況



さらに、これらの費目の内訳別に単独事業費の割合をみると、土木費では、道路橋りょう費(61.8%)、都市計画費(71.8%)、さらに都市計画費のうちの街路費(69.5%)、公園費(77.3%)は単独事業費が補助事業費の割合を上回っているのに対し、河川海岸費(28.2%)、住宅費(44.0%)、港湾費(22.0%)は、補助事業費の割合が約6割と高くなっている。また、教育費では、小学校費、中学校費は約6割、社会教育費、保健体育費は約9割を単独事業費が占めている。衛生費のうち清掃費は約6割、民生費のうち老人福祉費は約7割が単独事業費である。一方、農林水産業費では、農業費は単独事業費の割合が5割を超えているのに対し、農地費、林業費は補助事業費の割合が約7割と高くなっている。

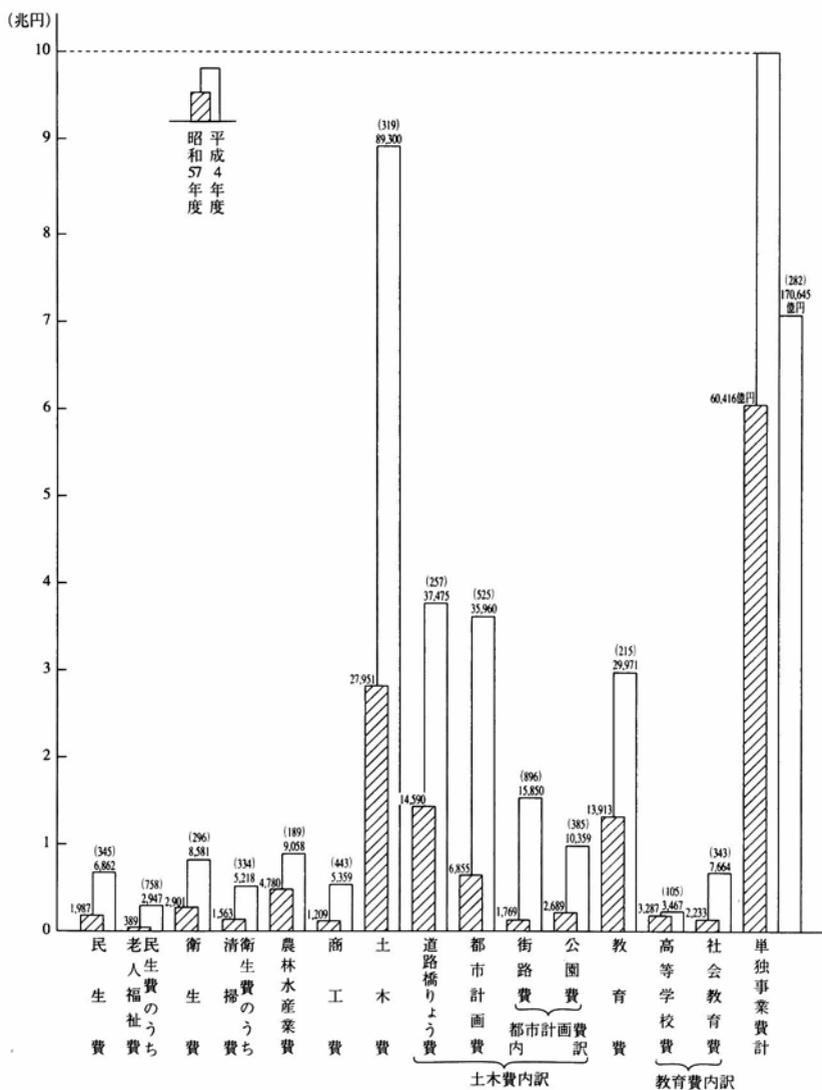
次に、平成4年度の単独事業費の目的別内訳の構成比をみると、第71図のとおり、土木費の割合が最も高く、以下、教育費、総務費、農林水産業費、衛生費、民生費の順となっている。さらに、主な費目の内訳別にみると、土木費では、道路橋りょう費、都市計画費の順に大きな割合を占めており、さらに、都市計画費では、街路費、公園費のウエイトが高くなっている。このように、単独事業費は、道路、街路、公園等地域における基盤整備に重点的に支出されている。また、教育費では、社会教育費、小学校費、保健体育費の順となっている。

また、単独事業費の目的別内訳を10年前の昭和57年度と比べると、第72図のとおり、全体では2.82倍となっているが、その内訳をみると、商工費、土木費、民生費等は、総額の伸び率を上回っており、他方、農林水産業費、教育費は、比較的低い伸びとなっている。さらに、主な費目の内訳別にみると、土木費のうち都市計画費は5.25倍と高い伸びを示しており、そのうち街路費、公園費は大幅に増加している。また、民生費のうち老人福祉費は高い伸びとなっている。このように、街路、公園、老人福祉等住民生活に密接に関連した分野などで、単独事業費が大幅に増加している。

c 充当財源の状況

単独事業費に充当された財源の構成比をみると、平成4年度においては一般財源等50.5%、地方債36.8%、その他12.7%となっている。その推移

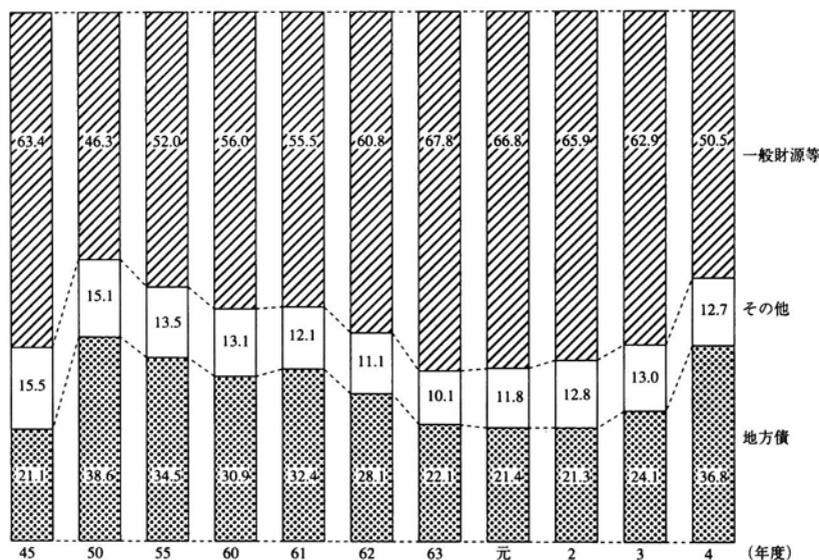
第72図 単独事業費の目的別内訳の状況
(昭和57年度と平成4年度との比較)



② ()内の数値は、各項目の昭和57年度の数値を100とした指数である。

をみると、第73図のとおり、一般財源等は昭和62年度、昭和63年度に大幅に上昇したが、平成元年度以降は次第に低下してきている。特に平成4年度は、歳入における一般財源の伸びが鈍化する中、総合経済対策の実施等により単独事業等の拡大を行った結果、大幅に低下した。一方、地方債は低下傾向で推移していたが、平成4年度は公共事業等の拡大のための財源として地方債が活用されたため、大幅に増加した。

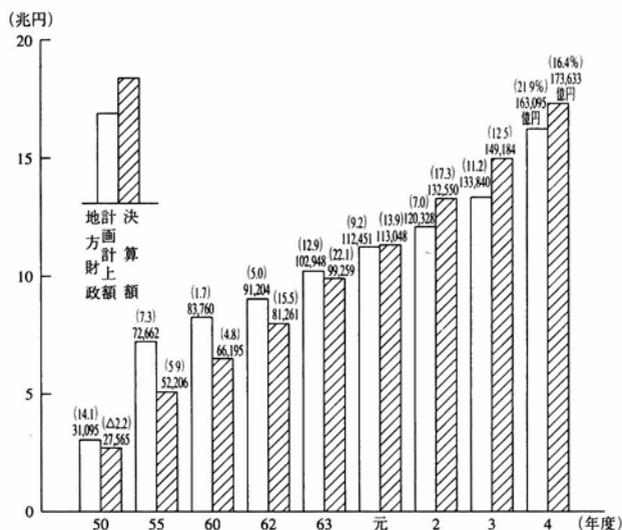
第73図 単独事業費の財源構成比の推移



(4) 地方財政計画と決算の比較

地方単独事業について、地方財政計画計上額と普通会計決算額とを比較すると、第74図のとおり、昭和60年度では計画計上額に対し決算額が1兆7,565億円下回っていたが、住民生活に身近な社会資本の整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり等への取組がより一層積極的に展開されてきたことにより、平成元年度に決算額が計画計上額を上回るに至り、平成4年度では地方財政計画計上額（修正後）16兆3,095億円に対し決算額は17兆3,633億円と1兆538億円の超過となっている。

第74図 地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較



(注) 1 地方財政計画計上額及び決算額は、対比の正確を期すため所要の修正を加えている。

2 ()内の数値は、対前年度伸び率である。

(2) 地方単独事業の役割と最近の動向

近年、地方単独事業が積極的に推進されてきているが、その背景としては、自主的・主体的な地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備の必要性が高まってきたこと、地方財政計画において必要な単独事業費を確保するとともに、その積極的な推進を支援するための各種の財政措置が拡充されてきたこと、また、地域経済の維持拡大等の面からも地方単独事業の役割が大きくなっていることなどをあげることができる。

ア 自主的・主体的な地域づくりの推進

東京一極集中を是正し、多極分散型国土を形成していくことが国・地方を通じた重要な課題となっているが、そのためには、全国各地域が、それぞれの地域の特色を活かして、自主的・主体的に個性豊かな地域づくりを進め、誇りと愛着の持てる地域をつくりあげていくふるさとづくりを推進していく必要がある。

地方単独事業では、地方公共団体が自主的・主体的な判断により、地域の実情、住民のニーズに即した事業を計画的に実施することができ、また、創意と工夫により地域の特性を活かした個性的な事業を実施することができる。単独事業は、このように自主的・主体的な地域づくりを推進していく上で大きな役割を果たすものである。

(イ) 生活関連社会資本の整備

単独事業費の目的別内訳の状況でみたように、近年、街路費、公園費、社会教育費、保健体育費、老人福祉費など住民生活に密接に関連した分野などで、単独事業費が大幅に増加し、普通建設事業費に占める単独事業費の割合も高くなっている。このように、地域の実情、住民のニーズに応じて、住民生活に身近な生活関連社会資本の計画的な整備を行い、その質的な向上を推進するため地方単独事業が積極的に展開されてきている。

平成2年度に策定された「公共投資基本計画」においては、平成3年度から平成12年度までの10年間における公共投資総額をおおむね430兆円(昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資実績見込額263兆円)にするとともに、公共投資のうち生活環境・文化機能に係るものの割合を50%台前半(計画前10年間の実績見込み)から60%程度を目途に増加させることとされている。

地方公共団体の決算等に基づいて推計すると、昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資のうち、約7割は地方公共団体が実施し、4割程度は地方単独事業として実施されてきたところであり、国民経済計算上の公的固定資本形成に占める地方政府の割合は昭和57年度の66.8%から平成4年度には76.3%に上昇しており、また、これからの公共投資は住民生活に密着した生活関連社会資本の整備に重点が置かれることとなるため、地方公共団体がこうした社会資本整備に自主的に取り組み、その役割を果たしていくことが一層期待される場所である。

地方公共団体は、従来より生活関連社会資本の整備に大きな役割を果たしてきているが、豊かさやゆとりを実感できる地域社会の形成に向けて、「公共投資基本計画」を踏まえ、住民生活の質的向上に重点を置いた社会

資本の整備を一層積極的に進めていく上で、地方単独事業の役割はますます大きなものとなっている。

(ウ) 地方単独事業支援のための財政措置の拡充

地方財政計画は、地方財政全体の収支見込みを明らかにすることを通じて、地方財源を保障するとともに地方公共団体の毎年度の財政運営の指標としての役割を果たしている。

この地方財政計画における単独事業費の伸び率をみると、特に、昭和63年度以降は自主的・主体的な地域づくり、多極分散型国土の形成、住民生活に直結した社会資本の整備等の要請を踏まえ高い伸び率が確保されてきている。

また、地方財政計画における単独事業費の確保と併せて、地方公共団体が単独事業の推進に積極的に取り組むことを支援するため、「まちづくり特別対策事業」、「地域づくり推進事業」、「地域福祉推進特別対策事業」など地方債と地方交付税を組み合わせた各種の財政措置が講じられてきている。これらは、地方公共団体が地域の実情に応じて自主的・主体的に計画する事業の円滑な実施を可能とするものであり、地方単独事業の推進に大きな役割を果たしている。

(エ) 地域経済の維持拡大等

地方単独事業は、中小企業の振興、雇用の安定等地域経済の維持拡大を図る上で重要な役割を果たしており、我が国の経済情勢に対応して講じられる内需拡大対策や景気対策においても大きな役割を果たすものとなっている。

例えば、近年においては、昭和60年度から昭和62年度の経済対策において、内需の拡大あるいは内需を中心とした景気の積極的な拡大を図るため、公共事業の追加と併せて地方単独事業の追加が盛り込まれ、また、平成4年8月に決定された「総合経済対策」においても、公共投資等の拡大措置の一環として、地方単独事業の大幅な追加が盛り込まれている。

近年、単独事業費が補助事業費を大きく上回る規模（平成4年度1.7倍）に達していること、地域の経済状況等に応じ、機動的、弾力的な取組が可

能であること等により、以前にも増して地域経済の維持拡大等の面でも地方単独事業の果たすべき役割は大きくなっている。

(オ) 最近の地方単独事業の動向

a 平成5年度の動向

平成5年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、自主的・主体的な活力ある地域づくりや住民生活に直結した社会資本の整備等を推進するため、16兆5,772億円(12.0%増)が計上されるとともに、「ふるさとづくり事業」、「森林・山村対策」、「ふるさと農道・林道整備事業」等の創設など、地方単独事業支援のための財政措置の充実が図られている。

また、我が国経済の厳しい状況にかんがみ、平成5年4月に公共事業等の施行促進等を内容とする「総合経済対策」が決定され、さらに、9月に緊急経済対策が決定された。地方公共団体においては、これらの経済対策に呼応して、地方単独事業を含めた公共事業等の施行促進を図るとともに、補正予算により単独事業費の大幅な追加計上を行うなど、景気対策にも配慮しつつ地方単独事業の積極的な推進に取り組んでいる。

b 平成6年度の動向

平成6年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、生活者・消費者の視点に立った社会資本整備を積極的に推進するとともに、景気に配慮し、地方経済の維持拡大に資するため、18兆5,700億円程度(12.0%増程度)を計上し、加えて、「ふるさとづくり事業」(第二次ふるさとづくり)、「森林・山村対策」等の拡充、「農山漁村対策」の創設など、地方単独事業支援施策の充実を図っていくこととされている。

各地方公共団体においては、このような地方単独事業に対する財政措置を効果的に活用し、地域の実情に応じたビジョンの下で、創造性と主体性を十分発揮して地方単独事業を更に積極的に推進していくことが期待されている。

(3) ふるさとづくりの推進

地方単独事業は、昭和62年度以降、毎年、連続して2桁の高い伸びを示している。これは、昭和62年に「ふるさと創生」が政府の施策として打ち出されたことが1つの契機になっている。そこで「ふるさとづくり」のあゆみについて、地方単独事業との関わりを中心に記述すると、以下のとおりである。

政府では、昭和63年12月、「地方が知恵を出し、国が支援する」という、これまでとは異なった発想に基づき、「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）の構想を明らかにした。この構想は、それぞれの地域が、自ら考え自ら行うことを目指したものであり、全国各地で自主的・主体的な地域づくりの気運を高め、地域の活性化を図るものであった。

また、緊要度の高いハード事業を支援するため、昭和63年度に「ふるさとづくり特別対策事業」が創設され、全国で800以上の地方公共団体において、ふるさとづくりのための単独事業が取り組まれた。

さらにこのような全国各地の個性豊かな地域づくりを永続的なものに発展させていくため、平成2年度から4年度まで「地域づくり推進事業」が展開された。これは、自主的・主体的な地域づくりをハード・ソフト両面から充実・発展させていくための支援施策である。ハード事業については、3年間で1,500以上の地方公共団体が2,700を上回る事業に着手し、その総事業費は3兆3,000億円程度となっている。また、ソフト事業等についても、各種イベント、まちづくり基金の充実といった様々なものが実施されている。

これらの施策に基づいて行われた事業は、事業内容についても、既存の国庫補助制度では実現が困難であった多機能で質の高いものやユニークなものが見られ、それぞれの地域における多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを目指して取り組まれたところであり、これまでの地方単独事業のイメージを大幅に変えるものであった。

また、このふるさとづくり特別対策事業や地域づくり推進事業に加え

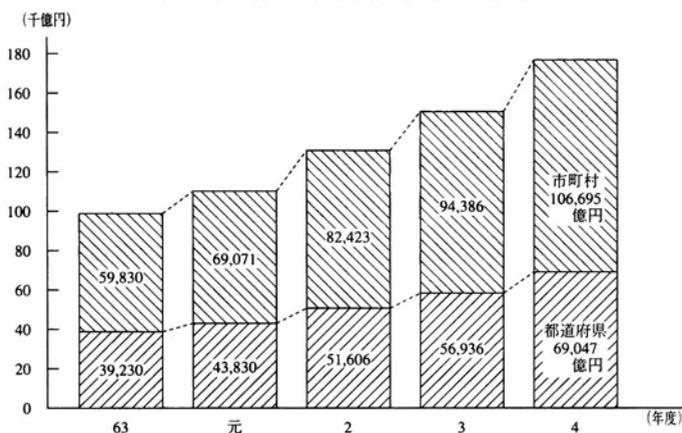
第19表 ふるさとづくり関連施策の変遷

昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
		・ 地方交付税合計 3,300億円			
	自ら考え自ら行う地域づくり 事業（1億円事業）				
	ふるさとづくり特別対策事業 ・ 地方債1,185億円	・ 地方債1,850億円	・ 地方債2,275億円		
		地域づくり推進事業 ・ ハード事業 地方債1,500億円 ・ ソフト事業等 地方交付税 3,300億円	地域づくり推進事業 ・ ハード事業 地方債3,500億円 ・ ソフト事業等 地方交付税 3,300億円	地域づくり推進事業 ・ ハード事業 地方債5,000億円 ・ ソフト事業等 地方交付税 3,300億円	
					ふるさとづくり 事業 ・ ハード事業 地方債7,500億円 ・ ソフト事業等 地方交付税 3,300億円
		地域総合整備財団（ふるさと財団）支援による地域総合整備資金貸付			
	ふるさと市町村圏の振興整備及びふるさと市町村圏基金の設置				
	・ 指定圏域 32	・ 指定圏域 30	・ 指定圏域 20	・ 指定圏域 32	・ 指定圏域 9
				・ 地域福祉推進特別対策事業	
				・ 商店街等振興整備対策	
				地域文化財保全事業	
				都市生活環境整備特別対策事業	

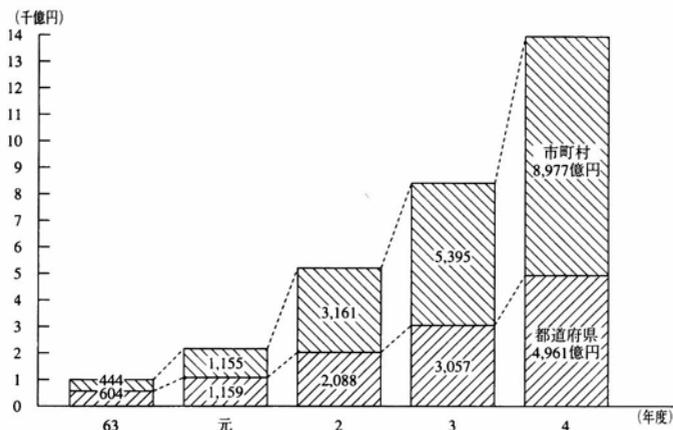
（注）表中、地方債の額は当該年度の地方債計画額、地方交付税の額は当該年度の地方財政計画額である。

て、幅広くふるさとづくりに関連する施策について順次創設、充実がなされてきた(第19表)。施策の内容は、老人福祉の充実、高齢者や障害者にやさしいまちづくりを支援する「地域福祉推進特別対策事業」、商店街の活性化のための基盤整備等を支援する「商店街等振興整備対策」、地域に残る旧跡や文化財の保全を支援する「地域文化財保全事業」、自立的な成長が期待される広域行政圏について、広域的なソフト事業等により、総合的な振興整備を図る「ふるさと市町村圏施策」など多岐にわたっている。

第75図 地方単独事業費の推移



第76図 ふるさとづくり関連施策事業費の推移



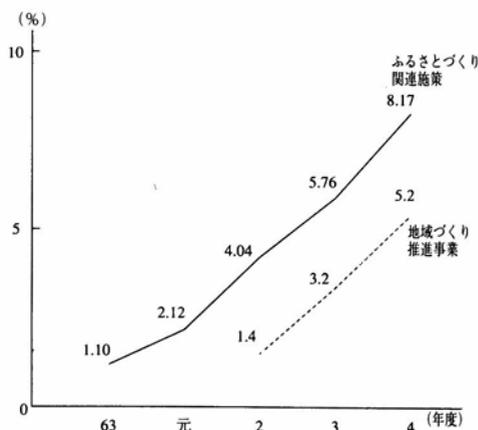
第75図・第76図は、地方単独事業及びふるさとづくり関連施策の事業費の推移を示したものである。地方単独事業においては、平成4年度の事業規模は昭和63年度に比べて、都道府県で1.76倍、市町村で1.78倍と伸び、ふるさとづくり関連施策は、都道府県で8.21倍、市町村で20.22倍と飛躍的に拡大している。ふるさとづくり関連施策が地方単独事業の推進に大きく寄与したことがうかがわれる。

地方単独事業に占めるふるさとづくり関連施策の事業費の割合の推移をみると、第77図のとおり年々上昇している。特に、平成2年度から始まった地域づくり推進事業への積極的な取り組みによるところが大きいと考えられる。

また平成5年度からは、地域づくりに関する様々な成果等を踏まえ、支援対象の拡大、支援内容の充実を念頭に置き、

- ① ふるさとづくりの着実な浸透・定着
- ② 明確な地域づくりの理念・テーマに基づく事業の重点的推進
- ③ 豊かさとゆとりを実感できる地域社会の実現

第77図 地方単独事業に占めるふるさとづくり関連施策の割合



の3点を基本的方向として、「ふるさとづくり事業」が創設された。これは、平成5年度に相次いで発表された政府の経済対策に地方公共団体が対応するための大きな支援策ともなり、内容的には、これまで以上に住民生活に直結する施設整備が見られたところである。

7 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務等の広域的処理の状況を、組合数、市町村の加入状況及び組合の歳入歳出決算状況についてみると、次のとおりである。

(1) 一部事務組合数

平成4年度末における総組合数（道県と市町村とで組織されているものを含む。）は、2,297団体で、前年度末と比べると6団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第20表のとおり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合が1,041団体（総組合数の45.3%）で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合、退職手当組合等総務関係組合の順となっている。

第20表 一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成4年度		平成3年度		増 減(±)
	組 合 数	構 成 比	組 合 数	構 成 比	
総 務 関 係 組 合	266	11.6%	259	11.2%	7
うち退職手当組合	(47)	(2.0)	(46)	(2.0)	(1)
民 生 関 係 組 合	145	6.3	147	6.4	△ 2
衛 生 関 係 組 合	1,041	45.3	1,045	45.4	△ 4
うち伝染病組合	(138)	(6.0)	(143)	(6.2)	(△ 5)
し尿・ごみ処理組合	(760)	(33.1)	(758)	(32.9)	(2)
農 林 水 産 関 係 組 合	149	6.5	151	6.6	△ 2
消 防 関 係 組 合	472	20.5	476	20.7	△ 4
教 育 関 係 組 合	155	6.7	156	6.8	△ 1
うち小学校組合	(17)	(0.7)	(18)	(0.8)	(△ 1)
中学校組合	(57)	(2.5)	(57)	(2.5)	(—)
そ の 他	69	3.1	69	2.9	—
合 計	2,297	100.0	2,303	100.0	△ 6

(注) 設置目的は、組合の取り扱う主たる事務によって区分したものである。

(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

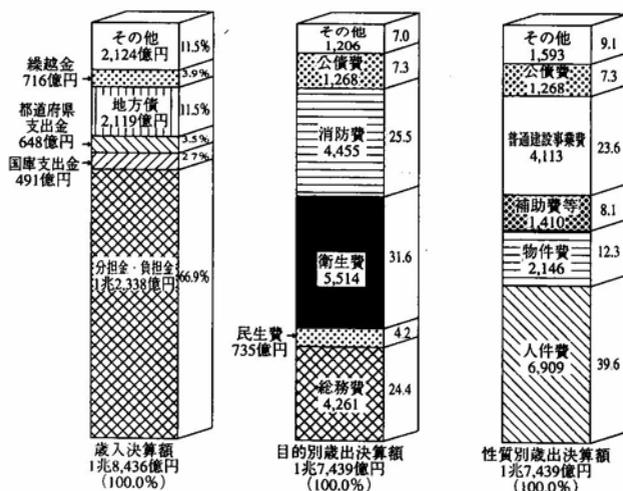
一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村（一部事務組合を含む。）の数は、平成4年度末において延べ3万260団体（市町村2万7,411団体、一部事務組合2,849団体）となっており、1市町村（一部事務組合を除く。）当たり平均8.4の一部事務組合に加入している。

一部事務組合の加入市町村数（市町村2万7,411団体）を設置目的別にみると、衛生関係組合への加入市町村は8,806団体で全体の32.1%と最も高い割合を占めており、以下、総務関係組合への加入市町村8,317団体（30.3%）、消防関係組合への加入市町村4,632団体（16.9%）の順となっている。

(3) 一部事務組合の歳入歳出決算

一部事務組合の歳入歳出決算の状況は、第78図のとおりである。歳入決算額は1兆8,436億円で、前年度と比べると9.0%増加している。

第78図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が歳入総額の66.9%と約3分の2を占めており、以下、地方債、繰越金の順となっている。

歳出決算額は1兆7,439億円で、前年度と比べると8.3%増加している。

歳出決算額の目的別の構成比をみると、衛生費が最も高く、次いで、消防費、総務費の順となっており、これらで全体の81.6%を占めている。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する割合を目的別にみると、消防費が31.7%と最も高く、衛生費が13.9%とこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費がその総額の39.6%と最も高い割合を占めており、以下、普通建設事業費、物件費、補助費等の順となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、その中に退職手当組合がその構成団体の職員に支払った退職手当が含まれていること、消防費における人件費の構成比（79.3%）が極めて高いこと等によるものである。

8 市町村の規模別財政状況

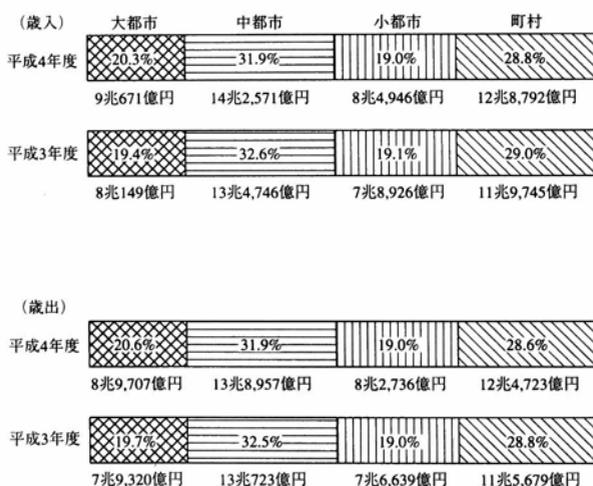
市町村の財政状況を規模別（大都市、中都市、小都市及び町村）にみると、次のとおりである。

(1) 決算規模

平成4年度の決算規模及び市町村合計額（大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額）に占める割合をみると、第79図のとおりとなっている。

1団体平均の決算額、人口1人当たりの決算額をみると第21表のとおりとなっている。人口1人当たりの決算額をみると大都市が大きな額となっているのは、一般市町村とは異なり事務配分、行政組織等につき特例が設けられていること等によるものであり、大都市以外の市町村については、人口が少ない順に大きくなっている。

第79図 歳入歳出決算額の市町村規模別構成比



(2) 決算収支

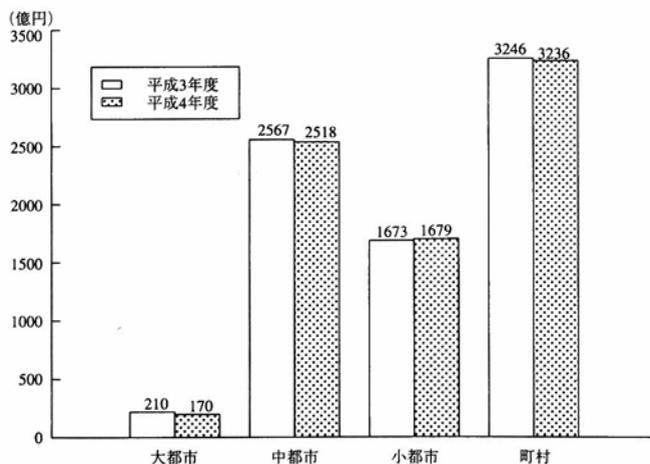
平成4年度の実質収支は、第80図のとおり大都市、中都市、小都市及び町村のいずれも黒字となっている。

実質収支の黒字、赤字団体数を規模別にみると、黒字団体は大都市12団体（前年度11団体。平成4年度に千葉市が中都市から大都市になり、大都市数が1団体増加した。）、中都市195団体（196団体）、小都市453団体（450団体）及び町村2,567団体（2,571団体）となっており、また、赤字団体は大都市の該当はなく（前年度該当なし）、中都市1団体（1団体）、小都市2団体（3団体）及び町村6団体（5団体）となっている。

第21表 1団体・1人当たり平均の決算額の状況

区分		大都市	中都市	小都市	町村
1当 団 体 り (億 円)	歳入	7,556	727	187	50
	歳出	7,476	709	182	48
1当 人 り (千 円)	歳入	487	313	353	462
	歳出	481	305	344	448

第80図 市町村の規模別実質収支の状況

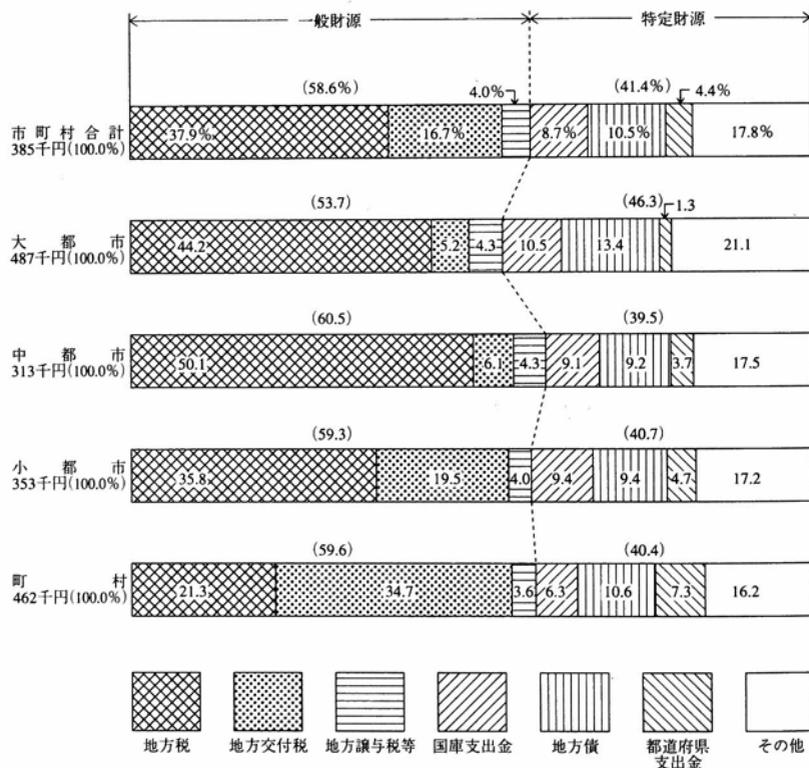


また、赤字団体の赤字額を規模別にみると、中都市は前年度より1億円増の3億円、小都市は2億円減の14億円、町村は5億円増の46億円の赤字となっている。

(3) 歳 入

歳入決算における主な項目の構成比をみると、第81図のとおりである。地方税は、中都市、大都市、小都市、町村の順となっており、町村では大

第81図 市町村の規模別歳入決算の状況
(人口1人当たり額及び構成比)



- (注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
 2 人口1人当たり額は、平成5年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。
 3 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。

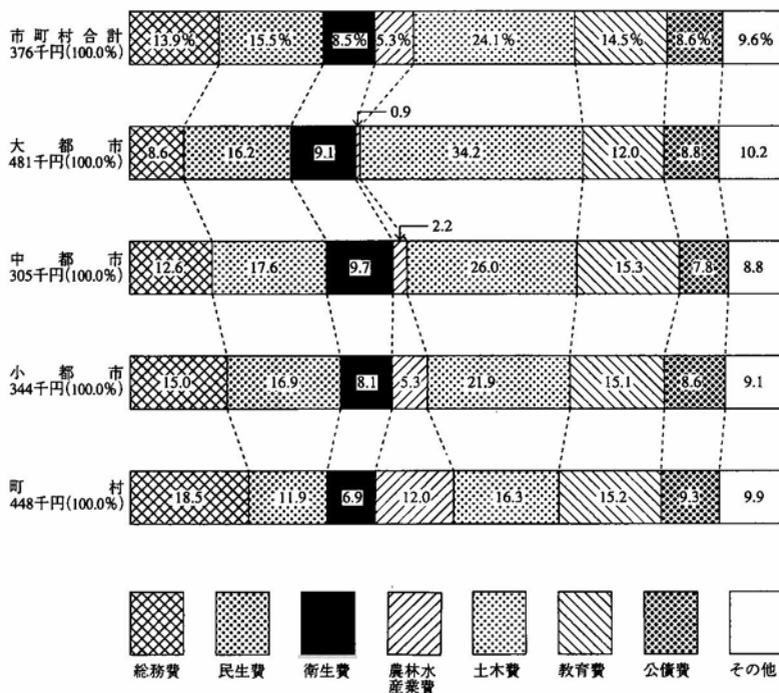
都市の半分以下であるが、地方団体の財源調整を目的とする地方交付税については、逆に町村が最も高く、次いで小都市、中都市、大都市の順になっている。この結果、一般財源の構成比は、大都市53.7%、中都市60.5%、小都市59.3%及び町村59.6%とほぼ同程度の割合となっている。

国庫支出金（交通安全対策特別交付金を除く。）の構成比は、都市の方が町村より高くなっているが、都道府県支出金の構成比は、町村の方が都市より高くなっている。

(4) 歳 出

目的別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第82図のとおりで

第82図 市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況
（人口1人当たり額及び構成比）



(注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

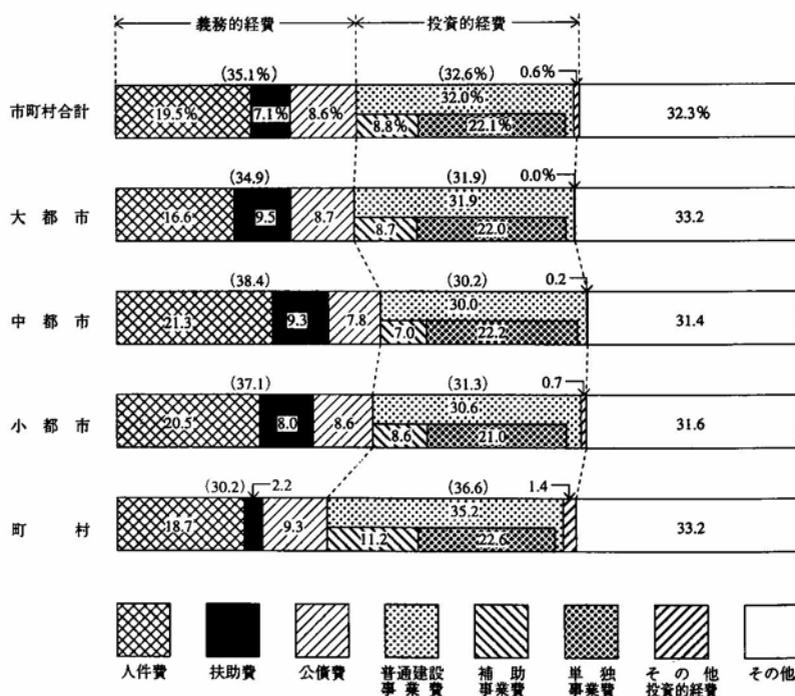
2 人口1人当たり額は、平成5年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。

あり、大都市、中都市及び小都市においては、土木費、民生費、教育費の順となっているが、町村においては、総務費、土木費、教育費の順となっている。

目的別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、構成比の大きい土木費の割合は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても増加している（大都市1.3%ポイント増、中都市0.4%ポイント増、小都市1.0%ポイント増、町村0.5%ポイント増）。一方、公債費の割合は、いずれにおいても減少している（大都市0.5%ポイント減、中都市0.2%ポイント減、小都市0.1%ポイント減、町村0.1%ポイント減）。

性質別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第83図のとおりであり、大都市及び中都市においては、普通建設事業費、人件費、扶助費の

第83図 市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）



(注) 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

順となっているが、小都市及び町村においては、普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。なお、町村では扶助費の構成比が都市と比較して小さいものとなっているが、これは、町村における生活保護費等は原則として都道府県が負担していることによるものである。

性質別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、普通建設事業費が最も上昇し（大都市3.0%ポイント増、中都市1.4%ポイント増、小都市1.3%ポイント増、町村1.7%ポイント増）、このうち、補助事業費、単独事業費とも大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても大幅に増加している。

一方、人件費及び公債費は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少している。この結果、義務的経費の構成比はいずれの規模の団体においても減少している（大都市1.7%ポイント減、中都市1.0%ポイント減、小都市0.7%ポイント減、町村0.5%ポイント減）。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

経常収支比率についてみると、第22表のとおり、大都市が最も高く、以下、小都市、中都市、町村の順となっている。その内訳をみると、人件費分については、中都市が最も高く、以下、小都市、大都市、町村の順となっているが、公債費分は、町村、大都市、小都市、中都市の順となっている。

第22表 経常収支比率の状況（平成4年度）

区分	経常収支比率	うち人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	その他
大都市	75.3%	29.5%	10.8%	6.7%	10.5%	13.6%	4.2%
中都市	73.1%	32.1%	11.8%	4.9%	6.3%	11.8%	6.2%
小都市	73.9%	31.4%	10.2%	4.6%	9.2%	13.4%	5.1%
町村	68.5%	27.9%	9.8%	1.3%	10.9%	14.3%	4.3%

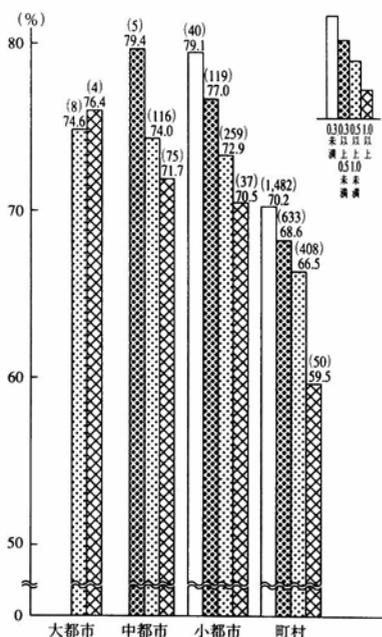
これを財政力指数の区分別にみると、第84図のとおりであり、大都市を除いて、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど経常収支比率が高く、財政構造の弾力性に乏しい状況にある。

イ 公債費負担比率

公債費負担比率についてみると、第85図のとおり、町村が最も高く、以下、大都市、小都市、中都市の順となっている。これを昭和49年度と比べると、町村6.3%ポイント、小都市5.0%ポイント、大都市4.6%ポイント、中都市3.9%ポイントと大幅に上昇している。

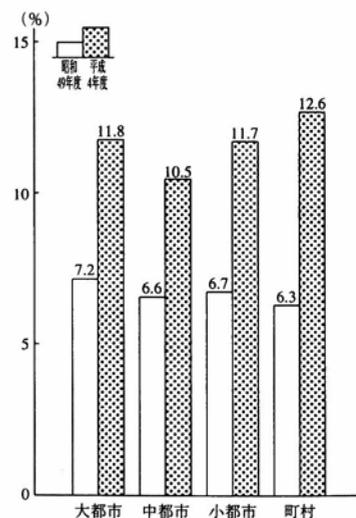
次に、公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第86図のとおりであり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど公債費負担比率が高いものとなっている。

第84図 財政力指数の区分別
経常収支比率の状況



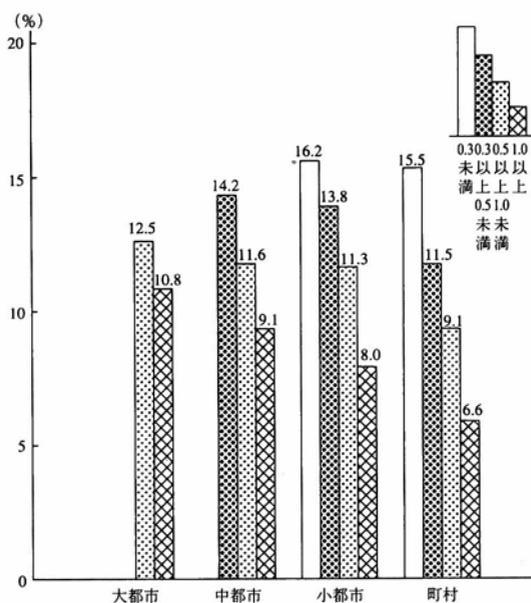
(注) 1 比率は加重平均である。
2 () 内の数値は団体数である。

第85図 公債費負担比率の状況



(注) 比率は加重平均である。

第86図 財政力指数の区別公債費負担比率の状況



(注) 比率は加重平均である。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は1,061団体であり、その財政状況を市町村平均と比較すると、第23表のとおり、財政力指数は市町村平均をかなり下回るものとなっている。また、経常収支比率、公債費負担比率のいずれも市町村平均より高く、その財政構造は弾力性に乏しいものとなっている。加えて、地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）の標準財政規模に対する割合も市町村平均より高く、今後の財政運営にとって大きな負担となるものである。

第23表 公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成4年度）

区 分	財政力 指 数	決算額に占める割合（%）					経常収 支比率	公債費 負担比 率	地方債現在高の 標準財政規模に 対する割合
		歳 入			歳 出				
		地方税	地 方 交付税	地方債	普通建設事 業費のうち 単独事業費	公債費			
公債費負担比 率が15%以上 の市町村平均 (1,061団体)	0.23	19.1	34.6	11.7	18.9	12.4	%	%	倍
市町村平均 (3,236団体)	0.41	37.9	16.7	10.5	22.1	8.6	72.3	11.6	1.27

(注) 財政力指数は単純平均、決算額に占める割合、経常収支比率、公債費負担比率及び地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）の標準財政規模に対する割合は加重平均である。

9 公共施設の状況

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、道路、住宅、公園、廃棄物処理施設、社会福祉施設、教育施設、文化施設、体育施設等の公共施設の整備に努めている。これらの公共施設のうち主要なものの整備状況は、以下のとおりである。

(1) 道路・橋りょう

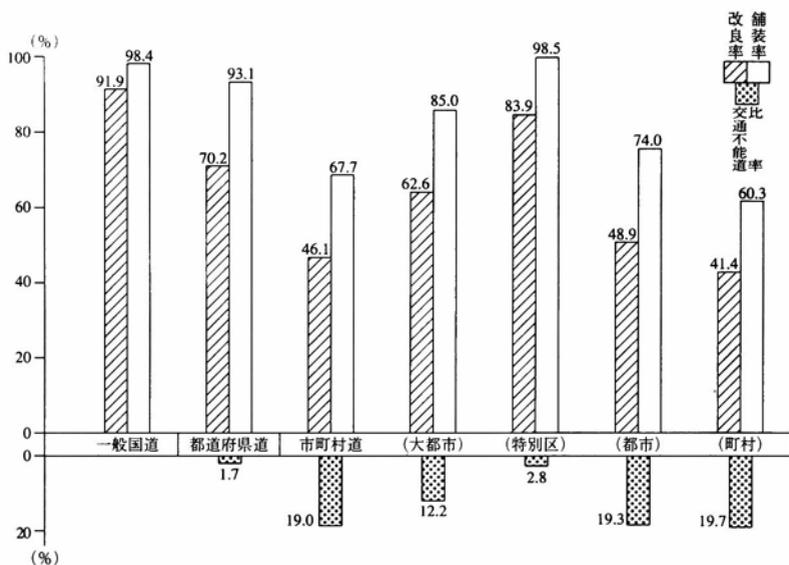
ア 道 路

平成5年4月1日現在における地方道の延長は107万743km（前年同期比0.0%減）である。このうち改良済延長は52万2,974km（1.4%増）、舗装済延長は75万5,954km（1.2%増）、最大積載量4トンの普通貨物自動車が行き通れない路線等（以下「自動車交通不能道」という。）の延長は18万2,153km（1.5%減）である。地方道の総延長に占めるこれらの割合は、改良済延長（改良率）48.8%（前年同期比0.7%ポイント増）、舗装済延長（舗装率）70.6%（0.8%ポイント増）、自動車交通不能道延長（自動車交通不能道比率）17.0%（0.3%ポイント減）であり、それぞれ改善されている。

なお、これらの状況を10年前と比べると、改良率は13.9%ポイント、舗装率は19.5%ポイント、自動車交通不能道比率は6.6%ポイント、それぞれ改善されている。

次に、国道及び地方道の整備状況をみると、第87図のとおりであり、前年同期と比べると、改良率は、一般国道0.4%ポイント、都道府県道0.3%ポイント、市町村道0.9%ポイント、舗装率は、一般国道0.1%ポイント、都道府県道0.2%ポイント、市町村道1.0%ポイント、それぞれ改善されており、自動車交通不能道比率は、都道府県道は前年度と同じで、市町村道は0.4%ポイント改善している。地方道の整備は着実に進んでいるが、都道府県道に比べ市町村道の整備状況は依然として立ち遅れている状況に

第87図 道路整備の状況



(注) 1 改良率は規格改良済による。また、舗装率には簡易舗装分を含む。
 2 一般国道は、平成4年4月1日現在建設省調「道路施設現況調査」による。

ある。

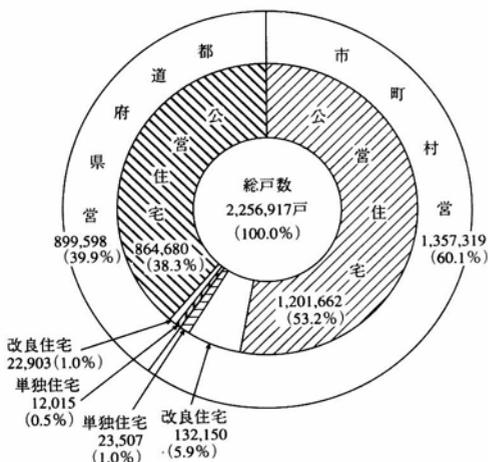
イ 橋 り ょ う

平成5年4月1日現在における地方道に係る橋りょう数は、61万2,376橋（前年同期比0.5%減）である。これを構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋並びにこれらの混合橋（以下「永久橋」という。）は96.8%（0.1%ポイント増）、木橋は3.0%（0.1%ポイント減）、混合橋は0.2%（前年度と同じ）となっている。

また、これらの状況を10年前と比べると、永久橋の割合は6.9%ポイント上昇し、木橋は6.7%ポイント低下している。

都道府県道、市町村道別にみると、都道府県道に係る橋りょうの全体に占める割合は15.8%（前年同期16.4%）で、その99.6%（前年同期と同じ）が永久橋となっており、また、市町村道に係る橋りょうの割合は84.2%（前年同期83.6%）で、その96.3%（0.1%ポイント増）が永久橋となっている。

第88図 公営住宅等の設置者別の状況



(2) 公営住宅等

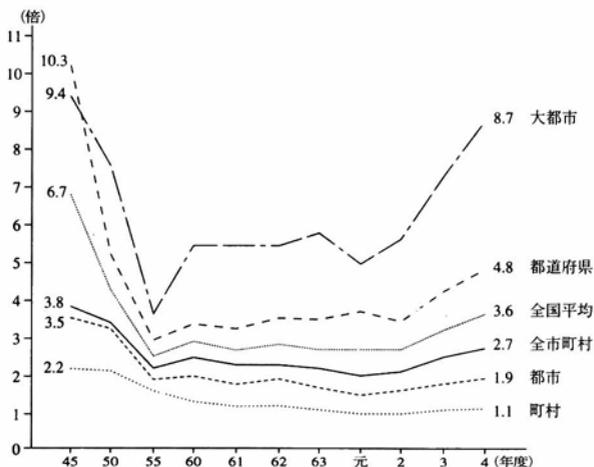
平成4年度末における公営住宅等の戸数は225万6,917戸であり、前年同期と比べると1万6,487戸、0.7%増加している。

これを住宅の種類別にみると、総戸数に占める割合は、公営住宅法に基づく公営住宅は91.6%、住宅地区改良法に基づく改良住宅は

6.9%、地方公共団体が独自に建設する単独住宅は1.6%となっており、前年同期と同じ割合である。これらの戸数を前年同期と比べると、公営住宅0.7%増、改良住宅1.0%増、単独住宅0.0%減となっている。

また、公営住宅等の設置者別の状況は、第88図のとおりとなっている。なお、平成4年度中の公営住宅及び単独住宅の入居公募戸数は15万

第89図 入居競争率の推移



5,606戸（前年度比2.6%減）で、これに対する応募件数は55万9,797件（8.4%増）であり、入居競争率は3.6倍（前年度3.2倍）となっている。

入居競争率の状況を設置者別にみると、都道府県営は4.8倍（前年度4.2倍）、市町村営は2.7倍（2.5倍）となっており、それぞれ前年同期と比べると上昇している。また、入居競争率の推移を団体規模別にみると、**第89図**のとおりである。

(3) 公 園

平成4年度末における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は7万4,630箇所（前年同期比3.9%増）で、その面積は794.5km²（4.3%増）となっている。

なお、昭和57年度末における都市公園等の数は4万5,119箇所、その面積は501.9km²であるので、10年間で箇所数は2万9,511箇所、65.4%、面積は292.6km²、58.3%それぞれ増加している。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものは7万4,007箇所（前年同期比3.9%増）、632.8km²（4.7%増）で、総箇所数の99.2%、総面積の79.6%を占めている。

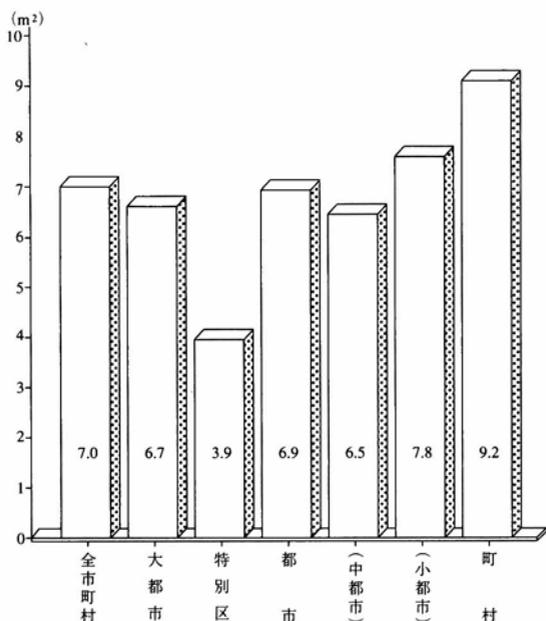
平成4年度末の都市計画区域内の人口は1億1,307万人（前年同期比0.6%増）であり、この都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は、**第90図**のとおり7.0m²で、前年同期と比べると0.2m²増加している。

なお、昭和57年度末の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は4.8m²であるので、10年間で面積は2.2m²増加している。

また、その他の公園（都市計画区域外に設置されている児童公園、運動公園等の公園。なお、自然公園は除く。）の数は3,030箇所（前年同期比10.2%増）で、その面積は77.0km²（9.4%増）となっている。なお、このうち市町村立の公園の数は2,838箇所（前年同期比10.3%増）で、その面積は60.7km²（10.0%増）となっている。

都市公園等とその他の公園を合わせた公園面積に対する行政区域内の人

第90図 都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積



口（住民基本台帳登録人口と外国人登録人口とを合算したもの。以下同じ。）1人当たりの面積は7.0m²で、前年同期と比べると0.3m²増加している。

(4) 下水処理施設

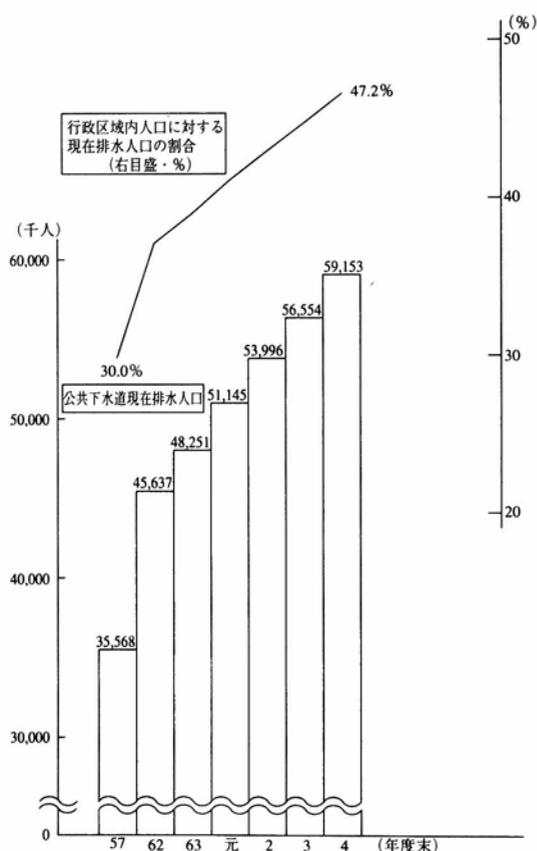
汚水（し尿及び生活雑排水）並びに雨水を処理する施設としては、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。）、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設があり、また、汚水を処理する施設としては、コミュニティ・プラント（地域し尿処理施設）及び合併処理浄化槽がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が急速に進められている。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成4年度末における現在排水人口は、5,915万3千人で、前年

同期と比べると4.6%増加している。これを行政区域内人口に対する割合で見ると47.2%となっており、前年同期と比べると1.9%ポイント上昇している。

なお、公共下水道の現在排水人口の推移は第91図のとおりであり、昭和57年度末における現在排水人口は3,556万8千人で、10年間で現在排水人口は2,358万5千人、66.3%と大きく増加しており、行政区域内人口に対する割合でも17.2%ポイント上昇している。

第91図 公共下水道現在排水人口及び行政区域内人口に対する割合の推移



(注) 現在排水人口及び行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口に基づくものである。但し、昭和57年度末は外国人登録人口を含まない。

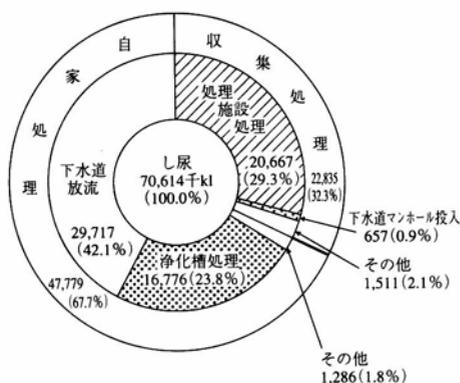
次に、農業集落排水施設と漁業集落排水施設についてみると、平成4年度末における現在排水人口は、それぞれ48万5千人、2万5千人となっている。

この結果、公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口の行政区域内人口に対する割合は47.6%となっている。

また、平成4年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は48万8千人、合併処理浄化槽の処理人口は594万4千人となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設

第92図 し尿処理の状況

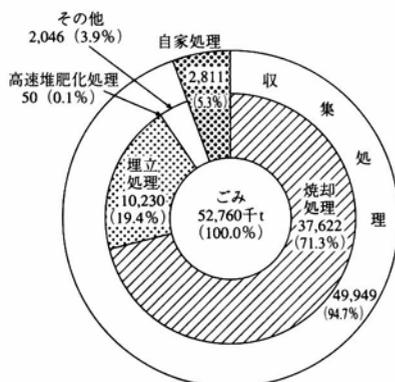


が、下水処理施設による処理の増加により、し尿の総排出量に占める収集処理の割合は年々低下してきている。

(5) ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理が行われている。平成4年度末における収集処理人口は1億2,476万人であり、前年同期と比べると0.4%増加している。平成4年度中のごみの総排出量は5,276万t（前年度比2.3%減）で、その処理の内訳は、第93図のとおり、全体の94.7%（前年度と同じ）が収集処理されており、

第93図 ごみ処理の状況

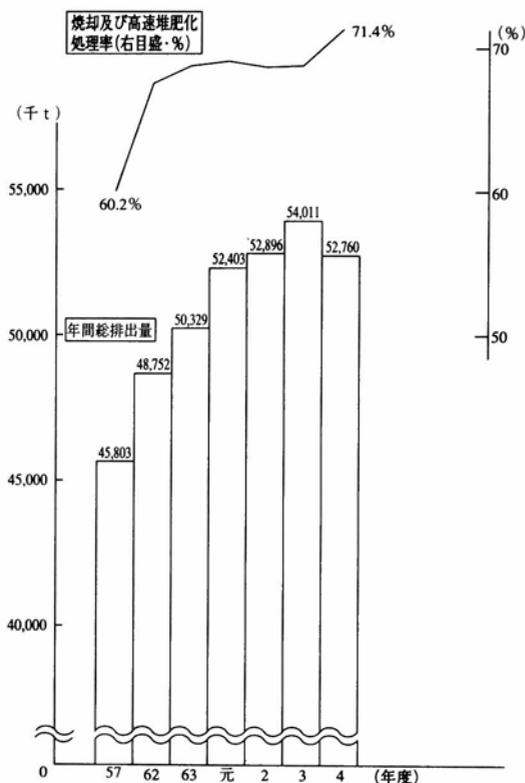


による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成4年度中とし尿の総排出量は7,061万4千kl（前年度比0.1%減）であり、第92図のとおり、全体の32.3%（1.2%ポイント減）が収集処理されている

全体の5.3%（前年度と同じ）が自家処理されている。このうち収集処理の内訳は、焼却処理71.3%（前年度比2.6%ポイント増）、埋立処理19.4%（3.2%ポイント減）、高速堆肥化処理0.1%（前年度と同じ）等となっている。

なお、焼却及び高速堆肥化処理率の推移は第94図のとおり

第94図 ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移



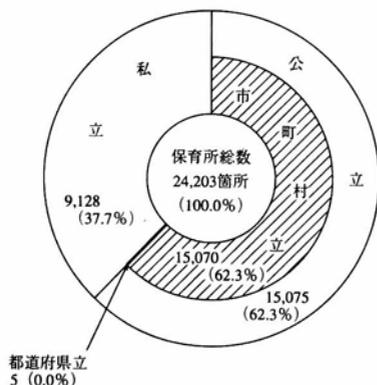
りであり、平成4年度は71.4%と10年前に比べると11.2%ポイント上昇しているが、近年は、排出量の増加に見合った処理施設能力の拡充が進んでいないため、ほぼ横ばいで推移している。

(6) 保 育 所

平成4年10月1日現在における公私立の保育所数(季節保育所を除く。)は、第95図のとおり2万4,203箇所、前年同期と比べると68箇所、0.3%減少している。また、在所者数は172万9,919人(前年同期比0.7%減)、専任職員数は26万6,276人(2.0%増)となっている。

このうち公立の保育所についてみると、その数は保育所全体の62.3%で、前年同期と比べると52箇所、0.3%減少している。また、在所者数は保育所全体の57.0%(前

第95図 保育所の設置者別の状況



年同期比0.1%ポイント減)、専任職員数は同じく56.7% (0.3%ポイント減)となっている。

(7) 老人ホーム

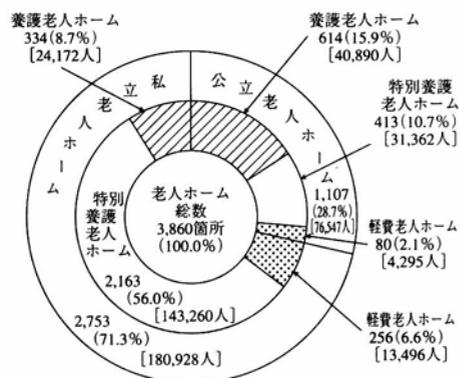
平成4年10月1日現在における公私立の老人ホーム数は3,860箇所、前年同期と比べると211箇所、5.8%増加している。また、定員は26万9,414人(前年同期比5.3%増)、専任職員数は11万1,009人(9.6%増)となっている。

また、昭和57年10月1日現在における老人ホーム数は2,503箇所、定員は18万3,585人、専任職員数は6万3,544人となっているので、10年間で箇所数は54.2%、定員は46.8%、専任職員数は74.7%それぞれ増加している。

65歳以上の要保護者数は56万4,669人(前年同期比9.7%増)であり、この65歳以上の要保護者数に対する老人ホーム定員の割合(施設充足率)は47.7%で、前年同期と比べると、2.0%ポイント低下している。

老人ホームを設置者別にみると、第96図のとおりである。公立老人ホームの数は、前年同期と比べると17箇所、1.6%増加しているが、老人ホーム全体に占める割合は28.7%

第96図 老人ホームの状況



(注) [] 内の数値は在所者数である。

全体に占める割合は28.7% (前年同期比1.2%ポイント減)となっており、その割合は、私立老人ホームの増加(対前年同期比194箇所、7.6%増)により近年低下してきている。また、公立老人ホームの定員は老人ホーム全体の29.7% (前年同期比1.2%ポイント減)に当たる8万31人(1.1%増)、専任職員数は同じく23.1% (1.6%ポイント

減)に当たる2万5,657人(2.6%増)となっている。

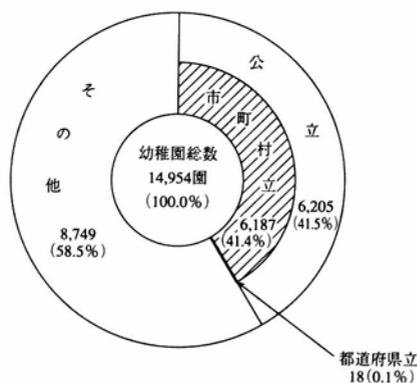
老人ホームを種類別にみると、養護老人ホームは老人ホーム総数の24.6%(前年同期比1.4%ポイント減)、特別養護老人ホームは66.7%(1.0%ポイント増)、軽費老人ホームは8.7%(0.3%ポイント増)となっている。

(8) 教育施設

ア 幼稚園

平成5年5月1日現在における幼稚園数は1万4,954園で、前年同期と比べると47園減少している。

第97図 幼稚園の設置者別の状況



このうち公立幼稚園数は幼稚園総数の41.5%(前年同期と同じ)となっている。また、現在入園者数は37万9,857人(前年同期比2.9%減)、教員数は2万4,841人(0.4%減)となっている。

なお、幼稚園の設置者別の状況は、第97図のとおりである。

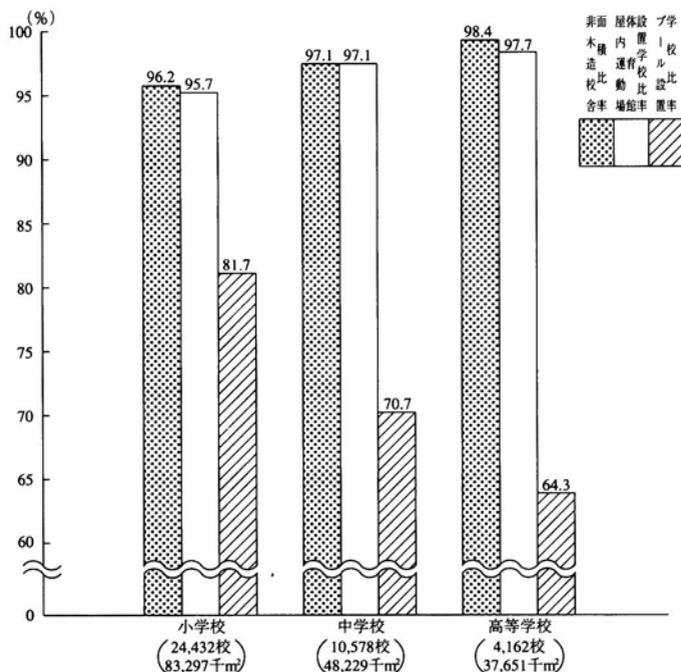
イ 小学校

平成5年5月1日現在における公立小学校数は2万4,432校(前年同期比55校、0.2%減)で、その校舎面積は8,329万7千㎡(0.7%増)である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は8,012万㎡(前年同期比1.2%増)となっている。また、校舎面積に占める割合は、第98図のとおり、非木造校舎面積比率が96.2%(0.5%ポイント増)となっている。なお、危険校舎面積は75万6千㎡(前年同期6.4%減)で、校舎面積の0.9%(0.1%ポイント減)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は2万3,389校(前年同期比4校、0.0%増)で、公立小学校数の95.7%(0.2%ポイント増)を占めている。

第98図 公立学校施設の状況



また、プールを設置している学校数は1万9,970校で、前年同期と比べると106校、0.5%増加しており、公立小学校数の81.7%（0.6%ポイント増）を占めている。

ウ 中 学 校

平成5年5月1日現在における公立中学校数は1万578校（前年同期比18校、0.2%減）で、その校舎面積は4,822万9千㎡（0.8%増）である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は4,681万6千㎡（前年同期比1.2%増）となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が97.1%（0.4%ポイント増）となっている。なお、危険校舎面積は38万5千㎡（前年同期比3.2%増）で、校舎面積の0.8%（前年同期と同じ）を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は1万266校（前年同期比2校、0.0%減）で、公立中学校数の97.1%（0.2%ポイント増）を占めている。また、プールを設置している学校数は7,482校で、前年同期と比べると29校、0.4%増加しており、公立中学校数の70.7%（0.4%ポイント増）を占めている。

エ 高等学校

平成5年5月1日現在における公立高等学校数は4,162校（前年同期比1校、0.0%増）で、その校舎面積は3,765万1千㎡（0.4%増）である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,704万8千㎡（前年同期比0.6%増）となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が98.4%（0.2%ポイント増）となっている。なお、危険校舎面積は33万1千㎡（前年同期比0.9%増）で、校舎面積の0.9%（前年同期と同じ）を占めている。

体育館を設置している学校数は4,065校で、前年同期と比べると7校増加しており、公立高等学校数の97.7%（0.2%ポイント増）を占めている。また、プールを設置している学校数は2,677校で、前年同期と比べると13校、0.5%増加しており、公立高等学校数の64.3%（0.3%ポイント増）を占めている。

(9) 文化及び体育施設

ア 文化施設

平成4年度末の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

県民会館、市民会館及び公会堂は2,342箇所（前年同期比1.7%増）で、その面積は781万5千㎡（4.7%増）となっている。

また、昭和57年度末における県民会館、市民会館及び公会堂は1,793箇所、面積は514万5千㎡となっているので、10年間で箇所数は549箇所、30.6%、面積は267万㎡、51.9%それぞれ増加している。

図書館は2,070館（前年同期比3.0%増）で、その蔵書数は1億9,437万冊（6.9%増）となっている。

なお、昭和57年度末における図書館は1,451館で、蔵書数は9,445万冊と
なっているので、10年間で箇所数は619館、42.7%、蔵書数は9,992万冊、
105.8%それぞれ増加している。

博物館（美術館、動物園、水族館等を含む。）は502館（前年同期比
4.1%増）で、その平成4年度中の利用人員は6,729万人（1.9%減）となっ
ている。

なお、昭和57年度末における博物館は374館で、利用人員は5,222万人と
なっているので、10年間で箇所数は128館、34.2%、利用人員は1,507万人、
28.9%それぞれ増加している。

イ 体育施設

平成4年度末の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は5,165箇所（前年同期比3.0%増）で、その面積は1,093万㎡
（4.5%増）となっている。

また、昭和57年度末における体育館は3,180箇所、面積は625万7千㎡
となっているので、10年間で箇所数は1,985箇所、62.4%、面積は467万3
千㎡、74.7%それぞれ増加している。

陸上競技場は1,039箇所（前年同期比0.5%増）で、その面積は2,242万㎡
（0.6%増）となっている。

また、昭和57年度末における陸上競技場は840箇所、面積は1,759万6
千㎡となっているので、10年間で箇所数は199箇所、23.7%、面積は482万
4千㎡、27.4%それぞれ増加している。

野球場は3,915箇所（前年同期比1.7%増）で、その面積は5,866万6千㎡
（2.0%増）となっている。

また、昭和57年度末における野球場は3,207箇所、面積は4,431万8千
㎡となっているので、10年間で箇所数は708箇所、22.1%、面積は1,434万
8千㎡、32.4%それぞれ増加している。

プールは4,287箇所（前年同期比1.5%増）で、その水面面積は232万5
千㎡（1.2%増）となっている。

また、昭和57年度末におけるプールは3,067箇所となっているので、10

年間で1,220箇所、39.8%増加している。

(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）

道路改良率や道路舗装率をはじめとする主要な公共施設の整備水準をみると、団体間で依然としてばらつきがみられるが、これについては各団体のおかれている地理的・社会的諸条件を含め様々な要因があるものと考えられる。ここでは、市町村（3,236団体）を財政力指数により4段階に区分して平成4年度末における整備水準を比べ、更にこれを昭和57年度の水準と比較してみると、第24表のとおりである。

これによると、財政力の高い団体が財政力の低い団体よりもその整備水準が相対的に高いものとなっているといえるが、この10年間の整備の状況をみると、財政力の低い団体ほど総じてその整備率が向上していることがうかがわれる。

第24表 財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）

区 分	団 体 数	4 年 度				57 年 度 と の 差					
		0.30以上 1.00未満		1.00以上		0.30未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上	
		0.30未満	0.30以上 1.00未満	0.50以上 1.00未満	1.00以上	計	0.30未満	0.50未満	0.50以上 1.00未満	計	
財政力指数		1,522	757	791	166	3,236	—	—	—	—	
財政状況		0.18	0.39	0.68	1.22	0.41	0.02	0.00	0.01	△ 0.06	
公債償還負担比率(%)		15.6	12.4	11.4	9.3	11.6	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	
経常収支比率(%)		70.8	71.8	72.8	72.3	72.3	△ 7.4	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.3	
道路・橋りょう		43.1	44.0	48.6	57.5	45.4	12.8	14.0	11.1	13.0	
改良率(%)		63.5	69.9	74.4	82.7	68.6	18.5	20.1	15.9	12.9	
舗装率(%)		93.9	96.3	97.2	98.6	95.5	8.8	6.3	5.7	3.5	
永久橋比率(%)											
公園	都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ²)	4.7	8.5	8.5	7.6	6.7	3.0	5.5	5.0	4.2	
廃棄物処理	し尿衛生処理率(%)	80.0	89.3	94.4	98.6	86.7	19.3	15.1	6.1	7.2	
	ごみ収集率(%)	71.7	76.5	89.1	95.7	78.3	13.0	8.8	4.5	7.7	
	ごみ焼却・高速堆肥化処理率(%)	45.8	54.2	68.4	79.7	55.0	9.6	9.4	7.2	14.1	
上下水道	上下水道普及率(%)	78.8	85.9	89.3	75.5	82.8	8.3	6.9	4.8	△ 3.3	
	下水道普及率、行政区内人口(%)	3.5	9.9	24.4	44.3	12.2	3.1	7.8	11.2	25.1	
福祉施設	老人ホーム施設充足率(%) (対65歳以上要介護者数)	21.7	14.8	13.1	13.5	17.6	△ 13.3	△ 15.6	△ 16.9	△ 11.1	
	非木造校舎面積比率(%)	87.9	92.2	97.2	99.5	91.8	16.6	13.1	8.5	5.9	
	危険校舎面積比率(%)	2.3	1.6	0.6	0.6	1.6	△ 3.0	△ 2.3	△ 1.1	0.1	
学校施設	校舎設置学校比率(%)	93.0	94.5	96.6	96.8	94.4	3.8	3.7	3.5	0.9	
	非木造校舎面積比率(%)	91.9	94.5	97.5	99.4	94.3	14.4	11.1	9.5	7.5	
	危険校舎面積比率(%)	1.6	1.5	0.9	0.1	1.3	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.0	
	校舎設置学校比率(%)	95.7	97.6	97.3	96.9	96.6	1.1	0.8	2.6	2.3	
文化・体育施設	公会堂・市民会館面積(m ²)	82.9	57.2	64.7	62.8	71.4	30.8	26.2	19.8	25.8	
	図書館面積(m ²)	10.3	12.6	20.2	25.5	14.1	6.7	6.8	9.9	11.7	
	博物館面積(m ²)	12.3	8.3	7.0	7.7	9.8	5.8	2.3	2.9	△ 1.5	
	体育館面積(m ²)	262.3	156.3	116.2	99.5	193.4	134.6	62.3	45.2	18.0	

(注) 各比率は、特別区を除いた団体の単純平均値及びその差である。ただし、公債償還負担比率及び経常収支比率は加重平均である。

10 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

ア 概 況

(ア) 事業数

平成4年度末において、地方公営企業を経営している団体数は3,250団体（企業団・一部事務組合のみに加入している58団体を含む。）であり、その内訳は47都道府県、12指定都市、3,191市町村となっている。

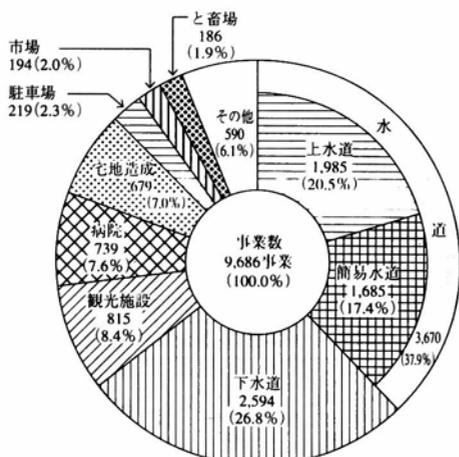
これらの団体が経営している平成4年度末における地方公営企業の事業数は9,686事業で、前年度末に比べて4.4%増加している。事業別にみると、第99図のとおり、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が最も多く、以下、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業。以下同じ。）、観光施設事業、病院事業等の順となっている。

(イ) 業務の状況

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため大きな役割を果たしている。公益事業全体の中において地方公営企業の占める割合については、第25表のとおりである。

平成4年度における主要な事業の業務の状況についてみると次のとおりとなっている。

第99図 地方公営企業の事業数の状況



第25表 公益事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	対象指標	左記に占める割合
下水道事業	総処理水量129億 m ³ 中	100.0%
水道事業	給水人口 1億18百万人中	98.7%
交通事業(地下鉄)	年間輸送人員47億38百万人中	55.1%
交通事業(バス)	年間輸送人員66億7百万人中	26.0%
病院事業	病床数1,676千床中	13.8%

a 水道事業

水道事業(用水供給事業を除く。)においては、配水能力68,343千m³/日、導送配水管568,927kmを有し、年間169億33百万m³の配水(前年度比0.9%増)を行っている。また、給水人口は1億17百万人(全国人口に対する割合93.6%)となっており、昭和47年度(82.0%)、昭和57年度(90.5%)に比べて増加している。

b 工業用水道事業

工業用水道事業においては、現在配水能力21,917千m³/日、導送配水管7,292kmを有し、年間48億92百万m³の配水(前年度比0.0%増)を行っている。長期的にみると、年間総配水量は昭和50年代前半から減少傾向にあったが、昭和60年代以降は微増傾向に転じ、平成元年度に昭和50年代前半の水準を超えた。

c 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,274両、営業路線380kmを有し、年間26億8百万人の人員の輸送(前年度比0.3%増)を行っている。長期的にみると、年間輸送人員は20年前に比べて約2.1倍、10年前に比べて約1.4倍と増加傾向にある。

d バス事業

バス事業においては、車両12,177両、営業路線11,329kmを有し、年間17億21百万人の人員の輸送(前年度比1.2%減)を行っている。長期的にみ

ると、年間輸送人員は20年前に比べて約0.7倍、10年前に比べて約0.9倍となる等企業環境の変化に伴い、減少傾向にある。

e 病院事業

病院事業においては、病院990、病床232千床を有し、年間1億99百万人の患者に対して医療を提供（前年度比0.6%増）している。長期的にみると、患者数は20年前に比べて約1.6倍、10年前に比べて約1.3倍と増加傾向にある。

f 下水道事業

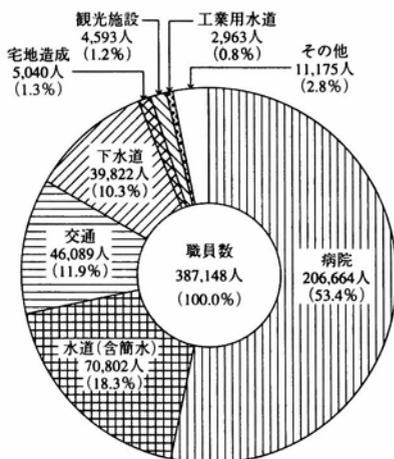
下水道事業においては、処理能力41,896千 m^3 /日、管きょ219,519kmを有し、年間129億7百万 m^3 の下水処理（前年度比0.8%減）を行っている。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は47.0%となっている。長期的にみると、下水道のうち最も大きなシェアをもつ公共下水道の現在処理区域内人口は10年前に比べて約1.7倍と増加している。

ウ) 職員数

平成4年度末において地方公営企業に従事する職員の数には38万7,148人で、前年度末に比べて1.5%増加している。この職員数は、全地方公共団

体の職員数（平成5年4月1日現在）の11.8%（前年度11.7%）に相当している。事業別にみると、第100図のとおり、病院事業が最も高い割合を占め、以下、水道事業、交通事業、下水道事業の順となっており、これら4事業で職員数全体の93.9%を占めている。

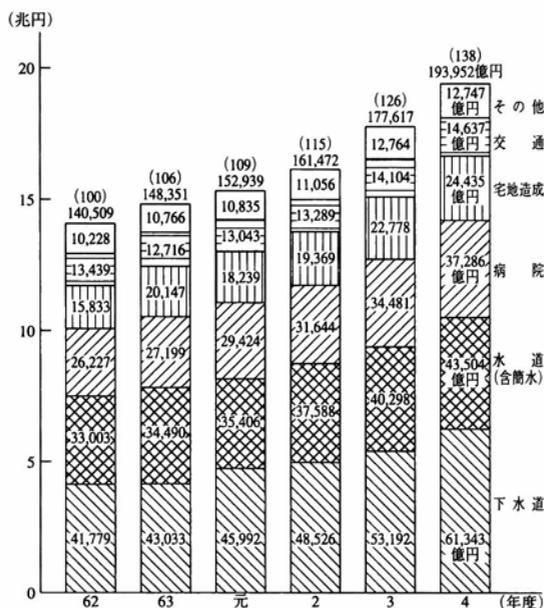
第100図 職員数の状況



エ) 決算規模等

平成4年度の決算規模は19兆3,952億円で、前年度に比べて9.2%増加しており、普通会計歳出決算額の21.7%（前年度21.2%）

第101図 決算規模の推移

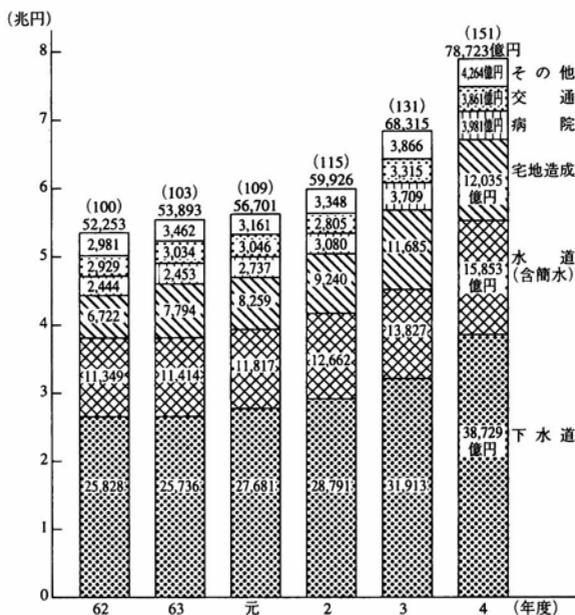


(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。
 法適用企業：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
 2 () 内の数値は、昭和62年度を100とした指数である。

に相当する規模となっている。事業別にみると、第101図のとおり、下水道事業が最も高い割合を占め、以下、水道事業、病院事業等の順となっている。

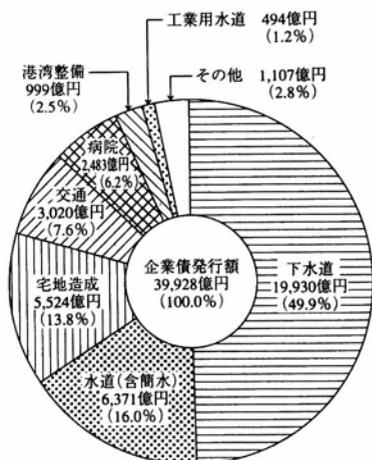
建設投資額は、第102図のとおり7兆8,723億円で、普通会計の普通建設事業費の27.6%に相当し、社会資本の整備に寄与している。事業別にみると、下水道事業が最も高い割合を占め、水道事業がこれに次いでいる。また、建設投資額は、前年度に比べて15.2%増加しており、前年度に引き続き極めて高い伸びとなっている。前年度に比べて建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業（21.4%増）、水道事業（14.7%増）、交通事業（16.5%増）等となっている。

第102図 建設投資額の推移



(注) 1 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。
2 () 内の数値は、昭和62年度を100とした指数である。

第103図 企業債発行額の状況

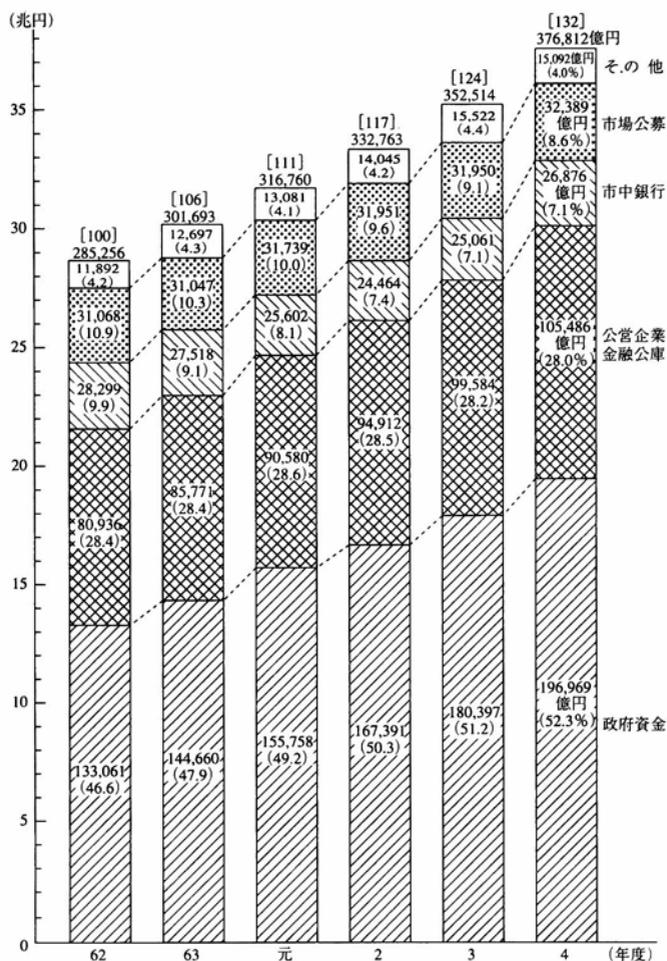


(オ) 企業債の状況

資本的支出に充当された企業債の平成4年度の発行額は、第103図のとおり3兆9,928億円で、前年度に比べて12.6%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も高い割合を占めており、以下、水道事業、宅地造成事業、交通事業等の順となっている。

平成4年度末における企業債残高は、第104図のとおり37兆6,812億円で、前年度末に比べて6.9%増加し

第104図 企業債借入先別現在高の推移



- (注) 1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
 2. 企業債現在高には、特定資金公共事業債を含めていない。
 3. []内の数値は昭和62年度を100とした指数である。

ている。借入先別にみると、政府資金が最も高い割合を占めており、以下、公営企業金融公庫資金、市中銀行資金等の順となっている。

(カ) 他会計繰入金の状況

平成4年度における普通会計等からの繰入金は3兆894億円で、前年度

に比べて5.8%増加している。この内訳をみると、収益的収入として1兆7,971億円（収益的収入に占める割合17.0%）、資本的収入として1兆2,924億円（資本的収入に占める割合16.3%）となっている。事業別にみると、下水道事業の繰入額が最も多く（繰入額全体の51.4%）、以下、病院事業（20.1%）、水道事業（11.0%）、交通事業（7.0%）等の順となっている。

(キ) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、第26表のとおり、黒字事業数は全体の85.4%、赤字事業数は14.6%で、343億円の黒字となっており、公営企業全体の収支は黒字ではあるが、前年度に比べ黒字幅が減少している。

第26表 地方公営企業全体の経営状況

(単位 億円)

区 分	4 年 度 (A)			3 年 度 (B)			差 引 ((A)-(B))		
	法 適 用	法非適用	合 計	法 適 用	法非適用	合 計	法 適 用	法非適用	合 計
(事 業 数) 黒 字 額	(2,444) 3,566	(4,723) 1,756	(7,167) 5,322	(2,571) 4,197	(4,517) 1,761	(7,088) 5,958	(△ 127) △ 631	(206) △ 5	(79) △ 636
(事 業 数) 赤 字 額	(963) 4,050	(262) 929	(1,225) 4,978	(812) 3,146	(258) 827	(1,070) 3,973	(151) 904	(4) 101	(155) 1,005
(事 業 数) 収 支	(3,407) △ 484	(4,985) 827	(8,392) 343	(3,383) 1,051	(4,775) 933	(8,158) 1,984	(24) △ 1,535	(210) △ 106	(234) △ 1,641

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）である（以下、第26表から第37表まで同じ。）。
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては総収支、法非適用企業にあっては実質収支による（以下、第26表から第37表まで同じ。）。

(ク) 法適用企業の経営状況

a 損 益 収 支

法適用企業の経営状況を表す指標には経常収支、総収支、経常収支比率、総収支比率などがある。

経常収支とは、経常的な経営活動に伴う収益から費用を差し引いたものをいい、当該年度の経営活動の結果を表し、収益が費用を上回る場合の差額が経常利益であり、逆に費用が収益を上回る場合の差額が経常損失である。

総収支とは、経常収支に固定資産売却益などの臨時的な収益を加え、過年度の職員給与費などの費用を差し引いたものをいい、当該年度の総合的な収支状況を表し、収益が費用を上回る場合の差額が純利益であり、逆に費用が収益を上回る場合の差額が純損失である。

経常収支比率は経常費用に対する経常収益の割合、総収支比率は総費用に対する総収益の割合であり、それぞれ100%を下回ると費用が収益を上回っている状態を意味する。

平成4年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は8兆9,950億円、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆433億円となっており、この結果、総収支は484億円の赤字で、総収支比率は99.5%となった。これは、前年度黒字であった宅地造成事業の赤字への転化、水道事業等の黒字幅の縮小、病院事業の赤字幅の増大等によるものであり、全体では12年ぶりに赤字に転じた。一方、経常収益（営業収益＋営業外収益）は8兆8,584億円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆132億円となっており、この結果、経常収支は1,548億円の赤字で前年度に引き続き赤字となっており、経常収支比率は98.3%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第27表のとおりである。

事業別に経常損失の状況を見ると、交通事業の占める割合が最も大きく、法適用企業全体の経常損失の40.2%を占め、次いで病院事業が28.4%となっており、この2事業で法適用企業全体の経常損失の68.6%を占めて

第27表 法適用企業の経営状況

(単位 億円)

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
(事業数) 黒字額	(2,444) 3,566	(2,571) 4,197	(2,392) 2,734	(2,528) 3,414
(事業数) 赤字額	(963) 4,050	(812) 3,146	(1,015) 4,282	(855) 3,483
(事業数) 収 支	(3,407) △ 484	(3,383) 1,051	(3,407) △ 1,548	(3,383) △ 69

いる。

b 累積欠損金

過去の年度から通算した総収支における損失の累積額である累積欠損金は2兆1,199億円で、前年度に比べて16.1%増加している。累積欠損金全体の額に占める割合が大きい事業をみると、交通事業が最も大きく（累積欠損金全体の53.8%）、以下、病院事業（32.4%）、水道事業（4.3%）となっており、これら3事業で累積欠損金全体の90.6%を占めている。

c 不良債務

流動負債が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を上回る場合の当該超過額である不良債務は2,532億円で、前年度末に比べて28.6%増加している。多額の不良債務を有する事業についてみると、下水道事業の占める割合が最も大きく（不良債務全体の37.4%）、以下、交通事業（26.2%）、病院事業（22.1%）となっており、これら3事業で不良債務全体の85.7%を占めている。

d 資本収支

企業の経営活動に備えて行う建設投資や経営活動に用いている施設に係る企業債の償還金等の支出である資本的支出は6兆361億円で、前年度に比べて7.6%増加している。これに対する財源は、企業債等の外部資金が4兆782億円、損益勘定留保資金等の内部資金が1兆7,391億円で、財源不足額は2,188億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は4兆3,671億円で、前年度に比べて10.9%増加している。建設改良費が大きい事業をみると、水道事業が最も大きく（建設改良費全体の33.5%）、以下、下水道事業（26.1%）、病院事業（9.1%）、交通事業（8.8%）等の順となっている。

e 経営の傾向

経常収支比率の推移をみると、昭和56年度以降は100%を超える状況で推移してきたところであるが、平成3年度に11年ぶりに100%を下回り、平成4年度においては、全体的に収支が悪化し98.3%となっている。

(ケ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収支について、本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支状況を表す実質収支をみると、黒字事業数は法非適用企業全体の94.7%、赤字事業数は5.3%で、827億円の黒字と前年度に引き続き黒字となっている。

(コ) 財政再建の状況

地方公営企業法第49条の規定によるいわゆる準用再建については、平成5年4月1日現在3事業（交通事業2事業、病院事業1事業）が再建中である。

また、昭和63年度から新たに、昭和62年度末において不良債務を有する市町村等の路面交通事業及び病院事業のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体（路面交通事業2団体、病院事業49団体）について、経営健全化措置が講じられ、平成4年度においても病院事業について12団体の再建が完了した結果、平成5年4月1日現在路面交通事業2団体、病院事業8団体が対象となっている。

工業用水道事業については平成3年度から、経営健全化計画作成年度の直前の事業年度において不良債務を有する事業等のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体について経営健全化措置が講じられ、平成4年度に新たに2団体（3事業）が指定を受け、平成5年4月1日現在9団体（20事業）が対象となっている。

イ 事業別状況

(ア) 水道事業

a 事業数

(a) 上水道事業

平成4年度において地方公共団体が経営する上水道事業は1,985事業で、このうち、末端給水事業は1,901事業（うち建設中15事業）、用水供給事業は84事業（同23事業）である。これを経営主体別にみると、末端給水事業は、都県営5事業、指定都市営12事業、市営579事業、町村営1,226事業、企業団営79事業であり、用水供給事業は、府県営24事業、町村営1事業、

企業団営59事業となっている。

(b) 簡易水道事業

平成4年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は1,685事業（うち法適用28事業）である。これを経営主体別にみると、町村営が1,499事業で全体の89.0%を占め、以下、市営177事業、一部事務組合営6事業、指定都市営2事業、県営1事業の順となっている。

b 経営規模

公営水道事業の給水人口（用水供給事業を除く。）は、平成4年度末で1億1,726万人（上水道事業1億1,147万人、簡易水道事業579万人）であり、前年度末に比べて0.6%増加している。この給水人口の全国人口に対する割合は93.6%（前年度93.3%）となっている。なお、平成4年度中の年間総有収水量は183億35百万m³（前年度179億94百万m³）、給水人口1人1日当たりの給水量は341ℓ（前年度337ℓ）となっている。

c 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

上水道事業及び法適用の簡易水道事業の総収益は2兆7,788億円、総費用は2兆6,918億円で、この結果、総収支では870億円の黒字、総収支比率は103.2%となっている。一方、経常収益は2兆7,589億円、経常費用は2兆6,815億円で、この結果、経常収支では773億円の黒字、経常収支比率は

第28表 水道事業（法適用）の経営状況

（単位 億円）

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
(事業数)	(1,611)	(1,691)	(1,601)	(1,686)
黒字額	1,375	1,661	1,307	1,569
(事業数)	(364)	(274)	(374)	(279)
赤字額	505	297	534	315
(事業数)	(1,975)	(1,965)	(1,975)	(1,965)
収 支	870	1,364	773	1,255

102.9%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第28表のとおりである。

累積欠損金は915億円で、前年度に比べて6.2%、不良債務は77億円で、前年度に比べて82.5%それぞれ増加している。

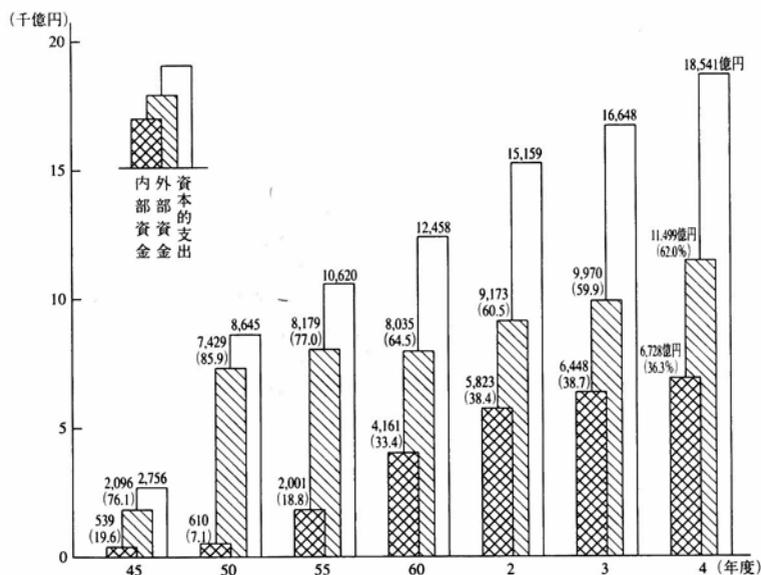
(ii) 資本収支

資本的支出は、第105図のとおり、1兆8,541億円で、前年度に比べて11.4%増加している。これに対する財源は、外部資金が1兆1,499億円、内部資金が6,728億円で、財源不足額は314億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆4,641億円で、前年度に比べて13.8%、企業債償還金は3,306億円で、前年度に比べて5.9%それぞれ増加している。

(iii) 給水原価と料金

給水量1㎡当たりの原価（用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業を含む。）の平均は160.32円で、前年度に比べて2.8%高くなっている。給

第105図 水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源



(注) () 内の数値は、資本的支出に占める財源の割合である。

水原価の内訳をみると、資本費56.66円、職員給与費34.86円、受水費21.63円、その他の経費47.17円となっている。

また、平成4年度中に料金改定を実施した末端給水事業は283事業（前年度188事業）で、営業中の事業の14.8%となっている。

(b) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、黒字事業が1,606事業で108億円の黒字、赤字事業が29事業で16億円の赤字を生じ、差引93億円の黒字となっている。

(イ) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は136事業である。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営8事業、市営46事業、町村営33事業、企業団営9事業となっている。

施設数は253施設、給水先事業所数は6,199箇所、年間総配水量は48億92百万 m^3 となっている。また、施設利用率（1日平均配水量を現在配水能力で除したもの）の平均は61.1%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

工業用水道事業の総収益は1,483億円、総費用は1,360億円で、この結果、総収支では122億円の黒字、総収支比率は109.0%となっている。一方、前年度に例年になく大規模な水源転用を行った事業があり、この水源転用に伴う費用を他会計からの繰入金で賄ったため、全体の収益、費用にかなりの影響を与えていたことから、経常収益は12.3%の減（前年度18.6%の増）で1,393億円、経常費用は9.3%の減（前年度21.4%の増）で1,358億円となっている。この結果、経常収支では35億円の黒字で、経常収支比率は102.6%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第29表のとおりである。

累積欠損金は221億円で、前年度に比べて0.4%、不良債務は1億円で、前年度に比べて17.0%それぞれ減少している。

第29表 工業用水道事業の経営状況

(単位 億円)

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
(事業数) 黒字額	(94) 179	(95) 125	(89) 100	(92) 118
(事業数) 赤字額	(32) 57	(24) 23	(37) 65	(27) 28
(事業数) 収 支	(126) 122	(119) 103	(126) 35	(119) 90

(b) 資 本 収 支

資本的支出は1,683億円で、前年度に比べて9.7%減少している。これに対する財源は、外部資金が1,198億円、内部資金が478億円で、財源不足額は7億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1,008億円で、前年度に比べて5.4%、企業債償還金は502億円で、前年度に比べて5.2%それぞれ減少している。

(c) 給水原価と料金

給水量1㎡当たりの原価の平均は28.04円（資本費13.50円、職員給与費5.27円、その他の経費9.27円）となっており、これに対して1㎡当たりの料金の平均は23.88円であり、料金が給水原価を4.16円下回る状態となっている。

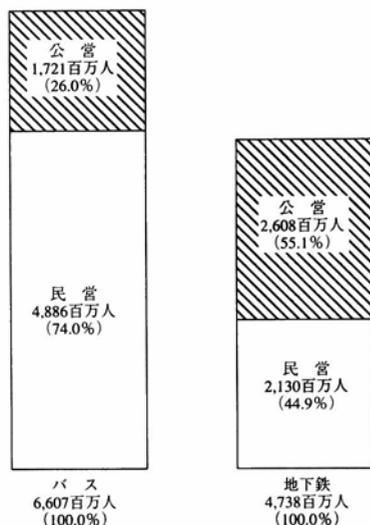
これを補助事業と単独事業に分けてみると、単独事業では料金（11.80円）が給水原価（12.20円）を0.40円とわずかに下回っているのに対して、補助事業の料金（28.53円）は給水原価（34.12円）より5.59円も低い。すなわち補助事業においては、本来、料金で回収すべきものが普通会計等からの繰入れ等により補てんされる形となっており、今後、料金水準を給水原価に近づけるようその適正化に努める必要がある。

(ウ) 交 通 事 業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営する交通事業は130事業である。

第106図 バス、地下鉄における
公営交通事業の地位



これを事業別にみると、バス54事業、都市高速鉄道（地下鉄及びニュータウン鉄道）10事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶59事業である。

これらによる年間輸送人員は約44億人、1日平均1,215万人であり、事業別にみると、バス472万人（全体の38.8%）、都市高速鉄道715万人（58.8%）、路面電車18万人（1.4%）、その他12万人（1.0%）となっている。

公共交通が国内の旅客輸送機関に占める割合を輸送人員からみると、第106図のとおりバス26.0%、地下鉄55.1%となっている。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の交通事業の総収益は8,026億円、総費用は9,496億円で、この結果、総収支では1,470億円の赤字、総収支比率は84.5%となっている。一方、経常収益は7,839億円、経常費用は9,492億円で、この結果、経常収支では1,653億円の赤字、経常収支比率は82.6%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第30表のとおりである。

累積欠損金を有する事業は50事業（前年度51事業）で、その額は1兆1,415億円と前年度に比べて15.3%増加している。

不良債務を有する事業は27事業（前年度27事業）で、その額は664億円と前年度に比べて20.9%増加している。

事業別にみると、バス事業においては、料金改定に伴う料金収入の増加

第30表 交通事業（法適用）の経営状況

（単位 億円）

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(47) 120	(35) 26	(40) 68	(29) 16
(事業数) 赤字額	(33) 1,590	(45) 1,721	(40) 1,721	(51) 1,901
(事業数) 収 支	(80) △ 1,470	(80) △ 1,694	(80) △ 1,653	(80) △ 1,885

第31表 交通事業のうちバス事業の経営状況

（単位 億円）

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(35) 104	(29) 17	(28) 53	(21) 6
(事業数) 赤字額	(19) 30	(25) 74	(26) 55	(33) 120
(事業数) 収 支	(54) 74	(54) △ 57	(54) △ 2	(54) △ 115

第32表 交通事業のうち都市高速鉄道事業の経営状況

（単位 億円）

区 分	総 収 支		経 常 収 支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
(事業数) 赤字額	(9) 1,551	(9) 1,637	(9) 1,657	(9) 1,772
(事業数) 収 支	(9) △ 1,551	(9) △ 1,637	(9) △ 1,657	(9) △ 1,772

等により経常収益が増加し、経常費用の増加を上回ったことにより、経常収支は2億円の赤字となったものの赤字幅は前年度に比べ大幅に減少している。また、累積欠損金は963億円で、前年度に比べて4.3%、不良債務は88億円で、前年度に比べて21.1%それぞれ減少している。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第31表のとおりである。

都市高速鉄道事業においては、料金改定等に伴う料金収入の増加等により経常収益が増加し、経常費用の増加を上回ったことにより、経常収支は前年度に比べ赤字幅が減少し1,657億円の赤字と

なっている。また、累積欠損金は1兆185億円で、前年度に比べて18.0%、不良債務は359億円で、前年度に比べて60.6%それぞれ増加している。な

お、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第32表のとおりである。

(ii) 資本収支

法適用の交通事業の資本的支出は6,358億円（うち都市高速鉄道事業5,654億円、バス事業618億円）で、前年度に比べて7.8%増加している。これに対する財源は、外部資金が5,693億円、内部資金が517億円で、財源不足額は148億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は3,855億円（うち都市高速鉄道事業3,460億円、バス事業324億円）で、前年度に比べて16.7%増加し、企業債償還金は2,142億円（うち都市高速鉄道事業1,892億円、バス事業236億円）で、前年度に比べて7.4%増加している。

(b) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の49事業で、実質収支では40事業が3億円の黒字、9事業が4億円の赤字を生じ、差引1億円の赤字となっている。

(エ) 電気事業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営する電気事業は66事業で、法適用企業が34事業（すべて水力発電事業を経営）、法非適用企業が32事業（すべてごみ発電事業を経営）である。これを経営主体別にみると、都道府県営34事業、指定都市営11事業、市営16事業、一部事務組合営5事業となっている。施設数は345施設（建設中を含む。法適用企業277施設、法非適用企業68施設）、最大出力の合計は2,930千kW（建設中を含む。法適用企業2,538千kW、法非適用企業392千kW）である。

民営を含む電気事業に占める地方公共団体が経営する水力発電事業の割合をみると、既設発電所数で6.6%、最大出力で1.2%、年間発電電力量で1.1%となっている。なお、水力のみの割合でみると、既設発電所数で14.9%、最大出力で6.1%、年間発電電力量で10.2%となっている。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

第33表 電気事業（法適用）の経営状況

（単位 億円）

区分	総収支		経常収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(34) 171	(34) 197	(34) 169	(34) 196
(事業数) 赤字額	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
(事業数) 収支	(34) 171	(34) 197	(34) 169	(34) 196

法適用の電気事業の総収益は929億円、総費用は758億円で、この結果、総収支では171億円の黒字で、総収支比率は122.5%となっている。一方、経常収益は928億円、経常費用は758億円で、

この結果、経常収支では169億円の黒字、経常収支比率は122.3%で、引き続き34事業すべてが純利益及び経常利益を生じている。また、累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第33表のとおりである。

(ii) 資本収支

資本的支出は432億円で、前年度に比べて6.9%減少している。これに対する財源は、外部資金が169億円、内部資金が260億円で、財源不足額は4億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は289億円で、前年度に比べて8.4%減少し、企業債償還金は107億円で、前年度に比べて0.5%増加している。

(b) 法非適用企業

電気事業における法非適用企業はごみ発電事業の32事業で、実質収支では建設中の6事業を除く26事業すべてが黒字を生じており、その額は21百万円となっている。

(オ) ガス事業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営するガス事業は72事業である。

これを経営主体別にみると、県営2事業、指定都市営1事業、市営36事業、町村営30事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数は107万5千戸（前年度105万5千戸）で、供給区域内戸数に対する普及率は73.7%となっている。また、販売量は6億60百万 m^3 （1万kcal換算）で、前年度に比べて3.4%増加している。

民営を含むガス事業全体に占める割合をみると、事業数で29.5%、需要戸数で4.8%、販売量で3.7%となっている。なお、民間大手4社を除いた割合では、需要戸数で15.8%、販売量で17.0%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

第34表 ガス事業の経営状況

(単位 億円)

区分	総収支		経常収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(67) 48	(70) 65	(67) 45	(70) 54
(事業数) 赤字額	(5) 1	(2) 0	(5) 2	(2) 0
(事業数) 収支	(72) 48	(72) 65	(72) 43	(72) 54

ガス事業の総収益は913億円、総費用は865億円で、この結果、総収支では48億円の黒字、総収支比率は105.5%となっている。一方、経常収益は908億円、経常費用は865億円で、この結果、経

常収支では43億円の黒字、経常収支比率は105.0%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第34表のとおりである。

累積欠損金は1億円で、前年度に比べて12.9%増加している。不良債務は、昭和62年度に解消して以来なかったが、平成3年度に1事業生じ、平成4年度に解消している。

(b) 資本収支

資本的支出は338億円で、前年度に比べて2.4%減少している。これに対する財源は、外部資金が181億円、内部資金が157億円で、財源不足は生じていない。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は257億円で、前年度

に比べて4.6%、企業債償還金は73億円で、前年度に比べて1.9%それぞれ減少している。

(カ) 病院事業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法適用病院をいい、以下「公立病院」という。）は739事業、病院数は990病院（うち建設中8病院）である。これを経営主体別にみると、都道府県営229病院（47都道府県）、指定都市営38病院（12指定都市）、市営271病院（250市）、町村営332病院（332町村）及び一部事務組合営120病院（98組合）となっている。

公立病院について一般病院のうち病床数300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では46.5%、指定都市営では62.9%、市営では51.9%とそれぞれ高い割合を占めている。一方、100床未満の小規模病院は280病院（一般病院の30.0%）である。また、一般病院の19.7%に当たる184病院は、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地を中心とした地域（いわゆる不採算地区）において医療の確保に当たっている。

平成4年度末における病床数は23万2千床で、前年度に比べて0.5%増加しており、入院、外来延患者数は1億99百万人で、前年度に比べて0.6%増加している。

なお、病床利用率は81.4%（前年度82.2%）、外来入院患者比率（年延外来患者数を年延入院患者数で除したものは190.1%（前年度186.4%）となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

病院事業の総収益は3兆2,389億円、総費用は3兆3,276億円で、この結果、総収支では887億円の赤字、総収支比率は97.3%となっている。一方、経常収益は、診療報酬の改定等による料金収入の伸びなどにより、前年度に比べて7.8%の増で3兆2,105億円、経常費用は、看護職員の処遇改善等

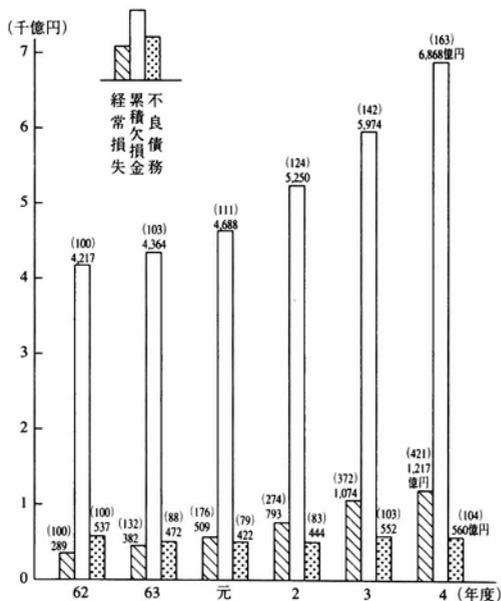
第35表 病院事業の経営状況

(単位 億円)

区分	総収支		経常収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(310) 207	(348) 234	(284) 128	(320) 145
(事業数) 赤字額	(426) 1,094	(388) 953	(452) 1,217	(416) 1,074
(事業数) 収支	(736) △ 887	(736) △ 719	(736) △ 1,089	(736) △ 929

により職員給与費が増加したこと及び委託料、医療材料費の伸びが高かったことなどにより、前年度に比べて8.0%の増で3兆3,194億円となっている。この結果、経常収支では1,089億円の赤字、経常収支比率は96.7%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第35表のとおりであり、累積欠損金等の推移は第107図のとおりである。

第107図 累積欠損金等の推移 (病院)



(注) ()内の数値は、昭和62年度を100とした指数である。

不良債務を有する事業は病院事業の15.9%に当たる117事業（前年度14.9%、110事業）で、その額は560億円と前年度に比べて1.3%増加している。

なお、医業費用に対する医業収益の割合であり、経営構造のパロメータ

総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第35表のとおりであり、累積欠損金等の推移は第107図のとおりである。

累積欠損金を有する事業は病院事業の70.8%に当たる521事業（前年度65.5%、482事業）で、その額は6,868億円と前年度に比べて15.0%増加している。

となる医業収支比率は88.4%（前年度88.6%）となっており、これを病院の種別にみると、一般病院89.3%（89.6%）、結核病院56.4%（58.8%）、精神病院65.9%（64.4%）となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は5,332億円で、前年度に比べて7.3%増加している。これに対する財源は、外部資金が4,232億円、内部資金が977億円で、財源不足額は122億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は3,981億円で、前年度に比べて7.3%、企業債償還金は1,037億円で、前年度に比べて9.6%それぞれ増加している。

(c) 他会計繰入金

普通会計等からの繰入金は6,204億円であり、このうち収益的収入への繰入れは4,478億円で、収益的収入に対する割合は13.8%となっている。また、資本的収入への繰入れは1,727億円で、資本的支出の32.4%となっている。

(※) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

平成4年度において地方公共団体が経営する下水道事業は2,594事業（うち建設中1,047事業）で、法適用企業が85事業、法非適用企業が2,509事業である。これを経営主体別にみると、都道府県営56事業、指定都市営17事業、市営840事業、町村営1,639事業、一部事務組合営42事業となっている。

下水道事業の平成4年度末における現在処理区域内人口は5,888万人、現在処理区域面積は77万haとなっている。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は47.0%となっている。なお、年間総処理水量は129億7百万 m^3 で、降水量の減少に伴い雨水処理水量が減少したことにより、前年度に比べて0.8%減少している。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の下水道事業の総収益は1兆994億円、総費用は1兆957億円で、この結果、総収支では37億円の黒字、総収支比率は100.3%となっている。一方、経常収益は使用料単価が上がったことにより使用料収入が増加し、前年度に比べて4.4%の増で1兆958億円、経常費用は、施設の増加に伴う減価償却費や委託料の増加等により、前年度に比べて5.8%の増で1兆951

第36表 下水道事業（法適用）の経営状況

(単位 億円)

区分	総収支		経常収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度
(事業数) 黒字額	(43) 149	(49) 346	(39) 134	(48) 257
(事業数) 赤字額	(34) 112	(24) 94	(38) 127	(25) 108
(事業数) 収支	(77) 37	(73) 252	(77) 7	(73) 149

億円となっている。この結果、経常収支では7億円の黒字、経常収支比率は100.1%となっている。なお、総収支、経常収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第36表のとおりである。

累積欠損金は500億円で、前年度に比べて15.4%、不良債務は947億円で、前年度に比べて74.6%それぞれ増加している。

(ii) 資本収支

法適用の下水道事業の資本的支出は1兆4,887億円で、前年度に比べて11.6%増加している。これに対する財源は、外部資金が1兆291億円、内部資金が3,064億円で、財源不足額は1,532億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆1,411億円で、前年度に比べて16.3%増加し、企業債償還金は3,262億円で、前年度に比べて1.0%減少している。

(b) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は8,956億円で、前年度に比べて9.8%増加した。その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が4,884億円（総収益に占める割合54.5%）、料金収入が2,834億円（31.6%）等と

なっている。一方、総費用は8,859億円で、前年度に比べて9.4%増加し、うち地方債利息が4,658億円と総費用の52.6%を占めている。

資本的支出は2兆8,878億円で、前年度に比べて22.8%増加した。その内訳は、建設改良費が2兆7,318億円で、前年度に比べて23.6%増加し、地方債償還金が1,417億円で、前年度に比べて10.9%増加している。

実質収支をみると、黒字事業が1,414事業で393億円の黒字、赤字事業が56事業で206億円の赤字を生じ、差引188億円の黒字となっている。

(c) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した下水道事業の総収益は1兆9,950億円で、前年度に比べて6.3%の増加、総費用は1兆9,816億円で、前年度に比べて7.4%の増加となっており、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は225億円の黒字となっている。

汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した処理原価を公共下水道でみると、法適用企業が136.20円/m³（維持管理費52.81円/m³、資本費83.39円/m³）、法非適用企業が199.10円/m³（79.90円/m³、119.21円/m³）、全体としては162.39円/m³（64.09円/m³、98.30円/m³）となっている。

同事業の処理原価と使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、法適用企業の使用料単価は103.73円/m³で、処理原価の76.2%となっているが、法非適用企業の使用料単価は88.78円/m³で、処理原価の44.6%と低い状況になっている。また、全体としてみると、使用料単価は97.51円/m³で、処理原価の60.0%となっているが、今後、使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

(ク) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は、以上の事業のほかにも各種の事業を経営している。これを事業別にみると、港湾整備事業124事業、市場事業194事業、と畜場事業187事業、観光施設事業816事業、宅地造成事業679事業、有料道路事業18事業、駐車場整備事業219事業及びその他事業44事業（有線放送、砕石、

採石、林業、製材、自動車学校等)である。

b 経営状況

その他の地方公営企業の総収支、経常収支、実質収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第37表のとおりである。

第37表 その他の地方公営企業の経営状況

(単位 億円)

区 分		港 整	湾 備	市 場	と畜場	観 光 施 施	宅 造	地 成	有 道	料 路	駐 車 場 整 備	その他
法 適 用	総 収 支	(5) 14	(8) 580	(1) 0	(125) 72	(51) 583	(4) 27	(10) 5	(34) 35			
	(事業数) 黒字額	(2) 2	(5) 8	(1) 0	(39) 16	(7) 623	(5) 5	(2) 1	(8) 35			
	(事業数) 赤字額	(7) 12	(13) 572	(2) 0	(164) 56	(58) △ 40	(9) 22	(12) 4	(42) △ 0			
企 業	経 常 収 支	(5) 14	(8) 80	(1) 0	(122) 62	(51) 564	(5) 23	(10) 5	(36) 36			
	(事業数) 黒字額	(2) 2	(5) 8	(1) 0	(42) 18	(7) 545	(4) 4	(2) 1	(6) 40			
	(事業数) 赤字額	(7) 12	(13) 72	(2) 0	(164) 45	(58) 19	(9) 19	(12) 4	(42) △ 5			
法 非 適 用 企 業	実 質 収 支	(106) 79	(165) 24	(175) 11	(587) 80	(417) 1,029	(7) 0	(180) 29	(—) —			
	(事業数) 黒字額	(10) 33	(15) 47	(10) 6	(57) 53	(64) 527	(2) 19	(10) 19	(—) —			
	(事業数) 赤字額	(116) 47	(180) △ 23	(185) 5	(644) 27	(481) 502	(9) △ 19	(190) 10	(—) —			

(2) 国民健康保険事業

平成4年度末の国民健康保険事業の保険者は、3,253団体(12大都市、650都市、2,566町村、23特別区、2一部事務組合)で、総保険者数は前年度末と比べると1団体減少した。直営診療所を設置している団体は599団体(79都市、517町村、3一部事務組合)で、前年度末と比べると5団体減少した。

平成4年度末の被保険者数は3,789万6千人であり、また、世帯数は1,717万8千世帯となっている。これらを前年度末と比べると、世帯数は19万4

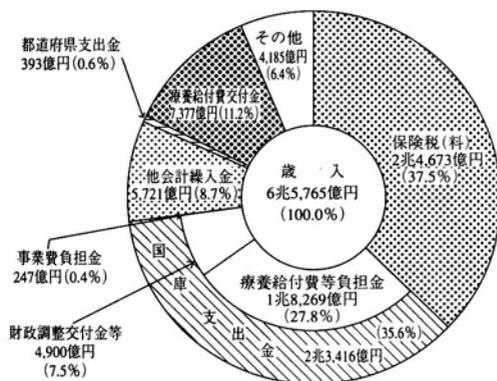
千世帯増加しているものの、被保険者数は39万7千人減少している。

なお、昭和59年10月に創設された退職者医療制度の平成4年度末の被保険者数及び被扶養者数は393万4千人で、前年度末と比べると5万4千人、1.4%増加している。

ア 事業勘定

(ア) 歳入

第108図 国民健康保険事業の歳入決算の状況
(事業勘定)



事業勘定の歳入決算額は6兆5,765億円で、前年度と比べると5.1%増加している。

歳入の内訳をみると、第108図のとおり、国民健康保険税(料)と国庫支出金の両者で歳入総額の73.1%(前年度76.5%)を占めている。前年度と比べると、国民健康保険

税(料)は1.0%増加し、国庫支出金は0.1%減少している。国庫支出金のうち、療養給付費等負担金は3.1%増加し、財政調整交付金等は5.2%増加している。さらに、都道府県支出金は3.8%増加している。

また、他会計繰入金は前年度と比べると34.8%増加している。他会計繰入金の内訳は、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定制度による繰入金1,077億円、高医療費基準超過額に係る繰入金32億円、財源補てん的な繰入金2,381億円となっている。

なお、退職者医療制度に係る療養給付費交付金は、前年度と比べると1,040億円、16.4%増加している。これは、退職者医療制度への加入者が増加していること等によるものである。

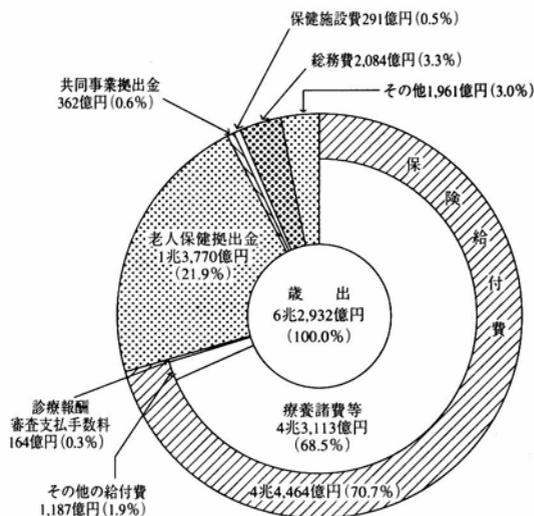
(イ) 歳出

歳出決算額は6兆2,932億円で、前年度と比べると4.7%増加している。

歳出の内訳をその主な経費についてみると、第109図のとおりとなり、保険給付費は、前年度と比べると7.2%増加している。

保険給付費のうち、療養諸費等は、前年度と比べると6.9%増加し、

第109図 国民健康保険事業の歳出決算の状況
(事業勘定)



他の給付費は、前年度と比べると15.8%増加している。

また、老人保健拠出金は、前年度と比べると1.8%減少している。

ウ 収 支

実質収支は2,825億円の黒字(前年度2,466億円の黒字)であるが、これから財源補てん的な他会計繰入金及び都道府県支出金を控除し、繰出金を加えた再差引収支は、

486億円の黒字(前年度11億円の赤字)となっている。

財源補てん的な他会計繰入金は2,381億円で、前年度と比べると6.2%減少している。これを団体区分別にみると、大都市999億円、都市1,051億円及び町村331億円等となっている。

再差引収支を黒字・赤字団体別にみると、黒字団体数は2,779団体で、前年度と比べると23団体減少しており、その黒字額は2,309億円(前年度2,164億円)となっている。一方、赤字団体数は474団体で、前年度より22団体増加しており、その赤字額は1,823億円(前年度2,175億円)となっている。赤字額を団体区分別にみると、大都市791億円、都市936億円、町村96億円等となっている。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は788億円で、前年度と比べると8.5%増加してい

る。このうち、診療収入は537億円で、前年度と比べると5.6%増加している。診療収入の歳入総額に占める割合は68.2%で、前年度より1.9%ポイント低下している。一方、他会計繰入金は124億円で、前年度と比べると8.3%増加しており、この歳入総額に占める割合は15.7%と前年度と同じ割合となっている。

歳出決算額は772億円で、前年度と比べると7.5%増加している。このうち、総務費は387億円（歳出構成比50.2%）で、前年度と比べると5.5%増加している。また、医業費は264億円（歳出構成比34.1%）で、前年度と比べると6.2%増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は49.1%（前年度48.7%）で、この比率は、昭和61年度以降上昇してきている。

実質収支は14億円の黒字（前年度5億円の黒字）となっているが、この実質収支から他会計繰入金を控除し、繰出金を加えた再差引収支は、106億円の赤字（前年度108億円の赤字）となっている。

(3) その他の事業

ア 収益事業

平成4年度において収益事業を実施した地方公共団体の数は延べ564団体で、前年度と比べると宝くじにおいて指定都市1団体が増加している。事業別にみると、公営競技については自転車競走事業を施行した団体が255団体と最も多く、以下、モーターボート競走事業173団体、競馬事業69団体、小型自動車競走事業8団体の順となっている。また、宝くじは、都道府県及び政令指定都市59団体（前年度58団体）で発行されている。これらを団体種類別にみると、都道府県では延べ75団体が、市町村では延べ489団体が実施している。

イ 経営状況

平成4年度の決算額は、歳入6兆451億円、歳出5兆8,926億円となっている。これを前年度と比べると、歳入は4.7%、歳出は4.2%それぞれ減少している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、7,497億円の黒字である。これを前年度と比べると8.8%減少している。実質上の収支を事業別にみると、いずれの事業とも黒字となっており、その額は競馬事業330億円（前年度452億円）、自転車競走事業1,829億円（2,124億円）、小型自動車競走事業355億円（427億円）、モーターボート競走事業1,797億円（2,166億円）、宝くじ事業3,186億円（3,055億円）となっている。

イ) 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計等に繰り入れられ、道路、教育施設、社会福祉施設等の整備事業などの財源として活用されている。その繰入額は6,055億円で、前年度と比べると5.1%減少している。

収益金繰入額の使途状況を目的別にみると、土木費が2,546億円（収益金繰入総額の42.0%）と最も多く、教育費の1,445億円（23.9%）がこれに次いでおり、この両方で繰入総額の65.9%を占めている。この他、衛生費265億円（4.4%）、民生費228億円（3.8%）、農林水産業費139億円（2.3%）等となっている。

イ 共 済 事 業

ア) 農業共済事業

平成4年度において農業共済事業を実施した市町村の数は357団体で、前年度と比べると13団体減少している。

農業共済事業会計の決算額は歳入513億円、歳出432億円で、前年度と比べると、歳入は20.8%の減少、歳出は25.0%の減少となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払準備金積立額、責任準備金積立額、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は、35億円（前年度30億円）の黒字となっている。

イ) 交通災害共済事業

平成4年度において直営方式により交通災害共済事業を実施した地方公共団体は239団体（2県、176市町村、61一部事務組合）で、前年度と比べると1団体減少している。また、加入者は平成4年度末で3,544万人（前年

度末3,581万人)となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入250億円、歳出215億円で、前年度と比べると、歳入は0.3%、歳出は1.5%それぞれ増加している。

なお、実質上の収支(歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額)は4億円の赤字(前年度3億円の赤字)となっている。

ウ そ の 他

(ア) 老人保健医療事業

老人保健医療事業会計の決算額は、歳入6兆8,135億円、歳出6兆7,584億円であり、前年度と比べると、歳入は7.7%、歳出は7.3%それぞれ増加している。医療給付費は6兆2,985億円で、歳出総額の93.2%となっている。

なお、実質収支は524億円(前年度266億円)の黒字となっている。

(イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、収益的収支では総収益1,500億円、総費用1,486億円で、前年度と比べると、総収益は9.7%、総費用は9.8%それぞれ増加している。また、資本的収支では資本的収入522億円、資本的支出514億円で、前年度と比べると、資本的収入は28.8%増加し、資本的支出は31.2%増加している。

なお、実質収支は28億円(前年度19億円)の黒字となっている。

(ウ) 公益質屋事業

平成4年度において公益質屋事業を実施した市町村数は10団体(前年度11団体)となっている。

公益質屋事業会計の決算額は歳入4億円、歳出3億円(前年度歳入5億円、歳出5億円)となっている。

なお、実質上の収支(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び繰入金を控除し、繰出金を加えた額)は、前年度と同じ2億円の赤字となっている。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成5年度の地方財政

平成5年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営状況は、次のとおりである。

(1) 平成5年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成5年1月閣議決定）においては、平成5年度の我が国経済を取り巻く経済情勢について、国内的には、①引き続き低迷し資産価格の下落もあって厳しい状況に直面している我が国経済を、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させることが当面の課題であること、②経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外均衡の達成に向け継続的な努力を行うこと等により調和ある対外経済関係の形成を図っていく必要があること、③さらに中長期的には、国民一人一人が豊かさやゆとりを日々の生活のなかで実感できる社会の形成に努めなければならないこと、④こうした課題にこたえるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の視点に加えて、より開放的、競争的かつ透明性の高い市場を形成するという視点を重視しつつ、一層の構造調整を推進する必要があること、⑤他方、我が国は今後、中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることにかんがみ、経済の活力を損なわないこととするよう、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成5年度の経済運営の基本的態度は、第一に、現在調整過程にある我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続

可能な成長経路へ円滑に移行させること、第二に、新しい経済計画「生活大国5か年計画」に沿って、国民一人一人が豊かさゆとりを日々の生活の中で実感できる「生活大国」の実現を目指すこと、第三に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第四に、行財政改革を強力に推進すること、第五に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成5年度の国民総生産は、495兆3,000億円程度となり、経済成長率は名目で4.9%程度、実質で3.3%程度になるものと見込まれた。

(イ) 国の予算

平成5年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であるとの考え方の下に、特例公債の発行を厳に回避し、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化等に取り組むとともに、景気に十分配慮することとして、「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、平成4年12月26日に閣議決定、平成5年1月22日に国会に提出され、3月31日成立した。

これによると、国の一般会計予算の規模は72兆3,548億円で、前年度当初予算（72兆2,180億円）と比べると1,368億円、0.2%の増加となった。また、一般歳出の規模は39兆9,168億円で、前年度当初予算（38兆6,988億円）と比べると1兆2,180億円、3.1%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は8兆1,300億円で、前年度当初発行予定額

(7兆2,800億円)と比べると8,500億円の増加となっており、公債依存度は11.2%になった。

また、財政投融资計画については、景気に十分配慮するとともに、国民生活の質の向上に資するため、資金配分の重点化・効率化に留意しつつ、その積極的な活用を図ることとされ、計画規模は45兆7,706億円で、前年度当初計画(40兆8,022億円)と比べると4兆9,684億円、12.2%の増加となった。

(2) 地方財政計画

最近における経済情勢の推移と地方財政の現状にかんがみ、平成5年度の地方財政については、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、景気に十分配慮しつつ、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備、地域住民の福祉の充実、快適な環境づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも配慮しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき平成5年度の地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、個人住民税の非課税限度額の引上げ、個人事業税の事業主控除額の引上げ、自動車取得税の特例税率等の延長、軽油引取税の特例税率の引上げ等を行うほか、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。
- ② 地方交付税については、将来にわたる交付税総額の安定的な確保に配慮しつつ、平成5年度の地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、15兆4,351億円(対前年度比1.6%の減)を確保することとし、次の措置を講じることとする。

1) 平成5年度の地方交付税の総額について、次のとおり特例措置を

講じることとする。

・地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、4,000億円を減額する。なお、この特例措置額については、国は、法律の定めるところにより、平成6年度から平成13年度までの各年度の地方交付税の総額に加算することにより精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成5年度の加算額のうち370億円（平成3年度の特例措置に係る精算額）を加算する。

2) 地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成5年度の加算額のうち2,924億円及び平成5年度の地方交付税の総額に加算することとしていた昭和60年度から平成4年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰り入れを予定していた額等4,317億円を、法律の定めるところにより、平成9年度以降加算することとする。

③ 公共事業等に係る国庫補助負担率については、体系化、簡素化等の観点から総合的な見直しを行い、恒久化等を図ることとされているが、その平成5年度の地方財政への影響額（普通会計ベース）のうち投資的経費に係る分6,700億円については、次により措置することとする。

1) 現年度事業に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う影響額5,200億円については、当面の措置として公共事業等臨時特例債を発行し、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じ、併せてその利払費の90%（交付団体分の全額）を一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとする。

2) 過年度国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う影響額1,500億円については、従来どおり臨時財政特例債を発行し、その元利償還金について、地方交付税上の措置を講じるとともに、従前の例により一般会計から交付税特別会計に所要額を繰り入れることとする。

以上のような方針に基づいて策定された平成5年度の地方財政計画の規

模は、76兆4,152億円で、前年度（74兆3,651億円）と比べると2兆501億円、2.8%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は34兆5,552億円で、前年度（34兆240億円）と比べると5,312億円、1.6%増加（道府県税4.2%減、市町村税6.4%増）している。

地方譲与税は1兆9,509億円で、前年度（1兆8,838億円）と比べると671億円、3.6%増加している。

地方交付税は15兆4,351億円で、前年度（15兆6,792億円）と比べると2,441億円、1.6%減少している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額及び国のたばこ税の25%に相当する額の合計額15兆9,803億円から、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,000億円を減額し、地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額のうち370億円を加算した額に、返還金2億円を加算し、交付税特別会計借入金利子1,246億円及び同特別会計借入金の償還額578億円を控除した額である。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は68.0%となっている。

国庫支出金は12兆2,291億円で、前年度（11兆9,930億円）と比べると2,361億円、2.0%増加している。

地方債（普通会計分）は6兆2,254億円で、前年度（5兆1,400億円）と比べると1兆854億円、21.1%増加しており、特定資金公共事業債を除く地方債依存度は8.1%となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は21兆8,995億円で、前年度（20兆9,465億円）と比べると9,530億円、4.5%増加、一般行政経費は15兆9,077億円で、前年度（14兆9,633億円）と比べると9,444億円、6.3%の増加、公債費は6兆5,547億円で、前年度（6兆698億円）と比べると4,849億円、8.0%の増加となっている。

投資的経費は26兆7,918億円で、前年度（24兆4,655億円）と比べると2兆3,263億円、9.5%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの

普通建設事業費は9兆1,280億円で、前年度（8兆5,596億円）と比べると5,684億円、6.6%増加しており、地方単独事業費は16兆5,772億円で、前年度（14兆7,972億円）と比べると1兆7,800億円、12.0%増加している。

また、平成5年度の地方債計画は、総額10兆3,585億円（うち普通会計分6兆2,254億円）の規模で策定され、前年度当初計画8兆7,500億円（うち普通会計分5兆1,400億円）と比べると、1兆6,085億円、18.4%の増加（うち普通会計分1兆854億円、21.1%増加）となっている。なお、特定資金公共事業債107億円（普通会計分）を除いた額は、10兆3,478億円（うち普通会計分6兆2,147億円）で、前年度当初計画と比べると1兆6,338億円、18.7%の増加（うち普通会計分1兆1,100億円、21.7%増加）となっている。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア) 平成5年度における経済対策

a 総合的な経済対策

平成4年度末における我が国の経済は、一部に回復の兆しを示す動きが徐々に現れてきているものの、設備投資のストック調整や在庫調整等の景気循環的な要因のほか、バブル経済の崩壊の影響もあって依然として低迷を続け、予断を許さない状況にあった。

このため、政府は、平成5年4月13日の経済対策閣僚会議において、景気の足取りを確実なものとするため、過去最大の総額13兆2,000億円にのぼる財政措置を中心とする、①公共事業等の施行促進、②公共投資等の拡大、③住宅投資の促進、④民間設備投資等の促進など13項目からなる総合的な経済対策を決定した。

公共事業等の施行促進については、4月13日の閣議において、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行に資するため、平成5年度上半期末における契約済額の割合が全体として75%を上回ることを目途とする旨が決定されるとともに、併せて、地方公共団体に対しても国と同様の事業施行を図るよう要請すること、また、地方公共団体における事業施行の円滑化に資するため、補助金等の交付及び地方債の許可に

ついて事務処理の促進を図ることとされた。

各地方公共団体は、地方単独事業を含む公共事業等の施行促進に取り組み、その結果、都道府県における上半期末の契約済額の割合は、78.5%となった。なお、国における上半期末の契約済額の割合は、78.1%となっている。

公共投資等の拡大については、一般公共事業 3 兆6,400億円（公団等の事業を含む。）、施設整備 1 兆1,500億円の追加、地方単独事業 2 兆3,000億円（当該年度完了分 2 兆円、債務負担行為分3,000億円）の追加を要請するなど、総額10兆6,200億円の事業規模を確保することとしている。そのうち総額 1 兆6,000億円の規模で公共用地の先行取得を行うこととし、地方公共団体に対しても、土地開発基金、土地開発公社、公共用地先行取得等事業債の活用により、1 兆2,000億円の事業費の追加が要請された。

b 緊急経済対策

平成5年度に入っても我が国経済は、公共投資や住宅投資において回復の動きが見られるものの、個人消費や民間設備投資の低迷に加え、急激な円高や災害、異常気象による影響もあって、回復に向けた動きにも足踏みがみられ、経済の先行きに対する中期的な不透明感も広がるなど今後の景気回復には予断を許さない状況にあった。

このため、政府は、平成5年9月16日の経済対策閣僚会議において、この経済の緊急状況を克服し、景気回復への動きを確固たるものとするため、総額 6 兆1,500億円の財政措置を含む、①規制緩和の推進、②円高差益の還元、③厳しい経済情勢等への対応と調和ある対外関係の形成等を内容とする緊急経済対策を決定した。

公共投資等の拡大については、一般公共事業及び施設整備 1 兆円の追加、地方単独事業5,000億円（債務負担行為を含む。）の追加を要請するなど、総額 5 兆1,500億円の事業規模を確保することとし、うち国、地方公共団体を合わせて3,000億円の公共用地先行取得を行うこととしている。

c 総合経済対策

平成6年に入っても我が国経済はなお調整局面にあり、民間企業設備、

耐久消費財等のストック調整が長期化していること等により、景気は依然厳しい状況が続いているが、住宅建設や公共投資が経済活動を下支えしている中、民間部門でも種々の調整が進展しつつある状況にあった。

このため政府は、平成6年2月8日の経済対策閣僚会議において、こうした景気回復への芽を膨らませ、我が国経済を6年度の出来るだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せるため、①景気浮揚のための内需拡大、②課題を抱える分野における重点的施策の展開、③経済活力の喚起のための発展的環境整備という三つの観点に立った幅広い諸施策からなる総合経済対策を決定した。この総合経済対策においては、平成6年度における5兆4,700億円の所得税・住民税の特別減税を含め、過去最大の15兆2,500億円の財政措置が盛り込まれている。

公共投資等の拡大については、一般公共事業3兆5,900億円（公団等の事業を含む。）、施設整備6,100億円の追加、地方単独事業3,000億円（債務負担行為分を含む。）の追加を要請するなど総額7兆2,000億円の事業規模を確保することとしている。また、そのうち総額2兆2,800億円の規模で公共用地の先行取得を行うこととし、地方公共団体に対し、平成6年度も含めて1兆5,000億円の規模で事業費の拡大が要請されている。

（イ）国の財政の補正措置

総合的な経済対策の実施等のための平成5年度補正予算（第1次）は、平成5年5月14日に閣議決定し、同日第126国会（常会）に提出、6月8日に成立した。この補正予算においては、歳入面で、租税及び印紙収入を減税に伴い1,460億円減額するとともに、公債金2兆2,460億円の増額、その他収入887億円が計上され、歳出面で、公共事業等の追加2兆2,218億円、中小企業等特別対策費1,005億円などの措置が講じられた。この結果、この補正後の平成5年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し、2兆1,887億円増加し、74兆5,435億円となった。

緊急経済対策の実施を図るとともに、年度途中における国税収入の減等に対応するための国の平成5年度補正予算（第2次）は、平成5年11月30日閣議決定し、同日第128国会（臨時会）に提出、12月15日成立した。こ

の補正予算においては、歳入面で、租税及び印紙収入を5兆4,770億円減額するとともに、公債金を3兆6,160億円（うちNTT事業償還時補助見合2兆4,838億円）増額、税外収入を2兆5,697億円（うち産業投資特別会計受入金2兆4,838億円）増額することとされた。また、歳出面で、公共事業等9,396億円、中小企業等特別対策費939億円、冷害対策経費972億円、NTT事業償還時補助2兆4,838億円などを増額、他方、定率繰り入れ等の停止による国債費3兆487億円、既定経費の節約9,571億円、国税の減額補正等に伴い地方交付税交付金を1兆6,675億円減額するなどの措置が講じられた。この結果、平成5年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも第1次補正後に対し7,087億円増加し、75兆2,522億円となった。

総合経済対策の実施等のための平成5年度補正予算（第3次）は、平成6年2月10日閣議決定し、2月15日第129国会（常会）に提出、2月23日に成立した。この補正予算においては、歳入面で、公債金2兆1,820億円の増額等が計上され、歳出面で、公共事業等の追加1兆9,201億円、中小企業特別対策費822億円などの措置が講じられた。この結果、平成5年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも第2次補正予算に対し、2兆1,852億円増加し、77兆4,375億円となった。

（ウ） 地方財政の補正措置

国の第1次補正予算による国税の減額補正に伴い、地方交付税についても464億円の減額が見込まれることとなったが、これについては、地方交付税法附則第3条に基づいた特例措置により、減税に伴い減額される464億円に相当する額を増額することとされた。これを内容とする地方交付税法等の一部を改正する法律は、国の第1次補正予算と同じく平成5年6月8日に成立した。

また、国の第2次補正予算による国税の減額補正に伴い、地方交付税についても1兆6,675億円の減額が見込まれることとなったが、これについては交付税特別会計借入金により全額補てんし、当該借入金は平成7年度から平成13年度までの間に償還するとともに、その利子については全額国が負担することとされた。これを内容とする地方交付税法の一部を改正す

る法律は、国の補正予算と同じく、平成5年12月15日に成立した。

これらの措置により、平成5年度の地方交付税の総額は、当初の地方財政計画に計上された額が確保されることとなった。

なお、各経済対策における地方公共団体の公共事業等の円滑な推進を図るため、平成5年6月18日、12月24日、平成6年3月に地方債計画が改定され、所要の地方債の追加を行うとともに、国の各補正予算により追加されることとなる一般公共事業費、災害復旧事業費等の投資的経費に係る地方負担額（公営企業分、直轄事業負担金を含む。）については、原則として地方債を充当し、その元利償還金の80%を後年度交付税の基準財政需要額に算入することとされた。

（エ）平成5年度の我が国経済と経済成長率等の見込み

平成5年度の我が国経済をみると、公共投資は堅調に推移し住宅投資も高い水準で推移しているものの、引き続き個人消費は低迷し民間設備投資も減少するなど、循環的な要因やバブル経済の崩壊の影響に加え、円高等の影響もあって、我が国経済は総じて低迷が続いている。雇用情勢も製造業を中心に厳しさがみられる。また、内外の経済環境の変化もあって、経済の先行きに対する中長期的な不透明感、閉塞感も広がるなど、今後の景気回復には予断を許さないものがある。一方、経常収支は、引き続き高い水準にあるものの、円表示での黒字幅は前年水準より縮小している。

政府は、このような経済情勢を踏まえ、経済の先行きに対する不透明感を払拭し我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、景気に配慮した平成5年度予算に加え、平成5年4月には総合的な経済対策を、同年9月には緊急経済対策を、さらに平成6年2月には総合経済対策を決定しその着実な実施を図るなど、適切かつ機動的な経済運営に努めてきた。

この結果、平成5年度の国内総生産は470兆5,000億円程度（国民総生産は475兆1,000億円程度）、経済成長率は名目で1.1%程度、実質で0.2%程度と見込まれている。

(4) 地方公共団体の予算

平成5年度の地方公共団体の普通会計予算（9月補正後）の状況は、第38表のとおりであり、普通会計予算の総額（単純合計）は前年度と比べると6.0%の増加となっている。

主な内訳をみると、歳入では、地方税は前年度に比べて2.9%の減少、地方譲与税は前年度に比べて3.6%の増加、地方交付税は前年度に比べて2.7%の増加、国庫支出金は前年度に比べて5.8%の増加、地方債は前年度に比べて34.0%の増加となっている。

歳出では、普通建設事業費が前年度と比べると10.2%増加しており、地方公共団体が総合経済対策の趣旨に沿って普通建設事業の積極的な推進に取り組んでいることがうかがえる。そのうち、補助事業費は前年度と比べると8.7%増加しているのに対し、単独事業費は前年度と比べると11.5%の増加となっており、昭和62年度以降7年連続で2桁の高い伸び率となっている。

(5) 個別団体における財政健全化

地方財政は、多額の借入金残高を抱え、公債費負担比率も昭和40年代後半と比較するとなお高い水準にあるなど、財政構造は依然として硬直的な状態から脱却していない状況にある。

このため、地方公共団体においては、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであるが、現下の情勢にかんがみ、「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和60年1月自治事務次官通達）に沿って、推進体制の整備及び行政改革大綱の策定を行うなど、一層の事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、適正な定員管理の推進、給与の適正化等自主的、総合的な行財政改革に積極的に取り組むとともに、地方税の徴収確保や使用料、手数料の適正化等の歳入の確保に努めるなど、財政運営の健全化に努めてきている。

このような努力もあって、実質収支が赤字である団体数及びその赤字額

第38表 平成5年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率
	平 成 5 年 度	平 成 4 年 度	増 減 額	平 成 5 年 度	平 成 4 年 度	
	億円	億円	億円	%	%	%
地 方 税	339,162	349,314	△ 10,152	33.2	36.2	△ 2.9
地 方 譲 与 税	18,670	18,016	655	1.8	1.9	3.6
地 方 交 付 税	147,538	143,722	3,816	14.4	14.9	2.7
利 子 割 交 付 金	3,534	6,122	△ 2,588	0.3	0.6	△ 42.3
ゴルフ場利用税交付金	702	666	36	0.1	0.1	5.5
特別地方消費税交付金	205	174	31	0.0	0.0	18.1
自動車取得税交付金	3,939	4,126	△ 187	0.4	0.4	△ 4.5
軽油引取税交付金	944	866	78	0.1	0.1	9.0
小 計（一般財源）	514,695	523,006	△ 8,311	50.4	54.2	△ 1.6
国 庫 支 出 金	141,312	133,550	7,763	13.8	13.8	5.8
地 方 債	121,691	90,811	30,880	11.9	9.4	34.0
そ の 他	244,447	217,162	27,284	23.9	22.6	12.6
合 計	1,022,145	964,529	57,616	100.0	100.0	6.0

(注) 1 この表は、都道府県、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）の予算額の単純合計額であり、前年度からの繰越事業に係るものを含む。その2において同じ。

2 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 歳出（性質別）

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率	
	平 成 5 年 度	平 成 4 年 度	増 減 額	平 成 5 年 度	平 成 4 年 度		
	億円	億円	億円	%	%	%	
人 件 費	253,224	244,085	9,139	24.8	25.3	3.7	
物 件 費	69,691	64,527	5,164	6.8	6.7	8.0	
維 持 補 修 費	11,058	10,775	283	1.1	1.1	2.6	
扶 助 費	51,437	48,335	3,103	5.0	5.0	6.4	
補 助 費 等	98,972	96,105	2,867	9.7	10.0	3.0	
普 通 建 設 事 業 費	342,022	310,237	31,785	33.5	32.2	10.2	
うち {	補 助 事 業 費	127,417	117,245	10,173	12.5	12.2	8.7
	単 独 事 業 費	202,986	182,097	20,889	19.9	18.9	11.5
災 害 復 旧 事 業 費	8,450	7,214	1,236	0.8	0.7	17.1	
失 業 対 策 事 業 費	835	701	134	0.1	0.1	19.2	
公 債 費	77,237	71,850	5,387	7.6	7.4	7.5	
そ の 他	109,219	110,700	△ 1,482	10.6	11.5	△ 1.3	
合 計	1,022,145	964,529	57,616	100.0	100.0	6.5	

は、近年では昭和50年度の269団体（27都道府県、216市町村、26一部事務組合）、その赤字額2,034億円をピークとして、平成4年度には、10団体（9市町村、1一部事務組合）、その赤字額65億円へと大幅に減少してきている。また、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて財政再建を行う団体数も、昭和53年度の11団体から平成5年度には1団体へと減少してきている。この財政再建団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等の諸経費の節減に努めるとともに、使用料、手数料の適正化、地方税の徴収率の引上げ等による歳入の確保を図ることにより、計画的に赤字を解消し、財政構造の健全化を推進している。

また、近年、主として公債費負担の増大によって財政構造の硬直化が進み、財政運営に支障が生じ、魅力ある地域づくり、住民生活の質の向上等地域にとっての喫緊の課題に十分対応できないことが懸念される団体が少なくない。このような状況を踏まえ、公債費負担の大きい市町村が、自主的、計画的に公債費負担の適正化を推進しつつ、その期間内においても必要な事業費を確保することができるよう、昭和62年度から、一定割合の額以上の歳入の確保または歳出の合理化等を行い、財政構造の健全化の促進を図るための公債費負担適正化計画を策定し、自治省の確認を受けた団体に対して、財政上の支援措置が講じられている。なお、平成5年度までに公債費負担適正化計画の確認を受けた団体数は、201団体であり、このうち140団体はすでに計画を完了している。

(6) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、生活関連社会資本の整備を積極的に進めるとともに、経営の健全化及び活性化を一層推進する必要がある、平成5年度においては次のような措置が講じられた。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆5,741億円が計上され

るとともに、地方交付税等により所要の財源措置が講じられた。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において当初4兆1,331億円が計上された。また、我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、3次にわたる経済対策が実施されたが、これに伴い、地方債計画の改定が行われ、所要の企業債の額が確保された。

さらに、公営企業金融公庫臨時特別金利制度が拡充され、貸付枠3,000億円が確保された。

各事業別にみると、

上水道事業については、高度浄水施設整備の急速な拡大が予想されるところから、資本費負担の軽減を図るため、高度浄水施設整備に係る一般会計出資制度が拡充されるとともに、老朽管の更新事業を一層円滑に推進するため、一般会計出資制度の拡充が図られた。

簡易水道事業については、水道未普及地域を抱える市町村が普及率向上に向けて行う配水支管整備について、国庫補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用することとされ、新たに特別の財政措置が講じられた。

下水道事業については、緊急に大幅な普及拡大を図ることが必要な地域における管きょ整備について、国庫補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用する緊急下水道整備特定事業の事業量の拡大が図られた。また、緊急に整備する必要がある農業集落排水施設の管路施設整備について、国庫補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用することとし、その一層の促進が図られた。

交通事業については、公営地下鉄事業の経営が依然として厳しい状況にあることにかんがみ、新たな特例債制度が設けられるとともに、現行の特例債に係る財政措置が継続された。また、地下鉄事業の経営基盤の強化を図るため、過去の地下鉄建設事業のうち一定のものに対し、一般会計出資比率が10%から20%に引き上げられ、所要の財政措置が講じられた。バス事業については、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における

総量の削減等に関する特別措置法」(平成4年法律第70号)に基づいて指定された特定地域等における環境改善に資するため、旧排ガス規制適合車の更新を促進し、最新排ガス規制適合車の普及を図ることとされ、所要の財政措置が講じられた。

未利用エネルギーの有効利用等を図る観点から、ガスタービン発電等による高温排気ガスを利用することにより、効率の高いスーパーごみ発電事業を推進するほか、水道事業等の附帯事業として水路の落差を利用した小水力発電を推進するため、所要の地方債措置が講じられた。

病院事業については、へき地における医師不足等の状況にかんがみ、広域的な観点から医療の確保を図るため、都道府県が策定する計画に基づき実施される巡回診療、応援・代診医師の確保、へき地診療所の整備に要する経費等について、所要の財政措置が講じられた。さらに、看護婦確保対策の一環として看護婦等の研究・研修に要する経費について所要の財政措置が講じられた。なお、公的病院特殊診療部門運営費補助金、看護婦等養成所運営費補助金の一般財源化に伴い、所要の財源措置が講じられた。また、病院事業債に係る標準面積・標準単価による制限が撤廃された。

市場事業については、取引形態、流通形態の変化等に伴い、業者の指導監督事務費等の経費が増加していることから、これらの経費に係る一般会計の繰出しの拡充が図られた。

また、下水道事業等に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う地方財政への影響額については、その全額に公共事業等臨時特例債(企業債)が充当され、その元利償還金については平成6年度以降公営企業繰出金として地方財政計画に計上するとともに、地方交付税措置を講じることとされた。なお、過年度国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う地方財政への影響額については、従来どおりの財政措置を講じることとされた。

イ 国民健康保険事業

平成5年度においては、国民健康保険の運営の安定化を支援する「国保財政安定化支援事業」が拡充されるとともに、平成4年度に引き続き事務

費負担金の一部について一般財源化を図ることとされたほか、保険基盤安定制度については、国の負担が平成5年度、平成6年度の2年間に限り暫定的に定率負担から定額負担に変更されたが、これらに対しては適切な財政措置が講じられた。

また、高額医療費共同事業に対する都道府県の助成措置については、従前の事業方式で暫定的に2年間継続することとされたところであるが、平成5年度においても、平成2年度と同様の措置がとられた。

2 平成6年度の地方財政

平成6年度の経済見通しと国の予算、地方財政計画及び地方公営事業に関する財政措置の概要は、次のとおりである。

(1) 平成6年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成6年2月閣議了解)においては、我が国経済を取り巻く国際経済情勢について、①世界経済は、力強い成長の兆しはまだみられず、地域別に明暗別かれる展開となっていること、②アメリカでは内需を中心に景気拡大が続いているものの、西ヨーロッパでは総じて低迷が続いていること、③発展途上国をみると、東アジアは堅調な成長を続けており、特に中国は過熱ぎみの高成長が続いていること、④中南米諸国は財政赤字の削減等の経済構造改革により経済が好転、資本流入が復活していること、⑤アフリカでは総じて貧困化が継続していること、⑥旧ソ連地域、中・東欧諸国では、市場経済移行に向けた歩みの中で、一部諸国に明るい動きが見られるものの、依然厳しい経済状態にあること、⑦EC市場統合の実現に続いて、北米自由貿易協定が発効する一方、アジア・太平洋地域の経済交流が活発化しアジア・太平洋経済協力を通じた開かれた地域協力が進展していること、⑧一部には保護主義的な動きがなお根強い中で、ウルグァイ・ラウンド交渉が実質的に妥結し、多角的自由貿易体制の維持・強化による世界経済の発展が期待されていることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成6年度の経済運営の基本的態度は、第一に、総じて低迷が続き厳しい状況にある現在の我が国経済を、できるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、平成7年度以降の安定成長を確実なものとする事、第二に、経済の先行きに対する不透明感の払拭、閉塞感の打破を通じて景気の回復に資するとともに、創造的で活力ある経済社会

を実現するため、我が国経済の将来的な発展環境を整備すること、第三に、国民が真の豊かさを実感できる経済社会の構築を目指すこと、第四に、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うとともに、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力すること、第五に、行財政改革を強力に推進することとされている。

以上のような経済運営の下において、平成6年度の国内総生産は、488.5兆円程度となり、経済成長率は名目で3.8%程度、実質で2.4%程度になるものと見込まれている。

(イ) 国の予算

平成6年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、引き続き健全な財政運営を確保しつつ、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であり、他方、我が国経済は、循環的な要因やバブル経済の崩壊の影響等から総じて低迷が続いており、今後、これを平成6年度中のできるだけ早い時期に本格的回復軌道に乗せ、平成7年度以降の安定成長を確実にものとしていくことが経済運営の基本となっている状況にかんがみ、平成5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めるとともに、財政体質の歯止めなき悪化につながりかねない特例公債の発行を抑制するため、従来にも増して徹底した歳出の洗い直しに取り組む一方、限られた財源の中で資金の重点的・効率的な配分に努め、質的な充実に配慮することとして、「平成6年度の経済見通しと財政運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、平成6年2月15日に閣議決定された。

これによると、国の一般会計予算の規模は73兆817億円で、前年度当初予算（72兆3,548億円）と比べると7,268億円、1.0%の増加となっている。また、一般歳出の規模は40兆8,548億円で、前年度当初予算（39兆9,168億円）と比べると9,380億円、2.3%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は13兆6,430億円で、前年度当初発行予定額（8兆1,300億円）と比べると5兆5,130億円の増加となっており、公債依存度は18.7%になっている。

また、財政投融资計画については、社会経済情勢の変化に即応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は47兆8,582億円で、前年度当初計画（45兆7,706億円）と比べると2兆876億円、4.6%の増加となっている。

(2) 地方財政計画

平成6年度においては、当面の経済情勢に対応する観点から、所得税及び住民税の特別減税等の措置がとられることとされたが、これに伴う影響額について、地方財政運営上支障が生じないよう補てん措置を講じるとともに、現下の厳しい経済と地方財政の現状にかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、景気に可能な限り配慮しつつ、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、生活者・消費者の視点に立った社会資本の整備、地域住民の福祉の充実、快適な環境づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも留意しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、個人住民税において1年間限りの措置として定率による特別減税を実施するほか、特定扶養控除額の引上げ、個人住民税所得割及び均等割の非課税限度額の引上げ、法人住民税均等割の税率の見直し、土地の評価替えに伴う不動産取得税の課税標準額の特例措置の創設等を行うとともに、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。
- ② 地方財政の運営に支障が生じることのないようにするため、平成6

年度の地方財源の不足見込額に対し、次の補てん措置を講じることとする。

1) 所得税、住民税の特別減税等に伴う平成6年度の地方財政への影響額2兆8,893億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を1兆2,432億円増額する。この増額は交付税特別会計における資金運用部資金からの借入により行う。

イ 地方債（地方財政法第5条の特例としての減税補てん債）を1兆6,461億円発行する。

2) 所得税、住民税の特別減税等以外の地方財源不足見込額2兆9,886億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を2兆886億円増額する。この増額は地方交付税法附則第4条第3項に基づく1,760億円の加算、交付税特別会計における資金運用部資金からの1兆6,747億円の借入、交付税特別会計における剰余金400億円の活用及び交付税特別会計の借入金の平成6年度における元金償還予定額1,979億円の償還繰延により行う。

イ 建設地方債（財源対策債）を9,000億円発行する。

3) 上記の結果、平成6年度の地方交付税については、前年度に比べて0.4%増の15兆5,020億円を確保する。

なお、地方交付税法附則第4条第3項に基づく平成6年度の加算額から上記2)のアの加算額1,760億円を控除した2,145億円及び平成6年度の地方交付税の総額に加算することとしていた次の額の合計額5,735億円を、法律の定めるところにより、平成12年度以降加算することとする。

③ 平成5年度における投資的経費に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成6年度の地方財政への影響額6,100億円（普通会計ベース）については、臨時公共事業債の発行により対処することとし、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて当該恒久化影響額に係る利払費の90%（交付団体分の全額）を、従前の例により一般会計

から交付税特別会計に繰り入れることとする。

また、平成2年度から平成4年度までの間に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成6年度の地方財政への影響額400億円（普通会計ベース）については、従来どおり臨時財政特例債を発行し、その元利償還金について、地方交付税上の措置を講じるとともに、従前の例により一般会計から交付税特別会計に所要額を繰り入れることとする。

- ④ 国民健康保険制度の高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税の特例措置150億円（交付団体分相当額）及び調整債40億円により対処することとする。

また、保険基盤安定事業に係る市町村負担の増加分473億円については、地方交付税の特例措置393億円（交付団体分相当額）及び調整債80億円により対処することとする。

- ⑤ 保健所運営費交付金、市町村保健活動費交付金等の一般財源化が行われること等に伴い、所要の地方財政措置を講じることとする。

以上のような方針に基づいて策定された平成6年度の地方財政計画の規模は、80兆9,281億円で、前年度（76兆4,152億円）と比べると4兆5,129億円、5.9%の増加となっている。なお、特定資金公共事業債の繰上償還金1兆7,838億円を除く、実質的な地方財政計画の規模は3.6%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は32兆5,809億円で、前年度（34兆5,552億円）と比べると1兆9,743億円、5.7%減少（道府県税7.7%減、市町村税4.2%減）している。

地方譲与税は1兆9,262億円で、前年度（1兆9,509億円）と比べると247億円、1.3%減少している。

地方交付税は15兆5,020億円で、前年度（15兆4,351億円）と比べると668億円、0.4%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額及び国のたばこ税の25%に相当する額の合計額12兆5,818億円（平成4年

度における精算額 1兆365億円を減額した後の額)と地方交付税法附則第4条第3項に基づく加算額のうち、平成6年度に加算することとされた1,760億円との合算額に、交付税特別会計借入金 2兆9,179億円(うち1兆2,432億円は、所得税及び消費税の減税対応分)を加算し、同特別会計借入金利子2,137億円を減額し、同特別会計の剰余金活用額400億円を加算した額である。なお、平成6年度における交付税特別会計借入金の償還予定額1,979億円の償還を後年度に繰り延べることとしている。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は61.8%となっている。

国庫支出金は14兆1,743億円で、前年度(12兆2,291億円)と比べると1兆9,452億円、15.9%増加している。

地方債(普通会計分)は10兆3,915億円で、前年度(6兆2,254億円)と比べると4兆1,661億円、66.9%増加している。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は22兆3,302億円で、前年度(21兆8,995億円)と比べると4,307億円、2.0%増加している。なお、職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じ、教員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を縮減することとしている。

一般行政経費は16兆1,113億円で、前年度(15兆9,077億円)と比べると2,036億円、1.3%増加している。

公債費は8兆9,215億円で、前年度(6兆5,547億円)と比べると2兆3,668億円、36.1%増加している。

投資的経費は29兆723億円で、前年度(26兆7,918億円)と比べると2兆2,805億円、8.5%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は9兆4,199億円で、前年度(9兆1,280億円)と比べると2,919億円、3.2%増加しており、地方単独事業費は18兆5,665億円で、前年度(16兆5,772億円)と比べると1兆9,893億円、12.0%増加している。

また、平成6年度の地方債計画は、住民税等の減税に伴う減収及び地方財源の不足等に対処するための措置を講じるとともに、地方財政の健全性の確保に留意しつつ、地方単独事業の積極的な推進を図り、景気に十分配

慮するほか、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力あるふるさとづくり、都市の生活環境の整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進することとし、地方債計画は、このため必要な地方債資金を確保することを基本として策定された。

計画規模は、総額14兆7,340億円（うち普通会計分10兆3,915億円）で、前年度当初計画と比べると、42.2%の増加（うち普通会計分66.9%増）となっている。

(3) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、社会経済情勢の変化、住民ニーズの高度化、多様化等に的確に対応しつつ、豊かさとゆとりを実感できる地域社会の形成に向けて、上・下水道、交通、病院等の住民生活に密接に関連した社会資本の整備を積極的に進めるとともに、経営の健全化及び活性化を一層推進する必要がある。

このため、平成6年度においては次のような措置を講じることとされている。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆7,875億円（前年度2兆5,741億円）を計上することとされている。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において4兆3,425億円（前年度4兆1,331億円）が計上されている。

さらに、公営企業金融公庫の臨時特別金利制度について、3年間延長するとともに、特定用地の取得に代え、新たに都市高速鉄道事業を対象として貸付枠3,000億円を確保することとされている。

各事業別にみると、

下水道事業については、下水道及び農業集落排水施設整備の一層の促進を図るため、緊急下水道整備特定事業及び農業集落排水緊急整備事業の大幅な拡充を行うこととされている。また、農業集落排水施設に係る国庫補

助制度の対象とならない小規模な集合排水処理施設を地方単独事業で整備することとし、所要の財政措置を講じることとされている。さらに、下水道、農業集落排水施設等により汚水等を集的に処理することが適当でない一定の地域について、市町村が公営企業として個別合併処理浄化槽を設置、管理することとし、所要の財政措置を講じることとされている。

交通事業については、地方公共団体の要望に沿った公営地下鉄事業を緊急かつ円滑に推進し、もって地域の振興発展に資するため、国庫補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用することとし、所要の財政措置を講じることとされている。また、地方公営企業に準じる第三セクターが整備する地下鉄事業の推進を図るため、関係地方団体からの出資及び貸付に要する地方債並びに建設費補助について、所要の財政措置を講じることとされている。さらに、バス事業については、地域交通の確保を図るため、地域にとって必要不可欠でありながら採算な公共路線について、所要の財政措置を講じることとされている。

未利用エネルギーの有効活用等を図る観点から、ごみから作り出されるごみ固形燃料を用いて行うごみ固形燃料発電事業及び風力エネルギーを利用した風力発電事業を推進するため、所要の地方債措置を講じることとされている。

港湾整備事業については、離島における旅客上屋の整備促進を図るため、資本費の負担に対し、所要の財政措置を講じることとされている。

また、平成5年度における下水道事業に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成6年度の地方財政への影響額2,100億円については、その全額に下水道事業債（特例措置分）を充当することとし、その元利償還金については平成7年度以降公営企業繰出金として地方財政計画に計上するとともに、地方交付税措置を講じることとされており、これに伴い、公共事業等臨時特例債は廃止することとされている。なお、平成2年度から平成4年度までの間に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う地方財政への影響額60億円については、従来どおりの財政措置を講じることとされている。

イ 国民健康保険事業

平成6年度においては、国民健康保険の運営の安定化を支援するため、引き続き「国保財政安定化支援事業」に対して適切な財政措置を講じることとされている。

保険基盤安定制度については、国の負担が平成6年度までの2年間に限り暫定的に定率負担から定額負担に変更され、さらに、平成4年度及び平成5年度に引き続き事務負担金の一部が更に一般財源化されることとされたほか、助産費の支給基準額を24万円から30万円に改善することとされているが、これらに対しては適切な財政措置を講じることとされている。

また、高額医療費共同事業に対する都道府県の助成措置については、従前の事業方式で暫定的に平成6年度まで継続することとされたところであるが、平成6年度においても、平成5年度と同様の措置をとることとされている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第1部でみたように、平成4年度の普通会計決算は、地方交付税については、年度途中の国税の減額補正に伴う減額が借入金により補てんされ、所要額が確保されたものの、地方税が17年ぶりに前年度決算額を下回り、一般財源の伸びが鈍化する中で、地方債の大幅な増発や基金からの繰入金を活用して、財源の計画的・重点的配分の努力が行われ、経済対策の観点も含めて普通建設事業が大きく伸び、中でも地方単独事業は6年連続して2桁の伸び率になり、引き続き高い水準で積極的に実施された。

我が国経済は、循環的な要因やバブル経済の崩壊の影響等から、総じて低迷が続いており、このような経済状況の下で、地方債現在高が累増していることに加え、交付税特別会計の借入金も多額になっている。地方の財政構造は硬直的な状態にあり、その前途は厳しい状況である。

しかしながら、地域の総合的な行政主体である地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくり、地方拠点都市地域の整備等の推進による多極分散型国土の形成、生活者・消費者の視点に立った社会資本の整備、高齢化社会の進展への対応、地域における経済対策の推進等現下の重要政策課題を推進していく上で、ますます大きな役割を担うことが求められている。地方財政がこのような増大する財政需要に適切に対応していくためには、引き続き行財政の簡素効率化と経費の節減合理化を推進し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、節度ある財政運営に努めるとともに、将来にわたる地方財源の充実強化等が図られなければならない。このような状況において地方財政が当面する主要な課題は、以下のとおりである。

ア 活力にみちた地域社会の形成

我が国の経済社会は、今日、大きな変革のうねりの中にあり、これに対応して、行政需要も多様化し、質的にも大きく変化してきている。また、総じて低迷が続く厳しい状況にある我が国経済を内需を中心とするインフ

レなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるとともに、国民が豊かさゆとりを実感できるよう住民生活の質の向上を図り、さらに、我が国経済社会の発展基盤を一層整備していく必要がある。

地方公共団体においては、このような社会経済情勢を踏まえ、次のような観点から積極的かつ重点的に事業を推進する必要がある。

第一は、自主的・主体的な活力ある地域づくりの推進である。

現在、昭和63年度から平成元年度にかけて実施された「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）を契機として、全国各地域で創意工夫を凝らした個性豊かな地域づくりの取組が行われている。

今後、このような地域づくりの取組を推進するための、「ふるさとづくり事業」、「地域総合整備資金貸付制度」、「ふるさと市町村圏」、「都市生活環境整備特別対策事業」等の制度を活用して、各地方公共団体が、自主的・主体的な活力ある地域づくりへの取組を永続的なものに発展させていくことが必要である。

また、地方定住の核となる地方拠点都市地域の整備等に積極的に取り組み、多極分散型国土の形成を図っていく必要がある。

第二は、生活関連社会資本等の整備の推進である。各地方公共団体が地域づくりを推進するに当たっては、「公共投資基本計画」を踏まえつつ、住民生活の質的向上に直結する社会資本等の整備を一層積極的に進めていくことが強く要請されている。この場合、地方単独事業に係る各種の支援制度等を効果的に活用しつつ、地域の中核的施設の整備等に加えて、住民に身近な生活関連施設のきめ細かな整備についても特に配慮する必要がある。

また、この公共投資の円滑な実施に資するため、土地開発基金、地方債、土地開発公社等の有効な活用を図り、土地基本法及びこれに基づく施策の方針に沿って、事業用地及びその代替地を先行取得するなど計画的な公有地の確保を推進する必要がある。

第三は、地域における経済対策の推進と安定的な地域経済基盤の確立への対処である。現在、我が国経済は引き続き低迷しており、厳しい状況に

直面している。こうした中であって、地方公共団体は、国の経済対策等と適切な連携を図りながら、地域経済の維持拡大と地域間格差の是正に効果的な地方単独事業を積極的に推進するとともに、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用し、民間活力を有効に引き出しながら、「地域経済基盤強化対策」、「商店街等振興整備対策」等の各般にわたる地域経済振興施策を推進する必要がある。

第四は、高齢化、国際化、情報化の進展や自由時間の拡大等への対応である。これらは、今日の社会経済における大きな潮流であり、それに伴い、地域社会においては、様々な面で新たな課題が生じてきている。とりわけ、高齢化の進展に対しては、国において「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の着実な実施を図ることとされており、地方公共団体においても「地域福祉基金」、「地域福祉推進特別対策事業」等を活用して、高齢者・障害者にやさしいまちづくりに積極的に取り組むことが重要である。また、我が国経済社会の急速な国際化に対応した地域の国際化の一層の推進を図るとともに、通信衛星等を活用した情報通信基盤づくり事業や新しい情報化技術を活用したシステムづくりの推進、労働時間の短縮に伴う自由時間の拡大等を踏まえた地域文化の振興などについて、それぞれの地域の実情に即して創意工夫を凝らした諸施策を推進していく必要がある。

第五は、農林漁村対策、森林・山村対策、環境保全対策の推進である。地理的、自然的条件が厳しく、生産条件が不利な農山漁村地域においては、人口の流出・高齢化が進展し、その活力が低下するとともに、森林等の多様な公益的機能の維持が困難となりつつある。このような状況にかんがみ、地方公共団体においては、農林漁業等の活性化のための基盤整備とともに、後継者の育成・確保、若者の定住促進、農道・林道や生活環境施設の整備、森林の公有化等の各種の施策を推進する必要がある。また、地球的規模での環境問題への関心が高まっている中で、地域における快適な環境づくりから地球環境の保全までを視野に入れ、地域における総合的な環境保全対策を推進する必要がある。

イ 行財政改革の徹底

行財政改革は、国と地方が相互の信頼の下に相協力して初めてその実効をあげることができるものであり、行財政改革の推進に当たっては、国としても、国・地方を通じる行財政の簡素効率化及び地方公共団体の権能の向上と自主性・自立性の強化を基本的な方向として、所要の改革を進めることが必要である。

地方公共団体においては、かねてから行財政改革に取り組み、行財政の簡素効率化と健全化に努めてきており、これまでに相当の成果をあげているところである。しかしながら、地方公共団体を取り巻く社会経済情勢、財政環境等は、依然として厳しい状況にある一方、地方単独施策の充実強化による地方公共団体の自主性・自立性の高まりと相まって、地方公共団体が責任をもって、事務事業を一層効率的かつ適切に推進していくことが求められている。このような状況下で多様化する行政需要に適切に対応し、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るためには、各地方公共団体において、それぞれの行政改革大綱について必要な見直しを行うとともに、行財政改革の実施状況等を公表すること等により住民の理解と協力を得ながら、自主的・総合的な行財政改革を強力に推進していく必要がある。

第一は、事務事業の見直しについてである。地方公共団体が実施している事務事業の全般にわたって、行政サービスと住民負担の公平の確保、行政効率等の観点から、行政関与の必要性、在り方等について再点検を行い、行政が真に責任を持つべき分野を明確にするとともに、補助金等を含め、果断に事務事業の取捨選択を行う必要がある。

第二は、組織・機構の簡素合理化についてである。組織・機構の新增設の抑制はもとより、本庁、出先機関、行政委員会等の事務局全体を通じる見直しを徹底して行うとともに、地方公社等の外郭団体や審議会等についてもその果たしている機能等について徹底した見直しを行い、統廃合等によりその簡素合理化を進める必要がある。

第三は、定員管理の適正化についてである。今後の行政需要の動向等を

勘案しつつ、定員モデルや類似団体別職員数の状況を活用するとともに、国の第8次定員削減計画を参考としながら、中長期的な観点からの定員適正化計画を策定するなどにより引き続き計画的な定員管理の適正化に努める必要がある。

なお、国においても、地方公共団体の定員の増加をもたらすような施策については、厳にこれを抑制するとともに、職員の配置に関する法令等による規制・関与についても厳しく見直しを行っていくことが肝要である。

第四は、行政運営の効率化、住民サービスの向上等についてである。地方公共団体の事務事業のうち民間委託等により実施することが適当なものについては、十分な管理の下に民間委託等を積極的に推進するとともに、高度情報通信技術のめざましい発達によるOA化の進展を踏まえ、十分な検討の下にその積極的な導入と有効な活用を図る必要がある。

第五は、給与の適正化についてである。各地方公共団体においては、給与の適正化について相当の努力が払われてきたところであるが、なお一部に給与水準が著しく高い地方公共団体や国の支給基準を上回る退職手当を支給している地方公共団体がみられる。これらの団体をはじめ、給与、期末・勤勉手当等について適正を欠く地方公共団体にあっては、国民の厳しい関心が寄せられているところであり、速やかに適正化を図る必要がある。

ウ 地方財源の充実強化等

地方財政が累積した巨額の借入金残高を抱え、その前途が厳しい状況の中で、地方公共団体に対する住民の要請は多様化し、質的にも大きく変化している。とりわけ、地域づくりの推進、生活関連施設の整備、地域福祉の充実等を図ることが近年強く求められており、地方公共団体がこうした要請に自主的・主体的に応えていくためには、地方単独事業に係る地方財政措置の一層の充実が不可欠である。このような点を踏まえ、地方公共団体の財政運営の自主性の強化と財政構造の健全化を図るために、地方財源の充実強化等を図っていかなければならない。

第一は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。我が国の経済社

会が大きく変貌し、地方分権の推進が時代の大きな要請になっている今日、地方団体が財政運営の自主性を強化し、行政サービスとそれに対する住民負担との関係についての住民の理解と関心を深めながら、増大、多様化する行政需要に適切に対応することは、重要な課題となっている。

このため、高齢化社会への対応など最近における社会経済情勢の変化に的確に対応し、安定的な財政運営が行えるよう地方税負担の公平適正化に努めるとともに、地方税源の充実強化を図る必要がある。

第二は、地方交付税総額の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方団体が自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。また、最近の社会経済情勢を反映して、地域の経済基盤にも大きな変化がみられることから、地方交付税の持つ財源調整機能は、ますますその重要性が高まってきており、今後とも地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていくことが肝要である。

第三は、地方債の計画的な活用を図ることである。地方単独事業の積極的な推進を図り、景気に十分配慮するほか、多極分散型国土の形成と、豊かさやゆとりが実感できる住民生活の質の向上を目指して、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力あるふるさとづくり、都市の生活環境の整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進するため、将来の公債費の負担にも十分配慮しつつ、地方債の計画的な活用を図る必要がある。そのため所要の地方債資金の安定的確保、借入条件の改善等を図っていかなければならない。

第四は、国庫支出金の改善合理化である。公共事業等に係る国庫補助負担率については、体系化、簡素化等の観点から総合的な見直しが行われ、平成5年度に恒久化が図られた。これに伴い、維持管理経費に係る直轄事業負担金の負担率の引下げなど国庫補助負担制度の改善合理化が図られたところである。国庫支出金は、一定の行政水準の維持、特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担うものであるが、一方では、地方行政の自主性を損なったり、財政資金の効率的使用を阻害する要因とな

るなどの問題点が指摘されているところであり、今後とも、国・地方を通じる行財政の簡素効率化、地方分権の推進の視点に立って、事務事業の廃止・縮小による国庫補助金等の整理縮減等を進めるとともに、国と地方の機能分担、費用負担の在り方等を勘案し、地方の自主性に委ねるべき事務事業に係る国庫補助金等の地方一般財源化を進める必要がある。また、地方公共団体においても、国庫補助金等に安易に依存することなく、自らの創意と工夫による計画的かつ自主的な財政運営に努めるべきである。

第五は、各種の使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料については、特定の行政サービスに関する受益と負担の明確化、住民相互間の負担の公平確保等の見地から、常に、行政サービスとコストの関係について検討を加え、適時適切な見直しを行うほか、国において定められている基準等も勘案して、引き続きその適正化を図っていく必要がある。また、分担金、負担金についても、その受益の程度等に応じて適正な収入の確保に努める必要がある。

以上のような各般にわたる地方財源の充実強化等と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが肝要である。

エ 地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業の平成4年度の決算の状況をみると、全体の収支は、343億円の黒字となっており、黒字基調ではあるものの、前年度に比べ黒字幅が1,641億円減少している。また、法適用企業の経常収支比率は98.3%と前年度に引き続き100%を下回り、総収支比率も99.5%と12年ぶりに赤字転化することとなったほか、法適用企業全体の30.3%に当たる1,032事業で2兆1,199億円の累積欠損金を抱えるなど、経営状況は必ずしも良好であるとは言い難い。

一方、地方公営企業については、「公共投資基本計画」等においても、豊かさやゆとりを実感できる地域社会の形成に向けて極めて大きな役割を担っているところであり、地方単独事業の積極的な活用などにより、事業の円滑な推進を図り、生活関連社会資本の整備等公共の福祉の増進及び地

域づくりの推進を積極的に図ることが期待されている。

このような状況を踏まえ、各地方公共団体においては、住民の要請に的確に対応した施策の展開を図るとともに、次の諸点に留意して、経営基盤の強化等を図る必要がある。

第一は、効率的な経営の推進である。地方公営企業の経営に当たっては、民間企業を含む他の企業の経営状況も十分参考にしつつ、サービス水準の維持向上等に配慮の上、常に効率的な経営の推進に努める必要がある。このため、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託、OA化・機械化等の推進、勤務体制の適正化を図るとともに、給与制度またはその運用が適正を欠く企業においては、その是正に格段の努力を払うべきである。

第二は、建設投資の適切な実施である。建設投資の実施に当たっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等について配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意すべきである。

また、施設整備等に当たっては、省資源・省エネルギー及び環境保全に寄与するとともに、経営の改善に資する新技術・システムの開発、導入に努めるべきである。

第三は、料金の適正化等による収入の確保である。地方公営企業の経営の健全性を確立するためには、能率的な経営の下における適正な原価を基礎として、適時適切に料金改定を実施するとともに、適切な受益者負担金を徴収し、企業収入を確保していく必要がある。この場合においては、適正な事業報酬を織り込むとともに、利用者にとって公正妥当な料金体系について十分配慮する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況等について住民に対し積極的に広報活動を行い、その理解と協力が得られるよう努めるべきである。

第四は、企業用資産の有効活用及び附帯事業の適切な実施である。地方公営企業の経営の活性化を図るため、本来業務への影響等を十分勘案しつつ、企業用資産その他企業が有している知識、情報、技能等の有効活用を

一層推進するとともに、各企業の実情に即し、附帯事業の適切な実施等に努めるべきである。

第五は、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でないもの、能率的な経営をもって充てることが客観的に困難であると認められるもの等については、法令等に基づき一般会計が負担または補助し、あるいは出資することとされている。各地方公共団体においては、地方公営企業がその本来の在り方に即した健全な経営を行い得るよう、経費負担の現状を十分分析しつつ、その適正な運用を図る必要がある。また、企業会計においても、安易に一般会計に依存することなく、一層の自助努力により経営の健全性の確保に努めるべきである。

第六は、サービスの在り方の見直しである。地方公営企業の提供するサービスは、住民生活に密接に関連することにかんがみ、住民の生活水準の向上、ニーズの高度化、多様化等に対応するため、その供給しているサービスの提供の在り方について絶えず見直しを行い、量の確保から質の向上への転換、高齢者、障害者等の利用に対する配慮等住民の目に見える形でのサービス水準の向上に努めるべきである。

第七は、企業環境の整備である。地方公営企業の経営改善のためには、企業環境の整備を図ることも重要である。水道事業における水源の確保及び水質汚濁の防止、バス事業における路面交通の渋滞に伴う輸送効率の低下への対応、病院事業における医療機関の体系的整備の推進及び医師等医療従事者の地域的偏在の是正等のように、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これら地方公営企業を取り巻く経営環境の整備については、国・地方公共団体の一般行政部門、その他関係機関等の協力を求め、一体となってその解決を図るべきである。

資 料 編

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

[平成4年度の地方財政]

総 括

第1表	地方公共団体数の推移	222
第2表	団体種類別人口の推移	222
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	225
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	225
第5表	決算規模の状況	226
第6表	純計決算額の推移	228
第7表	決算収支の状況	230
第8表	経常収支比率等の状況	242
第9表	繰越額等の状況	248
第10表	財政再建の状況	250

歳 入

第11表	歳入決算額の状況	252
第12表	地方税の状況	256
第13表	法定外普通税の状況	264
第14表	超過課税の状況	264
第15表	地方税徴収率の推移	264
第16表	国税と地方税の収入状況	266
第17表	国民所得に対する租税負担率	268
第18表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	270
第19表	地方譲与税の状況	270
第20表	地方交付税の状況	272
第21表	一般財源の状況	274
第22表	一般財源の推移	276
第23表	一般財源の人口1人当たり額の状況	280
第24表	国・県支出金の状況	284
第25表	地方債発行状況	286
第26表	平成4年度地方債許可状況	288
第27表	使用料及び手数料の状況	292

第28表	繰入金の状況	292
第29表	その他の収入の状況	294

地方財政と国の財政

第30表	地方財政と国の財政との累年比較	294
第31表	平成4年度国・地方の目的別歳出の状況	296
第32表	国民経済計算における公的支出の推移	298

歳 出（目的別）

第33表	目的別歳出決算額の状況	300
第34表	民生費の状況	304
第35表	社会福祉費の状況	306
第36表	老人福祉費の状況	306
第37表	児童福祉費の状況	306
第38表	生活保護費の状況	308
第39表	被保護者数の推移	308
第40表	災害救助費の状況	308
第41表	衛生費の状況	310
第42表	公衆衛生費の状況	312
第43表	結核対策費の状況	312
第44表	保健所費の状況	312
第45表	清掃費の状況	314
第46表	労働費の状況	314
第47表	失業対策費の状況	316
第48表	農林水産業費の状況	316
第49表	農業費の状況	318
第50表	畜産業費の状況	320
第51表	農地費の状況	320
第52表	林業費の状況	320
第53表	水産業費の状況	322
第54表	商工費の状況	322
第55表	土木費の状況	324
第56表	道路橋りょう費の状況	326
第57表	河川海岸費の状況	326
第58表	港湾費の状況	326
第59表	都市計画費の状況	328

第60表	住宅費の状況	328
第61表	消防費の状況	330
第62表	警察費の状況	330
第63表	警察職員数の推移	331
第64表	教育費の状況	332
第65表	小学校費の状況	334
第66表	中学校費の状況	334
第67表	高等学校費の状況	334
第68表	社会教育費の状況	336
第69表	保健体育費の状況	336

歳 出（性質別）

第70表	性質別歳出決算額の状況	338
第71表	一般財源の充当状況	342
第72表	人件費の状況	344
第73表	人件費中の職員給の状況	346
第74表	地方公務員数の状況	348
第75表	物件費の状況	350
第76表	維持補修費の状況	350
第77表	扶助費の状況	352
第78表	補助費等の状況	352
第79表	普通建設事業費の状況	354
第80表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	358
第81表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	360
第82表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	362
第83表	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	364
第84表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	366
第85表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	372
第86表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	374
第87表	災害復旧事業費の状況	376
第88表	失業対策事業費の状況	376
第89表	繰出金の状況	378
第90表	積立金の状況	380
第91表	投資及び出資金の状況	382
第92表	貸付金の状況	384
第93表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	386

第94表	公債費の状況	390
第95表	地方債元金償還額の状況	392

将来にわたる財政負担等

第96表	地方債現在高の状況	394
第97表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	398
第98表	積立金現在高の状況	400
第99表	平成4年度資金収支の状況	402

公共施設

第100表	道路・橋りょうの状況	404
第101表	公営住宅等の管理状況	404
第102表	公園の状況	406
第103表	し尿及びごみ収集処理の状況	406
第104表	下水道等の状況	408
第105表	保育所の状況	408
第106表	老人ホームの状況	409
第107表	教育施設の状況（公立学校分）	410
第108表	文化及び体育施設の状況（公立分）	412

地方公営事業

第109表	地方公営企業の事業数の状況	414
第110表	地方公営企業の職員数の状況	416
第111表	地方公営事業決算の状況	416
第112表	法適用企業決算の状況	418
第113表	法適用企業の事業別決算の推移	424
第114表	法非適用企業決算の状況	426
第115表	国民健康保険事業決算の状況	428
第116表	老人保健医療事業決算の状況	434
第117表	収益事業決算の状況	436
第118表	公立大学附属病院事業決算の状況	438
第119表	公益質屋事業決算の状況	440
第120表	農業共済事業決算の状況	440
第121表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	440
第122表	企業債等の状況	442
第123表	公営企業金融公庫の貸付状況	443

[平成5年度の地方財政]

第124表	予算の状況	444
第125表	地方財政計画	446
第126表	地方交付税の状況	450
第127表	地方債計画	452
第128表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	454

第1表 地方公共団

区 分	昭 和 28.10. 1 (A)	31. 3.31	41. 3.31	59. 3.31	60. 3.31	61. 3.31
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 255	3 253	3 253
大 都 市	5	5	6	10	10	10
都 市	281	486	554	641	641	641
中 都 市	…	…	124	182	182	192
小 都 市	…	…	430	459	459	449
町 村	9 582	4 285	2 812	2 604	2 602	2 602
計 (普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 418	3 302	3 300	3 300
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合 (普通会計)	…	…	1 804	2 447	2 425	2 404
計 (特別地方公共団体)	…	…	1 827	2 470	2 448	2 427
合 計	…	…	5 245	5 772	5 748	5 727

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。

2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較	
	昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1 (A)	平 成 2.10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率
特 別 区	8 647	8 352	8 355	8 164	千人 △ 191	△ 2.3
大 都 市	14 618	15 846	16 528	18 050	1 522	9.2
都 市	61 703	64 990	68 006	69 430	1 424	2.1
小 計(市部)	84 967	89 187	92 889	95 644	2 755	3.0
町 村(郡部)	26 972	27 873	28 160	27 968	△ 192	△ 0.7
合 計	111 940	117 060	121 049	123 611	2 562	2.1

(注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

体 数 の 推 移

62. 3.31	63. 3.31	平成 元. 3.31	2. 3.31	3. 3.31	4. 3.31 (B)	5. 3.31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100\%$
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
3 253	3 245	3 245	3 245	3 241	3 237	3 236	△ 1	32.8
10	10	10	11	11	11	12	1	240.0
643	644	645	644	644	650	651	1	231.7
193	193	193	192	197	197	196	△ 1	…
450	451	452	452	447	453	455	2	…
2 600	2 591	2 590	2 590	2 586	2 576	2 573	△ 3	26.9
3 300	3 292	3 292	3 292	3 288	3 284	3 283	△ 1	33.1
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	2 303	2 297	△ 6	…
2 411	2 392	2 363	2 349	2 337	2 326	2 320	△ 6	…
5 711	5 684	5 655	5 641	5 625	5 610	5 603	△ 7	…

人 口 の 推 移

構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
昭和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1	平成 2.10. 1	昭和 60.10. 1 (C)	平成 2.10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)
7.7	7.1	6.9	6.6	363 244	354 938	△ 8 306
13.1	13.5	13.7	14.6	1 652 817	1 640 946	△ 11 871
55.1	55.5	56.2	56.2	106 094	107 810	1 716
75.9	76.2	76.7	77.4	137 818	141 067	3 249
24.1	23.8	23.3	22.6	10 822	10 798	△ 24
100.0	100.0	100.0	100.0	36 950	37 825	875

第2表 団体種類別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳人口の状況

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	増 減	増減率	平成5年3月
	10月1日	10月1日	10月1日	(B)-(A)	(C)/(A)	31日現在住民
		(A)	(B)	(C)	×100	基本台帳人口
	人	人	人	人	%	人
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東海 近畿 北陸 山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高松 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	5 575 989	5 679 439	5 643 647	△ 35 792	△ 0.6	5 656 230
	1 523 907	1 524 448	1 482 873	△ 41 575	△ 2.7	1 506 250
	1 421 927	1 433 611	1 416 928	△ 16 683	△ 1.2	1 427 856
	2 082 320	2 176 295	2 248 558	72 263	3.3	2 272 762
	1 256 745	1 254 032	1 227 478	△ 26 554	△ 2.1	1 228 587
	1 251 917	1 261 662	1 258 390	△ 3 272	△ 0.3	1 255 470
	2 035 272	2 080 304	2 104 058	23 754	1.1	2 124 010
	2 558 007	2 725 005	2 845 382	120 377	4.4	2 915 280
	1 792 201	1 866 066	1 935 168	69 102	3.7	1 960 535
	1 848 562	1 921 259	1 966 265	45 006	2.3	1 983 502
	5 420 480	5 863 678	6 405 319	541 641	9.2	6 540 690
	4 735 424	5 148 163	5 555 429	407 266	7.9	5 672 846
	11 618 281	11 829 363	11 855 563	26 200	0.2	11 609 735
	6 924 348	7 431 974	7 980 391	548 417	7.4	8 057 454
	2 451 357	2 478 470	2 474 583	△ 3 887	△ 0.2	2 479 775
	1 103 459	1 118 369	1 120 161	1 792	0.2	1 123 681
	1 119 304	1 152 325	1 164 628	12 303	1.1	1 164 234
	794 354	817 633	823 585	5 952	0.7	821 348
	804 256	832 832	852 966	20 134	2.4	865 858
	2 083 934	2 136 927	2 156 627	19 700	0.9	2 171 593
	1 960 107	2 028 536	2 066 569	38 033	1.9	2 083 624
	3 446 804	3 574 692	3 670 840	96 148	2.7	3 705 708
	6 221 638	6 455 172	6 690 603	235 431	3.6	6 884 035
	1 686 936	1 747 311	1 792 514	45 203	2.6	1 821 533
	1 079 898	1 155 844	1 222 411	66 567	5.8	1 247 467
	2 527 330	2 586 574	2 602 460	15 886	0.6	2 542 682
	8 473 446	8 668 095	8 734 516	66 421	0.8	8 548 835
	5 144 892	5 278 050	5 405 040	126 990	2.4	5 429 032
	1 209 365	1 304 866	1 375 481	70 615	5.4	1 404 169
	1 087 012	1 087 206	1 074 325	△ 12 881	△ 1.2	1 093 057
	604 221	616 024	615 722	△ 302	△ 0.0	618 045
	784 795	794 629	781 021	△ 13 608	△ 1.7	776 024
	1 871 023	1 916 906	1 925 877	8 971	0.5	1 940 276
	2 739 161	2 819 200	2 849 847	30 647	1.1	2 857 304
1 587 079	1 601 627	1 572 616	△ 29 011	△ 1.8	1 558 502	
825 261	834 889	831 598	△ 3 291	△ 0.4	837 745	
999 864	1 022 569	1 023 412	843	0.1	1 029 544	
1 506 637	1 529 983	1 515 025	△ 14 958	△ 1.0	1 526 033	
831 275	839 784	825 034	△ 14 750	△ 1.8	827 982	
4 553 461	4 719 259	4 811 050	91 791	1.9	4 824 483	
865 574	880 013	877 851	△ 2 162	△ 0.2	881 828	
1 590 564	1 593 968	1 562 959	△ 31 009	△ 1.9	1 557 530	
1 790 327	1 837 747	1 840 326	2 579	0.1	1 854 957	
1 228 913	1 250 214	1 236 942	△ 13 272	△ 1.1	1 240 497	
1 151 587	1 175 543	1 168 907	△ 6 636	△ 0.6	1 180 908	
1 784 623	1 819 270	1 797 824	△ 21 446	△ 1.2	1 792 110	
1 106 559	1 179 097	1 222 398	43 301	3.7	1 255 852	
計	117 060 396	121 048 923	123 611 167	2 562 244	2.1	123 957 458

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数均 平
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都 道 府 県	13	27.7	16	34.0	14	29.8	4	8.5	47	100.0	0.51
市 町 村	1 522	47.0	757	23.4	791	24.4	166	5.1	3 236	100.0	0.41
大 都 市	—	—	—	—	8	66.7	4	33.3	12	100.0	0.87
都 市	40	6.1	124	19.0	375	57.6	112	17.2	651	100.0	0.71
中 都 市	—	—	5	2.6	116	59.2	75	38.3	196	100.0	0.94
小 都 市	40	8.8	119	26.2	259	56.9	37	8.1	455	100.0	0.62
町 村	1 482	57.6	633	24.6	408	15.9	50	1.9	2 573	100.0	0.33
合 計	1 535	46.8	773	23.5	805	24.5	170	5.2	3 283	100.0	—

(注)「財政力指数」は、平成2、3、4年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和	62.3.31		平 成		4.3.31		5.3.31		比 較
	61.3.31	62.3.31	63.3.31	元.3.31	2.3.31	3.3.31	(A)	(B)	(B)-(A)	
総 務 関 係	243	245	247	242	245	253	259	266	7	
うち退職手当組合	46	46	46	45	46	45	46	47	1	
民 生 関 係	156	155	156	151	148	147	147	145	△ 2	
衛 生 関 係	1 122	1 114	1 098	1 080	1 075	1 056	1 045	1 041	△ 4	
うち伝染病組合	188	179	164	157	154	147	143	138	△ 5	
〃 し尿・ごみ処理 組合	780	783	781	772	772	765	758	760	2	
商 工 関 係	6	6	6	6	6	5	6	6	—	
農 林 水 産 関 係	167	159	158	158	155	153	151	149	△ 2	
うち林野(造林)組合	77	77	77	77	76	76	76	76	—	
土 木 関 係	36	34	32	31	31	31	29	29	—	
消 防 関 係	472	472	475	474	472	477	476	472	△ 4	
教 育 関 係	172	162	162	159	156	157	156	155	△ 1	
うち小学校組合	23	23	21	20	20	20	18	17	△ 1	
〃 中学校組合	61	61	61	60	60	57	57	57	—	
そ の 他	30	41	35	39	38	35	34	34	—	
合 計	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	2 303	2 297	△ 6	

第5表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度	平成3年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額 (A)+(B)	96 194 581	90 503 077	5 691 504	6.3	6.4
都道府県 (A)	48 004 410	45 801 635	2 202 775	4.8	5.4
市町村(純計額) (B)	48 190 171	44 701 442	3 488 729	7.8	7.5
市町村(単純合計額)	49 393 211	45 815 705	3 577 506	7.8	7.6
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	47 549 602	44 124 726	3 424 876	7.8	7.4
大 都 市	9 067 138	8 014 909	1 052 229	13.1	7.7
都 市	22 751 643	21 367 163	1 384 480	6.5	7.2
中 都 市	14 257 092	13 474 553	782 539	5.8	6.1
小 都 市	8 494 551	7 892 610	601 941	7.6	9.1
町 村	12 879 206	11 974 503	904 703	7.6	8.1
特 別 区	2 851 614	2 768 151	83 463	3.0	4.9
一 部 事 務 組 合	1 843 609	1 690 980	152 629	9.0	11.9
歳出総額 (C)+(D)	94 330 466	88 599 647	5 730 819	6.5	6.6
都道府県 (C)	47 439 741	45 218 158	2 221 583	4.9	5.4
市町村(純計額) (D)	46 890 725	43 381 489	3 509 236	8.1	7.9
市町村(単純合計額)	48 093 765	44 495 752	3 598 013	8.1	7.9
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	46 349 825	42 886 023	3 463 802	8.1	7.8
大 都 市	8 970 712	7 932 028	1 038 684	13.1	7.8
都 市	22 169 383	20 736 197	1 433 186	6.9	7.6
中 都 市	13 895 742	13 072 299	823 443	6.3	6.5
小 都 市	8 273 641	7 663 898	609 743	8.0	9.4
町 村	12 472 264	11 567 888	904 376	7.8	8.7
特 別 区	2 737 465	2 649 911	87 554	3.3	5.1
一 部 事 務 組 合	1 743 941	1 609 729	134 212	8.3	12.3

模 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度	平成3年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳 入 総 額 (A)	96 194 581	90 503 077	5 691 504	6.3	6.4
団 体 間 重 複 額 (B)	4 770 760	4 793 132	△ 22 372	△ 0.5	3.6
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む。)	2 275 268	2 133 308	141 960	6.7	5.3
同級他団体からの分担金、負担金等	167 591	185 538	△ 17 947	△ 9.7	23.3
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	673 610	564 343	109 267	19.4	8.1
特別区財政調整交・納付金	674 776	675 378	△ 602	△ 0.1	1.2
利子割交付金	399 605	644 661	△ 245 056	△ 38.0	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金	72 206	67 752	4 454	6.6	8.1
特別地方消費税交付金	23 022	11 620	11 402	98.1	皆増
自動車取得税交付金	396 900	430 511	△ 33 611	△ 7.8	△ 0.9
軽油引取税交付金	87 784	80 021	7 763	9.7	1.3
歳入純計額 (A)-(B)	91 423 820	85 709 945	5 713 875	6.7	6.6
歳 出 総 額 (C)	94 330 466	88 599 647	5 730 819	6.5	6.6
団 体 間 重 複 額 (D)	4 770 760	4 793 132	△ 22 372	△ 0.5	3.6
市町村に対する事業費等の補助交付金等	2 275 268	2 133 308	141 960	6.7	5.3
同級他団体に対する負担金等	167 591	185 538	△ 17 947	△ 9.7	23.3
都道府県に対する事業費等の分担金、負担金、寄附金等	673 610	564 343	109 267	19.4	8.1
特別区財政調整交・納付金	674 776	675 378	△ 602	△ 0.1	1.2
利子割交付金	399 605	644 661	△ 245 056	△ 38.0	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金	72 206	67 752	4 454	6.6	8.1
特別地方消費税交付金	23 022	11 620	11 402	98.1	皆増
自動車取得税交付金	396 900	430 511	△ 33 611	△ 7.8	△ 0.9
軽油引取税交付金	87 784	80 021	7 763	9.7	1.3
歳出純計額 (C)-(D)	89 559 705	83 806 515	5 753 190	6.9	6.8

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	入			出		
	歳 算 額	対前年度 増減率	指 数	歳 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和36年度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760
55	46 803 074	8.5	1 864	45 780 784	8.8	1 915
56	50 103 281	7.1	1 995	49 165 293	7.4	2 056
57	52 167 701	4.1	2 077	51 133 257	4.0	2 139
58	53 461 945	2.5	2 129	52 306 947	2.3	2 188
59	54 973 200	2.8	2 189	53 869 962	3.0	2 253
60	57 472 555	4.5	2 288	56 293 463	4.5	2 354
61	60 074 817	4.5	2 392	58 717 063	4.3	2 456
62	64 661 859	7.6	2 575	63 220 132	7.7	2 644
63	68 009 464	5.2	2 708	66 401 636	5.0	2 777
平成元年度	74 566 747	9.6	2 969	72 729 016	9.5	3 042
2	80 410 014	7.8	3 202	78 473 217	7.9	3 282
3	85 709 945	6.6	3 413	83 806 515	6.8	3 505
4	91 423 820	6.7	3 640	89 559 705	6.9	3 746

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880
44 040 667	10.7	1 750	43 405 026	11.9	2 103
47 443 338	7.7	1 886	46 921 154	8.1	2 274
48 001 281	1.2	1 908	47 245 064	0.7	2 290
51 652 905	7.6	2 053	50 635 307	7.2	2 454
52 183 385	1.0	2 074	51 480 623	1.7	2 495
53 992 562	3.5	2 146	53 004 511	3.0	2 569
56 489 194	4.6	2 245	53 640 432	1.2	2 600
61 388 769	8.7	2 440	57 731 141	7.6	2 798
64 607 381	5.2	2 568	61 471 062	6.5	2 979
67 247 823	4.1	2 673	65 858 939	7.1	3 192
71 703 468	6.6	2 850	69 268 676	5.2	3 357
72 990 559	1.8	2 901	70 547 185	1.8	3 419
71 465 997	△ 2.1	2 841	70 497 432	△ 0.1	3 416

第7表 決 算 収

その1 黒字、赤字団体別の状況

区 分	平成4年			
	団体数(A)	歳 入(B)	歳 出(C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
全 団 体				
都 道 府 県(A)	47	48 004 410	47 439 741	564 669
市町村(単純合計額)(B)	5 556	49 393 211	48 093 765	1 299 446
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 259	47 549 602	46 349 825	1 199 777
大 都 市	12	9 067 138	8 970 712	96 426
特 別 区	23	2 851 614	2 737 465	114 149
都 市	651	22 751 643	22 169 383	582 260
中 都 市	196	14 257 092	13 895 742	361 350
小 都 市	455	8 494 551	8 273 641	220 910
町 村	2 573	12 879 206	12 472 264	406 942
一 部 事 務 組 合	2 297	1 843 609	1 743 941	99 668
合 計(A)+(B)	5 603	97 397 621	95 533 507	1 864 114
黒 字 団 体				
都 道 府 県(A)	47	48 004 410	47 439 741	564 669
市町村(単純合計額)(B)	5 546	49 276 206	47 971 324	1 304 882
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 250	47 432 968	46 227 962	1 205 006
大 都 市	12	9 067 138	8 970 712	96 426
特 別 区	23	2 851 614	2 737 465	114 149
都 市	648	22 673 235	22 089 644	583 591
中 都 市	195	14 225 035	13 863 407	361 628
小 都 市	453	8 448 200	8 226 237	221 963
町 村	2 567	12 840 980	12 430 140	410 840
一 部 事 務 組 合	2 296	1 843 238	1 743 362	99 876
合 計(A)+(B)	5 593	97 280 616	95 411 065	1 869 551
赤 字 団 体				
都 道 府 県(A)	—	—	—	—
市町村(単純合計額)(B)	10	117 005	122 441	△ 5 436
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	9	116 634	121 863	△ 5 229
大 都 市	—	—	—	—
特 別 区	—	—	—	—
都 市	3	78 408	79 739	△ 1 331
中 都 市	1	32 057	32 335	△ 278
小 都 市	2	46 350	47 404	△ 1 054
町 村	6	38 226	42 124	△ 3 898
一 部 事 務 組 合	1	371	578	△ 207
合 計(A)+(B)	10	117 005	122 441	△ 5 436

支 の 状 況

(単位 百万円)

度		平成 3 年 度		比 較	
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
445 174	119 495	47	122 728	—	△ 3 233
350 058	949 388	5 563	934 271	△ 7	△ 15 117
342 661	857 116	3 260	859 537	△ 1	△ 2 421
79 470	16 956	11	20 998	1	△ 4 042
17 312	96 837	23	89 860	—	△ 6 977
162 559	419 701	650	424 053	1	△ 4 352
109 532	251 818	197	256 728	△ 1	△ 4 910
53 027	167 883	453	167 325	2	△ 558
83 320	323 622	2 576	324 626	△ 3	△ 1 004
7 395	92 273	2 303	74 734	△ 6	△ 17 539
795 232	1 068 883	5 610	1 056 999	△ 7	△ 11 884
445 174	119 495	47	122 728	—	△ 3 233
348 982	955 900	5 551	940 729	△ 5	△ 15 171
341 586	863 420	3 251	865 532	△ 1	△ 2 112
79 470	16 956	11	20 998	1	△ 4 042
17 312	96 837	23	89 860	—	△ 6 977
162 162	421 429	646	425 969	2	△ 4 540
109 515	252 113	196	256 964	△ 1	△ 4 851
52 647	169 316	450	169 005	3	△ 311
82 642	328 198	2 571	328 705	△ 4	△ 507
7 396	92 480	2 300	75 198	△ 4	△ 17 282
794 156	1 075 395	5 598	1 063 458	△ 5	△ 11 937
—	—	—	—	—	—
1 076	△ 6 512	12	△ 6 459	△ 2	△ 53
1 076	△ 6 305	9	△ 5 995	—	△ 310
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
397	△ 1 728	4	△ 1 916	△ 1	△ 188
17	△ 295	1	△ 236	—	△ 59
379	△ 1 433	3	△ 1 680	△ 1	△ 247
679	△ 4 577	5	△ 4 079	1	△ 498
—	△ 207	3	△ 464	△ 2	△ 257
1 076	△ 6 512	12	△ 6 459	△ 2	△ 53

第7表 決算

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)
北海道	2 762 469	2 754 711	7 758	1 172
青森	720 562	716 618	3 944	2 599
岩手	746 461	741 096	5 365	4 669
宮城	817 851	810 364	7 487	6 172
秋田	664 000	660 620	3 380	1 533
山形	642 978	639 517	3 461	2 463
福島	885 377	879 176	6 201	3 427
茨城	958 072	946 037	12 035	9 973
栃木	716 095	703 489	12 606	7 769
群馬	712 465	700 458	12 007	10 481
埼玉	1 495 394	1 475 442	19 952	14 751
千代田	1 417 077	1 392 361	24 716	17 502
東京都	7 011 557	6 952 206	59 351	59 318
神奈川県	1 765 947	1 750 722	15 225	6 996
新潟	1 185 452	1 177 985	7 467	5 707
富山	582 060	566 301	15 759	13 569
石川	550 964	545 468	5 496	4 441
福井	474 620	466 530	8 090	6 061
山梨	476 161	460 864	15 297	14 129
長野	984 127	970 498	13 629	11 779
岐阜	732 831	723 584	9 247	4 113
静岡県	1 162 981	1 147 057	15 924	10 904
愛知県	1 990 241	1 974 276	15 965	4 206
三重	676 221	668 816	7 405	5 180
滋賀	535 379	528 344	7 035	5 661
京都	794 756	788 034	6 722	5 142
大阪	2 372 855	2 352 892	19 963	11 611
兵庫県	1 611 328	1 597 323	14 005	10 321
奈良	510 257	503 133	7 124	5 013
和歌山	533 129	525 229	7 900	6 072
鳥取	379 606	375 435	4 171	3 096
島根	552 418	547 542	4 876	3 865
岡山	763 487	751 999	11 488	10 763
広島	1 002 035	996 157	5 878	5 485
山口	687 695	681 364	6 331	5 015
徳島	504 251	489 159	15 092	13 826
香川県	465 713	457 599	8 114	5 046
愛媛	628 646	586 215	42 431	42 146
高松	564 077	554 561	9 516	9 188
福井	1 353 468	1 335 491	17 977	14 169
佐賀	467 198	461 157	6 041	4 677
長崎	731 510	720 853	10 657	9 931
熊本	801 676	784 004	17 672	14 867
大分	618 745	607 497	11 248	10 686
宮崎	559 762	553 641	6 121	5 553
鹿児島	868 162	857 766	10 396	9 858
沖縄	566 293	560 152	6 141	4 267
合 計	48 004 410	47 439 741	564 669	445 174

支　　の　　状　　況　　(つづき)

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
6 586	△ 70	4 075	2 540	5 000	1 545
1 345	△ 35	327	—	—	292
696	△ 38	735	—	1 000	△ 303
1 315	△ 1 478	2 251	—	6 200	△ 5 427
1 847	83	242	3 679	—	4 004
998	317	738	—	1 003	52
2 774	222	1 905	—	1 000	1 127
2 062	△ 258	933	—	—	675
4 837	544	920	—	—	1 464
1 526	521	5 063	—	—	5 584
5 201	△ 241	1 334	—	6 000	△ 4 907
7 214	△ 10	923	—	4 000	△ 3 087
33	5	12 771	—	—	12 776
8 229	△ 249	1 112	—	—	863
1 760	△ 431	3 473	—	2 000	1 042
2 190	△ 1 100	1 183	—	1 500	△ 1 417
1 055	△ 179	298	—	—	119
2 029	810	446	—	803	453
1 168	△ 12	247	—	—	235
1 850	△ 201	1 257	—	1 257	△ 201
5 134	△ 477	686	—	—	209
5 020	△ 545	660	3 909	—	4 024
11 759	△ 6	790	—	—	784
2 225	△ 2 365	702	—	3 222	△ 4 885
1 374	387	1 155	—	4 700	△ 3 158
1 580	△ 286	1 880	—	5 000	△ 3 406
8 352	2 620	—	—	—	2 620
3 684	△ 308	3 015	—	3 200	△ 493
2 111	△ 220	1 579	—	600	759
1 828	521	687	2 246	—	3 454
1 075	194	231	1 363	232	1 556
1 011	73	346	1 418	346	1 491
725	△ 59	825	—	—	766
393	△ 1 324	2 651	—	5 000	△ 3 673
1 316	△ 1 028	6 491	1 733	4 000	3 196
1 266	△ 21	4 925	—	5 000	△ 96
3 068	1 431	1 422	—	1 450	1 403
285	△ 13	1 610	—	—	1 597
328	△ 77	93	—	—	16
3 808	△ 42	918	—	2 900	△ 2 024
1 364	△ 399	1 426	—	1 500	△ 473
726	169	488	—	—	657
2 805	254	219	—	—	473
562	△ 51	689	—	—	638
568	△ 3	2 658	3 888	358	6 185
538	△ 0	871	—	871	△ 0
1 874	142	1 233	—	—	1 375
119 495	△ 3 234	78 484	20 776	68 143	27 884

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成5年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	699 317	697 433	1 884	1 553
仙台市	359 975	354 996	4 979	4 169
千葉市	292 879	284 850	8 029	5 978
横浜市	1 375 699	1 365 970	9 729	8 547
川崎市	497 882	485 819	12 063	8 907
名古屋	959 858	956 524	3 334	2 699
京都市	681 870	665 098	16 772	15 911
大阪市	1 683 781	1 680 665	3 116	2 281
神戸市	907 378	896 587	10 791	10 383
広島市	526 609	519 900	6 709	5 101
北九州市	490 087	480 644	9 443	7 268
福岡市	591 804	582 225	9 579	6 674
都 市				
函館市(北海道)	104 831	104 261	570	7
旭川市(北海道)	129 260	128 207	1 053	68
秋田市(秋田県)	89 557	87 678	1 879	163
郡山市(福島県)	99 242	96 308	2 934	468
いわき市(福島県)	108 207	106 071	2 136	486
宇都宮市(栃木県)	130 090	127 433	2 657	670
川越市(埼玉県)	79 794	76 678	3 116	238
川口市(埼玉県)	130 029	126 323	3 706	261
浦和市(埼玉県)	123 915	119 029	4 886	1 375
大宮市(埼玉県)	131 544	127 253	4 291	1 555
所沢市(埼玉県)	83 100	74 118	8 982	4 857
市川市(千葉県)	114 582	111 961	2 621	670
船橋市(千葉県)	135 878	132 821	3 057	2 284
松戸市(千葉県)	123 659	120 445	3 214	160
柏市(千葉県)	77 491	73 605	3 886	1 164
八王子市(東京都)	140 531	137 967	2 564	838
町田市(東京都)	109 841	107 395	2 446	579
横須賀市(神奈川県)	139 298	133 120	6 178	1 369
藤沢市(神奈川県)	110 095	105 493	4 602	314
相模原市(神奈川県)	149 618	145 352	4 266	577
新潟市(新潟県)	162 584	159 999	2 585	889

支 の 状 況 (つづき)

以上) 実質収支等の状況

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
331	△ 2 195	893	2 822	8 000	△ 6 480
810	△ 89	1 105	—	8 308	△ 7 292
2 051	△ 1 908	2 812	—	4 000	△ 3 096
1 182	16	1 185	—	5 000	△ 3 799
3 156	△ 773	1 468	—	3 000	△ 2 305
635	366	537	—	—	903
861	△ 1 087	806	—	7 500	△ 7 781
835	△ 673	—	—	—	△ 673
408	△ 114	620	—	—	506
1 608	173	1 596	—	2 000	△ 231
2 175	△ 14	1 901	—	3 000	△ 1 113
2 905	△ 1 595	3 277	177	5 000	△ 3 141
563	△ 116	213	—	—	97
985	△ 59	49	—	—	△ 10
1 716	193	77	—	—	270
2 466	△ 958	239	—	200	△ 919
1 650	△ 616	883	381	—	648
1 987	351	293	81	1 000	△ 275
2 878	△ 199	122	176	172	△ 73
3 445	72	610	—	2 000	△ 1 318
3 511	1 314	564	—	1 000	878
2 736	828	1 597	—	—	2 425
4 125	△ 1 381	385	—	315	△ 1 311
1 951	△ 922	351	—	—	△ 571
773	△ 1 339	700	—	5 970	△ 6 609
3 054	421	1 110	—	—	1 531
2 722	△ 396	137	—	—	△ 259
1 726	696	155	571	—	1 422
1 867	657	131	—	—	788
4 809	1 484	—	—	—	1 484
4 288	351	430	—	—	781
3 689	△ 340	629	—	3 000	△ 2 711
1 696	110	1 832	—	—	1 942

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成5年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
富山市(富山県)	101 877	99 887	1 990	94
金沢市(石川県)	148 739	143 931	4 808	3 684
長野市(長野県)	113 958	112 404	1 554	448
岐阜市(岐阜県)	127 577	123 630	3 947	302
静岡市(静岡県)	160 825	155 221	5 604	1 907
浜松市(静岡県)	209 310	202 734	6 576	1 223
豊橋市(愛知県)	98 728	96 297	2 431	134
岡崎市(愛知県)	87 924	85 289	2 635	365
豊田市(愛知県)	121 192	115 955	5 237	1 914
堺市(大阪府)	232 442	225 362	7 080	3 050
豊中市(大阪府)	125 965	124 680	1 285	358
吹田市(大阪府)	120 384	118 441	1 943	17
高槻市(大阪府)	100 473	99 898	575	87
枚方市(大阪府)	107 823	107 085	738	574
東大阪市(大阪府)	165 248	159 893	5 355	1 883
姫路市(兵庫県)	157 064	154 224	2 840	2 543
尼崎市(兵庫県)	177 952	176 356	1 596	878
西宮市(兵庫県)	152 796	151 361	1 435	423
奈良市(奈良県)	95 619	90 544	5 075	1 802
和歌山市(和歌山県)	131 249	128 312	2 937	1 969
岡山市(岡山県)	202 832	195 582	7 250	3 623
倉敷市(岡山県)	151 256	148 441	2 815	1 614
福山市(広島県)	120 136	117 955	2 181	1 551
高松市(香川県)	102 245	99 130	3 115	1 110
松山市(愛媛県)	130 611	122 212	8 399	5 111
高知市(高知県)	103 566	102 246	1 320	987
長崎市(長崎県)	173 373	171 074	2 299	1 701
熊本市(熊本県)	210 328	204 039	6 289	3 696
大分市(大分県)	120 940	118 661	2 279	318
鹿児島市(鹿児島県)	159 360	155 795	3 565	654
那覇市(沖縄県)	97 051	95 756	1 295	1 192

支　　の　　状　　況（つづき）

以上）実質収支等の状況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立崩し 取額 (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)		
1 896	△	212	322	—	2 500	△	2 390
1 124	△	183	252	1 127	—		1 196
1 106		21	150	—	—		171
3 645	△	601	381	—	589	△	809
3 697		310	1 176	—	—		1 486
5 353		1 251	2 770	8 011	17 800	△	5 768
2 297	△	318	320	—	1 200	△	1 198
2 270		940	553	—	3 971	△	2 478
3 323		249	700	—	4 700	△	3 751
4 030		44	3 300	—	1 700		1 644
927	△	32	848	—	1 600	△	784
1 926	△	174	1 312	—	—		1 138
488	△	214	447	—	488	△	255
164		15	361	—	—		376
3 472		265	1 674	—	1 761		178
297	△	348	322	—	—	△	26
718		235	645	33	—		913
1 012		13	1 032	—	2 430	△	1 385
3 273		886	281	—	1 900	△	733
968	△	104	815	—	1 000	△	289
3 627		2 102	512	—	2 000		614
1 201		788	1 102	—	—		1 890
630	△	2	585	—	2 900	△	2 317
2 005		75	969	—	2 000	△	956
3 288		855	3 000	—	6 500	△	2 645
333		31	73	333	—		437
598		46	444	—	—		490
2 593		1 019	772	—	2 000	△	209
1 961		157	534	497	900		288
2 911	△	474	494	30	133	△	83
103	△	710	1 081	635	407		599

第7表 決 算 収 入

その4 赤字団体及び赤字額の増減状況

区 分	平成3年度の赤字団体 (A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち平成4年度			
					赤字が増加した団体			
	団体数	平成3年度実質収支	団体数	平成3年度実質収支	団体数	平成3年度実質収支 (a)	平成4年度実質収支 (b)	(b)-(a)
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	12	△ 6 459	—	—	4	△ 1 818	△ 2 270	△ 452
市町村（一部事務組合を除く）	9	△ 5 995	—	—	3	△ 1 667	△ 2 063	△ 396
大都市特別区	—	—	—	—	—	—	—	—
都市	4	△ 1 916	—	—	2	△ 1 179	△ 1 364	△ 185
中都市	1	△ 236	—	—	1	△ 236	△ 295	△ 59
小都市	3	△ 1 680	—	—	1	△ 943	△ 1 069	△ 126
町村	5	△ 4 079	—	—	1	△ 488	△ 698	△ 210
一部事務組合	3	△ 464	—	—	1	△ 151	△ 207	△ 56
合 計	12	△ 6 459	—	—	4	△ 1 818	△ 2 270	△ 452

その5 実質収支の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和57年度	5 804	734 283	47	149 998	5 757	584 285	5 740	98.9	756 966
58	5 772	806 458	47	144 570	5 725	661 888	5 717	99.0	824 776
59	5 748	805 752	47	166 838	5 701	638 913	5 686	98.9	829 808
60	5 727	863 399	47	166 637	5 680	696 762	5 665	98.9	888 829
61	5 711	994 481	47	208 035	5 664	786 446	5 648	98.9	1 022 678
62	5 684	1 043 422	47	159 789	5 637	883 633	5 644	99.3	1 067 189
63	5 655	1 045 920	47	163 244	5 608	882 676	5 620	99.4	1 063 246
平成元年度	5 641	1 111 033	47	158 292	5 594	952 741	5 619	99.6	1 120 458
2	5 625	1 117 898	47	129 851	5 578	988 046	5 603	99.6	1 124 191
3	5 610	1 056 999	47	122 728	5 563	934 271	5 598	99.8	1 063 458
4	5 603	1 068 883	47	119 495	5 556	949 388	5 593	99.8	1 075 395

支 　　の 　　状 　　況 (つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち黒字 となった団体		平成3年度が 黒字で平成4 年度が赤字の 団体		平成4年度の 赤字団体	
赤字が減少した団体									
団体数	平成3年 度実質収 支 (c)	平成4年 度実質収 支 (d)	(d)-(c)	団体数	平成3年 度実質収 支	団体数	平成4年 度実質収 支	団体数	平成4年 度実質収 支
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	△ 3 937	△ 3 745	192	5	△ 703	3	△ 497	10	△ 6 512
3	△ 3 937	△ 3 745	192	3	△ 390	3	△ 497	9	△ 6 305
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	△ 538	△ 364	174	1	△ 199	—	—	3	△ 1 728
—	—	—	—	—	—	—	—	1	△ 295
1	△ 538	△ 364	174	1	△ 199	—	—	2	△ 1 433
2	△ 3 399	△ 3 381	18	2	△ 191	3	△ 497	6	△ 4 577
—	—	—	—	2	△ 313	—	—	1	△ 207
3	△ 3 937	△ 3 745	192	5	△ 703	3	△ 497	10	△ 6 512

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市町村		総 数			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
47	149 998	5 693	606 968	64	1.1	△ 22 683	—	—	64	△ 22 683
47	144 570	5 670	680 206	55	1.0	△ 18 318	—	—	55	△ 18 318
47	166 838	5 639	662 969	62	1.1	△ 24 056	—	—	62	△ 24 056
47	166 637	5 618	722 192	62	1.1	△ 25 430	—	—	62	△ 25 430
47	208 035	5 601	814 642	63	1.1	△ 28 197	—	—	63	△ 28 197
47	159 789	5 597	907 400	40	0.7	△ 23 767	—	—	40	△ 23 767
47	163 244	5 573	900 002	35	0.6	△ 17 326	—	—	35	△ 17 326
47	158 292	5 572	962 166	22	0.4	△ 9 426	—	—	22	△ 9 426
47	129 851	5 556	994 339	22	0.4	△ 6 293	—	—	22	△ 6 293
47	122 728	5 551	940 729	12	0.2	△ 6 459	—	—	12	△ 6 459
47	119 495	5 546	955 900	10	0.2	△ 6 512	—	—	10	△ 6 512

第7表 決算収

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和57年度	△ 2	110 746	—	39 062	△ 2	71 684	4	106 032
58	△ 32	72 175	—	△ 5 428	△ 32	77 603	△ 23	67 810
59	△ 24	△ 706	—	22 268	△ 24	△ 22 975	△ 31	5 032
60	△ 21	57 647	—	△ 201	△ 21	57 849	△ 21	59 021
61	△ 16	131 082	—	41 398	△ 16	89 684	△ 17	133 849
62	△ 27	48 941	—	△ 48 246	△ 27	97 187	△ 4	44 511
63	△ 29	2 498	—	3 455	△ 29	△ 957	△ 24	△ 3 943
平成元年度	△ 14	65 113	—	△ 4 952	△ 14	70 065	△ 1	57 212
2	△ 16	6 865	—	△ 28 441	△ 16	35 305	△ 16	3 733
3	△ 15	△ 60 899	—	△ 7 123	△ 15	△ 53 775	△ 5	△ 60 733
4	△ 7	11 884	—	△ 3 233	△ 7	15 117	△ 5	11 937

その7 単年度収支等の状況

区 分	平 成 4 年 度		
	合 計	都 道 府 県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	(2 571) 11 814	(31) △ 3 234	(2 540) 15 047
調 整 額 (C)+(D)-(E) (B)	△ 30 249	31 117	△ 61 366
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (C)	474 615	78 484	396 131
繰 上 償 還 額 (D)	117 128	20 776	96 352
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (E)	621 992	68 143	553 849
実 質 単 年 度 収 支 (A) + (B)	(2 469) △ 18 436	(15) 27 884	(2 454) △ 46 319

② () 内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

支　　の　　状　　況（つづき）

（単位 百万円）

字　　団　　体				赤　　字　　団　　体					
都道府県		市町村		総　　数		都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
1	36 274	3	69 758	△ 6	4 713	△ 1	2 788	△ 5	1 925
—	△ 5 428	△ 23	73 238	△ 9	4 365	—	—	△ 9	4 365
—	22 268	△ 31	△ 17 237	7	△ 5 738	—	—	7	△ 5 738
—	△ 201	△ 21	59 223	—	△ 1 374	—	—	—	△ 1 374
—	41 398	△ 17	92 450	1	△ 2 767	—	—	1	△ 2 767
—	△ 48 246	△ 4	92 758	△ 23	4 430	—	—	△ 23	4 430
—	3 455	△ 24	△ 7 398	△ 5	6 441	—	—	△ 5	6 441
—	△ 4 952	△ 1	62 164	△ 13	7 900	—	—	△ 13	7 900
—	△ 28 441	△ 16	32 173	—	3 133	—	—	—	3 133
—	△ 7 123	△ 5	△ 53 610	△ 10	△ 166	—	—	△ 10	△ 166
—	△ 3 233	△ 5	15 171	△ 2	△ 53	—	—	△ 2	△ 53

（単位 百万円）

平　　成　　3　　年　　度			増　　減　　額		
合　　計	都道府県	市町村	合　　計	都道府県	市町村
(2 630)	(33)	(2 597)	(△ 59)	(△ 2)	(△ 57)
△ 60 982	△ 7 123	△ 53 859	72 796	3 889	68 906
39 550	11 655	27 895	△ 69 799	19 462	△ 89 261
595 016	141 731	453 284	△ 120 401	△ 63 247	△ 57 153
80 093	20 681	59 412	37 035	95	36 940
635 559	150 757	484 802	△ 13 567	△ 82 614	69 047
(2 296)	(14)	(2 282)	(173)	(1)	(172)
△ 21 432	4 532	△ 25 964	2 996	23 352	△ 20 355

である。

第8表 経常収支比率

その1 経常収支比率等の推移

区 分		昭和40年代 後半の水準	58年度	59年度	60年度
都道府 県	経常収支比率	70.2	81.8	82.9	82.2
	うち人件費	49.9	48.7	49.2	48.3
	“公債費	4.6	14.9	15.6	15.8
	実質収支比率	0.6	1.1	1.2	1.1
	公債費負担比率	4.2	13.4	14.0	14.1
財政力指数	0.52	0.48	0.49	0.50	
市町村	経常収支比率	73.1	78.1	79.4	78.7
	うち人件費	41.3	35.0	35.6	34.8
	“公債費	7.3	15.5	16.2	16.2
	実質収支比率	4.2	4.4	4.0	3.9
	公債費負担比率	6.6	13.9	14.5	14.5
財政力指数	0.33	0.40	0.42	0.43	
大都市	経常収支比率	71.0	81.3	82.6	82.8
	うち人件費	39.8	35.0	35.1	34.5
	“公債費	8.0	14.7	15.4	15.8
	実質収支比率	0.1	0.9	0.8	0.8
	公債費負担比率	7.2	13.4	13.6 (13.7)	13.8 (13.7)
財政力指数	0.78	0.77	0.78	0.80	
都市	経常収支比率	74.9	77.8	78.8	78.2
	うち人件費	43.8	36.5	37.0	36.1
	“公債費	7.6	14.7	15.3	15.3
	実質収支比率	4.1	4.4	4.0	3.8
	公債費負担比率	6.8	13.1	13.6 (14.5)	13.6 (14.6)
財政力指数	0.57	0.67	0.70	0.72	
町村	経常収支比率	71.1	76.8	78.5	77.3
	うち人件費	37.7	32.4	33.3	32.6
	“公債費	6.6	17.4	18.4	18.3
	実質収支比率	6.6	6.5	5.9	6.0
	公債費負担比率	6.4	15.9	16.9 (17.9)	16.9 (18.0)
財政力指数	0.27	0.33	0.35	0.36	
合 計	経常収支比率	71.4	80.0	81.2	80.5
	うち人件費	46.2	42.0	42.6	41.8
	“公債費	5.7	15.2	15.9	16.0
	実質収支比率	2.2	2.7	2.6	2.4
	公債費負担比率	5.3	13.7	14.3	14.3

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には、特別区及び一部事務組合は含まず、公債費負担比率にはこれを含む。その2、その3において同じ。

2 経常収支比率、実質収支比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、昭和59年度以降の公債費負担比率の()書きは単純平均である。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

等 の 状 況

(単位 %)

61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
83.8	78.1	73.8	70.0	70.7	71.6	77.4
49.4	45.6	43.2	40.8	41.1	41.1	44.6
15.5	14.4	13.2	11.9	11.5	11.5	11.9
1.3	0.9	0.9	0.7	0.5	0.5	0.5
13.9	13.1	11.7	10.6	10.0	10.0	10.3
0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.51	0.51
79.5	76.7	73.7	69.5	69.7	71.0	72.3
34.4	33.0	31.7	30.0	30.0	30.3	30.2
16.1	15.6	14.7	13.5	13.1	13.2	13.2
4.1	4.5	4.2	4.0	4.0	3.5	3.2
14.3	13.8	12.8	11.7	11.3	11.3	11.5
0.44	0.45	0.44	0.43	0.42	0.41	0.41
81.8	78.1	74.4	69.8	70.9	73.0	75.3
33.1	31.6	30.1	28.2	28.2	29.2	29.5
15.2	14.8	13.9	13.3	12.9	13.4	13.6
0.7	0.9	0.7	0.8	0.7	0.5	0.4
13.6	13.4	12.4	11.8	11.3	11.7	11.8
(13.7)	(13.7)	(12.7)	(12.0)	(11.6)	(12.0)	(12.2)
0.82	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.87
79.4	76.4	73.8	70.7	70.8	72.1	73.4
35.6	34.1	32.9	31.7	31.6	31.9	31.8
15.0	14.4	13.6	12.6	12.3	12.4	12.4
4.1	4.7	4.4	4.3	4.2	3.6	3.4
13.4	12.9	12.1	11.0	10.8	10.8	10.9
(14.5)	(14.0)	(13.1)	(11.8)	(11.6)	(11.5)	(11.6)
0.74	0.75	0.75	0.74	0.73	0.72	0.71
78.3	76.4	72.9	67.2	67.0	67.6	68.5
32.9	31.9	30.4	28.1	28.0	28.0	27.9
18.9	18.3	17.2	15.1	14.6	14.5	14.3
6.2	6.5	6.2	5.5	5.5	4.9	4.5
17.0	16.3	15.0	13.2	12.7	12.6	12.6
(18.1)	(17.4)	(16.0)	(13.9)	(13.4)	(13.3)	(13.3)
0.37	0.37	0.37	0.35	0.34	0.33	0.33
81.7	77.4	73.7	69.8	70.2	71.3	74.8
42.0	39.6	37.7	35.6	35.7	35.9	37.3
15.8	15.0	13.9	12.7	12.3	12.3	12.5
2.6	2.7	2.5	2.2	2.1	1.9	1.8
14.2	13.5	12.4	11.3	10.9	10.8	11.2

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$

5 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 財政力指数 = $\left(\frac{\text{平成2年度基準財政収入額}}{\text{平成2年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成3年度基準財政収入額}}{\text{平成3年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成4年度基準財政収入額}}{\text{平成4年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$

第8表 経常収支比率

その2 経常収支比率の内訳

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		総 額	
経常一般財源 (A)	23 664 875		24 486 766		48 151 640	
地 方 税	14 715 158		15 969 327		30 684 484	
地 方 譲 与 税	915 702		895 581		1 811 283	
地 方 交 付 税	8 034 015		6 704 321		14 738 335	
そ の 他	—		917 538		917 538	
経常経費充当一般財源 (B)	18 306 588		17 693 789		36 002 472	
人 件 費	10 550 371	44.6	7 401 499	30.2	17 957 769	37.3
物 件 費	1 069 585	4.5	2 627 978	10.7	3 695 010	7.7
扶 助 費	529 437	2.2	1 006 380	4.1	1 535 047	3.2
補 助 費 等	2 911 179	12.3	2 205 876	9.0	5 118 409	10.6
公 債 費	2 806 119	11.9	3 232 071	13.2	6 037 639	12.5
そ の 他	439 897	1.9	1 219 985	5.1	1 658 598	3.5
経常収支比率 (B)/(A)×100	77.4		72.3		74.8	

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度					増 減 率			
都 道 府 県		市 町 村		総 額	都道府県	市町村	総 計	
24 529 223		23 160 345		47 689 568	△ 3.5	5.7	1.0	
15 712 121		15 210 479		30 922 600	△ 6.3	5.0 △	0.8	
829 303		829 970		1 659 273	10.4	7.9	9.2	
7 987 799		5 998 135		13 985 934	0.6	11.8	5.4	
—		1 121 761		1 121 761	— △	18.2 △	18.2	
17 574 907		16 436 800		34 011 920	4.2	7.6	5.9	
10 084 876	41.1	7 008 958	30.3	17 097 251	35.9	4.6	5.6	5.0
1 002 904	4.1	2 403 258	10.4	3 404 182	7.1	6.6	9.4	8.5
496 769	2.0	922 306	4.0	1 418 459	3.0	6.6	9.1	8.2
2 712 890	11.1	2 023 792	8.7	4 737 413	9.9	7.3	9.0	8.0
2 818 012	11.5	3 061 016	13.2	5 878 484	12.3 △	0.4	5.6	2.7
459 456	1.8	1 017 470	4.4	1 476 131	3.1 △	4.3	19.9	12.4
71.6		71.0		71.3	/	/	/	

第8表 経常収支比率

その3 公債費負担比率の地方債等区分別内訳

(1) 都道府県

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	25 750 490		26 971 363		
公債費充当一般財源 (B)	2 647 456	10.28	2 688 683	9.97	0.31
一 般 公 共 事 業 債	298 222	1.16	308 972	1.15	0.01
一 般 単 独 事 業 債	903 407	3.51	879 471	3.26	0.25
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	32 171	0.12	34 406	0.13	△ 0.01
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	8 973	0.03	8 905	0.03	—
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	162 656	0.63	179 478	0.67	△ 0.04
災 害 復 旧 事 業 債	164 223	0.64	163 010	0.60	0.04
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	65 606	0.25	71 214	0.26	△ 0.01
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	11 173	0.04	15 259	0.06	△ 0.02
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30 717	0.12	31 551	0.12	—
地 域 財 政 特 例 対 策 債	16 640	0.06	17 562	0.07	△ 0.01
退 職 手 当 債	14 799	0.06	18 961	0.07	△ 0.01
転 貸 債	668	0.00	703	0.00	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	23 838	0.09	21 579	0.08	0.01
地域改善対策特定事業債	129	0.00	156	0.00	—
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	11 826	0.05	13 845	0.05	—
財 政 対 策 債	3 312	0.01	3 896	0.01	—
財 源 対 策 債	330 437	1.28	441 102	1.64	△ 0.36
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	112 709	0.44	108 113	0.40	0.04
臨 時 財 政 特 例 債	241 958	0.94	190 585	0.71	0.23
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	152 903	0.59	129 082	0.48	0.11
そ の 他	45 800	0.20	40 949	0.14	0.06
小 計	2 632 167	10.22	2 678 799	9.93	0.29
うち減収補てん債	198 140	0.77	186 098	0.69	0.08
特定資金公共事業債	7	0.00	9	0.00	—
合 計	2 632 174	10.22	2 678 807	9.93	0.29
一 時 借 入 金 利 子	15 283	0.06	9 876	0.04	0.02
公債費負担比率 (B)/(A)×100		10.3		10.0	0.3

等 の 状 況 (つづき)

(2) 市 町 村

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	27 354 338	/	25 943 965	/	/
公債費充当一般財源 (B)	3 153 534	11.53	2 943 929	11.35	0.18
一般公共事業債	101 968	0.37	100 852	0.39	△ 0.02
一般単独事業債	985 376	3.60	866 043	3.34	△ 0.26
公営住宅建設事業債	70 775	0.26	67 650	0.26	—
義務教育施設整備事業債	508 841	1.86	489 634	1.89	△ 0.03
辺地対策事業債	70 644	0.26	68 984	0.27	△ 0.01
公共用地先行取得等事業債	162 436	0.59	151 358	0.58	0.01
災害復旧事業債	49 440	0.18	49 690	0.19	△ 0.01
一般廃棄物処理事業債	188 896	0.69	181 087	0.70	△ 0.01
厚生福祉施設整備事業債	169 060	0.62	157 578	0.61	0.01
地域財政特例対策債	1 499	0.01	896	0.00	0.01
退職手当債	5 060	0.02	5 429	0.02	—
転貸債	354	0.00	418	0.00	—
過疎対策事業債	210 281	0.77	199 916	0.77	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	32 944	0.12	24 633	0.09	0.03
地域改善対策特定事業債	93 997	0.34	90 197	0.35	△ 0.01
減収補てん債 (昭和50年度分)	1 249	0.00	1 280	0.00	—
財政対策債	598	0.00	781	0.00	—
財源対策債	178 130	0.65	203 031	0.78	△ 0.13
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	28 687	0.10	19 615	0.08	0.02
臨時財政特例債	55 037	0.20	44 401	0.17	0.03
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	37 926	0.14	34 308	0.13	0.01
都道府県貸付金	115 443	0.42	108 611	0.42	—
その他	62 495	0.25	52 126	0.21	0.04
小 計	3 131 136	11.45	2 918 518	11.25	0.20
うち減収補てん債	32 155	0.12	23 041	0.09	0.03
特定資金公共事業債	1	0.00	18	0.00	—
合 計	3 131 137	11.45	2 918 536	11.25	0.20
一時借入金利子	22 398	0.08	25 393	0.10	△ 0.02
公債費負担比率 (B)/(A)×100		11.5		11.3	0.2

第9表 繰越額

その1 総括

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	3	—	1 400	289
普通建設事業費	125 993	1 424 869	71 482	57 113	627
補助事業費	22 315	871 115	29 972	1 729	—
単独事業費	103 678	553 754	41 510	55 384	627
災害復旧事業費	69	90 508	564	—	—
そ の 他	445	12 819	1 734	44 998	12 620
合 計	126 507	1 528 199	73 780	103 511	13 536

(注) 県営事業負担金は、「単独事業費」に含めた。その3において同じ。

その2 都道府県

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	—	—	—	15
普通建設事業費	43 169	832 036	44 130	43 254	627
補助事業費	10 681	589 412	23 878	—	—
単独事業費	32 488	242 624	20 252	43 254	627
災害復旧事業費	—	57 753	454	—	—
そ の 他	—	3 695	505	40 097	11 276
合 計	43 169	893 484	45 089	83 351	11 918

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 692	1	—	—	1	1 691
1 680 083	959 387	469 930	418 102	71 355	720 696
925 130	707 918	469 662	193 128	45 128	217 212
754 953	251 469	268	224 973	26 228	503 484
91 140	85 922	59 015	21 952	4 955	5 218
72 617	4 990	1 847	1 957	1 186	67 627
1 845 532	1 050 300	530 792	442 011	77 497	795 232

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
15	—	—	—	—	15
963 216	574 688	331 475	226 482	16 731	388 528
623 971	461 649	331 475	123 406	6 768	162 322
339 245	113 038	—	103 077	9 961	226 207
58 207	55 403	38 647	16 477	279	2 803
55 573	1 746	1 370	375	1	53 828
1 077 011	631 637	371 492	243 334	17 011	445 174

第9表 繰越額

その3 市町村

区分	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業	支払
	通次繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰延額
人件費	—	3	—	1 400	273
普通建設事業費	82 824	592 833	27 352	13 859	—
補助事業費	11 634	281 703	6 094	1 729	—
単独事業費	71 190	311 130	21 258	12 130	—
災害復旧事業費	69	32 755	110	—	—
その他	445	9 124	1 229	4 901	1 345
合計	83 338	634 715	28 691	20 160	1 618

第10表 財政再

その1 種類別による推移

区分	昭和30年度末実質収支赤字団体数	当初(昭和31年度末まで)承認団体数	平成4年度末までの増減		平成5年4月1日現在団体数	平成5年度中の増減		平成6年度当初における団体数(見込)
			承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予定団体数	
全部適用団体	...	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—
一部適用団体	...	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—
準用団体	...	8	(2) 288	(2) 295	1	—	—	1
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 288	(20) 883	1	—	—	1

(注) () 書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 677	1	—	—	1	1 676
716 867	384 699	138 455	191 619	54 625	332 168
301 159	246 269	138 187	69 723	38 359	54 890
415 708	138 431	268	121 897	16 266	277 278
32 934	30 519	20 368	5 476	4 675	2 415
17 043	3 244	477	1 582	1 185	13 799
768 521	418 463	159 300	198 677	60 486	350 058

建 の 状 況

その2 準用団体一覧

(平成6年1月31日現在)

区 分	平成5年3月 31日現在住民 基本台帳人口	再建 期間	再建 開始 年度	再建完 了予定 年度	指定日前年 度実質収支 赤字額	平成4年度 実質収支赤 字額	平成4年 度赤字比 率
福岡県赤池町	人 10 296	年 12	年度 3	年度 14	百万円 396	百万円 3 167	% 121.8

② 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第11表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	16 626 811	34.6	17 941 501	37.2	34 568 312	37.8
地 方 譲 与 税	915 702	1.9	962 098	2.0	1 877 801	2.1
地 方 交 付 税	8 207 977	17.1	7 471 222	15.5	15 679 199	17.2
利 子 割 交 付 金	—	—	399 605	0.8	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	72 206	0.1	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	23 022	0.0	—	—
自動車取得税交付金	—	—	396 900	0.8	—	—
軽油引取税交付金	—	—	87 784	0.2	—	—
小 計（一般財源）	25 750 490	53.6	27 354 338	56.8	52 125 312	57.0
分 担 金、負 担 金	717 286	1.5	567 038	1.2	758 927	0.8
使 用 料、手 数 料	1 024 045	2.1	1 077 920	2.2	2 101 966	2.3
国 庫 支 出 金	8 786 926	18.3	4 099 376	8.5	12 886 302	14.1
交通安全対策特別交付金	51 455	0.1	34 111	0.1	85 566	0.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	2 145 546	4.5	—	—
財 産 収 入	658 519	1.4	1 051 801	2.2	1 710 320	1.9
寄 附 金	30 857	0.1	160 756	0.3	187 837	0.2
繰 入 金	1 211 914	2.5	1 946 443	4.0	3 158 357	3.5
繰 越 金	576 385	1.2	1 225 209	2.5	1 801 594	2.0
諸 収 入	4 005 767	8.3	2 744 738	5.7	6 407 974	7.0
地 方 債	5 184 482	10.8	5 114 402	10.6	10 199 666	11.2
特別区財政調整交・納付金	6 284	0.0	668 492	1.4	—	—
歳 入 合 計	48 004 410	100.0	48 190 171	100.0	91 423 820	100.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較												
		増 減 額			増 減 率			前年度増減率						
					都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額				
35 072 745	40.9	△	504 433	△	8.8	△	7.6	5.0	△	1.4	3.6	6.2	4.9	
1 719 344	2.0		158 457	2.8	10.4	8.1	9.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
14 888 675	17.4		790 524	13.8	0.6	11.0	5.3	3.4	4.6	3.9	3.4	4.6	3.9	
—	—		—	—	—	△	38.0	—	—	△	5.8	—	—	
—	—		—	—	—	—	6.6	—	—	—	8.1	—	—	
—	—		—	—	—	—	98.1	—	—	皆	増	—	—	
—	—		—	—	—	△	7.8	—	—	△	0.9	—	—	
—	—		—	—	—	—	9.7	—	—	—	1.3	—	—	
51 680 764	60.3		444 548	7.8	△	4.5	5.4	0.9	3.6	5.2	4.5	4.5	4.5	
728 398	0.8		30 529	0.5	14.6	6.3	4.2	6.5	8.5	7.1	6.5	8.5	7.1	
2 011 000	2.3		90 966	1.6	3.1	5.9	4.5	3.4	3.9	3.6	3.4	3.9	3.6	
11 191 730	13.1		1 694 572	29.7	15.0	15.4	15.1	4.4	6.5	5.0	4.4	6.5	5.0	
90 910	0.1	△	5 344	△	0.1	△	6.2	△	5.4	△	5.9	19.8	20.2	20.0
—	—		—	—	—	—	9.0	—	—	—	5.4	—	—	
2 076 111	2.4	△	365 791	△	6.4	△	15.6	△	18.8	△	17.6	20.1	3.6	9.2
182 559	0.2		5 278	0.1	19.1	△	0.0	2.9	26.0	△	6.3	△	2.5	
2 537 480	3.0		620 877	10.9	38.6	17.0	24.5	23.1	42.1	34.9	23.1	42.1	34.9	
1 827 208	2.1	△	25 614	△	0.4	△	3.1	△	3.4	△	1.4	2.7	6.9	5.6
6 125 086	7.1		282 888	5.0	6.8	2.0	4.6	9.9	6.8	8.2	9.9	6.8	8.2	
7 258 700	8.5		2 940 966	51.5	47.0	31.3	40.5	11.8	19.5	16.0	11.8	19.5	16.0	
—	—		—	—	4294.4	△	1.0	—	△	96.4	1.8	—	—	
85 709 945	100.0		5 713 875	100.0	4.8	7.8	6.7	5.4	7.5	6.6	5.4	7.5	6.6	

第11表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	昭和62年度	63年度	平成元年度	2年度
地 方 税	27 203 986	30 116 924	31 795 097	33 450 373
地 方 譲 与 税	512 268	526 404	1 482 245	1 662 693
地 方 交 付 税	10 561 000	11 210 407	13 455 216	14 327 988
小 計 (一般財源)	38 277 253	41 853 734	46 732 558	49 441 054
分 担 金、負 担 金	623 168	626 635	689 694	680 030
使 用 料、手 数 料	1 649 085	1 736 488	1 845 449	1 940 295
国 庫 支 出 金	10 482 048	10 015 017	10 376 848	10 731 120
繰 入 金	738 039	903 246	1 212 568	1 880 423
繰 越 金	1 282 468	1 348 860	1 521 455	1 730 440
地 方 債	5 966 219	5 626 301	5 614 771	6 257 893
そ の 他	5 643 579	5 899 183	6 573 405	7 748 760
歳 入 合 計	64 661 859	68 009 464	74 566 747	80 410 014

区 分	決 算 額 構 成 比					
	62	63	元	2	3	4
地 方 税	42.1	44.3	42.6	41.6	40.9	37.8
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	2.0	2.1	2.0	2.1
地 方 交 付 税	16.3	16.5	18.0	17.8	17.4	17.2
小 計 (一般財源)	59.2	61.5	62.7	61.5	60.3	57.0
分 担 金、負 担 金	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
使 用 料、手 数 料	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3
国 庫 支 出 金	16.2	14.7	13.9	13.3	13.2	14.2
繰 入 金	1.1	1.3	1.6	2.3	3.0	3.5
繰 越 金	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0
地 方 債	9.2	8.3	7.5	7.8	8.5	11.2
そ の 他	8.7	8.7	8.9	9.7	9.8	9.0
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指 数					
3 年度	4 年度	62	63	元	2	3	4
35 072 745	34 568 312	100	111	117	123	129	127
1 719 344	1 877 801	100	103	289	325	336	367
14 888 675	15 679 199	100	106	127	136	141	148
51 680 764	52 125 312	100	109	122	129	135	136
728 398	758 927	100	101	111	109	117	122
2 011 000	2 101 966	100	105	112	118	122	127
11 282 640	12 971 868	100	96	99	102	108	124
2 537 480	3 158 357	100	122	164	255	344	428
1 827 208	1 801 594	100	105	119	135	142	140
7 258 700	10 199 666	100	94	94	105	122	171
8 383 756	8 306 132	100	105	116	137	149	147
85 709 945	91 423 820	100	105	115	124	133	141

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
62	63	元	2	3	4	62	63	元	2	3	4
56.2	87.0	25.6	28.3	30.6	8.8	10.5	10.7	5.6	5.2	4.9	1.4
0.7	0.4	14.6	3.1	1.1	2.8	6.2	2.8	181.6	12.2	3.4	9.2
15.9	19.4	34.2	14.9	10.6	13.8	7.4	6.1	20.0	6.5	3.9	5.3
72.7	106.8	74.4	46.4	42.3	7.8	9.5	9.3	11.7	5.8	4.5	0.9
1.4	0.1	1.0	0.2	0.9	0.5	11.4	0.6	10.1	1.4	7.1	4.2
2.1	2.6	1.7	1.6	1.3	1.6	6.3	5.3	6.3	5.1	3.6	4.5
2.6	14.0	5.5	6.1	10.4	29.6	1.1	4.5	3.6	3.4	5.1	15.0
△ 4.6	4.9	4.7	11.4	12.4	10.9	△ 22.2	22.4	34.2	55.1	34.9	24.5
3.8	2.0	2.6	3.6	1.8	0.4	15.6	5.2	12.8	13.7	5.6	1.4
15.3	△ 10.2	△ 0.2	11.0	18.9	51.5	△ 13.4	△ 5.7	0.2	11.5	16.0	40.5
6.7	7.8	10.3	20.1	12.0	1.5	5.7	4.5	11.4	17.9	8.2	0.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.6	5.2	9.6	7.8	6.6	6.7

成交付金を含めた。

第12表 地 方 税

その1 総 括

区 分	平 成 4 年 度						平	
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	
道府県税	14 833 048	89.2	—	—	14 833 048	42.9	16 183 540	90.0
市町村税	1 793 764	10.8	17 941 501	100.0	19 735 264	57.1	1 801 226	10.0
計	16 626 811	100.0	17 941 501	100.0	34 568 312	100.0	17 984 766	100.0

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況(総括)

区 分	平 成 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	13 909 480	13 345 902	95.9	90.0
(1) 法 定 普 通 税	13 891 504	13 327 925	95.9	89.9
ア 道 府 県 民 税	5 165 782	4 912 415	95.1	33.1
(ア) 個 人 分	3 172 419	2 949 881	93.0	19.9
(イ) 法 人 分	849 457	818 628	96.4	5.5
(ウ) 利 子 割	1 143 906	1 143 906	100.0	7.7
イ 事 業 税	5 849 776	5 693 658	97.3	38.4
(ア) 個 人 分	309 861	286 151	92.3	1.9
(イ) 法 人 分	5 539 915	5 407 506	97.6	36.5
ウ 不 動 産 取 得 税	750 568	669 506	89.2	4.5
エ 道 府 県 た ば こ 税	366 405	366 384	100.0	2.5
オ ゴ ル フ 場 利 用 税	103 610	103 486	99.9	0.7
カ 特 別 地 方 消 費 税	163 302	151 855	93.0	1.0
キ 自 動 車 税	1 473 678	1 412 277	95.8	9.5
ク 鉦 区 税	745	709	95.2	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税	2 194	2 194	100.0	0.0
コ 固 定 資 産 税	15 443	15 443	100.0	0.1
(2) 法 定 外 普 通 税	17 976	17 976	100.0	0.1
2 目 的 税	1 509 440	1 484 987	98.4	10.0
(1) 自 動 車 取 得 税	582 546	582 373	100.0	3.9
(2) 軽 油 引 取 税	925 342	901 062	97.4	6.1
(3) 入 猟 税	1 552	1 552	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	25 505	2 159	8.5	0.0
合 計	15 444 425	14 833 048	96.0	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から東京都が徴収し除した額である。その3において同じ。

の 状 況

(単位 百万円・%)

成 3 年 度				比 較						
市 町 村		合 計 額		増 減 率			前年度増減率			
				都 道 府 県	市町村	合 計	都 道 府 県	市町村	合 計	
—	—	16 183 540	46.1	△ 8.3	—	△ 8.3	3.4	—	3.4	
17 087 979	100.0	18 889 204	53.9	△ 0.4	5.0	4.5	5.5	6.2	6.1	
17 087 979	100.0	35 072 745	100.0	△ 7.6	5.0	△ 1.4	3.6	6.2	4.9	

(単位 百万円・%)

平 成 3 年 度				比 較				
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率	
15 170 655	14 681 650	96.8	90.7	△ 1 335 748	98.9	△ 9.1	3.5	
15 151 104	14 662 099	96.8	90.6	△ 1 334 174	98.8	△ 9.1	3.5	
5 531 468	5 312 281	96.0	32.8	△ 399 866	29.6	△ 7.5	4.4	
2 932 688	2 741 681	93.5	16.9	208 200	△ 15.4	7.6	11.6	
967 462	939 282	97.1	5.8	△ 120 654	8.9	△ 12.8	△ 6.8	
1 631 317	1 631 318	100.0	10.1	△ 487 412	36.1	△ 29.9	0.5	
6 887 273	6 752 859	98.0	41.7	△ 1 059 201	78.4	△ 15.7	3.2	
295 581	276 510	93.5	1.7	9 641	△ 0.7	3.5	11.2	
6 591 692	6 476 349	98.3	40.0	△ 1 068 843	79.1	△ 16.5	2.9	
671 462	604 373	90.0	3.7	65 133	△ 4.8	10.8	1.4	
365 403	365 382	100.0	2.3	1 002	△ 0.1	0.3	1.3	
97 594	97 554	100.0	0.6	5 932	△ 0.4	6.1	7.9	
182 111	173 396	95.2	1.1	△ 21 541	1.6	△ 12.4	△ 10.9	
1 402 375	1 342 868	95.8	8.3	69 409	△ 5.1	5.2	5.2	
731	698	95.5	0.0	11	△ 0.0	1.6	0.6	
2 255	2 255	100.0	0.0	△ 61	0.0	△ 2.7	△ 1.1	
10 434	10 434	100.0	0.1	5 009	△ 0.4	48.0	△ 30.7	
19 551	19 551	100.0	0.1	△ 1 575	0.1	△ 8.1	△ 9.1	
1 525 168	1 497 202	98.2	9.3	△ 12 215	0.9	△ 0.8	3.4	
624 082	623 944	100.0	3.9	△ 41 571	3.1	△ 6.7	1.8	
899 485	871 657	96.9	5.4	29 405	△ 2.2	3.4	4.6	
1 601	1 601	100.0	0.0	△ 49	0.0	△ 3.1	△ 1.7	
33 646	4 688	13.9	0.0	△ 2 529	0.2	△ 53.9	△ 56.2	
16 729 468	16 183 540	96.7	100.0	△ 1 350 492	100.0	△ 8.3	3.4	

た市町村税相当額(平成4年度1 793 764百万円、平成3年度1 801 226百万円)を控

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

財政力 指数	都道府県	平成4年度				平成3	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
1.0以上 の団体 (4団体)	東京都	2 583 058	17.4	1 313 852	21.1	3 048 136	18.8
	愛知県	1 058 844	7.1	503 772	8.1	1 146 498	7.1
	大阪府	1 275 730	8.6	636 119	10.2	1 450 834	9.0
	神奈川県	990 863	6.7	380 615	6.1	1 093 096	6.8
	(小計)	5 908 496	39.8	2 834 358	45.5	6 738 563	41.6
0.5以上 1.0未満 の団体 (14団体)	静岡県	494 195	3.3	211 075	3.4	525 681	3.2
	埼玉県	659 267	4.4	226 821	3.6	678 919	4.2
	千葉県	587 534	4.0	196 748	3.2	625 575	3.9
	兵庫県	606 907	4.1	240 340	3.9	665 042	4.1
	京都府	301 978	2.0	129 069	2.1	342 766	2.1
	栃木県	237 930	1.6	89 160	1.4	253 986	1.6
	茨城県	325 461	2.2	123 821	2.0	350 655	2.2
	福岡県	456 498	3.1	187 904	3.0	481 371	3.0
	群馬県	226 969	1.5	82 408	1.3	242 098	1.5
	広島県	312 076	2.1	135 099	2.2	330 401	2.0
	滋賀県	148 431	1.0	64 213	1.0	158 414	1.0
	岐阜県	233 653	1.6	84 970	1.4	245 395	1.5
	三重県	205 292	1.4	79 722	1.3	219 074	1.4
	宮城県	236 442	1.6	97 243	1.6	249 599	1.5
(小計)	5 032 632	33.9	1 948 593	31.3	5 368 975	33.2	
0.4以上 0.5未満 の団体 (10団体)	岡山県	197 360	1.3	78 174	1.3	216 898	1.3
	石川県	136 202	0.9	51 722	0.8	144 277	0.9
	長野県	239 261	1.6	91 088	1.5	256 374	1.6
	香川県	114 431	0.8	52 440	0.8	119 804	0.7
	富山県	129 254	0.9	51 876	0.8	141 969	0.9
	奈良県	118 435	0.8	34 744	0.6	128 142	0.8
	福島県	217 731	1.5	87 383	1.4	224 954	1.4
	山梨県	95 259	0.6	34 702	0.6	107 062	0.7
	福井県	116 800	0.8	51 673	0.8	111 970	0.7
	山口県	155 198	1.0	65 751	1.1	163 280	1.0
(小計)	1 519 932	10.2	599 552	9.6	1 614 730	10.0	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳 入に占める 割合 (平成4年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構 成 比	増 減 額 (A)-(C)	構 成 比	増 減 率	増 減 額 (B)-(D)	構 成 比	増 減 率	
1 642 992	22.2	△ 465 078	34.4	△ 15.3	△ 329 140	27.7	△ 20.0	62.4
593 749	8.0	△ 87 654	6.5	△ 7.6	△ 89 977	7.6	△ 15.2	53.2
760 315	10.3	△ 175 104	13.0	△ 12.1	△ 124 196	10.4	△ 16.3	53.8
481 029	6.5	△ 102 233	7.6	△ 9.4	△ 100 414	8.4	△ 20.9	56.1
3 478 086	46.9	△ 830 067	61.5	△ 12.3	△ 643 728	54.1	△ 18.5	45.0
244 830	3.3	△ 31 486	2.3	△ 6.0	△ 33 755	2.8	△ 13.8	42.5
258 326	3.5	△ 19 652	1.5	△ 2.9	△ 31 505	2.6	△ 12.2	44.1
238 483	3.2	△ 38 041	2.8	△ 6.1	△ 41 735	3.5	△ 17.5	41.5
287 864	3.9	△ 58 135	4.3	△ 8.7	△ 47 524	4.0	△ 16.5	37.7
159 718	2.2	△ 40 788	3.0	△ 11.9	△ 30 649	2.6	△ 19.2	38.0
108 465	1.5	△ 16 056	1.2	△ 6.3	△ 19 305	1.6	△ 17.8	33.2
150 035	2.0	△ 25 194	1.9	△ 7.2	△ 26 214	2.2	△ 17.5	34.0
211 297	2.8	△ 24 873	1.8	△ 5.2	△ 23 393	2.0	△ 11.1	33.7
100 227	1.4	△ 15 129	1.1	△ 6.2	△ 17 819	1.5	△ 17.8	31.9
151 021	2.0	△ 18 325	1.4	△ 5.5	△ 15 922	1.3	△ 10.5	31.1
76 071	1.0	△ 9 983	0.7	△ 6.3	△ 11 858	1.0	△ 15.6	27.7
97 100	1.3	△ 11 742	0.9	△ 4.8	△ 12 130	1.0	△ 12.5	31.9
96 046	1.3	△ 13 782	1.0	△ 6.3	△ 16 324	1.4	△ 17.0	30.4
112 497	1.5	△ 13 157	1.0	△ 5.3	△ 15 254	1.3	△ 13.6	28.9
2 291 980	30.9	△ 336 343	24.9	△ 6.3	△ 343 387	28.9	△ 15.0	36.0
97 915	1.3	△ 19 538	1.4	△ 9.0	△ 19 741	1.7	△ 20.2	25.8
60 974	0.8	△ 8 075	0.6	△ 5.6	△ 9 252	0.8	△ 15.2	24.7
110 495	1.5	△ 17 113	1.3	△ 6.7	△ 19 407	1.6	△ 17.6	24.3
57 145	0.8	△ 5 373	0.4	△ 4.5	△ 4 705	0.4	△ 8.2	24.6
64 255	0.9	△ 12 715	0.9	△ 9.0	△ 12 379	1.0	△ 19.3	22.2
42 001	0.6	△ 9 707	0.7	△ 7.6	△ 7 257	0.6	△ 17.3	23.2
98 098	1.3	△ 7 223	0.5	△ 3.2	△ 10 715	0.9	△ 10.9	24.6
46 775	0.6	△ 11 803	0.9	△ 11.0	△ 12 073	1.0	△ 25.8	20.0
51 009	0.7	△ 4 830	△ 0.4	4.3	664	△ 0.1	1.3	24.6
73 618	1.0	△ 8 082	0.6	△ 4.9	△ 7 867	0.7	△ 10.7	22.6
702 285	9.5	△ 94 798	7.0	△ 5.9	△ 102 733	8.6	△ 14.6	23.8

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）（つづき）

財政力 指数	都道府県	平成4年度				平成3	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
0.3以上 0.4未満 の団体 (6団体)	新潟県	257 734	1.7	104 524	1.7	269 174	1.7
	愛媛県	127 799	0.9	52 803	0.8	134 563	0.8
	北海道	537 604	3.6	176 434	2.8	563 551	3.5
	和歌山県	97 605	0.7	36 205	0.6	104 253	0.6
	熊本県	139 944	0.9	48 112	0.8	142 498	0.9
	大分県	100 179	0.7	39 388	0.6	108 281	0.7
	(小計)	1 260 865	8.5	457 466	7.3	1 322 319	8.2
0.3未満 の団体 (13団体)	山形県	102 178	0.7	34 063	0.5	104 727	0.6
	佐賀県	73 862	0.5	28 166	0.5	74 403	0.5
	徳島県	68 624	0.5	25 305	0.4	74 180	0.5
	長崎県	113 168	0.8	47 067	0.8	108 791	0.7
	鹿児島県	120 393	0.8	42 760	0.7	124 455	0.8
	岩手県	109 110	0.7	34 189	0.5	113 214	0.7
	宮崎県	80 291	0.5	26 883	0.4	84 161	0.5
	沖縄県	75 223	0.5	23 558	0.4	76 241	0.5
	秋田県	91 699	0.6	30 358	0.5	92 308	0.6
	鳥取県	49 706	0.3	17 437	0.3	53 109	0.3
	青森県	103 766	0.7	31 108	0.5	104 496	0.6
	島根県	63 230	0.4	24 613	0.4	65 313	0.4
	高知県	59 872	0.4	20 659	0.3	63 557	0.4
(小計)	1 111 123	7.5	386 166	6.2	1 138 954	7.0	
全国計	14 833 048	100.0	6 226 135	100.0	16 183 540	100.0	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳 入に占める 割合 (平成4年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
120 488	1.6	△ 11 440	0.8	△ 4.3	△ 15 964	1.3	△ 13.2	21.7
57 925	0.8	△ 6 764	0.5	△ 5.0	△ 5 122	0.4	△ 8.8	20.3
203 988	2.8	△ 25 947	1.9	△ 4.6	△ 27 554	2.3	△ 13.5	19.5
40 870	0.6	△ 6 648	0.5	△ 6.4	△ 4 665	0.4	△ 11.4	18.3
53 191	0.7	△ 2 554	0.2	△ 1.8	△ 5 079	0.4	△ 9.5	17.5
46 818	0.6	△ 8 102	0.6	△ 7.5	△ 7 430	0.6	△ 15.9	16.2
523 280	7.1	△ 61 454	4.6	△ 4.6	△ 65 814	5.5	△ 12.6	19.3
38 658	0.5	△ 2 549	0.2	△ 2.4	△ 4 595	0.4	△ 11.9	15.9
29 945	0.4	△ 541	0.0	△ 0.7	△ 1 779	0.1	△ 5.9	15.8
29 513	0.4	△ 5 556	0.4	△ 7.5	△ 4 208	0.4	△ 14.3	13.6
43 163	0.6	△ 4 377	△ 0.3	4.0	△ 3 904	△ 0.3	9.0	15.5
46 101	0.6	△ 4 062	0.3	△ 3.3	△ 3 341	0.3	△ 7.2	13.9
39 304	0.5	△ 4 104	0.3	△ 3.6	△ 5 115	0.4	△ 13.0	14.6
30 638	0.4	△ 3 870	0.3	△ 4.6	△ 3 755	0.3	△ 12.3	14.3
25 524	0.3	△ 1 018	0.1	△ 1.3	△ 1 966	0.2	△ 7.7	13.3
32 525	0.4	△ 609	0.0	△ 0.7	△ 2 167	0.2	△ 6.7	13.8
20 144	0.3	△ 3 403	0.3	△ 6.4	△ 2 707	0.2	△ 13.4	13.1
33 959	0.5	△ 730	0.1	△ 0.7	△ 2 851	0.2	△ 8.4	14.4
27 371	0.4	△ 2 083	0.2	△ 3.2	△ 2 758	0.2	△ 10.1	11.4
23 154	0.3	△ 3 685	0.3	△ 5.8	△ 2 495	0.2	△ 10.8	10.6
420 000	5.7	△ 27 831	2.1	△ 2.4	△ 33 834	2.8	△ 8.1	13.9
7 415 631	100.0	△ 1 350 492	100.0	△ 8.3	△ 1 189 496	100.0	△ 16.0	34.6

第12表 地 方 税

その4 市町村税

区 分	平 成 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	19 233 409	18 283 465	95.1	92.6
(1) 法 定 普 通 税	19 217 547	18 267 626	95.1	92.6
ア 市 町 村 民 税	10 718 745	10 179 092	95.0	51.6
(ア) 個 人 均 等 割	92 176	87 113	94.5	0.4
(イ) 所 得 割	7 791 309	7 352 258	94.4	37.3
(ウ) 法 人 均 等 割	319 980	310 142	96.9	1.6
(エ) 法 人 税 割	2 515 280	2 429 579	96.6	12.3
イ 固 定 資 産 税	7 490 946	7 178 652	95.8	36.4
(ア) 純 固 定 資 産 税	7 434 403	7 122 108	95.8	36.1
土 地	3 000 108	2 863 943	95.5	14.5
家 屋	2 875 663	2 738 827	95.2	13.9
償 却 資 産	1 558 631	1 519 338	97.5	7.7
(イ) 交 付 金	56 544	56 544	100.0	0.3
ウ 軽 自 動 車 税	103 806	95 864	92.3	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 税	648 107	648 067	100.0	3.3
オ 鉱 産 税	2 497	2 496	100.0	0.0
カ 特 別 土 地 保 有 税	253 445	163 456	64.5	0.8
(2) 法 定 外 普 通 税	15 862	15 838	99.8	0.1
2 目 的 税	1 507 549	1 451 798	96.3	7.4
(1) 入 湯 税	19 791	19 388	98.0	0.1
(2) 事 業 所 税	326 642	322 543	98.7	1.6
(3) 都 市 計 画 税	1 160 925	1 109 676	95.6	5.6
(4) 水 利 地 益 税	192	190	99.0	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	19	2	10.5	0.0
合 計	20 740 977	19 735 264	95.2	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に、東京都が徴収し算した額である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
18 343 773	17 547 661	95.7	92.9	735 804	87.0	4.2	6.0
18 327 434	17 531 343	95.7	92.8	736 283	87.0	4.2	6.0
10 554 395	10 092 653	95.6	53.4	86 439	10.2	0.9	4.3
89 843	85 263	94.9	0.5	1 850	0.2	2.2	2.9
7 168 906	6 797 603	94.8	36.0	554 655	65.6	8.2	6.4
309 246	301 018	97.3	1.6	9 124	1.1	3.0	5.6
2 986 401	2 908 768	97.4	15.4	△ 479 189	△ 56.6	△ 16.5	△ 0.1
6 821 190	6 563 874	96.2	34.7	614 778	72.7	9.4	9.0
6 771 718	6 514 402	96.2	34.5	607 706	71.8	9.3	9.0
2 712 881	2 602 823	95.9	13.8	261 120	30.9	10.0	9.8
2 643 293	2 529 258	95.7	13.4	209 569	24.8	8.3	7.6
1 415 544	1 382 321	97.7	7.3	137 017	16.2	9.9	10.3
49 472	49 472	100.0	0.3	7 072	0.8	14.3	3.3
100 088	92 466	92.4	0.5	3 398	0.4	3.7	4.9
645 364	645 305	100.0	3.4	2 762	0.3	0.4	1.5
2 691	2 691	100.0	0.0	△ 195	△ 0.0	△ 7.2	0.5
203 706	134 354	66.0	0.7	29 102	3.4	21.7	13.5
16 338	16 318	99.9	0.1	△ 480	△ 0.1	△ 2.9	8.0
1 385 020	1 341 524	96.9	7.1	110 274	13.0	8.2	7.4
19 649	19 313	98.3	0.1	75	0.0	0.4	4.8
312 057	309 565	99.2	1.6	12 978	1.5	4.2	7.5
1 053 117	1 012 450	96.1	5.4	97 226	11.5	9.6	7.4
198	196	99.0	0.0	△ 6	△ 0.0	△ 3.1	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
45	19	42.2	0.0	△ 17	△ 0.0	△ 89.5	△ 17.4
19 728 838	18 889 204	95.7	100.0	846 060	100.0	4.5	6.1

た市町村税相当額(平成4年度1793764百万円、平成3年度1801226百万円)を加

第13表 法 定 外 普

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	796	1	777	—	19
核燃料税	10	17 180	11	18 774	△ 1	△ 1 594
合 計	11	17 976	12	19 551	△ 1	△ 1 575

第14表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	46	100 328	46	121 606	—	△ 21 278
事業税法人分	7	142 982	7	172 714	—	△ 29 732
合 計	—	243 311	—	294 321	—	△ 51 010

第15表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭和62年度	98.2	39.6	96.4
昭和63年度	98.4	38.9	96.7
平成元年	98.7	38.9	97.0
2	98.6	36.0	97.0
3	98.5	33.9	96.7
4	98.3	31.3	96.0

通 税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A-C)	増減額 (B-D)
商品切手発行税	18	15 155	18	15 660	—	△ 505
広告税	1	0	1	0	—	0
文化観光施設税	2	89	2	95	—	△ 6
砂利採取税	8	238	8	233	—	5
別荘等所有税	1	357	1	330	—	27
ヨット・モーターボート税	1	0	—	—	1	0
合 計	31	15 838	30	16 318	1	△ 480

㉞ 1 「団体数」には、収入のあった団体数を計上している。

2 「商品切手発行税」には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。

税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A-C)	増減額 (B-D)
市 町 村 民 等 税	1 494	327 338	1 499	393 637	△ 5	△ 66 299
個人均等割	91	127	92	126	△ 1	1
法人均等割	609	12 055	612	11 909	△ 3	146
法定資産割	1 476	315 155	1 479	381 603	△ 3	△ 66 448
土地資産	325	36 105	340	35 236	△ 15	869
家賃	325	10 667	340	10 736	△ 15	△ 69
償却資産	325	15 344	340	14 942	△ 15	402
軽自動車	325	10 094	340	9 558	△ 15	536
輸入自動車	34	345	34	332	—	13
軽自動車	17	79	18	86	△ 1	△ 7
旧法による	2	31	2	31	—	—
合 計	—	363 898	—	429 323	—	△ 65 425

㉞ 「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額 (88 324百万円) を含む。

収 率 の 推 移

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
昭 和 62 年 度	98.3	29.9	95.8
63 年 度	98.4	29.1	95.9
平 成 元 年 度	98.5	28.8	95.9
2	98.4	26.9	95.8
3	98.2	26.3	95.7
4	97.9	24.1	95.2

第16表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計	直 接 税	間 接 税 等				計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
53	354 610	100.0	262 764	74.1	91 846	25.9	232 239	100.0
54	389 881	100.0	288 272	73.9	101 609	26.1	249 566	100.0
55	442 626	100.0	335 391	75.8	107 235	24.2	283 688	100.0
56	477 806	100.0	359 607	75.3	118 199	24.7	304 551	100.0
57	506 317	100.0	384 177	75.9	122 140	24.1	320 031	100.0
58	540 034	100.0	410 948	76.1	129 086	23.9	341 621	100.0
59	582 687	100.0	445 797	76.5	136 890	23.5	367 748	100.0
60	624 666	100.0	484 690	77.6	139 976	22.4	391 502	100.0
61	674 792	100.0	523 391	77.6	151 400	22.4	428 510	100.0
62	750 108	100.0	583 967	77.9	166 140	22.1	478 068	100.0
63	823 107	100.0	642 804	78.1	180 303	21.9	521 938	100.0
平 成 元 年 度	889 312	100.0	708 060	79.6	181 252	20.4	571 361	100.0
2	962 301	100.0	763 577	79.3	198 724	20.7	627 798	100.0
3	982 838	100.0	779 386	79.3	203 452	20.7	632 110	100.0
4	919 648	100.0	716 422	77.9	203 225	22.1	573 964	100.0

(注) 1 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、産税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税
間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽油引柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税（自転車税、荷車税及び金庫税）
間接税等…直接税以外の諸税

税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
160 888	69.3	71 351	30.7	122 371	100.0	101 876	83.3	20 495	16.7
170 827	68.4	78 739	31.6	140 315	100.0	117 445	83.7	22 870	16.3
201 628	71.1	82 060	28.9	158 938	100.0	133 763	84.2	25 175	15.8
213 550	70.1	91 001	29.9	173 255	100.0	146 057	84.3	27 198	15.7
226 446	70.8	93 585	29.2	186 286	100.0	157 731	84.7	28 555	15.3
242 535	71.0	99 086	29.0	198 413	100.0	168 413	84.9	30 000	15.1
262 813	71.5	104 935	28.5	214 939	100.0	182 984	85.1	31 955	14.9
285 170	72.8	106 331	27.2	233 165	100.0	199 520	85.6	33 645	14.4
313 144	73.1	115 365	26.9	246 282	100.0	210 247	85.4	36 035	14.6
350 270	73.3	127 797	26.7	272 040	100.0	233 697	85.9	38 343	14.1
382 228	73.2	139 710	26.8	301 169	100.0	260 576	86.5	40 593	13.5
423 926	74.2	147 435	25.8	317 951	100.0	284 134	89.4	33 817	10.6
462 972	73.7	164 826	26.3	334 504	100.0	300 605	89.9	33 898	10.1
463 073	73.3	169 037	26.7	350 727	100.0	316 312	90.2	34 415	9.8
405 520	70.7	168 444	29.3	345 683	100.0	310 902	89.9	34 781	10.1

石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路整備納付金を含む。

会社臨時特別税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、北支事件

税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、

第17表 国民所得に対

区 分	国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指 数	国 税 (A)	指 数	地 方 税 (B)	指 数
昭和9～11 年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	160 819	100	22 269	100	9 065	100
58	2 308 057	1 435	341 621	1 534	198 413	2 189
59	2 436 089	1 515	367 748	1 651	214 939	2 371
60	2 595 898	1 614	391 502	1 758	233 165	2 572
61	2 693 947	1 675	428 510	1 924	246 282	2 717
62	2 817 375	1 752	478 068	2 147	272 040	3 001
63	2 995 894	1 863	521 938	2 344	301 169	3 322
平成元年度	3 202 186	1 991	571 361	2 566	317 951	3 507
2	3 428 725	2 132	627 798	2 819	334 504	3 690
3	3 588 500	2 231	632 110	2 839	350 727	3 869
4	3 599 301	2 238	573 964	2 577	345 683	3 813

(注) 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は「国民経済計算（新値である。

2 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並び整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公

する 租 税 負 担 率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
4 442	4 623	31 334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
86 758	111 655	540 034	1 723	14.8	8.6	3.8	4.8	23.4
95 031	119 908	582 687	1 860	15.1	8.8	3.9	4.9	23.9
102 040	131 125	624 666	1 994	15.1	9.0	3.9	5.1	24.1
105 764	140 518	674 792	2 154	15.9	9.1	3.9	5.2	25.0
119 864	152 176	750 108	2 394	17.0	9.7	4.3	5.4	26.6
138 775	162 394	823 107	2 627	17.4	10.1	4.6	5.4	27.5
147 541	170 410	889 312	2 838	17.8	9.9	4.6	5.3	27.8
156 463	178 040	962 301	3 071	18.3	9.8	4.6	5.2	28.1
161 835	188 892	982 838	3 137	17.6	9.8	4.5	5.3	27.4
148 330	197 353	919 648	2 935	15.9	9.6	4.1	5.5	25.6

SNA、昭和60年基準)、昭和16年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数

に石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路
社納付金を含む。

第18表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国税	地方税	合 計	連邦税	州税地方税計	合 計
昭和9～11年度	8.5	4.4	12.9	7.1	11.6	18.7
16	13.8	2.5	16.2	12.5	8.3	20.7
19	22.3	1.5	23.8	19.7	4.9	24.5
25	16.9	5.6	22.4	18.3	6.9	25.2
30	13.4	5.5	18.9	18.7	7.2	25.9
35	13.3	5.5	18.9	18.4	8.7	27.1
40	12.2	5.8	18.0	16.8	9.3	26.0
45	12.7	6.1	18.9	17.0	11.0	28.0
50	11.7	6.6	18.3	14.9	11.5	26.4
55	14.2	8.0	22.2	16.4	10.5	26.9
60	15.1	9.0	24.1	14.5	11.2	25.7
63	17.4	10.1	27.5	14.3	11.1	25.3
平成元年度	17.8	9.9	27.8	14.8	11.3	26.1
2	18.3	9.8	28.1	14.5	11.4	25.9
3	17.6	9.8	27.4	14.0	11.7	25.7
4	15.9	9.6	25.6	…	…	…

- (注) 1 日本の国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石
分、道路整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日
2 大蔵省調による。
3 日本以外は、暦年計数である。

第19表 地 方 譲 与

区 分	平 成 4 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
消 費 譲 与 税	671 436	559 530	1 230 965
地 方 道 路 譲 与 税	227 296	155 311	382 607
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 299	2 065	15 363
特 別 と ん 譲 与 税	290	10 750	11 040
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	224 627	224 627
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3 382	9 815	13 197
合 計	915 702	962 098	1 877 801

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	県税市町 村税計	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
34.3	3.1	37.4	22.2	3.2	25.4	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	25.8	3.9	29.8	21.4	3.6	25.0
26.5	3.7	30.2	24.5	4.0	28.5	24.9	3.8	28.7
27.7	4.2	31.9	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.5
36.7	4.6	41.3	25.6	3.5	29.1	26.1	2.8	28.9
32.6	4.7	37.3	26.0	4.1	30.1	25.7	3.3	29.1
34.6	4.8	39.4	27.5	4.5	32.0	28.2	3.7	31.9
36.0	5.1	41.1	26.7	4.4	31.1	29.1	4.8	33.9
35.6	5.5	41.1	25.6	4.2	29.8	29.1	5.0	34.1
35.3	5.4	40.7	26.6	4.3	30.9	28.9
36.5	3.3	39.9	25.4	4.0	29.4	29.1
37.0	1.9	38.9	29.1
...

炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計
本専売公社納付金を含む。

税の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
595 608	496 340	1 091 949	139 016	12.7
216 799	152 350	369 149	13 458	3.6
13 334	2 056	15 390	△ 27	0.2
331	11 155	11 486	△ 446	3.9
—	219 021	219 021	5 606	2.6
3 230	9 118	12 348	849	6.9
829 303	890 041	1 719 344	158 457	9.2

第20表 地 方 交 付

その1 収入状況

区 分	平 成 4 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	8 034 015	54.5	173 962	18.5
市 町 村	6 704 321	45.5	766 902	81.5
大 都 市	450 511	3.1	21 434	2.3
都 市	2 179 615	14.8	353 303	37.6
町 村	4 074 194	27.6	392 165	41.7
合 計	14 738 335	100.0	940 864	100.0

その2 普通交付税算定状況（平成4年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	15 248 185	4 040 538	19 288 723
市 町 村	15 893 915	5 054 102	20 948 016
大 都 市	2 191 835	2 752 979	4 944 814
都 市	7 462 840	2 134 825	9 597 665
町 村	6 239 240	166 297	6 405 537
合 計	31 142 100	9 094 639	40 236 739

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として大都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	平 成 4 年 度			平 成
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基 準 財 政 需 要 額 (C)
都 道 府 県	19 288 723	12 182 065	63.2	18 960 460
市 町 村	20 948 016	15 110 830	72.1	19 168 842
大 都 市	4 944 814	5 008 007	101.3	4 440 830
都 市	9 597 665	7 734 910	80.6	8 806 534
町 村	6 405 537	2 367 913	37.0	5 921 479
合 計	40 236 739	27 292 895	67.8	38 129 302

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 3 年 度		比 較	
計		地 方 交 付 税		増 減 額	増 減 率
交 付 額(A)	構 成 比	交 付 額(B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
8 207 977	52.3	8 157 294	54.8	50 683	0.6
7 471 222	47.7	6 731 381	45.2	739 841	11.0
471 944	3.0	376 305	2.5	95 639	25.4
2 532 919	16.2	2 203 403	14.8	329 516	15.0
4 466 359	28.5	4 151 673	27.9	314 686	7.6
15 679 199	100.0	14 888 675	100.0	790 524	5.3

(単位 百万円)

基準財政収入額			財 源	財 源	普 通
財 源 不 足	財 源 超 過	計	超 過 額	不 足 額	交 付 税 額
7 184 947	4 997 118	12 182 065	956 581	8 063 238	8 034 015
9 159 133	5 951 697	15 110 830	897 595	6 734 782	6 704 321
1 737 124	3 270 884	5 008 007	517 904	454 711	450 511
5 268 922	2 465 988	7 734 910	331 163	2 193 918	2 179 615
2 153 087	214 826	2 367 913	48 528	4 086 152	4 074 194
16 344 079	10 948 815	27 292 895	1 854 176	14 798 020	14 738 335

(単位 百万円・%)

3 年 度		比 較			
基準財政収入額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 率 (F)/(D)×100
12 320 401	65.0	328 263	1.7	△ 138 336	△ 1.1
14 280 984	74.5	1 779 174	9.3	829 846	5.8
4 716 826	106.2	503 984	11.3	291 181	6.2
7 376 114	83.8	791 131	9.0	358 796	4.9
2 188 044	37.0	484 058	8.2	179 869	8.2
26 601 385	69.8	2 107 437	5.5	691 510	2.6

第20表 地 方 交 付

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

区 分	平 成 4 年 度					
	交 付		不 交 付		計	
都 道 府 県	43	91.5	4	8.5	47	100.0
市 町 村	3 094	95.6	143	4.4	3 237	100.0
大 都 市	8	61.5	5	38.5	13	100.0
都 市	560	86.0	91	14.0	651	100.0
町 村	2 526	98.2	47	1.8	2 573	100.0
合 計	3 137	95.5	147	4.5	3 284	100.0

- (注) 1 平成4年度の都道府県の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県及び大阪
 2 特別区は、不交付団体として大都市に含めた（23区を1団体としている。）。

第21表 一 般 財

その1 総 括

区 分	平 成 4 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	16 626 811	17 941 501	34 568 312
地 方 譲 与 税	915 702	962 098	1 877 801
地 方 交 付 税	8 207 977	7 471 222	15 679 199
利 子 割 交 付 金	—	399 605	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	72 206	—
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	23 022	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	396 900	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	87 784	—
小 計（一般財源）	25 750 490	27 354 338	52 125 312
そ の 他 の 財 源	22 253 920	20 835 833	39 298 508
歳 入 合 計	48 004 410	48 190 171	91 423 820

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

平成 3 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
43	91.5	4	8.5	47	100.0	—	—	—	—
3 069	94.8	169	5.2	3 238	100.0	25	0.8	△ 26	△ 15.4
8	66.7	4	33.3	12	100.0	—	—	1	25.0
533	82.0	117	18.0	650	100.0	27	5.1	△ 26	△ 22.2
2 528	98.1	48	1.9	2 576	100.0	△ 2	△ 0.1	△ 1	△ 2.1
3 112	94.7	173	5.3	3 285	100.0	25	0.8	△ 26	△ 15.0

府である。

源 の 状 況

(単位 百万円)

平成 3 年 度			増 減 額		
都道府県	市 町 村	純 計 額	都道府県	市 町 村	純 計 額
17 984 766	17 087 979	35 072 745	△ 1 357 955	853 522	△ 504 433
829 303	890 041	1 719 344	86 399	72 057	158 457
8 157 294	6 731 381	14 888 675	50 683	739 841	790 524
—	644 661	—	—	△ 245 056	—
—	67 752	—	—	4 454	—
—	11 620	—	—	11 402	—
—	430 511	—	—	△ 33 611	—
—	80 021	—	—	7 763	—
26 971 363	25 943 965	51 680 764	△ 1 220 873	1 410 373	444 548
18 830 272	18 757 477	34 029 181	3 423 648	2 078 356	5 269 327
45 801 635	44 701 442	85 709 945	2 202 775	3 488 729	5 713 875

第21表 一般財

その2 市町村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	4 003 197	44.2	7.3	10 188 734	44.8
地 方 譲 与 税	159 012	1.8	11.5	489 536	2.2
地 方 交 付 税	471 944	5.2	25.4	2 532 919	11.1
利 子 割 交 付 金	69 244	0.8	△ 32.8	228 584	1.0
ゴルフ場利用税交付金	2 916	0.0	13.5	31 370	0.1
特別地方消費税交付金	7 176	0.1	101.0	10 684	0.0
自動車取得税交付金	65 308	0.7	△ 4.2	187 469	0.8
軽油引取税交付金	87 784	1.0	9.7	—	—
小 計 (一般財源)	4 866 581	53.7	8.0	13 669 296	60.1
そ の 他 の 財 源	4 200 557	46.3	19.8	9 082 347	39.9
歳 入 合 計	9 067 138	100.0	13.1	22 751 643	100.0

第22表 一般財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
61	24 628 233	2 717	5.6	482 241	1 061
62	27 203 986	3 001	10.5	512 268	1 127
63	30 116 924	3 322	10.7	526 404	1 158
平 成 元 年 度	31 795 097	3 508	5.6	1 482 245	3 261
2	33 450 373	3 690	5.2	1 662 693	3 658
3	35 072 745	3 869	4.9	1 719 344	3 783
4	34 568 312	3 813	△ 1.4	1 877 801	4 132

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町		村	特 別 区			
	増減率	決算額		構成比	増減率	決算額	構成比
	4.0	2 737 432	21.3	6.8	1 012 139	35.5	2.0
	7.2	247 033	1.9	7.1	66 518	2.3	10.7
	15.0	4 466 359	34.7	7.6	—	—	—
△	36.9	64 824	0.5	△ 33.2	36 953	1.3	△ 55.2
	4.7	37 919	0.3	7.7	—	—	—
	100.7	5 163	0.0	89.3	—	—	—
△	8.6	119 096	0.9	△ 6.1	25 026	0.9	△ 17.6
	—	—	—	—	—	—	—
	4.6	7 677 827	59.6	6.5	1 140 635	40.0	△ 2.1
	9.4	5 201 379	40.4	9.1	1 710 979	60.0	6.8
	6.5	12 879 206	100.0	7.6	2 851 614	100.0	3.0

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
	4.5	9 830 889	2 447	4.0	34 941 363	2 581	5.2
	6.2	10 561 000	2 629	7.4	38 277 253	2 828	9.5
	2.8	11 210 407	2 791	6.1	41 853 734	3 092	9.3
	181.6	13 455 216	3 350	20.0	46 732 558	3 452	11.7
	12.2	14 327 988	3 567	6.5	49 441 054	3 652	5.8
	3.4	14 888 675	3 706	3.9	51 680 764	3 818	4.5
	9.2	15 679 199	3 903	5.3	52 125 312	3 851	0.9

第22表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
61	11 843 427	2 380	4.3	184 850	421
62	13 453 532	2 703	13.6	197 658	450
63	15 459 669	3 106	14.9	200 820	457
平 成 元 年 度	16 482 171	3 312	6.6	712 943	1 623
2	17 353 167	3 486	5.3	802 141	1 826
3	17 984 766	3 613	3.6	829 303	1 887
4	16 626 811	3 341	△ 7.6	915 702	2 084

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
61	12 784 806	3 128	6.9	297 391	19 695	6.8
62	13 750 454	3 364	7.6	314 610	20 835	5.8
63	14 657 255	3 586	6.6	325 584	21 562	3.5
平 成 元 年 度	15 312 926	3 746	4.5	769 302	50 947	136.3
2	16 097 206	3 938	5.1	860 552	56 990	11.9
3	17 087 979	4 181	6.2	890 041	58 943	3.4
4	17 941 501	4 389	5.0	962 098	63 715	8.1

② 「その他」は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
	25.7	267 744	100	26.8	809 408	100	26.3
	1.0	5 537 992	2 068	4.7	17 566 269	2 170	4.4
	6.9	6 052 244	2 260	9.3	19 703 433	2 434	12.2
	1.6	6 284 662	2 347	3.8	21 945 151	2 711	11.4
	255.0	7 358 518	2 748	17.1	24 553 632	3 034	11.9
	12.5	7 889 587	2 947	7.2	26 044 895	3 218	6.1
	3.4	8 157 294	3 047	3.4	26 971 363	3 332	3.6
	10.4	8 207 977	3 066	0.6	25 750 490	3 181	△ 4.5

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
4 292 897	3 205	3.2	360 618	24 025	8.2	17 735 713	3 250	6.0
4 508 756	3 366	5.0	401 642	26 758	11.4	18 975 461	3 477	7.0
4 925 745	3 677	9.2	642 853	42 828	60.1	20 551 436	3 766	8.3
6 096 698	4 551	23.8	889 841	59 283	38.4	23 068 767	4 227	12.2
6 438 402	4 806	5.6	1 260 198	83 957	41.6	24 656 358	4 518	6.9
6 731 381	5 025	4.6	1 234 564	82 249	△ 2.0	25 943 965	4 754	5.2
7 471 222	5 577	11.0	979 516	65 258	△ 20.7	27 354 338	5 013	5.4

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び娯楽施設利用税交付金である。

第23表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	愛知 大 神 奈 (平 均)	知	147 326	51.4	—	—	152 735	53.3
		阪	140 173	52.2	—	—	146 382	54.5
		川	113 047	54.0	—	—	117 934	56.4
		(平	132 841	52.5	—	—	138 363	54.6
		均)						
B	静岡 埼 千 兵 京 栃 茨 福 群 広 滋 岐 三 宮 平 均)	岡	124 812	40.9	23 792	7.8	159 124	52.1
		玉	93 910	42.4	23 715	10.7	121 919	55.0
		葉	95 516	39.5	25 581	10.6	126 055	52.1
		庫	102 957	35.8	37 580	13.1	146 940	51.0
		都	109 178	36.0	46 298	15.3	163 052	53.8
		木	111 450	31.4	62 725	17.7	183 273	51.6
		城	103 411	32.3	59 665	18.6	169 135	52.8
		岡	86 347	31.7	50 380	18.5	142 176	52.2
		馬	105 395	30.1	62 716	17.9	176 921	50.5
		島	100 762	29.4	63 966	18.7	171 543	50.1
		賀	110 683	26.3	84 521	20.1	202 458	48.1
		阜	103 319	30.1	77 784	22.7	189 318	55.2
		重	104 085	28.7	82 534	22.8	195 131	53.8
		城	95 062	27.1	75 480	21.5	177 913	50.7
		均)	101 350	34.2	46 812	15.8	154 844	52.2
C	岡石 長 香 富 奈 福 山 福 山 平 均)	山	94 843	24.5	88 604	22.9	191 116	49.4
		川	108 717	23.4	106 428	22.9	229 207	49.3
		野	102 070	22.9	100 082	22.5	211 930	47.6
		川	104 056	23.4	108 471	24.4	220 433	49.5
		山	107 483	21.1	127 856	25.0	243 848	47.8
		良	77 090	21.6	96 845	27.2	179 554	50.4
		島	96 183	23.4	108 426	26.4	213 824	52.1
		梨	100 925	18.7	138 246	25.6	249 387	46.1
		井	134 610	23.6	143 504	25.2	287 798	50.5
		口	92 994	21.4	115 539	26.6	216 656	49.8
均)	99 666	22.6	109 301	24.7	217 916	49.3		

- ② 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B	C	D	E
財政力指数	1.0以上	0.5~1.0	0.4~0.5	0.3~0.4	0.3未満
の団体	の団体	の団体	の団体	の団体	の団体
- 2(1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 (2) 東京都の地方税については、上記5交付金のほかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金
 なお、()内の数値は東京都の地方税のうちには都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮
 3 人口1人当たり額は、平成5年3月31日現在住民基本台帳人口で除して得た額である。その2において同じ。

その2 市町村

(1) 類型区分の状況

ア 都市

産業構造 類型	人口	II次、III次 95%以上		II次、III次85% 以上95%未満		II次、III次 85%未満	
		III次60% 以上	III次60% 未満	III次55% 以上	III次55% 未満	III次50% 以上	III次50% 未満
		5	4	3	2	1	0
35 000人未満	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35 000人未満 55 000人	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55 000人 80 000人	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
80 000人 130 000人	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※
130 000人 230 000人	IV	IV-5	IV-4	IV-3	IV-2	※	※
230 000人 430 000人	V	V-5	V-4	V-3	※	※	※
430 000人以上	VI	VI-5	VI-4	※	※	※	※

- ② 人口及び産業構造は平成2年国勢調査による。

1人当たり額の状況

(単位 円・%)

グループ	区 分	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比
D	新潟 北海 道 和歌 山 熊大 (平均)	77 305	20.6	121 964	25.9	228 497	48.5
		78 009	19.2	122 844	30.2	208 273	51.3
		87 563	18.2	137 887	28.7	234 308	48.7
		81 672	17.0	142 967	29.8	233 087	48.5
		70 077	16.4	126 742	29.7	204 495	47.9
		75 397	15.3	151 413	30.7	235 777	47.8
		84 358	18.1	133 499	28.7	226 442	48.7
E	山形 佐賀 徳島 長崎 鹿耳 岩手 宮崎 沖縄 秋田 鳥取 青森 高根 (平均)	75 685	14.9	161 212	31.8	246 313	48.6
		78 213	14.9	171 593	32.7	257 532	49.1
		75 157	12.6	188 975	31.8	271 724	45.7
		67 982	14.6	151 332	32.5	226 272	48.7
		62 510	13.0	157 923	32.9	228 114	47.5
		71 037	13.7	174 445	33.7	254 387	49.2
		63 169	13.5	169 028	36.0	239 561	51.1
		56 153	12.6	151 510	33.9	212 852	47.6
		69 208	12.9	183 642	34.3	260 857	48.8
		74 432	12.2	218 249	35.9	304 023	50.0
		63 872	13.5	166 811	35.2	238 024	50.3
		76 094	10.8	243 151	34.4	329 599	46.7
		66 426	9.8	229 078	33.9	304 687	45.1
68 182	13.1	175 611	33.7	251 786	48.3		
F	東 京	312 394 (214 928)	58.0 (48.6)	—	—	322 182 (224 716)	59.8 (50.9)
総平均	東京を含む	120 889 (111 760)	32.3 (30.6)	66 216	17.7	194 492 (185 364)	52.0 (50.8)
	東京を含まず	101 099	28.3	73 059	20.5	181 297	50.8

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金(以下「5交付金」という。)として市町村に交付する額を除いたものである。
を加えたものである。

し、上記5交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。

イ 町 村

産業構造 類型	人口	Ⅱ次、Ⅲ次85%以上		Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次
		Ⅲ次50%以上	Ⅲ次50%未満	75%以上 85%未満	65%以上 75%未満	65%未満
		4	3	2	1	0
3500人未満	0	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
人未満						
3500 ~ 5500	I	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
5500 ~ 8000	II	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
8000 ~ 13000	III	III-4	III-3	III-2	III-1	III-0
13000 ~ 18000	IV	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0
18000 ~ 23000	V	V-4	V-3	V-2	V-1	V-0
23000 ~ 28000	VI	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	VI-0
28000 ~ 35000	VII	VII-4	VII-3	VII-2	VII-1	※
35000人以上	VIII	VIII-4	VIII-3	VIII-2	※	※

第23表 一般財源の人口

その2 市町村(つづき)

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 比
0 — 0	85 067	18.9	159 978	35.5	259 819	57.6
0 — 1	86 527	18.4	162 493	34.6	263 405	56.1
0 — 2	106 910	26.1	114 449	27.9	236 118	57.6
0 — 3	103 549	23.7	138 289	31.7	257 242	59.0
0 — 4	116 913	27.5	97 639	23.0	228 103	53.6
0 — 5	113 601	20.6	177 421	32.2	305 972	55.6
I — 0	93 956	25.7	113 440	31.0	221 908	60.6
I — 1	97 878	26.6	106 830	29.0	218 235	59.3
I — 2	123 228	35.1	71 873	20.5	210 167	59.9
I — 3	99 769	25.9	101 397	26.3	214 593	55.7
I — 4	132 872	39.9	52 341	15.7	199 191	59.9
I — 5	114 408	31.0	86 238	23.4	212 896	57.7
II — 0	102 325	29.8	86 599	25.3	202 551	59.1
II — 1	97 541	28.6	97 129	28.5	208 073	61.1
II — 2	130 157	37.4	56 705	16.3	202 387	58.1
II — 3	116 984	33.9	69 199	20.0	199 617	57.8
II — 4	132 147	42.7	44 167	14.3	189 986	61.4
II — 5	134 655	44.0	40 482	13.2	187 803	61.3
III — 2	134 118	44.2	35 592	11.7	184 955	61.0
III — 3	124 272	38.4	55 425	17.1	193 209	59.8
III — 4	141 306	47.7	24 622	8.3	179 532	60.7
III — 5	135 504	44.7	31 530	10.4	178 718	58.9
IV — 2	154 155	50.8	11 841	3.9	181 514	59.8
IV — 3	127 396	39.9	46 297	14.5	186 668	58.4
IV — 4	147 329	49.2	21 543	7.2	182 363	60.8
IV — 5	142 195	45.9	30 776	9.9	185 513	59.9
V — 3	132 454	41.5	39 303	12.3	185 046	57.9
V — 4	154 815	56.2	8 853	3.2	176 861	64.2
V — 5	143 391	47.1	26 279	8.6	182 698	60.1
VI — 4	178 048	51.1	6 884	2.0	197 276	56.6
VI — 5	153 318	47.8	20 710	6.5	186 760	58.2

1人当たり額の状況(つづき)

(3) 町 村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 入 比
0 — 0	62 517	5.2	580 625	48.6	669 325	56.1
0 — 1	79 072	6.6	556 730	46.4	661 048	55.1
0 — 2	88 988	7.6	554 707	47.2	667 646	56.8
0 — 3	84 895	7.9	503 032	46.7	609 753	56.6
0 — 4	172 290	12.1	609 631	42.9	810 192	57.1
I — 0	59 315	7.2	395 378	48.0	475 197	57.7
I — 1	65 339	8.4	363 328	46.5	449 006	57.5
I — 2	75 267	10.4	326 035	45.1	419 745	58.1
I — 3	95 442	15.5	254 168	41.3	368 604	59.8
I — 4	126 036	17.9	255 789	36.4	402 513	57.3
II — 0	66 264	9.3	320 323	44.9	406 806	57.0
II — 1	66 087	10.2	288 412	44.7	373 113	57.8
II — 2	78 374	13.5	238 022	41.1	334 868	57.9
II — 3	96 782	18.3	192 524	36.5	307 826	58.3
II — 4	110 825	18.4	229 024	37.9	357 938	59.3
III — 0	59 988	10.8	242 313	43.7	320 339	57.7
III — 1	71 475	13.9	216 303	42.1	305 385	59.5
III — 2	83 010	17.6	177 987	37.8	278 723	59.2
III — 3	104 710	24.4	137 055	32.0	259 078	60.4
III — 4	105 048	23.8	143 508	32.6	264 049	59.9
IV — 0	60 598	14.0	187 687	43.3	263 542	60.8
IV — 1	78 478	18.4	166 408	39.1	262 104	61.6
IV — 2	84 606	21.6	138 006	35.3	238 763	61.0
IV — 3	101 833	28.1	107 787	29.7	225 704	62.2
IV — 4	110 757	29.0	97 144	25.5	224 833	58.9
V — 0	59 584	13.2	197 090	43.8	274 496	61.0
V — 1	68 389	17.7	152 455	39.4	236 786	61.3
V — 2	89 507	24.9	117 374	32.7	223 626	62.3
V — 3	104 335	31.9	84 791	26.0	205 202	62.8
V — 4	105 501	31.0	89 341	26.3	209 251	61.5
VI — 0	95 045	23.7	136 257	34.0	253 552	63.2
VI — 1	73 189	19.8	132 344	35.7	222 538	60.1
VI — 2	107 396	31.1	92 103	26.7	216 760	62.8
VI — 3	113 223	36.6	66 455	21.5	195 819	63.2
VI — 4	106 945	33.4	77 921	24.3	198 341	61.9
VII — 1	70 757	21.3	131 794	39.6	221 141	66.4
VII — 2	92 997	29.6	92 086	29.3	200 971	63.9
VII — 3	114 323	38.1	60 394	20.1	189 762	63.3
VII — 4	108 111	38.7	58 155	20.8	179 644	64.2
VIII — 2	122 225	45.5	40 489	15.1	176 951	65.9
VIII — 3	118 331	43.8	47 015	17.4	180 680	66.9
VIII — 4	121 416	42.6	51 269	18.0	186 105	65.3

第24表 国・県支出

その1 国庫支出金の状況

区 分	平成 4 年 度			純 計
	都 道 府 県	市 町 村		
義務教育費	2 891 997	32.7	—	2 891 997
生活保護費	158 901	1.8	850 734	1 009 635
児童保護費	149 972	1.7	306 759	456 731
結核医療費	17 277	0.2	11 047	28 324
精神衛生費	35 731	0.4	—	35 731
老人保護費	112 679	1.3	189 609	302 288
普通建設事業費	3 781 017	42.8	1 575 884	5 356 901
災害復旧事業費	257 505	2.9	97 798	355 302
失業対策事業費	9 986	0.1	17 791	27 776
委託	142 941	1.6	119 302	262 242
建設事業費	28 929	0.3	7 640	36 569
その他	114 012	1.3	111 662	225 673
財政補給金	5 094	0.1	6 526	11 620
その他	1 275 280	14.4	958 037	2 233 321
合 計	8 838 380	100.0	4 133 487	12 971 868

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 都道府県支出金の状況

区 分	決 算 額		
	平成 4 年 度		平成 3
国庫財源を伴うもの	1 150 426	53.6	1 063 121
児童保護費負担金	132 590	6.2	129 382
老人保護費負担金	63 695	3.0	58 928
普通建設事業費支出金	551 608	25.7	477 410
災害復旧事業費支出金	57 959	2.7	103 329
委託	75 683	3.5	54 069
普通建設事業費	26 842	1.3	24 566
災害復旧事業	524	0.0	851
その他	48 317	2.2	28 652
その他の	268 891	12.5	240 003
都道府県費のみもの	995 120	46.4	904 755
普通建設事業費支出金	395 977	18.5	342 312
災害復旧事業費支出金	1 491	0.1	1 776
その他	597 652	27.8	560 667
合 計	2 145 546	100.0	1 967 876

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえで交付されたものである。

金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	平成 3 年 度 額		比 較							
	増	減	額	増	減	率	前	年	度	率
22.3	2 910 609	25.8	△	18 612	△	1.1	△	0.6		4.1
7.8	1 002 712	8.9		6 923		0.4		0.7	△	0.6
3.5	433 942	3.8		22 789		1.3		5.3		8.4
0.2	28 152	0.2		172		0.0		0.6	△	5.5
0.3	35 821	0.3	△	90	△	0.0	△	0.3	△	11.1
2.3	273 931	2.4		28 357		1.7		10.4		10.6
41.3	3 763 852	33.4		1 593 049		94.3		42.3		6.1
2.7	525 873	4.7	△	170 571	△	10.1	△	32.4		16.1
0.2	31 252	0.3	△	3 476	△	0.2	△	11.1	△	6.9
2.0	219 867	1.9		42 375		2.5		19.3	△	10.5
0.3	31 120	0.3		5 449		0.3		17.5	△	7.6
1.7	188 747	1.6		36 926		2.2		19.6	△	11.0
0.1	11 504	0.1		116		0.0		1.0	△	9.0
17.3	2 045 125	18.2		188 196		11.2		9.2		6.7
100.0	11 282 640	100.0		1 689 228		100.0		15.0		5.1

(単位 百万円・%)

年 度	比 較									
	増	減	額	増	減	率	前	年	度	率
54.0		87 305		49.1		8.2				1.4
6.6		3 208		1.8		2.5				9.1
3.0		4 767		2.7		8.1				2.1
24.3		74 198		41.8		15.5				4.9
5.3	△	45 370	△	25.5	△	43.9				15.9
2.7		21 614		12.2		40.0	△			37.9
1.2		2 276		1.3		9.3	△			4.1
0.0	△	327	△	0.2	△	38.4				2.7
1.5		19 665		11.1		68.6	△			52.7
12.1		28 888		16.1		12.0	△			0.5
46.0		90 365		50.9		10.0				10.4
17.4		53 665		30.2		15.7				13.4
0.1	△	285	△	0.2	△	16.0				78.5
28.5		36 985		20.9		6.6				8.6
100.0		177 670		100.0		9.0				5.4

付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分とし

第25表 地 方 債

区 分	平成 4 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発 行 目 的 別)				
一 般 公 共 事 業 債	858 312	16.6	190 133	3.7
一 般 公 共 事 業 債	2 710 902	52.3	2 303 358	45.0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	211 924	4.1	188 747	3.7
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	3 781	0.1	382 471	7.5
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	73 214	1.4
公 共 地 区 先 行 取 得 事 業 債	177 890	3.4	396 473	7.8
災 害 復 旧 等 建 設 事 業 債	92 808	1.8	35 391	0.7
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	101 311	2.0	—	—
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	16 856	0.3	377 521	7.4
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30 925	0.6	243 352	4.8
地 域 財 政 特 例 対 策 債	—	—	—	—
退 転 職 手 賃 例 当 債	—	—	498	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	16 740	0.3	33 153	0.6
国 債 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関	—	—	257 032	5.0
地 域 改 善 策 特 定 特 例 債	184 617	3.6	66 426	1.3
臨 都 道 府 政 府 特 定 特 例 債	—	—	30 582	0.6
そ の 他	567 344	10.9	135 487	2.6
小 ち 減 収 補 て ん 債	—	—	174 933	3.4
特 定 資 金 公 共 事 業 債	134 331	2.5	209 831	4.2
合 計	5 107 741	98.5	5 098 602	99.7
	909 598	17.5	175 897	3.4
	77 631	1.5	15 800	0.3
	5 185 372	100.0	5 114 402	100.0
(借 入 先 別)				
政 府 金 運 用 金 部 局 庫 行 関 等 債 等	1 667 188	32.2	2 316 068	45.3
資 簡 資 金 易 運 保 險 公 庫 公 営 企 業 融 融 機 関	1 532 988	29.6	1 726 136	33.8
公 市 所 他 の 金 融 機 関	134 200	2.6	589 933	11.5
公 市 所 他 の 金 融 機 関	287 768	5.5	377 467	7.4
公 市 所 他 の 金 融 機 関	2 257 510	43.5	1 546 355	30.2
公 市 所 他 の 金 融 機 関	144 115	2.8	281 354	5.5
公 市 所 他 の 金 融 機 関	24 653	0.5	7 887	0.2
公 市 所 他 の 金 融 機 関	890	0.0	—	—
公 市 所 他 の 金 融 機 関	49 632	1.0	148 640	2.9
国 債 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 (公 営 企 業 金 融 公 庫 を 除 ぐ。)	184 617	3.6	66 426	1.3
市 所 他 の 募 債 他	491 314	9.5	174 666	3.4
市 所 他 の 募 債 他	54	0.0	179 739	3.5
小 計	5 107 741	98.5	5 098 602	99.7
特 定 資 金	77 631	1.5	15 800	0.3
合 計	5 185 372	100.0	5 114 402	100.0

- (注) 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭
 3 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 4 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成3年度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 048 445	10.3	341 429	4.7	707 016	24.0	207.1	18.3
5 014 259	49.2	2 776 592	38.3	2 237 667	76.1	80.6	26.6
400 671	3.9	312 908	4.3	87 763	3.0	28.0	17.0
386 252	3.8	297 149	4.1	89 103	3.0	30.0	4.0
73 214	0.7	71 204	1.0	2 010	0.1	2.8	15.7
574 364	5.6	368 578	5.1	205 786	7.0	55.8	48.8
128 199	1.3	208 291	2.9	80 092	2.7	38.5	10.1
101 311	1.0	65 750	0.9	35 561	1.2	54.1	5.3
394 377	3.9	292 732	4.0	101 645	3.5	34.7	63.2
274 277	2.7	211 406	2.9	62 871	2.1	29.7	12.9
—	—	4	0.0	4	0.0	皆 減	75.0
498	0.0	734	0.0	236	0.0	皆 増	32.2
49 893	0.5	42 984	0.6	6 909	0.2	16.1	62.9
257 032	2.5	226 664	3.1	30 368	1.0	13.4	11.3
251 043	2.5	233 841	3.2	17 202	0.6	7.4	24.6
30 582	0.3	39 423	0.5	8 841	0.3	22.4	0.9
702 832	6.9	623 169	8.6	79 663	2.7	12.8	14.9
75 715	0.7	…	…	…	…	…	…
344 161	3.3	234 709	3.2	109 452	3.7	46.6	5.7
10 107 125	99.1	6 347 567	87.4	3 759 558	127.8	59.2	18.0
1 085 495	10.6	108 830	1.5	976 665	33.2	897.4	13 043.7
93 431	0.9	911 456	12.6	818 025	27.8	89.7	3.8
10 200 556	100.0	7 259 023	100.0	2 941 533	100.0	40.5	16.0
3 983 256	39.0	3 005 798	41.4	977 458	33.2	32.5	11.1
3 259 124	32.0	2 317 347	31.9	941 777	32.0	40.6	13.3
724 133	7.1	688 451	9.5	35 682	1.2	5.2	4.3
665 235	6.5	344 543	4.7	320 692	10.9	93.1	16.1
3 803 865	37.3	1 780 703	24.5	2 023 162	68.8	113.6	38.1
425 468	4.2	271 186	3.7	154 282	5.2	56.9	20.4
32 540	0.3	34 267	0.5	1 727	0.1	5.0	12.4
890	0.0	323	0.0	567	0.0	175.5	63.6
198 272	1.9	181 145	2.5	17 127	0.6	9.5	16.1
251 043	2.5	233 841	3.2	17 202	0.6	7.4	24.6
665 980	6.5	491 394	6.8	174 586	5.9	35.5	1.6
80 576	0.9	4 367	0.1	76 209	2.7	1 745.1	7.4
10 107 125	99.1	6 347 567	87.4	3 759 558	127.8	59.2	18.0
93 431	0.9	911 456	12.6	818 025	27.8	89.7	3.8
10 200 556	100.0	7 259 023	100.0	2 941 533	100.0	40.5	16.0

の貸付けを業とする者で市中銀行以外のものをいう。

関係している各種機関を含む。

第26表 平成4年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
一 一般会計債						
1 一般公共事業	651 000	245 100	896 100	628 722	171 188	799 910
2 公営住宅建設事業	179 400	142 400	321 800	156 808	196 351	353 159
3 災害復旧事業	116 800	—	116 800	102 795	—	102 795
4 義務教育施設整備事業	214 900	62 600	277 500	254 100	99 965	354 065
5 一般単独事業	933 500	2 174 700	3 108 200	931 073	3 525 407	4 456 480
6 辺地及び過疎対策事業	352 000	—	352 000	352 000	—	352 000
7 地域改善対策特定事業	110 000	—	110 000	29 152	—	29 152
8 新産業都市等建設事業	16 700	16 600	33 300	50 973	56 306	107 279
9 公共用地先行取得等事業	100 200	59 800	160 000	95 488	492 790	588 279
10 調 整	14 000	14 000	28 000	13 996	13 447	27 443
11 退 職 手 当	—	—	—	—	498	498
12 減 収 補 て ん	—	—	—	—	1 102 768	1 102 768
計	2 688 500	2 715 200	5 403 700	2 615 107	5 658 720	8 273 826
二 公 営 企 業 債						
1 上 水 道 事 業	383 800	316 000	699 800	363 947	287 162	651 109
2 工 業 用 水 道 事 業	21 900	33 100	55 000	21 952	27 674	49 626
3 都 市 高 速 鉄 道 事 業	159 000	178 500	337 500	153 920	178 769	332 689
4 一 般 交 通 事 業	20 700	13 400	34 100	18 861	18 710	37 570
5 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	14 200	16 500	30 700	12 311	13 717	26 028
6 港 灣 整 備 事 業	78 500	18 200	96 700	92 349	21 622	113 971
7 市 場 事 業	19 500	10 500	30 000	16 359	9 725	26 084
8 地 域 開 発 事 業	—	309 300	309 300	—	583 671	583 671
9 下 水 道 事 業	1 050 200	748 400	1 798 600	1 022 946	723 434	1 746 380
10 有料道路事業・駐車場整備事業	6 700	30 900	37 600	6 073	17 942	24 015
11 観光その他事業	—	33 000	33 000	—	22 226	22 226
12 公有林整備事業・草地開発事業	—	(18 300)	(18 300)	—	(15 456)	(15 456)
13 公営企業退職手当	—	—	—	—	714	714
計	1 754 500	(18 300) 1 707 800	(18 300) 3 462 300	1 708 718	(15 456) 1 905 365	(15 456) 3 614 083

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
470 921	157 816	628 737	36 626	13 346	49 972	121 175	26	121 201
39 331	135 202	174 533	19 180	35 396	54 576	98 297	25 753	124 050
73 596	—	73 596	264	—	264	28 935	—	28 935
3 323	505	3 828	51 362	17 021	68 383	199 415	82 439	281 854
381 698	1 809 292	2 190 990	70 048	351 447	421 495	479 327	1 364 668	1 843 995
—	—	—	—	—	—	352 000	—	352 000
—	—	—	2 178	—	2 178	26 975	—	26 975
50 973	50 720	101 693	—	3 859	3 859	—	1 727	1 727
21 194	154 975	176 169	44 050	181 802	225 852	30 244	156 013	186 258
8 100	8 120	16 220	1 621	5 327	6 948	4 275	—	4 275
—	—	—	—	—	—	—	498	498
—	925 290	925 290	—	57 945	57 945	—	119 533	119 533
1 049 136	3 241 920	4 291 056	225 329	666 143	891 472	1 340 642	1 750 657	3 091 299
101 684	113 625	215 309	42 036	58 565	100 601	220 227	114 972	335 199
19 731	24 081	43 812	574	930	1 504	1 647	2 663	4 310
23 217	46 095	69 312	130 703	132 674	263 377	—	—	—
1 866	6 784	8 650	11 914	9 286	21 200	5 081	2 640	7 720
5 492	6 619	12 111	3 468	3 505	6 973	3 351	3 593	6 944
51 504	8 601	60 105	36 266	13 021	49 287	4 579	—	4 579
2 521	1 077	3 598	3 614	7 341	10 955	10 224	1 307	11 531
—	334 626	334 626	—	166 448	166 448	—	82 597	82 597
104 704	144 875	249 579	167 896	170 812	338 708	750 346	407 747	1 158 093
—	3 461	3 461	994	7 548	8 542	5 079	6 933	12 012
—	4 045	4 045	—	2 774	2 774	—	15 407	15 407
—	(8 088)	(8 088)	—	(443)	(443)	—	(6 925)	(6 925)
—	291	291	—	—	—	—	423	423
—	(8 088)	(8 088)	—	(443)	(443)	—	(6 925)	(6 925)
310 719	694 180	1 004 899	397 465	572 904	970 369	1 000 534	638 281	1 638 815

第26表 平成4年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
三 特別地方債						
1 住宅事業	6 800	—	6 800	6 158	—	6 158
2 病院事業	307 400	—	307 400	286 509	—	286 509
3 厚生福祉施設整備事業	158 200	—	158 200	246 632	—	246 632
4 一般廃棄物処理事業	369 500	—	369 500	390 371	—	390 371
5 簡易水道事業	80 600	—	80 600	61 266	—	61 266
6 と畜場整備事業	4 200	—	4 200	2 419	—	2 419
計	926 700	—	926 700	993 356	—	993 356
		(18 300)	(18 300)		(15 456)	(15 456)
合 計	5 369 700	4 423 000	9 792 700	5 317 180	7 564 085	12 881 265
四 臨時財政特例債	940 000	—	940 000	924 312	—	924 312
五 特定資金公共事業債	—	[100 900]	[100 900]	—	[35 691]	[35 691]
六 公営企業借換債	—	10 000	10 000	—	10 000	10 000
七 特別転貸債	35 300	—	35 300	35 059	—	35 059
		(18 300)	(18 300)		(15 456)	(15 456)
再 計		[100 900]	[100 900]		[35 691]	[35 691]
	6 345 000	4 433 000	10 778 000	6 276 550	7 574 085	13 850 635
八 国の予算貸付・政府関係機関貸付債						
1 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	141 046	141 046
2 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	1 581	1 581
3 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	3 046	3 046
4 寡婦福祉資金貸付金	—	—	—	—	73	73
5 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	82	82
6 災害援護資金貸付金	—	—	—	—	54	54
7 住宅金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	61 955	61 955
8 都市開発資金貸付金	—	—	—	—	97 111	97 111
9 有料道路(駐車場を含む)整備資金貸付金	—	—	—	—	6 138	6 138
10 港湾整備特別会計貸付金	—	—	—	—	1 128	1 128
11 公害防止資金貸付金	—	—	—	—	2 483	2 483
12 農業共済基金貸付金	—	—	—	—	12	12
13 国産材産業振興資金貸付金	—	—	—	—	1 076	1 076
14 沿道整備資金貸付金	—	—	—	—	400	400
15 沖繩振興開発金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	93	93
16 農業改良資金貸付金	—	—	—	—	7 934	7 934
計	—	—	—	—	324 212	324 212
		(18 300)	(18 300)		(15 456)	(15 456)
総 計	6 345 000	[100 900]	[100 900]	6 276 550	[35 691]	[35 691]
		4 433 000	10 778 000	7 898 296	14 174 847	

- (註) 1 特別区については都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県にあっては大都市分として、その他のものについては都市・町村分として区分した。
 2 公庫資金は民間等資金に含めている。
 3 交付公債は民間等資金に含めている。
 4 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫の委託を受け
 5 特定資金公共事業債の〔 〕書きは、外書きである。
 6 地方債計画額は最終計画額である。

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
1 918	—	1 918	967	—	967	3 273	—	3 273
103 697	—	103 697	67 940	—	67 940	114 872	—	114 872
22 917	—	22 917	47 719	—	47 719	175 996	—	175 996
16 856	—	16 856	51 495	—	51 495	322 020	—	322 020
—	—	—	621	—	621	60 645	—	60 645
22	—	22	—	—	—	2 397	—	2 397
145 410	—	145 410	168 742	—	168 742	679 204	—	679 204
—	(8 088)	(8 088)	—	(443)	(443)	—	(6 925)	(6 925)
1 505 265	3 936 100	5 441 365	791 536	1 239 047	2 030 583	3 020 379	2 388 938	5 409 317
601 278	—	601 278	65 029	—	65 029	258 005	—	258 005
—	[34 361]	[34 361]	—	[125]	[125]	—	[1 205]	[1 205]
—	6 881	6 881	—	173	173	—	2 946	2 946
16 253	—	16 253	18 584	—	18 584	222	—	222
—	(8 088)	(8 088)	—	(443)	(443)	—	(6 925)	(6 925)
—	[34 361]	[34 361]	—	[125]	[125]	—	[1 205]	[1 205]
2 122 796	3 942 981	6 065 777	875 149	1 239 220	2 114 369	3 278 606	2 391 884	5 670 490
—	141 046	141 046	—	—	—	—	—	—
—	1 436	1 436	—	146	146	—	—	—
—	2 032	2 032	—	1 014	1 014	—	—	—
—	50	50	—	23	23	—	—	—
—	82	82	—	—	—	—	—	—
—	54	54	—	—	—	—	—	—
—	43 713	43 713	—	14 326	14 326	—	3 917	3 917
—	32 002	32 002	—	44 845	44 845	—	20 264	20 264
—	—	—	—	3 164	3 164	—	2 974	2 974
—	980	980	—	—	—	—	148	148
—	2 091	2 091	—	66	66	—	326	326
—	—	—	—	—	—	—	12	12
—	1 076	1 076	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	400	400
—	—	—	—	—	—	—	93	93
—	7 934	7 934	—	—	—	—	—	—
—	232 495	232 495	—	63 583	63 583	—	28 133	28 133
—	(8 088)	(8 088)	—	(443)	(443)	—	(6 925)	(6 925)
—	[34 361]	[34 361]	—	[125]	[125]	—	[1 205]	[1 205]
2 122 796	4 175 476	6 298 272	875 149	1 302 803	2 177 952	3 278 606	2 420 017	5 698 623

が加入するものについては都道府県分として、大都市が加入するもの(都道府県が加入するものを除く。)

て融資するものであって外書きである。

第27表 使用料及び手

区 分	平成4年			
	都道府県		市町村	
使用料	783 934	76.6	877 407	81.4
授業料	321 849	31.4	56 749	5.3
高等学校	301 435	29.4	17 817	1.7
幼稚園	—	—	23 812	2.2
その他	20 414	2.0	15 120	1.4
保育所使用料	—	—	193 095	17.9
公営住宅使用料	248 378	24.3	259 677	24.1
発電水利使用料	26 187	2.6	—	—
その他	187 520	18.3	367 886	34.1
手数料	240 111	23.4	200 513	18.6
法令に基づくもの	160 265	15.7	33 852	3.1
条例に基づくもの	79 846	7.8	166 661	15.5
合計	1 024 045	100.0	1 077 920	100.0

第28表 繰入金

区 分	平成4年			
	都道府県		市町村	
他会計からの繰入金	119 299	9.8	103 507	5.3
法適用の公営企業会計	86 247	7.1	35 071	1.8
法非適用の公営企業会計	21 041	1.7	36 653	1.9
その他	12 011	1.0	31 783	1.6
基金からの繰入金	1 092 615	90.2	1 833 429	94.2
積立金取崩し額	985 517	81.3	1 709 148	87.8
その他	107 098	8.9	124 281	6.4
財産区からの繰入金	—	—	9 507	0.5
合計	1 211 914	100.0	1 946 443	100.0

数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 3 年 度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 661 341	79.0	1 585 095	78.8	76 246	83.8	4.8	2.9
378 598	18.0	379 735	18.9 △	1 137 △	1.2 △	0.3 △	1.0
319 252	15.2	323 772	16.1 △	4 520 △	5.0 △	1.4 △	0.9
23 812	1.1	24 240	1.2 △	428 △	0.5 △	1.8 △	3.2
35 534	1.7	31 723	1.6	3 811	4.3	12.0	0.5
193 095	9.2	182 837	9.1	10 258	11.3	5.6	2.7
508 055	24.2	479 962	23.9	28 093	30.9	5.9	2.2
26 187	1.2	26 063	1.3	124	0.1	0.5	0.8
555 406	26.4	516 498	25.6	38 908	42.7	7.5	6.7
440 624	21.0	425 905	21.2	14 719	16.2	3.5	6.7
194 118	9.2	192 173	9.6	1 945	2.1	1.0	5.0
246 507	11.7	233 732	11.6	12 775	14.0	5.5	8.0
2 101 966	100.0	2 011 000	100.0	90 966	100.0	4.5	3.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 3 年 度		比 較			
合 計 額		合 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
222 805	7.1	208 155	8.2	14 650	2.4	7.0	8.6
121 318	3.8	123 977	4.9 △	2 659 △	0.4 △	2.1	21.1
57 694	1.8	40 625	1.6	17 069	2.7	42.0 △	17.0
43 793	1.5	43 553	1.7	240	0.1	0.6	8.1
2 926 044	92.6	2 321 815	91.5	604 229	97.3	26.0	38.2
2 694 665	85.3	2 187 478	86.2	507 187	81.7	23.2	40.8
231 379	7.3	134 337	5.3	97 042	15.6	72.2	6.2
9 507	0.3	7 510	0.3	1 997	0.3	26.6 △	13.3
3 158 357	100.0	2 537 480	100.0	620 877	100.0	24.5	34.9

第29表 そ の 他 の

区 分	平成 4 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 入	658 519	14.0	1 051 801	26.6
財 産 運 用 収 入	512 068	10.9	647 055	16.4
財 産 運 用 収 入	146 452	3.1	404 745	10.2
寄 附 収 入	30 857	0.7	160 756	4.1
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	4 005 767	85.3	2 744 738	69.4
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	55 541	1.2	21 626	0.5
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	93 911	2.0	133 073	3.4
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	3 127 767	66.6	1 520 897	38.4
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	118 561	2.5	133 824	3.4
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	287 451	6.1	318 052	8.0
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	69 358	1.5	—	—
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 子 入 入 入 入 入 入	253 178	5.4	617 267	15.6
合 計	4 695 144	100.0	3 957 295	100.0

(注) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況その2推移」の歳入区分「その他」の内訳で

第30表 地方財政と国の

区 分	国内総支出		歳出総額		国から地方に対する支出 (D)	地方から国に対する支出 (E)
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
36	201 708	100	21 645	23 911	10 279	381
58	2 855 934	1 416	542 157	523 069	201 853	5 316
59	3 051 441	1 513	529 978	538 700	196 988	5 222
60	3 241 590	1 607	551 483	562 935	204 189	6 579
61	3 383 527	1 677	565 406	587 171	206 779	7 505
62	3 539 891	1 755	607 294	632 201	218 513	9 870
63	3 768 886	1 868	644 937	664 016	225 976	10 036
平成元年度	4 023 113	1 995	708 508	727 290	262 015	10 715
2	4 325 885	2 145	741 907	784 732	275 996	11 319
3	4 558 615	2 260	756 274	838 065	288 021	10 729
4	4 654 312	2 307	771 407	895 597	306 223	12 743

- (注) 1 国内総支出は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は新SNA（昭和ある。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
 2 国の歳出額は、昭和58年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税配港整備、治水、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童算額であり、昭和36年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及よっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公が国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成3年度 純 計 額		比 較					
				増 減 額		増減率	前年度 増減率		
1 710 320	20.6	2 076 111	24.8	△	365 791	471.2	△	17.6	9.2
1 159 123	14.0	1 506 240	18.0	△	347 117	447.2	△	23.0	26.8
551 197	6.6	569 870	6.8	△	18 673	24.1	△	3.3	20.1
187 837	2.3	182 559	2.2	△	5 278	6.8	△	2.9	2.5
6 407 974	77.1	6 125 086	73.1	△	282 888	364.4	△	4.6	8.2
77 167	0.9	79 450	0.9	△	2 283	2.9	△	2.9	3.7
226 984	2.7	478 963	5.7	△	251 979	324.6	△	52.6	10.2
4 542 347	54.7	3 964 006	47.3	△	578 341	745.1	△	14.6	11.9
168 594	2.0	176 968	2.1	△	8 374	10.8	△	4.7	10.6
605 502	7.3	638 359	7.6	△	32 857	42.3	△	5.1	5.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787 380	9.5	787 340	9.4	△	40	0.1	—	0.0	7.0
8 306 132	100.0	8 383 756	100.0	△	77 624	100.0	△	0.9	8.2

ある。

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額					純 計		国 内 総 支 出 に			
国		地 方		合 計	構 成 比		対 する 割 合			
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
340 304	2 994	517 753	2 200	858 057	2 459	39.7	60.3	11.9	18.1	30.0
332 990	2 930	533 478	2 267	866 468	2 483	38.4	61.6	10.9	17.5	28.4
347 294	3 056	556 356	2 364	903 650	2 590	38.4	61.6	10.7	17.2	27.9
358 627	3 155	579 666	2 464	938 293	2 689	38.2	61.8	10.6	17.1	27.7
388 781	3 421	622 331	2 645	1 011 112	2 898	38.5	61.5	11.0	17.6	28.6
418 961	3 686	653 980	2 779	1 072 941	3 075	39.0	61.0	11.1	17.4	28.5
446 493	3 928	716 575	3 045	1 163 068	3 333	38.4	61.6	11.1	17.8	28.9
465 911	4 099	773 413	3 287	1 239 324	3 551	37.6	62.4	10.8	17.9	28.6
468 253	4 120	827 336	3 516	1 295 589	3 713	36.1	63.9	10.3	18.1	28.4
465 184	4 093	882 854	3 752	1 348 038	3 863	34.5	65.5	10.0	19.0	29.0

60年基準)、昭和10、16年度は旧SNA(暦年分)によっており、いずれも名目値で

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空
手当勘定のみ)及び電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決
する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。

付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方譲与税及び国
び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。)の合計額であり、地方の歳入決算額に

共同体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及

第31表 平成4年度国・地

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支出 (C)
	国					地 方 (B)	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 (A)		
機 関 費	34 954	—	34 954	—	34 954	155 912	1 865
一 般 行 政 費	9 898	—	9 898	—	9 898	99 477	1 085
司 法 警 察 消 防 費	11 745	—	11 745	—	11 745	45 233	780
外 交 費	7 085	—	7 085	—	7 085	—	—
徴 税 費	6 226	—	6 226	—	6 226	11 202	0
地 方 財 政 費	142 304	182 587	324 891	148 213	176 678	—	175 686
防 衛 費	46 127	—	46 127	—	46 127	—	271
国 土 保 全 及 び 開 発 費	82 579	76 967	159 546	46 954	112 592	239 118	51 821
国 土 保 全 費	16 017	19 096	35 113	14 228	20 885	34 689	10 104
国 土 開 発 費	60 210	57 871	118 081	32 726	85 355	199 063	38 163
災 害 復 旧 費	5 478	—	5 478	—	5 478	5 366	3 554
そ の 他	874	—	874	—	874	—	—
産 業 経 済 費	31 803	5 207	37 010	4 720	32 290	62 608	5 285
農 林 水 産 業 費	17 737	—	17 737	—	17 737	18 495	4 333
商 工 費	14 066	5 207	19 273	4 720	14 553	44 113	952
教 育 費	58 271	—	58 271	—	58 271	183 102	34 559
学 校 教 育 費	52 223	—	52 223	—	52 223	140 071	31 501
社 会 教 育 費	1 103	—	1 103	—	1 103	17 927	356
そ の 他	4 945	—	4 945	—	4 945	25 104	2 702
社 会 保 障 関 係 費	143 832	1 998	145 830	439	145 391	182 065	36 736
民 生 費	121 063	1 856	122 919	439	122 480	103 956	27 170
衛 生 費	9 649	—	9 649	—	9 649	56 143	4 528
住 宅 費	11 662	—	11 662	—	11 662	21 188	4 735
そ の 他	1 458	142	1 600	—	1 600	778	303
恩 給 費	18 072	—	18 072	—	18 072	1 586	—
公 債 費	146 284	—	146 284	—	146 284	71 149	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	57	—
そ の 他	748	—	748	—	748	—	—
合 計	704 974	266 759	971 733	200 326	771 407	895 597	306 223

- (注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金（特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっ
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
 で、地方の歳出決算額によっている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 (F)/(G)	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 (C)/(A)
	国		地 方		総 額			
	(A)-(C) (E)	構成比	(B)-(D) (F)	構成比	(E)+(F) (G)	構成比		
—	33 089	7.1	155 912	17.7	189 001	14.0	82.5	5.3
—	8 813	1.9	99 477	11.3	108 290	8.0	91.9	11.0
—	10 965	2.4	45 233	5.1	56 198	4.2	80.5	6.6
—	7 085	1.5	—	—	7 085	0.5	—	—
—	6 226	1.3	11 202	1.3	17 428	1.3	64.3	0.0
—	992	0.2	—	—	992	0.1	—	99.4
—	45 856	9.9	—	—	45 856	3.4	—	0.6
12 743	60 771	13.1	226 375	25.6	287 146	21.3	78.8	46.0
3 443	10 781	2.3	31 246	3.5	42 027	3.1	74.3	48.4
9 160	47 192	10.1	189 903	21.5	237 095	17.6	80.1	44.7
140	1 924	0.4	5 226	0.6	7 150	0.5	73.1	64.9
—	874	0.3	—	—	874	0.1	—	—
—	27 005	5.8	62 608	7.1	89 613	6.6	69.9	16.4
—	13 404	2.9	18 495	2.1	31 899	2.3	58.0	24.4
—	13 601	2.9	44 113	5.0	57 714	4.3	76.4	6.5
—	23 712	5.1	183 102	20.7	206 814	15.3	88.5	59.3
—	20 722	4.5	140 071	15.9	160 793	11.9	87.1	60.3
—	747	0.2	17 927	2.0	18 674	1.4	96.0	32.3
—	2 243	0.4	25 104	2.8	27 347	2.0	91.8	54.6
—	108 655	23.4	182 065	20.6	290 720	21.6	62.6	25.3
—	95 310	20.5	103 956	11.8	199 266	14.8	52.2	22.2
—	5 121	1.1	56 143	6.4	61 264	4.5	91.6	46.9
—	6 927	1.5	21 188	2.4	28 115	2.1	75.4	40.6
—	1 297	0.3	778	0.0	2 075	0.2	37.5	18.9
—	18 072	3.9	1 586	0.2	19 658	1.5	8.1	—
—	146 284	31.4	71 149	8.1	217 433	16.1	32.7	—
—	—	—	57	0.0	57	0.0	100.0	—
—	748	0.1	—	—	748	0.1	—	—
12 743	465 184	100.0	882 854	100.0	1 348 038	100.0	65.5	39.7

勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに
発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決算額である。

(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち
る。

共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額)

第32表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	昭 和 62年度	63年度	平 成 元年度	2 年度	3 年度	4 年度
公 的 支 出	577 924	590 656	630 570	681 508	727 027	804 476
中 央	145 563	140 868	149 175	160 604	165 248	188 679
最終消費支出	79 958	83 318	88 526	94 363	97 675	102 272
総資本形成	65 605	57 550	60 649	66 241	67 573	86 407
地 方	424 776	442 422	473 533	512 489	552 952	606 225
最終消費支出	245 666	255 702	271 716	293 249	311 074	326 083
総資本形成	179 110	186 720	201 817	219 240	241 878	280 142
社会保障基金	7 585	7 366	7 862	8 414	8 828	9 572
最終消費支出	6 787	6 628	7 094	7 588	7 958	8 368
総資本形成	798	738	768	826	870	1 204
国 内 総 支 出	3 539 891	3 768 886	4 023 113	4 325 885	4 558 615	4 654 312

(注) 公的支出は、「国民経済計算(新SNA、昭和60年基準)」による数値である。その

その2 地方財政分

区 分	昭 和 62年度	63年度	平 成 元年度	2 年度	3 年度	4 年度
普 通 会 計	372 334	385 950	414 124	449 171	480 576	521 831
(歳 出)	632 201	664 016	727 290	784 732	838 065	895 597
(控 除)	259 867	278 066	313 166	335 561	357 489	373 766
最終消費支出	241 131	250 491	265 418	285 938	302 323	316 254
総資本形成	131 203	135 459	148 706	163 233	178 253	205 577
非 企 業 会 計	30 282	31 703	34 513	37 180	42 120	49 988
最終消費支出	4 535	5 211	6 298	7 311	8 750	9 829
総資本形成	25 747	26 492	28 215	29 869	33 370	40 159
公 的 企 業	22 160	24 769	24 896	26 138	30 256	34 406
総資本形成	22 160	24 769	24 896	26 138	30 256	34 406
地 方 の 公 的 支 出	424 776	442 422	473 533	512 489	552 952	606 225
最終消費支出	245 666	255 702	271 716	293 249	311 074	326 083
総資本形成	179 110	186 720	201 817	219 240	241 878	280 142

における公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
62	63	元	2	3	4	62	63	元	2	3	4
4.0	2.2	6.8	8.1	6.7	10.7	16.3	15.7	15.7	15.8	15.9	17.3
△ 1.6	△ 3.2	5.9	7.7	2.9	14.2	4.1	3.7	3.7	3.7	3.6	4.1
△ 1.2	4.2	6.3	6.6	3.5	4.7	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2
△ 2.1	△ 12.3	5.4	9.2	2.0	27.9	1.9	1.5	1.5	1.5	1.5	1.9
6.0	4.2	7.0	8.2	7.9	9.6	12.0	11.7	11.8	11.8	12.1	13.0
3.1	4.1	6.3	7.9	6.1	4.8	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8	7.0
10.2	4.2	8.1	8.6	10.3	15.8	5.1	5.0	5.0	5.1	5.3	6.0
7.8	△ 2.9	6.7	7.0	4.9	8.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7.4	△ 2.3	7.0	7.0	4.9	5.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
11.3	△ 7.5	4.1	7.6	5.3	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.6	6.5	6.7	7.5	5.4	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2において同じ。

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
62	63	元	2	3	4	62	63	元	2	3	4
5.4	3.7	7.3	8.5	7.0	8.6	87.7	87.2	87.5	87.6	86.9	86.1
7.7	5.0	9.5	7.9	6.8	6.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.0	3.9	6.0	7.7	5.7	4.6	56.8	56.6	56.1	55.8	54.7	52.2
10.2	3.2	9.8	9.8	9.2	15.3	30.9	30.6	31.4	31.9	32.2	33.9
15.4	4.7	8.9	7.7	13.3	18.7	7.1	7.2	7.3	7.3	7.6	8.2
9.0	14.9	20.9	16.1	19.7	12.3	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
16.6	2.9	6.5	5.9	11.7	20.3	6.1	6.0	6.0	5.8	6.0	6.6
4.0	11.8	0.5	5.0	15.8	13.7	5.2	5.6	5.3	5.1	5.5	5.7
4.0	11.8	0.5	5.0	15.8	13.7	5.2	5.6	5.3	5.1	5.5	5.7
6.0	4.2	7.0	8.2	7.9	9.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.1	4.1	6.3	7.9	6.1	4.8	57.8	57.8	57.4	57.2	56.3	53.8
10.2	4.2	8.1	8.6	10.3	15.8	42.2	42.2	42.6	42.8	43.7	46.2

第33表 目的別歳出

その1 総括

区 分	平成 4 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
議 会 費	93 966	0.2	477 024	1.0	570 957	0.6		
総 務 費	4 058 389	8.6	6 692 424	14.3	10 108 692	11.3		
民 生 費	2 967 256	6.3	7 619 193	16.2	9 935 321	11.1		
衛 生 費	1 795 182	3.8	3 955 240	8.4	5 614 255	6.3		
労 働 費	325 069	0.7	222 679	0.5	538 136	0.6		
農 林 水 産 業 費	4 273 544	9.0	2 331 926	5.0	5 676 190	6.3		
商 工 費	2 907 821	6.1	1 586 206	3.4	4 445 366	5.0		
土 木 費	10 873 843	22.9	11 164 872	23.8	21 633 239	24.2		
消 防 費	225 584	0.5	1 407 673	3.0	1 577 309	1.8		
警 察 費	2 970 511	6.3	—	—	2 970 319	3.3		
教 育 費	11 614 488	24.5	6 880 367	14.7	18 405 977	20.6		
災 害 復 旧 費	372 632	0.8	226 358	0.5	536 560	0.6		
公 債 費	3 220 789	6.8	3 980 710	8.5	7 114 956	7.9		
諸 支 出 金	92 660	0.2	334 111	0.7	426 770	0.5		
前年度繰上充用金	—	—	5 659	0.0	5 659	0.0		
利子割交付金	399 605	0.8	—	—	—	—		
ゴルフ場利用税交付金	72 206	0.2	—	—	—	—		
特別地方消費税交付金	23 022	0.0	—	—	—	—		
自動車取得税交付金	396 900	0.8	—	—	—	—		
軽油引取税交付金	87 784	0.2	—	—	—	—		
特別区財政調整交付金	668 492	1.4	—	—	—	—		
特別区財政調整納付金	—	—	6 284	0.0	—	—		
歳 出 合 計	47 439 741	100.0	46 890 725	100.0	89 559 705	100.0		

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較									
		増減額				増減率					
		増	減	額	%	都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
544 216	0.6										
10 647 005	12.7 △	538 313 △	9.4 △	12.8	1.6 △	5.1	3.6 △	0.4	1.0		
9 031 467	10.8	903 854	15.7	7.5	11.0	10.0	8.1	10.0	9.8		
5 111 095	6.1	503 160	8.7	8.0	10.7	9.8	5.4	14.0	11.1		
478 219	0.6	59 917	1.0	21.8	1.7	12.5	3.2	3.5	3.3		
5 136 003	6.1	540 187	9.4	11.9	11.0	10.5	3.1	6.1	3.5		
3 920 656	4.7	524 710	9.1	13.4	13.1	13.4	13.9	14.2	14.2		
19 101 052	22.8	2 532 187	44.0	15.3	11.4	13.3	7.0	11.2	9.2		
1 494 384	1.8	82 925	1.4	0.9	6.7	5.5	10.5	7.8	8.1		
2 779 449	3.3	190 870	3.3	6.9	—	6.9	5.9	—	5.9		
17 486 136	20.9	919 841	16.0	3.9	7.5	5.3	4.4	7.2	5.3		
826 218	1.0 △	289 658 △	5.0 △	34.2 △	38.6 △	35.1	12.9	21.0	15.7		
6 840 737	8.2	274 219	4.8	0.1	5.9	4.0	3.6	5.8	4.8		
405 513	0.5	21 257	0.4	1.1	6.5	5.2	3.9	3.0	3.2		
4 365	0.0	1 294	0.0	—	29.6	29.6	— △	49.9 △	49.9		
—	—	—	— △	38.0	—	— △	5.8	—	—		
—	—	—	—	6.6	—	—	8.1	—	—		
—	—	—	—	98.1	—	—	皆 増	—	—		
—	—	—	— △	7.8	—	— △	0.9	—	—		
—	—	—	—	9.7	—	—	1.3	—	—		
—	—	—	— △	1.0	—	—	1.8	—	—		
—	—	—	—	—	4 294.4	—	— △	96.4	—		
83 806 515	100.0	5 753 190	100.0	4.9	8.1	6.9	5.4	7.9	6.8		

第33表 目的別歳出

その2 推移

区 分	決 算			
	昭和62年度	63 年 度	平成元年度	2 年 度
議 会 費	426 227	446 781	466 919	509 016
總 務 費	6 084 277	7 024 371	9 308 980	10 541 784
民 生 費	6 788 537	7 209 304	7 716 620	8 228 055
衛 生 費	3 632 464	3 818 957	4 101 645	4 599 479
勞 働 費	444 078	440 023	460 304	463 072
農 林 水 産 業 費	4 569 343	4 590 069	4 806 531	4 959 934
商 工 費	2 589 878	2 742 753	3 054 579	3 433 157
土 木 費	14 033 119	14 805 742	16 409 794	17 491 805
消 防 費	1 079 381	1 160 268	1 262 150	1 381 921
警 察 費	2 216 142	2 306 533	2 435 706	2 625 225
教 育 費	13 895 779	14 506 451	15 283 604	16 598 711
そ の 他	7 460 907	7 350 384	7 422 184	7 641 058
歳 出 合 計	63 220 132	66 401 636	72 729 016	78 473 217

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	62	63	元	2	3	4	62	63
議 会 費	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.6
總 務 費	9.6	10.6	12.8	13.4	12.7	11.3	16.8	29.5
民 生 費	10.7	10.9	10.6	10.5	10.8	11.1	5.4	13.2
衛 生 費	5.7	5.8	5.6	5.9	6.1	6.3	2.7	5.9
勞 働 費	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6 [△]	1.8 [△]	0.1
農 林 水 産 業 費	7.2	6.9	6.6	6.3	6.1	6.3	9.3	0.7
商 工 費	4.1	4.1	4.2	4.4	4.7	5.0	4.5	4.8
土 木 費	22.2	22.3	22.6	22.3	22.8	24.2	40.2	24.3
消 防 費	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	0.8	2.5
警 察 費	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3	2.4	2.8
教 育 費	22.0	21.8	21.0	21.2	20.9	20.6	7.2	19.2
そ の 他	11.9	11.0	10.4	9.7	9.6	8.9	12.4 [△]	3.4
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
3 年 度	4 年 度	62	63	元	2	3	4
544 216	570 957	100	105	110	119	128	134
10 647 005	10 108 692	100	115	153	173	175	166
9 031 467	9 935 321	100	106	114	121	133	146
5 111 095	5 614 255	100	105	113	127	141	155
478 219	538 136	100	99	104	104	108	121
5 136 003	5 676 190	100	100	105	109	112	124
3 920 656	4 445 366	100	106	118	133	151	172
19 101 052	21 633 239	100	106	117	125	136	154
1 494 384	1 577 309	100	107	117	128	138	146
2 779 449	2 970 319	100	104	110	118	125	134
17 486 136	18 405 977	100	104	110	119	126	132
8 076 833	8 083 944	100	99	99	102	108	108
83 806 515	89 559 705	100	105	115	124	133	142

額 構 成 比				増 減 率					
元	2	3	4	62	63	元	2	3	4
0.3	0.7	0.7	0.5	1.6	4.8	4.5	9.0	6.9	4.9
36.1	21.5	2.0	△ 9.4	14.2	15.5	32.5	13.2	1.0	△ 5.1
8.0	8.9	15.1	15.7	3.7	6.2	7.0	6.6	9.8	10.0
4.5	8.7	9.6	8.7	3.5	5.1	7.4	12.1	11.1	9.8
0.3	0.0	0.3	1.0	△ 15.4	△ 0.9	4.6	0.6	3.3	12.5
3.4	2.7	3.3	9.4	10.1	0.5	4.7	3.2	3.5	10.5
4.9	6.6	9.1	9.1	8.5	5.9	11.4	12.4	14.2	13.4
25.4	18.8	30.2	44.0	14.8	5.5	10.8	6.6	9.2	13.3
1.6	2.1	2.1	1.4	3.6	7.5	8.8	9.5	8.1	5.5
2.0	3.3	2.9	3.3	5.2	4.1	5.6	7.8	5.9	6.9
12.3	22.9	16.6	16.0	2.4	4.4	5.4	8.6	5.3	5.3
1.2	3.8	8.1	0.3	8.0	△ 1.5	1.0	2.9	5.7	0.1
100.0	100.0	100.0	100.0	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8	6.9

第34表 民生費

その1 目的別内訳

区 分	平成4年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
社 会 福 祉 費	855 704	28.8	2 100 564	27.6	2 792 199	28.1
老 人 童 子 活 動 費	1 019 982	34.4	1 894 413	24.9	2 672 799	26.9
児 童 保 護 費	809 755	27.3	2 362 796	31.0	2 956 124	29.8
生 活 保 護 費	275 769	9.3	1 259 283	16.5	1 506 146	15.2
災 害 救 護 費	6 047	0.2	2 138	0.0	8 053	0.1
合 計	2 967 256	100.0	7 619 193	100.0	9 935 321	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成4年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 物 扶 養 費	282 164	9.5	1 634 764	21.5	1 916 929	19.3
扶 養 費	107 219	3.6	495 838	6.5	603 057	6.1
補 助 費	1 090 211	36.7	3 211 810	42.2	4 302 020	43.3
普 通 助 成 費	1 074 503	36.2	341 307	4.5	810 994	8.2
補 単 営 業 費	276 310	9.3	665 142	8.7	897 252	9.0
貨 物 運 送 費	134 733	4.5	104 326	1.4	211 042	2.1
線 路 敷 設 費	141 577	4.8	560 655	7.4	686 210	6.9
そ の 他 の 費 用	—	—	161	0.0	—	—
貸 付 金	51 824	1.7	43 016	0.6	92 727	0.9
繰 上 げ 金	52	0.0	954 774	12.5	954 826	9.6
そ の 他 の 金 額	84 973	3.0	272 542	3.5	357 516	3.6
合 計	2 967 256	100.0	7 619 193	100.0	9 935 321	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成4年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
国 庫 支 出 金	702 509	23.7	1 900 988	24.9	2 603 497	26.2
都 道 府 支 出 金	—	—	589 103	7.7	—	—
使 用 料 手 数 料	39 357	1.3	212 515	2.8	251 872	2.5
分 担 金 負 担 金	85 895	2.9	272 354	3.6	320 672	3.2
地 方 財 源	40 961	1.4	220 439	2.9	256 066	2.6
そ の 他 の 特 定 財 源	144 114	4.8	213 094	2.8	355 124	3.6
一 般 財 源	1 954 420	65.9	4 210 700	55.3	6 148 090	61.9
合 計	2 967 256	100.0	7 619 193	100.0	9 935 321	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 438 529	27.0	353 670	39.1	14.5	12.3
2 369 215	26.2	303 584	33.6	12.8	15.7
2 711 620	30.0	244 504	27.1	9.0	7.9
1 483 364	16.4	22 782	2.5	1.5	0.1
28 739	0.3	20 686	2.3	72.0	170.1
9 031 467	100.0	903 854	100.0	10.0	9.8

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 810 683	20.0	106 246	11.8	5.9	6.7
529 987	5.9	73 070	8.1	13.8	12.9
3 997 031	44.3	304 989	33.7	7.6	5.9
738 337	8.2	72 657	8.0	9.8	12.6
780 312	8.6	116 940	12.9	15.0	23.1
184 676	2.0	26 366	2.9	14.3	16.0
595 636	6.6	90 574	10.0	15.2	25.5
98 010	1.1	5 283	0.6	5.4	13.3
772 674	8.6	182 152	20.2	23.6	4.8
304 433	3.3	53 083	5.9	17.4	73.9
9 031 467	100.0	903 854	100.0	10.0	9.8

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 422 569	26.8	180 928	20.0	7.5	5.5
235 475	2.6	16 397	1.8	7.0	3.0
293 442	3.2	27 230	3.0	9.3	9.7
193 008	2.1	63 058	7.0	32.7	55.6
333 739	3.8	21 385	2.4	6.4	14.6
5 553 234	61.5	594 856	65.8	10.7	10.6
9 031 467	100.0	903 854	100.0	10.0	9.8

第35表 社 会 福 祉

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶補普 通 うち 賃 線 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 等 費 費 費 金 他 計	115 050	13.4	358 441	17.1	473 492	17.0
			48 309	5.6	123 209	5.9	171 517	6.1
			206 741	24.2	495 574	23.6	702 315	25.2
			284 193	33.2	144 936	6.9	284 748	10.2
			101 779	11.9	191 150	9.1	274 551	9.8
			34 916	4.1	22 769	1.1	49 812	1.8
			66 863	7.8	168 380	8.0	224 739	8.0
			32 192	3.8	22 262	1.1	53 144	1.9
			52	0.0	570 162	27.1	570 215	20.4
			67 388	7.9	194 830	9.2	262 217	9.4
			855 704	100.0	2 100 564	100.0	2 792 199	100.0

第36表 老 人 福 祉

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶補普 通 うち 賃 線 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 等 費 費 費 金 他 計	28 794	2.8	172 508	9.1	201 303	7.5
			22 314	2.2	202 043	10.7	224 357	8.4
			288 304	28.3	630 424	33.3	918 728	34.4
			546 333	53.6	108 500	5.7	431 081	16.1
			117 201	11.5	317 926	16.8	417 597	15.6
			81 426	8.0	56 185	3.0	122 853	4.6
			35 775	3.5	261 583	13.8	294 744	11.0
			5 033	0.5	15 285	0.8	20 004	0.7
			—	—	384 611	20.3	384 611	14.4
			12 003	1.1	63 116	3.3	75 118	2.9
			1 019 982	100.0	1 894 413	100.0	2 672 799	100.0

第37表 児 童 福 祉

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶補普 通 うち 賃 線 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 等 費 費 費 金 他 計	110 882	13.7	1 003 265	42.5	1 114 147	37.7
			30 968	3.8	160 658	6.8	191 626	6.5
			383 683	47.4	953 939	40.4	1 337 622	45.2
			55 325	6.8	153 343	6.5	200 481	6.8
			17 697	2.2	24 750	1.0	37 074	1.3
			37 629	4.6	128 593	5.4	163 407	5.5
			14 517	1.8	4 891	0.2	18 999	0.6
			214 380	26.5	86 700	3.6	93 249	3.2
			809 755	100.0	2 362 796	100.0	2 956 124	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
446 975	18.3	26 517	7.5	5.9	6.6
154 036	6.3	17 481	4.9	11.3	10.5
640 143	26.3	62 172	17.6	9.7	9.1
258 487	10.6	26 261	7.4	10.2	13.3
248 939	10.2	25 612	7.2	10.3	22.2
43 704	1.8	6 108	1.7	14.0	5.9
205 235	8.4	19 504	5.5	9.5	30.4
52 032	2.1	1 112	0.3	2.1	4.7
421 007	17.3	149 208	42.2	35.4	0.1
216 910	8.9	45 307	12.9	20.9	73.9
2 438 529	100.0	353 670	100.0	14.5	12.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
185 625	7.8	15 678	5.2	8.4	9.1
181 088	7.6	43 269	14.3	23.9	22.6
829 303	35.0	89 425	29.5	10.8	12.0
386 322	16.3	44 759	14.7	11.6	13.5
351 238	14.8	66 359	21.9	18.9	23.2
102 073	4.3	20 780	6.8	20.4	28.7
249 165	10.5	45 579	15.0	18.3	21.0
19 434	0.8	570	0.2	2.9	5.6
351 667	14.8	32 944	10.9	9.4	11.1
64 538	2.9	10 580	3.3	16.4	125.3
2 369 215	100.0	303 584	100.0	12.8	15.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 053 616	38.9	60 531	24.8	5.7	6.7
179 317	6.6	12 309	5.0	6.9	6.5
1 194 927	44.1	142 695	58.4	11.9	7.2
173 345	6.4	27 136	11.1	15.7	23.9
36 018	1.3	1 056	0.4	2.9	16.5
137 327	5.1	26 080	10.7	19.0	25.9
18 229	0.7	770	0.3	4.2	8.5
92 186	3.3	1 063	0.4	1.2	6.8
2 711 620	100.0	244 504	100.0	9.0	7.9

第38表 生活保護

区分	平成4年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人扶そ 件助の 費費他	27 382	9.9	100 420	8.0	127 803	8.5		
	211 013	76.5	1 131 409	89.8	1 342 422	89.1		
	37 374	13.6	27 454	2.2	35 921	2.4		
合 計	275 769	100.0	1 259 283	100.0	1 506 146	100.0		

第39表 被保護者

区分	被保護者実人員			生活扶助	
	実数	指数	保護率(対人口千人)	人員	指数
昭和36年度	1 643	100	17.4	1 471	100
61	1 348	82	11.1	1 196	81
62	1 266	77	10.4	1 128	77
63	1 176	72	9.6	1 044	71
平成元年度	1 100	67	8.9	969	66
2	1 015	62	8.2	890	61
3	946	58	7.6	826	56
4	898	55	7.2	781	53

(注) 1 厚生省調による。

2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第40表 災害救助

区分	平成4年度							
	都道府県		市町村		純計額			
物扶補普 通補単 積貸そ 合	72	1.2	346	16.2	418	5.2		
	470	7.8	464	21.7	934	11.6		
	29	0.5	278	13.0	260	3.2		
	534	8.8	238	11.1	770	9.6		
	—	—	—	—	—	—		
	534	8.8	236	11.0	770	9.6		
	4 785	79.1	196	9.2	4 981	61.9		
	81	1.3	484	22.6	484	6.0		
	76	1.3	132	6.2	206	2.5		
	合 計	6 047	100.0	2 138	100.0	8 053	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
123 973	8.4	3 830	16.8	3.1	3.5
1 322 269	89.1	20 153	88.5	1.5 △	0.6
37 122	2.5 △	1 201 △	5.3 △	3.2	8.2
1 483 364	100.0	22 782	100.0	1.5 △	0.1

数 の 推 移

(1 か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
933	138	231	45	868	182
896	132	208	41	832	174
841	124	182	35	788	165
789	117	158	31	753	158
730	108	136	27	711	149
681	101	117	23	681	143
646	95	104	20	662	139

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
975	3.4 △	557	2.7 △	57.1	27.8
10 390	36.2 △	9 456	45.7 △	91.0	761.5
591	2.1 △	331	1.6 △	56.0	168.6
1 831	6.4 △	1 061	5.1 △	57.9	647.3
78	0.3 △	78	0.4	皆 減 △	9.3
1 752	6.1 △	982	4.7 △	56.1	1 008.9
6 112	21.3 △	1 131	5.5 △	18.5 △	2.4
8 301	28.9 △	7 817	37.8 △	94.2	434.5
539	1.7 △	333	1.6 △	61.8	38.9
28 739	100.0 △	20 686	100.0 △	72.0	170.1

第41表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
公衆衛生費	1 313 568	73.2	1 708 560	43.2	2 908 046	51.8	
結核対策費	28 721	1.6	33 179	0.8	61 699	1.1	
保健所費	185 301	10.3	120 131	3.0	304 690	5.4	
清掃費	267 591	14.9	2 093 369	52.9	2 339 821	41.7	
合 計	1 795 182	100.0	3 955 240	100.0	5 614 255	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人件費	430 916	24.0	987 955	25.0	1 418 871	25.3	
物件費	200 447	11.2	913 203	23.1	1 113 650	19.8	
扶助費	193 908	10.8	143 258	3.6	337 166	6.0	
補助費等	427 464	23.8	471 034	11.9	806 231	14.4	
普通建設事業費	232 779	13.0	1 033 433	26.1	1 229 934	21.9	
補助事業費	32 600	1.8	343 599	8.7	371 882	6.6	
単独事業費	200 178	11.2	689 659	17.4	858 051	15.3	
県営事業負担金	—	—	174	0.0	—	—	
繰出金	26 467	1.5	98 469	2.5	124 936	2.2	
その他	283 201	15.7	307 888	7.8	583 467	10.4	
合 計	1 795 182	100.0	3 955 240	100.0	5 614 255	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国庫支出金	204 014	11.4	239 209	6.0	443 223	7.9	
都道府県支出金	—	—	103 067	2.6	—	—	
使用料、手数料	72 172	4.0	171 988	4.3	244 160	4.3	
分担金、負担金、寄附金	6 705	0.4	70 040	1.8	59 091	1.1	
地方債	129 765	7.2	533 480	13.5	647 879	11.5	
その他特定財源	194 401	10.8	188 814	4.8	378 317	6.8	
一般財源等	1 188 125	66.2	2 648 642	67.0	3 841 585	68.4	
合 計	1 795 182	100.0	3 955 240	100.0	5 614 255	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 677 676	52.4	230 370	45.8	8.6	8.9
60 674	1.2	1 025	0.2	1.7	△ 0.9
287 707	5.6	16 983	3.4	5.9	8.9
2 085 038	40.8	254 783	50.6	12.2	14.9
5 111 095	100.0	503 160	100.0	9.8	11.1

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 356 911	26.5	61 960	12.3	4.6	5.5
1 021 592	20.0	92 058	18.3	9.0	9.7
326 797	6.4	10 369	2.1	3.2	1.0
737 206	14.4	69 025	13.7	9.4	12.4
1 007 823	19.7	222 111	44.1	22.0	29.8
283 402	5.5	88 480	17.6	31.2	15.7
724 422	14.2	133 629	26.6	18.4	36.3
—	—	—	—	—	—
118 224	2.3	6 712	1.3	5.7	12.7
542 542	10.7	40 925	8.2	7.5	4.1
5 111 095	100.0	503 160	100.0	9.8	11.1

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
369 333	7.2	73 890	14.7	20.0	6.3
—	—	—	—	—	—
229 745	4.5	14 415	2.9	6.3	4.8
57 495	1.1	1 596	0.3	2.8	2.7
476 451	9.3	171 428	34.1	36.0	40.6
345 784	6.8	32 533	6.4	9.4	21.4
3 632 287	71.1	209 298	41.6	5.8	8.3
5 111 095	100.0	503 160	100.0	9.8	11.1

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
438 947	16.4	30 280	13.1	6.9	6.7
395 493	14.8	39 637	17.2	10.0	9.9
289 146	10.8	10 023	4.4	3.5	1.6
701 257	26.2	65 539	28.4	9.3	12.6
314 489	11.7	37 495	16.3	11.9	22.6
38 432	1.4	6 271	2.7	16.3	17.8
276 057	10.3	31 224	13.6	11.3	23.3
—	—	—	—	—	—
183 828	6.9	20 463	8.9	11.1	18.0
118 224	4.4	6 712	2.9	5.7	12.8
236 292	8.8	20 221	8.8	8.6	10.2
2 677 676	100.0	230 370	100.0	8.6	8.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
7 783	12.8	502	49.0	6.4	5.3
12 031	19.8	108	10.5	0.9	0.9
37 651	62.1	346	33.8	0.9	3.2
2 263	3.7	162	15.8	7.2	8.3
946	1.6	93	9.1	9.8	2.2
60 674	100.0	1 025	100.0	1.7	0.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
237 017	82.4	5 436	32.0	2.3	4.7
21 058	7.3	1 301	7.7	6.2	6.2
24 874	8.6	10 356	61.0	41.6	78.0
4 758	1.7	110	0.7	2.3	21.2
287 707	100.0	16 983	100.0	5.9	8.9

第45表 清 掃 費

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	109 506	40.9	589 400	28.2	698 906	29.9	
物 件 費	74 647	27.9	567 375	27.1	644 022	27.5	
補 助 費 等	3 479	1.3	42 790	2.0	33 922	1.4	
普 通 建 設 事 業 費	69 506	26.0	780 591	37.3	841 932	36.0	
うち補助事業費	7 775	2.9	312 445	14.9	320 177	13.7	
うち単独事業費	61 732	23.1	468 146	22.4	521 755	22.3	
そ の 他	10 453	3.9	113 213	5.4	121 039	5.2	
合 計	267 591	100.0	2 093 369	100.0	2 339 821	100.0	

第46表 労 働 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	30 864	9.5	48 298	21.7	77 853	14.5
そ の 他	294 205	90.5	174 381	78.3	460 283	85.5
合 計	325 069	100.0	222 679	100.0	538 136	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	82 234	25.3	19 287	8.7	101 522	18.9
普 通 建 設 事 業 費	78 718	24.2	27 664	12.4	104 665	19.4
失 業 対 策 事 業 費	22 020	6.8	44 694	20.1	66 714	12.4
補 助 事 業 費	16 692	5.1	33 145	14.9	49 837	9.3
単 独 事 業 費	5 328	1.6	11 549	5.2	16 877	3.1
貸 付 金	54 278	16.7	69 908	31.4	124 172	23.1
そ の 他	87 819	27.0	61 126	27.4	141 063	26.2
合 計	325 069	100.0	222 679	100.0	538 136	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
673 163	32.3	25 743	10.1	3.8	5.0
593 010	28.4	51 012	20.0	8.6	9.9
30 822	1.5	3 100	1.2	10.1	9.9
667 603	32.0	174 329	68.4	26.1	32.1
240 803	11.5	79 374	31.2	33.0	15.1
426 799	20.5	94 956	37.3	22.2	44.2
120 440	5.8	599	0.3	0.5	19.5
2 085 038	100.0	254 783	100.0	12.2	14.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
92 431	19.3	△ 14 578	△ 24.3	△ 15.8	△ 6.8
385 788	80.7	74 495	124.3	19.3	6.0
478 219	100.0	59 917	100.0	12.5	3.3

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
99 923	20.9	1 599	2.7	1.6	3.1
54 392	11.4	50 273	83.9	92.4	△ 3.2
81 030	16.9	△ 14 316	△ 23.9	△ 17.7	△ 8.6
59 261	12.4	△ 9 424	△ 15.7	△ 15.9	△ 7.2
21 769	4.6	△ 4 892	△ 8.2	△ 22.5	△ 11.9
111 256	23.3	12 916	21.6	11.6	11.5
131 618	27.5	9 445	15.7	7.2	8.3
478 219	100.0	59 917	100.0	12.5	3.3

第46表 労 働 費

その3 財源内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	59 559	18.3	27 687	12.4	87 246	16.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	7 257	3.3	—	—
そ の 他 特 定 財 源	108 388	33.4	89 030	40.0	196 323	36.5
一 般 財 源 等	157 122	48.3	98 705	44.3	254 567	47.3
合 計	325 069	100.0	222 679	100.0	538 136	100.0

第47表 失 業 対 策

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 684	5.5	2 478	5.1	4 162	5.3
失 業 対 策 事 業 費	22 020	71.3	44 694	92.5	66 714	85.7
補 助 事 業 費	16 692	54.1	33 145	68.6	49 837	64.0
単 独 事 業 費	5 328	17.3	11 549	23.9	16 877	21.7
そ の 他	7 160	23.2	1 126	2.4	6 977	9.0
合 計	30 864	100.0	48 298	100.0	77 853	100.0

第48表 農 林 水 産

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	772 981	18.1	756 073	32.4	1 301 303	22.9
畜 産 業 費	169 318	4.0	88 491	3.8	232 648	4.1
農 地 費	1 859 287	43.5	884 539	37.9	2 302 276	40.6
林 業 費	922 953	21.6	338 679	14.5	1 114 115	19.6
水 産 業 費	549 006	12.8	264 143	11.3	725 848	12.8
合 計	4 273 544	100.0	2 331 926	100.0	5 676 190	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率				
87 821	18.4	△	575	△	1.0	△	0.7	△	0.1
—	—		—		—		—		—
140 660	29.4		55 663		92.9		39.6		7.0
249 738	52.2		4 829		8.1		1.9		2.5
478 219	100.0		59 917		100.0		12.5		3.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率				
5 615	6.1	△	1 453		10.0	△	25.9	△	7.9
81 030	87.7	△	14 316		98.2	△	17.7	△	8.6
59 261	64.1	△	9 424		64.6	△	15.9	△	7.2
21 769	23.6	△	4 892		33.6	△	22.5	△	11.9
5 786	6.2		1 191	△	8.2		20.6		28.5
92 431	100.0	△	14 578		100.0	△	15.8	△	6.8

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率				
1 236 250	24.1		65 053		12.0		5.3		7.2
219 791	4.3		12 857		2.4		5.8		0.1
2 058 579	40.1		243 697		45.1		11.8		2.2
980 842	19.1		133 273		24.7		13.6		2.1
640 540	12.5		85 308		15.8		13.3		4.6
5 136 003	100.0		540 187		100.0		10.5		3.5

第48表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	平成4年度						
	都道府県		市町村		純計額		
人件費	469 547	11.0	339 075	14.5	808 622	14.2	
物件費	115 426	2.7	117 894	5.1	233 320	4.1	
補助費等	291 480	6.8	192 728	8.3	393 210	6.9	
普通建設事業費	3 174 733	74.3	1 558 261	66.8	3 894 891	68.6	
補助事業費	2 499 345	58.5	803 507	34.5	2 804 451	49.4	
単独事業費	499 745	11.7	605 581	26.0	905 764	16.0	
国直轄事業負担金	175 643	4.1	9 034	0.4	184 677	3.3	
県営事業負担金	—	—	140 140	6.0	—	—	
その他の他	222 358	5.2	123 968	5.3	346 147	6.2	
合 計	4 273 544	100.0	2 331 926	100.0	5 676 190	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平成4年度						
	都道府県		市町村		純計額		
国庫支出金	1 759 730	41.2	73 598	3.2	1 833 328	32.3	
都道府県支出金	—	—	663 534	28.5	—	—	
分担金、負担金、寄附金	260 016	6.1	74 438	3.2	183 539	3.2	
地方債	387 163	9.1	209 972	9.0	593 851	10.5	
その他特定財源	285 350	6.6	152 093	6.4	425 261	7.5	
一般財源等	1 581 285	37.0	1 158 291	49.7	2 640 211	46.5	
合 計	4 273 544	100.0	2 331 926	100.0	5 676 190	100.0	

第49表 農 業 費

区 分	平成4年度						
	都道府県		市町村		純計額		
人件費	251 336	32.5	251 793	33.3	503 129	38.7	
物件費	51 863	6.7	58 684	7.8	110 547	8.5	
補助費等	147 462	19.1	82 944	11.0	178 215	13.7	
普通建設事業費	252 549	32.7	321 657	42.5	398 715	30.6	
うち補助事業費	141 642	18.3	173 367	22.9	196 079	15.1	
単独事業費	110 908	14.3	142 769	18.9	202 635	15.6	
その他の他	69 771	9.0	40 995	5.4	110 697	8.5	
合 計	772 981	100.0	756 073	100.0	1 301 303	100.0	

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
794 816	15.5	13 806	2.6	1.7	4.3
218 911	4.3	14 409	2.7	6.6	7.4
371 571	7.2	21 639	4.0	5.8	8.6
3 415 525	66.5	479 366	88.7	14.0	2.7
2 409 915	46.9	394 536	73.0	16.4	0.4
832 003	16.2	73 761	13.7	8.9	9.1
173 607	3.4	11 070	2.0	6.4	6.2
—	—	—	—	—	—
335 180	6.5	10 967	2.0	3.3	2.9
5 136 003	100.0	540 187	100.0	10.5	3.5

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
1 354 460	26.4	478 868	88.6	35.4	4.1
—	—	—	—	—	—
199 674	3.9 △	16 135 △	3.0 △	8.1 △	7.8
601 649	11.7 △	7 798 △	1.4 △	1.3	1.4
408 253	7.9	17 008	3.2	4.2	5.2
2 571 967	50.1	68 244	12.6	2.7	4.5
5 136 003	100.0	540 187	100.0	10.5	3.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
491 022	39.7	12 107	18.6	2.5	4.0
104 296	8.4	6 251	9.6	6.0	7.1
179 290	14.5 △	1 075 △	1.7 △	0.6	4.8
349 006	28.2	49 709	76.4	14.2	12.2
170 736	13.8	25 343	39.0	14.8	10.0
178 270	14.4	24 365	37.5	13.7	14.4
112 636	9.2 △	1 939 △	2.9 △	1.7	11.2
1 236 250	100.0	65 053	100.0	5.3	7.2

第50表 畜 産 業

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	54 059	31.9	9 254	10.5	63 312	27.2	
物 件 費	17 310	10.2	9 851	11.1	27 161	11.7	
補 助 費 等	18 361	10.8	15 262	17.2	28 165	12.1	
普 通 建 設 事 業 費	65 332	38.6	45 017	50.9	90 666	39.0	
補 助 事 業 費	29 284	17.3	23 473	26.5	39 381	16.9	
単 独 事 業 費	33 217	19.6	18 735	21.2	47 894	20.6	
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 830	1.7	561	0.6	3 391	1.5	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	2 249	2.5	—	—	
そ の 他	14 256	8.5	9 107	10.3	23 344	10.0	
合 計	169 318	100.0	88 491	100.0	232 648	100.0	

第51表 農 地 費

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	40 390	2.2	44 597	5.0	84 988	3.7	
普 通 建 設 事 業 費	1 728 030	92.9	709 346	80.2	2 017 529	87.6	
補 助 事 業 費	1 424 682	76.6	289 000	32.7	1 479 686	64.3	
単 独 事 業 費	143 070	7.7	302 817	34.2	369 105	16.0	
国 直 轄 事 業 負 担 金	160 279	8.6	8 459	1.0	168 738	7.3	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	109 070	12.3	—	—	
そ の 他	90 867	4.9	130 596	14.8	199 759	8.7	
合 計	1 859 287	100.0	884 539	100.0	2 302 276	100.0	

第52表 林 業 費

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	72 880	7.9	21 998	6.5	94 878	8.5	
普 通 建 設 事 業 費	711 816	77.1	270 495	79.9	844 549	75.8	
補 助 事 業 費	557 715	60.4	151 442	44.7	618 924	55.6	
単 独 事 業 費	146 396	15.9	113 084	33.4	217 916	19.6	
国 直 轄 事 業 負 担 金	7 704	0.8	5	0.0	7 709	0.7	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	5 964	1.8	—	—	
そ の 他	138 257	15.0	46 186	13.6	174 688	15.7	
合 計	922 953	100.0	338 679	100.0	1 114 115	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
61 054	27.8	2 258	17.6	3.7	4.7
26 285	12.0	876	6.8	3.3	4.3
27 454	12.5	711	5.5	2.6	3.3
82 408	37.5	8 258	64.2	10.0 △	1.2
37 165	16.9	2 216	17.2	6.0 △	1.0
41 884	19.1	6 010	46.7	14.3 △	1.6
3 360	1.5	31	0.2	0.9	1.0
—	—	—	—	—	—
22 590	10.2	754	5.9	3.3 △	13.0
219 791	100.0	12 857	100.0	5.8	0.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
88 067	4.3 △	3 079 △	1.3 △	3.5	5.6
1 798 369	87.4	219 160	89.9	12.2	0.5
1 287 066	62.5	192 620	79.0	15.0 △	1.7
351 817	17.1	17 288	7.1	4.9	6.1
159 486	7.7	9 252	3.8	5.8	7.6
—	—	—	—	—	—
172 143	8.3	27 616	11.4	16.0	22.0
2 058 579	100.0	243 697	100.0	11.8	2.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
92 862	9.5	2 016	1.5	2.2	4.4
724 809	73.9	119 740	89.8	16.5	3.2
526 898	53.7	92 026	69.1	17.5	0.8
191 090	19.5	26 826	20.1	14.0	11.4
6 821	0.7	888	0.7	13.0 △	13.7
—	—	—	—	—	—
163 171	16.6	11 517	8.7	7.1 △	3.9
980 842	100.0	133 273	100.0	13.6	2.1

第53表 水 産 業

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	50 883	9.3	11 433	4.3	62 316	8.6
物 件 費	19 311	3.5	5 481	2.1	24 792	3.4
補 助 費 等	20 928	3.8	9 823	3.7	28 791	4.0
普 通 建 設 事 業 費	417 006	76.0	211 746	80.2	543 433	74.9
補 助 事 業 費	346 022	63.0	166 225	62.9	470 380	64.8
単 独 事 業 費	66 154	12.0	28 177	10.7	68 213	9.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	4 830	0.9	9	0.0	4 839	0.7
県 営 事 業 負 担 金	—	—	17 336	6.6	—	—
そ の 他	40 878	7.4	25 660	9.7	66 516	9.1
合 計	549 006	100.0	264 143	100.0	725 848	100.0

第54表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	116 513	4.0	118 692	7.5	235 205	5.3
物 件 費	54 992	1.9	91 916	5.8	146 907	3.3
補 助 費 等	216 767	7.5	138 040	8.7	332 937	7.5
普 通 建 設 事 業 費	239 315	8.2	360 647	22.7	577 884	13.0
補 助 事 業 費	31 564	1.1	12 373	0.8	42 004	0.9
単 独 事 業 費	207 751	7.1	347 183	21.9	535 881	12.1
県 営 事 業 負 担 金	—	—	1 091	0.1	—	—
貸 付 金	2 205 924	75.9	746 622	47.1	2 947 833	66.3
そ の 他	74 310	2.5	130 289	8.2	204 600	4.6
合 計	2 907 821	100.0	1 586 206	100.0	4 445 366	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使 用 料、手 数 料	16 265	0.6	26 621	1.7	42 886	1.0
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	2 065	0.1	4 836	0.3	2 533	0.1
地 方 債	227 144	7.8	160 385	10.1	382 841	8.6
諸 収 入	1 949 297	67.0	727 017	45.8	2 670 744	60.1
そ の 他 特 定 財 源	168 638	5.8	127 947	8.1	270 740	6.0
一 般 財 源 等	544 412	18.7	539 400	34.0	1 075 622	24.2
合 計	2 907 821	100.0	1 586 206	100.0	4 445 366	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
61 811	9.6	505	0.6	0.8	4.6
23 060	3.6	1 732	2.0	7.5	7.2
28 932	4.5 △	141 △	0.2 △	0.5	8.5
460 934	72.0	82 499	96.7	17.9	4.7
388 051	60.6	82 329	96.5	21.2	3.5
68 943	10.8 △	730 △	0.9 △	1.1	12.2
3 940	0.6	899	1.1	22.8 △	2.0
—	—	—	—	—	—
65 803	10.3	713	0.9	1.1	1.1
640 540	100.0	85 308	100.0	13.3	4.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
222 692	5.7	12 513	2.4	5.6	6.5
132 617	3.4	14 290	2.7	10.8	13.2
313 824	8.0	19 113	3.6	6.1	9.2
509 540	13.0	68 344	13.0	13.4	24.7
35 681	0.9	6 323	1.2	17.7	28.5
473 859	12.1	62 022	11.8	13.1	24.4
—	—	—	—	—	—
2 522 838	64.3	424 995	81.0	16.8	12.8
219 145	5.6 △	14 545 △	2.7 △	6.6	26.0
3 920 656	100.0	524 710	100.0	13.4	14.2

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
41 015	1.0	1 871	0.4	4.6	11.4
4 066	0.1 △	1 533 △	0.3 △	37.7	48.9
326 048	8.3	56 793	10.8	17.4	23.7
2 250 859	57.4	419 885	80.0	18.7	15.4
232 320	6.0	38 420	7.3	16.5	16.4
1 066 348	27.2	9 274	1.8	0.9	8.8
3 920 656	100.0	524 710	100.0	13.4	14.2

第55表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 管 理 費	436 071	4.0	870 509	7.8	1 295 302	6.0
道 路 橋 り ょ う 費	4 001 805	36.8	3 000 981	26.9	6 895 157	31.9
河 川 海 岸 費	2 361 098	21.7	461 875	4.1	2 775 633	12.8
港 湾 費	528 253	4.9	320 724	2.9	804 691	3.7
都 市 計 画 費	2 374 535	21.8	5 391 949	48.3	7 618 402	35.2
住 宅 費	1 052 854	9.7	1 105 934	9.9	2 118 792	9.8
空 港 費	119 228	1.1	12 901	0.1	125 262	0.6
合 計	10 873 843	100.0	11 164 872	100.0	21 633 239	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 件 費	274 097	2.5	703 424	6.3	977 521	4.5
維 持 補 修 費	98 801	0.9	322 813	2.9	421 614	1.9
普 通 建 設 事 業 費	309 525	2.8	371 687	3.3	681 212	3.1
補 助 事 業 費	8 937 638	82.2	7 281 555	65.2	15 864 978	73.3
単 独 事 業 費	3 879 284	35.7	1 997 587	17.9	5 859 333	27.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	4 094 130	37.7	4 961 849	44.4	8 930 029	41.3
県 営 事 業 負 担 金	964 224	8.9	111 392	1.0	1 075 615	5.0
貨 物 付 金	—	—	210 728	1.9	—	—
繰 上 出 金	636 898	5.9	565 908	5.1	1 194 943	5.5
そ の 他	211 698	1.9	1 203 412	10.8	1 415 110	6.5
合 計	10 873 843	100.0	11 164 872	100.0	21 633 239	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 032 904	18.7	1 030 704	9.2	3 063 609	14.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	236 521	2.1	—	—
使 用 料、手 数 料	152 399	1.4	155 278	1.4	307 676	1.4
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	302 637	2.8	103 734	0.9	204 749	0.9
地 方 債	3 479 422	32.0	2 256 993	20.2	5 695 298	26.3
そ の 他 特 定 財 源	972 388	8.9	1 202 327	10.9	2 125 555	9.9
一 般 財 源 等	3 934 093	36.2	6 179 315	55.3	10 236 352	47.3
合 計	10 873 843	100.0	11 164 872	100.0	21 633 239	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
1 309 755	6.9	△ 14 453	△ 0.6	△ 1.1	27.1
5 941 840	31.1	953 317	37.6	16.0	5.6
2 412 096	12.6	363 537	14.4	15.1	4.9
725 205	3.8	79 486	3.1	11.0	2.2
6 705 022	35.1	913 380	36.1	13.6	12.0
1 900 478	9.9	218 314	8.6	11.5	10.7
106 656	0.6	18 606	0.7	17.4	△ 12.2
19 101 052	100.0	2 532 187	100.0	13.3	9.2

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
952 671	5.0	24 850	1.0	2.6	5.2
392 099	2.1	29 515	1.2	7.5	12.0
637 443	3.3	43 769	1.7	6.9	6.9
13 551 800	70.9	2 313 178	91.4	17.1	8.5
5 008 422	26.2	850 911	33.6	17.0	4.4
7 677 939	40.2	1 252 090	49.4	16.3	13.4
865 439	4.5	210 176	8.3	24.3	△ 6.7
—	—	—	—	—	—
1 136 050	5.9	58 893	2.3	5.2	27.5
1 364 251	7.1	50 859	2.0	3.7	22.6
1 066 738	5.7	11 123	0.4	1.0	△ 6.5
19 101 052	100.0	2 532 187	100.0	13.3	9.2

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
2 050 226	10.7	1 013 383	40.0	49.4	6.4
—	—	—	—	—	—
295 882	1.5	11 794	0.5	4.0	△ 7.1
182 614	1.0	22 135	0.9	12.1	16.0
3 700 013	19.4	1 995 285	78.8	53.9	11.7
2 078 089	10.9	47 466	1.8	2.3	14.7
10 794 228	56.5	△ 557 876	△ 22.0	△ 5.2	8.3
19 101 052	100.0	2 532 187	100.0	13.3	9.2

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
199 591	3.4	2 144	0.2	1.1	3.3
385 884	6.5	25 003	2.6	6.5	5.2
5 137 765	86.5	924 722	97.0	18.0	5.6
1 441 085	24.3	248 755	26.1	17.3	2.4
3 197 168	53.8	550 360	57.7	17.2	8.8
499 511	8.4	125 608	13.2	25.1	4.0
—	—	—	—	—	—
218 600	3.6	1 448	0.2	0.7	9.7
5 941 840	100.0	953 317	100.0	16.0	5.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
48 039	2.0	675	0.2	1.4	2.0
43 324	1.8	2 677	0.7	6.2	8.3
2 291 272	95.0	359 035	98.8	15.7	4.7
1 371 387	56.9	196 413	54.0	14.3	5.7
646 712	26.8	101 913	28.0	15.8	8.8
273 173	11.3	60 710	16.7	22.2	8.1
—	—	—	—	—	—
29 461	1.2	1 150	0.3	3.9	18.1
2 412 096	100.0	363 537	100.0	15.1	4.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
32 996	4.5	546	0.7	1.7	3.3
12 141	1.7	633	0.8	5.2	6.6
597 388	82.4	78 188	98.4	13.1	2.4
363 411	50.1	65 094	81.9	17.9	0.5
157 972	21.8	9 321	11.7	5.9	11.5
76 005	10.5	22 416	28.2	29.5	5.2
—	—	—	—	—	—
82 680	11.4	119	0.1	0.1	0.4
725 205	100.0	79 486	100.0	11.0	2.2

第59表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	1 203 500	50.7	1 266 975	23.5	2 401 417	31.5
下 水 道 費	298 336	12.6	1 406 505	26.1	1 685 625	22.1
区 画 整 理 費 等	376 274	15.8	1 288 060	23.9	1 646 837	21.6
	496 424	20.9	1 430 409	26.5	1 884 523	24.7
合 計	2 374 535	100.0	5 391 949	100.0	7 618 402	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 維 修 費	24 577	1.0	227 935	4.2	252 512	3.3
維 持 補 助 設 事 業 費	27 532	1.2	47 135	0.9	74 667	1.0
補 通 補 単 国 県 直 営 事 業 出 費	186 392	7.8	474 755	8.8	651 066	8.5
普 通 補 単 国 県 直 営 事 業 出 費	1 784 369	75.1	3 356 249	62.2	5 007 405	65.7
費 用 支 出 費	468 846	19.7	933 755	17.3	1 401 725	18.4
金 庫 費	1 306 794	55.0	2 337 123	43.3	3 595 991	47.2
金 庫 費	8 728	0.4	961	0.0	9 690	0.1
他 費	—	—	84 411	1.6	—	—
	86 854	3.7	868 786	16.1	955 641	12.5
	264 811	11.2	417 089	7.8	677 111	9.0
合 計	2 374 535	100.0	5 391 949	100.0	7 618 402	100.0

第60表 住 宅 費

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 維 修 費	21 172	2.0	52 121	4.7	73 293	3.5
維 持 補 助 設 事 業 費	72 503	6.9	60 390	5.5	132 893	6.3
補 通 補 単 国 県 直 営 事 業 出 費	604 783	57.4	720 862	65.2	1 301 773	61.4
費 用 支 出 費	304 973	29.0	424 739	38.4	728 588	34.4
金 庫 費	299 810	28.5	295 557	26.7	573 184	27.1
他 費	—	—	566	0.1	—	—
	268 585	25.5	164 104	14.8	431 000	20.3
	85 811	8.2	108 457	9.8	179 833	8.5
合 計	1 052 854	100.0	1 105 934	100.0	2 118 792	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 029 103	30.3	372 314	40.8	18.3	11.3
1 568 678	23.4	116 947	12.8	7.5	8.8
1 502 017	22.4	144 820	15.9	9.6	14.8
1 605 224	23.9	279 299	30.6	17.4	13.4
6 705 022	100.0	913 380	100.0	13.6	12.0

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
241 474	3.6	11 038	1.2	4.6	8.2
66 821	1.0	7 846	0.9	11.7	13.1
628 271	9.4	22 795	2.5	3.6	6.3
4 282 446	63.9	724 959	79.4	16.9	13.8
1 135 774	16.9	265 951	29.1	23.4	3.8
3 139 983	46.8	456 008	49.9	14.5	17.9
6 689	0.1	3 001	0.3	44.9	10.5
—	—	—	—	—	—
865 403	12.9	90 238	9.9	10.4	9.7
620 607	9.2	56 504	6.1	9.1	10.3
6 705 022	100.0	913 380	100.0	13.6	12.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
71 265	3.7	2 028	0.9	2.8	4.7
125 374	6.6	7 519	3.4	6.0	8.2
1 099 100	57.8	202 673	92.8	18.4	13.8
656 494	34.5	72 094	33.0	11.0	10.0
442 607	23.3	130 577	59.8	29.5	19.9
—	—	—	—	—	—
427 363	22.5	3 637	1.7	0.9	15.8
177 376	9.4	2 457	1.2	1.4	10.4
1 900 478	100.0	218 314	100.0	11.5	10.7

第61表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物費	166 535	73.8	941 803	66.9	1 108 337	70.3
件費	14 819	6.6	118 182	8.4	133 001	8.4
補助事業費	35 272	15.6	237 545	16.9	270 317	17.1
普通建設事業費	1 003	0.4	40 991	2.9	41 993	2.7
単独事業費	34 269	15.2	194 472	13.8	228 323	14.5
県営事業の負担金	—	—	2 081	0.1	—	—
その他	8 958	4.0	110 143	7.8	65 654	4.2
合 計	225 584	100.0	1 407 673	100.0	1 577 309	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	764	0.3	14 751	1.0	15 515	1.0
庫の他特定財源	19 188	8.5	122 011	8.7	139 304	8.8
支分	35 170	15.6	64 595	4.6	37 775	2.4
その他の一般財源等	170 462	75.6	1 206 316	85.7	1 384 715	87.8
合 計	225 584	100.0	1 407 673	100.0	1 577 309	100.0

第62表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度増減率	
人物費	2 305 900	77.6	2 222 188	80.0	83 712	43.9	3.8	5.1
件費	234 503	7.9	215 186	7.7	19 317	10.1	9.0	8.4
補助事業費	21 641	0.7	19 503	0.7	2 138	1.1	11.0	3.0
普通建設事業費	367 553	12.4	296 370	10.7	71 183	37.3	24.0	7.5
その他の負担金	40 722	1.4	26 202	0.9	14 520	7.6	55.4	41.8
合 計	2 970 319	100.0	2 779 449	100.0	190 870	100.0	6.9	5.9

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成4年度		平成3年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度増減率	
国庫支出金	60 914	2.1	54 353	2.0	6 561	3.4	12.1	5.8
使用料、手数料	124 272	4.2	122 687	4.4	1 585	0.8	1.3	10.4
諸収入	6 080	0.2	5 749	0.2	331	0.2	5.8	30.2
その他の特定財源	156 873	5.2	82 674	3.0	74 199	38.9	89.7	30.1
一般財源等	2 622 180	88.3	2 513 986	90.4	108 194	56.7	4.3	5.0
合 計	2 970 319	100.0	2 779 449	100.0	190 870	100.0	6.9	5.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 045 979	70.0	62 358	75.2	6.0	6.9
122 929	8.2	10 072	12.1	8.2	8.3
263 057	17.6	7 260	8.8	2.8	13.7
41 513	2.8	480	0.6	1.2	10.5
221 544	14.8	6 779	8.2	3.1	14.3
—	—	—	—	—	—
62 419	4.2	3 235	3.9	5.2	6.2
1 494 384	100.0	82 925	100.0	5.5	8.1

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
15 371	1.0	144	0.2	0.9	8.1
99 062	6.6	40 242	48.5	40.6	17.0
37 646	2.6	129	0.2	0.3	4.4
1 342 305	89.8	42 410	51.1	3.2	7.6
1 494 384	100.0	82 925	100.0	5.5	8.1

第63表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
59	561	216 294	29 796	246 090
60	564	216 269	29 798	246 067
61	564	216 836	29 725	246 561
62	564	218 466	29 832	248 298
63	564	220 393	29 847	250 240
平 成 元 年	566	220 848	29 757	250 605
2	566	220 786	29 727	250 513
3	566	222 047	29 980	252 027
4	566	222 388	30 118	252 506
5	566	223 291	30 275	253 566

- (注) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。
 2 昭和36年は5月31日現在、59～5年は4月1日現在の職員数である。
 ただし、地方警務官数については、59年は4月11日、60年は4月6日、61年は4月5日、62年は5月21日、63年は4月8日、平成元年は5月29日、2年は6月8日、3年は4月12日、4年は4月11日、5年は4月1日現在の職員数である。

第64表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	平成4年度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
小学校	3 634 395	31.3	1 666 437	24.2	5 295 433	28.8		
中学校	2 217 801	19.1	1 119 178	16.3	3 332 310	18.1		
高等学校	2 572 959	22.2	1 195 428	2.8	2 767 309	15.0		
社会福祉	361 598	3.1	1 458 255	21.2	1 792 726	9.7		
保健	205 011	1.8	1 445 831	21.0	1 630 174	8.9		
大卒	231 553	2.0	98 960	1.4	330 363	1.8		
特別	561 630	4.8	37 054	0.5	597 854	3.2		
幼稚	1 630	0.0	246 342	3.6	246 075	1.3		
教育	1 827 912	15.7	612 883	8.9	2 413 733	13.1		
合 計	11 614 488	100.0	6 880 367	100.0	18 405 977	100.0		

その2 性質別内訳

区 分	平成4年度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
人物	9 468 465	81.5	1 880 479	27.3	11 348 944	61.7		
維持	424 120	3.7	1 388 075	20.2	1 812 195	9.8		
補助	32 236	0.3	123 713	1.8	155 950	0.8		
普通	717 980	6.2	341 092	5.0	995 292	5.4		
補助	872 333	7.5	2 964 948	43.1	3 817 337	20.7		
単	89 443	0.8	730 915	10.6	820 224	4.5		
県	782 891	6.7	2 233 912	32.5	2 997 113	16.3		
そ	—	—	121	0.0	—	—		
の	99 354	0.8	182 060	2.6	276 259	1.6		
合 計	11 614 488	100.0	6 880 367	100.0	18 405 977	100.0		

その3 財源内訳

区 分	平成4年度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
国庫	3 046 190	26.2	338 508	4.9	3 384 698	18.4		
都道府	—	—	70 828	1.0	—	—		
使	338 700	2.9	108 564	1.6	447 264	2.4		
分	10 289	0.1	58 700	0.9	58 548	0.3		
地	393 766	3.4	1 075 013	15.6	1 447 814	7.9		
そ	196 652	1.7	447 438	6.5	638 224	3.5		
の	7 628 891	65.7	4 781 316	69.5	12 429 429	67.5		
合 計	11 614 488	100.0	6 880 367	100.0	18 405 977	100.0		

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
5 091 132	29.1	204 301	22.2	4.0	4.6
3 221 587	18.4	110 723	12.0	3.4	5.9
2 647 307	15.1	120 002	13.0	4.5	4.7
1 626 062	9.3	166 664	18.1	10.2	11.0
1 490 075	8.5	140 099	15.2	9.4	4.9
267 723	1.5	62 640	6.8	23.4	4.5
560 552	3.2	37 302	4.1	6.7	8.1
237 963	1.4	8 112	0.9	3.4	7.1
2 343 735	13.4	69 998	7.6	3.0	2.8
17 486 136	100.0	919 841	100.0	5.3	5.3

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
11 051 913	63.2	297 031	32.3	2.7	4.1
1 687 220	9.6	124 975	13.6	7.4	6.6
159 135	0.9	3 185	0.3	2.0	8.3
923 025	5.3	72 267	7.9	7.8	6.8
3 344 931	19.1	472 406	51.4	14.1	9.9
758 317	4.3	61 907	6.7	8.2	0.1
2 586 613	14.8	410 500	44.6	15.9	13.2
319 912	1.9	43 653	4.9	13.6	7.9
17 486 136	100.0	919 841	100.0	5.3	5.3

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
3 350 337	19.2	34 361	3.7	1.0	3.9
445 351	2.5	1 913	0.2	0.4	0.7
48 676	0.3	9 872	1.1	20.3	1.9
1 026 147	5.9	421 667	45.8	41.1	19.7
593 582	3.3	44 642	4.9	7.5	17.8
12 022 043	68.8	407 386	44.3	3.4	4.4
17 486 136	100.0	919 841	100.0	5.3	5.3

第65表 小 学 校

区 分	平成 4 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 補 単 県 そ 合	件 持 建 助 独 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費						
							3 599 112	99.0	233 451	14.0	3 832 564	72.4
							31 484	0.9	386 323	23.2	417 808	7.9
							—	—	56 405	3.4	56 405	1.1
							38	0.0	924 845	55.5	924 815	17.5
							5	0.0	353 728	21.2	353 733	6.7
							33	0.0	571 117	34.3	571 082	10.8
							—	—	—	—	—	—
							3 761	0.1	65 413	3.9	63 841	1.1
							3 634 395	100.0	1 666 437	100.0	5 295 433	100.0

第66表 中 学 校

区 分	平成 4 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 補 単 県 そ 合	件 持 建 助 独 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費						
							2 192 328	98.9	117 304	10.5	2 309 632	69.3
							22 891	1.0	232 496	20.8	255 387	7.7
							—	—	32 780	2.9	32 780	1.0
							694	0.0	679 498	60.7	679 875	20.4
							7	0.0	253 509	22.7	253 515	7.6
							687	0.0	425 990	38.1	426 360	12.8
							—	—	—	—	—	—
							1 888	0.1	57 100	5.1	54 636	1.6
							2 217 801	100.0	1 119 178	100.0	3 332 310	100.0

第67表 高 等 学 校

区 分	平成 4 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 補 単 県 そ 合	件 持 建 助 独 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費						
							1 997 934	77.7	131 698	67.4	2 129 633	77.0
							167 737	6.5	15 864	8.1	183 600	6.6
							21 855	0.8	2 015	1.0	23 871	0.9
							377 960	14.7	42 415	21.7	419 716	15.2
							69 109	2.7	3 883	2.0	72 991	2.6
							308 852	12.0	38 495	19.7	346 725	12.5
							—	—	38	0.0	—	—
							7 473	0.3	3 436	1.8	10 489	0.3
							2 572 959	100.0	195 428	100.0	2 767 309	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 718 581	73.0	113 983	55.8	3.1	4.3
385 804	7.6	32 004	15.7	8.3	5.6
57 739	1.1 Δ	1 334 Δ	0.7 Δ	2.3	5.7
865 390	17.0	59 425	29.1	6.9	5.9
332 838	6.5	20 895	10.2	6.3 Δ	2.5
532 552	10.5	38 530	18.9	7.2	11.9
—	—	—	—	—	—
63 618	1.3	223	0.1	0.4 Δ	0.9
5 091 132	100.0	204 301	100.0	4.0	4.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 260 900	70.2	48 732	44.0	2.2	3.9
244 778	7.6	10 609	9.6	4.3	3.5
33 633	1.0 Δ	853 Δ	0.8 Δ	2.5	7.4
622 382	19.3	57 493	51.9	9.2	15.0
233 321	7.2	20 194	18.2	8.7	5.1
389 061	12.1	37 299	33.7	9.6	21.8
—	—	—	—	—	—
59 894	1.9 Δ	5 258 Δ	4.7 Δ	8.8	3.9
3 221 587	100.0	110 723	100.0	3.4	5.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 077 508	78.5	52 125	43.4	2.5	4.2
177 387	6.7	6 213	5.2	3.5	4.2
24 213	0.9 Δ	342 Δ	0.3 Δ	1.4	5.5
358 152	13.5	61 564	51.3	17.2	7.7
64 916	2.5	8 075	6.7	12.4	7.9
293 236	11.1	53 489	44.6	18.2	7.6
—	—	—	—	—	—
10 047	0.4	442	0.4	4.4	0.6
2 647 307	100.0	120 002	100.0	4.5	4.7

第68表 社 会 教 育

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	59 861	16.6	376 605	25.8	436 466	24.3
物 件 費	69 065	19.1	295 023	20.2	364 089	20.3
普通建設事業費	184 211	50.9	652 986	44.8	828 654	46.2
補助事業費	4 010	1.1	58 382	4.0	62 259	3.5
単独事業費	180 201	49.8	594 579	40.8	766 395	42.8
県営事業負担金	—	—	25	0.0	—	—
そ の 他	48 461	13.4	133 641	9.2	163 517	9.2
合 計	361 598	100.0	1 458 255	100.0	1 792 726	100.0

第69表 保 健 体 育

区 分	平 成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	35 435	17.3	484 553	33.5	519 988	31.9	
物 件 費	28 897	14.1	352 986	24.4	381 883	23.4	
維持補修費	1 329	0.6	14 706	1.0	16 035	1.0	
普通建設事業費	97 116	47.4	499 252	34.5	587 707	36.1	
補助事業費	3 331	1.6	45 416	3.1	48 747	3.0	
単独事業費	93 785	45.7	453 792	31.4	538 960	33.1	
県営事業負担金	—	—	43	0.0	—	—	
そ の 他	42 234	20.6	94 334	6.6	124 561	7.6	
合 計	205 011	100.0	1 445 831	100.0	1 630 174	100.0	
上記の内訳	体育施設費等	180 742	88.2	722 323	50.0	884 311	54.2
	学校給食費	24 268	11.8	723 508	50.0	745 863	45.8

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
409 199	25.2	27 267	16.4	6.7	7.6
331 358	20.4	32 731	19.6	9.9	11.0
710 772	43.7	117 882	70.7	16.6	16.5
54 283	3.3	7 976	4.8	14.7 △	1.9
656 489	40.4	109 906	65.9	16.7	18.3
—	—	—	—	—	—
174 733	10.7 △	11 216 △	6.7 △	6.4 △	0.4
1 626 062	100.0	166 664	100.0	10.2	11.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
498 642	33.5	21 346	15.2	4.3	4.9
356 542	23.9	25 341	18.1	7.1	8.0
16 142	1.1 △	107 △	0.1 △	0.7	8.4
485 448	32.6	102 259	73.0	21.1	4.9
46 352	3.1	2 395	1.7	5.2	3.0
439 096	29.5	99 864	71.3	22.7	5.1
—	—	—	—	—	—
133 301	8.9 △	8 740 △	6.2 △	6.6 △	3.1
1 490 075	100.0	140 099	100.0	9.4	4.9
784 207	52.6	100 104	71.5	12.8	4.7
705 867	47.4	39 996	28.5	5.7	5.1

第70表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	14 498 202	30.6	9 621 196	20.5	24 119 399	26.9	
物 件 費	1 616 138	3.4	4 508 964	9.6	6 125 102	6.8	
維 持 補 修 費	409 443	0.9	661 720	1.4	1 071 163	1.2	
扶 助 費	1 292 036	2.7	3 414 466	7.3	4 706 502	5.3	
補 助 費 等	5 722 407	12.1	2 661 672	5.7	5 294 718	5.9	
普 通 建 設 事 業 費	14 788 939	31.2	15 198 531	32.4	28 568 405	31.9	
うち	補 助 事 業 費	6 744 413	14.2	4 052 562	8.6	10 243 596	11.4
	単 独 事 業 費	6 904 659	14.6	10 669 505	22.8	17 064 517	19.1
災 害 復 旧 事 業 費	372 620	0.8	226 341	0.5	536 539	0.6	
失 業 対 策 事 業 費	22 020	0.0	44 694	0.1	66 714	0.1	
公 債 費	3 198 775	6.7	3 970 575	8.5	7 082 807	7.9	
積 立 金	1 387 078	2.9	2 223 858	4.7	3 610 936	4.0	
投 資 及 び 出 資 金	308 717	0.7	312 980	0.7	621 697	0.7	
貸 付 金	3 518 873	7.4	1 619 166	3.5	5 024 669	5.6	
繰 出 金	304 495	0.6	2 420 901	5.2	2 725 396	3.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	5 659	0.0	5 659	0.0	
歳 出 合 計	47 439 741	100.0	46 890 725	100.0	89 559 705	100.0	
うち	義 務 的 経 費	18 989 013	40.0	17 006 238	36.3	35 908 709	40.1
	投 資 的 経 費	15 183 579	32.0	15 469 566	33.0	29 171 657	32.6

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較							
		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
				都 道 府 県	市 町 村	純計額	都 道 府 県	市 町 村	純計額
23 343 606	27.9	775 793	13.5	2.5	4.5	3.3	4.1	6.0	4.8
5 617 321	6.7	507 781	8.8	6.3	10.1	9.0	6.8	9.4	8.7
1 020 298	1.2	50 865	0.9	6.0	4.4	5.0	7.5	7.6	7.6
4 392 374	5.2	314 128	5.5	5.1	8.0	7.2	6.1	5.2	5.4
4 912 530	5.9	382 188	6.6	0.3	9.1	7.8	5.9	9.0	10.9
24 514 547	29.3	4 053 858	70.5	19.1	14.3	16.5	5.6	11.6	8.5
8 802 014	10.5	1 441 582	25.1	16.7	16.3	16.4	3.0	5.2	3.5
14 673 488	17.5	2 391 029	41.6	21.3	13.0	16.3	10.3	14.5	12.9
826 204	1.0 △	289 665 △	5.0 △	34.2 △	38.6 △	35.1	12.9	21.0	15.7
81 030	0.1 △	14 316 △	0.2 △	17.2 △	17.9 △	17.7 △	9.5 △	8.1 △	8.6
6 819 759	8.1	263 048	4.6 △	0.2	5.9	3.9	3.6	5.7	4.8
4 676 907	5.6 △	1 065 971 △	18.5 △	37.7 △	9.2 △	22.8 △	1.6 △	13.1 △	8.0
559 070	0.7	62 627	1.1	7.2	15.5	11.2	16.2	11.1	13.7
4 557 772	5.4	466 897	8.1	9.8	10.2	10.2	16.3	18.7	17.4
2 480 731	3.0	244 665	4.3	1.7	11.0	9.9 △	5.8	20.2	16.3
4 365	0.0	1 294	0.0	—	29.6	29.6	— △	49.9 △	49.9
83 806 515	100.0	5 753 190	100.0	4.9	8.1	6.9	5.4	7.9	6.8
34 555 739	41.2	1 352 970	23.5	2.2	5.5	3.9	4.1	5.8	4.9
25 421 781	30.3	3 749 876	65.2	16.7	12.8	14.8	5.8	11.7	8.7

業費には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第70表 性質別歳出決

その2 推 移

区 分	決 算			
	昭和62年度	63年度	平成元年度	2年度
人 件 費	19 175 695	19 863 960	20 819 143	22 267 924
物 件 費	4 045 542	4 263 383	4 720 754	5 168 051
維 持 補 修 費	723 910	777 370	852 649	948 421
扶 助 費	3 871 436	3 905 229	4 033 639	4 166 492
普 通 建 設 事 業 費	17 855 013	18 877 420	20 428 451	22 584 536
災 害 復 旧 事 業 費	549 923	565 127	612 320	713 791
失 業 対 策 事 業 費	131 801	117 276	105 273	88 609
公 債 費	6 190 852	6 209 041	6 334 844	6 508 105
積 立 金	2 032 213	2 772 046	4 541 128	5 082 138
そ の 他	8 643 747	9 050 784	10 280 815	10 945 150
歳 出 合 計	63 220 132	66 401 636	72 729 016	78 473 217
うち { 義務的経費 投資的経費	29 237 983	29 978 230	31 187 626	32 942 521
	18 536 737	19 559 822	21 146 044	23 386 937

区 分	決 算 額 構 成 比					
	62	63	元	2	3	4
人 件 費	30.3	29.9	28.6	28.4	27.9	26.9
物 件 費	6.4	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8
維 持 補 修 費	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
扶 助 費	6.1	5.9	5.5	5.3	5.2	5.3
普 通 建 設 事 業 費	28.2	28.4	28.1	28.8	29.3	31.9
災 害 復 旧 事 業 費	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	0.6
失 業 対 策 事 業 費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
公 債 費	9.8	9.4	8.7	8.3	8.1	7.9
積 立 金	3.2	4.2	6.2	6.5	5.6	4.0
そ の 他	13.8	13.5	14.3	13.9	14.9	15.3
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち { 義務的経費 投資的経費	46.2	45.1	42.9	42.0	41.2	40.1
	29.3	29.5	29.1	29.8	30.3	32.6

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
3 年度	4 年度	62	63	元	2	3	4
23 343 606	24 119 399	100	104	109	116	122	126
5 617 321	6 125 102	100	105	117	128	139	151
1 020 298	1 071 163	100	107	118	131	141	148
4 392 374	4 706 502	100	101	104	108	113	122
24 514 547	28 568 405	100	106	114	126	137	160
826 204	536 539	100	103	111	130	150	98
81 030	66 714	100	89	80	67	61	51
6 819 759	7 082 807	100	100	102	105	110	114
4 676 907	3 610 936	100	136	223	250	230	178
12 514 469	13 672 138	100	105	119	127	145	158
83 806 515	89 559 705	100	105	115	124	133	142
34 555 739	35 908 709	100	103	107	113	118	123
25 421 781	29 171 657	100	106	114	126	137	157

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
62	63	元	2	3	4	62	63	元	2	3	4
10.5	21.6	15.1	25.2	20.2	13.5	2.5	3.6	4.8	7.0	4.8	3.3
2.6	6.8	7.2	7.8	8.4	8.8	2.9	5.4	10.7	9.5	8.7	9.0
0.6	1.7	1.2	1.7	1.3	0.9	3.9	7.4	9.7	11.2	7.6	5.0
1.1	1.1	2.0	2.3	4.2	5.5	1.3	0.9	3.3	3.3	5.4	7.2
50.2	32.1	24.5	37.5	36.2	70.5	14.5	5.7	8.2	10.6	8.5	16.5
△ 2.5	0.5	0.7	1.8	2.1	△ 5.0	△ 16.7	2.8	8.4	16.6	15.7	△ 35.1
△ 2.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 42.9	△ 11.0	△ 10.2	△ 15.8	△ 8.6	△ 17.7
5.6	0.6	2.0	3.0	5.8	4.6	4.2	0.3	2.0	2.7	4.8	3.9
17.2	23.3	28.0	9.4	△ 7.6	△ 18.5	61.4	36.4	63.8	11.9	△ 8.0	△ 22.8
16.9	12.8	19.5	11.6	29.5	19.9	9.7	4.7	13.6	6.5	14.3	9.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8	6.9
17.1	23.3	19.1	30.6	30.2	23.5	2.7	2.5	4.0	5.6	4.9	3.9
45.6	32.2	25.1	39.0	38.2	65.2	12.4	5.5	8.1	10.6	8.7	14.8

第71表 一 般 財 源

その1 総 括

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		純計額	
一 般 財 源	25 750 490	100.0	27 354 338	100.0	52 125,312	100.0
義 務 的 経 費	13 174 912	51.2	11 676 072	42.7	25 616 361	49.1
人 件 費	10 035 419	39.0	7 511 241	27.5	17 954 966	34.4
扶 助 費	492 037	1.9	1 011 296	3.7	1 839 131	3.5
公 債 費	2 647 456	10.3	3 153 534	11.5	5 822 265	11.2
投 資 的 経 費	4 636 330	18.0	5 574 712	20.4	10 319 872	19.8
普 通 建 設 事 業 費	4 615 554	17.9	5 535 024	20.2	10 260 751	19.7
災 害 復 旧 事 業 費	12 047	0.0	22 055	0.1	29 917	0.1
失 業 対 策 事 業 費	8 728	0.0	17 632	0.1	29 204	0.1
そ の 他 の 経 費	7 526 681	29.2	9 016 844	32.9	14 634 059	28.1
歳 出 合 計	25 337 923	98.4	26 267 628	96.0	50 570 292	97.0
翌年度への繰越額	412 568	1.6	1 086 710	4.0	1 555 020	3.0

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推 移

区 分	62年度充当額	指			
		62	63	元	2
一 般 財 源	38 277 253	100	109	122	129
義 務 的 経 費	21 048 687	100	102	107	112
人 件 費	14 390 249	100	103	109	115
扶 助 費	1 496 995	100	102	101	106
公 債 費	5 161 443	100	100	102	104
投 資 的 経 費	6 331 283	100	131	148	165
普 通 建 設 事 業 費	6 241 747	100	131	149	166
災 害 復 旧 事 業 費	22 964	100	127	141	199
失 業 対 策 事 業 費	66 572	100	89	79	66
そ の 他 の 経 費	9 643 579	100	111	138	143
歳 出 合 計	37 023 549	100	109	122	129
翌年度への繰越額	1 253 704	100	110	126	132

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度						比 較		
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
26 971 363	100.0	25 943 965	100.0	51 680 764	100.0	444 548	0.9	4.5
12 937 696	48.0	10 997 675	42.4	24 597 577	47.6	1 018 784	4.1	4.7
9 778 469	36.3	7 131 409	27.5	17 283 564	33.4	671 402	3.9	4.5
470 543	1.7	922 336	3.6	1 707 563	3.3	131 568	7.7	7.3
2 688 683	10.0	2 943 929	11.3	5 606 450	10.8	215 815	3.8	4.5
5 316 392	19.7	5 555 503	21.4	11 047 988	21.4	728 116	6.6	5.5
5 287 886	19.6	5 487 207	21.2	10 949 863	21.2	689 112	6.3	5.4
17 404	0.1	46 090	0.2	59 112	0.1	29 195	49.4	29.2
11 102	0.0	22 206	0.1	39 013	0.1	9 809	25.1	10.8
8 266 145	30.6	8 295 931	32.0	14 432 231	27.9	201 828	1.4	4.5
26 520 233	98.3	24 849 109	95.8	50 077 796	96.9	492 496	1.0	4.8
451 130	1.7	1 094 856	4.2	1 602 968	3.1	47 948	3.0	2.8

でいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成 比					
3	4	62	63	元	2	3	4
135	136	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117	122	55.0	51.4	48.0	47.5	47.6	49.1
120	125	37.6	35.5	33.4	33.5	33.4	34.4
114	123	3.9	3.6	3.2	3.2	3.3	3.5
109	113	13.5	12.4	11.3	10.9	10.8	11.2
174	163	16.5	19.7	20.1	21.2	21.4	19.8
175	164	16.3	19.5	19.9	21.0	21.2	19.7
257	130	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
59	44	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
150	152	25.2	25.6	28.5	28.0	27.9	28.1
135	137	96.7	96.7	96.6	96.7	96.9	97.0
128	124	3.3	3.3	3.4	3.3	3.1	3.0

第72表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議員報酬手当	44 245	0.3	307 097	3.2	351 342	1.5
委員等報酬	141 708	1.0	263 031	2.7	404 739	1.7
特別職員給	4 888	0.0	142 505	1.5	147 394	0.6
職 員 給 与	11 050 144	76.2	7 189 689	74.7	18 239 833	75.6
基 本 給	6 788 595	46.8	4 404 623	45.8	11 193 217	46.4
その他の手当	4 259 126	29.4	2 762 896	28.7	7 022 022	29.1
臨時職員給与	2 423	0.0	22 170	0.2	24 593	0.1
地方公務員共済組合等負担金	1 912 992	13.2	1 081 846	11.2	2 994 837	12.4
退職金	1 117 580	7.7	545 316	5.7	1 662 896	6.9
恩給及び退職年金	142 566	1.0	16 050	0.2	158 616	0.7
災害補償費	14 592	0.1	11 245	0.1	25 837	0.1
その他の他	69 487	0.5	64 417	0.7	133 905	0.5
合 計	14 498 202	100.0	9 621 196	100.0	24 119 399	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	3 032 730	20.9	193 997	2.0	3 272 013	13.6
使用料、手数料	406 868	2.8	306 449	3.2	717 055	3.0
地方債	—	—	498	0.0	498	0.0
その他特定財源	78 427	0.6	439 771	4.6	177 002	0.7
一般財源等	10 980 177	75.7	8 680 481	90.2	19 952 831	82.7
合 計	14 498 202	100.0	9 621 196	100.0	24 119 399	100.0

その3 団体区分別内訳

区 分	平 成 4 年 度		平 成 3
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	14 498 202	30.6	14 137 757
市 町 村	9 621 196	20.5	9 205 850
大 都 市	1 491 301	16.6	1 388 583
中 都 市	2 966 365	21.3	2 893 928
小 都 市	1 697 478	20.5	1 621 415
町 村	2 331 539	18.7	2 211 937
一 部 事 務 組 合	690 878	39.6	664 968
特 別 区	659 807	24.1	633 572
合 計	24 119 399	26.9	23 343 606

(注) 平成3年度及び平成4年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
329 179	1.4	22 163	2.9	6.7	4.6	
378 708	1.6	26 031	3.4	6.9	1.7	
139 078	0.6	8 316	1.1	6.0	4.9	
17 575 498	75.3	664 335	85.6	3.8	5.4	
10 794 815	46.2	398 402	51.4	3.7	4.9	
6 754 832	28.9	267 190	34.4	4.0	6.1	
25 852	0.1	△ 1 259	△ 0.2	△ 4.9	7.1	
2 868 997	12.3	125 840	16.2	4.4	3.7	
1 733 885	7.4	△ 70 989	△ 9.2	△ 4.1	2.6	
163 980	0.7	△ 5 364	△ 0.7	△ 3.3	△ 3.0	
25 885	0.1	△ 48	△ 0.0	△ 0.2	13.9	
128 396	0.6	5 509	0.7	4.3	7.9	
23 343 606	100.0	775 793	100.0	3.3	4.8	

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
3 273 525	14.0	△ 1 512	△ 0.2	△ 0.0	3.8	
708 192	3.0	8 863	1.1	1.3	0.1	
734	0.0	△ 236	△ 0.0	△ 32.2	皆増	
170 912	0.8	6 090	0.8	3.6	8.5	
19 190 243	82.2	762 588	98.3	4.0	5.2	
23 343 606	100.0	775 793	100.0	3.3	4.8	

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
構成比				
31.3	360 445	16.2	2.5	4.1
21.2	415 346	11.8	4.5	6.0
17.5	102 718	9.9	7.4	5.0
22.1	72 437	8.8	2.5	6.1
21.2	76 063	12.5	4.7	7.3
19.1	119 602	13.2	5.4	5.1
41.3	25 910	19.3	3.9	8.5
23.9	26 235	30.0	4.1	5.1
27.9	775 793	13.5	3.3	4.8

り、増減額の構成比は団体区分別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第73表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	平 成 4 年 度						平 成	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		都道府県	
議 会 関 係	15 155	0.1	80 815	1.1	95 969	0.5	14 789	0.1
総 務 関 係	445 343	4.0	1 598 330	22.2	2 043 673	11.2	427 641	4.0
民 生 関 係	235 024	2.1	1 387 516	19.3	1 622 541	8.9	225 137	2.1
衛 生 関 係	365 598	3.3	850 792	11.8	1 216 391	6.7	351 982	3.3
労 働 関 係	63 510	0.6	15 814	0.2	79 323	0.4	62 110	0.6
農 林 水 産 関 係	396 659	3.6	281 318	3.9	677 978	3.7	393 556	3.7
商 工 関 係	98 670	0.9	102 486	1.4	201 156	1.1	94 330	0.9
土 木 関 係	227 709	2.1	609 701	8.5	837 409	4.6	229 558	2.1
警 察 関 係	1 889 649	17.1	—	—	1 889 649	10.4	1 800 234	16.8
消 防 関 係	146 753	1.3	784 537	10.9	931 290	5.1	141 111	1.3
教 育 関 係	7 166 073	64.9	1 478 380	20.6	8 644 453	47.4	6 960 850	65.0
合 計	11 050 144	100.0	7 189 689	100.0	18 239 833	100.0	10 701 297	100.0

その2 平均給料月額の場合 (普通会計分)

区 分	平 成 5 年 4 月 1 日 現 在					平 成 4	
	全 団 体	都道府県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都道府県
一 般 行 政 職	305 388	310 297	320 651	314 490	282 079	294 215	298 901
高 等 学 校 教 育 職	347 114	346 699	357 088	356 408	301 993	334 584	334 137
小 ・ 中 学 校 教 育 職	330 957	332 109	325 267	310 585	270 167	319 030	320 203
消 防 職	298 446	338 400	305 148	302 281	265 038	287 585	323 700
警 察 職	329 436	329 436	—	—	—	314 508	314 508

(注) 高等学校教育職には、専修学校、各種学校及び特殊学校の教育職を含み、小・中

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

3 年 度				比 較							
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
77 636	1.1	92 425	0.5	3 544	0.5	2.5	4.1	3.8	4.3	5.6	5.4
1 531 105	22.3	1 958 746	11.1	84 927	12.8	4.1	4.4	4.3	4.1	6.0	5.6
1 313 574	19.1	1 538 711	8.8	83 830	12.6	4.4	5.6	5.4	5.3	6.9	6.7
815 291	11.9	1 167 273	6.6	49 118	7.4	3.9	4.4	4.2	5.0	5.8	5.6
16 233	0.2	78 342	0.4	981	0.1	2.3	△ 2.6	1.3	3.1	1.2	2.7
274 408	4.0	667 964	3.8	10 014	1.5	0.8	2.5	1.5	4.4	4.5	4.4
96 607	1.4	190 937	1.1	10 219	1.5	4.6	6.1	5.4	5.6	7.6	6.6
587 956	8.6	817 514	4.7	19 895	3.0	△ 0.8	3.7	2.4	3.6	5.9	5.2
—	—	1 800 234	10.2	89 415	13.5	5.0	—	5.0	5.6	—	5.6
739 176	10.8	880 287	5.0	51 003	7.7	4.0	6.1	5.8	5.4	7.3	7.0
1 422 216	20.7	8 383 066	47.7	261 387	39.3	2.9	3.9	3.1	4.8	5.4	4.9
6 874 201	100.0	17 575 498	100.0	664 335	100.0	3.3	4.6	3.8	4.9	6.1	5.4

(単位 円・%)

年 4 月 1 日 現 在			増 減 率					前 年 度 増 減 率				
大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
308 323	303 489	271 519	3.8	3.8	4.0	3.6	3.9	4.6	4.4	4.9	4.4	5.0
344 931	344 328	293 586	3.7	3.8	3.5	3.5	2.9	4.5	4.6	4.1	3.3	5.1
311 472	297 499	257 909	3.7	3.7	4.4	4.4	4.8	4.3	4.3	5.2	4.9	6.5
292 843	292 046	256 539	3.8	4.5	4.2	3.5	3.3	5.1	5.2	5.0	4.9	5.2
—	—	—	4.7	4.7	—	—	—	5.6	5.6	—	—	—

学校教育職には、幼稚園教育職を含む。

第74表 地 方 公 務

その1 総 括

区 分	平成 5 年 4 月 1 日 現 在					
	都 道 府 県		市 町 村		総 計	
一般行政関係職員	321 119	19.6	843 129	69.3	1 164 248	40.8
議 会・総務	48 761	3.0	209 273	17.2	258 034	9.0
税 務	22 486	1.4	60 785	5.0	83 271	2.9
民 生	34 705	2.1	247 249	20.3	281 954	9.9
衛 生	52 549	3.2	130 661	10.7	183 210	6.4
労 働	7 713	0.5	3 053	0.3	10 766	0.4
農 林 水産	73 739	4.5	52 176	4.3	125 915	4.4
商 工 業	13 222	0.8	16 449	1.4	29 671	1.0
土 木	67 944	4.2	123 483	10.2	191 427	6.7
教 育 関 係 職 員	1 041 987	63.7	249 533	20.5	1 291 520	45.3
教 育 関 係 職 員	938 732	57.4	46 069	3.8	984 801	34.5
高 等 学 校	210 033	12.8	13 261	1.1	223 294	7.8
義 務 学 校	666 180	40.7	255	0.0	666 435	23.4
そ の 他	62 519	3.9	32 553	2.7	95 072	3.3
そ の 他 職 員	103 255	6.3	203 464	16.7	306 719	10.8
警 察 関 係 職 員	253 566	15.5	—	—	253 566	8.9
警 察 関 係 職 員	223 291	13.7	—	—	223 291	7.8
そ の 他 職 員	30 275	1.8	—	—	30 275	1.1
消 防 関 係 職 員	18 329	1.1	123 643	10.2	141 972	5.0
合 計	1 635 001	100.0	1 216 305	100.0	2 851 306	100.0

(注) 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推 移

区 分	昭和36年 5月31日		平成 3 年 4 月 1 日		平成 4 年
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数
一般行政関係職員	676	39.6	1 143	40.4	1 153
民 生	85	5.0	273	9.6	277
衛 生	74	4.3	180	6.4	182
労 働	18	1.1	12	0.4	11
農 林 水産	107	6.3	186	6.6	189
商 工 業	392	22.9	492	17.4	494
土 木	842	49.4	1 302	46.0	1 297
教 育 関 係 職 員	572	33.5	680	24.0	673
教 育 関 係 職 員	104	6.1	227	8.0	225
高 等 学 校	29	1.7	24	0.8	24
学 校 給 食	137	8.1	371	13.2	375
そ の 他 職 員	149	8.7	252	8.9	253
警 察 関 係 職 員	129	7.6	222	7.8	222
警 察 関 係 職 員	20	1.1	30	1.1	31
そ の 他 職 員	39	2.3	135	4.8	138
消 防 関 係 職 員					
合 計	1 706	100.0	2 832	100.0	2 840

(注) 教育関係職員のうち平成3年、4年及び5年4月1日現在の学校給食職員数は、

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

平成4年4月1日現在						比 較			
都道府県		市 町 村		総 計		増	減	増減率	前年度 増減率
320 427	19.5	832 331	69.3	1 152 758	40.6	11 490	102.9	1.0	0.9
48 221	2.9	207 545	17.3	255 766	9.0	2 268	20.3	0.9	1.0
22 592	1.4	60 589	5.0	83 181	2.9	90	0.8	0.1	△ 0.2
34 718	2.1	242 253	20.2	276 971	9.8	4 983	44.6	1.8	1.3
52 700	3.2	128 891	10.7	181 591	6.4	1 619	14.5	0.9	1.1
7 885	0.5	3 334	0.3	11 219	0.4	△ 453	△ 4.1	△ 4.0	△ 3.1
73 835	4.5	52 257	4.4	126 092	4.4	△ 177	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.5
13 083	0.8	16 019	1.3	29 102	1.0	569	5.1	2.0	2.5
67 393	4.1	121 443	10.1	188 836	6.6	2 591	23.2	1.4	1.3
1 048 071	63.9	248 871	20.7	1 296 942	45.7	△ 5 422	△ 48.6	△ 0.4	△ 0.4
945 674	57.7	45 768	3.8	991 442	34.9	△ 6 641	△ 59.5	△ 0.7	△ 0.7
211 827	12.9	13 305	1.1	225 132	7.9	△ 1 838	△ 16.5	△ 0.8	△ 0.8
672 830	41.0	276	0.0	673 106	23.7	△ 6 671	△ 59.7	△ 1.0	△ 1.0
61 017	3.8	32 187	2.7	93 204	3.3	1 868	16.7	2.0	1.9
102 397	6.2	203 103	16.9	305 500	10.8	1 219	10.9	0.4	0.5
252 506	15.4	—	—	252 506	8.9	1 060	9.5	0.4	0.2
222 388	13.6	—	—	222 388	7.8	903	8.1	0.4	0.2
30 118	1.8	—	—	30 118	1.1	157	1.4	0.5	0.5
18 261	1.1	119 673	10.0	137 934	4.9	4 038	36.2	2.9	1.8
1 639 265	100.0	1 200 875	100.0	2 840 140	100.0	11 166	100.0	0.4	0.3

(単位 千人・%)

4月1日	平成5年4月1日		指 数			
構成比	職 員 数	構成比	36. 5, 31	3. 4, 1	4. 4, 1	5. 4, 1
40.6	1 164	40.8	100	169	171	172
9.8	282	9.9	100	321	326	332
6.4	183	6.4	100	243	246	247
0.4	11	0.4	100	67	61	61
6.7	191	6.7	100	174	177	179
17.3	497	17.4	100	126	126	127
45.7	1 292	45.3	100	155	154	153
23.7	666	23.4	100	119	118	116
7.9	223	7.8	100	218	216	214
0.8	24	0.8	100	83	83	83
13.3	379	13.3	100	271	274	277
8.9	254	8.9	100	169	170	170
7.8	223	7.8	100	172	172	173
1.1	31	1.1	100	150	155	155
4.9	142	5.0	100	346	354	364
100.0	2 851	100.0	100	166	166	167

給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第75表 物 件 費

区 分		平成 4 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
賃	金	39 157	2.4	242 631	5.4	281 787	4.6
旅	費	227 239	14.1	138 739	3.1	365 978	6.0
交	際	1 442	0.1	19 346	0.4	20 788	0.3
備	品 購 入	49 512	3.1	239 759	5.3	289 271	4.7
需	用	426 643	26.4	1 380 311	30.6	1 806 954	29.5
役	務	171 602	10.6	204 882	4.5	376 484	6.1
委	託	534 350	33.1	1 902 603	42.2	2 436 953	39.8
そ	の 他	166 193	10.2	380 693	8.5	546 887	9.0
合	計	1 616 138	100.0	4 508 964	100.0	6 125 102	100.0

第76表 維 持 補 修

区 分		平成 4 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総	務	23 166	5.7	29 932	4.5	53 098	5.0
衛	生	9 880	2.4	88 616	13.4	98 495	9.2
保	健 所	736	0.2	818	0.1	1 554	0.1
清	掃	7 671	1.9	82 929	12.5	90 599	8.5
そ	の	1 473	0.3	4 869	0.8	6 342	0.6
農	林 水 産 業	7 863	1.9	14 737	2.2	22 600	2.1
農	畜 産 業	916	0.2	1 599	0.2	2 515	0.2
畜	産 業	342	0.1	339	0.1	681	0.1
農	地 業	1 726	0.4	8 422	1.3	10 148	0.9
林	産 業	1 260	0.3	3 622	0.5	4 882	0.5
水	産 業	3 619	0.9	755	0.1	4 374	0.4
土	木 産 業	309 525	75.6	371 687	56.2	681 212	63.6
道	橋 り 岸 画	169 550	41.4	241 337	36.5	410 887	38.4
路	海 計 毛	30 215	7.4	15 786	2.4	46 001	4.3
河	の	27 532	6.7	47 135	7.1	74 667	7.0
都	住 所	72 503	17.7	60 390	9.1	132 893	12.4
住	の	9 725	2.4	7 039	1.1	16 764	1.5
所	察 防 育	16 388	4.0	—	—	16 388	1.5
警	育	4 704	1.1	8 083	1.2	12 787	1.2
消	校 校	32 236	7.9	123 713	18.7	155 950	14.6
教	学 学	—	—	56 405	8.5	56 405	5.3
小	等 学 校	—	—	32 780	5.0	32 780	3.1
中	の	21 855	5.3	2 015	0.3	23 871	2.2
高	の	10 381	2.6	32 513	4.9	42 894	4.0
そ	の 他	5 681	1.4	24 952	3.8	30 633	2.8
合	計	409 443	100.0	661 720	100.0	1 071 163	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
252 890	4.5	28 897	5.7	11.4	9.4
355 721	6.3	10 257	2.0	2.9	7.5
20 578	0.4	210	0.0	1.0	2.9
273 235	4.9	16 036	3.2	5.9	2.9
1 727 497	30.8	79 457	15.6	4.6	4.6
346 972	6.2	29 512	5.8	8.5	5.7
2 153 673	38.3	283 280	55.8	13.2	12.7
486 755	8.6	60 132	11.9	12.4	13.0
5 617 321	100.0	507 781	100.0	9.0	8.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
52 256	5.1	842	1.7	1.6	1.1
89 622	8.8	8 873	17.4	9.9	13.1
1 886	0.2	332	0.7	17.6	48.0
81 836	8.0	8 763	17.2	10.7	14.1
5 900	0.6	442	0.9	7.5	5.2
21 947	2.2	653	1.3	3.0	9.3
2 543	0.2	28	0.1	1.1	9.2
784	0.1	103	0.2	13.1	23.5
10 223	1.0	75	0.1	0.7	12.0
4 598	0.5	284	0.6	6.2	10.1
3 800	0.4	574	1.1	15.1	0.5
637 443	62.5	43 769	86.0	6.9	6.9
385 884	37.8	25 003	49.2	6.5	5.2
43 324	4.2	2 677	5.3	6.2	8.3
66 821	6.5	7 846	15.4	11.7	13.1
125 374	12.3	7 519	14.8	6.0	8.2
16 040	1.7	724	1.3	4.5	8.8
15 739	1.5	649	1.3	4.1	5.1
12 057	1.2	730	1.4	6.1	10.2
159 135	15.6	3 185	6.3	2.0	8.3
57 739	5.7	1 334	2.6	2.3	5.7
33 633	3.3	853	1.7	2.5	7.4
24 213	2.4	342	0.7	1.4	5.5
43 550	4.2	656	1.3	1.5	14.7
32 099	3.1	1 466	2.8	4.6	14.3
1 020 298	100.0	50 865	100.0	5.0	7.6

第77表 扶 助 費

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
民 生 費	1 090 211	84.4	3 211 810	94.1	4 302 020	91.4
社 会 福 祉 費	206 741	16.0	495 574	14.5	702 315	14.9
老 人 福 祉 費	288 304	22.3	630 424	18.5	918 728	19.5
児 童 福 祉 費	383 683	29.7	953 939	27.9	1 337 622	28.4
生 活 保 護 費	211 013	16.3	1 131 409	33.1	1 342 422	28.5
災 害 救 助 費	470	0.0	464	0.0	934	0.0
衛 生 費	193 908	15.0	143 258	4.2	337 166	7.2
結 核 対 策 費	23 389	1.8	14 608	0.4	37 997	0.8
そ の 他	170 519	13.2	128 650	3.8	299 169	6.4
教 育 費	7 913	0.6	59 398	1.7	67 312	1.4
小 学 校 費	0	0.0	13 302	0.4	13 302	0.3
中 学 校 費	0	0.0	17 063	0.5	17 063	0.4
保 健 体 育 費	111	0.0	15 979	0.5	16 090	0.3
そ の 他	7 802	0.6	13 054	0.3	20 857	0.4
そ の 他	4	0.0	0	0.0	4	0.0
合 計	1 292 036	100.0	3 414 466	100.0	4 706 502	100.0

第78表 補 助 費

区 分	平 成 4 年 度				平 都道府県
	都道府県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	242 874	309 199	552 073	…	212 024
補 助 交 付 金	4 472 535	910 250	5 382 785	…	4 518 058
そ の 他	1 006 998	1 442 223	2 449 221	…	973 994
合 計	5 722 407	2 661 672	8 384 079	5 294 718	5 704 076
うち公営企業（法適用）に対するもの	486 005	967 034	1 453 039		486 151

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
					前 年 度 増 減 率
3 997 031	91.0	304 989	97.1	7.6	5.9
640 143	14.6	62 172	19.8	9.7	9.1
829 303	18.9	89 425	28.5	10.8	12.0
1 194 927	27.2	142 695	45.4	11.9	7.2
1 322 269	30.1	20 153	6.4	1.5 △	0.6
10 390	0.2 △	9 456 △	3.0 △	91.0	761.5
326 797	7.4	10 369	3.3	3.2	1.0
37 651	0.9	346	0.1	0.9 △	3.2
289 146	6.5	10 023	3.2	3.5	1.6
68 541	1.6 △	1 229 △	0.4 △	1.8 △	2.2
13 255	0.3	47	0.0	0.4 △	5.0
17 304	0.4 △	241 △	0.1 △	1.4 △	6.4
16 944	0.4 △	854 △	0.3 △	5.0 △	2.4
21 038	0.5 △	181 △	0.0 △	0.9	3.8
5	0.0 △	1 △	0.0 △	20.0	150.0
4 392 374	100.0	314 128	100.0	7.2	5.4

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

成 3 年 度			増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
市 町 村	合 計							
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
275 989	488 013	...	64 060	...	13.1	...	10.1	...
829 544	5 347 602	...	35 183	...	0.7	...	4.7	...
1 333 657	2 307 651	...	141 570	...	6.1	...	11.3	...
2 439 190	8 143 266	4 912 530	240 813	382 188	3.0	7.8	6.8	10.9
872 386	1 358 537		94 502		7.0		7.6	

第79表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		純計額	
補助事業費	6 744 413	45.6	4 052 562	26.7	10 243 596	35.9
単独事業費	6 904 659	46.7	10 669 505	70.2	17 064 517	59.7
国直轄事業負担金	1 139 867	7.7	120 425	0.8	1 260 292	4.4
県営事業負担金	—	—	356 039	2.3	—	—
合 計	14 788 939	100.0	15 198 531	100.0	28 568 405	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	3 693 312	25.0	1 554 616	10.2	5 248 111	18.4
分担金、負担金、寄附金	564 225	3.8	183 959	1.2	420 001	1.5
財産収入	37 910	0.3	139 026	0.9	176 939	0.6
地方債	4 594 068	31.1	4 726 482	31.1	9 238 966	32.3
その他特定財源	849 350	5.7	2 197 813	14.5	2 081 915	7.3
一般財源等	5 050 074	34.1	6 396 635	42.1	11 402 473	39.9
合 計	14 788 939	100.0	15 198 531	100.0	28 568 405	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
8 802 014	35.9	1 441 582	35.6	16.4	3.5
14 673 488	59.9	2 391 029	59.0	16.3	12.9
1 039 046	4.2	221 246	5.5	21.3 △	4.7
—	—	—	—	—	—
24 514 547	100.0	4 053 858	100.0	16.5	8.5

(単位 百万円・%)

平成3年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
3 658 545	14.9	1 589 566	39.2	43.4	6.0
400 795	1.6	19 206	0.5	4.8	2.9
182 327	0.7 △	5 388 △	0.1 △	3.0	7.2
6 283 103	25.6	2 955 863	72.9	47.0	14.0
1 831 953	7.6	249 962	6.1	13.6	14.1
12 157 824	49.6 △	755 351 △	18.6 △	6.2	6.1
24 514 547	100.0	4 053 858	100.0	16.5	8.5

第79表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			519 556	3.5	950 652	6.3	1 370 209	4.8
民生福祉費			276 310	1.9	665 142	4.4	897 252	3.1
社会福祉費			101 779	0.7	191 150	1.3	274 551	1.0
老児福祉費			117 201	0.8	317 926	2.1	417 597	1.5
その他			55 325	0.4	153 343	1.0	200 481	0.7
衛生費			2 005	0.0	2 723	0.0	4 623	0.0
清掃費			232 779	1.6	1 033 433	6.8	1 229 934	4.3
労働費			69 506	0.5	780 591	5.1	841 932	2.9
農業費			163 273	1.1	252 842	1.7	388 002	1.4
林業費			78 718	0.5	27 664	0.2	104 665	0.4
水産業費			3 174 733	21.5	1 558 261	10.3	3 894 891	13.6
畜産業費			252 549	1.7	321 657	2.1	398 715	1.4
農地業費			65 332	0.4	45 017	0.3	90 666	0.3
農林業費			1 728 030	11.7	709 346	4.7	2 017 529	7.1
水産業費			711 816	4.8	270 495	1.8	844 549	3.0
商業費			417 006	2.8	211 746	1.4	543 433	1.9
商工費			239 315	1.6	360 647	2.4	577 884	2.0
土木費			8 937 638	60.4	7 281 555	47.9	15 864 978	55.5
道路橋りょう費			3 678 721	24.9	2 487 654	16.4	6 062 487	21.2
河川海岸費			2 287 201	15.5	409 120	2.7	2 650 307	9.3
港湾画費			460 212	3.1	250 650	1.6	675 576	2.4
都市画費			1 784 369	12.1	3 356 249	22.1	5 007 405	17.5
街路画費			1 120 217	7.6	1 228 908	8.1	2 280 882	8.0
公園画費			305 240	2.1	1 049 389	6.9	1 340 257	4.7
下水道整理費			18 920	0.1	112 970	0.7	118 305	0.4
住宅費			339 991	2.3	964 982	6.3	1 267 962	4.4
その他			604 783	4.1	720 862	4.7	1 301 773	4.6
消防費			122 352	0.7	57 020	0.4	167 430	0.5
教育費			35 272	0.2	237 545	1.6	270 317	0.9
学校教育費			872 333	5.9	2 964 948	19.5	3 817 337	13.4
小学校費			38	0.0	924 845	6.1	924 815	3.2
中学校費			694	0.0	679 498	4.5	679 875	2.4
高等学校費			377 960	2.6	42 415	0.3	419 716	1.5
社会教育費			184 211	1.2	652 986	4.3	828 654	2.9
保健体育費			97 116	0.7	499 252	3.3	587 707	2.1
その他			110 071	0.7	39 796	0.3	149 864	0.5
その他			102 243	0.7	126 156	0.7	226 706	0.8
その他			422 285	2.9	118 684	0.6	540 938	2.0
合 計			14 788 939	100.0	15 198 531	100.0	28 568 405	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較									
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
1 102 001	4.5	268 208	6.6	46.3	13.9	24.3	△ 30.8	13.2	△ 6.3		
780 312	3.2	116 940	2.9	23.8	10.6	15.0	19.3	25.4	23.1		
248 939	1.0	25 612	0.6	20.9	3.5	10.3	9.9	31.0	22.2		
351 238	1.4	66 359	1.6	33.3	13.3	18.9	20.8	24.1	23.2		
173 345	0.7	27 136	0.7	17.2	15.0	15.7	36.5	20.0	23.9		
6 790	0.1△	2 167△	0.0△	48.0△	8.6△	31.9	21.8	74.5	40.3		
1 007 823	4.1	222 111	5.5	23.0	21.6	22.0	7.4	34.9	29.8		
667 603	2.7	174 329	4.3	24.9	26.3	26.1△	1.0	35.6	32.1		
340 220	1.4	47 782	1.2	22.2	9.2	14.0	11.3	33.2	25.4		
54 392	0.2	50 273	1.2	190.3△	1.6	92.4△	8.8	2.1△	3.2		
3 415 525	13.9	479 366	11.8	15.7	14.0	14.0	2.6	5.9	2.7		
349 006	1.4	49 709	1.2	8.5	14.0	14.2	10.0	15.6	12.2		
82 408	0.3	8 258	0.2	6.8	6.2	10.0△	0.9	2.8△	1.2		
1 798 369	7.3	219 160	5.4	15.5	13.6	12.2	1.2	2.9	0.5		
724 809	3.0	119 740	3.0	18.0	14.6	16.5	2.7	3.8	3.2		
460 934	1.9	82 499	2.0	18.8	16.2	17.9	4.6	6.0	4.7		
509 540	2.1	68 344	1.7	14.1	12.0	13.4	41.1	14.0	24.7		
13 551 800	55.3	2 313 178	57.1	18.2	15.9	17.1	7.9	9.1	8.5		
5 137 765	21.0	924 722	22.8	22.0	12.6	18.0	4.8	6.9	5.6		
2 291 272	9.3	359 035	8.9	16.0	13.8	15.7	4.1	8.4	4.7		
597 388	2.4	78 188	1.9	11.2	15.6	13.1	1.1	5.2	2.4		
4 282 446	17.5	724 959	17.9	13.9	18.8	16.9	18.5	11.0	13.8		
1 921 737	7.8	359 145	8.9	15.9	21.4	18.7	19.9	9.0	14.4		
1 223 400	5.0	116 857	2.9	9.2	9.7	9.6	14.0	16.6	16.2		
104 168	0.4	14 137	0.3	70.8	10.4	13.6	8.4△	6.8△	6.3		
1 033 141	4.2	234 821	5.8	10.0	28.0	22.7	18.8	9.8	12.5		
1 099 100	4.5	202 673	5.0	22.3	15.4	18.4	18.6	10.3	13.8		
143 829	0.6	23 601	0.6	18.5	14.7	16.4	12.6	7.6	10.7		
263 057	1.1	7 260	0.2△	18.3	7.6	2.8	28.2	11.4	13.7		
3 344 931	13.6	472 406	11.7	23.3	11.7	14.1	6.9	10.8	9.9		
865 390	3.5	59 425	1.5△	63.5	6.9	6.9△	74.7	5.9	5.9		
622 382	2.5	57 493	1.4	141.0	9.2	9.2	3.6	15.0	15.0		
358 152	1.5	61 564	1.5	18.5	6.1	17.2	6.5	17.9	7.7		
710 772	2.9	117 882	2.9	26.0	14.1	16.6	24.8	14.6	16.5		
485 448	2.0	102 259	2.5	50.7	16.4	21.1	8.8	5.0	4.9		
91 883	0.4	57 981	1.4	50.2	113.5	63.1△	11.6	36.9△	4.8		
210 904	0.8	15 802	0.5△	1.9	17.2	7.5	1.7	30.6	14.9		
485 166	2.0	55 772	1.3	18.8△	8.5	11.5	8.8	18.1	11.2		
24 514 547	100.0	4 053 858	100.0	19.1	14.3	16.5	5.6	11.6	8.5		

第80表 普通建設事業費中

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			10 486	0.2	17 733	0.4	25 253	0.2
民生福祉費			134 733	2.0	104 326	2.6	211 042	2.1
社会福祉費			34 916	0.5	22 769	0.6	49 812	0.5
老児福祉費			81 426	1.2	56 185	1.4	122 853	1.2
その他			17 697	0.3	24 750	0.6	37 074	0.4
衛生費			694	0.0	622	0.0	1 303	0.0
清掃費			32 600	0.5	343 599	8.5	371 882	3.6
労働費			7 775	0.1	312 445	7.7	320 177	3.1
農業費			24 825	0.4	31 154	0.8	51 705	0.5
林業費			11 523	0.2	1 531	0.0	12 979	0.1
水産業費			2 499 345	37.1	803 507	19.8	2 804 451	27.4
畜産業費			141 642	2.1	173 367	4.3	196 079	1.9
農産業費			29 284	0.4	23 473	0.6	39 381	0.4
林地業費			1 424 682	21.1	289 000	7.1	1 479 686	14.4
水産業費			557 715	8.3	151 442	3.7	618 924	6.0
商業費			346 022	5.1	166 225	4.1	470 380	4.6
商工費			31 564	0.5	12 373	0.3	42 004	0.4
土木費			3 879 284	57.5	1 997 587	49.3	5 859 333	57.2
道路費			1 291 697	19.2	398 179	9.8	1 689 840	16.5
河川費			1 456 094	21.6	126 741	3.1	1 567 800	15.3
港湾費			321 308	4.8	107 197	2.6	428 505	4.2
都市計画費			468 846	7.0	933 755	23.0	1 401 725	13.7
街路費			299 798	4.4	396 160	9.8	695 888	6.8
公園費			72 859	1.1	221 851	5.5	294 651	2.9
下水道費			3 402	0.1	60 063	1.5	63 465	0.6
住宅費			92 786	1.4	255 681	6.3	347 721	3.4
消防費			304 973	4.5	424 739	10.5	728 588	7.1
教育費			36 366	0.4	6 976	0.3	42 875	0.4
小学校費			1 003	0.0	40 991	1.0	41 993	0.4
中学校費			89 443	1.3	730 915	18.0	820 224	8.0
高等学校費			5	0.0	353 728	8.7	353 733	3.5
社会教育費			7	0.0	253 509	6.3	253 515	2.5
保健体育費			69 109	1.0	3 883	0.1	72 991	0.7
その他			4 010	0.1	58 382	1.4	62 259	0.6
その他			3 331	0.0	45 416	1.1	48 747	0.5
その他			1 126	0.0	393	0.0	1 519	0.0
その他			11 855	0.2	15 604	0.4	27 460	0.2
その他			54 432	0.7	—	—	54 435	0.6
合 計			6 744 413	100.0	4 052 562	100.0	10 243 596	100.0

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比 較									
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
24 543	0.3	710	0.0	19.6	△ 4.4	2.9	6.7	10.1	4.1		
184 676	2.1	26 366	1.8	17.0	8.2	14.3	19.7	18.3	16.0		
43 704	0.5	6 108	0.4	34.2	△ 7.0	14.0	2.8	1.1	△ 5.9		
102 073	1.2	20 780	1.4	19.5	14.4	20.4	27.5	32.9	28.7		
36 018	0.4	1 056	0.1	△ 8.0	14.3	2.9	23.3	10.3	16.5		
2 881	0.0	△ 1 578	△ 0.1	△ 61.0	△ 45.5	△ 54.8	△ 6.0	68.9	12.5		
283 402	3.2	88 480	6.1	55.2	29.9	31.2	△ 16.4	18.7	15.7		
240 803	2.7	79 374	5.5	253.7	30.9	33.0	△ 72.3	18.6	15.1		
42 599	0.5	9 106	0.6	32.0	20.1	21.4	9.3	20.1	19.2		
11 307	0.1	1 672	0.1	16.9	0.8	14.8	△ 19.9	△ 15.4	△ 19.9		
2 409 915	27.4	394 536	27.4	17.6	14.7	16.4	1.1	2.9	0.4		
170 736	1.9	25 343	1.8	9.6	13.2	14.8	9.7	11.3	10.0		
37 165	0.4	2 216	0.2	4.7	△ 1.8	6.0	△ 4.1	8.2	△ 1.0		
1 287 066	14.6	192 620	13.4	17.2	14.6	15.0	△ 0.0	△ 0.9	△ 1.7		
526 898	6.0	92 026	6.4	18.9	15.5	17.5	1.1	△ 1.3	0.8		
388 051	4.4	82 329	5.7	22.5	18.8	21.2	3.1	5.0	3.5		
35 681	0.4	6 323	0.4	23.3	5.4	17.7	34.1	14.4	28.5		
5 008 422	56.9	850 911	59.0	15.9	19.2	17.0	3.9	5.5	4.4		
1 441 085	16.4	248 755	17.3	16.9	18.4	17.3	2.9	0.9	2.4		
1 371 387	15.6	196 413	13.6	14.1	18.1	14.3	5.5	8.7	5.7		
363 411	4.1	65 094	4.5	15.7	25.0	17.9	△ 0.2	2.6	0.5		
1 135 774	12.9	265 951	18.4	24.7	22.7	23.4	△ 0.8	6.2	3.8		
556 320	6.3	139 568	9.7	25.2	25.0	25.1	△ 4.3	4.5	0.6		
245 387	2.8	49 264	3.4	25.7	18.3	20.1	2.6	12.2	9.8		
58 931	0.7	4 534	0.3	65.6	5.6	7.7	△ 27.9	△ 8.0	△ 8.9		
275 136	3.1	72 585	5.0	21.2	28.2	26.4	10.1	8.4	8.9		
656 494	7.5	72 094	5.0	10.5	11.1	11.0	11.9	8.6	10.0		
40 271	0.4	2 604	0.2	△ 1.4	86.0	6.5	5.2	△ 18.0	3.2		
41 513	0.5	480	0.0	△ 10.0	1.5	1.2	△ 4.1	11.0	10.5		
758 317	8.6	61 907	4.3	8.4	8.1	8.2	△ 3.6	0.4	△ 0.1		
332 838	3.8	20 895	1.4	△ 16.7	6.3	6.3	20.0	△ 2.5	△ 2.5		
233 321	2.7	20 194	1.4	40.0	8.7	8.7	△ 28.6	5.1	5.1		
64 916	0.7	8 075	0.6	13.9	△ 8.3	12.4	10.5	△ 19.1	7.9		
54 283	0.6	7 976	0.6	1.8	15.5	14.7	△ 9.4	△ 1.0	△ 1.9		
46 352	0.5	2 395	0.2	73.9	2.2	5.2	14.0	2.6	3.0		
1 391	0.0	128	0.0	2.1	36.5	9.2	6.2	△ 12.5	1.6		
25 216	0.3	2 244	0.1	△ 20.4	51.1	8.9	△ 37.0	△ 0.4	△ 25.9		
44 238	0.5	10 197	0.9	23.0	—	23.1	10.5	皆減	9.5		
8 802 014	100.0	1 441 582	100.0	16.7	16.3	16.4	3.0	5.2	3.5		

第81表 普通建設事業費中

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 林 水 産 業 費	175 643	15.4	9 034	7.5	184 677	14.7
畜 産 業 費	2 830	0.2	561	0.5	3 391	0.3
農 地 費	160 279	14.1	8 459	7.0	168 738	13.4
林 業 費	7 704	0.7	5	0.0	7 709	0.6
水 産 業 費	4 830	0.4	9	0.0	4 839	0.4
土 木 費	964 224	84.6	111 392	92.5	1 075 615	85.3
道路橋りょう費	556 049	48.8	69 070	57.4	625 119	49.6
河 川 海 岸 費	333 827	29.3	56	0.0	333 883	26.5
港 湾 費	58 146	5.1	40 274	33.4	98 421	7.8
都 市 計 画 費	8 728	0.8	961	0.8	9 690	0.8
街 路 費	—	—	—	—	—	—
公 園 費	8 728	0.8	961	0.8	9 690	0.8
区画整理費等	—	—	—	—	—	—
空 港 費	7 474	0.7	1 030	0.9	8 503	0.7
合 計	1 139 867	100.0	120 425	100.0	1 260 292	100.0

の国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
173 607	16.7	11 070	5.0	6.4		6.2
3 360	0.3	31	0.0	0.9		1.0
159 486	15.3	9 252	4.2	5.8		7.6
6 821	0.7	888	0.4	13.0	△	13.7
3 940	0.4	899	0.4	22.8	△	2.0
865 439	83.3	210 176	95.0	24.3	△	6.7
499 511	48.1	125 608	56.8	25.1	△	4.0
273 173	26.3	60 710	27.4	22.2	△	8.1
76 005	7.3	22 416	10.1	29.5	△	5.2
6 689	0.6	3 001	1.4	44.9		10.5
120	0.0	△ 120	△ 0.1	皆減		皆増
6 569	0.6	3 121	1.4	47.5		8.6
—	—	—	—	—		皆減
10 061	1.0	△ 1 558	△ 0.7	△ 15.5	△	56.7
1 039 046	100.0	221 246	100.0	21.3	△	4.7

第82表 普通建設事業費中

区 分			平成 4 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			509 070	7.4	931 378	8.7	1 344 956	7.9
民生社	生 社	費	141 577	2.1	560 655	5.3	686 210	4.0
老人福	人 福	費	66 863	1.0	168 380	1.6	224 739	1.3
児童福	童 福	費	35 775	0.5	261 583	2.5	294 744	1.7
その他	の 他	費	37 629	0.5	128 593	1.2	163 407	1.0
衛生費	生 費	費	1 310	0.1	2 099	0.0	3 320	0.0
清掃	掃 の	費	200 178	2.9	689 659	6.5	858 051	5.0
その他	の 他	費	61 732	0.9	468 146	4.4	521 755	3.1
労働費	働 費	費	138 446	2.0	221 513	2.1	336 296	1.9
農林水	業 業	費	67 195	1.0	26 131	0.2	91 686	0.5
農業	業 業	費	499 745	7.2	605 581	5.7	905 764	5.3
畜産	業 業	費	110 908	1.6	142 769	1.3	202 635	1.2
農林水	業 業	費	33 217	0.5	18 735	0.2	47 894	0.3
農林水	業 業	費	143 070	2.1	302 817	2.8	369 105	2.2
農林水	業 業	費	146 396	2.1	113 084	1.1	217 916	1.3
農林水	業 業	費	66 154	1.0	28 177	0.3	68 213	0.4
商工	工 費	費	207 751	3.0	347 183	3.3	535 881	3.1
土木	木 費	費	4 094 130	59.3	4 961 849	46.5	8 930 029	52.3
道路橋	り 費	費	1 830 976	26.5	1 946 197	18.2	3 747 528	22.0
河川海	湾 費	費	497 280	7.2	263 280	2.5	748 625	4.4
港灣計	画 費	費	80 758	1.2	75 217	0.7	148 651	0.9
都市計	画 費	費	1 306 794	18.9	2 337 123	21.9	3 595 991	21.1
街路	路 費	費	820 419	11.9	775 086	7.3	1 584 993	9.3
公園	園 費	費	223 653	3.2	817 108	7.7	1 035 917	6.1
下水道	水 道	費	15 518	0.2	51 966	0.5	54 840	0.3
区画	整 理	費	247 205	3.6	692 962	6.5	920 241	5.4
住宅	宅 の	費	299 810	4.3	295 557	2.8	573 184	3.4
その他	の 他	費	78 512	1.2	44 475	0.4	116 050	0.5
消防	防 費	費	34 269	0.5	194 472	1.8	228 323	1.3
教育	育 費	費	782 891	11.3	2 233 912	20.9	2 997 113	17.6
小中	学 校	費	33	0.0	571 117	5.4	571 082	3.3
高等	学 校	費	687	0.0	425 990	4.0	426 360	2.5
社会	学 校	費	308 852	4.5	38 495	0.4	346 725	2.0
保健	教 育	費	180 201	2.6	594 579	5.6	766 395	4.5
大	体 育	費	93 785	1.4	453 792	4.3	538 960	3.2
その他	学 の	費	108 945	1.6	39 403	0.4	148 345	0.9
その他	の 他	費	90 388	1.2	110 536	0.8	199 246	1.2
合計			367 853	5.3	118 685	1.1	486 504	3.0
合計			6 904 659	100.0	10 669 505	100.0	17 064 517	100.0

の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比				較			
		増減額		増減率		前年度増減率		純計額	
				都府	道県	市町村	純計額		
1 077 458	7.3	267 498	11.2	47.0	14.4	24.8	△ 31.4	13.0	△ 6.5
595 636	4.1	90 574	3.8	31.0	11.0	15.2	18.8	26.8	25.5
205 235	1.4	19 504	0.8	14.9	5.1	9.5	13.4	37.2	30.4
249 165	1.7	45 579	1.9	80.5	13.1	18.3	2.3	22.3	21.0
137 327	0.9	26 080	1.1	34.5	15.2	19.0	47.3	22.1	25.9
3 909	0.1	589	△ 0.0	△ 36.9	14.1	△ 15.1	63.3	77.9	71.7
724 422	4.9	133 629	5.6	19.0	17.9	18.4	11.4	43.8	36.3
426 799	2.9	94 956	4.0	15.5	23.3	22.2	10.8	49.1	44.2
297 623	2.0	38 673	1.6	20.6	7.9	13.0	11.7	35.0	26.3
43 085	0.3	48 601	2.0	289.4	△ 1.7	112.8	△ 1.0	3.4	2.4
832 003	5.7	73 761	3.1	10.5	7.9	8.9	9.0	9.7	9.1
178 270	1.2	24 365	1.0	7.1	13.5	13.7	10.2	21.5	14.4
41 884	0.3	6 010	0.3	9.4	14.0	14.3	2.6	△ 4.6	△ 1.6
351 817	2.4	17 288	0.7	13.0	4.0	4.9	6.7	5.6	6.1
191 090	1.3	26 826	1.1	15.2	13.0	14.0	10.5	11.5	11.4
68 943	0.5	730	△ 0.0	2.5	1.3	△ 1.1	12.4	10.2	12.2
473 859	3.2	62 022	2.6	12.8	12.1	13.1	42.1	14.1	24.4
7 677 939	52.3	1 252 090	52.4	19.0	14.1	16.3	16.3	11.1	13.4
3 197 168	21.8	550 360	23.0	24.8	10.7	17.2	9.7	8.3	8.8
646 712	4.4	101 913	4.3	17.9	11.2	15.8	8.8	8.6	8.8
157 972	1.1	9 321	△ 0.4	△ 10.7	△ 2.5	△ 5.9	4.4	20.2	11.5
3 139 983	21.4	456 008	19.1	10.4	17.2	14.5	26.4	13.3	17.9
1 365 298	9.3	219 695	9.2	12.9	19.7	16.1	30.8	11.8	21.1
971 444	6.6	64 473	2.7	3.6	7.5	6.6	17.8	18.0	18.0
45 236	0.3	9 604	0.4	72.0	15.8	21.2	22.4	△ 4.5	△ 2.9
758 005	5.2	162 236	6.8	6.3	27.8	21.4	22.0	10.3	13.9
442 607	3.0	130 577	5.5	37.1	22.0	29.5	28.1	13.1	19.9
93 497	0.6	22 553	0.9	36.8	8.8	24.1	56.1	19.1	38.1
221 544	1.5	6 779	0.3	△ 18.5	8.3	3.1	29.4	11.3	14.3
2 586 613	17.6	410 500	17.2	25.3	12.9	15.9	8.5	14.9	13.2
532 552	3.6	38 530	1.6	△ 66.3	7.2	7.2	△ 75.9	11.9	11.9
389 061	2.7	37 299	1.6	142.8	9.5	9.6	4.0	21.8	21.8
293 236	2.0	53 489	2.2	19.6	7.9	18.2	5.6	24.9	7.6
656 489	4.5	109 906	4.6	26.7	14.0	16.7	26.1	16.4	18.3
439 096	3.0	99 864	4.2	50.0	18.2	22.7	8.7	5.2	5.1
90 492	0.6	57 853	2.4	50.9	114.7	63.9	△ 11.9	38.1	△ 4.9
185 687	1.2	13 559	0.6	1.2	13.6	7.3	13.3	35.0	24.1
440 929	3.1	45 575	1.8	18.2	△ 8.5	10.3	8.5	18.5	11.4
14 673 488	100.0	2 391 029	100.0	21.3	13.0	16.3	10.3	14.5	12.9

第83表 普通建設事業費の目

区	分	都 道 府 県			市	
		補助事業費	国直轄事業 負担金	単独事業費	補助事業費	
総	務	費	2.0	—	98.0	1.9
民	生	費	48.8	—	51.2	15.7
社	会	費	34.3	—	65.7	11.9
老	人	費	69.5	—	30.5	17.7
児	童	費	32.0	—	68.0	16.1
そ	の	他	34.6	—	65.4	22.8
衛	生	費	14.0	—	86.0	33.2
清	掃	費	11.2	—	88.8	40.0
そ	の	他	15.2	—	84.8	12.3
労	働	費	14.6	—	85.4	5.5
農	水	業	78.7	5.5	15.7	51.6
林	産	業	56.1	—	43.9	53.9
農	畜	業	44.8	4.3	50.8	52.1
畜	産	業	82.4	9.3	8.3	40.7
農	地	業	78.4	1.1	20.6	56.0
林	産	業	83.0	1.2	15.9	78.5
水	産	業	13.2	—	86.8	3.4
商	工	業	43.4	10.8	45.8	27.4
土	木	業	35.1	15.1	49.8	16.0
道	橋	費	63.7	14.6	21.7	31.0
河	川	費	69.8	12.6	17.5	42.8
港	海	費	26.3	0.5	73.2	27.8
都	湾	費	26.8	—	73.2	32.2
市	計	費	23.9	2.9	73.3	21.1
街	路	費	18.0	—	82.0	53.2
公	園	費	27.3	—	72.7	26.5
下	道	費	50.4	—	49.6	58.9
区	整	等	29.7	6.1	64.2	12.2
住	宅	費	2.8	—	97.2	17.3
所	の	他	10.3	—	89.7	24.7
消	防	費	13.1	—	86.9	38.2
教	育	費	0.9	—	99.1	37.3
小	学	校	18.3	—	81.7	9.2
中	学	校	2.2	—	97.8	8.9
高	等	学	3.4	—	96.6	9.1
社	会	教	1.0	—	99.0	1.0
保	健	育	11.6	—	88.4	12.4
大	学	の	12.9	—	87.1	—
そ	の	他				
合	計		45.6	7.7	46.7	26.7

的別(補助・単独)の状況

(単位 %)

町 村			純 計 額		
国直轄事業 負担金	県営事業負 担金	単独事業費	補助事業費	国直轄事業 負担金	単独事業費
—	0.2	98.0	1.8	—	98.2
—	0.0	84.3	23.5	—	76.5
—	—	88.1	18.1	—	81.9
—	0.0	82.3	29.4	—	70.6
—	—	83.9	18.5	—	81.5
—	0.1	77.1	28.2	—	71.8
—	0.0	66.7	30.2	—	69.8
—	—	60.0	38.0	—	62.0
—	0.1	87.6	13.3	—	86.7
—	0.0	94.5	12.4	—	87.6
0.6	9.0	38.9	72.0	4.7	23.3
—	1.7	44.4	49.2	—	50.8
1.2	5.0	41.6	43.4	3.7	52.8
1.2	15.4	42.7	73.3	8.4	18.3
0.0	2.2	41.8	73.3	0.9	25.8
0.0	8.2	13.3	86.6	0.9	12.6
—	0.3	96.3	7.3	—	92.7
1.5	2.9	68.1	36.9	6.8	56.3
2.8	3.0	78.2	27.9	10.3	61.8
0.0	4.7	64.4	59.2	12.6	28.2
16.1	11.2	30.0	63.4	14.6	22.0
0.0	2.5	69.6	28.0	0.2	71.8
—	4.7	63.1	30.5	—	69.5
0.1	0.9	77.9	22.0	0.7	77.3
—	0.8	46.0	53.6	—	46.4
—	1.7	71.8	27.4	—	72.6
—	0.1	41.0	56.0	—	44.0
1.8	8.0	78.0	25.6	5.1	69.3
—	0.9	81.9	15.5	—	84.5
—	0.0	75.3	21.5	—	78.5
—	—	61.8	38.2	—	61.8
—	—	62.7	37.3	—	62.7
—	0.1	90.8	17.4	—	82.6
—	0.0	91.1	7.5	—	92.5
—	0.0	90.9	8.3	—	91.7
—	—	99.0	1.0	—	99.0
—	0.0	87.6	12.1	—	87.9
—	—	100.0	10.1	—	89.9
0.8	2.3	70.2	35.9	4.4	59.7

第84表 普通建設事業費

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総務関係	88 628	3.7	181 013	5.3	269 641	4.6
うち庁舎	51 256	2.1	35 133	1.0	86 390	1.5
民生関係	22 398	0.9	147 005	4.3	169 403	2.9
うち社会福祉施設	10 856	0.5	95 660	2.8	106 516	1.8
衛生関係	22 070	0.9	91 353	2.7	113 423	2.0
うち清掃施設	10 662	0.4	45 621	1.3	56 283	1.0
農林水産業関係	74 180	3.1	52 644	1.5	126 824	2.2
農業関係	63 438	2.6	45 520	1.3	108 958	1.9
林業・水産業関係	10 742	0.4	7 124	0.2	17 866	0.3
うち漁港	1 160	0.0	601	0.0	1 760	0.0
土木関係	1 969 128	82.0	2 313 927	67.9	4 283 055	73.7
道路橋りょう	665 395	27.7	496 133	14.6	1 161 529	20.0
河川	248 186	10.3	56 200	1.6	304 386	5.2
港灣	7 499	0.3	2 273	0.1	9 772	0.2
都市計画	849 447	35.4	1 563 600	45.9	2 413 047	41.5
うち街路	604 554	25.2	722 920	21.2	1 327 474	22.9
都市下水道	2 306	0.1	6 175	0.2	8 481	0.1
区画整理	97 543	4.1	271 120	8.0	368 663	6.3
公園	145 044	6.0	484 775	14.2	629 820	10.8
公営住宅	135 422	5.6	157 807	4.6	293 229	5.0
空港	13 619	0.6	1 477	0.0	15 096	0.3
その他	49 560	2.1	36 437	1.1	85 996	1.5
教育関係	43 502	1.8	418 446	12.3	461 948	8.0
高等学校	19 493	0.8	4 276	0.1	23 769	0.4
大学	8 894	0.4	6 068	0.2	14 962	0.3
その他	15 115	0.6	408 102	12.0	423 217	7.3
その他	180 913	7.6	203 574	6.0	384 487	6.6
合計	2 400 819	100.0	3 407 962	100.0	5 808 781	100.0

中の用地取得費の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 合計額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前 年 度 増 減 率		
					都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
199 458	3.9	70 183	10.5	253.9	3.8	35.2△	69.9	3.3△	20.9	
43 341	0.8	43 049	6.4	675.7△	4.4	99.3△	36.2△	23.9△	26.1	
162 921	3.2	6 482	1.0	207.3△	5.5	4.0△	37.1	11.7	8.0	
117 885	2.3	△ 11 369	△ 1.7	120.7△	15.3△	9.6△	50.8	40.4	30.3	
104 569	2.0	8 854	1.3	37.5	3.2	8.5	…	62.9	…	
58 837	1.1	△ 2 554	△ 0.4	19.3△	8.6△	4.3△	55.6	63.2	16.0	
109 387	2.1	17 437	2.6	25.4	4.8	15.9△	9.3	7.7△	2.2	
93 752	1.8	15 206	2.3	22.9	8.0	16.2△	3.7	5.7	0.3	
15 635	0.3	2 231	0.3	42.1△	11.8	14.3△	35.1	19.9△	14.9	
1 798	0.0	△ 38	△ 0.0	0.9△	7.1△	2.1△	58.2	68.9△	42.6	
3 717 748	72.3	565 307	84.6	13.6	16.6	15.2	16.4	9.4	12.6	
991 927	19.3	169 602	25.4	24.7	8.3	17.1	8.4	7.6	8.0	
277 254	5.4	27 132	4.1	9.7	10.1	9.8	10.2	20.5	12.0	
12 117	0.2	△ 2 345	△ 0.4	0.1△	50.9△	19.4	23.4△	24.0△	0.4	
2 133 055	41.5	279 992	41.9	2.1	20.2	13.1	21.4	10.8	14.7	
1 181 051	23.0	146 423	21.9	2.5	22.3	12.4	25.7	9.2	16.8	
5 900	0.1	2 581	0.4	503.7	11.9	43.7	皆 増	17.7	25.8	
273 964	5.3	94 699	14.2△	2.3	55.7	34.6△	4.4	16.2	7.7	
629 414	12.2	406	0.1	2.2△	0.6	0.1	27.3	23.2	24.1	
221 160	4.3	72 069	10.8	59.7	15.7	32.6	39.5	10.1	19.8	
15 446	0.3	△ 350	△ 0.1	9.9	343.5△	2.3	56.2	1 048.3	59.2	
66 789	1.3	19 207	2.9	43.9	12.7	28.8	15.4△	21.2△	5.8	
489 216	9.5	△ 27 268	△ 4.1	23.2△	3.3△	5.6△	28.6	3.2△	1.9	
27 149	0.5	△ 3 380	△ 0.5	13.3△	8.4△	12.4△	37.6△	19.0△	35.0	
25 706	0.5	△ 10 744	△ 1.6	53.2△	9.4△	41.8	126.8	836.2	182.5	
436 361	8.5	△ 13 144	△ 2.0	0.4△	3.1△	3.0△	56.6	2.0△	2.5	
357 207	7.0	27 280	4.1	44.4△	12.2	7.6	…	17.5	…	
5 140 506	100.0	668 275	100.0	18.7	9.3	13.0	7.8	9.8	9.0	

第84表 普通建設事業費

その2 財源内訳等

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
国庫支出金	369 941	15.4	280 894	8.2	650 834	11.2
都道府県支出金	—	—	82 839	2.4	82 839	1.4
分担金、負担金、寄附金	63 634	2.7	30 249	0.9	93 884	1.6
地方債	1 040 823	43.4	1 346 838	39.5	2 387 661	41.1
その他特定財源	85 388	3.5	276 661	8.2	362 049	6.3
一般財源等	841 033	35.0	1 390 481	40.8	2 231 514	38.4
合 計 (A)	2 400 819	100.0	3 407 962	100.0	5 808 781	100.0
うち補償費	537 994	22.4	356 804	10.5	894 798	15.4
取得用地面積 (m ²)	110 588 622		159 179 204		269 767 826	
(A)に係る取得用地面積(m ²)	102 589 587		151 586 316		254 175 903	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

区 分	平成 4 年 度		平成 3
	決 算 額	構成比	決 算 額
都 道 府 県	2 400 819	16.2	2 023 084
市 町 村	3 407 962	22.4	3 117 422
大 都 市	954 138	33.4	792 972
特 別 区	326 758	38.8	377 820
都 市	1 638 999	24.5	1 463 550
町 村	467 939	10.7	454 116
一 部 事 務 組 合	20 127	4.9	28 964

(注) 平成3年度及び平成4年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

中の用地取得費の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

平成3年度 合計額		比較				
		増減額		増減率		前年度 増減率
480 642	9.4	170 192	25.5	35.4	5.7	
65 640	1.3	17 199	2.6	26.2	16.4	
77 357	1.5	16 527	2.5	21.4	11.1	
1 420 897	27.6	966 764	144.7	68.0	18.8	
380 448	7.4	△ 18 399	△ 2.9	△ 4.8	2.5	
2 715 522	52.8	△ 484 008	△ 72.4	△ 17.8	5.8	
5 140 506	100.0	668 275	100.0	13.0	9.0	
735 607	14.3	159 191	23.8	21.6	10.2	
315 876 720		△ 46 108 894		△ 14.6	3.0	
299 706 921		△ 45 531 018		△ 15.2	10.4	

（単位 百万円・％）

年度 構成比	増減額		増減率	前年度 増減率
	決算額	構成比		
16.3	377 735	15.9	18.7	7.8
23.4	290 540	15.3	9.3	9.8
34.6	161 166	28.5	20.3	8.8
46.6	△ 51 062	△ 161.5	△ 13.5	17.9
24.4	175 449	24.9	12.0	7.1
11.7	13 823	2.7	3.0	10.5
8.8	△ 8 837	△ 10.6	△ 30.5	132.7

のであり、増減額の構成比は、団体区分別の普通建設事業費の対前年度増加額に対す

第84表 普通建設事業費中の用

その4 推 移

区 分	決 算			
	昭和62年度	63	平成元年度	
総務関係	…	…	…	
うち庁舎	…	…	…	
民生関係	60 912	93 718	106 584	
うち社会福祉施設	…	…	…	
衛生関係	…	…	…	
うち清掃施設	49 930	42 287	30 497	
農林水産業関係	80 324	89 862	99 344	
農業関係	69 696	75 183	83 047	
林業・水産業関係	10 628	14 679	16 298	
うち漁港	1 601	1 410	1 374	
土木関係	2 258 160	2 691 499	2 980 213	
道路橋りょう	652 068	769 297	844 668	
河川	…	…	…	
港湾	13 866	9 736	11 187	
都市計画	…	…	…	
うち {	街路	574 699	728 324	872 638
	都市下水道	…	…	…
	区画整理	…	…	…
公営住宅	…	…	…	
公園	162 361	134 619	138 398	
空港	…	…	…	
その他の関係	…	…	…	
教育関係	…	…	…	
高等学校	28 671	35 925	27 779	
大学のその他	…	…	…	
その他の	…	…	…	
合計	3 369 456	3 949 562	4 034 491	

地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円)

額			指 数					
2	3	4	62	63	元	2	3	4
252 149	199 458	269 641	100	79	107
58 637	43 341	86 390	100	74	147
150 907	162 921	169 403	100	154	175	248	267	278
90 459	117 885	106 516	100	130	118
...	104 569	113 423	100	108
50 719	58 837	56 283	100	85	61	102	118	113
111 827	109 387	126 824	100	112	124	139	136	158
93 452	93 752	108 958	100	108	119	134	135	156
18 376	15 635	17 866	100	138	153	173	147	168
3 135	1 798	1 760	100	88	86	196	112	110
3 302 825	3 717 748	4 283 055	100	119	132	146	165	190
918 096	991 927	1 161 529	100	118	130	141	152	178
247 648	277 254	304 386	100	112	123
12 161	12 117	9 772	100	70	81	88	87	70
1 859 755	2 133 055	2 413 047	100	115	130
1 010 827	1 181 051	1 327 474	100	127	152	176	206	231
4 689	5 900	8 481	100	126	181
254 288	273 964	368 663	100	108	145
507 172	629 414	629 820	100	124	124
184 576	221 160	293 229	100	83	85	114	136	181
9 704	15 446	15 096	100	159	156
70 885	66 789	85 996	100	94	121
498 632	489 216	461 948	100	98	93
41 790	27 149	23 769	100	125	97	146	95	83
9 099	25 706	14 962	100	283	164
447 743	436 361	423 217	100	97	95
348 823	357 207	384 487	100	108
4 715 882	5 140 506	5 808 781	100	117	120	140	153	172

第85表 普通建設事業費中の用

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	—	—	1 089	0.2	1 089	0.1	
うち庁舎	—	—	—	—	—	—	
民生関係	—	—	1 523	0.2	1 523	0.1	
うち社会福祉施設	—	—	778	0.1	778	0.1	
衛生関係	—	—	203	0.0	203	0.0	
うち清掃施設	—	—	139	0.0	139	0.0	
農林水産業関係	56 956	7.8	18 104	2.8	75 060	5.4	
農業関係	54 062	7.4	17 043	2.6	71 105	5.1	
林業・水産業関係	2 893	0.4	1 061	0.2	3 954	0.3	
うち漁港	1 145	0.2	436	0.1	1 581	0.1	
土木関係	674 085	92.1	584 285	90.0	1 258 370	91.1	
道路橋りょう	271 052	37.0	115 106	17.7	386 158	28.0	
河川	184 596	25.2	33 684	5.2	218 281	15.8	
港湾	6 625	0.9	1 733	0.3	8 359	0.6	
都市計画	172 213	23.5	375 819	57.9	548 032	39.7	
うち {	街路	136 809	18.7	221 772	34.2	358 581	26.0
	都市下水道	—	—	1 400	0.2	1 400	0.1
	区画整理	7 253	1.0	48 444	7.5	55 697	4.0
	公園	28 151	3.8	102 435	15.8	130 586	9.5
公営住宅	—	—	46 903	7.2	46 903	3.4	
空港	5 634	0.8	1 231	0.2	6 865	0.5	
その他	33 965	4.7	9 809	1.5	43 772	3.1	
教育関係	626	0.1	43 649	6.7	44 275	3.2	
高等学校	—	—	—	—	—	—	
大学	—	—	—	—	—	—	
その他	626	0.1	43 649	6.7	44 275	3.2	
その他	149	0.0	172	0.1	322	0.1	
合計	731 816	100.0	649 025	100.0	1 380 842	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る補助事業費を含む。

地取得費（補助事業費）の状況

（単位 百万円・％）

平成3年度 合計額		比較				
		増減額		増減率		
				都道府県	市町村	合計額
92	0.0	997	0.9	—	1083.7	1083.7
—	—	—	—	—	—	—
2 303	0.2 △	780 △	0.7	— △	33.9 △	33.9
559	0.0	219	0.2	—	39.2	39.2
126	0.0	77	0.1	皆減	61.1	61.1
97	0.0	42	0.0	—	43.3	43.3
63 222	5.0	11 838	11.1	21.7	10.3	18.7
59 864	4.7	11 241	10.5	21.1	11.9	18.8
3 358	0.3	596	0.6	33.6 △	11.1	17.7
1 409	0.1	172	0.2	14.5	6.6	12.2
1 135 161	89.1	123 209	115.6	6.5	16.4	10.9
370 580	29.1	15 578	14.6	1.8	10.4	4.2
210 190	16.5	8 091	7.6	4.1	2.5	3.8
9 407	0.7 △	1 048 △	1.0	1.5 △	39.8 △	11.1
456 631	35.8	91 401	85.7	15.7	22.1	20.0
296 132	23.2	62 449	58.6	20.3	21.6	21.1
2 691	0.2 △	1 291 △	1.2	— △	48.0 △	48.0
35 635	2.8	20 062	18.8 △	34.7	97.5	56.3
120 190	9.4	10 396	9.8	17.4	6.5	8.6
50 116	3.9 △	3 213 △	3.0	皆減 △	2.2 △	6.4
6 002	0.5	863	0.8 △	4.1	854.3	14.4
32 235	2.6	11 537	10.9	30.0	60.6	35.8
72 557	5.7 △	28 282 △	26.5	18.1 △	39.4 △	39.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
72 557	5.7 △	28 282 △	26.5	18.1 △	39.4 △	39.0
785	0.0 △	463 △	0.5	161.4 △	76.4 △	59.0
1 274 246	100.0	106 596	100.0	7.5	9.3	8.4

第86表 普通建設事業費中の用

区 分	平成 4 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	88 628	5.3	179 924	6.5	268 552	6.1	
うち庁舎	51 256	3.1	35 133	1.3	86 390	2.0	
民生関係	22 398	1.3	145 481	5.3	167 879	3.8	
うち社会福祉施設	10 856	0.7	94 882	3.4	105 738	2.4	
衛生関係	22 070	1.3	91 150	3.3	113 220	2.6	
うち清掃施設	10 662	0.6	45 482	1.6	56 144	1.3	
農林水産業関係	17 224	1.0	34 540	1.3	51 764	1.2	
農業関係	9 375	0.6	28 477	1.0	37 853	0.9	
林業・水産業関係	7 849	0.5	6 062	0.2	13 911	0.3	
うち漁港	15	0.0	165	0.0	179	0.0	
土木関係	1 295 043	77.6	1 729 642	62.7	3 024 685	68.3	
道路橋りょう	394 344	23.6	381 027	13.8	775 371	17.5	
河川	63 590	3.8	22 516	0.8	86 105	1.9	
港湾	874	0.1	539	0.0	1 413	0.0	
都市計画	677 235	40.6	1 187 781	43.1	1 865 016	42.1	
うち 街 都 区 公	街路	467 745	28.0	501 148	18.2	968 893	21.9
	都市下水道	2 306	0.1	4 775	0.2	7 081	0.2
	区画整理	90 290	5.4	222 675	8.1	312 966	7.1
公園	116 894	7.0	382 340	13.9	499 234	11.3	
公営住宅	135 422	8.1	110 904	4.0	246 326	5.6	
空港	7 985	0.5	246	0.0	8 231	0.2	
その他	15 593	0.9	26 629	1.0	42 223	1.0	
教育関係	42 876	2.6	374 797	13.6	417 672	9.4	
高等学校	19 493	1.2	4 276	0.2	23 769	0.5	
大学	8 894	0.5	6 068	0.2	14 962	0.3	
その他	14 489	0.9	364 453	13.2	378 941	8.6	
その他	180 763	10.9	203 403	7.3	384 167	8.6	
合計	1 669 002	100.0	2 758 937	100.0	4 427 939	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る単独事業費を含む。

地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

平成3年度 合計額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		
				都道府県	市町村	合計額
199 366	5.2	69 186	12.3	253.9	3.2	34.7
43 341	1.1	43 049	7.7	675.7 △	4.4	99.3
160 618	4.2	7 261	1.3	207.3 △	5.1	4.5
117 325	3.0 △	11 587 △	2.1	120.7 △	15.6 △	9.9
104 443	2.7	8 777	1.6	37.5	3.1	8.4
58 740	1.5 △	2 596 △	0.5	19.3 △	8.7 △	4.4
46 165	1.2	5 599	1.0	39.4	2.2	12.1
33 888	0.9	3 965	0.7	34.6	5.8	11.7
12 276	0.3	1 635	0.3	45.6 △	11.9	13.3
389	0.0 △	210 △	0.0 △	90.1 △	30.7 △	54.0
2 582 587	66.8	442 098	78.7	17.7	16.7	17.1
621 347	16.1	154 024	27.4	47.5	7.7	24.8
67 064	1.7	19 041	3.4	30.0	24.0	28.4
2 710	0.1 △	1 297 △	0.2 △	8.9 △	69.2 △	47.9
1 676 424	43.4	188 592	33.6 △	0.8	19.6	11.2
884 919	22.9	83 974	15.0 △	1.7	22.5	9.5
3 209	0.1	3 872	0.7	503.7	68.8	120.7
238 329	6.2	74 637	13.3	1.8	48.8	31.3
509 224	13.2 △	9 990 △	1.8 △	0.8 △	2.3 △	2.0
171 043	4.4	75 283	13.4	63.8	25.5	44.0
9 444	0.2 △	1 213 △	0.2 △	13.6	20.6 △	12.8
34 555	0.9	7 668	1.3	87.3	1.5	22.2
416 659	10.8	1 013	0.2 △	23.6	4.0	0.2
27 149	0.7 △	3 380 △	0.6 △	13.3 △	8.4 △	12.4
25 706	0.7 △	10 744 △	1.9 △	53.2 △	9.4 △	41.8
363 804	9.4	15 137	2.7 △	1.1	4.4	4.2
356 422	9.1	27 745	4.9	44.3 △	12.0	7.8
3 866 260	100.0	561 679	100.0	24.3	9.3	14.5

第87表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	352 546	94.6	196 343	86.7	487 009	90.8
単 独 事 業 費	6 022	1.6	29 812	13.2	35 478	6.6
国直轄事業負担金	14 052	3.8	—	—	14 052	2.6
県営事業負担金	—	—	186	0.1	—	—
合 計	372 620	100.0	226 341	100.0	536 539	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	267 015	71.7	134 212	59.3	400 959	74.7
農 林 水 産 業 施 設	96 919	26.0	77 191	34.1	112 007	20.9
そ の 他	8 686	2.3	14 938	6.6	23 573	4.4
合 計	372 620	100.0	226 341	100.0	536 539	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	256 839	68.9	96 221	42.5	353 059	65.8
地 方 債	98 767	26.5	34 976	15.5	133 743	24.9
そ の 他 特 定 財 源	3 833	1.1	69 655	30.7	16 491	3.1
一 般 財 源 等	13 181	3.5	25 489	11.3	33 246	6.2
合 計	372 620	100.0	226 341	100.0	536 539	100.0

第88表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	16 692	75.8	33 145	74.2	49 837	74.7
単 独 事 業 費	5 328	24.2	11 549	25.8	16 877	25.3
合 計	22 020	100.0	44 694	100.0	66 714	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額	比 較							
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率			
717 699	86.9	△	230 690	79.6	△	32.1	14.7	
74 605	9.0	△	39 127	13.5	△	52.4	58.7	
33 900	4.1	△	19 848	6.9	△	58.5	△	17.7
—	—		—	—		—	—	
826 204	100.0	△	289 665	100.0	△	35.1	15.7	

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額	比 較						
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率		
602 018	72.9	△	201 059	69.4	△	33.4	13.0
170 982	20.7	△	58 975	20.4	△	34.5	12.0
53 204	6.4	△	29 631	10.2	△	55.7	86.6
826 204	100.0	△	289 665	100.0	△	35.1	15.7

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額	比 較						
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率		
524 490	63.5	△	171 431	59.2	△	32.7	16.2
214 792	26.0	△	81 049	28.0	△	37.7	8.8
21 288	2.6	△	4 797	1.6	△	22.5	44.9
65 634	7.9	△	32 388	11.2	△	49.3	30.1
826 204	100.0	△	289 665	100.0	△	35.1	15.7

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額	比 較							
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率			
59 261	73.1	△	9 424	65.8	△	15.9	△	7.2
21 769	26.9	△	4 892	34.2	△	22.5	△	11.9
81 030	100.0	△	14 316	100.0	△	17.7	△	8.6

第88表 失 業 対 策 事

その2 財源内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	9 985	45.3	17 693	39.6	27 679	41.5
そ の 他 特 定 財 源	2 486	11.3	6 624	14.8	6 581	9.9
一 般 財 源 等	9 549	43.4	20 377	45.6	32 454	48.6
合 計	22 020	100.0	44 694	100.0	66 714	100.0

第89表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法非適用の公営企業会計	125 656	41.3	1 022 653	42.2	1 148 309	42.1
国民健康保険事業会計	—	—	573 589	23.7	573 589	21.0
老人保健医療事業会計	—	—	382 509	15.8	382 509	14.0
公益質屋事業会計	—	—	192	0.0	192	0.0
農業共済事業会計	—	—	1 822	0.1	1 822	0.1
収益事業会計	500	0.2	318	0.0	818	0.0
交通災害共済事業会計	—	—	1 430	0.1	1 430	0.1
公立大学附属病院事業会計	22 468	7.4	29 275	1.2	51 743	1.9
基 金	155 871	51.2	408 275	16.9	564 146	20.7
財 産 区	—	—	838	0.0	838	0.0
合 計	304 495	100.0	2 420 901	100.0	2 725 396	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
運 転 資 金	8 399	2.8	47 596	2.0	55 995	2.1
事 務 費 財 源	9 540	3.1	642 261	26.5	651 801	23.9
建 設 費 財 源	38 813	12.7	379 127	15.7	417 940	15.3
公 債 費 財 源	75 008	24.6	462 420	19.1	537 428	19.7
赤 字 補 て ん	14 911	4.9	132 779	5.5	147 690	5.4
そ の 他	157 824	51.9	756 718	31.2	914 542	33.6
合 計	304 495	100.0	2 420 901	100.0	2 725 396	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
31 155	38.4 △	3 476	24.3 △	11.2 △	6.9		
6 558	8.1	23 △	0.2	0.4 △	5.2		
43 317	53.5 △	10 863	75.9 △	25.1 △	10.2		
81 030	100.0 △	14 316	100.0 △	17.7 △	8.6		

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
1 035 589	41.7	112 720	46.1	10.9	11.8		
424 830	17.1	148 759	60.8	35.0 △	0.1		
350 278	14.1	32 231	13.2	9.2	10.9		
182	0.0	10	0.0	5.5 △	15.7		
1 864	0.1 △	42 △	0.0 △	2.3 △	6.3		
760	0.0	58	0.0	7.6	9.5		
1 439	0.1 △	9 △	0.0 △	0.6 △	0.5		
52 538	2.1 △	795 △	0.3 △	1.5	23.6		
612 637	24.7 △	48 491 △	19.8 △	7.9	46.6		
614	0.0	224	0.1	36.5	85.5		
2 480 731	100.0	244 665	100.0	9.9	16.3		

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
56 969	2.3 △	974 △	0.4 △	1.7	1.5		
521 961	21.0	129 840	53.1	24.9	10.0		
375 549	15.1	42 391	17.3	11.3	17.7		
488 629	19.7	48 799	19.9	10.0	7.7		
179 289	7.2 △	31 599 △	12.9 △	17.6	1.6		
858 334	34.7	56 208	23.0	6.5	31.6		
2 480 731	100.0	244 665	100.0	9.9	16.3		

第89表 繰 出 金

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公管企業会 計	国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	公益質屋 事業会計
運 転 資 金	55 995	17 930	17 760	18 766	—
事 務 費 財 源	651 801	131 798	165 037	329 102	122
建 設 費 財 源	417 940	409 011	2 222	215	—
公 債 費 財 源	573 428	524 327	2 088	2	—
赤 字 補 て ん	147 690	35 421	100 706	1 215	57
そ の 他	914 542	29 822	285 776	33 209	13
合 計	2 725 396	1 148 309	573 589	382 509	192

第90表 積 立 金

区 分	平 成 4				
	積 立 金			積 立 金	
	都道府県	市 町 村	合計額(A)	都道府県	
歳出決算積立金	1 387 078	2 223 858	3 610 936	985 517	
歳計剰余金処分積立金	7 093	97 254	104 347	—	
合 計	1 394 170	2 321 112	3 715 283	985 517	
内 訳	財政調整基金積立金	84 557	479 293	563 850	68 143
	減債基金積立金	875 886	536 119	1 412 005	489 077
	その他特定目的基金積立金	433 727	1 305 700	1 739 427	428 297

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

農業共済事業会計	収事業益会計	交通災害共済事業会計	公立大学附属病院事業会計	基金	財産区
14	514	8	1 000	—	2
1 592	215	1 134	22 663	—	138
11	—	—	6 121	—	360
—	—	—	10 967	—	44
135	—	63	10 092	—	0
70	89	225	900	564 146	294
1 822	818	1 430	51 743	564 146	838

の 状 況

(単位 百万円)

年 度		平成 3 年 度			
取崩し額		純積立額 (A) - (B)	積立金 (C)	積立金 取崩し額(D)	純積立額 (C) - (D)
市町村	合計額(B)				
1 709 148	2 694 665	916 271	4 676 907	2 187 478	2 489 429
—	—	104 347	116 209	—	116 209
1 709 148	2 694 665	1 020 618	4 793 116	2 187 478	2 605 638
553 849	621 992 △	58 142	693 975	635 559	58 416
283 362	772 439	639 566	2 014 718	508 337	1 506 381
871 937	1 300 234	439 193	2 084 423	1 043 581	1 040 842

第91表 投資及び出

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	合 計		額	
総 務 費	24 901	8.1	46 757	14.9	71 659	11.5
衛 生 費	93 969	30.4	113 747	36.3	207 716	33.4
公 衆 衛 生 費	93 284	30.2	113 448	36.2	206 732	33.3
そ の 他	685	0.2	299	0.1	984	0.1
農 林 水 産 業 費	8 881	2.9	6 127	2.0	15 008	2.4
農 業 費	2 945	1.0	3 273	1.0	6 218	1.0
畜 産 業 費	1 105	0.4	361	0.1	1 467	0.2
農 地 費	0	0.0	50	0.0	50	0.0
林 業 費	2 274	0.7	1 366	0.4	3 640	0.6
水 産 業 費	2 556	0.8	1 077	0.3	3 633	0.6
商 工 費	35 600	11.5	19 677	6.3	55 277	8.9
土 木 費	98 086	31.8	63 379	20.3	161 464	26.0
土 木 管 理 費	11 128	3.6	3 750	1.2	14 877	2.4
都 市 計 画 費	40 313	13.1	48 286	15.4	88 599	14.3
住 宅 費	1 138	0.4	1 327	0.4	2 465	0.4
そ の 他	45 507	14.7	10 016	3.3	55 523	8.9
教 育 費	5 904	1.9	5 667	1.8	11 572	1.9
そ の 他	41 376	13.4	57 626	18.4	99 001	15.9
合 計	308 717	100.0	312 980	100.0	621 697	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	133 036	43.1	178 643	57.1	311 679	50.1
そ の 他	175 681	56.9	134 337	42.9	310 018	49.9

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
70 417	12.6	1 242	2.0	1.8	△	3.6
185 419	33.2	22 297	35.6	12.0		6.1
184 475	33.0	22 257	35.5	12.1		5.6
944	0.2	40	0.1	4.2		529.3
18 053	3.2	△ 3 045	△ 4.9	16.9		15.4
8 425	1.5	△ 2 207	△ 3.5	26.2		152.7
1 471	0.3	△ 4	△ 0.0	0.3	△	63.9
129	0.0	△ 79	△ 0.1	61.2	△	62.2
3 012	0.5	628	1.0	20.8		42.4
5 016	0.9	△ 1 383	△ 2.2	27.6	△	13.1
61 604	11.0	△ 6 327	△ 10.1	10.3		51.0
134 847	24.1	26 617	42.5	19.7		10.9
10 223	1.8	4 654	7.4	45.5		36.1
72 630	13.0	15 969	25.5	22.0		13.4
1 741	0.3	724	1.2	41.6	△	11.2
50 253	9.0	5 270	8.4	10.5		4.5
12 261	2.2	△ 689	△ 1.1	5.6		30.5
76 469	13.7	22 532	36.0	29.5		35.3
559 070	100.0	62 627	100.0	11.2		13.7
272 509	48.7	39 170	62.5	14.4		10.7
286 561	51.3	23 457	37.5	8.2		16.7

第92表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	51 824	1.5	43 016	2.7	92 727	1.8
児 童 福 祉 費	14 517	0.4	4 891	0.3	18 999	0.4
社 会 福 祉 費	32 192	0.9	22 262	1.4	53 144	1.1
そ の 他	5 115	0.2	15 863	1.0	20 584	0.3
衛 生 費	171 708	4.9	46 479	2.9	210 565	4.2
労 働 費	54 278	1.5	69 908	4.3	124 172	2.5
農 林 水 産 業 費	197 931	5.6	46 714	2.9	244 465	4.9
農 業 費	65 910	1.9	21 928	1.4	87 769	1.7
畜 産 業 費	12 810	0.4	6 597	0.4	19 386	0.4
農 地 費	5 809	0.2	808	0.0	6 616	0.1
林 業 費	78 785	2.2	2 424	0.1	81 141	1.6
水 産 業 費	34 617	1.0	14 957	0.9	49 552	1.0
商 工 費	2 205 924	62.7	746 622	46.1	2 947 833	58.7
土 木 費	636 898	18.1	565 908	35.0	1 194 943	23.8
土 木 管 理 費	113 206	3.2	226 298	14.0	339 504	6.8
港 湾 費	10 634	0.3	16 637	1.0	27 272	0.5
都 市 計 画 費	169 706	4.8	127 945	7.9	292 864	5.8
住 宅 費	268 585	7.6	164 104	10.1	431 000	8.6
そ の 他	74 767	2.2	30 924	2.0	104 303	2.1
教 育 費	62 223	1.8	43 680	2.7	100 749	2.0
教 育 総 務 費	51 121	1.5	18 480	1.1	69 597	1.4
高 等 学 校 費	1 258	0.0	471	0.0	1 729	0.0
保 健 体 育 費	2 646	0.1	2 312	0.1	4 865	0.1
そ の 他	7 198	0.2	22 417	1.5	24 558	0.5
そ の 他	138 087	3.9	56 839	3.4	109 215	2.1
合 計	3 518 873	100.0	1 619 166	100.0	5 024 669	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	171 735	4.9	40 626	2.5	212 361	4.2
そ の 他	3 347 138	95.1	1 578 540	97.5	4 812 308	95.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額	比較					
	増減額		増減率		前年度 増減率	
98 010	2.2	△ 5 283	△ 1.1	△ 5.4	13.3	
18 229	0.4	770	0.2	4.2	8.5	
52 032	1.1	1 112	0.2	2.1	4.7	
27 749	0.7	△ 7 165	△ 1.5	△ 25.8	39.0	
190 180	4.2	20 385	4.4	10.7	18.6	
111 256	2.4	12 916	2.8	11.6	11.5	
244 007	5.4	458	0.1	0.2	5.0	
87 481	1.9	288	0.1	0.3	11.9	
18 630	0.4	756	0.2	4.1	△ 1.7	
7 234	0.2	△ 618	△ 0.1	△ 8.5	4.4	
76 585	1.7	4 556	1.0	5.9	1.4	
54 077	1.2	△ 4 525	△ 1.0	△ 8.4	2.4	
2 522 838	55.4	424 995	91.0	16.8	12.8	
1 136 050	24.9	58 893	12.6	5.2	27.5	
318 039	7.0	21 465	4.6	6.7	23.5	
24 839	0.5	2 433	0.5	9.8	1.2	
262 124	5.8	30 740	6.6	11.7	71.2	
427 363	9.4	3 637	0.8	0.9	15.8	
103 685	2.2	618	0.1	0.6	19.6	
103 136	2.3	△ 2 387	△ 0.5	△ 2.3	0.1	
66 497	1.5	3 100	0.7	4.7	5.0	
1 599	0.0	130	0.0	8.1	△ 17.0	
5 356	0.1	△ 491	△ 0.1	△ 9.2	11.6	
29 684	0.7	△ 5 126	△ 1.1	△ 17.3	△ 9.9	
152 295	3.2	△ 43 080	△ 9.3	△ 28.3	111.1	
4 557 772	100.0	466 897	100.0	10.2	17.4	
203 567	4.5	8 794	1.9	4.3	6.1	
4 354 205	95.5	458 103	98.1	10.5	18.0	

第92表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	平成3年度末現在高 (A)				平成4年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	
転貸債に係るもの	172 066	254 104	426 169	6.5	20 005	41 094	61 099	1.2
そ の 他	4 981 179	1 170 778	6 151 958	93.5	3 498 868	1 578 072	5 076 940	98.8
商 工 関 係	2 055 793	82 375	2 138 169	32.5	2 134 848	734 817	2 869 665	55.9
農 林 水 産 業 関 係	418 854	14 120	432 973	6.6	197 717	46 415	244 132	4.8
民 生 ・ 労 働 関 係	186 604	78 162	264 766	4.0	102 100	110 536	212 636	4.1
住 宅 関 係	389 154	477 787	866 942	13.2	267 928	162 660	430 588	8.4
観 光 ・ 交 通 関 係	547 656	60 549	608 204	9.2	215 282	25 322	240 604	4.7
開 発 関 係	238 451	164 647	403 098	6.1	101 180	224 560	325 740	6.3
教 育 関 係	125 514	46 023	171 537	2.6	59 751	42 771	102 522	2.0
そ の 他	1 019 153	247 115	1 266 269	19.3	420 062	230 991	651 053	12.6
合 計	5 153 245	1 424 882	6 578 127	100.0	3 518 873	1 619 166	5 138 039	100.0
うち 預託に 係るもの	決算額 356 863	43 310	400 174	—	1 896 606	753 376	2 649 982	—
基金の 運用によるもの	当該金融 機関の貸 付額 (7 920 575)	(2 855 132)	(10 775 708)	—	(6 667 361)	(2 219 390)	(8 886 751)	—
基金の運用によるもの	431 146	182 484	613 630	—	91 926	136 506	228 432	—
総 計	5 584 391	1 607 366	7 191 758	—	3 610 799	1 755 672	5 366 471	—

第93表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	60	61	62
決 算 額	415	23 192	24 932	28 372
指 数	100	5 588	6 008	6 837

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成4年度回収額 (C)			調整額 (D)		平成4年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較	
都道府県	市町村	合 計 額			都道府県	市町村	合 計 額	増減額 (E)-(A)	増減 率	
13 375	14 207	27 582	0.6△	314	178 696	280 676	459 372	6.4	33 203	7.8
2 999 031	1 458 958	4 457 989	99.4△	5 712	5 474 995	1 290 202	6 765 197	93.6	613 239	10.0
1 983 454	713 281	2 696 735	60.1	246	2 207 174	104 171	2 311 345	32.0	173 176	8.1
175 302	43 132	218 434	4.9△	82	441 158	17 431	458 589	6.3	25 616	5.9
99 388	105 385	204 774	4.6△	2 516	189 079	81 033	270 112	3.7	5 346	2.0
213 794	173 804	387 599	8.6	1 935	442 923	468 943	911 866	12.6	44 924	5.2
89 331	6 374	95 706	2.1	9 998	683 639	79 461	763 100	10.6	154 896	25.5
73 672	187 826	261 498	5.8△	43	265 959	201 338	467 297	6.5	64 199	15.9
49 154	42 528	91 681	2.0△	2 622	133 380	46 375	179 756	2.5	8 219	4.8
314 936	186 628	501 562	11.3△	12 628	1 111 683	291 450	1 403 132	19.4	136 863	10.8
3 012 406	1 473 165	4 485 571	100.0△	6 026	5 653 691	1 570 878	7 224 569	100.0	646 442	9.8
1 865 263	745 184	2 610 447	—	2 115	386 250	51 343	437 594	—	37 420	9.4
(5 320 576)	(1 883 692)	(7 204 268)	—	(△11 312)	(9 260 068)	(3 186 811)	(12 446 879)	—	(1 671 171)	(15.5)
55 257	86 073	141 330	—	4 756	470 308	235 180	705 488	—	91 858	15.0
3 067 663	1 559 238	4 626 901	—	1 271	6 123 999	1 806 058	7 930 057	—	738 299	10.3

対する繰出しの状況

(単位 億円)

63	平成元年度	2	3	4
29 695	32 356	34 151	37 035	41 385
7 155	7 797	8 229	8 924	9 972

第93表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分		平成 4 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	91 370	9.7	164 545	5.1	255 916	6.2
	工業用水道事業	31 444	3.3	4 737	0.1	36 182	0.9
	交通事業	42 074	4.5	211 255	6.6	253 329	6.1
	電気事業	—	—	—	—	—	—
	ガス事業	77	0.0	615	0.0	692	0.0
	簡易水道事業	64	0.0	2 962	0.1	3 026	0.1
	港湾整備事業	4 500	0.5	290	0.0	4 790	0.1
	病院事業	380 755	40.5	317 700	9.9	698 454	16.9
	市場事業	7 297	0.8	3 866	0.1	11 162	0.3
	と畜場事業	—	—	67	0.0	67	0.0
	観光施設事業	27 809	3.0	2 622	0.1	30 431	0.7
	住宅用地造成事業	—	—	3 779	0.1	3 779	0.1
	工業用地造成事業	20 023	2.1	2 467	0.1	22 490	0.5
下水道事業	181 747	19.3	469 374	14.7	651 121	15.7	
その他の企業会計	3 617	0.5	2 023	0.2	5 640	0.2	
小 計	790 777	84.2	1 186 302	37.1	1 977 079	47.8	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	—	—	1 969	0.1	1 969	0.0
	簡易水道事業	—	—	46 355	1.4	46 355	1.1
	港湾整備事業	14 006	1.5	1 972	0.1	15 978	0.4
	市場事業	2 218	0.2	33 816	1.1	36 035	0.9
	と畜場事業	3 678	0.4	9 931	0.3	13 609	0.3
	観光施設事業	399	0.0	18 722	0.6	19 122	0.5
	住宅用地造成事業	9 173	1.0	45 227	1.4	54 401	1.3
	工業用地造成事業	5 104	0.5	3 326	0.1	8 430	0.2
	下水道事業	86 850	9.2	843 608	26.4	930 458	22.5
	その他の企業会計	4 228	0.6	17 727	0.5	21 952	0.5
小 計	125 656	13.4	1 022 653	32.0	1 148 309	27.7	
国民健康保険事業会計	—	—	573 589	17.9	573 589	13.9	
その他の事業会計	22 968	2.4	416 559	13.0	439 527	10.6	
合 計	939 401	100.0	3 199 103	100.0	4 138 504	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

平成3年度 合計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
232 163	6.3	23 753	5.5	10.2	8.1
33 010	0.9	3 172	0.7	9.6	21.3
221 244	6.0	32 085	7.4	14.5	1.3
1	0.0 △	1 △	0.0	皆減 △	96.8
635	0.0	57	0.0	9.0 △	5.1
2 132	0.1	894	0.2	41.9 △	16.7
7 813	0.2 △	3 023 △	0.7 △	38.7 △	16.1
623 422	16.8	75 032	17.2	12.0	13.1
11 088	0.3	74	0.0	0.7 △	8.1
60	0.0	7	0.0	11.7 △	1.6
31 175	0.8 △	744 △	0.2 △	2.4	10.4
3 872	0.1 △	93 △	0.0 △	2.4 △	20.9
29 377	0.8 △	6 887 △	1.6 △	23.4 △	1.0
627 104	16.9	24 017	5.5	3.8	5.9
11 517	0.3 △	5 877 △	1.2 △	51.0	28.1
1 834 613	49.5	142 466	32.8	7.8	7.9
1 752	0.0	217	0.0	12.4	10.6
40 877	1.1	5 478	1.3	13.4	6.0
14 431	0.4	1 547	0.4	10.7 △	10.1
36 377	1.0 △	342 △	0.1 △	0.9	3.9
12 592	0.3	1 017	0.2	8.1 △	3.0
20 422	0.6 △	1 300 △	0.3 △	6.4	28.3
45 081	1.2	9 320	2.1	20.7	0.8
10 452	0.3 △	2 022 △	0.5 △	19.3	9.3
836 796	22.6	93 662	21.5	11.2	14.0
16 809	0.5	5 143	1.3	30.6 △	5.8
1 035 589	28.0	112 720	25.9	10.9	11.8
424 830	11.5	148 759	34.2	35.0 △	0.1
408 482	11.0	31 045	7.1	7.6	12.5
3 703 514	100.0	434 990	100.0	11.7	8.4

第94表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	3 182 054	99.5	3 944 691	99.3	7 040 202	99.4
元 金	1 749 786	54.7	2 189 277	55.1	3 875 150	54.7
利 子	1 432 268	44.8	1 755 414	44.2	3 165 052	44.7
一時借入金利子	16 721	0.5	25 884	0.7	42 605	0.6
合 計	3 198 775	100.0	3 970 575	100.0	7 082 807	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	5 555	0.2	7 868	0.2	16 097	0.2
使用料、手数料	151 544	4.7	198 204	5.0	350 031	4.9
その他特定財源	144 982	4.5	120 072	3.0	246 566	3.6
一般財源等	2 896 694	90.6	3 644 431	91.8	6 470 113	91.3
合 計	3 198 775	100.0	3 970 575	100.0	7 082 807	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	
6 779 459	99.4	260 743	99.1	3.8	4.7
3 733 276	54.7	141 874	53.9	3.8	6.0
3 046 183	44.7	118 869	45.2	3.9	3.2
40 300	0.6	2 305	0.9	5.7	13.5
6 819 759	100.0	263 048	100.0	3.9	4.8

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	
15 886	0.2	211	0.1	1.3 △	12.3
337 719	5.0	12 312	4.7	3.6	1.7
241 215	3.5	5 351	2.0	2.2	0.6
6 224 939	91.3	245 174	93.2	3.9	5.2
6 819 759	100.0	263 048	100.0	3.9	4.8

第95表 地方債元金

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		純計額	
一般公共事業債	172 093	9.8	71 711	3.3	243 804	6.3
一般単独事業債	491 919	28.1	625 189	28.6	1 117 109	28.8
公営住宅建設事業債	85 016	4.9	129 477	5.9	214 492	5.5
義務教育施設整備事業債	3 812	0.2	243 995	11.1	247 807	6.4
辺地対策事業債	—	—	59 159	2.7	59 159	1.5
公共用地先行取得等事業債	135 586	7.7	154 148	7.0	289 734	7.5
災害復旧事業債	128 468	7.3	41 127	1.9	169 595	4.4
新産業都市等建設事業債	49 644	2.8	—	—	49 644	1.3
一般廃棄物処理事業債	7 193	0.4	133 977	6.1	141 170	3.6
厚生福祉施設整備事業債	18 519	1.1	102 928	4.7	121 447	3.1
地域財政特例対策債	12 006	0.7	1 234	0.1	13 240	0.3
退職手当債	12 424	0.7	4 771	0.2	17 195	0.4
転貸債	12 514	0.7	12 729	0.6	25 243	0.7
過疎対策事業債	—	—	160 418	7.3	160 418	4.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	93 371	5.3	29 161	1.3	122 532	3.2
地域改善対策特定事業債	73	0.0	72 630	3.3	72 703	1.9
減収補てん債 (昭和50年度分)	7 315	0.4	788	0.0	8 103	0.2
財政対策債	2 220	0.1	424	0.0	2 644	0.1
財源対策債	219 715	12.6	119 040	5.4	338 755	8.7
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	86 732	5.0	28 624	1.3	115 356	3.0
臨時財政特例債	85 703	4.9	21 455	1.0	107 159	2.8
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	104 605	6.0	24 595	1.1	129 200	3.3
都道府県貸付金	—	—	106 654	4.9	42 741	1.1
その他	20 850	1.3	45 042	2.2	65 891	1.8
小計	1 749 778	100.0	2 189 276	100.0	3 875 141	100.0
うち減収補てん債	153 359	8.8	31 020	1.4	184 379	4.8
特定資金公共事業債	8	0.0	1	0.0	9	0.0
合計	1 749 786	100.0	2 189 277	100.0	3 875 150	100.0

(註) 1 「交付公債」、「枠外債」は各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債

償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 純計額	比 較					
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率	
247 697	6.6	△ 3 893	△ 2.7	△ 1.6		14.1
1 039 672	27.8	77 437	54.6	7.4		9.2
207 628	5.6	6 864	4.8	3.3		10.2
229 847	6.2	17 960	12.7	7.8		7.7
58 163	1.6	996	0.7	1.7		3.5
295 078	7.9	△ 5 344	△ 3.8	△ 1.8		0.2
167 748	4.5	1 847	1.3	1.1		4.7
52 820	1.4	△ 3 176	△ 2.2	△ 6.0		1.6
143 486	3.8	△ 2 316	△ 1.6	△ 1.6		7.0
113 976	3.1	7 471	5.3	6.6		8.8
12 349	0.3	891	0.6	7.2		5.6
20 863	0.6	△ 3 668	△ 2.6	△ 17.6	△	52.9
21 825	0.6	3 418	2.4	15.7		3.7
152 665	4.1	7 753	5.5	5.1		7.0
113 490	3.0	9 042	6.4	8.0		8.6
66 651	1.8	6 052	4.3	9.1		11.4
9 271	0.2	△ 1 168	△ 0.8	△ 12.6	△	6.7
3 303	0.1	△ 659	△ 0.5	△ 20.0	△	1.3
456 233	12.2	△ 117 478	△ 82.8	△ 25.7	△	11.6
93 531	2.5	21 825	15.4	23.3		8.4
66 249	1.8	40 910	28.8	61.8		101.7
92 925	2.5	36 275	25.6	39.0		73.2
...
67 775	1.8	△ 1 884	△ 1.5	△ 2.8		11.0
3 733 245	100.0	141 896	100.0	3.8		6.0
152 164	4.1	32 215	22.7	21.2		17.3
31	0.0	△ 22	△ 0.0	△ 71.0	△	36.7
3 733 276	100.0	141 874	100.0	3.8		6.0

及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第96表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一般公共事業債	3 279 226	10.4	1 053 462	3.2	4 332 688	6.7
一般単独事業債	10 725 507	33.9	10 570 889	31.7	21 296 396	32.7
公営住宅建設事業債	1 529 838	4.8	2 507 978	7.5	4 037 815	6.2
義務教育施設整備事業債	94 960	0.3	5 577 947	16.7	5 672 908	8.7
辺地対策事業債	—	—	430 141	1.3	430 141	0.7
公共用地先行取得等事業債	1 072 991	3.4	1 146 213	3.4	2 219 204	3.4
災害復旧事業債	890 462	2.8	282 828	0.8	1 173 290	1.8
新産業都市等建設事業債	729 002	2.3	—	—	729 002	1.1
一般廃棄物処理事業債	92 768	0.3	1 793 472	5.4	1 886 240	2.9
厚生福祉施設整備事業債	256 201	0.8	1 675 449	5.0	1 931 650	3.0
地域財政特例対策債	87 009	0.3	5 783	0.0	92 792	0.1
退職手当債	52 920	0.2	15 411	0.0	68 331	0.1
転 貸 債	177 920	0.6	254 167	0.8	432 087	0.7
過疎対策事業債	—	—	1 567 829	4.7	1 567 829	2.4
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1 136 763	3.6	263 180	0.8	1 399 944	2.2
地域改善対策特定事業債	1 028	0.0	589 890	1.8	590 918	0.9
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	124 299	0.4	10 669	0.0	134 967	0.2
財 政 対 策 債	23 481	0.1	4 600	0.0	28 081	0.0
財 源 対 策 債	2 041 027	6.4	1 202 273	3.6	3 243 300	5.0
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	510 736	1.6	54 980	0.2	565 716	0.9
臨時財政特例債	3 822 810	12.1	928 230	2.8	4 751 040	7.3
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	1 197 238	3.8	364 469	1.1	1 561 707	2.4
都道府県貸付金	—	—	1 039 441	3.1	1 039 441	1.6
そ の 他	763 736	2.3	1 182 800	3.5	1 946 536	3.0
小 計	28 609 922	90.4	32 522 101	97.4	61 132 023	94.0
うち減収補てん債	1 886 387	6.0	255 513	0.8	2 141 900	3.3
特定資金公共事業債	3 049 006	9.6	864 219	2.6	3 913 225	6.0
合 計	31 658 928	100.0	33 386 320	100.0	65 045 248	100.0

(注) 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成3年度 合計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度 増 減 率
3 528 047	6.0	804 641	12.7	22.8	2.6
17 399 245	29.6	3 897 151	61.3	22.4	11.1
3 851 637	6.6	186 178	2.9	4.8	2.8
5 534 462	9.4	138 446	2.2	2.5	1.2
416 086	0.7	14 055	0.2	3.4	3.1
1 934 574	3.3	284 630	4.5	14.7	3.9
1 214 686	2.1 △	41 396 △	0.7 △	3.4	3.5
677 335	1.2	51 667	0.8	7.6	2.1
1 633 033	2.8	253 207	4.0	15.5	10.1
1 778 820	3.0	152 830	2.4	8.6	5.8
106 032	0.2 △	13 240 △	0.2 △	12.5 △	10.4
85 029	0.1 △	16 698 △	0.3 △	19.6 △	19.1
407 437	0.7	24 650	0.4	6.1	5.5
1 471 215	2.5	96 614	1.5	6.6	5.3
1 271 433	2.2	128 511	2.0	10.1	10.5
633 039	1.1 △	42 121 △	0.7 △	6.7 △	4.1
143 071	0.2 △	8 104 △	0.1 △	5.7 △	6.1
30 725	0.1 △	2 644 △	0.0 △	8.6 △	8.3
3 582 055	6.1 △	338 755 △	5.3 △	9.5 △	11.3
681 072	1.2 △	115 356 △	1.8 △	16.9 △	12.1
4 155 367	7.1	595 673	9.4	14.3	15.5
1 690 907	2.9 △	129 200 △	2.0 △	7.6 △	5.2
971 162	1.7	68 279	1.1	7.0	7.5
1 668 265	2.7	278 271	4.2	16.7	11.1
54 864 734	93.5	6 267 289	98.5	11.4	5.1
1 240 784	2.1	901 116	14.2	72.6 △	3.4
3 819 803	6.5	93 422	1.5	2.4	31.3
58 684 537	100.0	6 360 711	100.0	10.8	6.5

昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第96表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	平成 4 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	12 084 751	38.2	20 423 242	61.2	32 507 993	50.0
資 金 運 用 部	10 735 472	33.9	12 541 348	37.6	23 276 820	35.8
簡 易 保 険 局	1 349 279	4.3	7 881 894	23.6	9 231 173	14.2
公 営 企 業 金 融 公 庫	2 018 019	6.4	2 623 408	7.9	4 641 428	7.1
国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）	1 136 763	3.6	263 180	0.8	1 399 944	2.2
市 中 銀 行	8 653 156	27.3	5 088 740	15.2	13 741 896	21.1
そ の 他 の 金 融 機 関	781 463	2.5	923 922	2.8	1 705 385	2.6
保 険 会 社 等	104 455	0.3	70 680	0.2	175 135	0.3
交 付 公 債	6 109	0.0	448	0.0	6 557	0.0
市 場 公 募 債	3 458 116	10.9	1 256 532	3.8	4 714 647	7.2
共 済 等	357 125	1.1	807 056	2.4	1 164 181	1.8
そ の 他	9 965	0.1	1 064 893	3.1	1 074 857	1.7
小 計	28 609 922	90.4	32 522 101	97.4	61 132 023	94.0
特 定 資 金	3 049 006	9.6	864 219	2.6	3 913 225	6.0
合 計	31 658 928	100.0	33 386 320	100.0	65 045 248	100.0

その3 利率別内訳

区 分	都 道 府 県
5.0% 以下	15 121 210 47.8
5.5% 以下	3 867 771 12.2
6.0% 以下	1 964 697 6.2
6.5% 以下	2 485 922 7.9
7.0% 以下	4 168 783 13.2
7.5% 以下	3 459 511 10.9
8.0% 以下	553 240 1.7
8.5% 以下	35 020 0.1
9.0% 以下	2 774 0.0
9.0% 超	— —
合 計	31 658 928 100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成3年度 合計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
30 335 582	51.7	2 172 411	34.2	7.2	4.6
21 400 088	36.5	1 876 732	29.5	8.8	5.1
8 935 494	15.2	295 679	4.6	3.3	3.5
4 213 182	7.2	428 246	6.7	10.2	3.1
1 271 433	2.2	128 511	2.0	10.1	10.5
11 033 506	18.8	2 708 390	42.6	24.5	6.5
1 445 433	2.5	259 952	4.1	18.0	8.6
173 737	0.3	1 398	0.0	0.8	1.7
7 007	0.0 △	450 △	0.0 △	6.4 △	14.4
4 297 127	7.3	417 520	6.6	9.7	4.1
1 080 359	1.8	83 822	1.3	7.8	7.1
1 007 368	1.7	67 489	1.0	6.7	6.8
54 864 734	93.5	6 267 289	98.5	11.4	5.1
3 819 803	6.5	93 422	1.5	2.4	31.3
58 684 537	100.0	6 360 711	100.0	10.8	6.5

(単位 百万円・%)

市 町 村	合 計 額		
11 539 177	34.6	26 660 387	41.0
3 902 111	11.7	7 769 882	11.9
1 641 722	4.9	3 606 419	5.5
4 442 749	13.3	6 928 671	10.7
3 444 742	10.3	7 613 525	11.7
7 679 300	23.0	11 138 811	17.1
586 007	1.8	1 139 247	1.8
128 431	0.4	163 450	0.3
21 612	0.1	24 386	0.0
470	0.0	470	0.0
33 386 320	100.0	65 045 248	100.0

第96表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	都 道 府 県		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 率 増 減
昭 和 49 年 度	3 688 067	100	23.3
60	19 514 481	529	3.7
61	20 769 169	563	6.4
62	22 418 504	608	7.9
63	23 796 716	645	6.1
平 成 元 年 度	25 049 520	679	5.3
2	26 490 427	718	5.8
3	28 223 342	765	6.5
4	31 658 928	858	12.2

第97表 債 務 負 担 行 為 額

その1 目的別内訳

区 分	平 成	
	都 道 府 県	
1 物件の購入等に係るもの	5 732 522	77.1
土地の購入に係るもの	1 517 100	20.4
建造物の購入に係るもの	714 668	9.6
その他の物件の購入に係るもの	134 447	1.8
製造・工事の請負に係るもの	3 366 307	45.3
2 債務保証又は損失補償に係るもの	5 702	0.1
公社、協会等に係るもの	3 347	0.0
そ の 他	2 355	0.1
3 そ の 他	1 693 624	22.8
利子補給に係るもの	820 028	11.0
そ の 他	873 596	11.8
合 計	7 431 848	100.0

- (注) 1 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したもの
 2 「3その他」には、実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村			合 計 額		
現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率
4 851 720	100	26.4	8 539 787	100	25.0
23 173 918	478	4.0	42 688 398	500	3.9
24 182 918	498	4.4	44 952 086	526	5.3
25 236 442	520	4.4	47 654 947	558	6.0
26 256 607	541	4.0	50 053 323	586	5.0
27 247 752	562	3.8	52 297 272	612	4.5
28 606 468	590	5.0	55 096 895	645	5.4
30 461 196	628	6.5	58 684 537	687	6.5
33 386 320	688	9.6	65 045 248	762	10.8

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

4 年 度				平成3年度	増 減 率
市 町 村	合 計 額		合 計 額		
5 932 857	73.5	11 665 380	75.3	9 925 477	17.5
2 770 786	34.3	4 287 886	27.7	3 819 275	12.3
522 809	6.5	1 237 477	8.0	1 140 756	8.5
84 699	1.0	219 147	1.4	220 188	△ 0.5
2 554 563	31.7	5 920 870	38.2	4 745 258	24.8
64 635	0.8	70 337	0.5	70 839	△ 0.7
25 805	0.3	29 152	0.2	32 912	△ 11.4
38 830	0.5	41 185	0.3	37 927	8.6
2 070 171	25.7	3 763 793	24.2	3 342 347	12.6
630 106	7.8	1 450 134	9.4	1 333 518	8.7
1 440 065	17.9	2 313 659	14.8	2 008 829	15.2
8 067 663	100.0	15 499 510	100.0	13 338 663	16.2

を計上している。

第97表 債務負担行為額

その2 推移

区分	合計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指数	対前年度増減率	支出予定額	指数
昭和62年度	8 740 895	100	△ 2.3	5 863 768	100
63	8 853 711	101	1.3	6 035 742	103
平成元年度	9 715 078	111	9.7	6 764 521	115
2	10 986 767	126	13.1	7 860 114	134
3	13 338 663	153	21.4	9 925 477	169
4	15 499 510	177	16.2	11 665 380	199

第98表 積立金現

その1 目的別内訳

区分	平成4年度					
	都道府県		市町村		合計額	
財政調整基金	780 661	9.0	3 089 223	25.6	3 869 884	18.7
減債基金	4 346 530	50.1	2 240 828	18.6	6 587 358	31.8
その他特定目的基金	3 547 715	40.9	6 714 152	55.7	10 261 867	49.5
合計	8 674 906	100.0	12 044 202	100.0	20 719 108	100.0

その2 推移

区分	総額		対前年度増減率	財政調 積立金
	積立金			
昭和58年度	4 723 541		12.1	2 347 807
59	5 100 486		8.0	2 495 603
60	5 417 802		6.2	2 563 669
61	5 993 359		10.6	2 697 382
62	7 581 706		26.5	3 107 489
63	9 762 965		28.8	3 390 102
平成元年度	13 434 232		37.6	3 612 322
2	17 085 757		27.2	3 879 741
3	19 698 491		15.3	3 928 025
4	20 719 108		5.2	3 869 884

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの 対前年度 増減率	2 債務保証又は損失補償 に係るもの			3 そ の 他		
	支出予定額	指 数	対前年度 増減率	支出予定額	指 数	対前年度 増減率
△ 2.8	55 396	100	△ 32.9	2 821 731	100	△ 0.3
2.9	57 659	104	4.1	2 760 310	98	△ 2.2
12.1	76 974	139	33.5	2 873 583	102	4.1
16.2	78 614	142	2.1	3 048 039	108	6.1
26.3	70 839	128	△ 9.9	3 342 347	118	9.7
17.5	70 337	127	△ 0.7	3 763 793	133	12.6

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
3 928 025	19.9	△ 58 141	△ 5.7	△ 1.5	1.2		
5 947 792	30.2	639 566	62.7	10.8	33.9		
9 822 674	49.9	439 193	43.0	4.5	12.1		
19 698 491	100.0	1 020 617	100.0	5.2	15.3		

(単位 百万円・%)

整 基 金	減 債 基 金		その他特定目的基金	
対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率
9.9	454 223	19.3	1 921 511	13.3
6.3	494 481	8.9	2 110 402	9.8
2.7	554 773	12.2	2 299 359	9.0
5.2	632 704	14.0	2 663 273	15.8
15.2	774 843	22.5	3 699 374	38.9
9.1	915 338	18.1	5 457 525	47.5
6.6	2 650 673	189.6	7 171 237	31.4
7.4	4 441 700	67.6	8 764 316	22.2
1.2	5 947 792	33.9	9 822 674	12.1
△ 1.5	6 587 358	10.8	10 261 867	4.5

第99表 平成4年度 資

区 分		第1・四半期 (4年4月～6月)		第2・四半期 (4年7月～9月)		
合 計	収 入	歳入税	22 242 833	84.7	17 048 611	91.5
		地方譲与税	10 813 823	41.2	7 916 528	42.5
		交付税	7 497 352	28.5	3 805 645	20.4
		庫支出金等	1 315 655	5.0	2 014 406	10.8
		国庫支出金等	211 989	0.8	783 867	4.2
		道府県支出金等	182 633	0.7	266 975	1.4
		地方債(起債前借を含む。)	21 212	0.1	26 573	0.1
		公営事業会計からの繰入れ	2 200 169	8.4	2 234 617	12.1
		その他	1 139 024	4.3	387 207	2.1
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	2 891 517	11.0	1 202 158	6.5
一時借入金借入額	26 273 375	100.0	18 637 976	100.0		
合 計	16 485 940	81.9	19 182 546	92.5		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	1 054 887	5.2	527 889	2.5	
	金返済金等	2 588 398	12.9	1 035 087	5.0	
	一時借入金返済額	20 129 225	100.0	20 745 522	100.0	
	合 計					
都 道 府 県	収 入	歳入税	11 805 575	85.6	7 939 643	93.7
		地方譲与税	5 666 368	41.1	3 431 961	40.5
		交付税	4 268 124	30.9	2 006 713	23.7
		庫支出金等	934 399	6.8	1 433 215	16.9
		国庫支出金等	117 318	0.9	141 623	1.7
		道府県支出金等	13 425	0.1	18 548	0.2
		地方債(起債前借を含む。)	805 941	5.8	907 583	10.7
		公営事業会計からの繰入れ	481 574	3.5	91 413	1.1
		その他	1 509 361	10.9	441 904	5.2
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	13 796 511	100.0	8 472 960	100.0
一時借入金借入額	8 708 897	82.3	9 706 128	94.3		
合 計	438 430	4.1	104 334	1.0		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	1 436 824	13.6	478 897	4.7	
	金返済金等	10 584 151	100.0	10 289 360	100.0	
	一時借入金返済額					
	合 計					
市 町 村	収 入	歳入税	10 437 258	83.7	9 108 968	89.6
		地方譲与税	5 147 455	41.3	4 484 566	44.1
		交付税	3 229 228	25.9	1 798 932	17.7
		庫支出金等	381 256	3.1	581 191	5.7
		国庫支出金等	211 989	1.7	783 867	7.7
		道府県支出金等	65 315	0.5	125 352	1.2
		地方債(起債前借を含む。)	7 787	0.1	8 025	0.1
		公営事業会計からの繰入れ	1 394 228	11.1	1 327 035	13.1
		その他	657 450	5.3	295 794	2.9
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	1 382 156	11.1	760 254	7.5
一時借入金借入額	12 476 864	100.0	10 165 016	100.0		
合 計	7 777 043	81.5	9 476 418	90.6		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	616 457	6.5	423 555	4.1	
	金返済金等	1 151 574	12.1	556 189	5.3	
	一時借入金返済額	9 545 074	100.0	10 456 162	100.0	
	合 計					

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3 ・ 四 半 期 (4年10月～12月)		第 4 ・ 四 半 期 (5年1月～3月)		出 納 整 理 期 (5年4月～5月)		合 計	
19 361 161	78.2	23 398 987	80.0	13 544 435	91.9	95 596 028	84.1
8 123 887	32.8	6 464 553	22.1	1 249 520	8.5	34 568 312	30.4
4 459 909	18.0	1 766 684	6.0	27 410	0.2	17 557 000	15.4
2 854 293	11.5	5 402 030	18.5	1 385 485	9.4	12 971 868	11.4
819 673	3.3	1 062 975	3.6	915 051	6.2	3 793 554	3.3
523 537	2.1	1 777 297	6.1	7 548 441	51.2	10 298 884	9.1
39 915	0.2	62 817	0.2	102 833	0.7	253 350	0.2
2 539 947	10.3	6 862 631	23.5	2 315 695	15.7	16 153 060	14.3
1 398 803	5.7	1 380 291	4.7	1 201 021	8.1	5 506 346	4.8
3 987 454	16.1	4 479 145	15.3	—	—	12 560 275	11.1
24 747 418	100.0	29 258 423	100.0	14 745 456	100.0	113 662 649	100.0
21 345 958	83.1	23 862 568	81.7	14 650 818	81.8	95 527 831	84.0
1 044 698	4.1	1 631 634	5.6	1 351 585	7.5	5 610 693	4.9
3 308 350	12.9	3 714 120	12.7	1 914 320	10.7	12 560 275	11.0
25 699 006	100.0	29 208 322	100.0	17 916 724	100.0	113 698 798	100.0
9 642 172	79.4	12 199 980	82.2	5 840 655	91.3	47 428 025	85.2
4 079 716	33.6	2 866 385	19.3	582 381	9.1	16 626 811	29.9
2 182 584	18.0	666 253	4.5	6	0.0	9 123 679	16.4
2 093 589	17.2	3 927 044	26.4	450 134	7.0	8 838 380	15.9
263 556	2.2	1 048 226	7.1	3 613 758	56.5	5 184 482	9.3
22 648	0.2	13 089	0.1	54 542	0.9	122 253	0.2
1 000 079	8.2	3 678 983	24.8	1 139 834	17.8	7 532 420	13.5
950 824	7.8	676 994	4.6	557 641	8.7	2 758 446	5.0
1 544 698	12.7	1 971 413	13.3	—	—	5 467 376	9.8
12 137 694	100.0	14 848 387	100.0	6 398 296	100.0	55 653 847	100.0
10 861 744	86.2	11 690 053	79.9	6 472 920	85.4	47 439 741	85.2
574 427	4.6	990 592	6.8	657 756	8.7	2 765 539	5.0
1 158 761	9.2	1 947 293	13.3	445 600	5.9	5 467 376	9.8
12 594 932	100.0	14 627 938	100.0	7 576 275	100.0	55 672 656	100.0
9 718 989	77.1	11 199 007	77.7	7 703 780	92.3	48 168 003	83.0
4 044 171	32.1	3 598 169	25.0	667 139	8.0	17 941 501	30.9
2 277 325	18.1	1 100 431	7.6	27 405	0.3	8 433 321	14.5
760 704	6.0	1 474 986	10.2	935 351	11.2	4 133 487	7.1
819 673	6.5	1 062 975	7.4	915 051	11.0	3 793 554	6.5
259 981	2.1	729 071	5.1	3 934 683	47.1	5 114 402	8.8
17 267	0.1	49 727	0.3	48 291	0.6	131 097	0.2
1 539 868	12.2	3 183 648	22.1	1 175 860	14.1	8 620 641	15.0
447 978	3.6	703 297	4.9	643 380	7.7	2 747 900	4.7
2 442 757	19.4	2 507 732	17.4	—	—	7 092 899	12.2
12 609 724	100.0	14 410 036	100.0	8 347 161	100.0	58 008 802	100.0
10 484 214	80.0	12 172 515	83.5	8 177 899	79.1	48 088 089	82.9
470 271	3.6	641 042	4.4	693 829	6.7	2 845 154	4.9
2 149 589	16.4	1 766 827	12.1	1 468 720	14.2	7 092 899	12.2
13 104 074	100.0	14 580 384	100.0	10 340 448	100.0	58 026 143	100.0

第100表 道 路 橋

その1 道路の状況

区 分	平成4年度(5.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
実 延 長 (km) (A)	121 935	948 808	1 070 743
改 良 濟 延 長 (km) (B)	85 614	437 361	522 974
舗 装 濟 延 長 (km) (C)	113 575	642 379	755 954
うち 自動車交通不能道延長 (km) (D)	2 057	180 096	182 153
改 良 率 (B)/(A)×100 (%)	70.2	46.1	48.8
舗 装 率 (C)/(A)×100 (%)	93.1	67.7	70.6
自動車交通不能道比率 (D)/(A)×100 (%)	1.7	19.0	17.0

その2 橋りょうの状況

区 分	平成4年度(5.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
総 橋 り ょ う 数 (A)	96 468	515 908	612 376
永 久 橋 数 (B)	96 071	496 905	592 976
混 合 橋 数	76	1 111	1 187
木 橋 数	321	17 892	18 213
荷 重 制 限 橋 数 (C)	376	8 914	9 290
交 通 不 能 橋 数 (D)	491	56 119	56 610
永 久 橋 比 率 (B)/(A)×100 (%)	99.6	96.3	96.8
荷 重 制 限 橋 比 率 (C)/(A)×100 (%)	0.4	1.7	1.5
交 通 不 能 橋 比 率 (D)/(A)×100 (%)	0.5	10.9	9.2

第101表 公 営 住 宅

区 分	平成4年度(5.3.31現在)		
	都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合 計 (戸)
第 一 種 公 営 住 宅 造	601 906	571 628	1 173 534
第 二 種 公 営 住 宅 造	7 338	45 156	52 494
第 二 種 公 営 住 宅 造	594 568	526 472	1 121 040
改 良 木 造 住 宅 造	262 774	630 034	892 808
改 良 木 造 住 宅 造	5 016	78 796	83 812
改 良 木 造 住 宅 造	257 758	551 238	808 996
改 良 木 造 住 宅 造	22 903	132 150	155 053
改 良 木 造 住 宅 造	—	266	266
改 良 木 造 住 宅 造	22 903	131 884	154 787
改 良 木 造 住 宅 造	12 015	23 507	35 522
改 良 木 造 住 宅 造	572	10 409	10 981
改 良 木 造 住 宅 造	11 443	13 098	24 541
合 計	899 598	1 357 319	2 256 917
改 良 木 造 住 宅 造	12 926	134 627	147 553
改 良 木 造 住 宅 造	886 672	1 222 692	2 109 364
公 募 戸 数 (A)	68 478	87 128	155 606
公 募 戸 数 (B)	326 919	232 878	559 797
入 居 競 争 率(倍) (B)/(A)	4.8	2.7	3.6

りょうの状況

平成3年度(4.4.1現在)			増		減	
都道府県道	市町村道	合計	都道府県道	市町村道	合計	
127 362	943 696	1 071 058	△ 5 427	5 112	△ 315	
88 967	426 706	515 673	△ 3 353	10 655	7 301	
118 280	629 009	747 289	△ 4 705	13 370	8 665	
2 106	182 888	184 994	△ 49	△ 2 792	△ 2 841	
69.9	45.2	48.1	0.3	0.9	0.7	
92.9	66.7	69.8	0.2	1.0	0.8	
1.7	19.4	17.3	—	△ 0.4	△ 0.3	

平成3年度(4.4.1現在)			増		減	
都道府県道	市町村道	合計	都道府県道	市町村道	合計	
100 792	514 813	615 605	△ 4 324	1 095	△ 3 229	
100 363	495 028	595 391	△ 4 292	1 877	△ 2 415	
80	1 139	1 219	△ 4	△ 28	△ 32	
349	18 646	18 995	△ 28	△ 754	△ 782	
404	9 127	9 531	△ 28	△ 213	△ 241	
478	57 183	57 661	13	△ 1 064	△ 1 051	
99.6	96.2	96.7	—	0.1	0.1	
0.4	1.8	1.5	—	△ 0.1	—	
0.5	11.1	9.4	—	△ 0.2	△ 0.2	

等の管理状況

平成3年度(4.3.31現在)			増		減	
都道府県(戸)	市町村(戸)	合計(戸)	都道府県(戸)	市町村(戸)	合計(戸)	
597 529	568 017	1 165 546	4 377	3 611	7 988	
8 210	46 087	54 297	△ 872	△ 931	△ 1 803	
589 319	521 930	1 111 249	5 249	4 542	9 791	
260 219	625 639	885 858	2 555	4 395	6 950	
5 669	80 724	86 393	△ 653	△ 1 928	△ 2 581	
254 550	544 915	799 465	3 208	6 323	9 531	
22 855	130 632	153 487	48	1 518	1 566	
—	210	210	—	56	56	
22 855	130 422	153 277	48	1 462	1 510	
12 216	23 323	35 539	△ 201	184	△ 17	
613	10 516	11 129	△ 41	△ 107	△ 148	
11 603	12 807	24 410	△ 160	291	131	
892 819	1 347 611	2 240 430	6 779	9 708	16 487	
14 492	137 537	152 029	△ 1 566	△ 2 910	△ 4 476	
878 327	1 210 074	2 088 401	8 345	12 618	20 963	
72 136	87 559	159 695	△ 3 658	△ 431	△ 4 089	
300 311	215 918	516 229	26 608	16 960	43 568	
4.2	2.5	3.2	0.6	0.2	0.4	

第102表 公 園 の

区 分	平成4年度(5.3.31現在)			
	市 町 村 立	市町村立以外	合 計	
都市計画区域内人口(千人) (A)	—	—	113 073	
行政区域内人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)(千人) (B)	—	—	125 314	
都市公園等 (都市計画区域内)	箇所数 面積(km ²) (C)	74 007 632.8	623 161.7	74 630 794.5
その他公園 (都市計画区域外)	箇所数 面積(km ²)	2 838 60.7	192 16.3	3 030 77.0
合 計	箇所数 面積(km ²) (D)	76 845 693.5	815 178.0	77 660 871.5
都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ² /人)		5.6	1.4	7.0
行政区域内人口1人当たり 公園面積(m ² /人)		5.5	1.4	7.0

第103表 し 尿 及 び ご

その1 し尿処理

区 分	平成4年度 (5.3.31現在)	平成3年度 (4.3.31現在)	増	減
処理計画人口(千人)	125 059	124 611		448
処理人口(千人)	36 272	38 195	△	1 923
年間総排出量(千kl)(A)	70 614	70 672	△	58
年間総収集量(千kl)(B)	22 835	23 646	△	811
年間総処理量(千kl)	22 835	23 646	△	811
下水道マンホール投入(千kl)(C)	657	652		5
処理施設処理(千kl)(D)	20 667	21 430	△	763
その他(千kl)	1 511	1 564	△	53
自家処理量(千kl)	47 779	47 025		754
下水道放流(千kl)(E)	29 717	28 914		803
し尿浄化槽(千kl)(F)	16 776	16 637		139
その他(千kl)	1 286	1 475	△	189
収集職員数(人)	11 818	12 080	△	262
収集車両台数(台)	6 727	6 850	△	123
バキューム車(台)	6 488	6 599	△	111
運搬車(台)	239	251	△	12
処理場職員数(人)	8 312	8 395	△	83
処理施設能力(kl/日)	139 981	137 831		2 150
処理施設(kl/日)	85 628	86 765	△	1 137
海洋投棄船(kl/日)	54 353	51 066		3 287
収集率 (B)/(A)×100(%)	32.3	33.5	△	1.2
衛生処理率 $\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100(\%)$	96.0	95.7		0.3

状 況

平成 3 年度 (4. 3.31現在)			増 減		
市 町 村 立	市町村立以外	合 計	市 町 村 立	市町村立以外	合 計
—	—	112 434	—	—	639
—	—	124 889	—	—	425
71 260 604.6	602 157.3	71 862 761.9	2 747 28.2	21 4.4	2 768 32.6
2 573 55.2	177 15.2	2 750 70.4	265 5.5	15 1.1	280 6.6
73 833 659.8	779 172.5	74 612 832.3	3 012 33.7	36 5.5	3 048 39.2
5.4	1.4	6.8	0.2	—	0.2
5.3	1.4	6.7	0.2	—	0.3

み 収 集 処 理 の 状 況

その 2 ごみ処理

区 分	平成 4 年度 (5. 3.31現在)	平成 3 年度 (4. 3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	125 072	124 629		443
処 理 人 口(千人)	124 762	124 281		481
年 間 総 排 出 量(千 t)(A)	52 760	54 011	△	1 251
年 間 総 収 集 量(千 t)(B)	49 949	51 159	△	1 210
年 間 総 処 理 量(千 t)	49 949	51 159	△	1 210
焼 却 処 理(千 t)(C)	37 622	37 088		534
高 速 堆 肥 化 処 理(千 t)(D)	50	60	△	10
そ の 他(千 t)	10 230	12 225	△	1 995
(再計)圧 縮・破 碎 処 理(千 t)	2 046	1 786		260
自 家 処 理(千 t)	3 125	3 061		64
収 集 職 員 数(人)	2 811	2 852	△	41
収 集 車 両 台 数(台)	65 589	64 187		1 402
特 殊 運 搬 車 台 数(台)	31 785	30 758		1 027
運 搬 車 台 数(台)	23 714	23 196		518
処 理 場 職 員 数(人)	8 071	7 562		509
処 理 施 設 能 力(t/日)	24 949	24 128		821
焼 却 処 理(t/日)	135 206	132 039		3 167
高 速 堆 肥 化 処 理(t/日)	98 013	96 398		1 615
圧 縮・破 碎 処 理(t/日)	557	531		26
収 集 率 (B)/(A)×100(%)	36 636	35 110		1 526
焼 却 及 び 高 速 堆 肥 化 処 理 率 (C)+(D) (A) ×100(%)	94.7	94.7		—
	71.4	68.8		2.6

② 「年間総処理量」のうち中間処理としての圧縮・破砕処理量は、「年間総処理量」の最終処理方法別の各項目に区分して計上している。

なお、「(再計)圧縮・破砕処理」欄は、「年間総処理量」のうち圧縮・破砕処理による中間処理量を再計したものである。

第104表 下水 道 等

区		分	平成4年度 (5.31現在)
行政区域内人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)		(千人) (A)	125 314
行政区域面積		(km ²) (B)	371 244
公 共 下 水 道	現在排水人口	(千人) (C)	59 153
	現在排水区域面積	(km ²) (D)	14 761
	現在排水区域面積	(km ²) (E)	7 538
	現在排水区域面積	(km ²) (F)	14 563
	現在排水区域面積	(km ²) (G)	7 405
	現在処理区域内人口	(千人)	58 398
	現在処理人口	(千人)	52 018
	普及率(行政区域人口)	(C)/(A)×100 (%)	47.2
	普及率(行政区域面積)	(E)/(B)×100 (%)	2.0
	処実施率(排水面積)	(G)/(E)×100 (%)	98.2
処実施率(処理面積)	(E)/(D)×100 (%)	51.1	
処実施率(処理面積)	(G)/(F)×100 (%)	50.8	
農 排 業 水 施 集 落 設	現在排水人口	(千人) (H)	485
	現在排水区域面積	(km ²) (I)	460
	現在排水区域面積	(km ²) (J)	305
	現在排水区域面積	(km ²) (K)	290
現在排水区域面積	(km ²) (L)	311	
漁 排 業 水 施 集 落 設	現在排水人口	(千人) (M)	25
	現在排水区域面積	(km ²) (N)	25
	現在排水区域面積	(km ²) (O)	7
	現在排水区域面積	(km ²) (P)	7
現在排水区域面積	(km ²) (Q)	21	
普及率(行政区域人口)		((C)+(H)+(J))/(A)×100 (%)	47.6
普及率(行政区域面積)		((E)+(I)+(K))/(B)×100 (%)	2.1
コミュニティ・プラント処理人口		(千人)	488
合併処理浄化槽処理人口		(千人)	5 944

第105表 保 育 所 の 状 況

区 分	平成4年度 (4.10.1現在)			平成3年度 (3.10.1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
保 育 所 数	15 075	9 128	24 203	15 127	9 144	24 271	△ 52	△ 16	△ 68
定 員 (人)	1 230 399	784 981	2 015 380	1 239 404	788 175	2 027 579	△ 9 005	△ 3 194	△ 12 199
在 所 者 数 (人)	985 330	744 589	1 729 919	995 427	746 712	1 742 139	△ 10 097	△ 2 123	△ 12 220
専 任 職 員 数 (人)	151 012	115 264	266 276	148 741	112 247	260 988	2 271	3 017	5 288

(注) 保育所箇所数には、季節保育所を除いている。

の 状 況

平成3年度 (4.31現在)	増	減
124 889		425
371 225		19
56 554		2 599
14 227		534
7 056		482
14 017		546
6 922		483
55 756		2 642
49 702		2 316
45.3		1.9
1.9		0.1
98.1		0.1
49.6		1.5
49.4		1.4
371		114
364		96
253		52
246		44
239		72
23		2
23		2
6		1
6		1
18		3
45.6		2.0
2.0		0.1
498	△	10
5 250		694

第106表 老人ホームの状況

区 分	平成4年度 (4.10.1現在)			平成3年度 (3.10.1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
65歳以上の人口 (千人) (A)	—	—	16 512	—	—	15 876	—	—	636
65歳以上の要保護者数 (人) (B)	—	—	564 669	—	—	514 915	—	—	49 754
介護老人ホーム 箇所数 (人)	614	334	948	617	331	948 [△]	3	3	—
定員 (人)	43 360	24 371	67 731	43 570	24 275	67 845 [△]	210	96 [△]	114
専任職員数 (人)	10 822	6 665	17 487	10 810	6 535	17 345	12	130	142
特別養護老人ホーム 箇所数 (人)	413	2 163	2 576	394	2 002	2 396	19	161	180
定員 (人)	31 675	150 592	182 267	30 599	139 610	170 209	1 076	10 982	12 058
専任職員数 (人)	13 935	75 649	89 584	13 303	66 972	80 275	632	8 677	9 309
経費老人ホーム 箇所数 (人)	80	256	336	79	226	305	1	30	31
定員 (人)	4 996	14 420	19 416	4 966	12 935	17 901	30	1 485	1 515
専任職員数 (人)	900	3 038	3 938	887	2 816	3 703	13	222	235
合計 箇所数 (人) (C)	1 107	2 753	3 860	1 090	2 559	3 649	17	194	211
定員 (人)	80 031	189 383	269 414	79 135	176 820	255 955	896	12 563	13 459
専任職員数 (人)	25 657	85 352	111 009	25 000	76 323	101 323	657	9 029	9 686
施設充足率 (人口) (C)/(A)×100 (%)	0.5	1.1	1.6	0.5	1.1	1.6	—	—	—
” (要保護者数) (C)/(B)×100 (%)	14.2	33.5	47.7	15.4	34.3	49.7 [△]	1.2 [△]	0.8 [△]	2.0

第107表 教 育 施 設

その1 義務教育

区	分	小 学	
		5. 5. 1現在	4. 5. 1現在
学 校 数	(校) (A)	24 432	24 487
学 校 舍 面 積	(千㎡) (B)	301 275	305 442
木 非 木 造 校 舍 面 積	(千㎡) (C)	83 297	82 716
危 險 校 舍 面 積	(千㎡) (D)	3 177	3 540
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 数	(千㎡) (E)	80 120	79 175
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 数	(千㎡) (F)	756	808
プ ー ル 設 置 学 校 数	(千㎡) (G)	2 901	3 206
児 童 生 徒 1 人 当 た り 校 舍 面 積	(校) (H)	23 389	23 385
教 員 1 人 当 た り 体 育 館 面 積	(千㎡) (I)	17 125	16 918
非 木 造 校 舍 面 積 比 率	(校) (J)	19 970	19 864
危 險 校 舍 面 積 比 率	(校) (K)	8 655	8 834
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 比 率	(千 人) (L)	432	436
プ ー ル 設 置 学 校 比 率	(千 人) (M)	96.2	95.7
児 童 生 徒 1 人 当 た り 校 舍 面 積	(D)/(C)×100 (%)	0.9	1.0
教 員 1 人 当 た り 体 育 館 面 積	(E)/(C)×100 (%)	95.7	95.5
生 徒 1 人 当 た り 学 校 舍 面 積	(F)/(A)×100 (%)	95.7	95.5
1 校 当 た り 児 童 生 徒 数	(H)/(A)×100 (%)	81.7	81.1
1 学 級 当 た り 児 童 生 徒 数	(m²) (C)/(I)	9.6	9.4
教 員 1 人 当 た り 児 童 生 徒 数	(m²) (G)/(I)	1.98	1.92
1 校 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(A)	354	361
1 学 級 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(B)	28.7	28.9
教 員 1 人 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(J)	20.0	20.3

その2 高等学校

区	分	5.5.1現在	4.5.1現在	増 減
学 校 数	(校) (A)	4 162	4 161	1
学 校 舍 面 積	(千㎡) (B)	37 651	37 483	168
木 非 木 造 校 舍 面 積	(千㎡) (C)	603	666	△ 63
危 險 校 舍 面 積	(千㎡) (D)	37 048	36 818	230
体 育 館 設 置 学 校 数	(千㎡) (E)	331	328	3
体 育 館 設 置 学 校 数	(校) (F)	4 065	4 058	7
プ ー ル 設 置 学 校 数	(千㎡) (G)	7 491	7 434	57
生 徒 1 人 当 た り 校 舍 面 積	(校) (H)	2 677	2 664	13
全 日 制	(千 人) (I)	3 518	3 685	△ 167
そ の 他	(千 人) (J)	3 404	3 562	△ 158
教 員 数	(千 人) (K)	111	119	△ 8
非 木 造 校 舍 面 積 比 率	(千 人) (L)	3	3	—
危 險 校 舍 面 積 比 率	(I)	216	218	△ 2
体 育 館 設 置 学 校 比 率	(C)/(B)×100 (%)	98.4	98.2	0.2
プ ー ル 設 置 学 校 比 率	(D)/(B)×100 (%)	0.9	0.9	—
生 徒 1 人 当 た り 校 舍 面 積	(E)/(A)×100 (%)	97.7	97.5	0.2
1 校 当 た り 生 徒 数	(G)/(A)×100 (%)	64.3	64.0	0.3
1 学 級 当 た り 生 徒 数	(m²) (B)/(H)	10.7	10.2	0.5
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	(m²) (F)/(H)	2.13	2.02	0.11
1 校 当 た り 生 徒 数	(人) (H)/(A)	845	886	△ 41
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	(人) (H)/(I)	16.3	16.9	△ 0.6

の 状 況（公立学校分）

校		中 学		校	
増	減	5. 5. 1現在	4. 5. 1現在	増	減
△	55	10 578	10 596	△	18
△	4 167	137 226	142 043	△	4 817
	581	48 229	47 857		372
△	363	1 413	1 587	△	174
	945	46 816	46 270		546
△	52	385	373		12
△	305	1 054	1 364	△	310
	4	10 266	10 268	△	2
	207	10 620	10 499		121
	106	7 482	7 453		29
△	179	4 589	4 783	△	194
△	4	265	271	△	6
	0.5	97.1	96.7		0.4
△	0.1	0.8	0.8		—
	0.2	97.1	96.9		0.2
	0.6	70.7	70.3		0.4
	0.2	10.5	10.0		0.5
	0.06	2.31	2.20		0.11
△	7	434	451	△	17
△	0.2	33.4	33.7	△	0.3
△	0.3	17.3	17.7	△	0.4

その3 幼 稚 園

区	分	5.5.1現在	4.5.1現在	増 減
幼 稚 園 数 (園) (A)		6 205	6 219	△ 14
現 在 入 園 者 数 (人) (B)		379 857	391 213	△ 11 356
教 員 数 (本務者のみ) (人) (C)		24 841	24 947	△ 106
1 園 当 たり 園 児 数 (人) (B)/(A)		61.2	62.9	△ 1.7
教 員 1 人 当 たり 園 児 数 (人) (B)/(C)		15.3	15.7	△ 0.4

第108表 文 化 及 び 体

区 分		平成4年度(5.3.31現在)		
		都道府県立	市町村立	合 計
市公会堂 市民会館	箇 所 数	118	2 224	2 342
	延 面 積 (千㎡)	1 211	6 604	7 815
図 書 館	箇 所 数	65	2 005	2 070
	蔵 書 数 (万冊)	2 639	16 799	19 437
博 物 館	箇 所 数	110	392	502
	利 用 人 員 (万人)	2 446	4 283	6 729
体 育 館	箇 所 数	157	5 008	5 165
	延 面 積 (千㎡)	907	10 023	10 930
陸上競技場	箇 所 数	80	959	1 039
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 356	20 064	22 420
野 球 場	箇 所 数	138	3 777	3 915
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 486	56 180	58 666
プ ー ル	箇 所 数	222	4 065	4 287
	水 面 面 積 (千㎡)	196	2 130	2 325

(注) 博物館の利用人員は、平成4年度中の実績である。

育 施 設 の 状 況 (公立分)

平成 3 年度 (4. 3.31現在)			増 減		
都道府県立	市町村立	合 計	都道府県立	市町村立	合 計
116	2 187	2 303	2	37	39
1 107	6 361	7 467	104	243	348
65	1 944	2 009	—	61	61
2 511	15 679	18 190	128	1 120	1 247
110	372	482	—	20	20
2 520	4 337	6 858	△ 74	△ 54	△ 129
155	4 858	5 013	2	150	152
887	9 577	10 463	20	446	467
79	955	1 034	1	4	5
2 271	20 013	22 284	85	51	136
138	3 710	3 848	—	67	67
2 484	55 038	57 522	2	1 142	1 144
214	4 009	4 223	8	56	64
185	2 113	2 297	11	17	28

第109表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	平成4年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
上水道事業	1985	—	1985
簡易水道事業	28	1657	1685
工業用水道事業	136	—	136
交通事業	81	49	130
電気事業	34	32	66
ガス事業	72	—	72
病院事業	739	—	739
下水道事業	85	2509	2594
その他事業	320	1959	2279
合 計	3480	6206	9686

その2 事業数の推移

年 度	昭和59年度	60	61
法適用事業数	3324	3351	3366
法非適用事業数	4644	4737	4790

の事業数の状況

(各年度末日現在)

平成3年度			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業
1972	—	1972	13	—
28	1651	1679	—	6
133	—	133	3	—
81	48	129	—	1
34	—	34	—	32
72	—	72	—	—
738	—	738	1	—
80	2199	2279	5	310
319	1927	2246	1	32
3457	5825	9282	23	381

(各年度末日現在)

62	63	平成元年度	2	3	4
3376	3399	3419	3439	3457	3480
4801	4878	5447	5591	5825	6206

第110表 地方公営企業

区 分	全 事 業 の 内		
	適 用 区 分 別		勘 定 区
	法適用企業職員	法非適用企業職員	損益勘定所属職員
上水道事業	67 851	—	61 074
簡易水道事業	90	2 861	2 785
工業用水道事業	2 963	—	2 772
交通事業	45 521	568	44 079
電気事業	2 732	44	2 686
ガス事業	2 115	—	1 958
病院事業	206 664	—	206 435
下水道事業	16 535	23 287	22 944
その他事業	7 411	8 506	11 296
合 計	351 882	35 266	356 029

(注) 平成5年3月31日現在の職員数である。

第111表 地方公営事業

区 分	平 成 4 年 度 (A)			平
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	18 828 369	19 395 238	△ 566 869	17 306 523
法適用企業	13 419 784	14 082 448	△ 662 664	12 639 690
法非適用企業	5 408 585	5 312 790	95 795	4 666 833
収益事業	6 045 146	5 892 570	152 576	6 342 025
国民健康保険事業	6 655 354	6 370 368	284 987	6 332 274
老人保健医療事業	6 813 463	6 758 372	55 091	6 323 729
公益質屋事業	376	342	35	475
農業共済事業	51 291	43 229	8 062	64 789
交通災害共済事業	24 985	21 476	3 509	24 916
公立大学附属病院事業	202 193	199 930	2 264	177 211
合 計	38 621 177	38 681 525	△ 60 345	36 571 942

(注) 地方公営企業の額の算出については、次による。

- 1 収入額 { 法適用：総収益（消費税込み）＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 { 法適用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

訳 分 別	合 計	前年度末職員	増 減	
資本勘定所属職員				
6 777	67 851	67 849		2
166	2 951	2 941		10
191	2 963	2 979	△	16
2 010	46 089	46 798	△	709
90	2 776	2 737		39
157	2 115	2 082		33
229	206 664	201 391		5 273
16 878	39 822	38 748		1 074
4 621	15 917	16 071	△	154
31 119	387 148	381 596		5 552

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

成 3 年 度 (B)			増 減 (A) - (B)		
支 出	差 引		収 入	支 出	差 引
17 761 680	△	455 157	1 521 846	1 633 558	△ 111 712
13 202 536	△	562 846	780 094	879 912	△ 99 818
4 559 144		107 689	741 752	753 646	△ 11 894
6 148 818		193 207	△ 296 879	△ 256 248	△ 40 631
6 084 357		247 918	323 080	286 011	37 069
6 295 828		27 901	489 734	462 544	27 190
452		23	△ 99	△ 110	12
57 602		7 186	△ 13 498	△ 14 373	876
21 165		3 751	69	311	△ 242
174 396		2 816	24 982	25 534	△ 552
36 544 298		27 645	2 049 235	2 137 227	△ 87 990

第112表 法 適 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工 業 用 水 道 事 業	交 通 事 業	電 気 事 業	
総 収 益	2 778 795	148 259	802 593	92 892	
経 常 収 益	2 758 863	139 307	783 871	92 773	
うち 料金 収入	2 313 676	115 168	666 986	83 771	
総 費 用	2 691 811	136 044	949 618	75 841	
経 常 費 用	2 681 540	135 841	949 202	75 827	
うち {	職員 給与 費用	524 402	25 428	435 481	25 781
	減 価 償 却 費	463 939	31 097	143 626	13 496
	支 払 利 息	562 705	34 031	226 434	14 404
経 常 損 益	77 323	3 466	△ 165 331	16 946	
経 常 利 益	130 687	9 953	6 807	16 946	
経 常 損 失	53 364	6 487	172 137	—	
純 損 益	86 984	12 215	△ 147 025	17 051	
累 積 欠 損	91 451	22 133	1 141 508	—	
不 良 債 務	7 745	93	66 358	—	
累 積 欠 損 金 比 率	3.8	18.2	164.2	—	
不 良 債 務 比 率	0.3	0.1	9.5	—	
経 常 収 支 比 率	102.9	102.6	82.6	122.3	
総 事 業 数	2 013	136	81	34	
うち 建設 中	38	10	1	—	
赤字 事業 数の 割合	18.9	29.4	50.0	—	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	15.7	28.6	62.5	—	

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第113表までにおいて同じ。
 2 不良債務は再建債を加算しないものである。
 3 総事業数には、年度途中で廃止した1事業を含む。
 4 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失を生じた事業

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区 分	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			交 通 事 業			電 気 事 業			ガ
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
職員給与費	524 402	20.3	21.5	25 428	18.8	20.9	435 481	45.9	62.7	25 781	34.1	30.1	15 560
減価償却費	463 939	17.9	19.0	31 097	23.0	25.5	143 626	15.1	20.7	13 496	17.9	15.8	12 827
支払利息	562 705	21.7	23.1	34 031	25.2	27.9	226 434	23.9	32.6	14 404	19.1	16.8	6 053
その他	1 037 561	40.1	42.7	44 736	33.0	36.7	143 020	15.1	20.5	21 825	28.9	25.4	43 625
計	2 588 607	100.0	106.3	135 292	100.0	111.0	948 561	100.0	136.5	75 506	100.0	88.1	78 065

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
91 315	3 238 885	1 099 389	742 831	8 994 959
90 756	3 210 496	1 095 783	686 514	8 858 364
77 366	2 646 419	456 060	540 729	6 900 174
86 536	3 327 617	1 095 654	680 203	9 043 324
86 464	3 319 413	1 095 089	669 819	9 013 196
15 560	1 578 612	108 796	40 279	2 754 339
12 827	155 700	261 788	17 537	1 100 012
6 053	114 309	476 212	52 373	1 486 522
4 292 △	108 917	694	16 695 △	154 832
4 454	12 810	13 371	78 359	273 387
161	121 727	12 677	61 664	428 218
4 779 △	88 732	3 735	62 628 △	48 365
79	686 798	50 015	127 911	2 119 895
—	55 983	94 690	28 345	253 214
0.1	24.7	5.5	22.2	27.6
—	2.0	10.5	4.9	3.3
105.0	96.7	100.1	102.5	98.3
72	739	85	321	3 481
—	3	8	14	74
6.9	61.4	49.4	22.5	29.8
5.6	70.8	39.0	26.4	30.3

数の割合である。

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業		病 院 事 業				下 水 道 事 業				そ の 他 事 業				合 計			
構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
19.9	19.3	1 578 612	47.6	56.8	108 796	10.0	12.0	40 279	6.1	7.0	2 754 339	31.0	35.9				
16.4	15.9	155 700	4.7	5.6	261 788	24.1	29.0	17 537	2.6	3.0	1 100 012	12.4	14.3				
7.8	7.5	114 309	3.4	4.1	476 212	43.8	52.7	52 373	7.9	9.1	1 486 522	16.7	19.4				
55.9	54.3	1 470 792	44.3	52.8	240 075	22.1	26.7	553 875	83.4	95.9	3 555 506	39.9	46.2				
100.0	97.0	3 319 413	100.0	119.3	1 086 871	100.0	120.4	664 064	100.0	115.0	8 896 379	100.0	115.8				

第112表 法 適 用 企 業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	1 164 959	127 674	591 719	16 980
企 業 債	589 382	49 402	301 382	11 618
(うち建設改良のための企業債)	546 975	43 865	253 862	11 618
他 会 計 出 資 金	145 446	11 406	61 274	—
他 会 計 借 入 金	10 240	27 554	1 518	—
他 会 計 補 助 金	11 573	2 555	90 177	—
そ の 他	408 318	36 757	137 368	5 362
翌年度に繰り越される支出の 財源充当額 B	9 960	1 014	1 390	—
前年度許可債で当年度収入分 C	19 507	2 235	1 406	—
純 計 A-(B+C) D	1 135 491	124 425	588 922	16 980
資 本 的 支 出 額 E	1 854 070	168 335	635 843	43 237
建 設 改 良 費	1 464 090	100 814	385 459	28 913
(うち職員給与費)	54 677	1 432	18 142	720
企 業 債 償 還 金	330 640	50 204	214 174	10 661
(うち建設改良のための企業 債償還金)	289 176	45 370	149 015	10 645
そ の 他	59 340	17 317	36 210	3 663
資本的収入が資本的支出に不足 する額 F	720 198	44 112	66 978	26 256
補 て ん 財 源 G	688 807	43 394	52 149	25 905
補てん財源不足額(F-G) H	31 391	718	14 829	351
財 源 不 足 率 H/E×100	1.7	0.4	2.3	0.8

(注) 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
18 128	441 466	1 149 948	772 764	4 283 637
12 585	248 342	747 801	355 103	2 315 615
12 086	243 949	656 712	245 882	2 014 949
25	89 101	21 725	7 000	335 978
—	36 043	2 589	79 525	157 469
242	5 245	32 334	4 349	146 476
5 276	62 735	345 499	326 787	1 328 099
—	6 870	4 086	21 135	44 455
—	13 544	122 149	2 712	161 553
18 128	421 052	1 023 714	748 917	4 077 629
33 803	533 213	1 488 703	1 278 849	6 036 053
25 714	398 061	1 141 072	823 015	4 367 139
809	1 960	42 085	19 673	139 499
7 298	103 690	326 181	180 538	1 223 386
7 287	99 797	228 627	176 048	1 005 964
791	31 462	21 450	275 296	445 528
15 675	115 440	465 052	559 638	2 013 349
15 675	103 209	311 842	553 565	1 794 546
—	12 231	153 210	6 073	218 803
—	2.3	10.3	0.5	3.6

のみを集計したものである。

第112表 法 適 用 企 業

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 産	19 266 931	1 887 323	5 159 927	580 424
固 定 資 産	17 393 569	1 752 152	4 741 644	459 881
土 地 造 成	—	—	—	—
流 動 資 産	1 862 321	134 927	402 879	120 508
繰 延 勘 定	11 040	244	15 403	35
負 債	1 132 982	204 162	1 231 047	31 699
固 定 負 債	499 594	172 882	960 370	17 106
流 動 負 債	633 388	31 280	270 676	14 594
資 本	18 133 949	1 683 161	3 928 880	548 725
自 己 資 本 金	2 945 078	226 086	729 409	212 705
借 入 資 本 金	9 403 643	811 562	3 505 885	239 554
資 本 剰 余 金	5 261 540	623 220	713 960	35 097
利 益 剰 余 金	523 688	22 293	△ 1 020 374	61 368
自 己 資 本 構 成 比 率	45.7	46.7	8.2	53.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	94.4	97.0	81.3
流 動 比 率	294.0	431.4	148.8	825.7
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	62.3	145.9	103.8	78.9
料 金 収 入 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	35.8	62.8	56.0	29.8
不 良 債 務	7 745	93	66 358	—
不 良 債 務 比 率	0.3	0.1	9.5	—

(注) 不良債務は、再建債を加算しないものである。

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位、百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
266 730	3 866 689	15 802 045	9 456 706	56 286 775
212 544	2 955 719	15 300 729	2 794 412	45 610 650
—	—	—	4 678 077	4 678 077
53 431	886 215	494 185	1 978 773	5 933 239
755	24 756	7 132	5 443	64 809
24 578	614 052	517 795	5 425 908	9 182 224
10 316	119 320	60 112	3 309 752	5 149 452
14 262	494 732	457 684	2 116 156	4 032 772
242 152	3 252 637	15 284 250	4 030 798	47 104 552
54 880	1 369 753	1 782 840	941 741	8 262 493
102 870	1 936 240	8 208 046	1 851 124	26 058 924
60 684	524 084	5 277 506	539 206	13 035 298
23 717 △	577 440	15 858	698 726 △	252 163
52.2	34.0	44.8	23.0	37.4
84.2	87.7	99.7	38.1	87.3
374.6	179.1	108.0	93.5	147.1
56.8	64.1	87.3	1 003.9	91.5
17.2	7.9	154.1	37.5	35.2
—	55 983	94 690	28 345	253 214
—	2.0	10.5	4.9	3.3

第113表 法適用企業の

区 分		昭和 61 年度		62		63	
水道事業	経常利益	(1 599)	138 136	(1 640)	160 406	(1 694)	175 807
	経常損失	(325)	16 682	(292)	15 683	(248)	12 958
	累積欠損		114 781		105 949		95 561
	赤字事業数の割合		16.9		15.1		12.8
水道事業 用業	経常利益	(81)	9 049	(86)	10 593	(87)	11 288
	経常損失	(22)	2 214	(17)	2 264	(18)	1 942
	累積欠損		20 215		21 216		21 250
	赤字事業数の割合		21.4		16.5		17.1
交通事業	経常利益	(43)	8 939	(42)	10 090	(47)	5 826
	経常損失	(40)	91 204	(40)	99 542	(34)	98 156
	累積欠損		731 869		781 211		866 543
	赤字事業数の割合		48.2		48.8		42.0
電気事業	経常利益	(33)	15 479	(33)	14 555	(33)	15 768
	経常損失	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	累積欠損		—		—		—
	赤字事業数の割合		—		—		—
ガス事業	経常利益	(66)	9 406	(64)	6 316	(69)	6 824
	経常損失	(7)	132	(9)	121	(4)	28
	累積欠損		529		448		224
	赤字事業数の割合		9.6		12.3		5.5
病院事業	経常利益	(474)	38 965	(509)	45 406	(444)	30 907
	経常損失	(256)	33 578	(221)	28 869	(288)	38 216
	累積欠損		417 986		421 658		436 420
	赤字事業数の割合		35.1		30.3		39.3
下水道事業	経常利益	(31)	40 447	(29)	39 338	(35)	37 277
	経常損失	(14)	2 381	(21)	4 523	(21)	4 488
	累積欠損		13 351		22 809		26 212
	赤字事業数の割合		31.1		42.0		37.5
その他業	経常利益	(220)	70 043	(226)	92 666	(226)	155 236
	経常損失	(92)	12 857	(80)	10 236	(84)	13 073
	累積欠損		99 128		103 924		99 460
	赤字事業数の割合		29.5		26.1		27.1
合 計	経常利益	(2 547)	330 465	(2 629)	379 371	(2 635)	438 932
	経常損失	(756)	159 048	(680)	161 238	(697)	168 861
	累積欠損		1 397 859		1 457 215		1 545 670
	赤字事業数の割合		22.9		20.6		20.9
			24.4		23.9		23.1

- (注) 1 () 書きは事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
 2 赤字事業数とは経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

平成元年度		2		3		4	
(1 710)	182 610	(1 761)	218 504	(1 686)	156 948	(1 601)	130 687
(240)	14 305	(198)	14 858	(279)	31 493	(374)	53 364
	81 396		77 725		86 080		91 451
	12.3		10.1		14.2		18.9
	3.7		3.4		3.7		3.8
(90)	12 834	(92)	12 502	(92)	11 808	(89)	9 953
(20)	2 231	(23)	1 958	(27)	2 803	(37)	6 487
	21 649		21 376		22 224		22 133
	18.2		20.0		22.7		29.4
	19.2		18.4		18.6		18.2
(34)	8 260	(35)	1 885	(29)	1 640	(40)	6 807
(46)	80 473	(45)	90 988	(51)	190 121	(40)	172 137
	779 775		829 466		990 442		1 141 508
	57.5		56.3		63.8		50.0
	128.4		130.4		150.9		164.2
(33)	16 623	(34)	18 952	(34)	19 630	(34)	16 946
(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
(69)	6 224	(68)	4 604	(70)	5 397	(67)	4 454
(4)	23	(5)	73	(2)	14	(5)	161
	163		267		70		79
	5.5		6.8		2.8		6.9
	0.2		0.4		0.1		0.1
(392)	22 770	(337)	18 185	(320)	14 539	(284)	12 810
(337)	50 854	(399)	79 329	(416)	107 441	(452)	121 727
	468 798		524 993		597 356		686 798
	46.2		54.2		56.5		61.4
	20.2		21.6		23.2		24.7
(37)	36 792	(45)	34 485	(48)	25 684	(39)	13 371
(28)	7 247	(26)	6 929	(25)	10 760	(38)	12 677
	30 988		35 731		43 347		50 015
	43.1		36.6		34.2		49.4
	4.0		4.4		5.0		5.5
(247)	134 506	(252)	158 989	(249)	105 710	(238)	78 359
(63)	4 821	(52)	4 434	(55)	5 662	(69)	61 664
	91 888		90 272		85 649		127 911
	20.3		17.1		18.1		22.5
	19.1		16.5		15.8		22.2
(2 612)	420 619	(2 624)	468 104	(2 528)	341 355	(2 392)	273 387
(738)	159 955	(748)	198 570	(855)	348 294	(1 015)	428 218
	1 474 656		1 579 831		1 825 167		2 119 895
	22.0		22.2		25.3		29.8
	22.2		22.6		25.1		27.6

第114表 法 非 適 用 企

区 分	簡易水道事業	交通事業	電気事業	下水道事業	港湾整備事業		
収益的収支	総 収 益 A	92 244	7 298	4 891	895 582	56 467	
	(営業収益)	65 515	3 814	4 835	533 159	43 998	
	総のう 収ち	料 金 収 入	63 895	3 673	4 835	283 359	41 122
		他 会 計 繰 入 金	20 229	1 618	56	314 388	4 584
	総 う ち	費 用 B	76 029	7 106	890	885 927	34 760
		職 員 給 与 費	16 492	4 013	194	84 628	4 420
		支 払 利 息	26 009	339	—	469 214	18 821
	収支差引(A-B) C	16 215	192	4 002	9 655	21 707	
	資本的収支	資 本 的 収 入 D	126 067	996	1 291	2 865 774	111 615
		う ち	地 方 債	47 684	606	538	1 245 205
他 会 計 繰 入 金			26 924	349	753	449 652	10 011
国 庫 補 助 金			29 710	3	—	887 482	317
		都 道 府 県 補 助 金	7 407	1	—	45 234	—
資 本 的 支 出 E		136 160	1 183	5 271	2 887 790	128 546	
う ち		建 設 改 良 費	121 198	653	2 078	2 731 803	105 119
		地 方 債 償 還 金	13 911	530	—	141 717	17 126
		他 会 計 繰 出 金	195	—	3 193	3 754	5 200
収支差引(D-E) F		△ 10 093	△ 187	△ 3 980	△ 22 014	△ 16 931	
収支再差引(C+F) G	6 122	5	21	△ 12 359	4 775		
形 式 収 支 H	10 946	△ 130	21	45 868	7 746		
翌年度に繰り越すべき財源 I	1 679	5	—	27 103	3 085		
実 質 収 支(H-I)	9 267	△ 135	21	18 765	4 661		
黒 字	10 824	253	21	39 337	7 918		
赤 字	1 556	388	—	20 572	3 256		
赤 字 事 業 数 割 合	1.8	18.4	—	3.8	8.6		
赤 字 比 率	2.4	10.2	—	3.9	7.4		

- (注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

市場事業	と畜場業 事 業	観光施設 事 業	宅地造成 事 業	有料道路 事 業	駐 車 場 整 備 事 業	合 計
72 027	24 352	79 885	316 070	2 049	24 989	1 575 853
40 397	10 823	66 851	293 586	2 009	22 036	1 087 023
34 206	10 655	60 956	279 592	1 985	21 968	806 247
16 838	10 905	9 748	8 730	10	2 475	389 581
68 979	22 760	65 916	56 605	1 572	16 497	1 237 040
15 300	6 412	13 111	3 300	92	540	148 502
15 471	2 567	5 816	28 454	711	4 663	572 066
3 048	1 592	13 970	259 465	477	8 492	338 814
41 235	9 155	28 175	389 083	3 884	44 131	3 621 407
15 120	1 998	13 491	235 796	1 258	31 649	1 677 211
18 467	2 725	10 376	64 467	2 626	10 036	596 384
4 584	177	130	6 992	—	1 005	930 400
1 176	2 058	324	1 718	—	310	58 228
44 932	9 510	37 310	645 384	5 049	51 331	3 952 466
23 707	5 513	24 605	446 327	1 322	42 843	3 505 167
18 932	2 761	9 394	142 559	1 204	4 763	352 898
349	212	2 229	35 850	18	3 390	54 390
△ 3 697	△ 355	△ 9 135	△ 256 300	△ 1 165	△ 7 200	△ 331 058
△ 649	1 237	4 834	3 164	△ 687	1 292	7 756
△ 2 167	653	3 887	66 981	△ 1 860	1 669	133 615
152	197	1 212	16 831	—	651	50 913
△ 2 319	456	2 675	50 150	△ 1 860	1 018	82 702
2 424	1 073	7 975	102 861	2	2 876	175 563
4 742	617	5 299	52 711	1 861	1 858	92 861
8.3	5.4	8.9	13.3	22.2	5.3	5.3
11.7	5.7	7.9	18.0	92.6	8.4	8.5

じた事業数の割合である。

第115表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	平成4年度					
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額			再差引収支 (A)-(B)-(C)+(D)
			財政援助額 (B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)	
全市町村	3 253	282 508	18 181	238 106	22 420	48 641
黒字団体	2 779	301 118	5 800	65 568	1 196	230 947
赤字団体	474	△ 18 611	12 381	172 538	21 224	△ 182 305
大黒字	12	8 778	3 066	99 868	18 226	△ 75 931
都黒字	2	8 202	107	4 945	—	3 150
赤字	10	576	2 959	94 924	18 226	△ 79 081
都黒字	650	118 050	11 849	105 134	3 177	4 244
赤字	478	138 305	3 235	37 475	281	97 876
赤字	172	△ 20 255	8 614	67 659	2 895	△ 93 633
町黒字	2 566	143 072	3 262	33 102	1 018	107 726
黒字	2 274	142 004	2 454	23 147	915	117 318
赤字	292	1 068	808	9 955	103	△ 9 592
一部事務組合	2	203	4	1	—	197
黒字	2	203	4	1	—	197
赤字	—	—	—	—	—	—
特別区	23	12 405	—	—	—	12 405
黒字	23	12 405	—	—	—	12 405
赤字	—	—	—	—	—	—

(注) 「黒字団体」、「赤字団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 直診勘定

区 分	平成4年度				平 団 体 数
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額 (B)	再 差 引 収 支 (A) - (B)	
全市町村	599	1 423	12 026	△ 10 603	604
黒字	539	4 643	10 582	△ 5 938	541
赤字	60	△ 3 220	1 444	△ 4 664	63
都黒字	79	29	1 150	△ 1 121	80
赤字	70	483	955	△ 472	69
赤字	9	△ 454	194	△ 648	11
町黒字	517	1 344	10 857	△ 9 513	521
黒字	466	4 111	9 607	△ 5 497	469
赤字	51	△ 2 766	1 250	△ 4 016	52
一部事務組合	3	50	19	31	3
黒字	3	50	19	31	3
赤字	—	—	—	—	—

事業決算の状況

(単位 百万円)

平成 3 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引収支 (E)-(F)- (G)+(H)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
3 254	246 568	17 456	253 715	23 508	△ 1 094	△ 1	35 940	49 735
2 802	267 838	4 835	47 526	965	216 443	△ 23	33 280	14 504
452	△ 21 271	12 621	206 188	22 543	△ 217 537	22	2 660	35 232
11	4 242	2 698	110 251	19 786	△ 88 921	1	4 536	12 990
11	4 242	2 698	110 251	19 786	△ 88 921	△ 1	△ 3 666	3 150
649	96 634	11 717	115 063	2 927	△ 27 220	1	21 416	31 464
467	122 154	2 614	34 133	224	85 633	11	16 151	12 243
182	△ 25 521	9 104	80 930	2 703	△ 112 852	△ 10	5 266	19 219
2 569	133 530	3 037	23 154	795	108 134	△ 3	9 542	△ 408
2 312	134 486	2 218	13 394	741	119 615	△ 38	7 518	△ 2 297
257	△ 956	819	9 760	54	△ 11 481	35	2 024	1 889
2	193	3	—	—	190	—	10	7
2	193	3	—	—	190	—	10	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	11 969	—	5 247	—	6 722	—	436	5 683
21	11 005	—	—	—	11 005	2	1 400	1 400
2	964	—	5 247	—	△ 4 283	△ 2	△ 964	4 283

(単位 百万円)

成 3 年 度				比 較		
実 質 収 支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C) - (D)	団 体 数	実 質 収 支	再差引収支	
508	11 274	△ 10 765	△ 5	915	162	
4 367	10 068	△ 5 701	△ 2	276	△ 237	
△ 3 859	1 206	△ 5 065	△ 3	639	401	
△ 645	1 395	△ 2 040	△ 1	674	919	
403	1 185	△ 782	1	80	310	
△ 1 048	210	△ 1 258	△ 2	594	610	
1 101	9 861	△ 8 760	△ 4	243	△ 753	
3 912	8 865	△ 4 953	△ 3	199	△ 544	
△ 2 811	996	△ 3 807	△ 1	45	△ 209	
52	18	35	—	△ 2	△ 4	
52	18	35	—	△ 2	△ 4	
—	—	—	—	—	—	

第115表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定

ア 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4年度	平成 3年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
保 險 税 (料)	2 467 316	2 443 372	23 944	37.5	39.0	1.0	3.0
うち退職被保険者 分	326 004	335 073 △	9 069	5.0	5.4 △	2.7	8.7
一 部 負 担 金	70	561 △	491	0.0	0.0 △	87.5 △	3.4
うち退職被保険者 分	4	58 △	54	0.0	0.0 △	93.1 △	4.9
国 庫 支 出 金	2 341 623	2 343 718 △	2 095	35.6	37.4 △	0.1	1.6
事 務 費 負 担 金	24 696	97 710 △	73 014	0.4	1.6 △	74.7	6.5
療養給付費等負担 金	1 826 925	1 771 916	55 009	27.8	28.3	3.1	1.4
助 産 費 補 助 金	—	8 191 △	8 191	—	0.1	皆減 △	7.0
財政調整交付金等	490 002	465 902	24 100	7.5	7.4	5.2	1.5
療養給付費交付金	737 671	633 716	103 955	11.2	10.1	16.4	6.1
都道府県支出金	39 258	37 815	1 443	0.6	0.6	3.8	1.9
財源補てん的なも の	18 181	17 456	725	0.3	0.3	4.2 △	0.4
そ の 他 の も の	21 077	20 359	718	0.3	0.3	3.5	4.0
共 同 事 業 交 付 金	60 827	50 160	10 667	0.9	0.8	21.3	5.6
他 会 計 繰 入 金	572 143	424 474	147 669	8.7	6.8	34.8	0.4
財源補てん的なも の	238 106	253 715 △	15 609	3.6	4.1 △	6.2	0.0
保険基盤安定制度 に係るもの	107 674	102 408	5 266	1.6	1.6	5.1	3.7
高医療費基準超過 額に係るもの	3 177	3 717 △	540	0.0	0.1 △	14.5	…
そ の 他 の も の	223 186	64 634	158 552	3.5	1.0	245.3	…
基 金 繰 入 金	26 899	24 169	2 730	0.4	0.4	11.3	15.5
繰 越 金	282 973	245 514	37 459	4.3	3.9	15.3	15.0
そ の 他 の 収 入	47 753	56 153 △	8 400	0.8	1.0 △	15.0	10.8
歳 入 合 計	6 576 533	6 259 652	316 881	100.0	100.0	5.1	3.1

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4年度	平成 3年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
総 務 費	208 447	200 512	7 935	3.3	3.3	4.0	6.2
一 般 管 理 費	128 553	130 181	△ 1 628	2.0	2.2	△ 1.3	6.7
賦 課 徴 収 費	52 042	48 970	3 072	0.8	0.8	6.3	6.6
連 合 会 負 担 金	4 088	3 520	568	0.1	0.1	16.1	1.9
その他の総務費	23 764	17 841	5 923	0.4	0.2	33.2	2.7
保 險 給 付 費	4 446 442	4 148 910	297 532	70.7	69.0	7.2	3.6
療 養 諸 費 等	4 311 302	4 032 054	279 248	68.5	67.1	6.9	3.8
その他の給付費	118 775	102 526	16 249	1.9	1.7	15.8	△ 2.9
診療報酬審査支払 手数料	16 365	14 330	2 035	0.3	0.2	14.2	4.7
老 人 保 健 拠 出 金	1 377 049	1 401 772	△ 24 723	21.9	23.3	△ 1.8	△ 2.2
老人保健医療費拠 出金	1 363 986	1 390 570	△ 26 584	21.7	23.1	△ 1.9	△ 2.2
老人保健事務費拠 出金	13 064	11 203	1 861	0.2	0.2	16.6	6.4
共 同 事 業 拠 出 金	36 176	32 543	3 633	0.6	0.5	11.2	10.8
共同事業医療費拠 出金	35 606	32 449	3 157	0.6	0.5	9.7	10.9
共同事業事務費拠 出金	148	50	98	0.0	0.0	196.0	△ 7.4
その他共同事業拠 出金	422	44	378	0.0	0.0	859.1	2.3
保 健 施 設 費	29 107	26 206	2 901	0.5	0.4	11.1	23.4
繰 出 金	25 566	26 744	△ 1 178	0.4	0.4	△ 4.4	27.9
財源補て的なもの	22 420	23 508	△ 1 088	0.4	0.4	△ 4.6	26.2
その他のもの	3 146	3 236	△ 90	0.0	0.0	△ 2.8	41.3
基 金 積 立 金	62 285	61 384	901	1.0	1.0	1.5	33.6
公 債 費	2 435	3 419	△ 984	0.0	0.1	△ 28.8	△ 4.4
元 利 償 還 金	120	84	36	0.0	0.0	42.9	25.4
一時借入金利子	2 315	3 335	△ 1 020	0.0	0.1	△ 30.6	△ 5.0
前年度繰上充用金	60 419	73 141	△ 12 722	1.0	1.2	△ 17.4	△ 9.4
その他の支出	45 263	37 905	7 358	0.6	0.8	19.4	△ 22.1
歳 出 合 計	6 293 189	6 012 536	280 653	100.0	100.0	4.7	2.3

第115表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳 (つづき)

(2) 直診勘定ア歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4年度	平成 3年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
診 療 収 入	53 731	50 898	2 833	68.2	70.1	5.6	4.3
国 庫 支 出 金	2 474	2 436	38	3.1	3.4	1.6	12.6
財 政 調 整 交 付 金	2 331	2 323	8	3.0	3.2	0.3	21.0
そ の 他	143	113	30	0.1	0.2	26.5	△ 53.5
都 道 府 県 支 出 金	426	393	33	0.5	0.5	8.4	0.3
他 会 計 繰 入 金	12 355	11 412	943	15.7	15.7	8.3	8.9
普通会計からのもの	10 830	10 217	613	13.7	14.1	6.0	9.6
事業勘定からのもの	1 479	1 169	310	1.9	1.6	26.5	3.5
その他の会計からのもの	46	26	20	0.1	0.0	76.9	△ 10.3
基 金 繰 入 金	1 248	679	569	1.6	0.9	83.8	30.3
繰 越 金	4 511	3 988	523	5.7	5.5	13.1	△ 2.5
地 方 債	2 034	1 239	795	2.6	1.7	64.2	△ 0.9
そ の 他 の 収 入	2 042	1 578	464	2.6	2.2	29.4	17.3
歳 入 合 計	78 821	72 623	6 198	100.0	100.0	8.5	5.2

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4年度	平成 3年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
総 務 費	38 706	36 691	2 015	50.2	51.1	5.5	5.6
医 業 費	26 356	24 810	1 546	34.1	34.5	6.2	7.0
施 設 整 備 費	4 824	3 132	1 692	6.3	4.4	54.0	△ 10.2
繰 出 金	330	139	191	0.4	0.2	137.4	△ 24.5
普通会計に対するもの	221	90	131	0.3	0.1	145.6	△ 16.7
事業勘定に対するもの	62	16	46	0.1	0.0	287.5	△ 56.8
その他の会計に対するもの	47	33	14	0.0	0.1	42.4	△ 15.4
基 金 積 立 金	815	907	△ 92	1.1	1.3	△ 10.1	2.7
公 債 費	2 172	2 116	56	2.8	2.9	2.6	0.1
元 利 償 還 金	2 107	2 025	82	2.7	2.8	4.0	△ 0.3
一時借入金利子	66	91	△ 25	0.1	0.1	△ 27.5	11.0
前年度繰上充用金	3 850	3 705	145	5.0	5.2	3.9	△ 6.9
そ の 他 の 支 出	125	320	△ 195	0.1	0.4	△ 60.9	91.6
歳 出 合 計	77 178	71 820	5 358	100.0	100.0	7.5	4.5

第116表 老人保健医療

その1 収支の状況

区 分	平成 4			
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出差引 (B) - (C) (D)
市 町 村	3 259	6 813 463	6 758 372	55 091
黒 字 団 体	2 880	6 148 125	6 089 357	58 769
赤 字 団 体	379	665 338	669 015	△ 3 678

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4 年度		平成 3 年度		増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	4 619 630	67.8	4 340 992	68.6	278 638	6.4
医 療 費 交 付 金	4 602 314	67.5	4 324 849	68.4	277 465	6.4
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	17 317	0.3	16 143	0.3	1 174	7.3
国 庫 支 出 金	1 412 506	20.7	1 248 043	19.7	164 463	13.2
都 道 府 県 支 出 金	351 501	5.2	313 250	5.0	38 251	12.2
他 会 計 繰 入 金	382 509	5.6	350 278	5.5	32 231	9.2
医 療 費 に 係 る も の	356 964	5.2	326 436	5.2	30 528	9.4
そ の 他 の も の	25 545	0.4	23 842	0.3	1 703	7.1
繰 越 金	34 429	0.5	58 940	0.9	△ 24 511	△ 41.6
そ の 他 の 収 入	12 888	0.2	12 226	0.3	662	5.4
歳 入 合 計	6 813 463	100.0	6 323 729	100.0	489 734	7.7

事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度		平成 3 年 度		比 較	
繰越等 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A) - (G)	実質収支 (F) - (H)
2 656	52 435	3 260	26 592	△ 1	25 843
2 127	56 641	2 737	33 487	143	23 154
529 △	4 207	523 △	6 895 △	144	2 688

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 4 年 度		平成 3 年 度		増 減 額	増 減 率
総 務 費	21 745	0.3	20 043	0.3	1 702	8.5
人 件 費	15 888	0.2	15 124	0.2	764	5.1
そ の 他	5 857	0.1	4 919	0.1	938	19.1
医 療 諸 費	6 694 891	99.1	6 221 935	98.8	472 956	7.6
医 療 給 付 費	6 298 543	93.2	5 947 281	94.5	351 262	5.9
医 療 費	186 864	2.8	184 906	2.9	1 958	1.1
老人保健施設療養費	190 147	2.8	73 504	1.2	116 643	158.7
老人訪問看護療養費	2 053	0.0
審査支払手数料	17 285	0.3	16 244	0.3	1 041	6.4
繰 出 金	16 933	0.3	15 314	0.2	1 619	10.6
前年度繰上充用金	6 818	0.1	1 930	0.0	4 888	253.3
そ の 他 の 支 出	17 985	0.2	36 606	0.7 △	18 621 △	50.9
歳 出 合 計	6 758 372	100.0	6 295 828	100.0	462 544	7.3

(注) 特定療養費は、「医療諸費」に含まれている。

第117表 収 益 事 業

その1 収支の状況（団体別）

区 分	平 成 4 年				翌年度に繰り越すべき財源(E)
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	
都 道 府 県	47	820 616	786 218	34 397	3 349
黒字団体	47	820 616	786 218	34 397	3 349
赤字団体	—	—	—	—	—
市 町 村	150	5 224 530	5 106 352	118 179	5 419
黒字団体	142	5 054 885	4 934 636	120 250	5 290
赤字団体	8	169 645	171 716 [△]	2 071	129
合 計	197	6 045 146	5 892 570	152 576	8 768
黒字団体	189	5 875 501	5 720 854	154 647	8 639
赤字団体	8	169 645	171 716 [△]	2 071	129

その2 収支の状況（事業別）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	939 024	2 027 532
歳 出 合 計(B)	926 465	1 945 390
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	12 559	82 143
翌年度に繰り越すべき財源(D)	118	4 999
繰 入 金(E)	7 515	10 179
繰 出 金(F)	28 122	115 982
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	33 048	182 947
車馬券等売上額(H)	889 678	1 868 953
収 益 率(G)/(H)×100	3.7	9.8
前 年 度 収 益 率	4.6	10.9
施 行 団 体 数	69	255
都 道 府 県	16	9
市 町 村	53	246

- (注) 1 施行団体数は、平成4年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1の団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			平成 3 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
1 280	290 047	319 815	47	320 510	— △	695
1 280	290 047	319 815	47	320 510	— △	695
—	—	—	—	—	—	—
29 581	346 715	429 894	150	501 932	— △	72 038
25 124	344 978	434 814	144	506 496 △	2 △	71 682
4 457	1 737 △	4 920	6 △	4 564	2 △	356
30 861	636 762	749 709	197	822 443	— △	72 734
26 404	635 025	754 629	191	827 007 △	2 △	72 378
4 457	1 737 △	4 920	6 △	4 564	2 △	356

(単位 百万円・%)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	合 計
364 581	2 393 387	320 621	6 045 146
348 757	2 355 232	316 726	5 892 570
15 824	38 155	3 895	152 576
294	3 357	—	8 768
894	12 273	—	30 861
20 824	157 165	314 669	636 762
35 461	179 689	318 564	749 709
340 153	2 121 987	712 636	5 933 407
10.4	8.5	44.7	12.6
12.2	9.6	45.8	13.2
8	173	59	564
2	1	47	75
6	172	12	489

業ごとに1団体としている。

第117表 収 益 事 業

その3 収益金繰入金の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民 生 費	衛 生 費	土 木 費
競馬事業	21 165	1 719	1 352	4 778
都道府県	10 713	1 212	1 121	1 423
市町村	10 452	507	230	3 356
自転車走事業	109 729	4 252	5 224	36 448
都道府県	14 591	406	990	3 585
市町村	95 137	3 845	4 235	32 864
小型自動車走事業	20 824	1 979	329	7 830
都道府県	3 394	—	—	2 198
市町村	17 430	1 979	329	5 632
モーターボート走事業	142 035	8 198	9 938	60 854
都道府県	3 820	—	286	1 396
市町村	138 215	8 198	9 652	59 458
宝くじ事業	311 750	6 655	9 626	144 644
都道府県	254 933	4 253	1 609	126 803
市町村	56 817	2 402	8 017	17 841
合 計	(100.0)	(3.8)	(4.4)	(42.0)
	605 502	22 802	26 469	254 555
都道府県	287 451	5 871	4 006	135 404
市町村	318 052	16 931	22 463	119 151

(注) 「合計」の () 書きは、構成比 (%) である。

第118表 公 立 大 学 附 属

区 分	平 成 4 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収収 { 総 収 益 (A)	86 606	63 364
益支 { 総 費 用 (B)	85 922	62 630
的 { 資 本 的 収 入 (C)	8 919	43 305
資収 { 資 本 的 支 出 (D)	8 741	42 637
本支 { 収支差引(A)-(B)+(C)-(D) (E)	861	1 402
的 { 積 立 金 (F)	759	522
	繰 越 金 (G)	870
	前年度繰上充用金 (H)	—
	形式収支(E)-(F)+(G)-(H) (I)	1 131
	翌年度に繰り越すべき財源 (J)	13
	実 質 収 支 (I)-(J)	1 118
		1 632

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

内 訳						
農 水 産 業	林 業 費	商 工 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	そ の 他	公 営 事 業 会 計 へ 繰 出 し
2 187		256	5 461	76	5 171	165
1 476		81	953	60	4 387	—
710		175	4 508	16	785	165
2 500		3 397	39 429	80	12 710	5 689
234		199	3 256	39	5 082	800
2 266		3 198	36 173	41	7 626	4 889
367		77	7 008	30	2 831	373
—		—	—	—	1 196	—
367		77	7 008	30	1 635	373
3 415		2 603	33 306	38	15 727	7 956
136		257	1 325	—	420	—
3 279		2 346	31 981	38	15 307	7 956
5 434		1 721	59 266	2	84 402	—
5 434		1 592	32 320	2	82 920	—
—		129	26 946	—	1 482	—
(2.3)	(1.3)	(23.9)	(0.0)	(20.0)	(2.3)	
13 903		8 054	144 470	226	120 840	14 183
7 280		2 128	37 854	101	94 007	800
6 622		5 926	106 616	124	26 836	13 383

病 院 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

度	平成 3 年度 合 計 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
	149 969	136 661	13 308 9.7
	148 551	135 249	13 302 9.8
	52 224	40 550	11 674 28.8
	51 378	39 147	12 231 31.2
	2 264	2 816	△ 552 19.6
	1 281	1 899	△ 618 32.5
	1 899	1 069	830 77.6
	—	—	— —
	2 882	1 985	897 45.2
	132	87	45 51.7
	2 750	1 899	851 44.8

第119表 公益質屋事

区分	平成4				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)
市 町 村	10	376	342	35	2
黒字団体	—	—	—	—	—
赤字団体	10	376	342	35	2

第120表 農業共済事

区分	平成4					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	357	51 291	43 229	8 062	533	1 126
黒字団体	207	38 144	31 171	6 974	100	792
赤字団体	150	13 146	12 058	1 088	432	334

第121表 交通災害共済事業

区分	平成4					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都道府県	2	1 346	1 341	5	568	—
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	2	1 346	1 341	5	568	—
市 町 村	237	23 639	20 136	3 503	2 604	869
黒字団体	162	15 870	13 345	2 525	542	166
赤字団体	75	7 770	6 791	978	2 063	703
合計	239	24 985	21 476	3 509	3 173	869
黒字団体	162	15 870	13 345	2 525	542	166
赤字団体	77	9 116	8 132	984	2 631	703

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				平成 3 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)	
212	0	△ 179	11	△ 164	△ 1	△ 15	
—	—	—	1	0	△ 1	—	
212	0	△ 179	10	△ 164	—△	15	

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度					平成 3 年度		比 較	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+ (I)-(J)(K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
3 279	670	1 426	1 717	3 503	370	3 038	△ 13	465
997	352	1 068	978	5 526	197	5 021	10	505
2 283	319	358	739	△ 2 023	173	△ 1 982	△ 23	△ 41

(直営方式) 決算の状況

(単位 百万円)

年 度				平成 3 年度		比 較	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
—	—	—	△ 563	2	△ 553	—	△ 10
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 563	2	△ 553	—	△ 10
96	0	—	127	238	267	△ 1	△ 140
95	0	—	1 913	167	1 973	△ 5	△ 60
1	—	—	△ 1 787	71	△ 1 706	4	△ 81
96	0	—	△ 436	240	△ 286	△ 1	△ 150
95	0	—	1 913	167	1 973	△ 5	△ 60
1	—	—	△ 2 349	73	△ 2 259	4	△ 90

第122表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	平成4年度償還額			平成4年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	1 576 284	1 986 223	3 562 507	37 681 172
法適用企業	1 223 386	1 420 706	2 644 092	26 050 203
水道事業	330 640	539 855	870 495	9 235 510
工業用水道事業	50 204	27 012	77 216	667 747
交通事業	214 174	224 693	438 867	4 077 401
電気事業	10 661	14 295	24 956	239 275
ガス事業	7 298	6 042	13 340	101 872
病院事業	103 690	107 987	211 677	1 883 824
下水道事業	326 181	474 169	800 350	8 071 844
その他事業	180 538	26 653	207 191	1 772 730
法非適用企業	352 898	565 517	918 415	11 630 969
簡易水道事業	13 911	25 884	39 795	454 255
交通事業	530	318	848	5 849
下水道事業	141 717	465 814	607 531	9 317 477
その他事業	196 740	73 501	270 241	1 853 388
国民健康保険事業	1 260	966	2 227	17 080
公益質屋事業	—	—	—	—
農業共済事業	1	2	3	33
公立大学附属病院事業	8 967	6 189	15 156	124 875
収益事業	—	—	—	6 100
合 計	1 586 512	1 993 380	3 579 893	37 829 260

注) 「平成4年度末現在高」には、特定資金公共事業債(773,691百万円)を含まない。

第123表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	平成4年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上水道事業	217 382	51 864	105 740	25 850	33 928	4 711 999	
工業用水道事業	30 971	27 483	1 807	104	1 577	668 392	
交通事業	一般交通	7 316	168	7 148	—	150 990	
	都市高速鉄道	83 681	6 803	76 878	—	1 166 306	
電気事業	6 786	6 786	—	—	—	207 308	
ガス事業	7 019	218	6 240	540	22	112 773	
港湾整備事業	8 706	5 416	2 815	—	475	151 454	
病院事業	—	—	—	—	—	8 319	
市場事業	8 460	165	7 010	—	1 285	279 230	
と畜場事業	—	—	—	—	—	3 620	
観光施設事業	3 751	—	70	1 681	2 000	66 224	
有料道路事業	426	170	256	—	—	81 454	
駐車場整備事業	10 156	396	9 760	—	—	76 150	
地域開発事業	臨海	10 807	8 101	1 474	—	1 232	306 065
	内陸	5 076	4 539	228	309	—	112 738
	流通	—	—	—	—	—	4 827
	市街地再開発	2 700	—	2 700	—	—	35 420
区画整理	550	400	150	—	—	57 490	
下水道事業	482 232	39 426	379 029	59 286	4 492	5 298 797	
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	699	
公営住宅事業	70 312	32 991	36 340	980	—	1 263 747	
臨時地方道整備事業	205 932	82 238	102 744	20 714	236	3 025 799	
臨時河川等整備事業	20 543	15 781	4 687	74	—	425 701	
臨時高等学校整備事業	7 375	7 146	229	—	—	235 575	
小計(A)	1 190 181	290 091	745 305	109 538	45 247	18 451 077	
貸付累計額(B)	—	5 108 326	10 911 855	1 488 670	942 225	18 451 077	
受託貸	公有林整備事業	13 146	8 167	2 172	2 803	4	383 796
	草地開発事業	2 143	—	559	1 525	59	39 902
	小計(C)	15 289	8 167	2 731	4 327	64	423 698
	貸付累計額(D)	—	191 166	62 693	166 067	3 771	423 698
合計(A)+(C) (E)	1 205 470	298 258	748 037	113 865	45 310	18 874 774	
貸付累計額(B)+(D)	—	5 299 492	10 974 548	1 654 738	945 997	18 874 774	
地方道路公社(F)	15 477	13 512	1 965	—	—	247 716	
土地開発公社(G)	1 147	—	1 108	39	—	46 819	
総合計(E)+(F)+(G)	1 222 094	311 770	751 109	113 904	45 310	19 169 310	

(注) 貸付累計額は、平成5年3月31日現在のものである。

第124表 予

算

その1 歳 入

区 分	平 成 5 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
地 方 税	15 999 446	31.5	17 916 778	34.8	33 916 224	33.2
地 方 譲 与 税	926 251	1.8	940 775	1.8	1 867 026	1.8
地 方 交 付 税	7 878 707	15.5	6 875 108	13.4	14 753 815	14.4
利 子 割 交 付 金	—	—	353 389	0.7	353 389	0.3
ゴルフ場利用税交付金	—	—	70 248	0.1	70 248	0.1
特別地方消費税交付金	—	—	20 501	0.0	20 501	0.0
自動車取得税交付金	—	—	393 909	0.8	393 909	0.4
軽油引取税交付金	—	—	94 365	0.2	94 365	0.1
小計(一般財源)	24 804 404	48.9	26 665 073	51.8	51 469 477	50.4
国 庫 支 出 金	9 510 009	18.7	4 621 224	9.0	14 131 233	13.8
地 方 債	6 143 771	12.1	6 025 327	11.7	12 169 098	11.9
そ の 他	10 267 014	20.3	14 177 673	27.5	24 444 687	23.9
合 計	50 725 198	100.0	51 489 297	100.0	102 214 495	100.0

- (注) 1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町
 2 この数値は、各年度の9月補正後のものであり、前年度からの繰越事業に係

その2 歳出(性質別)

区 分	平 成 5 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
人 件 費	14 859 578	29.3	10 462 787	20.3	25 322 365	24.8
物 件 費	1 783 911	3.5	5 185 175	10.1	6 969 086	6.8
維 持 補 修 費	419 025	0.8	686 757	1.3	1 105 782	1.1
扶 助 費	1 189 033	2.3	3 954 692	7.7	5 143 725	5.0
補 助 費 等	5 913 591	11.7	3 983 623	7.7	9 897 214	9.7
普 通 建 設 事 業 費	17 321 906	34.1	16 880 300	32.8	34 202 206	33.5
うち補助事業費	7 955 186	15.7	4 786 563	9.3	12 741 749	12.5
うち単独事業費	8 375 606	16.5	11 922 996	23.2	20 298 602	19.9
災 害 復 旧 事 業 費	532 818	1.1	312 132	0.6	844 950	0.8
失 業 対 策 事 業 費	18 204	0.0	65 301	0.1	83 505	0.1
公 債 費	3 482 781	6.9	4 240 935	8.2	7 723 716	7.6
そ の 他	5 204 351	10.3	5 717 595	11.2	10 921 946	10.6
合 計	50 725 198	100.0	51 489 297	100.0	102 214 495	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 4 年度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率
34 931 414	36.2 △	1 015 190 △	17.6 △	2.9	2.9	
1 801 574	1.9	65 452	1.1	3.6	5.1	
14 372 242	14.9	381 573	6.6	2.7	5.0	
612 165	0.6 △	258 776 △	4.5 △	42.3 △	4.9	
66 603	0.1	3 645	0.1	5.5	9.2	
17 359	0.0	3 142	0.1	18.1	281.3	
412 632	0.4 △	18 723 △	0.3 △	4.5	1.0	
86 600	0.1	7 765	0.1	9.0	7.2	
52 300 589	54.2 △	831 112 △	14.4 △	1.6	3.5	
13 354 955	13.8	776 278	13.5	5.8	13.4	
9 081 054	9.4	3 088 044	53.6	34.0	18.0	
21 716 332	22.6	2 728 355	47.3	12.6	9.7	
96 452 930	100.0	5 761 565	100.0	6.0	7.4	

村助成交付金を含む。
るものを含む。その2において同じ。

(単位 百万円・%)

平成 4 年度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率
24 408 487	25.3	913 878	15.9	3.7	5.0	
6 452 692	6.7	516 394	9.0	8.0	8.7	
1 077 503	1.1	28 279	0.5	2.6	6.7	
4 833 475	5.0	310 250	5.4	6.4	7.1	
9 610 492	10.0	286 722	5.0	3.0	6.4	
31 023 712	32.2	3 178 494	55.2	10.2	13.8	
11 724 467	12.2	1 017 282	17.7	8.7	8.0	
18 209 716	18.9	2 088 886	36.3	11.5	18.6	
721 352	0.7	123 598	2.1	17.1 △	18.4	
70 064	0.1	13 441	0.2	19.2 △	17.1	
7 185 001	7.4	538 715	9.4	7.5	3.4	
11 070 152	11.5 △	148 206 △	2.7 △	1.3	1.6	
96 452 930	100.0	5 761 565	100.0	6.0	7.4	

第125表 地 方 財

その1 歳 入

区 分	計 画 額	
	平成5年度	平成4年度
地 方 税	345 552	340 240
普 通 税	314 480	311 438
目 的 税	31 072	28 802
地 方 譲 与 税	19 509	18 838
消 費 譲 与 税	12 968	12 450
地 方 道 路 譲 与 税	3 822	3 769
石 油 ガ ス 譲 与 税	160	163
航 空 機 燃 料 譲 与 税	135	123
自 動 車 重 量 譲 与 税	2 301	2 220
特 別 と ん 譲 与 税	123	113
地 方 交 付 税	154 351	156 792
国 庫 支 出 金	122 291	119 930
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	27 946	28 288
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	37 769	37 448
生 活 保 護 費 負 担 金	10 406	10 587
児 童 保 護 費 等 負 担 金	5 522	5 224
老 人 保 護 費 負 担 金	3 024	2 815
精 神 保 健 費 等 負 担 金	405	415
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	18 412	18 407
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	48 133	45 773
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	47 741	45 419
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	392	354
失 業 対 策 事 業 費 負 担 金	258	281
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	216	216
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	56	56
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	853	880
電 源 立 地 促 進 対 策 等 交 付 金	1 138	1 263
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	117	117
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	80	80
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	5 725	5 528
地 方 債	62 254	51 400
使 用 料 及 び 手 数 料	13 354	12 758
雑 収 入	46 841	43 693
歳 入 合 計	764 152	743 651

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比		増 減 率	
平成 5 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 4 年度
45.2	45.8	1.6	4.1
41.2	41.9	1.0	4.1
4.1	3.9	7.9	4.4
2.6	2.5	3.6	6.2
1.7	1.7	4.2	7.1
0.5	0.5	1.4	5.0
0.0	0.0	△ 1.8	△ 4.1
0.0	0.0	9.8	5.1
0.3	0.3	3.6	4.0
0.0	0.0	8.8	0.0
20.2	21.1	△ 1.6	5.7
16.0	16.1	2.0	12.3
3.7	3.8	△ 1.2	3.4
4.9	5.0	0.9	6.9
1.4	1.4	△ 1.7	△ 1.2
0.7	0.7	5.7	9.9
0.4	0.4	7.4	12.6
0.1	0.1	△ 2.4	△ 6.7
2.4	2.5	0.0	10.7
6.3	6.2	5.2	25.9
6.2	6.1	5.1	26.1
0.1	0.0	10.7	7.3
0.0	0.0	△ 8.2	△ 12.2
0.0	0.0	0.0	3.8
0.0	0.0	0.0	3.7
0.1	0.1	△ 3.1	23.4
0.1	0.2	△ 9.9	0.6
0.0	0.0	0.0	4.5
0.0	0.0	0.0	△ 7.0
0.7	0.7	3.6	3.4
8.1	6.9	21.1	△ 8.4
1.8	1.7	4.7	4.5
6.1	5.9	7.2	7.1
100.0	100.0	2.8	4.9

第125表 地 方 財

その2 歳 出

区 分	計 画 額	
	平成 5 年度	平成 4 年度
給 与 関 係 経 費	218 995	209 465
給 与 経 費	217 555	207 974
義 務 教 育 関 係 職 員	65 748	63 586
警 察 職 員	22 698	21 711
一 般 職 員 及 び 義 務 制 以 外 の 職 員 並 び に 特 別 職 等	129 109	122 677
恩 給	1 440	1 491
一 般 行 政 経 費	159 077	149 633
国 庫 補 助 負 担 金 等 を 伴 う も の	67 999	65 393
生 活 保 護 費	13 844	14 084
児 童 保 護 費	11 166	10 563
老 人 保 護 費	6 105	5 681
老 人 医 療 給 付 費	7 399	6 944
精 神 保 健 費	692	691
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	28 793	27 430
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	87 078	80 740
地 域 福 祉 基 金	4 000	3 500
公 債 償 還 基 金	65 547	60 698
臨 時 財 政 特 例 債 償 還 基 金	—	11 882
維 持 補 修 費	8 674	8 179
投 資 的 経 費	267 918	244 655
直 轄 事 業 負 担 金	9 830	10 067
公 共 事 業 費	91 883	86 141
普 通 建 設 事 業 費	91 280	85 596
災 害 復 旧 事 業 費	603	545
失 業 対 策 事 業 費	433	475
一 般 事 業 費	59 974	56 725
普 通 建 設 事 業 費	59 573	56 348
災 害 復 旧 事 業 費	401	377
特 別 事 業 費	105 798	91 247
長 期 計 画 事 業 費	54 257	48 383
過 密 過 疎 対 策 事 業 費	16 727	15 717
広 域 市 町 村 圏 等 振 興 整 備 事 業 費	2 989	2 877
地 域 総 合 整 備 特 別 対 策 事 業 費	5 930	5 260
ふ る さ と つ く り 事 業 費	10 000	6 670
都 市 生 活 環 境 整 備 特 別 対 策 事 業 費	2 350	1 500
特 別 単 独 事 業 費	12 765	10 060
自 然 災 害 防 止 事 業 費	780	780
公 営 企 業 繰 出 金	25 741	22 639
収 益 勘 定 繰 出 金	14 780	13 464
資 本 勘 定 繰 出 金	10 961	9 175
土 地 開 発 基 金	—	5 000
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	18 200	31 500
歳 出 合 計	764 152	743 651

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比		増 減 率	
平成 5 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 4 年度
28.6	28.2	4.5	6.6
28.5	28.0	4.6	6.7
8.6	8.6	3.4	6.3
3.0	2.9	4.5	6.7
16.9	16.5	5.2	7.0
0.2	0.2	△ 3.4	△ 5.2
20.8	20.1	6.3	8.1
8.9	8.8	4.0	7.4
1.8	1.9	△ 1.7	△ 1.2
1.5	1.4	5.7	9.8
0.8	0.8	7.5	12.6
1.0	0.9	6.6	9.6
0.1	0.1	0.1	△ 3.9
3.8	3.7	5.0	10.0
11.4	10.9	7.8	7.1
0.5	0.5	14.3	66.7
8.6	8.2	8.0	3.9
—	1.6	皆減	△ 38.9
1.1	1.1	6.1	4.2
35.1	32.9	9.5	7.6
1.3	1.4	△ 2.4	2.3
12.0	11.6	6.7	2.2
11.9	11.5	6.6	2.2
0.1	0.1	10.6	6.7
0.1	0.1	△ 8.8	△ 13.5
7.8	7.6	5.7	8.2
7.8	7.6	5.7	8.2
0.1	0.1	6.4	19.7
13.8	12.3	15.9	13.6
7.1	6.5	12.1	9.0
2.2	2.1	6.4	8.1
0.4	0.4	3.9	3.3
0.8	0.7	12.7	△ 4.9
1.3	0.9	49.9	42.8
0.3	0.2	56.7	皆増
1.7	1.4	26.9	32.7
0.1	0.1	0.0	0.0
3.4	3.0	13.7	10.8
1.9	1.8	9.8	7.4
1.4	1.2	19.5	16.2
—	0.7	皆減	0.0
2.4	4.2	△ 42.2	△ 11.3
100.0	100.0	2.8	4.9

第126表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分		平 成 5	
		当 初	補 正
国	所得税	27 046 000	△ 2 911 000
	法人税	15 952 000	△ 2 445 000
	酒税	2 051 000	—
	計 (a)	45 049 000	△ 5 356 000
	消費税の4/5	(b) 5 458 000	—
税	たばこ税	(c) 1 019 000	—
	(a) × 32% (A)	14 415 680	△ 1 713 920
	(b) × 24% (B)	1 309 920	—
	(c) × 25% (C)	254 750	—
	精算分 (D)	—	—
地	地方交付税法附則第3条に基づく交付税総額の特例措置額 (E)	△ 400 000	46 400
	地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額 (F)	37 000	—
	60年度地方交付税特例措置額の返済 (G)	—	—
	計 (A)+(B)+(C)+(D) +(E)+(F)+(G) (H)	15 617 350	△ 1 667 520
	返還金 (I)	172	—
交	特別会計借入金 (J)	△ 57 800	1 667 520
	借入金等利子充当分 (K)	△ 124 600	—
	合 計 (H)+(I)+(J)+(K)	15 435 122	—
付			
税			

その2 普通交付税算定状況 (平成5年度)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	17 704 617	1 593 374	19 297 990	9 756 118
市 町 村	15 599 005	5 602 687	21 201 693	8 977 537
大 都 市	2 211 233	2 753 809	4 965 041	1 804 898
都 市	6 951 126	2 682 097	9 633 224	4 903 545
町 村	6 436 646	166 781	6 603 428	2 269 093
合 計	33 303 622	7 196 061	40 499 683	18 733 655

- (註) 1 本表の額は、当初算定の数値である。
 2 市町村は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

税 の 状 況

(単位 百万円)

年 度	平 成 4 年 度		
補 正 後	当 初	補 正	補 正 後
24 135 000	27 279 000	△ 1 929 000	25 350 000
13 507 000	18 122 000	△ 3 141 000	14 981 000
2 051 000	2 025 000	—	2 025 000
39 693 000	47 426 000	△ 5 070 000	42 356 000
5 458 000	4 968 000	—	4 968 000
1 019 000	1 012 000	—	1 012 000
12 701 760	15 176 320	△ 1 622 400	13 553 920
1 309 920	1 192 320	—	1 192 320
254 750	253 000	—	253 000
	—	54 177	54 177
△ 353 600	△ 850 000	—	△ 850 000
37 000	21 000	—	21 000
—	△ 20 760	—	△ 20 760
13 949 830	15 771 880	△ 1 568 223	14 203 657
172	119	—	119
1 609 720	△ 55 600	1 568 223	1 512 623
△ 124 600	△ 37 200	—	△ 37 200
15 435 122	15 679 199	—	15 679 199

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
				交 付 額	構 成 比
財源超過団体	計				
1 941 321	11 697 439	347 947	7 948 498	7 916 009	54.6
6 546 851	15 524 387	944 163	6 621 468	6 592 867	45.4
3 210 778	5 015 676	456 969	406 334	402 276	2.8
3 113 865	8 017 410	431 768	2 047 582	2 034 849	14.0
222 208	2 491 301	55 426	4 167 553	4 155 741	28.6
8 488 171	27 221 826	1 292 110	14 569 967	14 508 876	100.0

債 計 画

(単位 億円)

平成 4 年 度		
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画
40 254	13 783	54 037
3 122	5 839	8 961
2 880	338	3 218
146	1 022	1 168
2 357	418	2 775
26 216	4 866	31 082
3 220	300	3 520
1 100	—	1 100
333	—	333
600	1 000	1 600
280	—	280
31 852	2 771	34 623
6 799	199	6 998
520	30	550
3 336	39	3 375
341	—	341
307	—	307
967	—	967
233	67	300
3 020	73	3 093
15 623	2 363	17 986
376	—	376
330	—	330
(183)	—	(183)
6 715	2 552	9 267
68	—	68
3 062	12	3 074
1 538	44	1 582
1 305	2 390	3 695
700	106	806
42	—	42
(183)	—	(183)
78 821	19 106	97 927
—	—	—
7 900	1 500	9 400
360	649	1 009
100	—	100
319	34	353
(183)	—	(183)
87 500	21 289	108 789
48 950	14 500	63 450
360	649	1 009
(183)	—	(183)
38 190	6 140	44 330

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書きである。

資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に基づいて地方公共団

第128表 主要経済指標及び

その1 国内総生産等

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
国内総生産(名目)	2 733 224	2 855 934	3 051 441	3 241 590	3 383 527
国民所得(要素費用表示)	2 193 918	2 308 057	2 436 089	2 595 898	2 693 947
公 的 支 出	505 604	514 244	529 127	528 703	555 815
うち地方の公的支出	363 322	366 748	373 484	383 381	400 844
総固定資本形成のうち民間分	557 741	559 487	614 363	677 204	698 015
うち企業設備	405 502	420 764	472 186	529 596	536 253
鉱工業生産指数 (平2=100、歴 年)	68.7	70.7	77.4	80.3	80.1
消費者物価指数 (平2=100、歴 年、 全国分)	88.0	89.6	91.7	93.5	94.1
卸売物価指数 (平2=100、歴 年)	114.5	111.9	111.6	110.4	100.3

区 分	増					減					率	
	57	58	59	60	61	62	63	元	2			
国内総生産(名目)	4.8	4.5	6.8	6.2	4.4	4.6	6.5	6.7	7.5			
国民所得 (要素費用表示)	4.6	5.2	5.5	6.6	3.8	4.6	6.3	6.9	7.1			
公 的 支 出	1.5	1.7	2.9 [△]	0.1	5.1	4.0	2.2	6.8	8.1			
うち地方の公的 支出	2.0	0.9	1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	7.0	8.2			
純固定資本形成の うち民間分	1.7	0.3	9.8	10.2	3.1	12.1	13.5	12.0	12.2			
うち企業設備	1.3	3.8	12.2	12.2	1.3	7.1	16.1	14.0	13.1			

- (註) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総務庁調、卸売物価指数
2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

62	63	平成元年度	2	3	4
3 539 891	3 768 886	4 023 113	4 325 885	4 558 615	4 654 312
2 817 375	2 995 894	3 202 186	3 428 725	3 588 500	3 599 301
577 924	590 656	630 570	681 508	727 027	804 476
424 776	442 422	473 533	512 489	552 952	606 225
782 714	888 007	994 337	1 115 521	1 120 313	1 061 085
574 217	666 880	760 169	859 994	889 200	833 292
82.8	90.8	96.1	100.0	101.7	95.5
94.2	94.9	97.0	100.0	103.3	105.0
96.5	95.6	98.0	100.0	99.4	97.8

		指 数										
3	4	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
5.4	2.1	100	104	112	119	124	130	138	147	158	167	170
4.7	0.3	100	105	111	118	123	128	137	146	156	164	164
6.7	10.7	100	102	105	105	110	114	117	125	135	144	159
7.9	9.6	100	101	103	106	110	117	122	130	141	152	167
0.4△	5.3	100	100	110	121	125	140	159	178	200	201	190
3.4△	6.3	100	104	116	131	132	142	164	187	212	219	205

は日本銀行調、その他は経済企画庁調（新SNA、昭和60年基準）による。

第128表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
国の一般会計	49 680 837	50 379 603	50 627 214	52 499 643	54 088 643	
財政投融资計画	20 288 800	20 702 900	21 106 600	20 858 000	22 155 100	
地方財政計画	47 054 200	47 486 000	48 289 200	50 527 100	52 845 800	
うち （給与費、 投資的経費、 うち普通建設 事業費）	給与費	13 198 300	13 459 900	13 971 000	14 775 100	15 686 300
	投資的経費	16 978 900	16 920 600	16 386 500	16 634 300	17 058 400
	うち普通建設 事業費	16 469 600	16 429 500	16 012 900	16 315 900	16 788 500
地方債計画	(27 000) 6 540 300	(27 100) 7 541 100	(26 500) 7 210 000	(25 200) 6 480 000	(24 900) 7 092 000	

（注）（ ）書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方公共団

区 分	増 減 率									
	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
国の一般会計	6.2	1.4	0.5	3.7	3.0	0.0	4.8	6.6	9.6	
財政投融资計画	4.1	2.0	1.9 [△]	1.2	6.2	22.2	9.4	9.0	7.1	
地方財政計画	5.6	0.9	1.7	4.6	4.6	2.9	6.3	8.6	7.0	
うち （給与費、 投資的経費、 うち普通建設 事業費）	給与費	6.8	2.0	3.8	5.8	6.2	3.1	2.3	4.0	5.5
	投資的経費	2.7 [△]	0.3 [△]	3.2	1.5	2.5	3.1	11.0	5.3	3.9
	うち普通建設 事業費	3.1 [△]	0.2 [△]	2.5	1.9	2.9	3.6	11.3	5.3	4.0
地方債計画	[△] 5.6	15.3 [△]	4.4 [△]	10.1	9.4	14.4	13.2 [△]	4.1 [△]	0.0	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

62	63	平成元年度	2	3	4
54 101 019	56 699 714	60 414 194	66 236 791	70 347 419	72 218 011
27 081 300	29 614 000	32 270 500	34 572 400	36 805 600	40 802 200
54 379 600	57 819 800	62 772 700	67 140 200	70 884 800	74 365 100
16 171 200	16 543 100	17 212 000	18 151 600	19 487 600	20 797 400
17 593 900	19 526 800	20 553 600	21 355 000	22 735 000	24 465 500
17 395 000	19 353 100	20 385 200	21 200 000	22 590 300	24 320 200
(23 500) 8 115 000	(23 200) 9 185 100	(22 700) 8 805 100	(20 300) 8 804 400	(18 700) 9 081 500	(18 300) 8 750 000

体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって外書きである。

		指								数			
3	4	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
6.2	2.7	100	101	102	106	109	109	114	122	133	142	145	
6.5	10.9	100	102	104	103	109	133	146	159	170	181	201	
5.6	4.9	100	101	103	107	112	116	123	133	143	151	158	
7.4	6.7	100	102	106	112	119	123	125	130	138	148	158	
6.5	7.6	100	100	97	98	100	104	115	121	126	134	144	
6.6	7.7	100	100	97	99	102	106	118	124	129	137	148	
3.1 [△]	3.7	100	115	110	99	108	124	140	135	135	139	134	

第128表 主要経済指標及び

その3 決算額（総括）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
国の一般会計歳入	48 001 281	51 652 905	52 183 385	53 992 562	56 489 194
国 税	32 003 088	34 162 125	36 774 805	39 150 161	42 850 951
うち法人税	9 134 589	9 824 470	11 340 191	12 020 653	13 091 139
国の一般会計歳出	47 245 064	50 635 307	51 480 623	53 004 511	53 640 432
普通会計歳入	52 167 701	53 461 945	54 973 200	57 472 555	60 074 817
一般財源	28 266 334	29 207 302	30 504 578	33 227 912	34 941 363
地方税	18 628 645	19 841 303	21 493 940	23 316 473	24 628 233
普通会計歳出	51 133 257	52 306 947	53 869 962	56 293 463	58 717 063
義務的経費	24 113 569	24 769 012	26 054 716	27 450 840	28 466 326
人件費	15 920 222	16 494 307	17 210 956	17 991 638	18 702 913
投資的経費	15 977 338	15 647 432	15 489 017	15 831 453	16 485 087
普通建設事業費	14 883 358	14 639 751	14 706 993	15 070 261	15 593 882
国と地方の歳出純計	80 402 801	85 805 785	86 646 678	90 365 058	93 829 222
租 税 総 額	50 631 732	54 003 428	58 268 745	62 466 634	67 479 185

区 分	増 減 率								
	57	58	59	60	61	62	63	元	2
国の一般会計歳入	1.2	7.6	1.0	3.5	4.6	8.7	5.2	4.1	6.6
国 税	5.1	6.7	7.6	6.5	9.5	11.6	9.2	9.5	9.9
うち法人税	3.5	7.6	15.4	6.0	8.9	20.8	16.6	3.0 [△]	3.2
国の一般会計歳出	0.7	7.2	1.7	3.0	1.2	7.6	6.5	7.1	5.2
普通会計歳入	4.1	2.5	2.8	4.5	4.5	7.6	5.2	9.6	7.8
一般財源	6.7	3.3	4.4	8.9	5.2	9.5	9.3	11.7	5.8
地方税	7.5	6.5	8.3	8.5	5.6	10.5	10.7	5.6	5.2
普通会計歳出	4.0	2.3	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9
義務的経費	5.1	2.7	5.2	5.4	3.7	2.7	2.5	4.0	5.6
人件費	2.5	3.6	4.3	4.5	4.0	2.5	3.6	4.8	7.0
投資的経費	0.6 [△]	2.1 [△]	1.0	2.2	4.1	12.4	5.5	8.1	10.6
普通建設事業費	△ 0.8 [△]	1.6	0.5	2.5	3.5	14.5	5.7	8.2	10.6
国と地方の歳出純計	3.7	6.7	1.0	4.3	3.8	7.8	6.1	8.4	6.6
租 税 総 額	6.0	6.7	7.9	7.2	8.0	11.2	9.7	8.0	8.2

(注) 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに石油別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

62	63	平成元年度	2	3	4
61 388 769	64 607 381	67 247 823	71 703 468	72 990 559	71 465 997
47 806 781	52 193 816	57 136 114	62 779 770	63 211 030	57 396 449
15 810 841	18 438 129	18 993 327	18 383 592	16 595 118	13 713 602
57 731 141	61 471 062	65 858 939	69 268 676	70 547 185	70 497 432
64 661 859	68 009 464	74 566 747	80 410 014	85 709 945	91 423 820
38 277 253	41 853 734	46 732 558	49 441 054	51 680 764	52 125 312
27 203 986	30 116 924	31 795 097	33 450 373	35 072 745	34 568 312
63 220 132	66 401 636	72 729 016	78 473 217	83 806 515	89 559 705
29 237 983	29 978 230	31 187 626	32 942 521	34 555 739	35 908 709
19 175 695	19 863 960	20 819 143	22 267 924	23 343 606	24 119 399
18 536 737	19 559 822	21 146 044	23 386 937	25 421 781	29 171 657
17 855 013	18 877 420	20 428 451	22 584 536	24 514 547	28 568 405
101 111 266	107 294 205	116 306 831	123 932 438	129 558 870	134 803 774
75 010 767	82 310 740	88 931 211	96 230 143	98 283 775	91 964 761

		指 数										
3	4	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
1.8	△ 2.1	100	108	109	112	118	128	135	140	149	152	149
0.7	△ 9.2	100	107	115	122	134	149	163	179	196	198	179
△ 9.7	△ 17.4	100	108	124	132	143	173	202	208	201	182	150
1.8	△ 0.1	100	107	109	112	114	122	130	139	147	149	149
6.6	6.7	100	102	105	110	115	124	130	143	154	164	175
4.5	0.9	100	103	108	118	124	135	148	165	175	183	184
4.9	△ 1.4	100	107	115	125	132	146	162	171	180	188	186
6.8	6.9	100	102	105	110	115	124	130	142	153	164	175
4.9	3.9	100	103	108	114	118	121	124	129	137	143	149
4.8	3.3	100	104	108	113	117	120	125	131	140	147	152
8.7	14.8	100	98	97	99	103	116	122	132	146	159	183
8.5	16.5	100	98	99	101	105	120	127	137	152	165	192
4.5	4.0	100	107	108	112	117	126	133	145	154	161	168
2.1	△ 6.4	100	107	115	123	133	148	163	176	190	194	182

及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路整備特含む。

第128表 主要経済指標及び

その4 決算額(都道府県、市町村)

区 分		昭和57年度	58	59	60	61
都道府県	歳入	27 731 371	28 504 556	29 303 348	30 780 295	32 195 238
	一般財源	14 366 800	14 631 995	15 391 309	16 826 441	17 566 269
	地方税	9 206 141	9 613 236	10 544 003	11 353 669	11 843 427
	うち法人事業税	3 071 357	3 100 691	3 484 648	3 807 246	3 798 066
	歳出	27 424 286	28 149 289	28 963 180	30 430 899	31 775 217
	義務的経費	12 957 987	13 534 362	14 169 706	14 971 584	15 510 834
	人件費	9 935 018	10 276 599	10 656 757	11 170 464	11 595 300
	投資的経費	8 406 362	8 232 571	8 178 250	8 468 717	8 841 738
	普通建設事業費	7 679 193	7 565 669	7 671 132	7 983 062	8 293 467
	市町村	歳入	27 149 570	27 651 889	28 373 438	29 537 388
一般財源		14 181 362	14 876 413	15 430 372	16 734 706	17 735 713
地方税		9 422 503	10 228 067	10 949 937	11 962 804	12 784 806
歳出		26 422 211	26 852 158	27 610 368	28 707 693	29 972 975
義務的経費		11 258 998	11 344 272	12 001 672	12 599 903	13 085 004
人件費		5 985 204	6 217 708	6 554 199	6 821 174	7 107 613
投資的経費		8 635 970	8 433 526	8 289 988	8 361 661	8 632 000
普通建設事業費		8 142 947	7 978 049	7 941 732	8 009 346	8 218 658

区 分		増 減 率								
		57	58	59	60	61	62	63	元	2
都道府県	歳入	4.1	2.8	2.8	5.0	4.6	9.2	5.1	9.2	7.8
	一般財源	6.2	1.8	5.2	9.3	4.4	12.2	11.4	11.9	6.1
	地方税	5.7	4.4	9.7	7.7	4.3	13.6	14.9	6.6	5.3
	うち法人事業税	3.4	1.0	12.4	9.3△	0.2	20.4	22.4	13.1△	0.7
	歳出	4.0	2.6	2.9	5.1	4.4	9.5	4.8	9.1	7.8
	義務的経費	3.9	4.4	4.7	5.7	3.6	2.7	2.8	3.3	5.4
	人件費	1.7	3.4	3.7	4.8	3.8	2.3	3.6	3.8	6.5
	投資的経費	1.8△	2.1△	0.7	3.6	4.4	17.3	3.7	6.2	7.7
	普通建設事業費	△0.4△	△1.5	1.4	4.1	3.9	19.7	3.8	6.2	7.5
	市町村	歳入	4.1	1.9	2.6	4.1	4.6	6.0	5.9	10.5
一般財源		7.2	4.9	3.7	8.5	6.0	7.0	8.3	12.2	6.9
地方税		9.4	8.5	7.1	9.2	6.9	7.6	6.6	4.5	5.1
歳出		3.9	1.6	2.8	4.0	4.4	5.7	5.9	10.4	8.5
義務的経費		6.6	0.8	5.8	5.0	3.9	2.7	2.2	4.9	5.8
人件費		3.8	3.9	5.4	4.1	4.2	2.9	3.5	6.5	7.7
投資的経費		△0.7△	△2.3△	1.7	0.9	3.2	7.0	6.9	9.8	13.3
普通建設事業費		△1.7△	△2.0△	0.5	0.9	2.6	8.8	7.0	9.9	13.3

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

62	63	平成元年度	2	3	4
35 161 570	36 941 578	40 327 285	43 454 751	45 801 635	48 004 410
19 703 433	21 945 151	24 553 632	26 044 895	26 971 363	25 750 490
13 453 532	15 459 669	16 482 171	17 353 167	17 984 766	16 626 811
4 574 348	5 600 471	6 336 879	6 292 606	6 476 349	5 407 506
34 782 620	36 468 140	39 775 825	42 888 453	45 218 158	47 439 741
15 927 691	16 378 093	16 914 207	17 834 828	18 573 274	18 989 013
11 859 351	12 290 881	12 752 832	13 581 289	14 137 757	14 498 202
10 368 958	10 752 332	11 416 436	12 295 815	13 013 075	15 183 579
9 925 086	10 305 071	10 948 564	11 764 786	12 419 921	14 788 939
32 750 822	34 685 711	38 336 098	41 581 910	44 701 442	48 190 171
18 975 461	20 551 436	23 068 767	24 656 358	25 943 965	27 354 338
13 750 454	14 657 255	15 312 926	16 097 206	17 087 979	17 941 501
31 688 044	33 551 321	37 049 828	40 211 410	43 381 489	46 890 725
13 443 225	13 734 226	14 410 957	15 240 390	16 118 970	17 006 238
7 316 344	7 573 079	8 066 310	8 686 635	9 205 850	9 621 196
9 232 552	9 865 945	10 835 321	12 278 124	13 717 262	15 469 566
8 941 074	9 569 938	10 517 623	11 914 218	13 294 047	15 198 531

		指 数											
3	4	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
5.4	4.8	100	103	106	111	116	127	133	145	157	165	173	
3.6	△ 4.5	100	102	107	117	122	137	153	171	181	188	179	
3.6	△ 7.6	100	104	115	123	129	146	168	179	188	195	181	
2.9	△ 16.5	100	101	113	124	124	149	182	206	205	211	176	
5.4	4.9	100	103	106	111	116	127	133	145	156	165	173	
4.1	2.2	100	104	109	116	120	123	126	131	138	143	147	
4.1	2.5	100	103	107	112	117	119	124	128	137	142	146	
5.8	16.7	100	98	97	101	105	123	128	136	146	155	181	
5.6	19.1	100	99	100	104	108	129	134	143	153	162	193	
7.5	7.8	100	102	105	109	114	121	128	141	153	165	177	
5.2	5.4	100	105	109	118	125	134	145	163	174	183	193	
6.2	5.0	100	109	116	127	136	146	156	163	171	181	190	
7.9	8.1	100	102	104	109	113	120	127	140	152	164	177	
5.8	5.5	100	101	107	112	116	119	122	128	135	143	151	
6.0	4.5	100	104	110	114	119	122	127	135	145	154	161	
11.7	12.8	100	98	96	97	100	107	114	125	142	159	179	
11.6	14.3	100	98	98	98	101	110	118	129	146	163	187	

文章編図表索引

第1部 平成4年度の地方財政

1 地方財政の役割

第1図	国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移	1
第2図	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）	2
第3図	地方における生活環境・文化機能に係る事業の状況	3
第4図	国内総支出と地方財政	4
第5図	公的支出の推移	5
第6図	公的支出の状況	6

2 地方財政の概況

第1表	決算規模の状況	8
第7図	決算規模の推移	9
第2表	実質収支の状況	9
第8図	実質収支の推移	10
第9図	実質収支比率の推移	11
第3表	赤字団体数の状況	12
第4表	歳入純計決算額の状況	13
第5表	歳入純計決算額の構成比の推移	13
第10図	歳入決算額の構成比	14
第6表	目的別歳出純計決算額の状況	15
第7表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	16
第11図	目的別歳出決算額の構成比	16
第8表	性質別歳出純計決算額の状況	17
第12図	歳出決算増加額に占める義務的経費、投資的経費等の割合の推移	18
第13図	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	19
第14図	性質別歳出決算額の構成比	19
第9表	一般財源の充当状況	20
第15図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	21
第10表	経常収支比率の推移	22
第16図	経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況	23

第11表	経常収支比率の段階別分布状況	24
第12表	公債費負担比率の段階別分布状況	25
第13表	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	26
第17図	公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移	27
第18図	公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況	28
第19図	公債費負担比率の段階別団体数の状況	29
第20図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	30
第21図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の 推移	31
第22図	地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移	32
第23図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的 別構成比の推移	34
第14表	積立金現在高の状況	35
第24図	将来にわたる実質的な財政負担の推移	36

3 地方財源の状況

第25図	国税と地方税の状況	45
第26図	国税と地方税の推移	46
第15表	住民税及び事業税の収入状況	47
第27図	道府県税収入額の状況	48
第28図	市町村税収入額の状況	50
第29図	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況 その1 道府県	53
	その2 都市	54
	その3 町村	55
第30図	地方債依存度の推移	57

4 地方経費の内容

第31図	土木費の目的別内訳	60
第32図	土木費の性質別内訳	61
第33図	道路交通安全対策経費の状況	62
第34図	教育費の目的別内訳	63
第35図	教育費の性質別内訳	64
第36図	民生費の目的別内訳	65
第37図	民生費の目的別歳出の推移	66
第38図	民生費の財源構成比の推移	67

第39図	民生費の性質別内訳	68
第40図	都道府県と市町村の事業別運用益充当額の状況	70
第41図	労働費の性質別内訳	71
第42図	農林水産業費の目的別内訳	72
第43図	農林水産業費の性質別内訳	72
第44図	商工費の性質別内訳	73
第45図	衛生費の目的別内訳	74
第46図	衛生費の性質別内訳	75
第47図	環境保全対策経費の状況	75
第48図	警察費の性質別内訳	76
第49図	消防費の性質別内訳	77

5 地方経費の構造

第50図	人件費の推移	79
第51図	人件費の財源内訳	80
第52図	人件費の項目別内訳	80
第53図	職員給の部門別構成比の状況	81
第54図	地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）	82
第55図	地方公務員数の状況	83
第56図	地方公務員数の推移	83
第57図	扶助費の目的別内訳の構成比の推移	85
第58図	普通建設事業費の内訳の推移	88
第59図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	89
第60図	普通建設事業費の目的別内訳の状況	90
第61図	普通建設事業費（補助・単独）の目的別伸び率の状況（昭和62年度を100とした場合の指数）	91
第16表	普通建設事業費（補助・単独）の目的別構成比の推移	92
第62図	普通建設事業費の財源構成比の推移	94
第63図	用地取得費及び取得用地面積の推移	95
第64図	用地取得費の目的別（補助・単独）の状況	96
第65図	用地取得費の目的別内訳の状況	97
第66図	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	98
第67図	地方公共団体の用地取得費の推移	99
第68図	災害復旧事業費の状況	100

第17表	その他の経費の状況	101
6 地方単独事業の推進状況		
第18表	普通建設事業費（補助・単独）の推移	106
第69図	補助事業費及び単独事業費の推移	
	その1 純計	107
	その2 都道府県	108
	その3 市町村	108
第70図	普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移	110
第71図	単独事業費の目的別内訳の状況	111
第72図	単独事業費の目的別内訳の状況（昭和57年度と平成4年度との比較）	113
第73図	単独事業費の財源構成比の推移	114
第74図	地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較	115
第19表	ふるさとづくり関連施策の変遷	120
第75図	地方単独事業費の推移	121
第76図	ふるさとづくり関連施策事業費の推移	121
第77図	地方単独事業に占めるふるさとづくり関連施策の割合	122
7 一部事務組合による事務の広域的処理の状況		
第20表	一部事務組合の設置目的別団体数の状況	123
第78図	一部事務組合の歳入歳出決算額の状況	124
8 市町村の規模別財政状況		
第79図	歳入歳出決算額の市町村規模別構成比	126
第21表	1団体・1人当たり平均の決算額の状況	127
第80図	市町村の規模別実質収支の状況	127
第81図	市町村の規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	128
第82図	市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	129
第83図	市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）	130
第22表	経常収支比率の状況（平成4年度）	131

第84図	財政力指数の区分別経常収支比率の状況	132
第85図	公債費負担比率の状況	132
第86図	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	133
第23表	公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成4年度）	134

9 公共施設の状況

第87図	道路整備の状況	136
第88図	公営住宅等の設置者別の状況	137
第89図	入居競争率の推移	137
第90図	都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積	139
第91図	公共下水道現在排水人口及び行政区内人口に対する割合の推移	140
第92図	し尿処理の状況	141
第93図	ごみ処理の状況	141
第94図	ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移	142
第95図	保育所の設置者別の状況	142
第96図	老人ホームの状況	143
第97図	幼稚園の設置者別の状況	144
第98図	公立学校施設の状況	145
第24表	財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）	149

10 地方公営事業の状況

第99図	地方公営企業の事業数の状況	150
第25表	公益事業全体に占める地方公営企業の割合	151
第100図	職員数の状況	152
第101図	決算規模の推移	153
第102図	建設投資額の推移	154
第103図	企業債発行額の状況	154
第104図	企業債借入先別現在高の推移	155
第26表	地方公営企業全体の経営状況	156
第27表	法適用企業の経営状況	157
第28表	水道事業（法適用）の経営状況	160
第105図	水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源	161
第29表	工業用水道事業の経営状況	163

第106図	バス、地下鉄における公営交通事業の地位	164
第30表	交通事業（法適用）の経営状況	165
第31表	交通事業のうちバス事業の経営状況	165
第32表	交通事業のうち都市高速鉄道事業の経営状況	165
第33表	電気事業（法適用）の経営状況	167
第34表	ガス事業の経営状況	168
第35表	病院事業の経営状況	170
第107図	累積欠損金等の推移（病院）	170
第36表	下水道事業（法適用）の経営状況	172
第37表	その他の地方公営企業の経営状況	174
第108図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）	175
第109図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）	176

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成5年度の地方財政

第38表	平成5年度普通会計予算の状況（9月補正後）	
	その1 歳入	192
	その2 歳出（性質別）	192